

令和4年度

# 市町村公営企業決算概況

千葉県総務部市町村課

# 目 次

第1編	令和4年度地方公営企業決算の概要	
第1章	総論	
第1節	事業数	1
第2節	業務の状況	1
第3節	決算規模	2
第4節	全体の経営状況	3
第5節	料金収入	4
第6節	企業債	5
第7節	他会計繰入金	8
第8節	建設投資額	9
第9節	累積欠損金（法適用事業のみ）	10
第10節	経営健全化等の状況	11
第2章	事業別状況	
第1節	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	12
第2節	ガス事業	28
第3節	病院事業	35
第4節	下水道事業	48
第5節	市場事業	67
第6節	宅地造成事業	72
第7節	駐車場整備事業	75
第8節	介護サービス事業	78
第2編	統計資料	
第1章	全事業総括	
第1節	地方公営企業決算の概要	88
第2節	地方公営企業の事業数	90
第3節	職員数の状況	93
第4節	決算規模	94
第5節	建設投資額及びその財源内訳	95
第6節	法適用企業の決算状況	96
第7節	経営分析（法適用企業）	106
第8節	法非適用企業の決算状況	110
第9節	企業債の状況	113
第10節	繰入金及び繰出金の状況	119
第11節	資金不足比率の状況（令和4年度）	121
第12節	経営戦略の策定状況（令和4年度）	121

# 目次

第2章	事業別決算カード	
第1節	法適用企業	
	上水道事業	124
	簡易水道事業	167
	ガス事業	169
	病院事業	175
	市場事業	198
	その他事業	199
	介護サービス事業	201
	公共下水道事業	203
	特定公共下水道事業	235
	特定環境保全公共下水道事業	236
	農業集落排水事業	245
第2節	法非適用企業	
	簡易水道事業	251
	電気事業	252
	市場事業	257
	と畜場事業	262
	観光施設事業（その他観光施設）	264
	宅地造成事業（その他造成）	266
	駐車場整備事業	272
	介護サービス事業	293
	公共下水道事業	313
	特定環境保全公共下水道事業	315
	農業集落排水事業	317
	特定地域生活排水処理事業	331
第3編	参考資料	
第1章	主要企業の料金等の状況	
	水道事業	336
	下水道事業	338
第2章	市町村別地方公営企業の状況	
	市町村別地方公営企業の状況	342
第3章	地方独立行政法人の経営状況	
	公営企業型地方独立行政法人（病院事業）	349

# 表の見方

## 第1 調査対象事業及び期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、令和4年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

## 第2 集計事業の種類及び事業数

### 1 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数は、水道事業（簡易水道2事業を含む。）42、ガス事業6、病院事業19（病院数22）、下水道事業48（公共下水道32、特定公共下水道1、特定環境保全公共下水道9、農業集落排水6）、市場事業1（市場数1）、介護サービス事業1、その他事業2、合計119である。

### 2 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数は、簡易水道事業1、電気事業1（施設数5）、下水道事業21（公共下水道2、特定環境保全公共下水道2、農業集落排水14、特定地域生活排水処理施設3）、市場事業5（市場数5）、と畜場事業2、観光施設事業2（その他観光施設2・施設数2）、宅地造成事業6（その他宅地造成6）、駐車場整備事業11（駐車場数21）、介護サービス事業10、合計59である。

## 第3 施設及び業務概要

令和5年3月31日現在のものであり、令和4年度における実績である。

## 第4 集計の方法及び用語の定義

### 1 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (3) 財務諸表
  - ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。
  - イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した。（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア)「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ)「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア)「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ)「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ)「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ)「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

#### (4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

なお、「職員数」は、令和元年度までは、調査対象年度末の常時雇用職員数（一般職に属する臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者で、その勤務した日（法令の規定により、勤務を要しないこととされ、または休暇を与えられた日を含む。）が18日（完全週休2日制を実施していない期間にあつては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあつては20日）以上ある月が引き続いて12箇月を超える職員を含む。）であり、令和2年度は、調査対象年度末の「常勤職員」、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」、「パートタイム会計年度任用職員」及び「フルタイム会計年度任用職員」である。

(ア) 固定資産構成比率 (%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	×100
(イ) 固定負債構成比率 (%)	=	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
(ウ) 自己資本構成比率 (%)	=	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	×100
(エ) 固定資産対 長期資本比率 (%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	×100
(オ) 固定比率 (%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	×100
(カ) 流動比率 (%)	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
(キ) 酸性試験比率 (%) (当座比率)	=	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
(ク) 現金比率 (%)	=	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	×100
(ケ) 自己資本回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	
		(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	
(コ) 固定資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
(サ) 減価償却率 (%)	=	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	×100
(シ) 流動資産回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
(ス) 未収金回転率 (回)	=	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	
(セ) 総資本利益率 (%)	=	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	×100
		(注) 総資本 = 負債資本合計	
(ソ) 総収支比率 (%)	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	×100

(タ) 経常収支比率 (%)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
(チ) 営業収支比率 (%)	=	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	×100
(ツ) 利子負担率 (%)	=	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	×100
(テ) 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	×100
(ト) 企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	×100
(ナ) 企業債利息対料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	×100
(ニ) 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	×100
(ヌ) 職員給与費対料金収入比率 (%)	=	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}}$	×100
(ネ) 職員1人当たり営業収益	=	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
(ノ) 職員1人当たり有形固定資産	=	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	
(ハ) 経常損失比率 (%)	=	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
(ヒ) 累積欠損金比率 (%)	=	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
(フ) 不良債務比率 (%)	=	.	
		$\frac{\left[ \begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{負債} \end{array} \begin{array}{l} \text{建設改良費等の財} \\ \text{源に充てた企業債} \\ \text{・長期借入金} \end{array} - \begin{array}{l} \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{に係る建設事業費等} \\ \text{のリース債務} \end{array} \right]}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} - \frac{\left[ \begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{資産} \end{array} \begin{array}{l} \text{翌年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right]}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
(ヘ) 有形固定資産減価償却率	=	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}}$	×100

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 料金単価

$$a \text{ 水道} : \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$b \text{ ガス} : \frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

$$c \text{ 下水道} : \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

(イ) 供給原価

$$a \text{ 水道} : \frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(注) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価)

$$b \text{ ガス} : \frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{販売量}}$$

(注) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価)

$$c \text{ 下水道} : \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、主要事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

$$a \text{ 負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員 1 人 当たり 給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$g \text{ 職員 1 人 当たり 有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$h \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$j \quad \text{企業債残高対給水収益比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$k \quad \text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水減価}} \times 100$$

(イ) ガス事業

$$a \quad \text{導管使用効率 (1 m 当たり 1000MJ)} = \frac{\text{販売量}}{\text{導管延長}}$$

$$b \quad \text{固定資産使用効率 (1 万円 当たり 1000MJ)} = \frac{\text{販売量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$c \quad \text{職員 1 人 当たり} \\ \{ \text{供給戸数 (戸)} \cdot \text{販売量 (1000MJ)} \} = \frac{\text{現在供給戸数} \cdot \text{販売量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(ウ) 病院事業

$$a \quad \text{病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

$$b \quad \text{稼働病床利用率 (\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$$

$$c \quad \text{1 日 平均入院患者数 (人)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$$

$$d \quad \text{1 日 平均外来患者数 (人)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$$

$$e \quad \text{外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

$$f \quad \text{職員 1 人 当たり 診療収入 (千円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$g \quad \text{医師 1 人 1 日 当たり} \{ \text{入院 (外来)} \\ \text{患者数 (人)} \cdot \text{診療収入 (千円)} \} = \frac{\text{年延入院 (外来) 患者数} \cdot \text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$$

$$h \quad \text{患者 1 人 1 日 当たり} \\ \text{入院診療収入 (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$i \quad \text{患者 1 人 1 日 当たり} \\ \text{外来診療収入 (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

$$j \quad \text{総患者 1 人 1 日 当たり} \\ \text{収益費用 (円)} = \frac{\text{総収益 (繰入金除く)} \cdot \text{薬品収入} \cdot \text{総費用} \cdot \text{給与費} \cdot \text{薬品費} \cdot \text{純利益}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$k \quad \text{入院患者 1 人 1 日 当たり} \\ \text{給食材料費 (円)} = \frac{\text{給食材料費 (患者用)}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$l \quad \text{稼働病床 1 床 1 日 当たり} \\ \text{収益費用 (円)} = \frac{\text{医業収益} \cdot \text{医業費用}}{\text{年延稼働病床数 (感染症病床除く)}}$$

$$m \quad \text{病床 100 床 当たり 職員数 (人)} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

$$n \quad \text{薬品使用効率 (\%)} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{医療材料費のうち薬品費}} \times 100$$

(エ) 下水道事業（法非適用企業共通）

a	水洗化率（％）	=	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	×100
b	合流管比率	=	$\frac{\text{合流管布設延長}}{\text{下水管布設延長}}$	
c	有収率（％）	=	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	×100
d	施設利用率（％）	=	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日処理能力}}$	×100
e	受益者負担金負担率（％）	=	$\frac{\text{受益者負担金実収入額}}{\text{総事業費－特定財源}}$	×100
f	経費回収率（％）	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}$	×100

(5) 職種別給与に関する調

ア 令和5年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

## 2 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は  $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$  で算出した。

ウ 収益的収支比率は  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用＋地方債償還金}} \times 100$  で算出した。

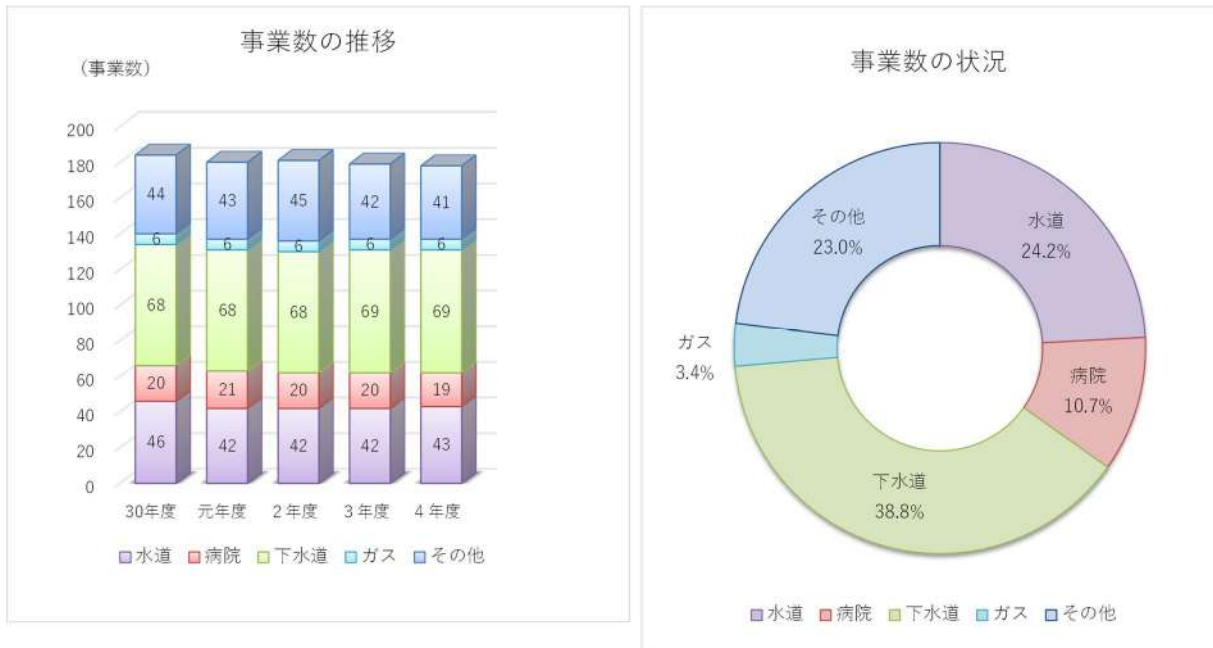
# 第1編 令和4年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

### 第1節 事業数

事業数は、令和4年度末現在178事業で、白子町の観光施設事業の減少等により、前年度末と比べ1事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約74%を占めている。



### 第2節 業務の状況

令和4年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

#### 1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力120万1,607m<sup>3</sup>/日、導送配水管1万6,844kmを有し、年間2億8,696万2千m<sup>3</sup>の配水を行っており、前年度（2億9,032万9千m<sup>3</sup>）に比べ336万7千m<sup>3</sup>、1.2%減少している。また、1日平均配水量は、78万6,197m<sup>3</sup>となっている。

#### 2 病院事業

病院事業においては、19病院、病床3,943床を有し、年間274万5,147人（外来患者184万2,820人、入院患者90万2,327人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（288万6,350人）に比べ患者数は14万1,203人（外来患者9万4,327人の減、入院患者4万6,876人の減）、4.9%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は9,672人となっている。

### 3 下水道事業

下水道事業において、処理場の現在晴天時処理能力 95 万 2,624 m<sup>3</sup>/日、下水管布設延長 1 万 9,566km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 7,642 万 3 千 m<sup>3</sup> となっており、前年度（4 億 8,406 万 m<sup>3</sup>）に比べ 763 万 7 千 m<sup>3</sup>、1,5%減少している。

### 第 3 節 決算規模

決算規模は 4,263 億 81 百万円で、前年度に比べ 22 億 46 百万円、0.5%の増加となり、3 年連続の増加となった。

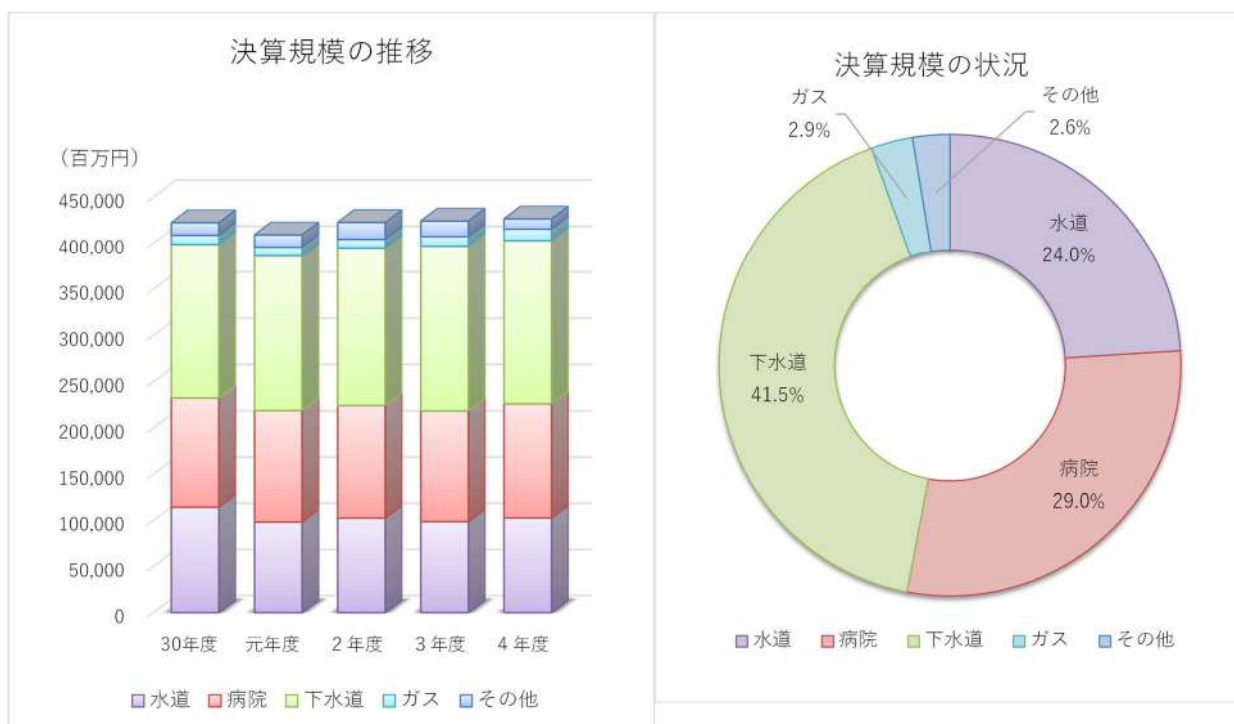
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3 事業で全体の約 94%を占めている。

（単位：百万円、%）

事業	年度	平成	令和			対前年度比較		
		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		114,087	97,967	102,228	98,419	102,394	3,975	4.0
病院		118,158	120,709	121,960	119,782	123,537	3,755	3.1
下水道		166,479	167,163	170,778	178,697	176,914	▲ 1,783	▲ 1.0
ガス		9,929	9,851	9,220	10,282	12,449	2,167	21.1
その他		13,619	13,406	18,312	16,955	11,087	▲ 5,869	▲ 34.6
合計		422,272	409,096	422,499	424,135	426,381	2,246	0.5

（注）決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



## 第4節 全体の経営状況

経営状況（総収支）は、公営企業全体で161億70百万円の黒字となり、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金等が減少したことや、水道事業、下水道事業において、料金収入の減に加え、昨今の物価高騰の影響から電気代をはじめとする動力費等が増加したことなどから、前年度に比べ68億63百万円、29.8%減少した。

なお、黒字事業は前年度に比べ4事業減少し、157事業で、黒字事業の全体事業数に対する割合は88.2%を占めており、前年度に比べ1.7ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和3年度①			令和4年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[38]	[5]			
うち法適用	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[37]	[5]			
うち法非適用	—	—	—	0	0	0	—	—
[事業数]	[—]	[—]		[1]	[0]			
病院(法適用)	6,836	307	6,529	3,728	919	2,809	▲3,720	▲57.0
[事業数]	[14]	[6]		[14]	[5]			
下水道	7,496	158	7,338	7,076	221	6,856	▲482	▲6.6
[事業数]	[65]	[4]		[63]	[6]			
うち法適用	7,441	158	7,283	6,823	221	6,603	▲680	▲9.3
[事業数]	[44]	[4]		[42]	[6]			
うち法非適用	54	0	54	253	0	253	199	365.0
[事業数]	[21]	[0]		[21]	[0]			
ガス(法適用)	306	70	235	275	68	207	▲29	▲12.1
[事業数]	[4]	[2]		[2]	[4]			
その他	515	79	437	485	83	402	▲34	▲7.9
[事業数]	[41]	[1]		[40]	[1]			
うち法適用	31	79	▲47	32	83	▲51	▲3	▲6.8
[事業数]	[3]	[1]		[3]	[1]			
うち法非適用	484	0	484	453	0	453	▲31	▲6.4
[事業数]	[38]	[0]		[37]	[0]			
合計	24,099	1,066	23,033	17,948	1,779	16,170	▲6,863	▲29.8
[事業数]	[161]	[18]		[157]	[21]			

## 第5節 料金収入

料金収入は2,233億11百万円であり、水道事業、下水道事業における使用量の減少等の影響により、前年度に比べ34億78百万円、1.5%減少した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

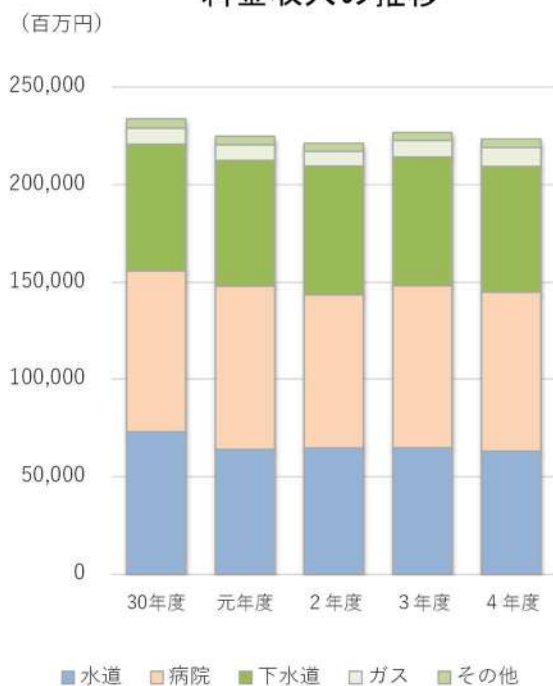
総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で44.9%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

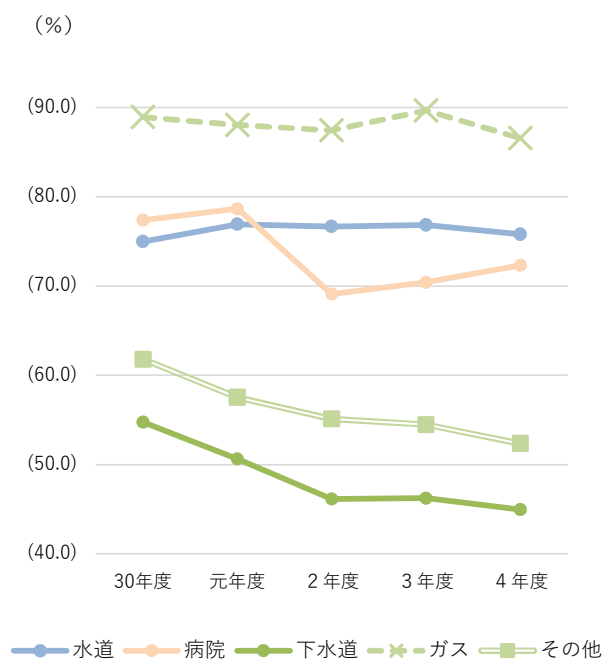
事業	年度	令和				対前年度比較	
	平成 30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	▲1,719	▲2.7
病院	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	▲1,518	▲1.8
下水道	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	▲1,668	▲2.5
ガス	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	1,364	16.4
その他	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	62	1.5
合計	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	▲3,478	▲1.5

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 料金収入の推移



### 総収益に占める料金収入比率の推移



## 第6節 企業債

### 1 企業債発行額

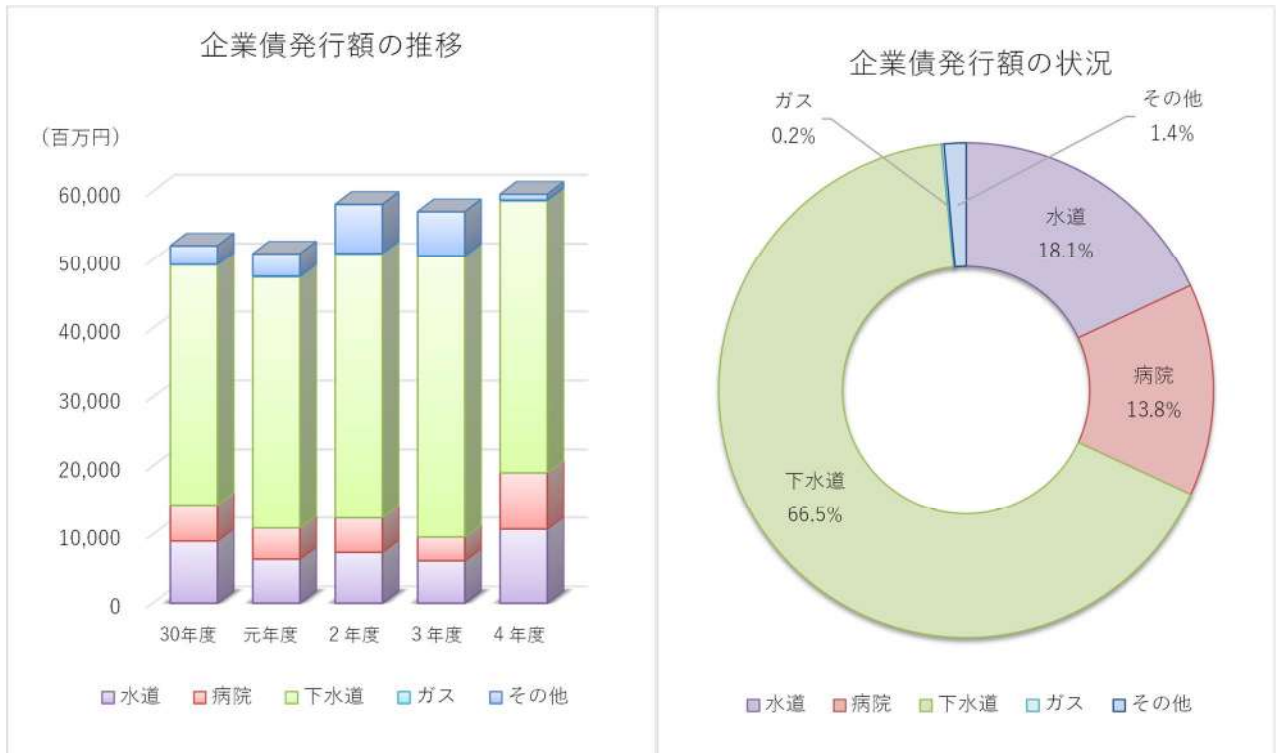
企業債発行額は596億23百万円で、前年度に比べ25億32百万円、4.4%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約66%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	令和	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
		30年度	元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		9,035	6,395	7,390	6,160	10,770	4,610	74.8
病院		5,278	4,547	5,029	3,454	8,253	4,799	139.0
下水道		34,950	36,537	38,520	40,916	39,649	▲1,267	▲3.1
ガス		60	118	90	130	100	▲30	▲23.1
その他		2,804	3,356	7,124	6,431	851	▲5,580	▲86.8
合計		52,127	50,952	58,153	57,091	59,623	2,532	4.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



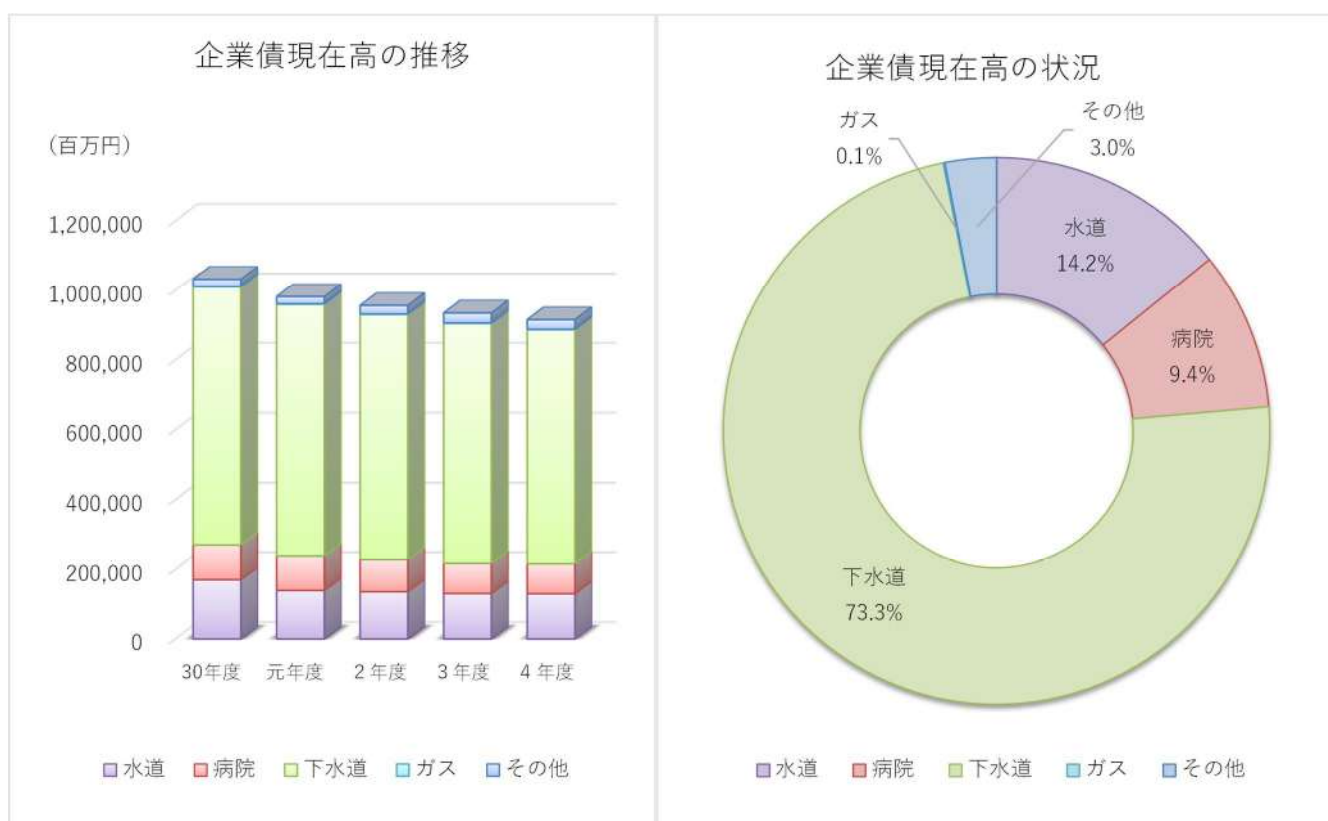
## 2 企業債現在高

企業債現在高は、9,154億41百万円で、前年度に比べ191億65百万円、2.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	令和	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
		30年度	元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		170,270	139,510	135,767	130,709	130,105	▲ 605	▲ 0.5
病院		100,192	99,302	92,201	86,616	85,867	▲ 749	▲ 0.9
下水道		739,927	720,996	702,403	687,244	670,738	▲ 16,506	▲ 2.4
ガス		1,025	1,015	977	982	968	▲ 14	▲ 1.4
その他		20,981	20,957	25,037	29,054	27,763	▲ 1,290	▲ 4.4
合計		1,032,394	981,780	956,385	934,606	915,441	▲ 19,165	▲ 2.1





### 3 企業債元利償還金

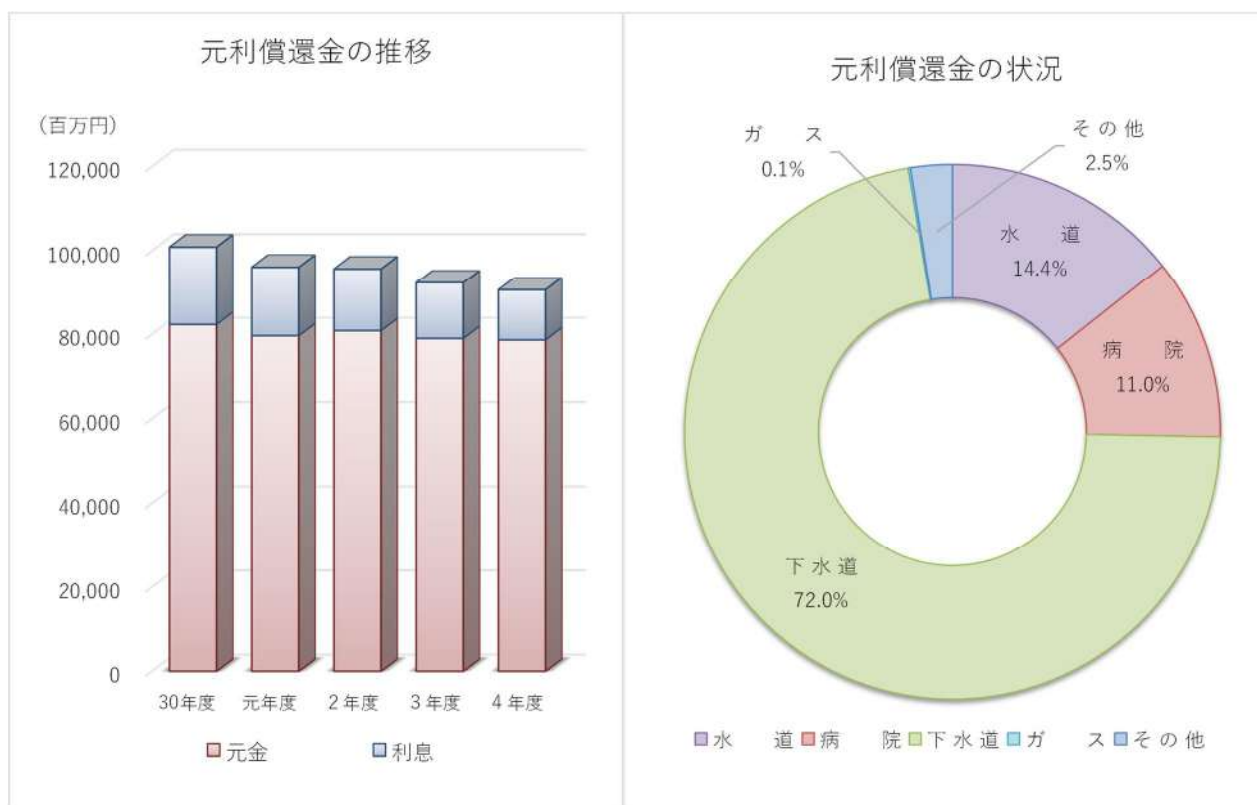
企業債元利償還金は905億86百万円で、前年度に比べ17億32百万円、1.9%減少した。

元金償還金は3億57百万円、0.5%減少しており、利払いは13億75百万円、10.3%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度		2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
	平成	令和				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
	30年度	元年度					
水道	15,569	13,139	13,370	13,275	13,004	▲271	▲2.0
病院	10,180	10,746	10,466	10,186	9,921	▲265	▲2.6
下水道	70,027	68,537	68,537	66,179	65,264	▲915	▲1.4
ガス	146	140	138	133	121	▲12	▲9.3
その他	4,967	3,516	3,159	2,544	2,275	▲270	▲10.6
合計	100,888	96,078	95,670	92,318	90,586	▲1,732	▲1.9
うち利息	18,526	16,405	14,795	13,295	11,921	▲1,375	▲10.3
うち元金	82,362	79,673	80,875	79,022	78,665	▲357	▲0.5



## 第7節 他会計繰入金

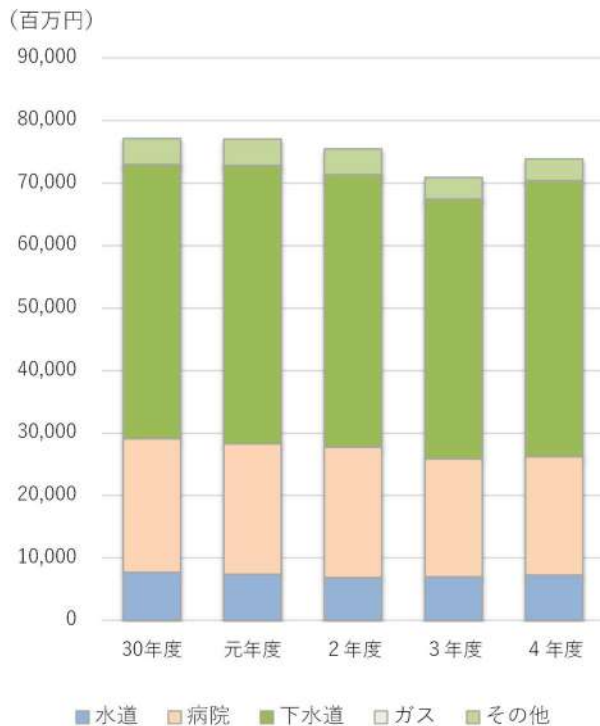
他会計繰入金は739億10百万円で、前年度に比べ29億46百万円、4.2%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約60%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

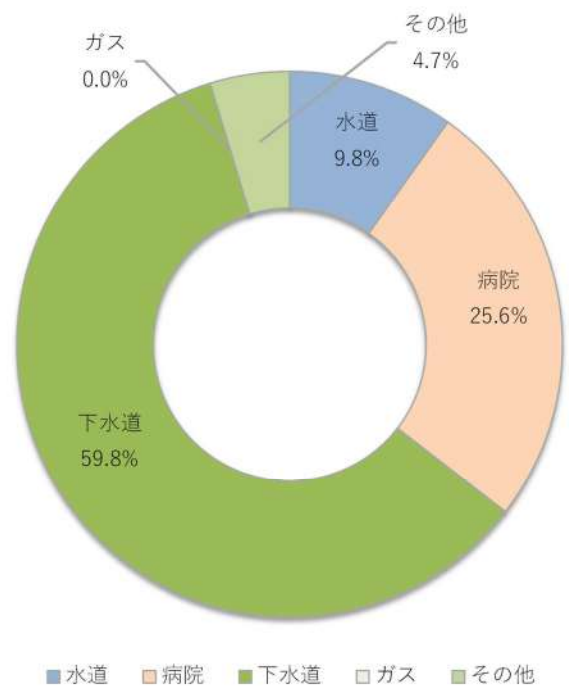
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	令和	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
		30年度	元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		7,700	7,407	6,839	6,979	7,275	296	4.2
病院		21,418	20,899	20,948	18,934	18,957	23	0.1
下水道		43,886	44,527	43,609	41,587	44,188	2,601	6.3
ガス		1	5	5	6	7	1	13.1
その他		4,118	4,210	4,117	3,458	3,483	25	0.7
合計		77,123	77,049	75,519	70,964	73,910	2,946	4.2

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



## 第8節 建設投資額

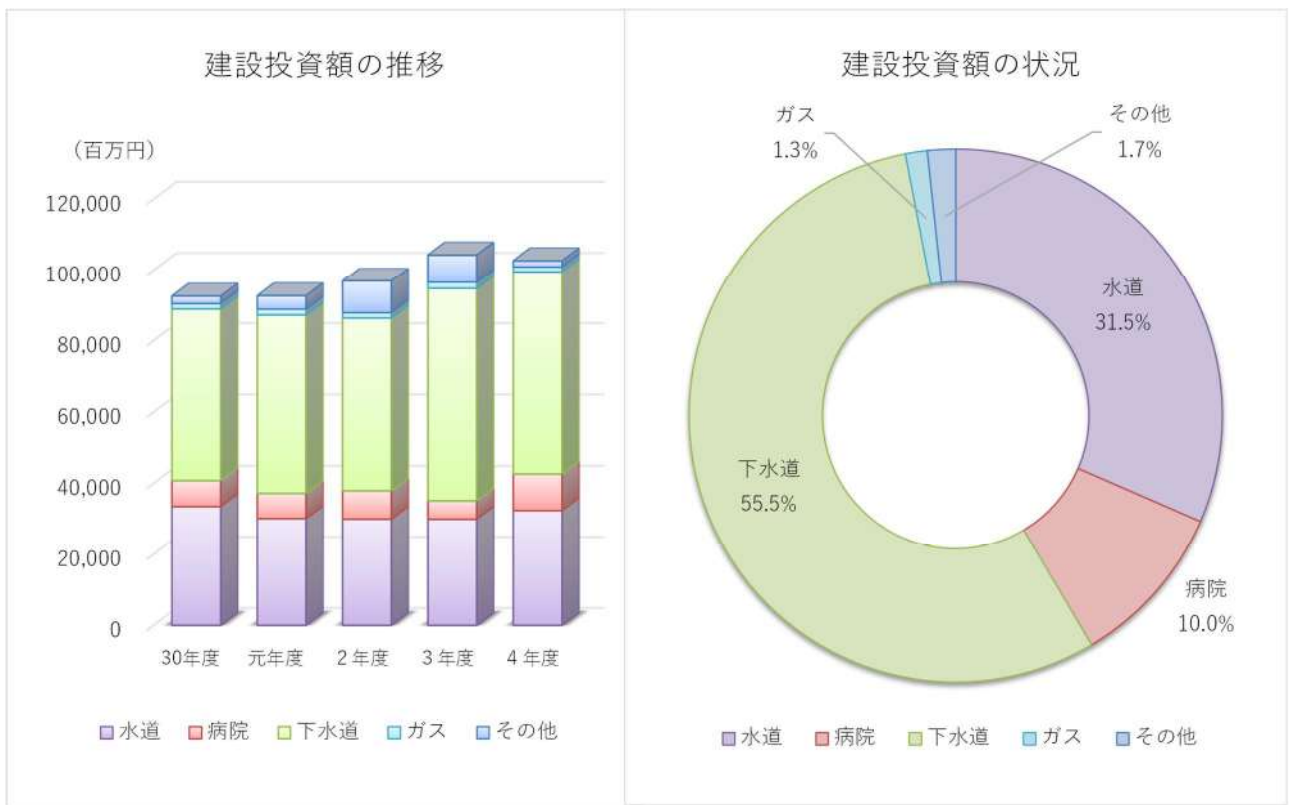
建設投資額は1,026億64百万円で、前年度に比べ16億18百万円、1.6%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約55%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成		令和		対前年度比較		
		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		33,457	30,076	29,942	29,906	32,348	2,442	8.2
病院		7,304	7,095	7,974	5,172	10,249	5,077	98.2
下水道		48,108	50,001	48,410	59,602	56,958	▲2,644	▲4.4
ガス		1,500	1,645	1,489	1,747	1,357	▲390	▲22.3
その他		2,135	3,784	9,007	7,855	1,752	▲6,103	▲77.7
合計		92,505	92,600	96,821	104,283	102,664	▲1,618	▲1.6

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



## 第9節 累積欠損金（法適用事業のみ）

累積欠損金は、23事業で340億18百万円となっており、前年度に比べ14億77百万円、4.2%減少した。

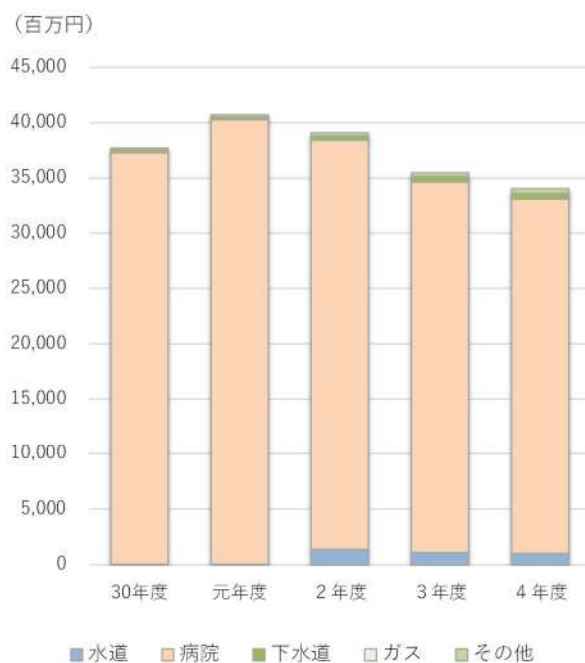
事業別では、病院事業が11事業で320億48百万円となっており、累積欠損金総額の約94%を占めている。

（単位：百万円、%）

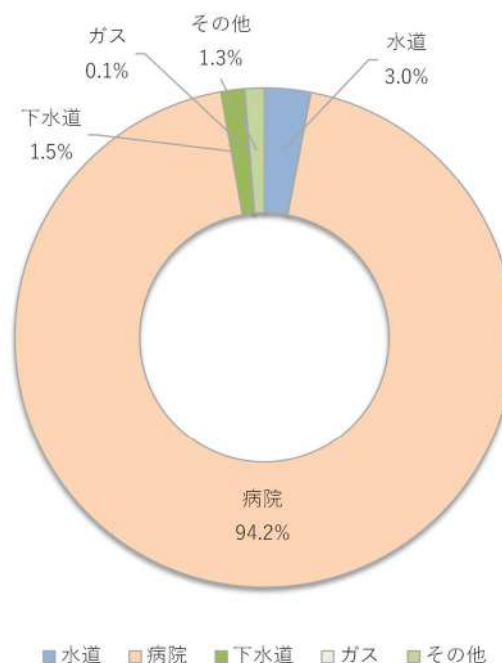
事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		28	39	1,365	1,071	1,019	▲52	▲4.8
病院		37,262	40,214	37,043	33,591	32,048	▲1,543	▲4.6
下水道		288	260	392	487	496	8	1.7
ガス		0	0	0	0	27	27	皆増
その他		126	200	289	345	428	83	24.0
合計		37,704	40,713	39,090	35,495	34,018	▲1,477	▲4.2

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の推移



### 累積欠損金の状況



## 第10節 経営健全化等の状況

### 1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

### 2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

### 3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。

## 第2章 事業別状況

### 第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### 1 現状と課題

##### （1）水道事業の持続的経営の確保

###### ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

###### イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、平成30年1月に「水道財政のあり方に関する研究会」を設置し、平成30年12月に報告書がとりまとめられ、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「水道広域化推進プラン」による広域化の推進と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言がなされた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用積極的に取り組むことを要請している。

##### （2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。

こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を发出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

千葉県では、平成27年9月に関係市町村等の合意を得て「県内水道の統合・広域化の進め方（取組方針）」を公表し、リーディングケースとして九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業と県営水道の統合に取り組んでいる。

また、令和元年に策定した「千葉県版水道ビジョン」の統合・広域連携の方向性に基づき、これまでの各地域における検討状況を踏まえて、地域ごとの協議において合意の得られた広域化の推進方針や当面の具体的取組内容を取りまとめ、令和5年3月に千葉県水道広域化推進プランを公表した。

### （3）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目を以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教

授)」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

千葉県では、令和3年度までは成田市及び香取市において、令和4年度からは芝山町を含めた3市町で簡易水道事業を実施しており、成田市及び香取市については従来から公営企業会計を導入し、経営基盤の強化へ向け積極的に取り組んでいる。また、芝山町についても、今後公営企業会計を導入する予定である。

## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業及び経営規模

#### ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業								
	末端給水事業										用水供給事業			法適用		法非適用			計
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中	建設中	稼動中	建設中		
4年度 (構成比) (%)	2 (5.3)	2 (5.3)	4 (10.5)	4 (10.5)	7 (18.4)	6 (15.8)	6 (15.8)	7 (18.4)	-	38 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (66.7)	-	-	-	1 33	3 (100.0)
前 年 度 比 較	事業数	2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0
	増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0



イ 経営主体別事業数

供給形態		経営主体		県営			指定都市営			市営		
		年度	3	4	増減	3	4	増減	3	4	増減	
上水道事業	末端給水事業	1	1	-	1	1	-	23	23	-		
	用水供給事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	1	1	-	1	1	-	23	23	-		
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-		
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-		
合計		1	1	-	1	1	-	25	25	-		

供給形態		経営主体		町村営			企業団営等			合計		
		年度	3	4	増減	3	4	増減	3	4	増減	
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	6	6	-	38	38	-		
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-		
	計	7	7	-	12	12	-	44	44	-		
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-		
	法非適用	-	1	1	-	-	-	-	1	1		
	計	-	1	1	-	-	-	2	3	1		
合計		7	8	1	12	12	-	46	47	1		

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	項目		普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千 $m^3$ )			1人当たり 年間有収 水量( $m^3$ )	1人当たり 1日平均 有収水量( $\ell$ )
	行政区域内 人口 (A) (人)	現在給水 人口 (B) (人)		全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
30	5,269,394	2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277
元	4,889,916	2,579,153	52.7	336,069	257,384	527	100.00	273
2	4,882,296	2,579,010	52.8	344,503	263,561	557	102.41	281
3	4,868,652	2,576,734	52.9	343,391	262,456	534	102.06	280
4	4,879,133	2,575,417	52.8	340,641	259,334	565	100.92	276

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。  
2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	30	元	2	3	4
導送配水管延長 (km)		19,789 (19,431)	16,958 (16,600)	17,139 (16,778)	17,178 (16,817)	17,205 (16,844)
配水能力 ( $m^3$ / 日)		1,699,744 (1,366,004)	1,521,213 (1,186,473)	1,531,215 (1,190,095)	1,545,991 (1,202,891)	1,543,607 (1,201,607)
年間総配水量 (千 $m^3$ )		403,301 (325,722)	364,826 (286,571)	372,579 (292,094)	370,865 (290,329)	367,848 (286,962)
1日平均配水量 ( $m^3$ / 日)		1,104,934 (892,389)	999,523 (785,126)	1,020,764 (800,258)	1,016,068 (795,422)	1,007,803 (786,197)

(注) ( ) 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

### (3) 水道事業の経営状況

#### ア 損益収支の状況

##### ① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		97,382,145	83,194,047	84,388,600	84,388,555	83,303,974	△ 1.3
経常収益		95,709,848	83,134,898	84,016,206	84,253,177	83,211,050	△ 1.2
営業収益		75,153,269	65,640,219	66,295,710	66,481,828	64,602,903	△ 2.8
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,123,190	65,598,215	66,187,595	66,463,851	64,571,994	△ 2.8
うち							
料金収入		73,016,923	64,001,831	64,696,828	64,844,619	63,125,613	△ 2.7
他会計負担金		155,126	139,320	115,936	110,715	122,086	10.3
国庫(県)補助金		2,369,060	2,257,705	2,593,602	2,635,076	3,867,395	46.8
他会計補助金		5,701,818	5,201,513	5,144,638	5,264,462	5,281,029	0.3
長期前受金戻入		9,516,608	7,704,554	7,670,517	7,425,132	7,311,237	△ 1.5
特別利益		1,672,297	59,149	372,394	135,378	92,924	△ 31.4
総費用		89,583,931	75,602,070	78,319,265	75,894,920	77,408,019	2.0
経常費用		83,738,914	75,420,565	76,268,817	75,826,639	77,377,775	2.0
営業費用		80,233,228	72,208,028	73,758,808	73,532,843	75,384,810	2.5
うち							
職員給与		6,421,802	5,806,550	5,855,183	5,737,878	5,808,333	1.2
減価償却費		27,663,717	25,365,670	25,676,486	25,867,901	26,039,455	0.7
支払利息		3,231,147	2,481,503	2,234,453	1,970,085	1,732,570	△ 12.1
特別損失		5,845,017	181,505	2,050,448	68,281	30,244	-55.7
経常損失		11,970,934	7,714,333	7,747,389	8,426,538	5,833,275	△ 30.8
経常利益		12,149,118	8,069,947	8,342,979	8,927,457	6,343,507	△ 28.9
		(45)	(36)	(34)	(35)	(36)	2.9
経常損失		178,184	355,614	595,590	500,919	510,232	1.9
		(1)	(6)	(8)	(7)	(6)	△ 14.3
特別損失		△ 4,172,720	△ 122,356	△ 1,678,054	67,097	62,680	△ 6.6
純損失		7,798,214	7,591,977	6,069,335	8,493,635	5,895,955	△ 30.6
純利益		9,685,748	7,934,185	8,261,118	8,945,752	6,384,112	△ 28.6
		(41)	(37)	(34)	(37)	(37)	0.0
純損失		1,887,534	342,208	2,191,783	452,117	488,157	8.0
		(5)	(5)	(8)	(5)	(5)	0.0
累積欠損金		28,041	39,234	1,365,148	1,070,912	1,019,091	△ 4.8
		(1)	(2)	(4)	(2)	(4)	100.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	42	42	42	42	0.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		114.3	110.2	110.2	111.1	107.5	-
総収支比率		108.7	110.0	107.7	111.2	107.6	-
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数	2.2	14.3	19.0	16.7	14.3	-
	累積欠損金を有する事業数	2.2	4.8	9.5	4.8	9.5	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.5	0.9	0.8	0.8	-
	累積欠損金比率	0.0	0.1	2.1	1.6	1.6	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ( )書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

3. 芝山町の簡易水道事業は、法非適用事業であるため本表から除外している。

② 現在給水人口規模別・事業区別経営状況

項目	区分		計		給水人口30万人未満		給水人口10万人以上30万人未満		給水人口5万人以上10万人未満		給水人口3万人以上5万人未満		
	年度	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4
総収益		84,388,555	83,303,974	8,414,143	8,178,290	17,205,824	17,039,475	12,711,519	12,652,322	12,573,928	12,371,869	10,569,608	10,526,738
経常収益		84,253,177	83,211,050	8,414,143	8,178,290	17,172,046	16,993,951	12,711,519	12,652,322	12,569,055	12,371,126	10,496,936	10,500,759
うち営業収用		66,481,828	64,602,903	7,528,043	6,817,978	13,963,424	13,269,567	10,400,978	10,127,591	10,135,036	10,050,781	6,327,960	6,333,620
総経常費用		75,894,920	77,408,019	6,749,286	6,611,798	14,922,328	15,275,313	11,337,503	11,699,145	11,802,102	12,121,105	10,292,111	10,396,921
経常利益		8,927,457	6,343,507	1,670,740	1,569,884	2,253,543	1,719,347	1,374,045	953,828	875,584	358,801	565,015	448,289
		(35)	(36)	(1)	(1)	(4)	(4)	(4)	(4)	(6)	(4)	(4)	(5)
経常損失		500,919	510,232	-	-	-	-	-	-	98,626	103,389	352,582	343,460
		(7)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(3)	(3)	(2)
純損益		8,493,635	5,895,955	1,664,857	1,566,492	2,283,496	1,764,162	1,374,016	953,177	771,826	250,764	277,497	129,817
累積欠損金		1,070,912	1,019,091	-	-	-	-	-	-	98,225	101,023	-	255,269
		(2)	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)	(1)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経生常損失を業	16.7	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9	42.9	28.6
	累積欠損金を業	4.8	9.5	-	-	-	-	-	-	14.3	28.6	-	14
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	5.6	5.4
	累積欠損金	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	-	4
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		111.1	107.5	124.8	123.8	115.1	111.3	112.1	108.2	106.6	102.1	102.1	101.0
総収支比率		111.2	107.6	124.7	123.7	115.3	111.5	112.1	108.1	106.5	102.1	102.7	101.2
職員数(損益支弁)		837	853	54	56	109	110	127	127	164	161	125	136
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		79,429	75,736	139,408	121,750	128,105	120,632	81,897	79,745	61,799	62,427	50,624	46,571

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
 2. 下段( )書は事業数である。  
 3. 芝山町の簡易水道事業は、法非適用事業であるため本表から除外している。

(単位:千円、%)

項目	区分	給水人口15万人以上 3万人未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4
総収益		4,876,284	4,426,711	2,543,957	2,570,449	68,895,263	67,765,854	15,038,160	15,048,142	-	-	455,132	489,978
うち営業収益		4,869,990	4,420,766	2,543,558	2,570,449	68,777,247	67,687,663	15,020,926	15,033,539	-	-	455,004	489,848
総費用		3,132,781	3,090,989	1,588,372	1,492,200	53,076,594	51,182,726	13,279,704	13,289,470	-	-	125,530	130,707
総常用費		4,181,561	4,098,726	2,367,099	2,366,589	61,651,990	62,569,597	13,806,908	14,357,427	-	-	436,022	480,995
総常用利益		4,180,866	4,097,610	2,367,019	2,366,465	61,623,865	62,557,223	13,767,078	14,340,105	-	-	435,696	480,447
経常損失		705,145	323,156	210,229	267,367	7,654,301	5,640,672	1,253,848	693,434	-	-	19,308	9,401
		(5)	(6)	(5)	(6)	(29)	(30)	(4)	(4)	(0)	(0)	(2)	(2)
経常損失		16,021	0	33,690	63,383	500,919	510,232	-	-	-	-	-	-
		(1)	(0)	(2)	(1)	(7)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
純損益		694,723	327,985	176,858	203,860	7,243,273	5,196,257	1,231,252	690,715	-	-	19,110	8,983
累積欠損金		0	0	0	-	98,225	356,292	972,687	662,799	-	-	-	-
		(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(3)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常損失を業	経生	16.7	-	28.6	14.3	19.4	16.7	-	-	-	-	-	-
累積欠損金を業	果積	-	-	-	-	2.8	8.3	25	25	-	-	-	-
不良債務を業	不有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合													
経常損失	経常	0.5	-	2.1	4.2	0.9	1.0	-	-	-	-	-	-
累積欠損金	果積	-	-	-	-	0.2	0.7	7	5	-	-	-	-
不良債務	不有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合													
経常収支比率		116.5	107.9	107.5	108.6	111.6	108.2	109.1	104.8	-	-	104.4	102.0
総収支比率		116.6	108.0	107.5	108.6	111.7	108.3	108.9	104.8	-	-	104.4	101.9
職員数(損益支弁)		66	67	46	49	691	706	143	144	-	-	3	3
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)		47,466	46,134	34,530	30,453	76,811	72,497	92,865	92,288	-	-	41,843	43,569

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. 下段( )書は事業数である。  
3. 芝山町の簡易水道事業は、法非適用事業であるため本表から除外している。

## イ 職員給与費

### ① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分	総計	給水人口30万人以上 の事業計	給水人口15万人以上30万人 未満の事業計	給水人口10万人以上15万人 未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未 満の事業計	給水人口3万人以上5万人未 満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人 未満の事業計	給水人口1.5万人未 満の事業計	建設中の 事業計
全職員		454,415	443,963	443,760	473,644	438,330	468,585	394,636	410,144	750,233
平均年齢(歳)		45.4	45.0	42.2	47.0	50.1	43.5	49.4	46.6	40.4

項目	事業区分	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員		446,161	487,527	750,233	516,771
平均年齢(歳)		46.1	43.6	40.4	43.0

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度 増減率				
							30	元	2	3	4
全職員		516,871	515,608	459,275	452,828	454,415	△ 1.1	△ 0.2	△ 10.9	△ 1.4	0.4
平均年齢(歳)		43.7	44.1	45.5	45.3	45.4	△ 0.6	0.9	3.1	△ 0.4	0.3

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	
							供給単価
	対前年度増減率(%)	0.0	△ 2.9	△ 1.7	0.5	△ 2.2	
給水原価	費用合計	資本費	58.03	61.02	60.06	60.55	61.51
		給与費	18.16	18.29	18.04	17.86	18.39
		受水費	82.90	77.90	77.21	77.96	78.94
		( )	(40.11)	(37.26)	(37.08)	(37.67)	(35.87)
		その他	55.02	59.43	56.87	57.86	62.15
	費用合計	214.11	216.64	212.18	214.23	220.99	
	( )	(214.12)	(216.64)	(212.18)	(214.23)	(220.99)	
	構成比(%)	資本費	27.1	28.2	28.3	28.3	27.8
		給与費	8.5	8.4	8.5	8.3	8.3
		受水費	38.7	36.0	36.4	36.4	35.7
( )		25.7	27.4	26.8	27.0	28.1	
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増減率(%)	資本費	△ 6.0	5.2	△ 1.6	0.8	1.6	
	給与費	△ 1.4	0.7	△ 1.4	△ 1.0	3.0	
	受水費	△ 1.6	△ 6.0	△ 0.9	1.0	1.3	
	( )	2.3	8.0	△ 4.3	1.7	7.4	
	費用合計	△ 1.9	1.2	△ 2.1	1.0	3.2	
( )	(△ 1.9)	(1.2)	(△ 2.1)	(1.0)	(3.2)		

- 注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む(建設中事業は除く)。  
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 3. 資本費=[減価償却費+企業債利息]-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量  
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量  
 5. 受水費欄中の( )書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。  
 6. 費用合計欄中の下段( )書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量  
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		30	元	2	3	4	
供給単価	金額	170.22	170.22	163.86	165.10	164.53	
	対前年度増減率(%)	△ 3.1	0.0	△ 3.7	0.8	△ 0.3	
給水原価	費用合計	資本費	56.67	56.35	54.46	55.81	55.41
		給水費	14.27	13.92	13.58	12.94	12.74
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	77.72	80.92	86.98	81.11	88.01
		費用合計	148.66	151.19	155.02	149.86	156.16
			(148.66)	(151.19)	(155.02)	(149.86)	(156.16)
	構成比(%)	資本費	38.1	37.3	35.1	37.2	35.5
		給水費	9.6	9.2	8.8	8.6	8.2
		受水の	-	-	-	-	-
		その他	52.3	53.5	56.1	54.1	56.4
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増減率(%)	資本費	△ 7.9	△ 0.6	△ 3.4	2.5	△ 0.7	
	給水費	△ 0.6	△ 2.5	△ 2.4	△ 4.7	△ 1.5	
	受水の	-	-	-	-	-	
	その他	12.7	4.1	7.5	△ 6.7	8.5	
	費用合計	2.6	1.7	2.5	△ 3.3	4.2	
		(2.6)	(1.7)	(2.5)	(△3.3)	(4.2)	

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量  
 2. 資本費={(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量  
 3. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量  
 4. 費用合計欄中の下段( )書={経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量  
 5. 建設中事業は除く  
 ※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価調

項目	区分						給水人口15万人未満の事業				上水道事業計	簡易水道事業	合計	
	給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業	計				
120円未満														
120円以上150円未満	1		1								2		2	
150円以上180円未満			1	2		1					6		6	
180円以上210円未満		1	1			1		1			4		4	
210円以上240円未満				2							4		4	
240円以上270円未満				1	1					1	2		2	
270円以上300円未満		1	1	1	3						6		6	
300円以上330円未満						2					2		2	
330円以上360円未満				1	1	1		1		1	4		4	
360円以上					2	1		3		3	6	2	8	
計	1	4	4	7	7	6	7	2	4	1	36	2	38	

(注) 用水供給事業及び建設中事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度						事業数に占める割合 (%)
	30	元	2	3	4		
事業数	(42) 46	(38) 42	(38) 42	(38) 42	(38) 42	(38) 42	
料金改定実施事業数	(4) 4	(0) 2	(1) 1	(0) -	(1) -	(1) -	(2.6) 0.0
うち実質料金値上げ	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(0) -	(0) -	(0) -	(0.0) 0.0
うち実質料金値下げ	(1) 1	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(1) -	(2.6) -

(注) 1. ( )書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む(未供用事業は除く)。  
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度						(B)-(A) (A)
	30	元	2	3 (A)	4 (B)		
資本的支出							
建設改良費	33,457,278	30,076,295	29,941,625	29,906,210	32,347,816	8.2	
企業債償還金	12,337,964	10,657,949	11,135,537	11,305,390	11,271,972	△ 0.3	
(うち建設改良のための企業債償還金)	12,247,155	10,567,140	11,044,728	11,214,581	11,271,472	0.5	
その他	1,594,664	1,983,528	3,057,737	1,519,203	750,905	△ 50.6	
計	47,389,906	42,717,772	44,134,899	42,730,803	44,370,693	3.8	
同 上 財 源							
内部資金	32,393,356	30,954,638	31,574,184	31,696,478	28,612,243	△ 9.7	
外部資金	14,630,850	11,418,134	12,020,415	10,224,925	14,799,202	44.7	
企業債	9,034,500	6,394,600	7,390,000	6,160,200	10,770,300	74.8	
(うち建設改良のための企業債)	9,034,500	6,394,600	7,390,000	6,160,200	10,770,300	74.8	
他会計出資金	1,528,796	1,729,151	1,327,253	1,413,610	1,567,384	10.9	
他会計負担金	209,704	182,195	195,023	187,079	217,904	16.5	
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	104,557	148,318	55,769	2,969	86,915	2827.4	
国庫(県)補助金	1,241,785	1,030,554	888,487	861,383	934,349	8.5	
うち県補助金	390,756	354,076	392,081	233,321	236,950	1.6	
翌年度繰越財源充当額(△)	10,382	6,473	2,970	0	0	-	
計	47,024,206	42,372,772	43,594,599	41,921,403	43,411,445	3.6	
財 源 不 足 額	365,700	345,000	540,300	809,400	959,248	18.5	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。



② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	27,314,771	4,870,881	32,185,652	-	162,164	32,347,816
	企業債償還金	9,694,049	1,355,615	11,049,664	-	222,308	11,271,972
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,693,549	1,355,615	11,049,164	-	222,308	11,271,472
	その他	616,271	134,634	750,905	-	-	750,905
	計	37,625,091	6,361,130	43,986,221	0	384,472	44,370,693
同上財源	内部資金	23,413,280	5,019,274	28,432,554	-	179,689	28,612,243
	外部資金	13,556,763	1,037,656	14,594,419	-	204,783	14,799,202
	企業債	9,449,300	1,264,900	10,714,200	-	56,100	10,770,300
	(うち建設改良のための企業債)	9,449,300	1,264,900	10,714,200	-	56,100	10,770,300
	他会計出資金	1,470,613	44,340	1,514,953	-	52,431	1,567,384
	他会計負担金	216,817	-	216,817	-	1087	217,904
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	10,393	0	10,393	-	76522	86,915
	国庫(県)補助金	791,360	123,222	914,582	-	19767	934,349
	うち県補助金	233,829	0	233,829	-	3121	236,950
	翌年度繰越財源充当額(△)	0	-	0	-	-	0
計	36,970,043	6,056,930	43,026,973	0	384,472	43,411,445	
財源不足額	655,048	304,200	959,248	-	0	959,248	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

オ 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元 (B)	金 (C)	利 (D)	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2
元	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4
2	64,696,828	11,044,728	2,234,200	13,278,928	17.1	3.5	20.5
3	64,844,619	11,214,581	1,969,890	13,184,471	17.3	3.0	20.3
4	63,125,613	11,271,472	1,732,494	13,003,966	17.9	2.7	20.6

(注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

3. 未供用事業は除く

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	息	(%)	(%)	(%)
30万人以上	6,763,618	487,368	70,710	558,078	7.2	1.0	8.3
15万人以上30万人未満	12,814,737	1,535,155	342,538	1,877,693	12.0	2.7	14.7
10万人以上15万人未満	9,584,778	1,463,261	205,311	1,668,572	15.3	2.1	17.4
5万人以上10万人未満	9,882,350	2,019,875	334,951	2,354,826	20.4	3.4	23.8
3万人以上5万人未満	6,111,753	2,984,088	371,400	3,355,488	48.8	6.1	54.9
1.5万人以上3万人未満	3,078,332	553,659	76,681	630,340	18.0	2.5	20.5
1.5万人未満	1,475,922	650,143	104,082	754,225	44.0	7.1	51.1
末端給水事業計	49,711,490	9,693,549	1,505,673	11,199,222	19.5	3.0	22.5
用水供給事業	13,284,138	1,355,615	187,410	1,543,025	10.2	1.4	11.6
簡易水道事業	129,985	222,308	39,411	261,719	171.0	30.3	201.3
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	63,125,613	11,271,472	1,732,494	13,003,966	17.9	2.7	20.6

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。  
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
		(A)	(A)	(A)	(A)	(B)	(A)
資産	総額	838,251,551	770,647,609	767,238,898	767,288,603	769,908,091	0.3
固定資産	総額	718,182,347	656,755,882	657,871,658	659,996,890	663,807,633	0.6
有形固定資産	総額	626,420,993	557,315,821	559,515,881	559,112,619	565,340,930	1.1
うち	土地	32,979,707	30,128,833	29,343,144	29,833,624	30,073,478	0.8
	償却資産	1,162,905,337	1,063,352,631	1,082,094,822	1,103,213,081	1,123,774,688	1.9
	減価却累計額(△)	595,294,186	551,138,469	566,690,871	585,535,625	604,426,750	3.2
	建設仮勘定	25,613,879	14,752,249	13,732,028	11,112,972	15,618,020	40.5
無形固定資産	総額	87,588,137	95,467,679	92,716,424	94,505,508	92,005,686	△ 2.6
投資その他の資産	総額	4,173,217	3,972,382	5,639,353	6,378,763	6,461,017	1.3
流動資産	総額	120,069,204	113,891,727	109,367,240	107,291,713	106,100,458	△ 1.1
うち	現金及び預金	106,136,665	98,853,398	94,867,673	93,424,464	91,483,584	△ 2.1
	未収金及び未収収益	11,678,937	11,189,788	10,364,658	10,227,958	10,145,508	△ 0.8
繰延資産	総額	-	-	-	-	-	-
固定負債	総額	162,403,431	131,974,092	127,823,579	122,507,136	121,511,188	△ 0.8
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,892,214	128,153,526	123,958,097	118,951,033	118,547,122	△ 0.3
	その他の企業債	18,850	16,994	19,119	17,770	15,201	△ 14.5
流動負債	総額	29,341,808	28,456,210	26,168,906	25,921,281	25,781,350	△ 0.5
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,357,206	11,337,476	11,787,521	11,739,271	11,526,362	△ 1.8
	その他の企業債	1,838	1,856	1,875	1,349	2,569	90.4
	未払金及び未払費用	12,262,628	13,274,312	10,771,701	10,664,834	11,141,261	4.5
	前受金及び前受収益	-	-	-	-	-	-
繰延収益	総額	210,902,559	190,685,700	186,299,837	182,449,339	179,347,681	△ 1.7
資本	総額	354,281,879	346,512,666	356,248,714	365,528,802	375,567,668	2.7
利益	総額	39,325,512	36,415,655	36,436,246	36,489,277	36,559,906	0.2
剰余金	総額	41,996,362	36,603,286	34,261,616	34,392,768	31,140,298	△ 9.5
その他有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	総額	90,727,396	85,435,517	83,198,334	81,370,432	80,319,108	△ 1.3
企業債	総額	170,270,108	139,509,852	135,766,612	130,709,423	130,091,254	△ 0.5
自己資本構成比率	総額	77.1	79.2	79.9	80.7	89.7	

※ 法非適用事業は除く

#### (4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A) (A)
				(A)	(B)		
導送配水管延長	(a)	19,789	16,958	17,139	17,178	17,205	0.2
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	4,571	3,863	4,116	4,354	4,823	10.8
当該年度に更新した管路延長	(c)	132	86	101	87	86	△ 1.1
管路経年化率	(b)/(a)	23.1	22.8	24.0	25.3	28.0	-
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	-

※未供用事業は除く

#### (5) 建設投資の状況

##### ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
30	33,424,460	3.4	7,396,900 (22.1)	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700 (90.5)	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600 (22.2)	△ 5.0
元	29,983,306	△ 10.3	6,316,700 (21.1)	△ 14.6	92,989	183.3	13,500 (14.5)	△ 54.5	30,076,295	△ 10.1	6,330,200 (21.0)	△ 14.8
2	29,889,576	△ 0.3	7,187,100 (21.1)	13.8	52,049	△ 44.0	51,925 (14.5)	284.6	29,941,625	△ 0.4	7,239,025 (21.0)	14.4
3	29,873,938	△ 0.1	6,076,500 (20.3)	△ 15.5	32,272	△ 38.0	25,800 (79.9)	△ 50.3	29,906,210	△ 0.1	6,102,300 (20.4)	△ 15.7
4	32,185,652	7.7	10,327,943 (32.1)	70.0	162,164	402.5	49,600 (30.6)	92.2	32,347,816	8.2	10,377,543 (32.1)	70.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

##### イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4
政府資金 (構成比)		2,218,200 (29.9)	840,300 (13.3)	933,200 (12.9)	1,364,100 (22.4)	2,752,843 (26.5)
機構資金 (構成比)		5,032,500 (67.8)	5,312,000 (83.9)	6,029,025 (83.3)	4,509,200 (73.9)	7,250,100 (69.9)
その他 (構成比)		175,900 (2.4)	177,900 (2.8)	276,800 (3.8)	229,000 (3.8)	374,600 (3.6)
計 (構成比)		7,426,600 (100.0)	6,330,200 (100.0)	7,239,025 (100.0)	6,102,300 (100.0)	10,377,543 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分		給水人口区分	年度		対前年度 増減率	
			3	4		
上水道事業	末端給水事業	30万人以上	5,804,476	2,970,565	9.2	△ 48.8
		15万人以上30万人未満	7,526,799	9,915,689	30.8	31.7
		10万人以上15万人未満	4,244,005	3,318,206	10.3	△ 21.8
		5万人以上10万人未満	4,110,437	5,834,802	18.1	42.0
		3万人以上5万人未満	2,993,045	3,691,994	11.5	23.4
		1.5万人以上3万人未満	815,381	1,091,032	3.4	33.8
		1.5万人未満	596,961	492,483	1.5	△ 17.5
	小計	26,091,104	27,314,771	84.9	4.7	
	用水供給事業		3,782,834	4,870,881	15.1	28.8
	建設中		-	-	-	-
計		29,873,938	32,185,652	100.0	7.7	
簡易水道事業		32,272	162,164	-	402.5	
総計		29,906,210	32,347,816	-	8.2	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	30		元		2		3		4	
		金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,856,944	5,347,611	△ 8.7	5,260,849	△ 1.6	5,375,177	2.2	5,403,115	0.5	
		うち 上水道事業	5,591,555	5,062,640	△ 9.5	5,013,359	△ 1.0	5,127,084	2.3	5,125,754	△ 0.0
		簡易水道事業	265,389	284,971	7.4	247,490	△ 13.2	248,093	0.2	277,361	11.8
		他会計負担金	155,126	139,320	△ 10.2	115,936	△ 16.8	110,715	△ 4.5	122,086	10.3
		他会計補助金	5,701,818	5,201,513	△ 8.8	5,144,638	△ 1.1	5,264,462	2.3	5,281,029	0.3
		特別利益	-	-	-	275	皆増	-	皆減	-	-
		資本的収入(b)	1,843,057	2,059,664	11.8	1,578,045	△ 23.4	1,603,658	1.6	1,872,203	16.7
	うち 上水道事業	1,799,870	1,983,117	10.2	1,530,877	△ 22.8	1,553,342	1.5	1,742,163	12.2	
	簡易水道事業	43,187	76,547	77.2	47,168	△ 38.4	50,316	6.7	130,040	158.4	
	他会計出資金	1,528,796	1,729,151	13.1	1,327,253	△ 23.2	1,413,610	6.5	1,567,384	10.9	
	他会計負担金	209,704	182,195	△ 13.1	195,023	7.0	187,079	△ 4.1	217,904	16.5	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	104,557	148,318	41.9	55,769	△ 62.4	2,969	△ 94.7	86,915	2,827.4	
	計	7,700,001	7,407,275	△ 3.8	6,838,894	△ 7.7	6,978,835	2.0	7,275,318	4.2	
	うち 上水道事業	7,391,425	7,045,757	△ 4.7	6,544,236	△ 7.1	6,680,426	2.1	6,867,917	2.8	
簡易水道事業	308,576	361,518	17.2	294,658	△ 18.5	298,409	1.3	407,401	36.5		
収益的収入(c)	97,382,145	83,194,047	△ 14.6	84,388,600	1.4	84,388,555	△ 0.0	83,303,974	△ 1.3		
	うち 上水道事業	96,909,069	82,699,328	△ 14.7	83,929,733	1.5	83,933,423	0.0	82,813,996	△ 1.3	
	簡易水道事業	473,076	494,719	4.6	458,867	△ 7.2	455,132	△ 0.8	489,978	7.7	
	資本的収入(d)	14,746,317	11,507,774	△ 22.0	12,122,175	5.3	10,225,220	△ 15.6	14,799,575	44.7	
うち 上水道事業	14,682,930	11,424,527	△ 22.2	12,050,707	5.5	10,150,004	△ 15.8	14,594,558	43.8		
簡易水道事業	63,387	83,247	31.3	71,468	△ 14.1	75,216	5.2	205,017	172.6		
繰入率	収益的収入(a)/(c)	6.0	6.4	-	6.2	-	6.4	-	6.5	-	
	うち 上水道事業	5.8	6.1	-	6.0	-	6.1	-	6.2	-	
	簡易水道事業	56.1	57.6	-	53.9	-	54.5	-	56.6	-	
	資本的収入(b)/(d)	12.5	17.9	-	13.0	-	15.7	-	12.7	-	
うち 上水道事業	12.3	17.4	-	12.7	-	15.3	-	11.9	-		
簡易水道事業	68.1	92.0	-	66.0	-	66.9	-	63.4	-		

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	30	元	2	3	4	対前年度増減率			
							元	2	3	4
上水道事業		962	850	983	990	999	△ 11.6	15.6	0.7	0.9
損益勘定職員数		793	704	834	836	850	△ 11.2	18.5	0.2	1.7
資本勘定職員数		169	146	149	154	149	△ 13.6	2.1	3.4	△ 3.2
簡易水道事業		4	4	4	4	9	-	-	-	125.0
損益勘定職員数		3	3	3	3	3	-	-	-	-
資本勘定職員数		1	1	1	1	6	-	-	-	500.0
計		966	854	987	994	1,008	△ 11.6	15.6	0.7	1.4

(8) 経営健全化の状況

区分	年度	29	30	元	2	3	4
	上水道事業会計数		44	40	40	40	40
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数		2	2	2	2	2	3
うち経営健全化基準以上会計数		-	-	-	-	-	-

## 第2節 ガス事業

### 1 現状と課題

#### (1) 経営の総点検

##### ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和4年度にかけては38事業者（県営2、市営28、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、全国の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

本県においては直近の事業譲渡の実績はないが、業務の効率化やコストカットを目的とした一部業務の民間委託が進められているところである。

なお、千葉県の地下には豊富な天然ガスが埋蔵されており、この天然ガスの開発・生産から販売までを行っている民間企業もある。

##### イ 課題

生活様式及び価値観が多様化し、ガス事業に対する要望は量から質へと移り変わろうとしている一方、ガスの小売全面自由化や分散型エネルギーシステムの普及拡大に向け事業者間の競争のみならず、電力を含めたエネルギー事業者間における競争が、今後、激しさを増すと予想される。

県内公営ガス事業者にあたっては、主に外国産天然ガスと千葉県産天然ガスの2つを主原料としている事業者がある一方で、外国産天然ガスを使用せず、千葉県産天然ガスのみを原料としている事業者もある。

外国産天然ガスは、原油価格高騰や為替の影響が大きく、また、千葉県産天然ガスは、天然ガス採取による地盤沈下の影響などにより購入に制限がある。

事業者は、各々の主原料を確保しつつ、安定的な供給の継続が求められている中、更なる経営健全化に向けて取組む必要がある。

#### (2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

##### ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギ

一サービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成 25 年 11 月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになった。

## イ 課題

公営ガス事業者においては、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合にあっては、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

### ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万m <sup>3</sup> 以上	100万m <sup>3</sup> 以上	50万m <sup>3</sup> 以上	10万m <sup>3</sup> 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業数等

#### ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

#### イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分 団体	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	482,250	16.7	12.6
	習 志 野 市	1	2,552,660	16.7	66.5
	大 網 白 里 市	1	277,763	16.7	7.2
	九 十 九 里 町	1	116,617	16.7	3.0
	白 子 町	1	98,019	16.7	2.6
	長 南 町	1	308,907	16.7	8.1
	計	6	3,836,216	100.0	100.0
非ガ ス系	—	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合	計	6	3,836,216	100.0	100.0



(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	30	元	2	3	4	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)		141,988	143,183	145,386	145,906	147,425	1,519	1.0
現在供給戸数(戸)		117,698	118,186	119,535	120,226	120,538	312	0.3
普及率(%)		82.9	82.5	82.2	82.4	81.8	-	-
導管延長(m)		2,215,578	2,219,728	2,233,425	2,223,043	2,226,192	3,149	0.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		4,116,406	4,011,376	3,970,836	4,066,996	3,804,847	△ 262,149	△ 6.4
ガス販売量(千MJ)		4,098,666	4,018,556	3,990,275	4,040,932	3,836,216	△ 204,716	△ 5.1

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
購入量	天然ガス	4,116,405	4,011,376	3,970,836	4,066,996	3,804,847	△ 262,149	△ 6.4
	非天然ガス	1	-	-	-	-	-	-
	計	4,116,406	4,011,376	3,970,836	4,066,996	3,804,847	△ 262,149	△ 6.4
合計	天然ガス	4,116,405	4,011,376	3,970,836	4,066,996	3,804,847	△ 262,149	△ 6.4
	非天然ガス	1	-	-	-	-	-	-
	計	4,116,406	4,011,376	3,970,836	4,066,996	3,804,847	△ 262,149	△ 6.4

### (3) 経営状況

#### ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	増減率 (B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		9,336,213	9,192,543	8,678,576	9,287,730	11,196,508	20.6
経常収益		9,336,019	9,191,978	8,677,489	9,287,114	11,195,407	20.5
営業収益		8,940,809	8,838,320	8,323,134	8,876,901	10,360,002	16.7
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		8,523,178	8,305,539	7,788,116	8,525,545	9,890,563	16.0
うち							
料金収入		8,304,493	8,094,010	7,588,134	8,329,105	9,693,292	16.4
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
他会計補助金		596	4,910	5,074	6,178	6,986	13.1
国庫(県)補助金		-	-	-	-	479,604	皆増
長期前受金戻入		189,750	181,871	175,198	158,081	147,487	△ 6.7
特別利益		194	565	1,087	616	1,101	78.7
総費用		9,056,129	8,801,016	8,292,668	9,052,260	10,989,633	21.4
経常費用		9,055,469	8,799,341	8,292,056	9,052,260	10,989,633	21.4
営業費用		8,901,869	8,648,560	8,150,240	8,912,618	10,839,485	21.6
うち							
職員給与費		914,800	903,480	899,029	882,753	951,644	7.8
減価償却費		1,414,541	1,418,153	1,427,778	1,411,322	1,423,310	0.8
原料費及び購入ガス費		4,646,438	4,346,894	3,809,489	4,785,852	6,527,868	36.4
支払利息		14,998	12,601	10,345	8,421	6,972	△ 17.2
特別損失		660	1,675	612	-	-	-
経常損益		280,550	392,637	385,433	234,854	205,774	△ 12.4
経常利益	(5)	282,852	(4) 397,203	(4) 415,204	(3) 305,452	(2) 275,046	△ 10.0
経常損失	(1)	2,302	(2) 4,566	(2) 29,771	(3) 70,598	(4) 69,272	△ 1.9
特別損益		△ 466	△ 1,110	475	616	1,101	78.7
純損益		280,084	391,527	385,908	235,470	206,875	△ 12.1
純利益	(5)	282,192	(4) 395,528	(4) 416,021	(4) 305,905	(2) 275,046	△ 10.1
純損失	(1)	2,108	(2) 4,001	(2) 30,113	(2) 70,435	(4) 68,171	△ 3.2
累積欠損	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(2) 27,384	皆増
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		6	6	6	6	6	0.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		103.1	104.5	104.6	102.6	101.9	△ 0.7
総収支比率		103.1	104.4	104.7	102.6	101.9	△ 0.7
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数		16.7	33.3	33.3	50.0	66.7	33.3
純損失を生じた事業数		16.7	33.3	33.3	33.3	66.7	100.0
累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	33.3	皆増
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
経常損失比率		-	0.1	0.4	0.8	0.7	△ 15.4
累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ( ) 書は事業数である。

## イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別														
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上											
総	収	益	11,196,508	11,196,508	-	-	1,175,198	-	10,021,310										
経	常	収	益	11,195,407	11,195,407	-	-	1,174,097	-	10,021,310									
営	業	収	益	9,890,563	9,890,563	-	-	991,460	-	8,899,103									
	料	金	収	入	9,693,292	9,693,292	-	-	991,245	-	8,702,047								
総	費	用	10,989,633	10,989,633	-	-	1,215,927	-	9,773,706										
経	常	費	用	10,989,633	10,989,633	-	-	1,215,927	-	9,773,706									
営	業	費	用	10,839,485	10,839,485	-	-	1,205,962	-	9,633,523									
	うち	職	員	給	与	費	951,644	951,644	-	808,900									
		減	価	償	却	費	1,423,310	1,423,310	-	1,072,095									
		原	料	費	及	び	購	入	ガ	ス	費	6,527,868	6,527,868	-	-	511,634	-	6,016,234	
経	常	損	益	205,774	205,774	-	-	△ 41,830	-	247,604									
経	常	利	益	(2) 275,046	(2) 275,046	(-)	(-)	(-)	(-)	(2) 275,046									
経	常	損	失	(4) 69,272	(4) 69,272	(-)	(-)	(3) 41,830	(-)	(1) 27,442									
純	損	益	206,875	206,875	-	-	△ 40,729	-	247,604										
純	利	益	(2) 275,046	(2) 275,046	(-)	(-)	(-)	(-)	(2) 275,046										
純	損	失	(4) 68,171	(4) 68,171	(-)	(-)	(3) 40,729	(-)	(1) 27,442										
累	積	欠	損	金	(2) 27,384	(2) 27,384	(-)	(-)	(1) 12,158	(-)	(1) 15,226								
不	良	債	務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)									
総	事	業	数	6	6	-	-	3	-	3									
	うち	建	設	中	-	-	-	-	-	-									
経	常	収	支	比	率	101.9	101.9	-	-	96.6	-	102.5							
総	収	支	比	率	101.9	101.9	-	-	96.7	-	102.5								
総事業数(建 設中を除く) に対する割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	66.7	66.7	-	-	100.0	-	33.3	
	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	66.7	66.7	-	-	100.0	-	33.3		
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	33.3	33.3	-	-	33.3		
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	-	-	-		
営業収益に 対する割合	経	常	損	失	比	率	0.7	0.7	-	-	4.2	-	0.3						
	累	積	欠	損	金	比	率	0.28	0.28	-	-	1.23	-	0.17					
	不	良	債	務	比	率	-	-	-	-	-	-	-						
自	己	資	本	構	成	比	率	86.7	86.7	-	-	72.8	-	89.0					
職	員	1	人	あ	た	り	営	業	収	益	(千	円)	76.081	76.081	-	-	43.107	-	83.169

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。  
2. ( )書は事業数である。

## ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資本的支出	建設改良費	1,499,516	1,644,544	1,488,625	1,746,935	1,357,010	△ 22.3
	企業債償還金	131,025	127,636	127,208	124,997	114,015	△ 8.8
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	131,025	127,636	127,208	124,997	114,015	△ 8.8
	その他	-	-	-	-	468,000	皆増
	計	1,630,541	1,772,180	1,615,833	1,871,932	1,939,025	3.6
同 上 財 源	内部資金	1,115,874	1,306,556	1,207,529	1,399,664	1,481,728	5.9
	外部資金	514,667	465,624	408,304	472,268	457,297	△ 3.2
	企業債	60,000	117,700	90,000	130,000	100,000	△ 23.1
	(うち建設改良のための 企業債)	60,000	117,700	90,000	130,000	100,000	△ 23.1
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金 翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	1,630,541	1,772,180	1,615,833	1,871,932	1,939,025	3.6
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## (4) 職員数

(単位:人、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	増減	増加率
					(A)	(B)	$(B)-(A)$	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
職員数		113	112	135	138	142	4	2.9
損益勘定職員数		103	102	123	127	130	3	2.4
資本勘定職員数		10	10	12	11	12	1	9.1

## (5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	増加率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給単価 (a)		84.8	84.3	79.6	86.3	105.8	22.6
売上原価 (b)		47.5	45.3	40.0	49.6	71.2	43.7
(a) - (b)		37.3	39.0	39.6	36.7	34.5	-

- (注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)  
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

## 第3節 病院事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、中長期的な経営基盤を確立できていない病院が数多く見られる。

今般の新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が、浮き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携を進めていくことが必要である。

#### (2) 課題

公立病院は、料金収入や新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金等の交付が対前年度比で減少したことなどから、経常収支が黒字の病院が半数以上を占めたものの、その黒字額は減少した。医業収支については、新型コロナウイルス感染症の影響により入院・外来患者がコロナ前の水準まで戻っておらず、半数以上の病院が減収となっている状況であり、引き続き、経営改革に取り組んでいく必要がある。

地域医療構想については、各都道府県における第8次医療計画の策定作業と併せて、令和4年度及び令和5年度において、「地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを求める」こととされたところであり、公立病院にもその対応が求められている。また、令和6年度から、時間外労働規制が医師にも適用されることとなっており、現在でも医師不足に直面している公立病院にとって、さらに厳しい状況となることを見込まれ、その対策は喫緊の課題である。新興感染症等への対応については、第8次医療計画から「新興感染症等の感染拡大時における医療」が記載事項に追加されることも踏まえ、感染拡大時に備えた平時からの取組を進める必要がある。

公立病院の経営強化は、こうした医療政策の動向を十分に踏まえながら進めていく必要がある。

### 2 令和4年度決算の概況

#### (1) 事業及び経営主体等

令和4年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業であって想定企業会計を除く）の数は16事業で、これらの事業が有する公立病院の数は19病院である。病院種類別では一般病院19病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(令和4年度決算対象病院数)

種別		経営主体	指定都市	市	町村	組合	計				
一般病院	300床以上	(50.0)	1	(22.2)	2	(-)	0	(25.0)	1	(21.1)	4
	100床以上 300床未満	(50.0)	1	(33.3)	3	(-)	0	(50.0)	2	(31.6)	6
	100床未満	(-)	0	(44.4)	4	(100.0)	4	(25.0)	1	(47.4)	9
	建設中	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0
	計	(10.5)	2	(47.4)	9	(21.1)	4	(21.1)	4	(100.0)	19
	うち不採算地区病院	(-)	0	(44.4)	4	(100.0)	4	(50.0)	2	(52.6)	10
	うち救急告示病院	(100.0)	2	(88.9)	8	(100.0)	4	(100.0)	4	(94.7)	18
経営形態	全部適用		2	4	0		3		9		
	一部適用		0	3	3		1		7		
	指定管理者(代行制)		0	0	0		0		0		
	指定管理者(利用料金制)		0	2	1		0		3		
	計		2	9	4		4		19		

(注) 1. ( )は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「市川市リハビリテーション病院」、「総合病院国保旭中央病院」及び「香取おみがわ医療センター」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

## (参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	30	元	2	3	4
病院数			21	21	20	20	19
増加数			0	1	0	0	0
減少数			0	1	1	0	1
うち	統合		0	0	0	0	0
	廃止		0	0	0	0	0
	診療所化		0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化		0	0	0	0	1
	民間譲渡		0	1	0	0	0
	その他		0	0	1	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目	年度	元				対前年度伸率(%)				
	30	元	2	3	4	元	2	3	4	
病院数	21	21	20	20	19	0.0	△ 4.8	0.0	△ 5.0	
病床数 (床)	一般	3,900	3,905	3,735	3,689	3,589	0.1	△ 4.4	△ 1.2	△ 2.7
	療養	299	282	226	252	252	△ 5.7	△ 19.9	11.5	0.0
	結核	18	18	18	18	18	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	60	56	56	56	56	△ 6.7	0.0	0.0	0.0
	感染症	28	28	28	28	28	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4,305	4,289	4,063	4,043	3,943	△ 0.4	△ 5.3	△ 0.5	△ 2.5	
病院延床面積 (㎡)	324,428	327,527	316,153	317,797	307,638	1.0	△ 3.5	0.5	△ 3.2	
外来患者	年延数(人)	2,019,073	1,983,561	1,795,679	1,937,147	1,842,820	△ 1.8	△ 9.5	7.9	△ 4.9
	1日平均(人)	7,879	8,310	7,052	7,623	7,200	5.5	△ 15.1	8.1	△ 5.5
入院患者	年延数(人)	1,133,165	1,104,478	954,429	949,203	902,327	△ 2.5	△ 13.6	△ 0.5	△ 4.9
	1日平均(人)	3,106	3,100	2,615	2,601	2,472	△ 0.2	△ 15.6	△ 0.5	△ 5.0
入院・外来患者数	3,152,238	3,088,039	2,750,108	2,886,350	2,745,147	△ 2.0	△ 10.9	5.0	△ 4.9	
1日平均(人)	10,985	11,410	9,667	10,224	9,672	3.9	△ 15.3	5.8	△ 5.4	
病床利用率 (%)	72.1	72.3	64.4	64.3	62.7	-	-	-	-	
外来入院比率 (%)	178.2	179.6	188.1	204.1	204.2	-	-	-	-	
職員数 (人)	5,764	5,870	7,369	7,445	7,256	1.8	25.5	1.0	△ 2.5	

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)	(B)-(A)
					(A)	(B)		(A)
総収益		107,009,969	106,971,952	114,203,807	118,496,164	113,262,585	△ 5,233,579	△ 4.4
経常収益		105,912,346	106,054,807	111,948,317	117,368,466	112,155,503	△ 5,212,963	△ 4.4
うち	医療収益	87,947,905	89,276,632	83,596,001	89,049,492	87,206,254	△ 1,843,238	△ 2.1
	うち料金収入	82,808,006	84,137,458	78,919,102	83,428,851	81,911,109	△ 1,517,742	△ 1.8
	国庫(県)補助金	721,753	756,277	11,233,715	12,899,761	9,992,255	△ 2,907,506	△ 22.5
	他会計繰入金	15,193,576	14,316,242	15,020,903	13,748,165	13,526,110	△ 222,055	△ 1.6
	長期前受金戻入	1,264,276	1,216,560	1,206,074	1,387,183	1,227,061	△ 160,122	△ 11.5
	特別利益	1,097,623	917,145	2,255,490	1,127,698	1,107,082	△ 20,616	△ 1.8
総費用		110,197,729	110,920,257	111,112,246	111,967,012	110,453,740	△ 1,513,272	△ 1.4
経常費用		108,512,133	108,414,802	108,771,928	111,161,111	109,805,236	△ 1,355,875	△ 1.2
うち	医療費用	101,454,113	100,978,075	101,113,239	103,415,358	102,107,150	△ 1,308,208	△ 1.3
	うち職員給与	50,464,013	50,133,677	55,151,218	55,712,490	54,701,803	△ 1,010,687	△ 1.8
	減価償却費	8,925,340	7,585,658	7,300,847	7,173,750	6,760,299	△ 413,451	△ 5.8
	支払利息	1,537,860	1,415,352	1,276,225	1,160,372	1,032,483	△ 127,889	△ 11.0
	特別損失	1,685,596	2,505,455	2,340,318	805,901	648,504	△ 157,397	△ 19.5
経常損益		△ 2,599,787	△ 2,359,995	3,176,389	6,207,355	2,350,267	△ 3,857,088	△ 62.1
経常利益	事業別	(7) 897,927	(10) 806,261	(12) 4,215,569	(10) 6,525,634	(10) 3,353,401	△ 3,172,233	△ 48.6
	病院別	[8] 950,418	[11] 1,038,584	[13] 4,290,957	[12] 6,760,943	[11] 3,395,727	△ 3,365,216	△ 49.8
経常損失	事業別	(10) 3,497,714	(8) 3,166,256	(5) 1,039,180	(7) 318,279	(6) 1,003,134	684,855	215.2
	病院別	[12] 3,550,205	[10] 3,398,579	[7] 1,114,568	[8] 553,588	[8] 1,045,460	491,872	88.9
特別損益		△ 587,973	△ 1,588,310	△ 84,828	321,797	458,578	136,781	42.5
純損		△ 3,187,760	△ 3,948,305	3,091,561	6,529,152	2,808,845	△ 3,720,307	△ 57.0
純利益	事業別	(6) 752,385	(8) 526,464	(10) 3,983,485	(11) 6,836,069	(11) 3,727,737	△ 3,108,332	△ 45.5
	病院別	[6] 752,385	[10] 784,201	[11] 4,060,638	[13] 7,038,817	[12] 3,770,301	△ 3,268,516	△ 46.4
純損失	事業別	(11) 3,940,145	(10) 4,474,769	(7) 891,924	(6) 306,917	(5) 918,892	611,975	199.4
	病院別	[14] 3,940,145	[11] 4,732,506	[9] 969,077	[7] 509,665	[7] 961,456	451,791	88.6
累積欠損		(15) 37,262,168	(15) 40,213,988	(12) 37,043,269	(13) 33,591,015	(11) 32,047,624	△ 1,543,391	△ 4.6
不良債務		(-) -	(1) 1,281,648	(-) -	(-) -	(-) -	-	-
総事業数		17	18	17	17	16	△ 1	△ 5.9
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
総病院数		20	21	20	20	19	△ 1	△ 5.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	58.8	44.4	29.4	41.2	37.5	△ 3.7	-
	経常損失を生じた病院数	60.0	47.6	35.0	40.0	42.1	2.1	-
	純損失を生じた事業数	64.7	55.6	41.2	35.3	31.3	△ 4.0	-
	純損失を生じた病院数	70.0	52.4	45.0	35.0	36.8	1.8	-
	累積欠損金を有する事業数	88.2	83.3	70.6	76.5	68.8	△ 7.7	-
	不良債務を有する事業数	-	5.6	-	-	-	-	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	4.0	3.5	1.2	0.4	1.2	0.8	-
	累積欠損金比率	42.4	45.0	44.3	37.7	36.7	△ 1.0	-
	不良債務比率	-	1.4	-	-	-	-	-
総収支比率		97.1	96.4	102.8	105.8	102.5	△ 3.3	-
経常収支比率		97.6	97.8	102.9	105.6	102.1	△ 3.4	-
医療収支比率		86.7	88.4	82.7	86.1	85.4	△ 0.7	-
職員給与費対医療収益比率		57.4	56.2	66.0	62.6	62.7	0.2	-
医療費用に占める職員給与費の割合		49.7	49.6	54.5	53.9	53.6	△ 0.3	-
他会計繰入金対医療収益比率		17.3	16.0	18.0	15.4	15.5	0.1	-
1床当たり繰入金		3,529	3,343	3,743	3,402	3,430	28	0.8

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。



② 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計	
項目							
総	収 益	24,302,296	52,921,114	5,002,795	31,036,380	113,262,585	
経	常 収 益	24,278,762	52,801,648	4,995,795	30,079,298	112,155,503	
うち	〔 医 業 収 益	17,572,373	41,147,163	3,425,432	25,061,286	87,206,254	
	うち 料金 収入	16,731,193	38,716,710	2,948,037	23,515,169	81,911,109	
	国庫(県)補助金	2,133,474	5,612,642	303,581	1,942,558	9,992,255	
	他会計繰入金	4,126,988	5,752,064	1,153,281	2,493,777	13,526,110	
	長期前受金戻入	35,665	564,722	266,705	359,969	1,227,061	
特	別 利 益	23,534	119,466	7,000	957,082	1,107,082	
総	費 用	22,673,085	52,775,211	5,098,558	29,906,886	110,453,740	
経	常 費 用	22,468,656	52,672,874	5,097,194	29,566,512	109,805,236	
うち	〔 医 業 費 用	21,207,087	48,743,959	4,882,057	27,274,047	102,107,150	
	うち 〔 職員給与費	11,632,810	25,226,373	2,683,227	15,159,393	54,701,803	
	減価償却費	1,101,813	3,723,277	415,507	1,519,702	6,760,299	
	支 払 利 息	200,693	582,625	23,696	225,469	1,032,483	
特	別 損 失	204,429	102,337	1,364	340,374	648,504	
経	常 損 益	1,810,106	128,774	△ 101,399	512,786	2,350,267	
経	常 利 益	(1) 1,810,106	(6) 939,653	(1) 20,262	(2) 583,380	(10) 3,353,401	
	〔 事 業 別	[2] 1,810,106	[6] 939,653	[1] 20,262	[2] 625,706	[11] 3,395,727	
	〔 病 院 別	(-) -	(2) 810,879	(3) 121,661	(1) 70,594	(6) 1,003,134	
	〔 事 業 別	[-] -	[3] 810,879	[3] 121,661	[2] 112,920	[8] 1,045,460	
	〔 病 院 別	△ 180,895	17,129	5,636	616,708	458,578	
特	別 損 益	△ 180,895	17,129	5,636	616,708	458,578	
純	損 益	1,629,211	145,903	△ 95,763	1,129,494	2,808,845	
純	利 益	(1) 1,629,211	(6) 950,134	(1) 18,898	(3) 1,129,494	(11) 3,727,737	
	〔 事 業 別	[2] 1,629,211	[6] 950,134	[1] 18,898	[3] 1,172,058	[12] 3,770,301	
	〔 病 院 別	(-) -	(2) 804,231	(3) 114,661	(-) -	(5) 918,892	
	〔 事 業 別	[-] -	[3] 804,231	[3] 114,661	[1] 42,564	[7] 961,456	
	〔 病 院 別	累 積 欠 損 金	(1) 3,077,259	(4) 18,071,277	(4) 6,168,372	(2) 4,730,716	(11) 32,047,624
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
総	事 業 数	1	8	4	3	16	
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-	
総	病 院 数	2	9	4	4	19	
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	25.0	75.0	33.3	37.5	
	経常損失を生じた病院数	-	33.3	75.0	50.0	42.1	
	純損失を生じた事業数	-	25.0	75.0	-	31.3	
	純損失を生じた病院数	-	33.3	75.0	25.0	36.8	
	累積欠損金を有する事業数	100.0	50.0	100.0	66.7	68.8	
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	
医業収益に対する割合	経常損失比率	-	2.0	3.6	0.3	1.2	
	累積欠損金比率	17.5	43.9	180.1	18.9	36.7	
	不良債務比率	-	-	-	-	-	
総	収 支 比 率	107.2	100.3	98.1	103.8	102.5	
経	常 収 支 比 率	108.1	100.2	98.0	101.7	102.1	
医	業 収 支 比 率	82.9	84.4	70.2	91.9	85.4	
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	66.2	61.3	78.3	60.5	62.7	
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	54.9	51.8	55.0	55.6	53.6	
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	23.5	14.0	33.7	10.0	15.5	
1	床 当 たり 繰 入 金	6,234	2,994	3,392	2,445	3,430	

(注) ( )内は事業数、[ ]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	一般病院								計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満		
総 収 益	45,528,706	19,383,990	13,509,586	11,115,174	9,839,700	13,178,770	706,659	113,262,585	
経 常 収 益	44,961,327	19,272,683	13,490,450	11,110,776	9,449,967	13,163,641	706,659	112,155,503	
うち 医 業 収 益	37,944,282	16,644,079	9,975,730	7,690,243	5,537,915	8,805,989	608,016	87,206,254	
うち 料 金 収 入	36,389,181	15,721,016	9,639,228	7,091,965	4,851,778	7,637,810	580,131	81,911,109	
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	3,863,017	1,547,383	904,278	1,229,196	869,618	1,556,744	22,019	9,992,255	
他 会 計 繰 入 金	2,990,102	1,500,000	2,213,282	2,185,052	2,422,480	2,158,194	57,000	13,526,110	
長 期 前 受 金 戻 入	209,966	305,027	2,589	43,872	269,269	391,817	4,521	1,227,061	
特 別 利 益	567,379	111,307	19,136	4,398	389,733	15,129	-	1,107,082	
総 費 用	45,695,525	19,082,775	12,724,226	10,271,323	9,266,630	12,664,038	749,223	110,453,740	
経 常 費 用	45,355,058	18,981,949	12,600,614	10,190,506	9,266,630	12,661,494	748,985	109,805,236	
うち 医 業 費 用	42,080,566	18,101,170	11,746,684	9,770,785	8,143,813	11,533,533	730,599	102,107,150	
うち 職 員 給 与 費	21,731,080	9,463,355	6,165,431	5,493,563	4,768,126	6,539,388	540,860	54,701,803	
減 価 償 却 費	2,988,170	1,145,855	633,721	527,698	532,910	901,596	30,349	6,760,299	
支 払 利 息	589,371	83,151	194,040	17,816	92,346	55,759	-	1,032,483	
特 別 損 失	340,467	100,826	123,612	80,817	0	2,544	238	648,504	
経 常 損 益	△ 393,731	290,734	889,836	920,270	183,337	502,147	△ 42,326	2,350,267	
経 常 利 益	[1]	[1]	[1]	[2]	[2]	[4]	[-]	[11]	
経 常 損 失	298,192	290,734	889,836	920,270	327,514	669,181	-	3,395,727	
特 別 損 益	[1]	[-]	[-]	[-]	[2]	[4]	[1]	[8]	
特 別 損 失	691,923	-	-	-	144,177	167,034	42,326	1,045,460	
純 損 益	226,912	10,481	△ 104,476	△ 76,419	389,733	12,585	△ 238	458,578	
純 利 益	△ 166,819	301,215	785,360	843,851	573,070	514,732	△ 42,564	2,808,845	
純 損 失	525,405	301,215	785,360	843,851	646,653	667,817	-	3,770,301	
純 損 失	692,224	-	-	-	73,583	153,085	42,564	961,456	
経常損失を生じた病院数の割合	50.0	-	-	-	50.0	50.0	100.0	42.1	
総 収 支 比 率	99.6	101.6	106.2	108.2	106.2	104.1	94.3	102.5	
経 常 収 支 比 率	99.1	101.5	107.1	109.0	102.0	104.0	94.3	102.1	
医 業 収 支 比 率	90.2	92.0	84.9	78.7	68.0	76.4	83.2	85.4	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	57.3	56.9	61.8	71.4	86.1	74.3	89.0	62.7	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.6	52.3	52.5	56.2	58.5	56.7	74.0	53.6	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	7.9	9.0	22.2	28.4	43.7	24.5	9.4	15.5	
1 床 当 た り 繰 入 金	2,373	3,341	5,998	4,432	3,578	3,275	1,583	3,430	

(注) [ ]内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	905,569	905,569
経常収益		-	905,569	905,569
他会計繰入金		-	762,657	762,657
特別利益		-	0	0
総費用		-	930,194	930,194
経常費用		-	930,194	930,194
特別損失		-	0	0
純損益		-	△ 24,625	△ 24,625
純利益	(-)	-	(2) 0	(2) 0
純損失	(-)	-	(1) △ 24,625	(1) △ 24,625
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	97.4	97.4

(注) ( )内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率(%)			
							元	2	3	4
医師		1,390,010	1,397,854	993,351	978,218	1,021,926	0.6	△ 28.9	△ 1.5	4.5
看護師		492,292	496,447	485,210	483,438	482,389	0.8	△ 2.3	△ 0.4	△ 0.2
准看護師		495,005	494,496	387,872	387,089	391,079	△ 0.1	△ 21.6	△ 0.2	1.0
事務職員		522,804	520,816	317,441	314,569	307,746	△ 0.4	△ 39.0	△ 0.9	△ 2.2
その他職員		482,068	482,810	404,023	393,492	402,742	0.2	△ 16.3	△ 2.6	2.4
計		588,065	595,664	515,778	510,655	514,205	1.3	△ 13.4	△ 1.0	0.7

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		1,021,926	1,191,246	1,100,890	1,330,494	835,147
看護師		482,389	487,814	501,227	472,774	449,190
准看護師		391,079	-	405,121	419,102	350,667
事務職員		307,746	273,301	313,008	385,846	317,887
その他職員		402,742	447,602	411,100	363,333	379,841
計		514,205	536,091	532,474	468,832	481,186

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

(単位: %)

年度	29	30	元	2	3	4
経営主体						
指定都市	69.0	65.3	63.5	70.2	64.4	66.2
市	62.6	57.7	55.8	64.8	62.3	61.3
町村	71.3	72.8	77.2	84.0	76.4	78.3
組合	49.2	50.2	49.1	62.8	59.8	60.5
組						
計	59.7	54.7	56.2	66.0	62.6	62.7

② 規模別

(単位: %)

規模	全病院	黒字病院	赤字病院
500床以上	57.3	55.9	58.8
400床以上500床未満	56.9	56.9	-
300床以上400床未満	61.8	61.8	-
200床以上300床未満	71.4	71.4	-
100床以上200床未満	86.1	78.6	90.4
50床以上100床未満	74.3	69.5	82.4
50床未満	89.0	-	89.0
計	62.7	61.0	67.0

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
30		0.7	1.5	△ 0.0	1.6	4.6	14,366	547
元		△ 0.7	1.8	1.3	△ 2.0	1.6	14,333	526
2		10.0	25.5	△ 13.4	△ 10.9	△ 6.2	10,710	373
3		1.0	1.0	△ 1.0	5.0	5.7	11,206	388
4		△ 1.8	△ 2.5	0.7	△ 4.9	△ 1.8	11,289	378

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)	(B)-(A)
					(A)	(B)		(A)
料金収入		82,808,006	84,137,458	78,919,102	83,428,851	81,911,109	△ 1,517,742	△ 1.8
経常費用		108,512,133	108,414,802	108,771,928	111,161,111	109,805,236	△ 1,355,875	△ 1.2
医業費用		101,454,113	100,978,075	101,113,239	103,415,358	102,107,150	△ 1,308,208	△ 1.3
職員給与費		50,464,013	50,133,677	55,151,218	55,712,490	54,701,803	△ 1,010,687	△ 1.8
材料費		21,072,261	22,156,045	21,192,429	22,512,284	22,034,430	△ 477,854	△ 2.1
薬品費		9,604,692	10,480,178	10,175,476	10,856,748	11,715,117	858,369	7.9
その他の材料費		11,467,569	11,675,867	11,016,953	11,655,536	10,319,313	△ 1,336,223	△ 11.5
減価償却費		8,925,340	7,585,658	7,300,847	7,173,750	6,760,299	△ 413,451	△ 5.8
料金収入に対する割合(%)								
	医業費用	122.5	120.0	128.1	124.0	124.7	0.7	-
	職員給与費	60.9	59.6	69.9	66.8	66.8	0.0	-
	材料費	25.4	26.3	26.9	27.0	26.9	△ 0.1	-
	薬品費	11.6	12.5	12.9	13.0	14.3	1.3	-
	その他の材料費	13.8	13.9	14.0	14.0	12.6	△ 1.4	-
	減価償却費	10.8	9.0	9.3	8.6	8.3	△ 0.3	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		2,892	3,047	3,700	3,761	4,268	506	13.5

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
30		82,808,006	3,152,238	51,596	12,056	26,270	[30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ) [元年10月診療報酬 0.41%引上げ 元年10月薬価基準 0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ) [2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 1.01%引下げ (実質0.46%の引下げ) [4年4月診療報酬 0.43%引上げ 4年4月薬価基準 1.37%引下げ (実質0.94%の引下げ)
元	84,137,458	3,088,039	53,316	12,730	27,246		
2	78,919,102	2,750,108	56,965	13,672	28,697		
3	83,428,851	2,886,350	59,785	13,773	28,905		
4	81,911,109	2,745,147	62,232	13,977	29,839		
対前年 度伸率 (%)	元	1.6	△ 2.0	3.3	5.6	3.7	
	2	△ 6.2	△ 10.9	6.8	7.4	5.3	
	3	5.7	5.0	5.0	0.7	0.7	
	4	△ 1.8	△ 4.9	4.1	1.5	3.2	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)		
医 師		292,770	307,327	283,229	284,310	281,185	△ 3,125	△ 1.1
看 護 部 門		61,459	64,115	62,438	65,124	64,931	△ 193	△ 0.3

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		7,304,093	7,094,606	7,973,759	5,172,121	10,249,301	98.2
	企業債償還金		8,646,691	9,336,160	9,193,967	9,038,186	8,900,373	△ 1.5
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		8,605,706	9,294,955	9,183,539	9,038,186	8,820,632	△ 2.4
	その他		201,350	124,170	110,920	73,357	38,520	△ 47.5
	計		16,152,134	16,554,936	17,278,646	14,283,664	19,188,194	34.3
同上財源のうち	内部資金		4,297,195	4,975,186	7,978,766	5,025,568	5,095,857	1.4
	外部資金		11,854,939	9,117,385	9,299,880	9,258,096	14,092,337	52.2
	〔企業債〕		5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	8,252,800	139.0
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	8,252,800	139.0
	外部資金のうち							
	他会計出資金		3,835,350	4,036,506	3,351,964	2,797,583	2,453,227	△ 12.3
	他会計負担金		2,388,086	2,523,429	2,387,283	2,349,120	2,917,590	24.2
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		1,178	334	334	32,440	59,676	84.0
	国庫(県)補助金		262,569	201,783	820,756	552,661	227,395	△ 58.9
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	86,130	18,945	8,208	△ 56.7
前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	-	-	
計		16,152,134	14,092,571	17,278,646	14,283,664	19,188,194	34.3	
(実質財源不足額)			(0)	(185,465)	(0)	(0)	(0)	-
財源不足額			0	2,462,365	0	0	0	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## ケ 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資 産 合 計		33,849,896	82,023,119	7,948,889	35,985,727	159,807,631
固 定 資 産		22,327,593	49,867,010	6,828,665	23,372,062	102,395,330
うち	有 形 固 定 資 産	21,721,706	47,465,677	6,464,217	22,818,311	98,469,911
	無 形 固 定 資 産	598,827	559,394	209,255	32,320	1,399,796
	投 資 そ の 他 の 資 産	7,060	1,841,939	155,193	521,431	2,525,623
流 動 資 産		11,522,303	32,156,109	1,120,224	12,613,665	57,412,301
うち	現 金 及 び 預 金	6,892,812	22,446,341	501,391	6,473,634	36,314,178
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	4,507,111	9,572,681	592,118	6,003,490	20,675,400
	貸 倒 引 当 金 ( △ )	20,961	26,737	560	39,941	88,199
	貯 蔵 品	138,614	162,961	27,274	156,210	485,059
繰 延 資 産		-	-	-	-	-
負 債 合 計		29,431,575	43,666,052	4,115,140	26,554,990	103,767,757
固 定 負 債		21,323,590	30,299,533	1,301,227	17,295,184	70,219,534
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,234,344	25,009,323	1,029,616	13,932,144	57,205,427
	そ の 他 の 企 業 債	388,014	117,554	271,611	10,574	787,753
	再 建 債 ( 特 例 債 含 む )	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,200,000	-	-	-	1,200,000
	引 当 金	2,475,140	4,940,553	-	3,085,752	10,501,445
	リ ー ス 債 務	26,092	232,103	-	266,714	524,909
流 動 負 債		6,173,657	8,045,397	706,303	5,112,298	20,037,655
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,888,237	2,519,207	259,324	1,949,497	6,616,265
	そ の 他 の 企 業 債	59,676	9,581	20,889	10,538	100,684
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	-	-	-	-	-
	引 当 金	434,847	1,548,908	136,854	919,872	3,040,481
	リ ー ス 債 務	14,070	83,488	-	17,375	114,933
	一 時 借 入 金	-	-	-	-	-
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	3,450,930	3,690,927	240,385	2,083,626	9,465,868
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	-	-	-	9,500	9,500
繰 延 収 益		1,934,328	5,321,122	2,107,610	4,147,508	13,510,568
うち	長 期 前 受 金	7,570,591	15,049,298	5,285,670	11,496,798	39,402,357
	長期前受金収益化累計額(△)	5,636,263	9,728,176	3,178,060	7,349,290	25,891,789
資 本 合 計		4,418,321	38,357,067	3,833,749	9,430,737	56,039,874
資 本 金		5,745,316	46,385,003	9,985,093	10,877,997	72,993,409
資 本 剰 余 金		△ 1,326,995	△ 8,027,936	△ 6,151,344	△ 1,447,260	△ 16,953,535
うち	資 本 剰 余 金	1,750,264	1,354,472	-	79,942	3,184,678
	利 益 剰 余 金	△ 3,077,259	△ 9,382,408	△ 6,151,344	△ 1,527,202	△ 20,138,213
負 債 ・ 資 本 合 計		33,849,896	82,023,119	7,948,889	35,985,727	159,807,631
不 良 債 務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総 事 業 数		1	8	4	3	16
うち 建 設 中		-	-	-	-	-
流 動 比 率		186.6	399.7	158.6	246.7	286.5
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 千 円 )		32,812	24,709	19,012	22,371	24,973

(注) ( )内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	元			2		3		4	
		30	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	15,193,576	14,339,222	△ 5.6	15,208,843	6.1	13,754,563	△ 9.6	13,526,110	△ 1.7
	負担金	11,914,735	10,923,425	△ 8.3	11,370,660	4.1	10,528,596	△ 7.4	10,190,147	△ 3.2
	補助金	3,271,938	3,392,817	3.7	3,650,243	7.6	3,219,569	△ 11.8	3,335,963	3.6
	特別利益	6,903	22,980	232.9	187,940	717.8	6,398	△ 96.6	-	皆減
	資本的収入 (b)	6,224,614	6,560,269	5.4	5,739,581	△ 12.5	5,179,143	△ 9.8	5,430,493	4.9
	出資金	3,835,350	4,036,506	5.2	3,351,964	△ 17.0	2,797,583	△ 16.5	2,453,227	△ 12.3
	負担金	2,388,086	2,523,429	5.7	2,387,283	△ 5.4	2,349,120	△ 1.6	2,917,590	24.2
	借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	1,178	334	△ 71.6	334	0.0	32,440	9612.6	59,676	84.0
	計 (a)+(b) (c)	21,418,190	20,899,491	△ 2.4	20,948,424	0.2	18,933,706	△ 9.6	18,956,603	0.1
収益的収入 (d)	107,009,969	106,971,952	△ 0.0	114,203,807	6.8	118,496,164	3.8	113,262,585	△ 4.4	
資本的収入 (e)	11,976,465	11,562,806	△ 3.5	14,854,200	28.5	9,304,965	△ 37.4	14,123,810	51.8	
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	14.2	13.4		13.3		11.6		11.9	
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	52.0	56.7		38.6		55.7		38.4	
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.0	19.5		18.3		16.0		16.7	
1床当たり繰入金	収益的収入	3,529	3,343		3,743		3,402		3,430	
	(うち特別利益)	(2)	(5)		(46)		(2)		(-)	
	資本的収入	1,446	1,530		1,413		1,281		1,377	
	計	4,975	4,873		5,156		4,683		4,808	

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	4,126,988	5,752,064	1,153,281	2,493,777	13,526,110
	負担金	3,108,351	4,142,904	794,039	2,144,853	10,190,147
	補助金	1,018,637	1,609,160	359,242	348,924	3,335,963
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	1,272,042	3,354,426	238,172	565,853	5,430,493
	出資金	-	2,362,999	90,228	-	2,453,227
	負担金	1,212,366	991,427	147,944	565,853	2,917,590
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	59,676	-	-	-	59,676
	計 (a)+(b) (c)	5,399,030	9,106,490	1,391,453	3,059,630	18,956,603
収益的収入 (d)	24,302,296	52,921,114	5,002,795	31,036,380	113,262,585	
資本的収入 (e)	7,330,326	4,653,767	475,252	1,664,465	14,123,810	
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.0	10.9	23.1	8.0	11.9
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	17.4	72.1	50.1	34.0	38.4
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.2	17.2	27.8	9.9	16.7
1床当たり繰入金	収益的収入	6,234	2,994	3,392	2,445	3,430
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	1,922	1,746	701	555	1,377
	計	8,156	4,740	4,093	3,000	4,808



## サ 職員数の状況

### ① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率(%)			
							元	2	3	4
指 定 都 市		1,077	1,070	1,345	1,358	1,420	△ 0.6	25.7	1.0	4.6
市		2,679	2,796	3,456	3,532	3,232	4.4	23.6	2.2	△ 8.5
町		335	338	362	377	379	0.9	7.1	4.1	0.5
組		1,673	1,666	2,206	2,178	2,225	△ 0.4	32.4	△ 1.3	2.2
計		5,764	5,870	7,369	7,445	7,256	1.8	25.5	1.0	△ 2.5
100床当たり職員数		133.9	136.9	181.4	184.1	184.0	2.2	32.5	1.5	△ 0.1

### ② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率(%)			
							元	2	3	4
医 師		570	592	1,100	1,120	1,047	3.9	85.8	1.8	△ 6.5
看 護 師		3,043	3,101	3,344	3,365	3,338	1.9	7.8	0.6	△ 0.8
准 看 護 師		81	82	116	96	79	1.2	41.5	△ 17.2	△ 17.7
事 務 職 員		424	427	1,151	1,152	1,164	0.7	169.6	0.1	1.0
そ の 他 職 員		1,171	1,174	1,650	1,699	1,617	0.3	40.5	3.0	△ 4.8
計		5,289	5,376	7,361	7,432	7,245	1.6	36.9	1.0	△ 2.5

(注)管理者及び令和元年度までは臨時又は非常勤の職員数を除いた数である。

## シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率(%)			
							元	2	3	4
建 設 投 資 額		7,304,093	7,094,606	7,973,759	5,172,121	10,249,301	△ 2.9	12.4	△ 35.1	98.2
企 業 債		5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	8,252,800	△ 13.9	10.6	△ 31.3	139.0
1床当たり有形 固定資産		26,996	27,150	26,042	25,457	24,973	0.6	△ 4.1	△ 2.2	△ 1.9
患者1人当たり有形 固定資産(円)		36,869	37,708	38,474	35,658	35,871	2.3	2.0	△ 7.3	0.6

## ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	29	30	元	2	3	4
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

## 第4節 下水道事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

令和4年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は79.4%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

なお、本県においては、集中取組期間の対象事業の移行はすべて完了しており、拡大集中取組期間の対象事業についても、令和5年度までの移行完了に向けて取り組まれているところである。令和5年4月1日時点において、69事業のうち58事業が移行している。（令和4年4月1日時点においては、69事業のうち48事業が移行している。）

#### (2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、本県も例外ではない。

厳しい環境の中で、事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m<sup>3</sup>を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請されており、本県においては、県下水道課が中心となり、関係団体の協議会などを活用しながら、令和5年3月に「千葉県汚水処理広域化・共同化計画」を策定した。

## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業数

#### ア 経営主体別（全事業）

経営主体	区分	法適用企業					法非適用企業				
		公共	特環	特公	農業	計	公共	特環	農業	特排	計
指定都市		1	1			2			1		1
市		28	6	1	5	40			6		6
町村		2	2		1	5	2	2	7	3	14
一部事務組合		1				1					-
計		32	9	1	6	48	2	2	14	3	21

経営主体	区分	合計					
		公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市		1	1		1		3
市		28	6	1	11		46
町村		4	4		8	3	19
一部事務組合		1					1
計		34	11	1	20	3	69

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

#### イ 事業数の推移（全事業）

年度	区分	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
30		10	24	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	14	54	68
元		15	19	34	4	7	11	1		1		20	20		2	2	20	48	68
2		32	2	34	9	2	11	1		1	5	15	20		2	2	47	21	68
3		32	2	34	9	2	11	1		1	6	14	20		3	3	48	21	69
4		32	2	34	9	2	11	1		1	6	14	20		3	3	48	21	69

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口								排水区域のみの事業	供用中の小計	未供用の事業	事業数計	構成比率
	指都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	1万人未満					
公共下水道	1	4	9	4	4	7	4	1	34		34	49.3	
特定環境保全公共下水道	1						10		11		11	15.9	
特定公共下水道							1		1		1	1.4	
流域下水道												-	
農業集落排水施設	1						19		20		20	29.0	
漁業集落排水施設												-	
林業集落排水施設												-	
簡易排水施設												-	
小規模集合排水処理施設												-	
特定地域生活排水処理施設						2			2	1	3	4.3	
個別排水処理施設												-	
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	68	1	69	100.0	
構成比率	4.3	5.8	13.0	5.8	5.8	10.1	52.2	1.4	98.6	1.4	100.0		

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	年間有収水量(m <sup>3</sup> )
法適用企業		4,867,705	63,192	608,446,213	472,657,275
法非適用企業		44,136	10,572	4,088,869	3,765,903
合計		4,911,841	73,764	612,535,082	476,423,178

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度	3 (A)			4 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
事業数		44	21	65	42	21	63	△ 2	-	△ 2
黒字額		7,441,123	54,424	7,495,547	6,823,381	253,081	7,076,462	△ 617,742	198,657	△ 419,085
事業数		4	-	4	6	-	6	2	-	2
赤字額		157,899	-	157,899	220,578	-	220,578	62,679	-	62,679
事業数		48	21	69	48	21	69	-	-	-
収支		7,283,224	54,424	7,337,648	6,602,803	253,081	6,855,884	△ 680,421	198,657	△ 481,764

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収	86,792,565	104,932,012	140,895,270	141,023,714	141,364,948	0.2
経	常	86,702,314	104,648,313	140,112,115	139,197,181	139,999,539	0.6
営	業	55,598,264	64,788,115	79,901,666	79,895,899	78,744,545	△ 1.4
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	55,576,867	64,783,412	79,889,830	79,886,843	78,730,040	△ 1.4
	うち						
	料	44,466,283	51,613,832	65,279,810	65,424,295	63,789,523	△ 2.5
	金						
	収	10,866,113	12,660,601	14,077,990	13,818,992	14,376,834	4.0
	入						
	他	8,981,931	9,918,304	15,846,003	14,242,827	15,861,289	11.4
	会						
	計	20,432	59,915	75,830	108,382	327,500	202.2
	補						
	助	21,899,489	29,629,038	43,976,071	44,465,562	44,466,952	0.0
	金						
	戻	90,251	283,699	783,155	1,826,533	1,365,409	△ 25.2
	入						
	特						
	別						
	利						
	益						
総	費	83,990,024	100,575,713	134,510,373	133,740,490	134,762,145	0.8
経	常	83,626,669	100,046,395	133,710,990	133,506,874	134,556,500	0.8
営	業	73,641,748	89,714,886	122,181,839	122,997,907	124,841,030	1.5
	うち						
	職	2,276,178	2,990,194	4,124,884	4,043,586	4,056,863	0.3
	員						
	給	45,200,795	56,973,221	76,946,731	77,045,904	76,911,263	△ 0.2
	与						
	費	9,602,209	9,843,694	10,855,923	9,776,402	8,791,483	△ 10.1
	支						
	減	363,355	529,318	799,383	233,616	205,645	△ 12.0
	価						
	償						
	利						
	失						
	息						
特	別						
損	益	3,075,645	4,601,918	6,401,125	5,690,307	5,443,039	△ 4.3
経	常	3,191,320	4,723,210	6,561,968	6,035,612	5,876,728	△ 2.6
経	常	115,675	121,292	160,843	345,305	433,689	25.6
特	別	△ 273,104	△ 245,619	△ 16,228	1,592,917	1,159,764	△ 27.2
純	損	2,802,541	4,356,299	6,384,897	7,283,224	6,602,803	△ 9.3
純	利	2,999,591	4,477,591	6,582,996	7,441,123	6,823,381	△ 8.3
純	損	197,050	121,292	198,099	157,899	220,578	39.7
累	積	287,702	259,608	392,489	487,277	495,506	1.7
不	良	-	-	-	-	-	-
債	務						
数							
総	事	14	20	47	48	48	-
業	業						
数							
中	中	-	-	-	-	-	-
う	ち						
建	設						
支	比	103.7	104.6	104.8	104.3	104.0	-
率							
総	支	103.3	104.3	104.7	105.4	104.9	-
率							
経	常	21.4	15.0	12.8	20.8	20.8	-
損	失	28.6	15.0	12.8	8.3	12.5	-
を	生	21.4	10.0	10.6	8.3	10.4	-
生	じ	-	-	-	-	-	-
じ	た						
事	業						
数	数						
(建	設						
中	を						
除	く)						
に	対						
対	す						
る	割						
合							
割							
営	業	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	-
収	益	0.5	0.4	0.5	0.6	0.6	-
(a)		-	-	-	-	-	-
に	対						
す	る						
割							

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業				計											
		公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	農業集落排水												
総	収	益	138,423,599	1,470,687	91,277	1,379,385	141,364,948										
経	常	収	益	137,075,294	1,453,755	91,277	1,379,213	139,999,539									
営	業	収	益	78,108,230	408,502	45,666	182,147	78,744,545									
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)		78,093,725	408,502	45,666	182,147	78,730,040										
	うち	料	金	収	入	63,160,458	408,011	39,381	181,673	63,789,523							
		雨	水	処	理	負	担	金	14,370,549	6,285	-	14,376,834					
	他	会	計	補	助	金	14,557,490	707,555	215	596,029	15,861,289						
	国	庫	(	県	)	補	助	金	312,353	15,147	-	327,500					
	長	期	前	受	金	戻	入	43,542,208	314,030	45,396	565,318	44,466,952					
	特	別	利	益	1,348,305	16,932	-	172	1,365,409								
総	費	用	132,015,141	1,476,391	91,277	1,179,336	134,762,145										
経	常	費	用	131,809,510	1,476,391	91,277	1,179,322	134,556,500									
営	業	費	用	122,509,685	1,171,333	91,277	1,068,735	124,841,030									
	うち	職	員	給	与	費	3,983,818	10,609	7,543	54,893	4,056,863						
		減	価	償	却	費	75,161,062	932,986	52,068	765,147	76,911,263						
	支	払	利	息	8,391,298	301,997	-	98,188	8,791,483								
	特	別	損	失	205,631	-	-	14	205,645								
経	常	損	益	5,265,784	△ 22,636	-	199,891	5,443,039									
経	常	利	益	5,592,238	84,599	-	199,891	5,876,728									
経	常	損	失	326,454	107,235	-	-	433,689									
特	別	損	益	1,142,674	16,932	-	158	1,159,764									
純	損	益	6,408,458	△ 5,704	-	200,049	6,602,803										
純	利	益	6,538,385	84,947	-	200,049	6,823,381										
純	損	失	129,927	90,651	-	-	220,578										
累	積	欠	損	金	371,730	123,776	-	495,506									
不	良	債	務	-	-	-	-	-									
総	事	業	数	32	9	1	6	48									
	うち	建	設	中	-	-	-	-									
経	常	収	支	比	率	104.0	98.5	100.0	116.9	104.0							
総	収	支	比	率	104.9	99.6	100.0	117.0	104.9								
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	18.8	44.4	-	-	20.8	
	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	9.4	33.3	-	-	12.5		
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	6.3	33.3	-	-	10.4
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	-	-	
営業収益(a)に対する割合	経	常	損	失	比	率	0.4	26.3	-	-	0.6						
	累	積	欠	損	金	比	率	0.5	30.3	-	0.6						
	不	良	債	務	比	率	-	-	-	-	-						

## イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		34,177,867	40,896,250	47,441,772	59,080,353	56,412,696	△ 4.5
	企業債償還金		37,904,921	43,188,987	55,745,916	54,547,955	54,642,528	0.2
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		33,607,704	39,887,235	47,929,327	47,704,119	46,621,408	△ 2.3
	その他		142,696	132,216	879,957	118,030	73,735	△ 37.5
	計		72,225,484	84,217,453	104,067,645	113,746,338	111,128,959	△ 2.3
同上財源	内部資金		27,549,478	30,413,878	40,114,597	41,107,930	41,849,874	1.8
	外部資金		43,812,406	52,134,775	62,636,674	71,464,768	68,737,185	△ 3.8
	企業債		25,786,700	30,174,300	37,939,728	40,503,700	39,138,800	△ 3.4
	(うち建設改良のための企業債)		23,774,000	26,757,100	27,227,600	32,219,200	31,570,712	△ 2.0
	他会計出資金		5,352,213	6,940,781	7,932,456	6,323,151	7,049,971	11.5
	他会計借入金		-	-	260,000	250,000	-	皆減
	他会計補助金		1,447,111	1,848,166	3,116,289	4,786,022	4,595,583	△ 4.0
	国庫(県)補助金		8,779,490	11,271,199	12,583,452	17,955,169	16,657,537	△ 7.2
	翌年度繰越財源充当額(△)		341,144	220,087	168,516	218,106	156,873	△ 28.1
		計		71,361,884	82,548,653	102,751,271	112,572,698	110,587,059
(実質財源不足額)			(-)	(112,700)	(6,574)	(394,760)	(25,200)	(△ 93.6)
財源不足額			863,600	1,668,800	1,316,374	1,173,640	541,900	△ 53.8

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目	年度	元	2	3	4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		13,478.0	18,603.0	18,789.0	18,891.0	0.5
法定耐用年数を超えた管渠延長 (b)		576.2	734.9	877.0	1,090.2	24.3
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		39.0	30.8	47.7	41.6	△ 12.6
管渠老朽化率 (b)/(a)		4.3	4.0	4.7	5.8	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.3	0.2	0.3	0.2	-



(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)	
収益的収支	総 収 益 (a)	31,674,176	21,916,764	1,886,996	1,717,304	1,735,769	1.1
	営 業 収 益	23,128,576	14,008,758	592,566	565,682	531,567	△ 6.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	23,117,210	13,998,758	592,566	565,682	531,567	△ 6.0
	うち						
	料金収入	20,396,854	12,582,706	591,009	562,703	529,948	△ 5.8
	雨水処理負担金	2,689,747	1,388,226	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	8,109,824	7,613,047	1,274,404	1,116,036	1,192,034	6.8
	総 費 用 (c)	20,151,296	13,733,729	1,378,910	1,290,158	1,259,453	△ 2.4
	営 業 費 用	15,466,915	10,987,510	1,045,738	1,002,709	999,610	△ 0.3
	うち 職員給与費	1,802,901	1,294,718	125,934	111,650	119,041	6.6
収 支 差 引	11,522,880	8,183,035	508,086	427,146	476,316	11.5	
資本的収支	資 本 的 収 入	21,271,843	14,394,809	2,113,712	1,718,601	1,913,314	11.3
	地 方 債	9,163,200	6,362,790	580,300	412,220	509,700	23.6
	国庫(県)補助金	4,768,864	3,179,427	368,888	165,202	213,995	29.5
	他 会 計 繰 入 金	6,421,088	3,963,940	1,101,242	1,050,277	1,112,263	5.9
	資 本 的 支 出	32,580,996	22,108,427	2,628,643	2,159,519	2,192,003	1.5
	建 設 改 良 費	13,930,398	9,104,897	968,279	521,886	545,612	4.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	18,532,919	12,966,812	1,624,400	1,591,525	1,594,543	0.2
	収 支 差 引	△ 11,309,153	△ 7,713,618	△ 514,931	△ 440,918	△ 278,689	36.8
実質収支	黒 字	2,795,133	1,969,939	71,456	54,424	253,081	365.0
	赤 字 (e)	619,319	9,292	-	-	-	-
収益的収支比	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	81.9	82.1	62.8	59.6	60.8	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.7	0.1	-	-	-	-
事業数	54	48	21	21	21	-	
	うち 建設中	-	-	-	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	5	3	3	3	2	△ 33.3	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	3	2	-	-	-	-	

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業					計	
		公下	水	共道	特保下	定環公境 全水共道		農排 業水 集落 施設
収益的 収支	総 収 益 (a)	246,744			125,761	1,312,355	50,909	1,735,769
	営 業 収 益	75,668			25,157	398,387	32,355	531,567
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	75,668			25,157	398,387	32,355	531,567
	うち							
	料金収入	75,668			25,157	396,768	32,355	529,948
	雨水処理負担金	-			-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	169,733			99,412	904,335	18,554	1,192,034
	総 費 用 (c)	170,736			63,063	974,674	50,980	1,259,453
	営 業 費 用	124,262			49,483	780,681	45,184	999,610
	うち 職員給与費	7,615			-	106,232	5,194	119,041
収 支 差 引	76,008			62,698	337,681	△ 71	476,316	
資本的 収支	資 本 的 収 入	612,334			95,930	1,129,153	75,897	1,913,314
	地 方 債	201,038			2,762	279,600	26,300	509,700
	国庫(県)補助金	77,179			5,671	126,333	4,812	213,995
	他 会 計 繰 入 金	292,818			77,053	711,039	31,353	1,112,263
	資 本 的 支 出	569,018			144,037	1,422,669	56,279	2,192,003
	建設改良費	226,175			9,943	270,375	39,119	545,612
	地方債償還金(d)	320,058			121,707	1,135,618	17,160	1,594,543
収 支 差 引	43,316			△ 48,107	△ 293,516	19,618	△ 278,689	
実質収支	黒 字	116,525			18,530	114,219	3,807	253,081
	赤 字 (e)	-			-	-	-	-
収益的収支比	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	50.3			68.1	62.2	74.7	60.8
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-			-	-	-	-
事業数	事 業 数	2			2	14	3	21
	うち 建設中	-			-	-	1	1
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-	-	1	2
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-	-	-	-

(6) 経費の内訳(全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		134,544,796	(100.0)	2,848,100	(100.0)	137,392,896	(100.0)
[ 維 持 管 理 費	維持管理費	47,840,754	(35.6)	1,017,131	(35.7)	48,857,885	(35.6)
	資 本 費	86,704,042	(64.4)	1,830,969	(64.3)	88,535,011	(64.4)
	減 価 償 却 費	76,911,263	(57.2)	1,594,543	(56.0)	78,505,806	(57.1)
	企 業 債 利 子	8,790,754	(6.5)	236,426	(8.3)	9,027,180	(6.6)

(注) 1. ( )内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金211,088,869千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業償元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

## イ 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		47,840,754 (100.0)	1,017,131 (100.0)	48,857,885 (100.0)
管渠費		3,725,511 (7.8)	37,844 (3.7)	3,763,355 (7.7)
ポンプ場費		3,346,700 (7.0)	59,423 (5.8)	3,406,123 (7.0)
処理場費		10,763,939 (22.5)	722,193 (71.0)	11,486,132 (23.5)
総務・管理費等		30,004,604 (62.7)	197,671 (19.4)	30,202,275 (61.8)

(経費別)

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		47,840,754 (100.0)	1,017,131 (100.0)	48,857,885 (100.0)
汚水処理費		38,034,651 (79.5)	968,067 (95.2)	39,002,718 (79.8)
雨水処理費		4,230,515 (8.8)	- (-)	4,230,515 (8.7)
水質規制費		186,526 (0.4)	- (-)	186,526 (0.4)
水洗便所等普及費		503,232 (1.1)	- (-)	503,232 (1.0)
不明水処理費		1,081,126 (2.3)	- (-)	1,081,126 (2.2)
高度処理費		897,547 (1.9)	11,179 (1.1)	908,726 (1.9)
その他		2,907,157 (6.1)	37,885 (3.7)	2,945,042 (6.0)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰入金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

## ウ 資本費の内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		86,704,042 (100.0)	1,830,969 (100.0)	88,535,011 (100.0)
汚水処理費		27,153,280 (31.3)	621,323 (33.9)	27,774,603 (31.4)
雨水処理費		12,411,124 (14.3)	- (-)	12,411,124 (14.0)
高度処理費		611,993 (0.7)	13,371 (0.7)	625,364 (0.7)
高資本費対策経費		276,309 (0.3)	149,030 (8.1)	425,339 (0.5)
分流式下水道等に要する経費		5,261,186 (6.1)	847,400 (46.3)	6,108,586 (6.9)
その他		3,388,771 (3.9)	199,845 (10.9)	3,588,616 (4.1)
長期前受金戻入分		37,601,379 (43.4)	- (-)	37,601,379 (42.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰入金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

## エ 不明水

(単位: m<sup>3</sup>、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	608,446,213	17,080,346	472,657,275	118,708,592	19.5
法非適用企業	4,088,869	-	3,765,903	322,966	7.9
計	612,535,082	17,080,346	476,423,178	119,031,558	19.4

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m<sup>3</sup>、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価		137.89	(100.0)	422.05	(100.0)	140.14	(100.0)
〔維持管理費 資本費 〔企業債利子 減価償却費	維持管理費	80.43	(58.3)	257.06	(60.9)	81.83	(58.4)
	資本費	57.46	(41.7)	164.99	(39.1)	58.31	(41.6)
	企業債利子	9.96	(7.2)	17.33	(4.1)	10.02	(7.1)
	減価償却費	46.86	(34.0)	147.66	(35.0)	47.66	(34.0)

- (注) 1. ( )内は構成比である。  
 2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	現在処理区域内 人口		30 万 人 以 上	10 万 人 以 上 30 未	5 万 人 以 上 10 未	3 万 人 以 上 5 未	1 万 人 以 上 3 未	1 万 人 未	合 計
	指 定 都 市	人 口							
50円未満									-
50円以上 100円未満								1	1
100 " 150 "	1	2	6	3	2			6	20
150 " 200 "	1	2	2	2	2	6		4	19
200 " 300 "			1			1		10	12
300 " 400 "								3	3
400 " 500 "								3	3
500 " 600 "	1							3	4
600 " 700 "								1	1
700 " 800 "									-
800 " 900 "								2	2
900 " 1,000 "								1	1
1,000 " 1,500 "								1	1
1,500円 以上									-
合計	3	4	9	5	4	7		35	67

(注) 特公及び未供用の事業を除く

## ウ 事業別使用料単価

(単位:円/m<sup>3</sup>)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		3	4	3	4	3	4
全体		136.23	134.93	145.64	140.72	136.30	134.97
	対前年度増加率(%)	0.9	△ 1.0	△ 0.3	△ 3.4	0.8	△ 1.0
内訳	公共下水道	136.10	134.80	146.58	135.06	136.11	134.80
	特定環境保全 公共下水道	161.77	156.03	98.83	91.19	155.63	149.84
	農業集落 排水施設	133.02	139.10	151.37	148.20	145.35	145.22
	特定地域生活 排水処理施設			131.52	128.07	131.52	128.07

(注) 全体は特公を除く。

## エ 家庭用使用料の水準

(単位:円/20m<sup>3</sup>)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		3	4	3	4	3	4
全体		2,499	2,529	3,398	3,400	2,776	2,798
	対前年度増加率(%)	1.1	1.2	△ 4.3	0.1	△ 5.7	0.8
内訳	公共下水道	2,429	2,451	3,135	3,135	2,470	2,491
	特定環境保全 公共下水道	2,360	2,390	3,135	3,135	2,501	2,526
	農業集落 排水施設	3,080	3,153	3,808	3,812	3,590	3,614
	特定地域生活 排水処理施設			1,833	1,833	1,833	1,833

(注) 全体は特公を除く。

## オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m<sup>3</sup>)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		3	4	3	4	3	4	
使用料単価	金額 (a)	136.23	134.93	145.64	140.72	136.30	134.97	
	対前年度増加率 (%)	0.9	△ 1.0	△ 0.3	△ 3.4	0.8	△ 1.0	
汚水処理原価	維持管理費	79.85	80.43	251.21	257.06	81.21	81.83	
	資本費	56.93	57.46	162.69	164.99	57.78	58.31	
		(68.23)	(68.59)	(383.68)	(390.01)	(70.75)	(71.13)	
	うち企業債利子	10.87	9.96	23.09	17.33	10.96	10.02	
	うち減価償却費	45.38	46.86	139.60	147.66	46.13	47.66	
	合計 ( b )	136.78	137.89	413.90	422.05	138.99	140.14	
		(148.08)	(149.02)	(634.89)	(647.07)	(151.96)	(152.96)	
	構成比 (%)	維持管理費	58.4	58.3	60.7	60.9	58.4	58.4
		資本費	41.6	41.7	39.3	39.1	41.6	41.6
		うち企業債利子	7.9	7.2	5.6	4.1	7.9	7.1
		うち減価償却費	33.2	34.0	33.7	35.0	33.2	34.0
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	△ 0.3	0.7	△ 0.1	2.3	△ 0.3	0.8
資本費		△ 7.7	0.9	4.1	1.4	△ 7.6	0.9	
うち企業債利子		△ 9.0	△ 8.4	△ 1.9	△ 24.9	△ 9.0	△ 8.6	
うち減価償却費		△ 8.0	3.3	5.2	5.8	△ 7.8	3.3	
合計		△ 3.5	0.8	1.5	2.0	△ 3.5	0.8	
(a) - (b)		△ 0.55	△ 2.96	△ 268.26	△ 281.33	△ 2.69	△ 5.17	
		(△ 11.85)	(△ 14.09)	(△ 489.25)	(△ 506.35)	(△ 15.66)	(△ 17.99)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		99.6	97.9	35.2	33.3	98.1	96.3	
		(92.0)	(90.5)	(22.9)	(21.7)	(89.7)	(88.2)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. ( ) は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

カ 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m<sup>3</sup>)

項目		事業	法適用企業			
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	
使用料単価	金額 (a)		134.80	156.03	139.10	
	対前年度増加率 (%)		△ 1.0	△ 3.5	4.6	
汚水処理原価	維持管理費		79.98	84.12	233.38	
	資本費		57.34	99.22	16.83	
	うち企業債利子		9.93	16.69	6	
	うち減価償却費		46.76	82.53	11.17	
	合計 (b)		137.32	183.34	250.21	
	構成比 (%)	維持管理費		58.2	45.9	93.3
		資本費		41.8	54.1	6.7
		うち企業債利子		7.2	9.1	2
		うち減価償却費		34.1	45.0	4.5
	合計		100.0	100.0	100.0	
対前年度 増加率 (%)	維持管理費		0.7	△ 3.3	14.5	
	資本費		1.0	1.9	△ 31.4	
	うち企業債利子		△ 8.3	△ 18.9	20.0	
	うち減価償却費		3.3	7.4	△ 43.6	
合計		0.8	△ 0.6	9.6		
(a) - (b)			△ 2.52	△ 27.31	△ 111.11	
経費回収率 (a) / (b) × 100			98.2	85.1	55.6	

② 法非適用企業

(単位:円/m<sup>3</sup>)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生活 排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)		135.06	91.19	148.20	128.07	
	対前年度増加率 (%)		△ 7.9	△ 7.7	△ 2.1	△ 2.6	
汚水処理原価	維持管理費		221.80	179.37	282.03	155.52	
	資本費		356.20	164.87	138.13	25.69	
	うち企業債利子		18.68	8.65	19.00	6.04	
	うち減価償却費		337.52	156.23	119.12	19.65	
	合計 (b)		578.00	344.24	420.16	181.21	
	構成比 (%)	維持管理費		38.4	52.1	67.1	85.8
		資本費		61.6	47.9	32.9	14.2
		うち企業債利子		3.2	2.5	4.5	3.3
		うち減価償却費		58.4	45.4	28.4	10.8
		合計		100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		△ 2.5	8.0	3.5	△ 3.8
		資本費		1.7	△ 2.9	2.0	1.7
うち企業債利子			△ 55.2	△ 57.3	△ 9.6	△ 4.9	
うち減価償却費			9.4	4.4	4.1	3.9	
合計			0.1	2.5	3.0	△ 3.0	
(a) - (b)			△ 442.94	△ 253.05	△ 271.96	△ 53.14	
経費回収率 (a) / (b) × 100			23.4	26.5	35.3	70.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価



③ 合計

(単位:円/m<sup>3</sup>)

項目		事業	合計			
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	特定地域生活排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	134.80	149.84	145.22	128.07	
	対前年度増加率 (%)	△ 1.0	△ 3.7	△ 0.1	△ 2.6	
汚水処理原価	維持管理費	80.15	93.21	266.08	155.52	
	資本費	57.69	105.49	98.35	25.69	
	うち企業債利子	9.94	15.93	14.63	6.04	
	うち減価償却費	47.11	89.56	83.73	19.65	
	合計 (b)	137.84	198.70	364.43	181.21	
	構成比 (%)	維持管理費	58.1	46.9	73.0	85.8
		資本費	41.9	53.1	27.0	14.2
		うち企業債利子	7.2	8.0	4.0	3.3
		うち減価償却費	34.2	45.1	23.0	10.8
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	0.7	△ 1.6	6.4	△ 3.8
		資本費	0.9	1.0	△ 0.7	1.7
うち企業債利子		△ 8.6	△ 22.4	△ 6.6	△ 4.9	
うち減価償却費		3.3	6.7	0.4	3.9	
合計		0.8	△ 0.3	4.4	△ 3.0	
(a) - (b)		△ 3.04	△ 48.86	△ 219.21	△ 53.14	
経費回収率 (a) / (b) × 100		97.8	75.4	39.8	70.7	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	30		元		2		3		4	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	44,466,283	62.9	51,613,832	16.1	65,279,810	26.5	65,424,295	0.2	63,789,523	△ 2.5
法非適用企業	20,396,854	△ 46.1	12,582,706	△ 38.3	591,009	△ 95.3	562,703	△ 4.8	529,948	△ 5.8
計	64,863,137	△ 0.4	64,196,538	△ 1.0	65,870,819	2.6	65,986,998	0.2	64,319,471	△ 2.5

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30		元		2		3		4	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	30,665,144	9.2	31,774,169	3.6	31,199,350	△ 1.8	29,177,855	△ 6.5	31,430,157	7.7
	負担金	13,555,860	8.9	14,048,827	3.6	14,077,990	0.2	13,818,992	△ 1.8	14,376,834	4.0
	補助金	17,091,755	9.3	17,531,351	2.6	17,120,407	△ 2.3	15,358,863	△ 10.3	17,053,323	11.0
	特別利益	-	-	193,991	-	953	△ 99.5	-	皆減	-	-
	資本的収入 (b)	13,220,412	△ 9.7	12,752,887	△ 3.5	12,409,987	△ 2.7	12,409,450	△ 0.0	12,757,817	2.8
	出資金	5,352,213	134.1	6,940,781	29.7	7,932,456	14.3	6,323,151	△ 20.3	7,049,971	11.5
	借入金	-	皆減	-	-	260,000	皆増	250,000	△ 3.8	-	皆減
	補助金	7,868,199	△ 34.2	5,812,106	△ 26.1	4,217,531	△ 27.4	5,836,299	38.4	5,707,846	△ 2.2
	計 (a)+(b)	43,885,556	2.7	44,527,056	1.5	43,609,337	△ 2.1	41,587,305	△ 4.6	44,187,974	6.3
	収益的収入 (c)	118,466,741	10.2	126,848,776	7.1	142,782,266	12.6	142,741,018	△ 0.0	143,100,717	0.3
資本的収入 (d)	65,418,475	△ 9.6	67,272,128	2.8	66,490,586	△ 1.2	74,617,527	12.2	71,884,149	△ 3.7	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	25.9		25.0		21.9		20.4		22.0	
	資本的収入 (b)/(d)	20.2		19.0		18.7		16.6		17.7	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目	事業	法適用企業									
		公下	水	共道	特保全	環境水道	特公定	定共	農業集	落水	計
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	28,928,039			707,555		6,500		596,029		30,238,123
	負担金	14,370,549			-		6,285		-		14,376,834
	補助金	14,557,490			707,555		215		596,029		15,861,289
	特別利益	-			-		-		-		-
	資本的収入 (b)	11,256,860			241,213		1,449		146,032		11,645,554
	出資金	6,953,632			84,421		1,449		10,469		7,049,971
	借入金	-			-		-		-		-
	補助金	4,303,228			156,792		-		135,563		4,595,583
計 (a)+(b)	40,184,899			948,768		7,949		742,061		41,883,677	
収益的収入 (c)	138,423,599			1,470,687		91,277		1,379,385		141,364,948	
資本的収入 (d)	68,614,412			963,802		1,449		391,172		69,970,835	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	20.9			48.1		7.1		43.2		21.4
	資本的収入 (b)/(d)	16.4			25.0		100.0		37.3		16.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業						計				
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道		農集落排	業水設	特生活処	定地排
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		169,733				99,412		904,335			18,554	1,192,034
	負担金		-				-		-			-	-
	補助金		169,733				99,412		904,335			18,554	1,192,034
	特別利益		-				-		-			-	-
	資本的収入 (b)		292,818				77,053		711,039			31,353	1,112,263
出資金		-				-		-			-	-	
借入金		-				-		-			-	-	
補助金		292,818				77,053		711,039			31,353	1,112,263	
計 (a)+(b)		462,551				176,465		1,615,374			49,907	2,304,297	
収益的収入 (c)		246,744				125,761		1,312,355			50,909	1,735,769	
資本的収入 (d)		612,334				95,930		1,129,153			75,897	1,913,314	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		68.8			79.0		68.9			36.4	68.7	
	資本的収入 (b)/(d)		47.8			80.3		63.0			41.3	58.1	

(注)収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

③ 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計										計	
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道	特公下	定水	農集落排	業水設		特生活処
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		29,097,772				806,967		6,500		1,500,364		18,554	31,430,157
	負担金		14,370,549				-		6,285		-		-	14,376,834
	補助金		14,727,223				806,967		215		1,500,364		18,554	17,053,323
	特別利益		-				-		-		-		-	-
	資本的収入 (b)		11,549,678				318,266		1,449		857,071		31,353	12,757,817
出資金		6,953,632				84,421		1,449		10,469		-	7,049,971	
借入金		-				-		-		-		-	-	
補助金		4,596,046				233,845		-		846,602		31,353	5,707,846	
計 (a)+(b)		40,647,450				1,125,233		7,949		2,357,435		49,907	44,187,974	
収益的収入 (c)		138,670,343				1,596,448		91,277		2,691,740		50,909	143,100,717	
資本的収入 (d)		69,226,746				1,059,732		1,449		1,520,325		75,897	71,884,149	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		21.0			50.5		7.1		55.7		36.4	22.0	
	資本的収入 (b)/(d)		16.7			30.0		100.0		56.4		41.3	17.7	

(注)収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4
投資建設額	金額		48,108,265	50,001,147	48,410,051	59,602,239	56,958,308
	対前年度増加率		△ 4.6	3.9	△ 3.2	23.1	△ 4.4
企業債	金額		25,478,937	26,873,700	26,990,150	31,865,820	30,786,127
	対前年度増加率		△ 2.5	5.5	0.4	18.1	△ 3.4
補助金 (国庫)	金額		13,240,779	14,005,506	12,924,095	18,018,038	16,690,788
	対前年度増加率		△ 8.7	5.8	△ 7.7	39.4	△ 7.4

(11) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	元	2	3	4
下水道事業会計数	68	68	69	69
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

## 第5節 市場事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少しており、本県でも、総人口の減少に伴い、同様の傾向を示している。

卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

#### (2) 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

本県においても、新たな需要に対応し、経営の効率化を図ることが求められている。更に将来的には、広域化や施設の統合等も視野に入れなければならない可能性がある。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

### 2 令和4年度決算の概況

#### (1) 事業数及び経営主体

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	3	4			対前年度 増減
			法適用	法非適用	計	
指 定 都 市		1	-	1	1	-
	市	5	1	4	5	-
町 村		-	-	-	-	-
	組 合	-	-	-	-	-
計		6	1	5	6	-

(2) 業務の状況

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	3			4			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
	合計	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
業務概況	(1) 敷地面積 (㎡)	123,687	412,335	536,022	123,687	412,410	536,097	75	0.0	
	(2) 延床面積 (㎡)	80,870	247,555	328,425	81,444	253,336	334,780	6,355	1.9	
	うち	卸売場面積 (㎡)	15,100	36,929	52,029	15,772	37,093	52,865	836	1.6
		仲卸売場面積 (㎡)	8,790	16,962	25,752	8,790	16,599	25,389	△ 363	△ 1.4
		駐車場面積 (㎡)	24,825	113,930	138,755	24,825	113,930	138,755	0	0.0
	(3) 年間取扱高 (t)	98,456	225,013	323,469	72,834	209,245	282,079	△ 41,390	△ 12.8	
	うち	野菜 (t)	70,810	144,049	214,859	50,826	134,398	185,224	△ 29,635	△ 13.8
		果実 (t)	14,057	39,131	53,188	10,067	36,721	46,788	△ 6,400	△ 12.0
		水産物 (t)	12,149	26,583	38,732	10,724	23,339	34,063	△ 4,669	△ 12.1
	(4) 年間売上高 (百万円)	36,538	72,931	109,469	31,072	72,210	103,282	△ 6,187	△ 5.7	
	うち	野菜 (百万円)	15,542	26,194	41,736	11,330	25,419	36,749	△ 4,987	△ 11.9
		果実 (百万円)	5,945	15,642	21,587	4,727	15,430	20,157	△ 1,430	△ 6.6
水産物 (百万円)		14,724	29,774	44,498	14,766	30,112	44,878	380	0.9	

(3) 市場事業の経営状況

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

年度 区分	項目	3(A)			4(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
	黒字額	9,969	132,555	142,524	9,365	140,546	149,911	△ 604	7,991	7,387
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	赤字額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
	収支	9,969	132,555	142,524	9,365	140,546	149,911	△ 604	7,991	7,387

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		742,298	732,715	761,737	750,067	816,774	8.9
経常収益		741,876	732,715	761,737	750,067	816,774	8.9
営業収益		577,729	595,878	613,515	621,068	602,508	△ 3.0
うち	料金収入	438,464	447,190	452,502	456,818	444,826	△ 2.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	139,500	110,000	117,000	98,000	178,000	81.6
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	23,801	26,415	30,195	30,743	36,083	17.4
	特別利益	422	-	-	-	-	-
総費用		732,396	723,078	751,798	740,098	807,409	9.1
経常費用		731,782	721,539	751,595	739,938	805,120	8.8
営業費用		712,419	709,406	743,873	734,518	799,596	8.9
うち	職員給与	138,559	139,718	147,316	143,417	144,260	0.6
	減価償却	209,132	215,581	223,108	226,916	231,149	1.9
	支払利息	19,363	12,133	7,722	5,420	5,300	△ 2.2
	特別損失	614	1,539	203	160	2,289	1,330.6
経常損益		10,094	11,176	10,142	10,129	11,654	15.1
経常損益	(1)	10,094	(1) 11,176	(1) 10,142	(1) 10,129	(1) 11,654	15.1
経常損失	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
特別損益		△ 192	△ 1,539	△ 203	△ 160	△ 2,289	1,330.6
純損益		9,902	9,637	9,939	9,969	9,365	△ 6.1
純利益	(1)	9,902	(1) 9,637	(1) 9,939	(1) 9,969	(1) 9,365	△ 6.1
純損失	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資本不足額	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		101.4	101.3	101.3	101.3	101.2	-
経常収支比率		101.4	101.5	101.3	101.4	101.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ( )書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	125,148	138,260	96,991	87,137	228,609	162.4
	企業債償還金	220,367	145,297	107,833	18,233	46,650	155.9
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	220,367	133,297	95,833	6,233	34,650	455.9
	〔その他〕	-	12,000	12,000	12,000	12,000	-
	計	345,515	283,557	204,824	105,370	275,259	161.2
同上財源	内部資金	235,415	161,571	144,830	88,237	236,517	168.0
	外部資金	110,100	121,986	59,994	17,133	38,742	126.1
	〔企業債〕	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための企業債〕	-	-	-	-	-	-
	外部資金のうち	110,100	102,900	53,900	10,100	17,300	71.3
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	19,086	6,094	7,033	21,442	204.9
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-	
計	345,515	283,557	204,824	105,370	275,259	161.2	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
財源不足額	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。



(5) 法非適用企業の経営状況

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,751,756	2,099,636	1,909,337	2,250,618	2,646,004	17.6
	営 業 収 益 (b)		1,172,362	1,161,618	1,230,969	1,526,538	1,672,452	9.6
	うち 料金収入		970,928	973,177	971,325	990,473	1,063,490	7.4
	他 会 計 繰 入 金		270,865	695,591	442,826	394,706	391,284	△ 0.9
	総 費 用 (c)		1,487,154	1,492,583	1,482,169	1,658,863	1,974,383	19.0
	営 業 費 用		1,275,825	1,251,066	1,267,727	1,427,906	1,420,007	△ 0.6
	うち 職員給与費		348,708	350,482	364,441	357,509	337,225	△ 5.7
収 支 差 引		264,602	607,053	427,168	591,755	671,621	13.5	
資本的 収支	資 本 的 収 入		439,235	2,138,605	6,270,004	6,813,871	705,236	△ 89.6
	地 方 債		341,000	1,783,000	5,235,900	5,938,100	591,200	△ 90.0
	他 会 計 繰 入 金		96,467	140,354	122,534	80,575	77,013	△ 4.4
	資 本 的 支 出		689,712	2,371,545	6,893,423	7,078,785	965,554	△ 86.4
	建 設 改 良 費		475,918	2,185,954	6,677,299	6,840,780	746,199	△ 89.1
	地 方 債 償 還 金 (d)		213,794	185,591	216,124	238,005	219,355	△ 7.8
収 支 差 引		△ 250,477	△ 232,940	△ 623,419	△ 264,914	△ 260,318	△ 1.7	
実 質 収 支	黒 字	152,441	140,604	163,945	132,555	140,546	6.0	
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	103.0	125.1	112.4	118.6	120.6	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
事 業 数		5	5	5	5	5	-	
うち 建設中		-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	-	2	-	皆減	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

## 第6節 宅地造成事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

宅地造成事業は、全国の多くの事業において、他会計から経営支援等のための繰入を受けており、また、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

本県においては、他会計からの繰入は受けているものの、人件費等における計画的な繰入であり、既存の土地の処分は計画的に進められている傾向である。

#### (2) 課題

一般的に、宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要があり、また、既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。

なお、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

しかしながら本県においては、上述のとおり、土地の処分は計画的に進められている傾向であり、このような課題は少ない状況である。

## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業数

経営主体	事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
指 定 都 市		-	-	-	-	1	1	-	1	1
市		-	-	-	-	5	5	-	5	5
町		-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)		-	-	-	-	6	6	-	6	6
前年度(3年度)(B)		-	-	-	-	6	6	-	6	6
(A)	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 業務の状況

(単位: m<sup>2</sup>)

項 目	年 度	3	4				計
			臨 海	土 地 区 画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	
造 成 中 総 面 積		1,927,454	-	1,819,187	-	65,769	1,884,956
う ち 完 成 分 面 積		1,189,326	-	1,019,998	-	65,769	1,085,767
(うち当該年度中完成分)		-	-	-	-	-	-
内 〔 非 売 却 面 積		1,098,045	-	944,350	-	54,319	998,669
訳 〔 売 却 予 定 面 積		91,281	-	75,648	-	11,450	87,098
〔 売 却 済 面 積		67,383	-	62,145	-	2,389	64,534
内 〔 (うち当該年度		-	-	39	-	-	39
訳 〔 売 却 面 積)							
〔 未 売 却 面 積		23,898	-	13,503	-	9,061	22,564

### (3) 宅地造成事業の経営状況

(単位: 事業、千円)

区分	年度 項目	3(A)			4(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	35,224	35,224	-	6,607	6,607	-	△ 28,617	△ 28,617
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		-	35,224	35,224	-	6,607	6,607	-	△ 28,617	△ 28,617

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	863,015	751,271	822,022	686,828	660,476	△ 3.8
	営業収益	257,681	133,854	35,300	916	4,719	415.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	257,681	133,854	35,300	916	4,719	415.2
	うち料金収入	256,390	133,183	34,609	-	4,158	皆増
	他会計繰入金	16,264	16,735	36,257	34,202	30,845	△ 9.8
	総費用 (c)	358,516	320,286	257,786	309,786	301,954	△ 2.5
	営業費用	74,801	53,214	49,694	18,199	16,118	△ 11.4
	うち職員給与費	43,927	44,364	44,101	15,811	16,050	1.5
収支差引	504,499	430,985	564,236	377,042	358,522	△ 4.9	
資本的収支	資本的収入	3,742,344	2,516,873	2,401,545	1,532,986	1,261,688	△ 17.7
	地方債	2,045,800	936,700	649,900	159,900	-	皆減
	他会計繰入金	1,694,752	1,578,032	1,744,151	1,370,886	1,259,294	△ 8.1
	資本的支出	4,534,961	3,090,443	2,905,188	2,021,954	1,629,589	△ 19.4
	建設改良費	1,045,170	804,694	969,036	564,345	467,572	△ 17.1
	地方債償還金 (d)	3,489,791	2,285,749	1,936,152	1,419,873	1,162,017	△ 18.2
収支差引	△792,617	△573,570	△503,643	△488,968	△367,901	24.8	
実質収支	黒字	23,957	19,128	71,356	35,224	6,607	△ 81.2
	赤字 (e)	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	22.4	28.8	37.5	39.7	45.1	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数	数	5	5	6	6	6	-
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

## 第7節 駐車場整備事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される傾向がある。

なお、本県では、構造別では広場式が全 21 施設中 13 施設で最も多く、全体の 61.9%を占めている。

#### (2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、中心市街地は安定的な利用が見込まれるが、郊外においては利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業が全国的に多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成 31 年 3 月に「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和 2 年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和 7 年度までの改定を要請している。

県内の状況は、周辺駐車場の需給実態調査では、全 21 施設中 4 施設が実態調査を行った実績があり、経営戦略については大多数の団体が策定済みである。各公営企業は実態に基づいた経営戦略の改定を検討しながら、安定的な経営を継続していくことが求められている。

## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	3			4			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(A)	法適用 企 業	法非適用 用 企 業	計(B)	
指 定 都 市		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
市		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
		-	10	10	-	10	10	-
計		(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)
		-	11	11	-	11	11	-

(注) ( )書は、施設数である。

### (2) 業務の状況

経営主体	区分	3		4				
		計	計	適 用 区 分 構 造			別	
				法適用 企 業	法非適用 用 企 業	立 体 式		地 下 式
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)		103,815	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304
収 容 能 力 ( 台 )		3,461	3,461	-	3,461	1,273	345	1,843
1日平均利用台数(台)		3,400	3,601	-	3,601	1,607	951	1,043

### (3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	3 (A)			4 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	153,783	153,783	-	155,560	155,560	0	1,777	1,777
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(0)	(11)	(11)	(0)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		-	153,783	153,783	-	155,560	155,560	-	1,777	1,777

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

項目		年度		3	4	(B)-(A)	
		30	元				(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	600,430	609,230	483,761	453,140	501,162	10.6
	営 業 収 益 (b)	568,612	571,715	432,610	440,808	487,214	10.5
	うち 料 金 収 入	436,755	424,958	284,452	313,321	355,198	13.4
	他 会 計 繰 入 金	31,306	31,497	46,902	11,947	13,362	11.8
	総 費 用 (c)	413,875	342,951	316,959	290,750	304,955	4.9
	営 業 費 用	410,635	340,576	314,109	288,239	303,447	5.3
	うち 職 員 給 与 費	4,800	4,827	4,717	1,871	1,845	△ 1.4
	収 支 差 引	186,555	266,279	166,802	162,390	196,207	20.8
資本的 収支	資 本 的 収 入	42,000	38,170	39,983	46,245	10,826	△ 76.6
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	42,000	38,170	39,983	46,245	10,826	△ 76.6
	資 本 的 支 出	246,633	231,723	128,544	153,437	146,375	△ 4.6
	建 設 改 良 費	345	-	-	17,380	572	△ 96.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	50,045	50,287	49,130	34,257	19,202	△ 43.9
	収 支 差 引	△204,633	△193,553	△88,561	△107,192	△135,549	△ 26.5
	実 質 収 支 黒 字	152,003	164,177	165,832	153,783	155,560	1.2
	赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-
	収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	129.4	154.9	132.1	139.4	154.6	-
	赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
	事 業 数	11	11	11	11	11	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

## 第8節 介護サービス事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの様々な事業形態が存在している。

なお、本県では近年、民間移譲等で事業数が減少している。

#### (2) 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービスの提供の在り方を検討していく必要がある。

なお、本県では、22事業のうち13事業で指定管理者制度が導入されている。



## 2 令和4年度決算の概況

### (1) 事業数等

#### ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分		3				4				増減数 (B)-(A)
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(A)		法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)				
指 定 都 市	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -	(6) 6	(6) 6	(-) -	
町 村	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	
組 合	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	
計	(1) 1	(9) 10	(10) 11	(1) 1	(9) 10	(10) 11	(-) -	(1) 1	(9) 10	(10) 11	

(注) 1. ( )書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体で2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

#### イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	区分		3		4		増減数 (B)-(A)
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(A)		法適用 企 業	法非適用 企 業	
直 営	2 (100.0)	7 (35.0)	9 (40.9)	2 (100.0)	7 (35.0)	9 (40.9)	-
指定管理者制度	- (-)	13 (65.0)	13 (59.1)	- (-)	13 (65.0)	13 (59.1)	-
うち代行制	-	3	3	-	3	3	-
うち利用料金制	-	10	10	-	10	10	-
計	2 (100.0)	20 (100.0)	22 (100.0)	2 (100.0)	20 (100.0)	22 (100.0)	-

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. ( )書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	3			4			増減数 (B)-(A)
		法 企 適 用 業	法 非 企 適 用 業	計(A)	法 企 適 用 業	法 非 企 適 用 業	計(B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	3 (60.0)	3 (60.0)	- (-)	3 (60.0)	3 (60.0)	-
	100人未満	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	-
	計	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	-
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-
	100人未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-

(注) ( )書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	3(A)			4(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(10)	(10)	(-)	(10)	(10)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	64,688	64,688	-	68,654	68,654	-	3,966	3,966
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		78,795	-	78,795	82,756	-	82,756	3,961	-	3,961
(事業数)		(1)	(10)	(11)	(1)	(10)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		△ 78,795	64,688	△ 14,107	△ 82,756	68,654	△ 14,102	△ 3,961	3,966	5

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総	収	益	184,642	188,348	189,078	197,820	174,023	△ 12.0
経	常	収	184,642	188,348	187,885	190,727	160,477	△ 15.9
	介	護	173,359	169,935	166,658	169,041	144,928	△ 14.3
	サ	ー	173,359	169,935	166,658	169,041	144,928	△ 14.3
	ビ	ス						
	収	益						
	入							
	金							
	庫	(	-	-	669	60	2,000	3233.3
	他	会	-	6,923	9,199	9,992	2,711	△ 72.9
	長	期	9,449	9,319	9,268	9,395	9,395	0.0
	特	別	-	-	1,193	7,093	13,546	91.0
総	費	用	256,722	260,649	277,536	276,615	256,779	△ 7.2
経	常	費	256,722	260,649	268,667	276,132	255,932	△ 7.3
	介	護	256,722	260,649	268,667	276,121	255,932	△ 7.3
	サ	ー						
	ビ	ス						
	費	用						
	うち							
	職	員	191,662	192,304	198,583	201,691	187,100	△ 7.2
	給	与						
	費							
	減	価	17,539	17,786	17,501	18,188	17,774	△ 2.3
	償	却						
	費							
	委	託	6,244	6,210	6,058	6,106	6,247	2.3
	料							
	支	払	-	-	-	-	-	-
	利	息						
	特	別	-	-	8,869	483	847	75.4
	損	失						
経	常	損	△ 72,080	△ 72,301	△ 80,782	△ 85,405	△ 95,455	△ 11.8
経	常	利	-	-	-	-	-	-
経	常	損	72,080	72,301	80,782	85,405	95,455	11.8
特	別	損	-	-	△ 7,676	6,610	12,699	92.1
純	損	益	△ 72,080	△ 72,301	△ 88,458	△ 78,795	△ 82,756	△ 5.0
純	利	益	-	-	-	-	-	-
純	損	失	72,080	72,301	88,458	78,795	82,756	5.0
累	積	欠	105,827	178,128	266,585	345,380	428,135	24.0
不	良	債	-	-	-	-	-	-
総	事	業	1	1	1	1	1	-
総	収	支	71.9	72.3	68.1	71.5	67.8	-
経	常	収	71.9	72.3	69.9	69.1	62.7	-
総	事	業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
数	に	対	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
対	する	割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
合			-	-	-	-	-	-
介	護	サ	41.6	42.5	48.5	50.5	65.9	-
収	益	に	61.0	104.8	160.0	204.3	295.4	-
割			-	-	-	-	-	-

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	165,321		8,702			174,023
経	常 収 益	152,452		8,025			160,477
	介護サービス収 益	137,681		7,247			144,928
	うち 料金 収 入	137,681		7,247			144,928
	国庫(県)補助金	1,900		100			2,000
	他会計繰入金	2,576		135			2,711
	長期前受金戻入	8,925		470			9,395
特	別 利 益	12,869		677			13,546
総	費 用	243,940		12,839			256,779
経	常 費 用	243,135		12,797			255,932
	介護サービス費用	243,135		12,797			255,932
	うち						
	職員給与費	181,140		5,960			187,100
	減価償却費	16,885		889			17,774
	委託料	5,569		678			6,247
	支払利息	-		-			-
特	別 損 失	805		42			847
経	常 損 益	△ 90,683		△ 4,772			△ 95,455
経	常 利 益	-		-			-
経	常 損 失	90,683		4,772			95,455
特	別 損 益	12,064		635			12,699
純	損 益	△ 78,619		△ 4,137			△ 82,756
純	利 益	-		-			-
純	損 失	78,619		4,137			82,756
総	施 設 数	1		1			2
総	収 支 比 率	67.8		67.8			67.8
経	常 収 支 比 率	62.7		62.7			62.7
総施設数に対 する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	12,400	2,382	1,793	687	712	3.6
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための 企業債償還金〕	-	-	-	-	-	-
	その他	-	800	8,701	143	-	皆減
	計	12,400	3,182	10,494	830	712	△ 14.2
同上財源	内部資金	12,400	3,182	9,710	830	712	△ 14.2
	外部資金	-	-	784	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良の ための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	160	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	624	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額 (△)	-	-	-	-	-	-
	計	12,400	3,182	10,494	830	712	△ 14.2
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金  
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)  
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として  
 決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
					(A)	(B)		(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)		2,053,664	1,720,890	1,698,708	1,703,480	1,703,654	174	0.0
	介護サービス収益 (b)		1,630,824	1,397,468	1,367,209	1,321,306	1,328,382	7,076	0.5
	うち 料金収入		1,630,705	1,397,369	1,367,105	1,321,182	1,328,242	7,060	0.5
	他 会 計 繰 入 金		371,755	273,231	283,518	357,216	324,393	△ 32,823	△ 9.2
	総 費 用 (c)		2,006,471	1,720,115	1,748,404	1,660,100	1,703,320	43,220	2.6
	介護サービス費用		1,937,465	1,659,867	1,698,448	1,616,472	1,666,637	50,165	3.1
	うち 職員給与費		372,281	395,227	431,625	371,531	354,132	△ 17,399	△ 4.7
	委託料		1,287,847	1,062,315	1,084,585	1,078,236	35,172	3.3	
	収 支 差 引		47,193	775	△ 49,696	43,380	334	△ 43,046	△ 99.2
資本的 収支	資 本 的 収 入		726,414	781,383	1,055,656	532,987	399,174	△ 133,813	△ 25.1
	地 方 債 債 償 還 金		81,200	246,800	544,200	109,300	-	△ 109,300	皆減
	他 会 計 繰 入 金		637,541	528,710	504,264	415,555	386,575	△ 28,980	△ 7.0
	資 本 的 支 出		737,619	789,448	1,058,089	534,159	401,042	△ 133,117	△ 24.9
	建 設 改 良 費		119,913	260,453	545,681	111,900	10,222	△ 101,678	△ 90.9
	地 方 債 償 還 金 (d)		616,797	528,995	510,035	421,184	388,509	△ 32,675	△ 7.8
	収 支 差 引		△ 11,205	△ 8,065	△ 2,433	△ 1,172	△ 1,868	△ 696	△ 59.4
	実 質 収 支 黒 字		104,241	80,138	27,980	64,688	68,654	3,966	6.1
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-	-
	収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		78.3	76.5	75.2	81.8	81.4	△ 0.4	△ 0.5
	赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-	-
	事 業 数		14	13	12	10	10	-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数		2	1	2	1	2	1	100.0
	実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	事業	指定介護老人	介護老人	老人短期	老人デイサー	指定訪問看護	計
		福祉施設	保健施設	入所施設	ビスセンター	ステーション	
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,083,828	32,268	266,093	279,778	41,687	1,703,654
	介護サービス収益 (b)	830,938	140	236,404	241,494	19,406	1,328,382
	うち料金収入	830,938	-	236,404	241,494	19,406	1,328,242
	他会計繰入金	222,446	23,534	27,536	28,596	22,281	324,393
	総 費 用 (c)	1,084,640	33,879	259,730	283,194	41,877	1,703,320
	介護サービス費用	1,082,741	3,024	259,681	279,314	41,877	1,666,637
	うち職員給与費	255,266	-	34,403	29,858	34,605	354,132
	委託料	671,440	-	210,855	229,972	1,141	1,113,408
収 支 差 引	△ 812	△ 1,611	6,363	△ 3,416	△ 190	334	
資本的 収支	資 本 的 収 入	66,796	310,231	3,686	18,461	-	399,174
	地方債	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	55,608	310,231	3,291	17,445	-	386,575
	資 本 的 支 出	66,796	310,231	3,686	20,329	-	401,042
	建設改良費	6,795	3,427	-	-	-	10,222
	地方債償還金 (d)	60,001	306,804	3,686	18,018	-	388,509
収 支 差 引	-	-	-	△ 1,868	-	△ 1,868	
実質収支黒字	17,281	8,405	37,742	-	5,550	68,978	
赤字 (e)	-	-	-	324	-	324	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.7	9.5	101.0	92.9	99.5	81.4
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	0.1	-	0.0
施 設 数		4	2	4	7	3	20
収益的収支で赤字を生じた施設数		1	1	-	1	1	4
実質収支で赤字を生じた施設数		-	-	-	1	-	1

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%)

職種	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率 (%)			
							元	2	3	4
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	
看 護 職 員		3	3	3	4	3	-	33.3	△ 25.0	
介 護 職 員		16	16	23	23	23	-	43.8	-	
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	1	1	-	-	-	
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-	-	-	-	
事 務 職 員		3	3	3	3	3	-	-	-	
そ の 他 職 員		3	2	11	11	16	△ 33.3	450.0	-	
計		26	25	41	42	46	△ 3.8	64.0	2.4	

## ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	30	元	2	3	4	対前年度伸率(%)			
							元	2	3	4
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		12	11	15	17	13	△ 8.3	36.4	13.3	△ 23.5
介 護 職 員		36	31	42	41	43	△ 13.9	35.5	△ 2.4	4.9
介 護 支 援 専 門 員		2	2	3	3	2	-	50.0	-	△ 33.3
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		2	2	1	1	1	-	△ 50.0	-	-
事 務 職 員		2	3	4	4	4	50.0	33.3	-	-
そ の 他 職 員		2	1	9	9	9	△ 50.0	800.0	-	-
計		56	50	74	75	72	△ 10.7	48.0	1.4	△ 4.0

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

## エ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。



## 第 2 編 統計資料

# 第1章 全事業総括

## 第1節 地方公営企業決算の概要

### 1 令和4年度 地方公営企業決算概要

(単位:千円)

項目	年度 区分	4年度			3年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 事業数 (年度末)		119	59	178	120	59	179	△ 1	△ 0.8	-	-	△ 1	△ 0.6
(決算対象)		119	59	178	120	59	179	△ 1	△ 0.8	-	-	△ 1	△ 0.6
(建設中)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
2 決算規模		413,382,858	14,174,342	427,557,200	410,020,108	20,044,228	430,064,336	3,362,750	0.8	△ 5,869,886	△ 29.3	△ 2,507,136	△ 0.6
(詳細次頁)		412,955,385	13,425,997	426,381,382	404,742,120	19,392,835	424,134,955	8,213,265	2.0	△ 5,966,838	△ 30.8	2,246,427	0.5
3 (総収支比率)		(104.6)	(-)	(104.6)	(106.8)	(-)	(106.8)	(2.2)	(△ 2.0)	(-)	(-)	(2.2)	(△ 2.0)
収支		15,463,884	-	15,463,884	22,494,112	-	22,494,112	△ 7,030,228	△ 31.3	-	-	△ 7,030,228	△ 31.3
純損益		-	705,952	705,952	-	538,450	538,450	-	-	167,502	31.1	167,502	31.1
実質収支		(104.1)	(-)	(104.1)	(106.2)	(-)	(106.2)	(2.1)	(△ 2.0)	(-)	(-)	(2.1)	(△ 2.0)
(経常収支比率)		13,771,289	-	13,771,289	20,505,300	-	20,505,300	△ 6,734,011	△ 32.8	-	-	△ 6,734,011	△ 32.8
経常損益		(-)	(83.1)	(83.1)	(-)	(79.4)	(79.4)	(-)	(-)	(3.7)	(4.6)	(3.7)	(4.6)
(収益的収支比率)		-	1,918,824	1,918,824	-	1,846,362	1,846,362	-	-	72,462	3.9	72,462	3.9
収益的収支													
4 純損益と実質収支でみた経営状況													
黒字		98	57	155	102	58	160	△ 4	△ 3.9	△ 1	△ 1.7	△ 5	△ 3.1
その額		17,242,438	705,952	17,948,390	23,560,275	538,450	24,098,725	△ 6,317,837	△ 26.8	167,502	31.1	△ 6,150,335	△ 25.5
赤字		21	-	21	18	-	18	3	16.7	-	-	3	16.7
その額		1,778,554	-	1,778,554	1,066,163	-	1,066,163	712,391	66.8	-	-	712,391	66.8
5 経常費用中の主な経費の状況													
職員給与費 (額)		65,859,893	1,190,931	67,050,824	66,731,579	1,226,164	67,957,743	△ 871,686	△ 1.3	△ 35,233	△ 2.9	△ 906,919	△ 1.3
支払利息 (額)		11,568,815	364,356	11,933,171	12,920,708	391,878	13,312,586	△ 1,351,893	△ 10.5	△ 27,522	△ 7.0	△ 1,379,415	△ 10.4
減価償却費 (額)		111,478,014	-	111,478,014	111,873,512	-	111,873,512	△ 395,498	△ 0.4	-	-	△ 395,498	△ 0.4
(元金償還金)		(66,862,177)	(3,689,063)	(70,551,240)	(68,088,538)	(3,987,272)	(72,075,810)	(△ 1,226,361)	(△ 1.8)	(△ 298,209)	(△ 7.5)	(△ 1,524,570)	(△ 2.1)
6 他会計繰入金の状況													
他会計繰入金													
収益的収入への繰入金 (額)		49,383,590	2,477,321	51,860,911	47,335,584	2,321,596	49,657,180	2,048,006	4.3	155,725	6.7	2,203,731	4.4
(構成比)		(14.1)	(28.4)	(14.4)	(13.4)	(28.1)	(13.7)	(0.7)	-	(0.4)	-	(0.8)	-
資本的収入への繰入金 (額)		18,910,689	3,138,001	22,048,690	18,152,285	3,154,354	21,306,639	758,404	4.2	△ 16,353	△ 0.5	742,051	3.5
(構成比)		(18.9)	(64.4)	(21.0)	(19.4)	(28.5)	(20.4)	(0.6)	-	(35.8)	-	(0.6)	-
7 職員数と給与費の状況													
職員給与費 (人数)		(9,326)	(235)	(9,561)	(9,534)	(233)	(9,767)	(△ 208)	(△ 2.2)	(2)	(0.9)	(△ 206)	(△ 2.1)
(額)		69,530,764	1,444,923	70,975,687	70,407,331	1,377,312	71,784,643	△ 876,567	△ 1.2	67,611	4.9	△ 808,956	△ 1.1
損益勘定所属職員 (人数)		(8,844)	(199)	(9,043)	(9,039)	(209)	(9,248)	(△ 195)	(△ 2.2)	(△ 10)	(△ 4.8)	(△ 205)	(△ 2.2)
(額)		65,859,893	1,190,931	67,050,824	66,731,579	1,226,164	67,957,743	△ 871,686	△ 1.3	△ 35,233	△ 2.9	△ 906,919	△ 1.3
資本勘定所属職員 (人数)		(482)	(36)	(518)	(495)	(24)	(519)	(△ 13)	(△ 2.6)	(12)	(50.0)	(△ 1)	(△ 0.2)
(額)		3,670,871	253,992	3,924,863	3,675,752	151,148	3,826,900	△ 4,881	△ 0.1	102,844	68.0	97,963	2.6
8 累積欠損金 (事業数)		(23)	(-)	(23)	(20)	(-)	(20)	(3)	(15.0)	(-)	(-)	(3)	(15.0)
(額)		34,017,743	-	34,017,743	35,494,585	-	35,494,585	△ 1,476,842	△ 4.2	-	-	△ 1,476,842	△ 4.2
9 不良債務 (事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
(額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。  
2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。

## 2 令和4年度地方公営企業決算規模

(単位:千円)

項目	年度 区分	4年度			3年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
		法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1 収入決算規模(ア)		413,382,858	14,174,342	427,557,200	410,020,108	20,044,228	430,064,336	3,362,750	0.8	△ 5,869,886	△ 29.3	△ 2,507,136	△ 0.6
(法(イ)-(ロ)+(オ) 非(イ)+(オ)+(キ))													
(1) 総収益(税込み)(イ)		366,379,144	8,708,079	375,087,223	370,154,878	8,274,115	378,428,993	△ 3,775,734	△ 1.0	433,964	5.2	△ 3,341,770	△ 0.9
総収益(法適税抜き法非適税込み)		350,297,931	8,708,079	359,006,010	354,350,002	8,274,115	362,624,117	△ 4,052,071	△ 1.1	433,964	5.2	△ 3,618,107	△ 1.0
① 経常収益(ウ)		347,717,807	8,708,079	356,425,886	351,252,664	8,274,115	359,526,779	△ 3,534,857	△ 1.0	433,964	5.2	△ 3,100,893	△ 0.9
経常収益のうち													
料金収入		219,168,750	4,142,533	223,311,283	222,709,887	4,079,871	226,789,758	△ 3,541,137	△ 1.6	62,662	1.5	△ 3,478,475	△ 1.5
他会計補助金		24,694,523	-	24,694,523	22,870,883	-	22,870,883	1,823,640	8.0	-	-	1,823,640	8.0
他会計負担金		24,689,067	-	24,689,067	24,458,303	-	24,458,303	230,764	0.9	-	-	230,764	0.9
他会計繰入金		-	2,477,321	2,477,321	-	2,321,596	2,321,596	-	-	155,725	6.7	155,725	6.7
国庫(県)補助金		14,670,593	43,285	14,713,878	15,643,279	10,273	15,653,552	△ 972,686	△ 6.2	33,012	321.3	△ 939,674	△ 6.0
長期前受金戻入(ロ)		53,287,007	-	53,287,007	53,593,800	-	53,593,800	△ 306,793	△ 0.6	-	-	△ 306,793	△ 0.6
② 特別利益		2,580,124	-	2,580,124	3,097,338	-	3,097,338	△ 517,214	△ 16.7	-	-	△ 517,214	△ 16.7
うち他会計繰入金		-	-	-	6,398	-	6,398	△ 6,398	皆減	-	-	△ 6,398	皆減
(2) 資本的収入(オ)		100,290,721	4,875,546	105,166,267	93,459,030	11,059,507	104,518,537	6,831,691	7.3	△ 6,183,961	△ 55.9	647,730	0.6
うち													
企業債(地方債)		58,248,400	1,374,400	59,622,800	50,247,500	6,843,520	57,091,020	8,000,900	15.9	△ 5,469,120	△ 79.9	2,531,780	4.4
他会計繰入金		18,910,689	3,138,001	22,048,690	18,152,285	3,154,354	21,306,639	758,404	4.2	△ 16,353	△ 0.5	742,051	3.5
国庫(県)補助金		17,820,956	237,777	18,058,733	19,376,246	959,049	20,335,295	△ 1,555,290	△ 8.0	△ 721,272	△ 75.2	△ 2,276,562	△ 11.2
(3) 調整(カ)+(キ)+(ク)		39,660,674	501,524	40,162,198	40,513,511	589,563	41,103,074	△ 852,837	△ 2.1	△ 88,039	△ 14.9	△ 940,876	△ 2.3
過年度収入による補填金(キ)		41,979,955	590,717	42,570,672	42,701,962	710,606	43,412,568	△ 722,007	△ 1.7	△ 119,889	△ 16.9	△ 841,896	△ 1.9
前年度同意等債収入翌年度繰越財源(ク)		△ 2,319,281	△ 89,193	△ 2,408,474	△ 2,188,451	△ 121,043	△ 2,309,494	△ 130,830	△ 6.0	31,850	26.3	△ 98,980	△ 4.3
(当年度の費用に対応する企業債収入で翌年度収入予定の額)		1,475,948	-	1,475,948	2,377,800	-	2,377,800	△ 901,852	△ 37.9	-	-	△ 901,852	△ 37.9
2 支出決算規模(ケ)		412,955,385	13,425,997	426,381,382	404,742,120	19,392,835	424,134,955	8,213,265	2.0	△ 5,966,838	△ 30.8	2,246,427	0.5
(法(コ)-(シ)+(ス) 非(コ)+(ス)+(セ))													
(1) 総費用(税込み)(コ)		347,615,165	6,789,255	354,404,420	343,875,668	6,427,753	350,303,421	3,739,497	1.1	361,502	5.6	4,100,999	1.2
総費用(法適税抜き法非適税込み)		334,834,047	6,789,255	341,623,302	331,855,890	6,427,753	338,283,643	2,978,157	0.9	361,502	5.6	3,339,659	1.0
① 経常費用(サ)		333,946,518	6,789,255	340,735,773	330,747,364	6,427,753	337,175,117	3,199,154	1.0	361,502	5.6	3,560,656	1.1
うち													
職員給与と費		65,859,893	1,190,931	67,050,824	66,731,579	1,226,164	67,957,743	△ 871,686	△ 1.3	△ 35,233	△ 2.9	△ 906,919	△ 1.3
減価償却費(シ)		111,478,014	-	111,478,014	111,873,512	-	111,873,512	△ 395,498	△ 0.4	-	-	△ 395,498	△ 0.4
支払利息		11,568,815	364,356	11,933,171	12,920,708	391,878	13,312,586	△ 1,351,893	△ 10.5	△ 27,522	△ 7.0	△ 1,379,415	△ 10.4
② 特別損失		887,529	-	887,529	1,108,526	-	1,108,526	△ 220,997	△ 19.9	-	-	△ 220,997	△ 19.9
うち職員給与と費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 資本的支出(ス)		176,818,234	6,111,754	182,929,988	172,739,964	12,534,485	185,274,449	4,078,270	2.4	△ 6,422,731	△ 51.2	△ 2,344,461	△ 1.3
うち													
① 建設改良費		100,511,114	2,153,170	102,664,284	95,994,048	8,288,573	104,282,621	4,517,066	4.7	△ 6,135,403	△ 74.0	△ 1,618,337	△ 1.6
うち													
職員給与と費		3,670,871	253,992	3,924,863	3,675,752	151,148	3,826,900	△ 4,881	△ 0.1	102,844	68.0	97,963	2.6
建設利息		156,052	-	156,052	161,470	-	161,470	△ 5,418	△ 3.4	-	-	△ 5,418	△ 3.4
② 企業(地方)債償還金		74,975,960	3,689,063	78,665,023	75,035,183	3,987,272	79,022,455	△ 59,223	△ 0.1	△ 298,209	△ 7.5	△ 357,432	△ 0.5
うち建設改良のための企業(地方)債償還金		66,862,177	3,689,063	70,551,240	68,088,538	3,987,272	72,075,810	△ 1,226,361	△ 1.8	△ 298,209	△ 7.5	△ 1,524,570	△ 2.1
③ 他会計への繰出金		500,000	217,230	717,230	750,090	212,532	962,622	△ 250,090	△ 33.3	4,698	2.2	△ 245,392	△ 25.5
(3) 調整(積立金+前年度繰上充用)(セ)		-	524,988	524,988	-	430,597	430,597	-	-	94,391	21.9	94,391	21.9
3 収支差引(ア)-(ケ)		427,473	748,345	1,175,818	5,277,988	651,393	5,929,381	△ 4,850,515	△ 91.9	96,952	14.9	△ 4,753,563	△ 80.2

(注) 1.「過年度収入による補填金(キ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りぐずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度同意等債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

## 第2節 地方公営企業の事業数

### 1 経営主体別事業数

(令和5年3月31日現在)

事業	経営主体適用区分		指定都市		市		町村		組合		計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
合計	4	5	82	33	20	20	13	1	119	59	178		
上水道事業	1	-	23	-	7	-	9	-	40	-	40		
簡易水道事業	-	-	2	-	-	1	-	-	2	1	3		
電気事業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1		
ガス事業	-	-	3	-	3	-	-	-	6	-	6		
病院事業	1	-	11	-	4	-	3	-	19	-	19		
下水道事業	2	1	40	6	5	14	1	-	48	21	69		
公共下水	1	-	28	-	2	2	1	-	32	2	34		
特定公共下水	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1		
特定環境下水	1	-	6	-	2	2	-	-	9	2	11		
農業集落排水	-	1	5	6	1	7	-	-	6	14	20		
特定排水処理	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	3		
市場事業	-	1	1	4	-	-	-	-	1	5	6		
と畜場事業	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	2		
観光施設事業	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2		
休養宿泊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他観光	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2		
宅地造成事業	-	1	-	5	-	-	-	-	-	6	6		
その他宅地造成	-	1	-	5	-	-	-	-	-	6	6		
駐車場整備事業	-	1	-	10	-	-	-	-	-	11	11		
その他事業	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	2		
介護サービス事業	-	-	-	6	1	3	-	1	1	10	11		



### 3 法適用区分別事業数

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	その他	介護サービス
法適用区分	当然全部	46	40	6	-	-	-	-	-	-
	条例全部	27	1	-	6	18	2	-	2	-
	当然財務	10	-	-	10	-	-	-	-	-
	条例財務	33	1	-	-	30	2	1	-	1
	計	116	42	6	16	48	4	1	2	1
管理者	有	29	15	1	6	7	-	-	-	-
	無	87	27	5	10	41	4	1	2	1

(注) 事業数は、令和4年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

### 4 事業数の推移

項目	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全企業(法非適用企業を含む) (A)		225	218	204	199	197	195	189	185	184	182
法適用企業 (B)		95	91	83	82	81	82	81	80	79	78
比率 (B)/(A) (%)		42.2	41.7	40.7	41.2	41.1	42.1	42.9	43.2	42.9	42.9

項目	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
全企業(法非適用企業を含む) (A)		185	185	186	185	186	184	180	181	179	178
法適用企業 (B)		78	84	85	84	86	89	92	120	120	119
比率 (B)/(A) (%)		42.2	45.4	45.7	45.4	46.2	48.4	51.1	66.3	67.0	66.9

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

### 5 黒字・赤字別事業数

事業	適用区分 黒赤字別	法適用企業				経常損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率
		経常 利益	経常 損失	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計		黒字	赤字	建設中	計	
上水道事業		34	6	-	40	15.0	-	-	-	-	-	34	6	-	40	15.0
簡易水道事業		2	-	-	2	-	-	-	1	1	-	2	-	1	3	-
電気事業		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
ガス事業		2	4	-	6	66.7	-	-	-	-	-	2	4	-	6	66.7
病院事業		13	6	-	19	31.6	-	-	-	-	-	13	6	-	19	31.6
下水道事業		38	10	-	48	20.8	18	2	1	21	9.5	56	12	1	69	17.4
公共下水		26	6	-	32	18.8	2	-	-	2	-	28	6	-	34	17.6
特定公共下水		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
特定環境下水		5	4	-	9	44.4	2	-	-	2	-	7	4	-	11	36.4
農業集落排水		6	-	-	6	-	13	1	-	14	7.1	19	1	-	20	5.0
特定排水処理		-	-	-	-	-	1	1	1	3	33.3	1	1	1	3	33.3
市場事業		1	-	-	1	-	5	-	-	5	-	6	-	-	6	-
と畜場事業		-	-	-	-	-	1	1	-	2	50.0	1	1	-	2	50.0
観光施設事業		-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
休養宿泊		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他観光		-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-
宅地造成事業		-	-	-	-	-	6	-	-	6	-	6	-	-	6	-
その他宅地造成		-	-	-	-	-	6	-	-	6	-	6	-	-	6	-
駐車場整備事業		-	-	-	-	-	11	-	-	11	-	11	-	-	11	-
その他事業		2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-
介護サービス事業		-	1	-	1	100.0	8	2	-	10	20.0	8	3	-	11	27.3
合計		92	27	-	119	22.7	52	5	2	59	8.5	144	32	2	178	18.0

(注) 1. 事業数は令和4年度決算対象事業数である。

2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。

3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

## 第3節 職員数の状況

### 1 法適用勘定区分職員数

(単位:人)

事業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合計		
	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計
全事業	8,844	199	9,043	482	36	518	9,326	235	9,561
上水道	850	-	850	149	-	149	999	-	999
簡易水道	3	-	3	1	5	6	4	5	9
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	130	-	130	12	-	12	142	-	142
病院	7,240	-	7,240	16	-	16	7,256	-	7,256
下水道	553	19	572	304	11	315	857	30	887
市場	20	53	73	-	1	1	20	54	74
と畜場	-	8	8	-	-	-	-	8	8
観光施設	-	44	44	-	-	-	-	44	44
宅地造成	-	2	2	-	19	19	-	21	21
駐車場整備	-	1	1	-	-	-	-	1	1
その他の	2	-	2	-	-	-	2	-	2
介護サービス	46	72	118	-	-	-	46	72	118

### 2 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位:人)

事業	年度							対前年度比較 (B)-(A)/(C)	増減率(% (C)/(A))
	29	30	元	2	3 (A)	4 (B)			
水道									
大規模	85	85	86	104	103	107	4	3.9	
中規模	503	503	415	476	480	475	△ 5	△ 1.0	
小規模	223	224	197	248	251	261	10	4.0	
病院									
大規模	3,609	3,657	3,703	4,691	4,673	4,758	85	1.8	
中規模	1,795	1,643	1,581	1,774	1,625	1,362	△ 263	△ 16.2	
小規模	277	464	586	904	1,147	1,136	△ 11	△ 1.0	
公共下水道									
大規模	146	146	144	164	167	144	△ 23	△ 13.8	
中規模	115	320	402	594	590	581	△ 9	△ 1.5	
小規模	2	2	23	118	116	113	△ 3	△ 2.6	

(注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 給水人口30万人以上
- 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
- 小規模 給水人口5万人未満

2. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 病床数 300床以上
- 中規模 病床数 100床以上300床未満
- 小規模 病床数 100床未満

3. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。

- 大規模 指定都市
- 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
- 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

## 第4節 決算規模

(単位:千円)

事業		全事業	水道 (含簡水)	電気	ガス	病院	下水道
項目	適用区分						
収入	法適用企業	413,382,858	99,355,584	-	12,559,524	126,458,735	173,846,990
	法非適用企業	14,174,342	109,799	270,613	-	-	3,717,786
	計	427,557,200	99,465,383	270,613	12,559,524	126,458,735	177,564,776
支出	法適用企業	412,955,385	102,284,915	-	12,448,957	123,536,815	173,462,648
	法非適用企業	13,425,997	109,565	261,268	-	-	3,451,556
	計	426,381,382	102,394,480	261,268	12,448,957	123,536,815	176,914,204
差	引	1,175,818	△ 2,929,097	9,345	110,567	2,921,920	650,572

事業		その他	その他の事業の内訳						
項目	適用区分		市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	その他	介護サービス
収入	法適用企業	1,162,025	879,469	-	-	-	-	117,928	164,628
	法非適用企業	10,076,144	3,560,834	400,367	1,369,317	1,965,720	606,890	-	2,173,016
	計	11,238,169	4,440,303	400,367	1,369,317	1,965,720	606,890	117,928	2,337,644
支出	法適用企業	1,222,050	891,900	-	-	-	-	90,433	239,717
	法非適用企業	9,603,608	3,419,818	328,208	1,368,347	1,931,543	451,330	-	2,104,362
	計	10,825,658	4,311,718	328,208	1,368,347	1,931,543	451,330	90,433	2,344,079
差	引	412,511	128,585	72,159	970	34,177	155,560	27,495	△ 6,435

- (注) 1. 収入額は 法適用:総収益(税込み)－長期前受金戻入＋資本的収入  
法非適用:総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用:総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出  
法非適用:総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。



## 第 5 節 建設投資額及びその財源内訳

(単位:千円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	電気	ガス	病院	下水道
項目	建設投資額 (法適・法非適合計)	102,664,284	32,185,652	162,164	-	1,357,010	10,249,301	56,958,308
財源内訳	地方債	50,367,670	10,327,943	49,600	-	100,000	8,252,800	30,786,127
	政府資金	10,410,153	2,737,743	15,100	-	-	646,600	7,010,710
	機構資金	28,678,617	7,219,600	30,500	-	100,000	1,453,200	19,825,717
	その他	11,278,900	370,600	4,000	-	-	6,153,000	3,949,700
	国庫補助金	17,423,812	680,753	16,646	-	-	154,878	16,550,093
	都道府県補助金	443,299	233,829	3,121	-	-	61,639	140,695
	工事負担金	3,315,284	1,280,989	-	-	36,709	-	1,997,586
	他会計繰入金	3,871,353	971,913	91,648	-	-	265,036	2,053,955
その他	27,242,866	18,690,225	1,149	-	1,220,301	1,514,948	5,429,852	
項目	建設投資額(法適)	100,511,114	32,185,652	52,599	-	1,357,010	10,249,301	56,412,696
財源内訳	地方債	49,265,243	10,327,943	36,100	-	100,000	8,252,800	30,548,400
	政府資金	10,373,343	2,737,743	5,600	-	-	646,600	6,983,400
	機構資金	28,442,400	7,219,600	30,500	-	100,000	1,453,200	19,639,100
	その他	10,449,500	370,600	-	-	-	6,153,000	3,925,900
	国庫補助金	17,329,418	680,753	-	-	-	154,878	16,472,345
	都道府県補助金	310,318	233,829	-	-	-	61,639	14,850
	工事負担金	3,253,979	1,280,989	-	-	36,709	-	1,936,281
	他会計繰入金	3,294,692	971,913	15,360	-	-	265,036	2,020,933
その他	27,057,464	18,690,225	1,139	-	1,220,301	1,514,948	5,419,887	
項目	建設投資額(法非適)	2,153,170	-	109,565	-	-	-	545,612
財源内訳	地方債	1,102,427	-	13,500	-	-	-	237,727
	政府資金	36,810	-	9,500	-	-	-	27,310
	機構資金	236,217	-	-	-	-	-	186,617
	その他	829,400	-	4,000	-	-	-	23,800
	国庫補助金	94,394	-	16,646	-	-	-	77,748
	都道府県補助金	132,981	-	3,121	-	-	-	125,845
	工事負担金	61,305	-	-	-	-	-	61,305
	他会計繰入金	576,661	-	76,288	-	-	-	33,022
その他	185,402	-	10	-	-	-	9,965	

事業		その他	その他の事業の内訳						
項目			市場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	その他	介護サービス
項目	建設投資額 (法適・法非適合計)	1,751,849	974,808	7,950	265,478	467,572	572	24,535	10,934
財源内訳	地方債	851,200	591,200	-	260,000	-	-	-	-
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	49,600	49,600	-	-	-	-	-	-
	その他	801,600	541,600	-	260,000	-	-	-	-
	国庫補助金	21,442	21,442	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	4,015	-	-	-	-	-	-	4,015
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	488,801	-	-	5,478	455,666	-	21,450	6,207
その他	386,391	362,166	7,950	-	11,906	572	3,085	712	
項目	建設投資額(法適)	253,856	228,609	-	-	-	-	24,535	712
財源内訳	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	21,442	21,442	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	21,450	-	-	-	-	-	21,450	-
その他	210,964	207,167	-	-	-	-	3,085	712	
項目	建設投資額(法非適)	1,497,993	746,199	7,950	265,478	467,572	572	-	10,222
財源内訳	地方債	851,200	591,200	-	260,000	-	-	-	-
	政府資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	機構資金	49,600	49,600	-	-	-	-	-	-
	その他	801,600	541,600	-	260,000	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県補助金	4,015	-	-	-	-	-	-	4,015
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	467,351	-	-	5,478	455,666	-	21,450	6,207
その他	175,427	154,999	7,950	-	11,906	572	-	-	

## 第6節 法適用企業の決算状況

### 1 損益収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総 収 益		350,297,931	281,722,345	68,575,586	83,303,974	74,736,673	8,567,301	11,196,508	8,846,209	2,350,299
(1) 経 常 収 益		347,717,807	279,876,087	67,841,720	83,211,050	74,669,833	8,541,217	11,195,407	8,846,209	2,349,198
営 業 収 益		241,720,999	195,997,757	45,723,242	64,602,903	58,431,379	6,171,524	10,360,002	8,251,519	2,108,483
(営業収益－受託工事収益)		241,675,585	195,952,343	45,723,242	64,571,994	58,400,470	6,171,524	10,360,002	8,251,519	2,108,483
の うち										
料 金 収 入		219,168,750	177,143,520	42,025,230	63,125,613	57,051,372	6,074,241	9,693,292	7,694,516	1,998,776
他 会 計 補 助 金		24,694,523	20,483,478	4,211,045	5,281,029	4,353,207	927,822	6,986	6,362	624
他 会 計 負 担 金		24,689,067	19,661,501	5,027,566	122,086	110,662	11,424	-	-	-
国 庫 補 助 金		8,517,026	7,918,627	598,399	1,699,173	1,699,173	-	479,604	314,980	164,624
都 道 府 県 補 助 金		6,153,567	3,234,685	2,918,882	2,168,222	2,011,178	157,044	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		53,287,007	42,785,012	10,501,995	7,311,237	6,480,610	830,627	147,487	75,117	72,370
資 本 費 繰 入 収 益		714,829	714,829	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 収 益		2,580,124	1,846,258	733,866	92,924	66,840	26,084	1,101	-	1,101
の うち										
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		10,943	10,913	30	2,501	2,501	-	-	-	-
2 総 費 用		334,834,047	264,842,084	69,991,963	77,408,019	68,352,561	9,055,458	10,989,633	8,571,163	2,418,470
(1) 経 常 費 用		333,946,518	263,993,016	69,953,502	77,377,775	68,326,326	9,051,449	10,989,633	8,571,163	2,418,470
営 業 費 用		314,382,954	248,955,039	65,427,915	75,384,810	66,677,106	8,707,704	10,839,485	8,432,004	2,407,481
(営業費用－受託工事費用)		313,897,381	248,574,332	65,323,049	75,362,167	66,654,463	8,707,704	10,387,827	8,085,212	2,302,615
の うち										
職 員 給 与 費		65,859,893	47,529,679	18,330,214	5,808,333	5,098,957	709,376	951,644	703,061	248,583
減 価 償 却 費		111,478,014	90,772,130	20,705,884	26,039,455	22,712,956	3,326,499	1,423,310	918,106	505,204
支 払 利 息		11,568,815	9,808,678	1,760,137	1,732,570	1,439,596	292,974	6,972	1,609	5,363
( 企 業 債 利 息 )		11,556,213	9,796,233	1,759,980	1,732,494	1,439,520	292,974	6,972	1,609	5,363
( 一 時 借 入 金 利 息 )		214	214	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 費 用		887,529	849,068	38,461	30,244	26,235	4,009	-	-	-
の うち										
職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 経 常 利 益		15,883,071	15,883,071	-	6,343,507	6,343,507	-	275,046	275,046	-
4 経 常 損 失 ( △ )		2,111,782	-	2,111,782	510,232	-	510,232	69,272	-	69,272
5 純 利 益		17,242,438	16,880,261	362,177	6,384,112	6,384,112	-	275,046	275,046	-
6 純 損 失 ( △ )		1,778,554	-	1,778,554	488,157	-	488,157	68,171	-	68,171
7 累 積 欠 損 金		34,017,743	11,349,085	22,668,658	1,019,091	662,799	356,292	27,384	-	27,384
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		0.9	-	4.6	0.8	-	8.3	0.7	-	3.3
11 累 積 欠 損 金 比 率		14.1	5.8	49.6	1.6	1.1	5.8	0.3	-	1.3
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		104.1	106.0	97.0	107.5	109.3	94.4	101.9	103.2	97.1
14 総 収 支 比 率		104.6	106.4	98.0	107.6	109.3	94.6	101.9	103.2	97.2
15 事 業 数		119	92	27	42	36	6	6	2	4
の うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		27	-	27	6	-	6	4	-	4
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		21	-	21	5	-	5	4	-	4
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		23	6	17	4	1	3	2	-	2
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		22.7	-	100.0	14.3	-	100.0	66.7	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		17.6	-	77.8	11.9	-	83.3	66.7	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		19.3	6.5	63.0	9.5	2.8	50.0	33.3	-	50.0
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。  
 2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総 収 益		113,262,585	80,206,489	33,056,096	141,364,948	116,937,081	24,427,867	1,169,916	995,893	174,023
(1) 経 常 収 益		112,155,503	79,495,894	32,659,609	139,999,539	115,868,320	24,131,219	1,156,308	995,831	160,477
営 業 収 益		87,206,254	62,499,444	24,706,810	78,744,545	66,138,048	12,591,497	807,295	662,367	144,928
(営業収益-受託工事収益)		87,206,254	62,499,444	24,706,810	78,730,040	66,138,543	12,591,497	807,295	662,367	144,928
経常収益のうち		81,911,109	58,641,672	23,269,437	63,789,523	53,251,675	10,537,848	649,213	504,285	144,928
料 金 収 入		3,335,963	2,281,057	1,054,906	15,861,289	13,636,307	2,224,982	209,256	206,545	2,711
他 会 計 補 助 金		10,190,147	7,222,565	2,967,582	14,376,834	12,328,274	2,048,560	-	-	-
他 会 計 負 担 金		6,014,800	5,659,534	355,266	319,610	243,101	76,509	3,839	1,839	2,000
国 庫 補 助 金		3,977,455	1,215,617	2,761,838	7,890	7,890	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		1,227,061	838,840	388,221	44,466,952	35,265,570	9,201,382	134,270	124,875	9,395
長 期 前 受 金 戻 入		670,780	670,780	-	44,049	44,049	-	-	-	-
資 本 費 繰 入 収 益		1,107,082	710,595	396,487	1,365,409	1,068,761	296,648	13,608	62	13,546
(2) 特 別 収 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち		2,606	2,576	30	5,836	5,836	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総 費 用		110,453,740	76,789,486	33,664,254	134,762,145	110,165,143	24,597,002	1,220,510	963,731	256,779
(1) 経 常 費 用		109,805,236	76,142,493	33,662,743	134,556,500	109,991,592	24,564,908	1,217,374	961,442	255,932
営 業 費 用		102,107,150	71,167,160	30,939,990	124,841,030	101,724,222	23,116,808	1,210,479	954,547	255,932
(営業費用-受託工事費用)		102,107,150	71,167,160	30,939,990	124,829,758	101,712,950	23,116,808	1,210,479	954,547	255,932
経常費用のうち		54,701,803	38,291,943	16,409,860	4,056,863	3,281,568	775,295	341,250	154,150	187,100
職 員 給 与 費		6,760,299	4,384,050	2,376,249	76,911,263	62,431,105	14,480,158	343,687	325,913	17,774
減 価 償 却 費		1,032,483	886,330	146,153	8,791,483	7,475,836	1,315,647	5,307	5,307	-
支 払 利 息		1,020,686	874,689	145,997	8,790,754	7,475,108	1,315,646	5,307	5,307	-
( 企 業 債 利 息 )		121	121	-	93	93	-	-	-	-
( 一 時 借 入 金 利 息 )		648,504	646,993	1,511	205,645	173,551	32,094	3,136	2,289	847
(2) 特 別 損 失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 経 常 利 益		3,353,401	3,353,401	-	5,876,728	5,876,728	-	34,389	34,389	-
4 経 常 損 失 ( △ )		1,003,134	-	1,003,134	433,689	-	433,689	95,455	-	95,455
5 純 利 益		3,727,737	3,417,003	310,734	6,823,381	6,771,938	51,443	32,162	32,162	-
6 純 損 失 ( △ )		918,892	-	918,892	220,578	-	220,578	82,756	-	82,756
7 累 積 欠 損 金		32,047,624	10,686,286	21,361,338	495,506	-	495,506	428,138	-	428,138
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		1.2	-	4.1	0.6	-	3.4	11.8	-	66
11 累 積 欠 損 金 比 率		36.7	17.1	86.5	0.6	-	3.9	53.0	-	295
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		102.1	104.4	97.0	104.0	105.3	98.2	95.0	103.6	62.7
14 総 収 支 比 率		102.5	104.4	98.2	104.9	106.1	99.3	95.9	103.3	67.8
15 事 業 数		19	13	6	48	38	10	4	3	1
うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		6	-	6	10	-	10	1	-	1
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		5	-	5	6	-	6	1	-	1
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		11	5	6	5	-	5	1	-	1
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		31.6	-	100.0	20.8	-	100.0	25.0	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		26.3	-	83.3	12.5	-	60.0	25.0	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		57.9	38.5	100.0	10.4	-	50.0	25.0	-	100.0
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

項目	事業 区分	その他事業の内訳								
		市場			その他			介護サービス		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1 総 収 益		816,774	816,774	-	179,119	179,119	-	174,023	-	174,023
(1) 経 常 収 益		816,774	816,774	-	179,057	179,057	-	160,477	-	160,477
営 業 収 益		602,508	602,508	-	59,859	59,859	-	144,928	-	144,928
(営業収益-受託工事収益)		602,508	602,508	-	59,859	59,859	-	144,928	-	144,928
うち										
料 金 収 入		444,826	444,826	-	59,459	59,459	-	144,928	-	144,928
他 会 計 補 助 金		178,000	178,000	-	28,545	28,545	-	2,711	-	2,711
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		-	-	-	1,839	1,839	-	2,000	-	2,000
都 道 府 県 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		36,083	36,083	-	88,792	88,792	-	9,395	-	9,395
資 本 費 繰 入 収 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 収 益		-	-	-	62	62	-	13,546	-	13,546
うち										
他 会 計 繰 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総 費 用		807,409	807,409	-	156,322	156,322	-	256,779	-	256,779
(1) 経 常 費 用		805,120	805,120	-	156,322	156,322	-	255,932	-	255,932
営 業 費 用		799,596	799,596	-	154,951	154,951	-	255,932	-	255,932
(営業費用-受託工事費用)		799,596	799,596	-	154,951	154,951	-	255,932	-	255,932
うち										
職 員 給 与 費		144,260	144,260	-	9,890	9,890	-	187,100	-	187,100
減 価 償 却 費		231,149	231,149	-	94,764	94,764	-	17,774	-	17,774
支 払 利 息		5,300	5,300	-	7	7	-	-	-	-
( 企 業 債 利 息 )		5,300	5,300	-	7	7	-	-	-	-
( 一 時 借 入 利 息 )		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 費 用		2,289	2,289	-	-	-	-	847	-	847
うち										
職 員 給 与 費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 経 常 利 益		11,654	11,654	-	22,735	22,735	-	-	-	-
4 経 常 損 失 ( △ )		-	-	-	-	-	-	95,455	-	95,455
5 純 利 益		9,365	9,365	-	22,797	22,797	-	-	-	-
6 純 損 失 ( △ )		-	-	-	-	-	-	82,756	-	82,756
7 累 積 欠 損 金		-	-	-	-	-	-	428,138	-	428,138
8 不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 実 質 資 金 不 足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 経 常 損 失 比 率		-	-	-	-	-	-	65.9	-	65.9
11 累 積 欠 損 金 比 率		-	-	-	-	-	-	295.4	-	295.4
12 不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 経 常 収 支 比 率		101.4	101.4	-	114.5	114.5	-	62.7	-	62.7
14 総 収 支 比 率		101.2	101.2	-	114.6	114.6	-	67.8	-	67.8
15 事 業 数		1	1	-	2	2	-	1	-	1
うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	1	-	1
17 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	1	-	1
18 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	1	-	1
19 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
22 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
23 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
24 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

## 2 損益収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	2	3	4	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		349,328,636	354,350,002	350,297,931	△ 4,052,071	△ 1.1
経常収益 (b)		345,915,317	351,252,664	347,717,807	△ 3,534,857	△ 1.0
営業収益 (c)		238,957,131	245,152,587	241,720,999	△ 3,431,588	△ 1.4
営業収益(受託工事収益を除く)		238,302,162	244,801,231	241,675,585	△ 3,125,646	△ 1.3
料金収入		217,161,881	222,709,887	219,168,750	△ 3,541,137	△ 1.6
他会計補助金		24,805,627	22,870,883	24,694,523	1,823,640	8.0
他会計負担金		25,564,586	24,458,303	24,689,067	230,764	0.9
国庫補助金		7,298,146	8,045,518	8,517,026	471,508	5.9
都道府県補助金		6,605,670	7,597,761	6,153,567	△ 1,444,194	△ 19.0
長期前受金戻入		53,184,973	53,593,800	53,287,007	△ 306,793	△ 0.6
特別利		3,413,319	3,097,338	2,580,124	△ 517,214	△ 16.7
総費用 (e)		333,453,055	331,855,890	334,834,047	2,978,157	0.9
経常費用 (f)		328,252,079	330,747,364	333,946,518	3,199,154	1.0
営業費用		306,403,532	310,052,901	314,382,954	4,330,053	1.4
経常費用のうち		66,386,340	66,731,579	65,859,893	△ 871,686	△ 1.3
職員給与		111,722,874	111,873,512	111,478,014	△ 395,498	△ 0.4
減価償却		14,384,677	12,920,708	11,568,815	△ 1,351,893	△ 10.5
支払利息		5,200,976	1,108,526	887,529	△ 220,997	△ 19.9
特別損失 (g)		5,200,976	1,108,526	887,529	△ 220,997	△ 19.9
経常損失 (b-f)		17,663,238	20,505,300	13,771,289	△ 6,734,011	△ 32.8
経常利益 (h)		19,570,278	21,825,806	15,883,071	△ 5,942,735	△ 27.2
特別損失 (d-g)		1,907,040	1,320,506	2,111,782	791,276	59.9
純損失 (a-e)		△ 1,787,657	1,988,812	1,692,595	△ 296,217	△ 14.9
純利益 (a-e)		15,875,581	22,494,112	15,463,884	△ 7,030,228	△ 31.3
純損失 (a-e)		19,276,832	23,560,275	17,242,438	△ 6,317,837	△ 26.8
純損失 (a-e)		3,401,251	1,066,163	1,778,554	712,391	66.8
累積欠損金 (k)		39,089,985	35,494,585	34,017,743	△ 1,476,842	△ 4.2
不良債権 (l)		-	-	-	-	-
経常収支比率 (b/f)		105.4	106.2	104.1	△ 2.1	-
総収支比率 (a/e)		104.8	106.8	104.6	△ 2.2	-
営業収益に対する割合		0.8	0.5	0.9	0.3	-
累積欠損金比率 (k/c)		16.4	14.5	14.1	△ 0.4	-
不良債権比率 (l/c)		-	-	-	-	-
総事業数 (m)		120	120	119	△ 1	△ 0.8
うち建設中 (n)		-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (o)		23	28	27	△ 1	△ 3.6
純損失を生じた事業数 (p)		25	18	21	3	16.7
累積欠損金を有する事業数 (s)		23	20	23	3	15.0
不良債権を有する事業数 (t)		-	-	-	-	-
総事業数に対する割合		19.2	23.3	22.7	△ 0.6	-
(建設中を除く)		20.8	15.0	17.6	2.6	-
累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))		19.2	16.7	19.3	2.7	-
不良債権を有する事業数 (t/(m-n))		-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

## 3 キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位:千円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道
1. 業務活動によるキャッシュフロー		75,342,239	25,067,674	1,353,108	7,890,145	40,881,894
2. 投資活動によるキャッシュフロー		-66,539,874	-27,427,900	-1,363,894	-6,036,005	-31,567,187
3. 財務活動によるキャッシュフロー		-5,114,078	416,347	-14,014	1,795,993	-7,374,293
4. 資金に係る換算差額		0	0	0	0	0
5. 資金の増加額(又は減少額)		3,688,287	-1,943,879	-24,800	3,650,133	1,940,414
6. 資金期首残高		170,459,479	93,427,463	10,311,523	32,664,045	32,442,103
7. 資金期末残高		174,147,766	91,483,584	10,286,723	36,314,178	34,382,517

(注) 建設中のものを含む。

(単位:千円)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳		
			市場	その他	介護サービス
1. 業務活動によるキャッシュフロー		149,418	175,420	44,911	-70,913
2. 投資活動によるキャッシュフロー		-144,888	-121,873	-22,304	-711
3. 財務活動によるキャッシュフロー		61,889	-29,350	21,239	70,000
4. 資金に係る換算差額		0	0	0	0
5. 資金の増加額(又は減少額)		66,419	24,197	43,846	-1,624
6. 資金期首残高		1,614,345	1,517,445	58,925	37,975
7. 資金期末残高		1,680,764	1,541,642	102,771	36,351

## 4 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	全事業			水道			ガス		
		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1 資本的収入	企業債	58,248,400	54,200	58,194,200	10,756,800	-	10,756,800	100,000	-	100,000
	(うち建設改良のための企業債)	50,680,312	54,200	50,626,112	10,756,800	-	10,756,800	100,000	-	100,000
	他会計出資金	11,109,543	1,407,830	9,701,713	1,567,384	-	1,567,384	-	-	-
	他会計負担金	3,135,494	374,833	2,760,661	217,904	-	217,904	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	4,665,652	74,453	4,591,199	10,393	-	10,393	-	-	-
	固定資産売却代金	68,467	-	68,467	139	-	139	-	-	-
	国庫補助金	17,500,453	49,961	17,450,492	680,753	-	680,753	-	-	-
	都道府県補助金	320,503	9,992	310,511	233,829	-	233,829	-	-	-
	工事負担金	3,747,818	300	3,747,518	1,328,244	-	1,328,244	57,297	-	57,297
	その他	1,494,391	-	1,494,391	882,930	-	882,930	300,000	-	300,000
	計 (a)	100,290,721	1,971,569	98,319,152	15,678,376	-	15,678,376	457,297	-	457,297
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	165,081	-	165,081	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	2,154,200	-	2,154,200	988,600	-	988,600	-	-	-	
純計 (a)-(b)+(c) (d)	97,971,440	1,971,569	95,999,871	14,689,776	-	14,689,776	457,297	-	457,297	
2 資本的支出	建設改良費	100,511,114	115,797	100,395,317	32,238,251	-	32,238,251	1,357,010	-	1,357,010
	(うち職員給与費)	3,670,871	1,449	3,669,422	1,081,741	-	1,081,741	81,297	-	81,297
	建設利息	156,052	-	156,052	154,502	-	154,502	-	-	-
	企業債償還金	74,975,960	1,855,466	73,120,494	11,271,972	-	11,271,972	114,015	-	114,015
	(うち建設改良のための企業債償還金)	66,862,177	1,853,572	65,008,605	11,271,472	-	11,271,472	114,015	-	114,015
	他会計からの長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計への支出金	500,000	-	500,000	500,000	-	500,000	-	-	-
	その他	831,160	-	831,160	250,905	-	250,905	468,000	-	468,000
計 (e)	176,818,234	1,971,263	174,846,971	44,261,128	-	44,261,128	1,939,025	-	1,939,025	
3 差引	差額 (d)-(e)	306	306	-	-	-	-	-	-	-
	不足額 (△) (f)	78,847,100	-	78,847,100	29,571,352	-	29,571,352	1,481,728	-	1,481,728
4 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	過年度分損益勘定留保資金	30,975,209	-	30,975,209	18,386,258	-	18,386,258	799,767	-	799,767
	当年度分損益勘定留保資金	28,564,733	-	28,564,733	2,512,893	-	2,512,893	156,027	-	156,027
	繰越利益剰余金処分額	292,443	-	292,443	132,702	-	132,702	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	1,150,475	-	1,150,475	500,000	-	500,000	-	-	-
	積立金取りくずし額	10,578,111	-	10,578,111	4,813,979	-	4,813,979	413,311	-	413,311
	繰越工事資金	134,192	-	134,192	-	-	-	-	-	-
	その他	5,650,789	-	5,650,789	2,266,272	-	2,266,272	112,623	-	112,623
計 (g)	77,345,952	-	77,345,952	28,612,104	-	28,612,104	1,481,728	-	1,481,728	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,475,948	-	1,475,948	959,248	-	959,248	-	-	-	
6 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	1,501,148	-	1,501,148	959,248	-	959,248	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.8	-	0.9	2.2	-	2.2	-	-	-	
8 事業数	123	6	117	42	-	42	6	-	6	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:千円、%)

項目	事業 区分	病院			下水道			その他		
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業
1 資本的 収入	企業債	8,252,800	4,000	8,248,800	39,138,800	50,200	39,088,600	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	8,252,800	4,000	8,248,800	31,570,712	50,200	31,520,512	-	-	-
	他会計出資金	2,453,227	1,406,381	1,046,846	7,049,971	1,449	7,048,522	38,961	-	38,961
	他会計負担金	2,917,590	374,833	2,542,757	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	59,676	-	59,676	4,595,583	74,453	4,521,130	-	-	-
	固定資産売却代金	23,265	-	23,265	45,063	-	45,063	-	-	-
	国庫補助金	155,571	-	155,571	16,642,687	49,961	16,592,726	21,442	-	21,442
	都道府県補助金	71,824	-	71,824	14,850	9,992	4,858	-	-	-
	工事負担金	-	-	-	2,362,277	300	2,361,977	-	-	-
	その他	189,857	-	189,857	121,604	-	121,604	-	-	-
	計 (a)	14,123,810	1,785,214	12,338,596	69,970,835	186,355	69,784,480	60,403	-	60,403
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	8,208	-	8,208	156,873	-	156,873	-	-	-
	前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	1,165,600	-	1,165,600	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	14,115,602	1,785,214	12,330,388	68,648,362	186,355	68,462,007	60,403	-	60,403	
2 資本的 支出	建設改良費	10,249,301	4,092	10,245,209	56,412,696	111,705	56,300,991	253,856	-	253,856
	(うち職員給与費)	144,692	-	144,692	2,363,141	1,449	2,361,692	-	-	-
	(うち建設利息)	-	-	-	1,550	-	1,550	-	-	-
	企業債償還金	8,900,373	1,781,122	7,119,251	54,642,528	74,344	54,568,184	47,072	-	47,072
	(うち建設改良のための企業債償還金)	8,820,632	1,781,122	7,039,510	46,621,408	72,450	46,548,958	34,650	-	34,650
	他会計からの長期借入金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38,520	-	38,520	73,735	-	73,735	-	-	-
	計 (e)	19,188,194	1,785,214	17,402,980	111,128,959	186,049	110,942,910	300,928	-	300,928
	3 差引	差額 (d)-(e)	-	-	-	306	306	-	-	-
不足額(△) (f)		5,072,592	-	5,072,592	42,480,903	-	42,480,903	240,525	-	240,525
4 資本的収入 が資本的支出に不足 する額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	3,279,682	-	3,279,682	8,287,330	-	8,287,330	222,172	-	222,172
	当年度分損益勘定留保資金	452,599	-	452,599	25,443,003	-	25,443,003	211	-	211
	繰越利益剰余金処分額	36,363	-	36,363	123,378	-	123,378	-	-	-
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	650,475	-	650,475	-	-	-
	積立金取りくずし額	1,281,759	-	1,281,759	4,059,123	-	4,059,123	9,939	-	9,939
	繰越工事資金	-	-	-	134,192	-	134,192	-	-	-
その他	22,189	-	22,189	3,241,502	-	3,241,502	8,203	-	8,203	
計 (g)	5,072,592	-	5,072,592	41,939,003	-	41,939,003	240,525	-	240,525	
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	516,700	-	516,700	-	-	-	
6 補填財源不足額(△) (f)-(g)	-	-	-	541,900	-	541,900	-	-	-	
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	0.5	-	0.5	-	-	-	
8 事業数	22	4	18	48	2	46	5	-	5	

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

項目	事業 区分	その他事業の内訳									
		市場			その他			介護サービス			
		計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	計	収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業	
1 資本的 収入	企業債 (うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計出資金	17,300	-	17,300	21,661	-	21,661	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国庫補助金	21,442	-	21,442	-	-	-	-	-	-	
	都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 (a)	38,742	-	38,742	21,661	-	21,661	-	-	-		
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
純計 (a)-(b)+(c) (d)	38,742	-	38,742	21,661	-	21,661	-	-	-		
2 資本的 支出	建設改良費	228,609	-	228,609	24,535	-	24,535	712	-	712	
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	46,650	-	46,650	422	-	422	-	-	-	
	他会計からの長期借入金返還金	34,650	-	34,650	-	-	-	-	-	-	
	他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 (e)	275,259	-	275,259	24,957	-	24,957	712	-	712	
	3 差引	差額 (d)-(e)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不足額 (△) (f)	236,517	-	236,517	3,296	-	3,296	712	-	712
4 資本的収入 が資本的支出に不足する 額の補填 財源	過年度分損益勘定留保資金	218,656	-	218,656	2,804	-	2,804	712	-	712	
	当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	211	-	211	-	-	-	
	繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	積立金取りくずし額	9,939	-	9,939	-	-	-	-	-	-	
	繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	7,922	-	7,922	281	-	281	-	-	-		
計 (g)	236,517	-	236,517	3,296	-	3,296	712	-	712		
5 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6 補填財源不足額 (△) (f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8 事業数	1	-	1	2	-	2	2	-	2		

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。



## 5 資本収支の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	内訳		増減額 (B)-(A) (C)	(B)-(A) (A)
							収入額が支出額 に不足しなかった 事業	収入額が支出額 に不足した事業		
1 資本的収入 (a)		71,853,963	76,907,682	92,279,885	93,459,030	100,290,721	1,971,569	98,319,152	6,831,691	7.3
企業債		40,159,600	41,233,500	50,448,328	50,247,500	58,248,400	54,200	58,194,200	8,000,900	15.9
うち建設改良のための企業債		38,146,900	37,816,300	39,736,200	41,963,000	50,680,312	54,200	50,626,112	8,717,312	20.8
他会計出資金		10,826,459	12,809,338	12,665,757	10,544,655	11,109,543	1,407,830	9,701,713	564,888	5.4
他会計負担金		2,597,790	2,705,624	2,582,466	2,536,199	3,135,494	374,833	2,760,661	599,295	23.6
他会計借入金		-	-	260,000	250,000	-	-	-	△ 250,000	皆減
他会計補助金		1,552,846	1,996,818	3,172,392	4,821,431	4,665,652	74,453	4,591,199	△ 155,779	△ 3.2
固定資産売却代金		255,738	318,904	3,253,712	155,476	68,467	-	68,467	△ 87,009	△ 56.0
国庫(県)補助金		10,283,844	12,522,622	14,299,413	19,376,246	17,820,956	59,953	17,761,003	△ 1,555,290	△ 8.0
工事負担金		4,633,219	3,784,042	3,355,525	3,724,834	3,747,818	300	3,747,518	22,984	0.6
その他		1,544,467	1,536,834	2,242,292	1,802,689	1,494,391	-	1,494,391	△ 308,298	△ 17.1
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		351,526	226,560	257,616	237,051	165,081	-	165,081	△ 71,970	△ 30.4
前年度同額等債で今年度収入分 (c)		481,100	1,229,300	2,122,500	1,951,400	2,154,200	-	2,154,200	202,800	10.4
純計 (a)-(b)+(c) (d)		71,021,337	75,451,822	89,899,769	91,270,579	97,971,440	1,971,569	95,999,871	6,700,861	7.3
2 資本的支出 (e)		137,756,790	145,549,080	167,313,394	172,739,964	176,818,234	1,971,263	174,846,971	4,078,270	2.4
建設改良費		76,576,302	79,852,337	86,945,250	95,994,048	100,511,114	115,797	100,395,317	4,517,066	4.7
企業債償還金		59,240,968	63,456,029	76,310,829	75,035,183	74,975,960	1,855,466	73,120,494	△ 59,223	△ 0.1
うち建設改良のための企業債償還金		54,811,957	60,010,263	68,381,003	68,088,538	66,862,177	1,853,572	65,008,605	△ 1,226,361	△ 1.8
他会計への支出金		600,000	-	786,000	750,090	500,000	-	500,000	△ 250,090	△ 33.3
その他		1,185,093	2,103,547	2,421,315	950,643	831,160	-	831,160	△ 119,483	△ 12.6
3 差引 [差額 (d)-(e) (f)]		-	2,228,753	2,329,886	-	306	306	-	306	皆増
4 資本的収入が資本的支出に不足する 額の補填財源 (g)		65,506,153	67,849,846	77,886,837	79,486,345	77,345,952	-	77,345,952	△ 2,140,393	△ 2.7
過年度分損益勘定留保資金		30,754,993	30,327,045	31,014,330	32,813,909	30,975,209	-	30,975,209	△ 1,838,700	△ 5.6
当年度分損益勘定留保資金		19,186,820	23,534,347	30,067,039	29,771,256	28,564,733	-	28,564,733	△ 1,206,523	△ 4.1
繰越利益剰余金処分額		-	-	-	92,801	292,443	-	292,443	199,642	215.1
当年度利益剰余金処分額		-	-	1,258,084	1,459,127	1,150,475	-	1,150,475	△ 308,652	△ 21.2
積立金取りくずし額		10,163,027	8,685,828	8,369,672	9,472,954	10,578,111	-	10,578,111	1,105,157	11.7
繰越工事資金		157,363	353,739	110,064	322,298	134,192	-	134,192	△ 188,106	△ 58.4
その他		5,243,950	4,948,887	7,067,648	5,554,000	5,650,789	-	5,650,789	96,789	1.7
5 補填財源不足額 (△) (f)-(g)		1,229,300	4,476,165	1,856,674	1,983,040	1,501,148	-	1,501,148	△ 481,892	△ 24.3
6 財源不足率 [(f)-(g)] / (e)		0.9	3.1	1.1	1.1	0.8	-	0.9	△ 0.3	△ 26.0
7 事業数		93	96	124	124	123	6	117	△ 1	△ 0.8

(注) 事業数のうち、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。



## 7 資産、負債及び資本の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	30	元	2	3	4	(B)-(A)	
						(A)	(B)	(A)	
資	産	総	額	2,378,877,968	2,565,955,841	3,088,025,452	3,086,454,478	3,076,463,616	△ 0.3
固	定	資	産	2,170,734,604	2,371,457,040	2,879,427,795	2,865,578,838	2,850,834,906	△ 0.5
流	動	資	産	208,143,364	194,498,801	208,597,657	220,875,640	225,628,710	2.2
うち	〔	現 金 及 び 預 金		166,305,793	149,003,510	158,257,287	171,327,579	174,147,766	1.6
		未 収 金 及 び 未 収 収 益		38,380,060	40,032,309	44,231,791	44,450,172	45,535,364	2.4
うち	〔	貯 蔵 品		1,117,325	1,104,004	1,086,582	1,135,658	1,138,348	0.2
		延 資 産		-	-	-	-	-	-
繰	上	定	負	737,439,208	743,263,561	840,810,180	818,644,367	800,790,337	△ 2.2
うち	〔	建設改良費等の財源に充てるための企業債		720,733,436	726,659,679	822,076,315	799,396,630	781,285,667	△ 2.3
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		936,231	90,559	346,199	596,199	544,199	△ 8.7
繰	上	動	負	114,479,433	112,282,940	120,416,954	123,397,870	121,026,043	△ 1.9
うち	〔	建設改良費等の財源に充てるための企業債		58,208,262	63,560,540	73,652,492	74,013,046	70,597,552	△ 4.6
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		85,090	821,798	4,360	-	52,000	皆増
うち	〔	一 時 借 入 金		286,180	2,550,000	546,100	740,300	210,000	△ 71.6
		未 払 金 及 び 未 払 費 用		45,303,809	35,512,740	36,924,796	38,898,980	41,277,920	6.1
繰	上	延	収	790,027,874	937,736,523	1,272,483,146	1,255,436,547	1,240,530,808	△ 1.2
資	本	金		627,593,320	667,468,087	723,949,159	746,006,675	769,059,550	3.1
資	本	剰 余	金	87,321,256	91,200,564	110,093,980	112,417,057	112,839,845	0.4
利	益	剰 余	金	22,016,877	14,004,166	20,272,033	30,551,962	32,217,033	5.4
そ の 他	有 価 証 券 評 価 差 額			-	-	-	-	-	-
不	良	債	務		1,494,541	-	-	-	-
累	積 欠 損	金		37,703,809	40,712,578	39,089,985	35,494,585	34,017,743	△ 4.2

## 第7節 経営分析（法適用企業）

### 1 費用構成表

（単位：千円、％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	その他	介護サービス
職員給与と費	基本手当	29,922,859	3,081,880	469,117	24,109,468	2,089,242	173,152	76,285	5,936	90,931
	賃金	23,011,153	1,514,542	244,675	20,094,188	1,074,904	82,844	38,559	2,459	41,826
	退職給付	1,213,110	98,859	-	1,053,249	43,081	17,921	5,771	-	12,150
	法定福利費	1,598,719	130,743	91,393	1,232,152	144,431	-	-	-	-
	計	10,114,052	982,309	146,459	8,212,746	705,205	67,333	23,645	1,495	42,193
		65,859,893	5,808,333	951,644	54,701,803	4,056,863	341,250	144,260	9,890	187,100
支	利息	11,568,815	1,732,570	6,972	1,032,483	8,791,483	5,307	5,300	7	-
	（うち企業債利息）	11,556,213	1,732,494	6,972	1,020,686	8,790,754	5,307	5,300	7	-
	（うち一時借入金利息）	214	-	-	121	93	-	-	-	-
減	償却	111,478,014	26,039,455	1,423,310	6,760,299	76,911,263	343,687	231,149	94,764	17,774
動	力	5,320,922	3,377,518	-	-	1,943,404	-	-	-	-
光	熱水	2,688,401	57,800	21,817	2,325,950	44,961	237,873	216,252	13,992	7,629
通	運搬	375,648	170,424	21,521	88,918	93,109	1,676	1,225	92	359
修	繕	7,366,875	3,662,023	188,272	946,099	2,545,509	24,972	24,187	345	440
委	託	33,342,924	9,445,210	659,878	8,949,039	14,126,459	162,338	128,563	27,528	6,247
そ	の	95,310,162	27,059,954	7,117,547	35,000,645	26,031,745	100,271	54,184	9,704	36,383
費	用	333,311,654	77,353,287	10,390,961	109,805,236	134,544,796	1,217,374	805,120	156,322	255,932
受	託	485,573	22,643	451,658	-	11,272	-	-	-	-
附	帯	147,014	-	147,014	-	-	-	-	-	-
材	料	2,277	1,845	-	-	432	-	-	-	-
経	常	333,946,518	77,377,775	10,989,633	109,805,236	134,556,500	1,217,374	805,120	156,322	255,932

### 2 費用構成比率

（単位：％）

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	その他	介護サービス
職員給与と費	基本手当	9.0	4.0	4.5	22.0	1.6	14.2	9.5	3.8	35.5
	賃金	6.9	2.0	2.4	18.3	0.8	6.8	4.8	1.6	16.3
	退職給付	0.4	0.1	-	1.0	0.0	1.5	0.7	-	4.7
	法定福利費	0.5	0.2	0.9	1.1	0.1	-	-	-	-
	計	3.0	1.3	1.4	7.5	0.5	5.5	2.9	1.0	16.5
		19.8	7.5	9.2	49.8	3.0	28.0	17.9	6.3	73.1
支	利息	3.5	2.2	0.1	0.9	6.5	0.4	0.7	0.0	-
	（うち企業債利息）	3.5	2.2	0.1	0.9	6.5	0.4	0.7	0.0	-
	（うち一時借入金利息）	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-
減	償却	33.4	33.7	13.7	6.2	57.2	28.2	28.7	60.6	6.9
動	力	1.6	4.4	-	-	1.4	-	-	-	-
光	熱水	0.8	0.1	0.2	2.1	0.0	19.5	26.9	9.0	3.0
通	運搬	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
修	繕	2.2	4.7	1.8	0.9	1.9	2.1	3.0	0.2	0.2
委	託	10.0	12.2	6.4	8.1	10.5	13.3	16.0	17.6	2.4
そ	の	28.6	35.0	68.5	31.9	19.3	8.2	6.7	6.2	14.2
費	用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 3 各費用の対営業収益比率

(単位:%)

事業 項目	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳			
							市場	その他	介護サービス	
職員給与 与費	基本給	12.4	4.8	4.5	27.6	2.7	21.4	12.7	9.9	62.7
	手当	9.5	2.3	2.4	23.0	1.4	10.3	6.4	4.1	28.9
	賃金	0.5	0.2	-	1.2	0.1	2.2	1.0	-	8.4
	退職金	0.7	0.2	0.9	1.4	0.2	-	-	-	-
	法定福利費	4.2	1.5	1.4	9.4	0.9	8.3	3.9	2.5	29.1
	計	27.3	9.0	9.2	62.7	5.2	42.3	23.9	16.5	129.1
支	払利息	4.8	2.7	0.1	1.2	11.2	0.7	0.9	0.0	-
	(うち企業債利息)	4.8	2.7	0.1	1.2	11.2	0.7	0.9	0.0	-
減	価償却費	46.1	40.3	13.7	7.8	97.7	42.6	38.4	158.3	12.3
	動力費	2.2	5.2	-	-	2.5	-	-	-	-
光	熱水費	1.1	0.1	0.2	2.7	0.1	29.5	35.9	23.4	5.3
	通信搬送費	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
修	繕料	3.0	5.7	1.8	1.1	3.2	3.1	4.0	0.6	0.3
	委託料	13.8	14.6	6.4	10.3	17.9	20.1	21.3	46.0	4.3
そ	の他	39.4	41.9	68.7	40.1	33.1	12.4	9.0	16.2	25.1
	費用合計	137.9	119.8	100.3	125.9	170.9	150.8	133.6	261.2	176.6
受	託工事費	0.2	0.0	4.4	-	0.0	-	-	-	-
	附带事業費	0.1	-	1.4	-	-	-	-	-	-
材	料及び不用品売却原価	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-
	経常費用	138.2	119.8	106.1	125.9	170.9	150.8	133.6	261.2	176.6

### 4 費用構成の推移

(単位:千円、%)

項目	年度 区分	30		元		2		3		4	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与 与費	基本給	26,341,248	9.2	25,949,470	8.9	31,347,740	9.6	31,473,629	9.5	29,922,859	9.0
	手当	19,319,487	6.8	19,613,526	6.7	22,287,650	6.8	22,209,280	6.7	23,011,153	6.9
	賃金	3,497,520	1.2	3,428,689	1.2	1,238,293	0.4	1,264,070	0.4	1,213,110	0.4
	退職金	1,644,439	0.6	1,788,850	0.6	1,569,773	0.5	1,511,868	0.5	1,598,719	0.5
	法定福利費	9,604,320	3.4	9,385,388	3.2	9,942,884	3.0	10,272,732	3.1	10,114,052	3.0
	計	60,407,014	21.2	60,165,923	20.5	66,386,340	20.3	66,731,579	20.2	65,859,893	19.8
支	払利息	14,405,577	5.0	13,765,283	4.7	14,384,677	4.4	12,920,708	3.9	11,568,815	3.5
	(うち企業債利息)	14,399,442	5.0	13,755,659	4.7	14,378,571	4.4	12,906,871	3.9	11,556,213	3.5
減	価償却費	83,431,953	29.2	91,576,954	31.3	111,722,874	34.1	111,873,512	33.9	111,478,014	33.4
	動力費	3,361,851	1.2	3,477,095	1.2	3,605,978	1.1	3,958,813	1.2	5,320,922	1.6
修	繕料	6,132,449	2.1	6,497,772	2.2	6,791,484	2.1	6,923,744	2.1	7,366,875	2.2
	その他	117,571,777	41.2	117,498,153	40.1	124,599,545	38.0	127,829,896	38.7	131,717,135	39.5
そ	の他	117,571,777	41.2	117,498,153	40.1	124,599,545	38.0	127,829,896	38.7	131,717,135	39.5
	計	285,310,621	100.0	292,981,180	100.0	327,490,898	100.0	330,238,252	100.0	333,311,654	100.0

## 5 累年経営分析

項目	年度	30	元	2	3	4
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	91.3	92.4	93.2	92.8	92.7
	固定負債構成比率(%)	31.0	29.0	27.2	26.5	26.0
	自己資本構成比率(%)	64.2	66.7	68.9	69.5	70.0
	固定資産対長期資本比率(%)	95.9	96.6	97.0	96.7	96.5
	固定比率(%)	142.2	138.6	135.4	133.6	132.3
	流動比率(%)	181.8	173.2	173.2	179.0	186.4
	酸性試験比率(%)	178.2	167.8	167.6	174.3	180.9
現金比率(%)	145.3	132.7	131.4	138.8	143.9	
回転率	自己資本回転率(回)	0.15	0.13	0.11	0.13	0.11
	固定資産回転率(回)	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08
	減価償却率(%)	4.01	3.99	3.99	4.02	4.05
	流動資産回転率(回)	1.12	1.14	1.17	1.14	1.09
	未収金回転率(回)	6.05	5.72	5.56	5.52	5.38
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	104.4	103.5	105.4	106.2	104.1
	営業収支比率(%)	86.1	84.1	77.9	79.0	77.0
	利子負担率(%)	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	108.5	113.6	117.1	117.1	115.1
	職員一人当たり営業収益(千円)	32,635	32,407	26,478	26,958	27,197
	累積欠損金比率(%)	16.5	17.8	16.4	14.5	14.1
	不良債務比率(%) (再建債を加算しないもの)	-	0.7	-	-	-

## 6 経営分析

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	その他	介護サービス
資産及び資本構成比率										
固定資産構成比率(%)		92.7	86.2	58.3	64.1	97.7	82.3	79.7	93.9	79.9
固定負債構成比率(%)		26.0	15.8	5.9	43.9	28.8	8.3	10.5	0.1	-
自己資本構成比率(%)		70.0	80.9	86.7	43.5	67.8	87.3	85.1	98.8	72.3
固定資産対長期資本比率(%)		96.5	89.2	62.9	73.3	101.2	86.1	83.3	94.9	110.5
固定比率(%)		132.3	106.6	67.2	147.2	144.1	94.3	93.6	95.0	110.5
流動比率(%)		186.4	411.5	564.3	286.5	67.2	401.3	467.6	552.2	72.6
酸性試験比率(%)		180.9	393.8	558.0	284.0	65.2	401.1	467.3	552.2	72.6
現金比率(%)		143.9	354.8	506.4	181.2	47.3	375.1	443.1	499.4	45.7
回転率										
自己資本回転率(回)		0.11	0.10	0.44	1.30	0.06	0.09	0.09	0.03	0.36
固定資産回転率(回)		0.08	0.10	0.65	0.86	0.04	0.10	0.10	0.03	0.40
減価償却率(%)		4.05	4.08	9.80	8.28	3.83	4.48	6.15	-	10.05
流動資産回転率(回)		1.09	0.61	0.90	1.59	1.65	0.45	0.38	0.64	1.43
未収金回転率(回)		5.38	6.31	10.24	4.39	5.77	5.84	7.49	4.75	3.20
損益に関する各種比率										
総収支比率(%)		104.6	107.6	101.9	102.5	104.9	95.9	101.2	114.6	67.8
経常収支比率(%)		104.1	107.5	101.9	102.1	104.0	95.0	101.4	114.5	62.7
営業収支比率(%)		77.0	85.7	99.7	85.4	63.1	66.7	75.4	38.6	56.6
利子負担率(%)		1.4	1.3	0.7	1.6	1.3	0.6	0.6	0.3	-
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		115.1	60.2	8.9	159.4	143.7	30.2	17.8	-	-
職員一人当たり営業収益(千円)		27,197	75,700	79,692	12,045	142,369	7,339	30,125	1,360	3,151
累積欠損金比率(%)		14.1	1.6	0.3	36.7	0.6	53.0	-	-	295.4
不良債務比率(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-
料金収入に対する比率										
企業債償還元金(%)		30.5	17.9	1.2	10.8	73.1	5.3	7.8	-	-
企業債利息(%)		5.3	2.7	0.1	1.2	13.8	0.8	1.2	0.0	-
企業債元利償還金(%)		35.8	20.6	1.2	12.0	86.9	6.2	9.0	0.0	-
支払利息(%)		5.3	2.7	0.1	1.3	13.8	0.8	1.2	0.0	-
職員給与費(%)		30.0	9.2	9.8	66.8	6.4	52.6	32.4	16.6	129.1

## 7 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳			
								市場	その他	介護サービス	
年度末職員数(人)		9,303	996	141	7,245	853	68	20	2	46	
年間延職員数(A)(人)		112,443	11,943	1,709	87,734	10,242	815	240	24	551	
年間支給額(千円)	基本手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他の報酬 計	給(B)	33,406,148	3,601,384	505,740	25,798,622	3,327,250	173,152	76,285	5,936	90,931
		当(C)	21,961,814	1,707,895	222,621	18,261,669	1,696,496	73,133	28,819	2,488	41,826
		(D)	3,501,145	158,332	35,896	3,081,085	220,105	5,727	2,738	-	2,989
		(E)	3,388,827	8,674	5,057	3,372,338	2,680	78	48	30	-
		(F)	10,913,028	1,226,189	139,227	8,270,066	1,224,999	52,547	20,501	1,499	30,547
		(G)	4,158,814	314,700	42,441	3,538,180	248,712	14,781	5,532	959	8,290
		(H)	1,216,236	100,051	-	1,052,989	45,275	17,921	5,771	-	12,150
(I)	56,584,198	5,409,330	728,361	45,113,280	5,069,021	264,206	110,875	8,424	144,907		
職員一人当たり平均月収額(円)	基本手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他の報酬 計 (基本給+期末勤勉手当)	(J/A)	297,094	301,548	295,927	294,055	324,863	212,456	317,854	247,333	165,029
		(K/A)	195,315	143,004	130,264	208,148	165,641	89,734	120,079	103,667	75,909
		(L/A)	31,137	13,257	21,004	35,118	21,490	7,027	11,408	-	5,425
		(M/A)	30,138	726	2,959	38,438	262	96	200	1,250	-
		(N/A)	97,054	102,670	81,467	94,263	119,605	64,475	85,421	62,458	55,439
		(O/A)	36,986	26,350	24,834	40,328	24,284	18,136	23,050	39,958	15,045
		(P/A)	10,816	8,377	-	12,002	4,421	21,989	24,046	-	22,051
(Q)	503,226	452,929	426,191	514,205	494,925	324,179	461,979	351,000	262,989		
(R)	394,148	404,218	377,394	388,318	444,469	276,931	403,275	309,792	220,468		
平均月収額構成比(%)	基本手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他の報酬 計 (基本給+期末勤勉手当)	(J/Q×100)	59.0	66.6	69.4	57.2	65.6	65.5	68.8	70.5	62.8
		(K/Q×100)	38.8	31.6	30.6	40.5	33.5	27.7	26.0	29.5	28.9
		(L/Q×100)	6.2	2.9	4.9	6.8	4.3	2.2	2.5	-	2.1
		(M/Q×100)	6.0	0.2	0.7	7.5	0.1	0.0	0.0	0.4	-
		(N/Q×100)	19.3	22.7	19.1	18.3	24.2	19.9	18.5	17.8	21.1
		(O/Q×100)	7.3	5.8	5.8	7.8	4.9	5.6	5.0	11.4	5.7
		(P/Q×100)	2.1	1.8	-	2.3	0.9	6.8	5.2	-	8.4
(R/Q×100)	78.3	89.2	88.6	75.5	89.8	85.4	87.3	88.3	83.8		
平均年齢(歳)		44	46	47	43	43	42	47	66	39	
平均勤続年数(年)		15	18	15	14	17	13	21	19	9	

## 第 8 節 法非適用企業の決算状況

### 1 歳入歳出決算の状況

(単位:千円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	電気	下水道				
					計	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	特定地域生活排水処理施設
1 収益的収支	(1) 総 収 益 (A)	8,708,079	-	254,585	1,735,769	246,744	125,761	1,312,355	50,909
	ア 営 業 収 益 (B)	4,898,213	-	232,688	531,567	75,668	25,157	398,387	32,355
	(ア) 料 金 収 入 金	4,142,533	-	232,688	529,948	75,668	25,157	396,768	32,355
	(イ) 負 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(エ) そ の 他	755,680	-	-	1,619	-	-	1,619	-
	イ 営 業 外 収 益 (D)	3,809,866	-	21,897	1,204,202	171,076	100,604	913,968	18,554
	(ア) 国 庫 補 助 金	16,343	-	-	7,108	1,314	1,166	4,628	-
	(イ) 都 道 府 県 補 助 金	26,942	-	-	-	-	-	-	-
	(ウ) 他 会 計 繰 入 金	2,477,321	-	-	1,192,034	169,733	99,412	904,335	18,554
	(エ) そ の 他	1,289,260	-	21,897	5,060	29	26	5,005	-
	(2) 総 費 用 (E)	6,789,255	-	63,990	1,259,453	170,736	63,063	974,674	50,980
	ア 営 業 費 用 (F)	5,637,960	-	61,498	999,610	124,262	49,483	780,681	45,184
	(ア) 職 員 給 与 費	1,190,931	-	-	119,041	7,615	-	106,232	5,194
(イ) 受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	-	-	-	
(ウ) そ の 他	4,401,729	-	61,498	880,569	116,647	49,483	674,449	39,990	
イ 営 業 外 費 用 (G)	1,151,295	-	2,492	259,843	46,474	13,580	193,993	5,796	
(ア) 支 払 利 息	364,356	-	2,492	236,426	46,474	13,580	170,576	5,796	
① 地 方 債 利 息	364,356	-	2,492	236,426	46,474	13,580	170,576	5,796	
② そ の 他 借 入 金 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	
(イ) そ の 他	786,939	-	-	23,417	-	-	23,417	-	
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)	1,918,824	-	190,595	476,316	76,008	62,698	337,681	△ 71	
2 資本的収支	(1) 資 本 的 収 入 (I)	4,875,546	109,799	-	1,913,314	612,334	95,930	1,129,153	75,897
	ア 地 方 債 出 資 金	1,374,400	13,500	-	509,700	201,038	2,762	279,600	26,300
	イ 他 会 計 補 助 金	3,138,001	76,522	-	1,112,263	292,818	77,053	711,039	31,353
	エ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ 国 庫 補 助 金	104,554	16,646	-	87,908	77,179	5,671	1,210	3,848
	キ 都 道 府 県 補 助 金	133,223	3,121	-	126,087	-	-	125,123	964
	ク 工 事 負 担 金	58,955	-	-	58,955	34,009	8,756	11,675	4,515
	ケ そ の 他	66,413	10	-	18,401	7,290	1,688	506	8,917
	(2) 資 本 的 支 出 (J)	6,111,754	109,565	167,277	2,192,003	569,018	144,037	1,422,669	56,279
	ア 建 設 改 良 費	2,153,170	109,565	-	545,612	226,175	9,943	270,375	39,119
	(ア) 職 員 給 与 費	253,992	45,014	-	42,171	18,901	4,307	10,047	8,916
	(イ) 建 設 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ 地 方 債 償 還 金 (K)	3,689,063	-	88,516	1,594,543	320,058	121,707	1,135,618	17,160
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	217,230	-	78,761	-	-	-	-	-	
オ そ の 他	52,291	-	-	51,848	22,785	12,387	16,676	-	
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)	△ 1,236,208	234	△ 167,277	△ 278,689	43,316	△ 48,107	△ 293,516	19,618	
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)	682,616	234	23,318	197,627	119,324	14,591	44,165	19,547	
4 積 立 金 (N)	524,988	-	30,001	100	-	-	100	-	
5 前 年 度 繰 上 り の 繰 越 金 (O)	590,717	-	16,028	68,703	9,093	2,435	56,377	798	
うち 地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 形 式 収 支 (Q)	795,145	234	9,345	313,030	130,113	18,530	142,442	21,945	
8 未 収 入 特 定 財 源	769,447	-	-	527,347	110,600	-	416,747	-	
うち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	231,747	-	-	231,747	-	-	231,747	-	
うち 地 方 債	537,700	-	-	295,600	110,600	-	185,000	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)	89,193	234	-	59,949	13,588	-	28,223	18,138	
10 実 質 収 支 (Q)-(R)	705,952	-	9,345	253,081	116,525	18,530	114,219	3,807	
黒 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
赤 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(E)+K) × 100	83.1	-	166.9	60.8	50.3	68.1	62.2	74.7	
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 事 業 数	59	1	1	21	2	2	14	3	
内 収 益 的 収 支 黒 字	52	-	1	18	2	2	13	1	
内 収 益 的 収 支 赤 字	5	-	-	2	-	-	1	1	
内 建 設	2	1	-	1	-	-	-	1	
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-	-	-	-	-	



項目	事業	市場	と畜場	観光施設			宅地造成	駐車場整備	介護サービス
				計	休養宿泊	その他	その他		
(1) 総 収 益 (A)		2,646,004	312,620	893,809	-	893,809	660,476	501,162	1,703,654
ア 営 業 収 益 (B)		1,672,452	311,689	329,502	-	329,502	4,719	487,214	1,328,382
(ア) 料 金 収 入 金		1,063,490	309,942	318,867	-	318,867	4,158	355,198	1,328,242
(イ) 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 受 託 工 事 収 益 (C)		-	-	-	-	-	-	-	-
(エ) そ の 他		608,962	1,747	10,635	-	10,635	561	132,016	140
イ 営 業 外 収 益 (D)		973,552	931	564,307	-	564,307	655,757	13,948	375,272
(ア) 国 庫 補 助 金		-	-	9,235	-	9,235	-	-	-
(イ) 都 道 府 県 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	26,942
(ウ) 他 会 計 繰 入 金		391,284	360	525,043	-	525,043	30,845	13,362	324,393
(エ) そ の 他		582,268	571	30,029	-	30,029	624,912	586	23,937
(2) 総 費 用 (E)		1,974,383	287,391	893,809	-	893,809	301,954	304,955	1,703,320
ア 営 業 費 用 (F)		1,420,007	287,279	883,364	-	883,364	16,118	303,447	1,666,637
(ア) 職 員 給 与 費		337,225	51,175	311,463	-	311,463	16,050	1,845	354,132
(イ) 受 託 工 事 費		-	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) そ の 他		1,082,782	236,104	571,901	-	571,901	68	301,602	1,267,205
イ 営 業 外 費 用 (G)		554,376	112	10,445	-	10,445	285,836	1,508	36,683
(ア) 支 払 利 息		58,231	112	10,445	-	10,445	23,274	287	33,089
① 地 方 債 利 息		58,231	112	10,445	-	10,445	23,274	287	33,089
② そ の 他 借 入 金 利 息		-	-	-	-	-	-	-	-
(イ) そ の 他		496,145	-	-	-	-	262,562	1,221	3,594
(3) 収 支 差 引 (A)-(E) (H)		671,621	25,229	-	-	-	358,522	196,207	334
(1) 資 本 的 収 入 (I)		705,236	1	475,508	-	475,508	1,261,688	10,826	399,174
ア 地 方 債		591,200	-	260,000	-	260,000	-	-	-
イ 他 会 計 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他 会 計 補 助 金		77,013	-	215,508	-	215,508	1,259,294	10,826	386,575
エ 他 会 計 借 入 金		-	-	-	-	-	-	-	-
オ 固 定 資 産 売 却 代 金		-	-	-	-	-	-	-	-
カ 国 庫 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-
キ 都 道 府 県 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	4,015
ク 工 事 負 担 金		-	-	-	-	-	-	-	-
ケ そ の 他		37,023	1	-	-	-	2,394	-	8,584
(2) 資 本 的 支 出 (J)		965,554	25,811	474,538	-	474,538	1,629,589	146,375	401,042
ア 建 設 改 良 費		746,199	7,950	265,478	-	265,478	467,572	572	10,222
(ア) 職 員 給 与 費		8,867	-	-	-	-	157,940	-	-
(イ) 建 設 利 息		-	-	-	-	-	-	-	-
イ 地 方 債 償 還 金 (K)		219,355	7,861	209,060	-	209,060	1,162,017	19,202	388,509
ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金		-	-	-	-	-	-	-	-
エ 他 会 計 へ の 繰 出 金		-	10,000	-	-	-	-	126,601	1,868
オ そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	443
(3) 収 支 差 引 (I)-(J) (L)		△ 260,318	△ 25,810	970	-	970	△ 367,901	△ 135,549	△ 1,868
3 収 支 再 差 引 (H)+(L) (M)		411,303	△ 581	970	-	970	△ 9,379	60,658	△ 1,534
4 積 立 金 (N)		479,881	15,006	-	-	-	-	-	-
5 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (O)		209,594	87,746	-	-	-	43,556	94,902	70,188
う ち 地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-
6 前 年 度 繰 上 充 用 金 (P)		-	-	-	-	-	-	-	-
7 形 式 収 支 (Q)		141,016	72,159	970	-	970	34,177	155,560	68,654
8 未 収 入 特 定 財 源		145,000	-	43,000	-	43,000	54,100	-	-
う ち 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		145,000	-	43,000	-	43,000	54,100	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-
9 翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (R)		470	-	970	-	970	27,570	-	-
10 実 質 収 支 (Q)-(R)	黒 字 (S)	140,546	72,159	-	-	-	6,607	155,560	68,654
	赤 字 (S)	-	-	-	-	-	-	-	-
11 収 益 の 収 支 比 率 ((A)/(E)+(K) × 100)		120.6	105.9	81.0	#DIV/0!	81.0	45.1	154.6	81.4
12 赤 字 比 率 ((S)/(B)-(C) × 100)		-	-	-	-	-	-	-	-
13 事 業 数 字		5	2	2	-	2	6	11	10
内 収 益 的 収 支 黒 字		5	1	2	-	2	6	11	8
内 収 益 的 収 支 赤 字		-	1	-	-	-	-	-	2
内 建 設		-	-	-	-	-	-	-	-
14 実 質 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	-	-	-	-	-

## 2 歳入歳出決算の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (A)		38,359,226	28,520,270	8,217,468	8,274,115	8,708,079	433,964	5.2
営 業 収 益		27,568,242	18,068,604	4,462,031	4,759,073	4,898,213	139,140	2.9
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		27,556,876	18,058,604	4,462,031	4,759,073	4,898,213	139,140	2.9
うち料金収入		24,488,699	16,293,985	4,042,040	4,079,871	4,142,533	62,662	1.5
営 業 外 収 益		10,790,984	10,451,666	3,755,437	3,515,042	3,809,866	294,824	8.4
うち国庫(県)補助金		63,485	74,697	39,827	10,273	43,285	33,012	321.3
うち他会計繰入金		9,385,164	9,201,214	2,622,804	2,321,596	2,477,321	155,725	6.7
総 費 用 (C)		25,703,520	18,911,233	6,390,660	6,427,753	6,789,255	361,502	5.6
営 業 費 用		20,340,441	15,481,625	5,564,578	5,507,290	5,637,960	130,670	2.4
うち職員給与費用		2,985,550	2,501,875	1,359,565	1,226,164	1,190,931	△ 35,233	△ 2.9
営 業 外 費 用		5,363,079	3,429,608	826,082	920,463	1,151,295	230,832	25.1
うち支払利息		4,126,361	2,649,238	416,555	391,878	364,356	△ 27,522	△ 7.0
収 支 差 引		12,655,706	9,609,037	1,826,808	1,846,362	1,918,824	72,462	3.9
資 本 的 収 入		26,750,845	20,394,423	12,754,239	11,059,507	4,875,546	△ 6,183,961	△ 55.9
うち地方債		11,967,200	9,718,290	7,704,300	6,843,520	1,374,400	△ 5,469,120	△ 79.9
うち国庫(県)補助金		4,774,632	3,394,678	1,280,458	959,049	237,777	△ 721,272	△ 75.2
うち他会計繰入金		9,014,516	6,365,781	3,656,507	3,154,354	3,138,001	△ 16,353	△ 0.5
資 本 的 支 出		39,410,339	29,193,413	14,644,045	12,534,485	6,111,754	△ 6,422,731	△ 51.2
うち建設改良費		15,928,294	12,747,817	9,875,945	8,288,573	2,153,170	△ 6,135,403	△ 74.0
うち地方債償還金 (D)		23,121,466	16,217,442	4,563,864	3,987,272	3,689,063	△ 298,209	△ 7.5
収 支 差 引		△ 12,659,494	△ 8,798,990	△ 1,889,806	△ 1,474,978	△ 1,236,208	238,770	16.2
収 支 再 差 引		△ 3,788	810,047	△ 62,998	371,384	682,616	311,232	83.8
積 立 金		263,034	207,352	143,755	430,597	524,988	94,391	21.9
前 年 度 からの繰越金		3,129,821	2,330,064	986,521	710,606	590,717	△ 119,889	△ 16.9
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 (E)		3,155,399	3,025,389	779,768	659,493	795,145	135,652	20.6
翌 年 度 へ 繰 越 し ず べ き 財 源 (F)		467,982	588,432	199,271	121,043	89,193	△ 31,850	△ 26.3
実 質 収 支 (E)-(F)		2,687,417	2,436,957	580,497	538,450	705,952	167,502	31.1
黒 字		3,306,736	2,446,249	580,497	538,450	705,952	167,502	31.1
赤 字 (△)(G)		619,319	9,292	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (A)/[(C)+(D)] × 100		78.6	81.2	75.0	79.4	83.1	3.7	-
赤 字 比 率 (G)/(B) × 100		2.2	0.1	-	-	-	-	-
総 事 業 数		95	88	61	59	59	-	-
うち建設中		-	-	-	1	2	1	100.0
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		13	6	7	7	6	△ 1	△ 14.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		3	2	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

## 第9節 企業債の状況

### 1 事業別、借入先別、利率別現在高

#### (1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

項目		事業						
		全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他
借入先別内訳	合計	915,441,355	130,104,754	603,663	968,364	85,866,986	670,737,806	27,159,782
	政府資金	309,076,311	50,491,490	-	125,592	44,305,862	212,088,385	2,064,982
	財政融資	246,868,196	50,491,490	-	125,592	43,433,050	151,368,552	1,449,512
	郵貯	1,403,812	-	-	-	808,435	-	595,377
	簡保	60,804,303	-	-	-	64,377	60,719,833	20,093
	地方公共団体金融機関	476,256,760	77,847,040	297,809	842,772	31,970,932	353,827,491	11,470,716
	市中銀行	70,754,775	1,186,470	305,854	-	3,115,202	57,578,152	8,569,097
	市中銀行以外の金融機関	33,640,140	365,754	-	-	2,223,990	26,011,969	5,038,427
	市場公募債	23,496,500	214,000	-	-	4,251,000	19,031,500	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2,216,869	-	-	-	-	2,200,309	16,560
利率別内訳	起債前借	2,807,700	304,000	-	-	127,900	2,375,800	-
	1.0%未満	401,472,201	48,545,523	603,663	646,444	43,588,719	282,598,349	25,489,503
	1.0%以上 2.0%未満	250,767,339	39,730,333	-	253,908	25,865,643	184,608,882	308,573
	2.0%以上 3.0%未満	238,095,496	36,756,767	-	68,012	14,687,140	185,280,059	1,303,518
	3.0%以上 4.0%未満	14,973,540	3,450,611	-	-	1,187,406	10,277,335	58,188
	4.0%以上 5.0%未満	7,325,079	1,317,520	-	-	410,178	5,597,381	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

項目		事業		その他の事業の内訳						
		市場	と畜場	観光施設		宅地造成	駐車場整備	その他	介護サービス	
				計	休養宿泊	その他				その他
借入先別内訳	合計	16,245,826	1,575	4,107,713	-	4,107,713	4,570,716	39,252	2,254	2,192,446
	政府資金	763,456	1,575	18,998	-	18,998	-	6,905	-	1,274,048
	財政融資	168,079	1,575	18,998	-	18,998	-	-	-	1,260,860
	郵貯	595,377	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	6,905	-	13,188
	地方公共団体金融機関	10,531,540	-	176,869	-	176,869	89	-	-	762,218
	市中銀行	3,168,293	-	3,644,983	-	3,644,983	1,625,899	-	-	129,922
	市中銀行以外の金融機関	1,782,537	-	250,303	-	250,303	2,944,728	32,347	2,254	26,258
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	16,560	-	16,560	-	-	-	-
利率別内訳	起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1.0%未満	15,946,146	-	4,017,186	-	4,017,186	4,570,627	39,252	2,254	914,038
	1.0%以上 2.0%未満	190,442	1,575	83,823	-	83,823	89	-	-	32,644
	2.0%以上 3.0%未満	109,238	-	6,704	-	6,704	-	-	-	1,187,576
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	58,188
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 法適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	水道	ガス	病院	下水道	その他	その他の事業の内訳		
								市場	その他	介護サービス
借入先別内訳	合計	875,024,669	130,091,254	968,364	85,866,986	657,208,688	889,377	887,123	2,254	-
	行政	300,329,623	50,481,990	125,592	44,305,862	205,416,179	-	-	-	-
	府	238,736,978	50,481,990	125,592	43,433,050	144,696,346	-	-	-	-
	財政	808,435	-	-	808,435	-	-	-	-	-
	郵貯	60,784,210	-	-	64,377	60,719,833	-	-	-	-
	簡保	459,673,232	77,847,040	842,772	31,970,932	348,184,665	827,823	827,823	-	-
	地方公共団体金融機関	61,042,497	1,186,470	-	3,115,202	56,681,525	59,300	59,300	-	-
	市中銀行以外の金融機関	28,282,508	361,754	-	2,223,990	25,694,510	2,254	-	2,254	-
	市場公募債	23,496,500	214,000	-	4,251,000	19,031,500	-	-	-	-
	公共経済組合理債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	2,200,309	-	-	-	2,200,309	-	-	-	-	
利率別内訳	起債前借	2,807,700	304,000	-	127,900	2,375,800	-	-	-	-
	1.0%未満	372,598,814	48,541,523	646,444	43,588,719	278,953,535	868,593	866,339	2,254	-
	1.0%以上 2.0%未満	247,850,605	39,720,833	253,908	25,865,643	181,989,437	20,784	20,784	-	-
	2.0%以上 3.0%未満	229,902,950	36,756,767	68,012	14,687,140	178,391,031	-	-	-	-
	3.0%以上 4.0%未満	14,640,173	3,450,611	-	1,187,406	10,002,156	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	7,224,427	1,317,520	-	410,178	5,496,729	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 法非適用企業

(単位:千円)

項目	事業	全事業	簡易水道	電気	下水道	その他	その他の事業の内訳							
							市場	と畜場	観光施設			宅地造成 その他	駐車場整備	介護サービス
									計	休業宿泊	その他			
借入先別内訳	合計	40,416,686	13,500	603,663	13,529,118	26,270,405	15,358,703	1,575	4,107,713	-	4,107,713	4,570,716	39,252	2,192,446
	行政	8,746,688	9,500	-	6,672,206	2,064,982	763,456	1,575	18,998	-	18,998	-	6,905	1,274,048
	府	8,131,218	9,500	-	6,672,206	1,449,512	168,079	1,575	18,998	-	18,998	-	-	1,260,860
	財政	595,377	-	-	-	595,377	595,377	-	-	-	-	-	-	-
	郵貯	20,093	-	-	-	20,093	-	-	-	-	-	-	6,905	13,188
	簡保	16,583,528	-	297,809	5,642,826	10,642,893	9,703,717	-	176,869	-	176,869	89	-	762,218
	地方公共団体金融機関	9,712,278	-	305,854	896,627	8,509,797	3,108,993	-	3,644,983	-	3,644,983	1,625,899	-	129,922
	市中銀行以外の金融機関	5,357,632	4,000	-	317,459	5,036,173	1,782,537	-	250,303	-	250,303	2,944,728	32,347	26,258
	市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共経済組合理債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	16,560	-	-	-	16,560	-	-	16,560	-	16,560	-	-	-	
利率別内訳	起債前借	28,873,387	4,000	603,663	3,644,814	24,820,910	15,079,807	-	4,017,186	-	4,017,186	4,570,627	39,252	914,038
	1.0%未満	2,916,734	9,500	-	2,619,445	287,789	169,658	1,575	83,823	-	83,823	89	-	32,644
	1.0%以上 2.0%未満	8,192,546	-	-	6,889,028	1,303,518	109,238	-	6,704	-	6,704	-	-	1,187,576
	2.0%以上 3.0%未満	333,367	-	-	275,179	58,188	-	-	-	-	-	-	-	58,188
	3.0%以上 4.0%未満	100,652	-	-	100,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 2 事業別、借入先別、利率別現在高

### (1) 法適用・法非適用企業合計

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	915,441,355	309,076,311	246,868,196	1,403,812	60,804,303	476,256,760	70,754,775	33,640,140	23,496,500	-	-	-	2,216,869
起債前借		2,807,700	2,807,700	2,807,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		401,472,201	48,239,198	47,314,128	595,377	329,693	235,913,804	70,412,755	26,660,794	19,096,500	-	-	-	1,149,150
1.0%以上	2.0%未満	250,767,339	91,604,108	78,808,980	-	12,795,128	147,665,927	342,020	6,755,284	4,400,000	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	238,095,496	146,043,644	103,373,525	808,435	41,861,684	90,760,071	-	224,062	-	-	-	-	1,067,719
3.0%以上	4.0%未満	14,973,540	13,056,582	9,463,089	-	3,593,493	1,916,958	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	7,325,079	7,325,079	5,100,774	-	2,224,305	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 法適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	875,024,669	300,329,623	238,736,978	808,435	60,784,210	459,673,232	61,042,497	28,282,508	23,496,500	-	-	-	2,200,309
起債前借		2,807,700	2,807,700	2,807,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		372,598,814	46,993,293	46,670,505	-	322,788	223,342,032	60,723,637	21,310,762	19,096,500	-	-	-	1,132,590
1.0%以上	2.0%未満	247,850,605	90,001,797	77,219,857	-	12,781,940	146,382,264	318,860	6,747,684	4,400,000	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	229,902,950	140,529,121	97,859,002	808,435	41,861,684	88,082,048	-	224,062	-	-	-	-	1,067,719
3.0%以上	4.0%未満	14,640,173	12,773,285	9,179,792	-	3,593,493	1,866,888	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	7,224,427	7,224,427	5,000,122	-	2,224,305	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (3) 法非適用企業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	40,416,686	8,746,688	8,131,218	595,377	20,093	16,583,528	9,712,278	5,357,632	-	-	-	-	16,560
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		28,873,387	1,245,905	643,623	595,377	6,905	12,571,772	9,689,118	5,350,032	-	-	-	-	16,560
1.0%以上	2.0%未満	2,916,734	1,602,311	1,589,123	-	13,188	1,283,663	23,160	7,600	-	-	-	-	-
2.0%以上	3.0%未満	8,192,546	5,514,523	5,514,523	-	-	2,678,023	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上	4.0%未満	333,367	283,297	283,297	-	-	50,070	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上	5.0%未満	100,652	100,652	100,652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上	6.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上	7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上	7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上	8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 水道事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	130,104,754	50,491,490	50,491,490	-	-	77,847,040	1,186,470	365,754	214,000	-	-	-	-
起債前借		304,000	304,000	304,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		48,545,523	7,442,788	7,442,788	-	-	39,369,511	1,153,470	365,754	214,000	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		39,730,333	15,905,539	15,905,539	-	-	23,791,794	33,000	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		36,756,767	22,413,480	22,413,480	-	-	14,343,287	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		3,450,611	3,108,163	3,108,163	-	-	342,448	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		1,317,520	1,317,520	1,317,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 電気事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	603,663	-	-	-	-	297,809	305,854	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		603,663	-	-	-	-	297,809	305,854	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) ガス事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	968,364	125,592	125,592	-	-	842,772	-	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		646,444	-	-	-	-	646,444	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		253,908	57,580	57,580	-	-	196,328	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		68,012	68,012	68,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 病院事業

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	85,866,986	44,305,862	43,433,050	808,435	64,377	31,970,932	3,115,202	2,223,990	4,251,000	-	-	-	-
起債前借		127,900	127,900	127,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		43,588,719	9,418,745	9,418,745	-	-	24,587,382	3,107,602	2,223,990	4,251,000	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		25,865,643	21,254,706	21,250,025	-	4,681	4,603,337	7,600	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		14,687,140	11,906,927	11,038,796	808,435	59,696	2,780,213	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		1,187,406	1,187,406	1,187,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		410,178	410,178	410,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(8) 下水道事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	670,737,806	212,088,385	151,368,552	-	60,719,833	353,827,491	57,578,152	26,011,969	19,031,500	-	-	-	2,200,309
起債前借		2,375,800	2,375,800	2,375,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		282,598,349	30,775,383	30,452,595	-	322,788	159,745,161	57,281,092	19,032,623	14,631,500	-	-	-	1,132,590
1.0%以上 2.0%未満		184,608,882	54,278,585	41,501,326	-	12,777,259	118,877,953	297,060	6,755,284	4,400,000	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		185,280,059	110,358,411	68,556,423	-	41,801,988	73,629,867	-	224,062	-	-	-	-	1,067,719
3.0%以上 4.0%未満		10,277,335	8,702,825	5,109,332	-	3,593,493	1,574,510	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		5,597,381	5,597,381	3,373,076	-	2,224,305	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(9) 市場事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	16,245,826	763,456	168,079	595,377	-	10,531,540	3,168,293	1,782,537	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		15,946,146	595,377	-	595,377	-	10,399,939	3,168,293	1,782,537	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		190,442	58,841	58,841	-	-	131,601	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		109,238	109,238	109,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(10) と畜場事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	1,575	1,575	1,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		1,575	1,575	1,575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(11) 観光施設事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	4,107,713	18,998	18,998	-	-	176,869	3,644,983	250,303	-	-	-	-	16,560
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		4,017,186	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		83,823	18,998	18,998	-	-	64,825	3,644,983	250,303	-	-	-	-	16,560
2.0%以上 3.0%未満		6,704	-	-	-	-	6,704	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(12) 宅地造成事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	4,570,716	-	-	-	-	89	1,625,899	2,944,728	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		4,570,627	-	-	-	-	-	1,625,899	2,944,728	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		89	-	-	-	-	89	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(13) 駐車場整備事業 (法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	39,252	6,905	-	-	6,905	-	-	32,347	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		39,252	6,905	-	-	6,905	-	-	32,347	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) その他事業 (法適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	2,254	-	-	-	-	-	2,254	-	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		2,254	-	-	-	-	-	2,254	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(15) 介護サービス事業 (法適・法非適合計)

(単位:千円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合	計	2,192,446	1,274,048	1,260,860	-	13,188	762,218	129,922	26,258	-	-	-	-	-
起債前借		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		914,038	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%以上 2.0%未満		32,644	28,284	15,096	-	13,188	762,218	125,562	26,258	-	-	-	-	-
2.0%以上 3.0%未満		1,187,576	1,187,576	1,187,576	-	-	-	4,360	-	-	-	-	-	-
3.0%以上 4.0%未満		58,188	58,188	58,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## 第 10 節 繰入金及び繰出金の状況

### 1 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位:千円、%)

項目	事業	全事業	水道	電気	ガス	病院	下水道	その他
(繰入金)								
法適用企業	1 資本的収入 (A)	18,910,689	1,795,681	-	-	5,430,493	11,645,554	38,961
	出資金	11,109,543	1,567,384	-	-	2,453,227	7,049,971	38,961
	負債入金 (B)	3,135,494	217,904	-	-	2,917,590	-	-
	補助金	4,665,652	10,393	-	-	59,676	4,595,583	-
	2 収益的収入 (C)	49,383,590	5,403,115	-	6,986	13,526,110	30,238,123	209,256
	負担金	24,689,067	122,086	-	-	10,190,147	14,376,834	-
	補助金	24,694,523	5,281,029	-	6,986	3,335,963	15,861,289	209,256
	計 (A)+(C) (D)	68,294,279	7,198,796	-	6,986	18,956,603	41,883,677	248,217
	特別利益の他会計繰入金 (E)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (D)+(E) (F)	68,294,279	7,198,796	-	6,986	18,956,603	41,883,677	248,217
法非適用企業	1 資本的収入 (G)	3,138,001	76,522	-	-	-	1,112,263	1,949,216
	出資金	-	-	-	-	-	-	-
	補助入金 (H)	3,138,001	76,522	-	-	-	1,112,263	1,949,216
	2 収益的収入 (I)	2,477,321	-	-	-	-	1,192,034	1,285,287
	負担金	-	-	-	-	-	-	-
補助金	2,477,321	-	-	-	-	1,192,034	1,285,287	
計 (G)+(I) (J)	5,615,322	76,522	-	-	-	2,304,297	3,234,503	
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	22,048,690	1,872,203	-	-	5,430,493	12,757,817	1,988,177
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	51,860,911	5,403,115	-	6,986	13,526,110	31,430,157	1,494,543
	(L)+(E) (M)	51,860,911	5,403,115	-	6,986	13,526,110	31,430,157	1,494,543
	計 (K)+(L) (N)	73,909,601	7,275,318	-	6,986	18,956,603	44,187,974	3,482,720
(K)+(M) (N)	73,909,601	7,275,318	-	6,986	18,956,603	44,187,974	3,482,720	
除借入金 計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	22,048,690	1,872,203	-	-	5,430,493	12,757,817	1,988,177
	収益的収入計 (M)	51,860,911	5,403,115	-	6,986	13,526,110	31,430,157	1,494,543
	計 (O)+(M) (P)	73,909,601	7,275,318	-	6,986	18,956,603	44,187,974	3,482,720
比率	(K)/ 資本的収入	21.0	11.9	-	-	38.4	17.7	68.3
	(L)/ 経常収益	14.9	6.5	-	0.1	12.1	22.5	129.3
	(M)/ 総収益	14.4	6.5	-	0.1	11.9	22.0	18.9
(繰出金)								
法適用企業	他会計への繰出金	500,000	500,000	-	-	-	-	-
	借入金返還金 (Q)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (R)	500,000	500,000	-	-	-	-	-
法非適用企業	他会計への繰出金	217,230	-	78,761	-	-	-	138,469
	借入金返還金 (S)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (T)	217,230	-	78,761	-	-	-	138,469
合計 (R)+(T) (U)	717,230	500,000	78,761	-	-	-	138,469	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	717,230	500,000	78,761	-	-	-	138,469	
差引	(N)-(U)	73,192,371	6,775,318	△ 78,761	6,986	18,956,603	44,187,974	3,344,251
	借入金を除いた (P)-(V)	73,192,371	6,775,318	△ 78,761	6,986	18,956,603	44,187,974	3,344,251
合計	経常収益	347,717,807	83,211,050	-	11,195,407	112,155,503	139,999,539	1,156,308
	総収益	359,006,010	83,303,974	254,585	11,196,508	113,262,585	143,100,717	7,887,641
	資本的収入	105,056,468	15,678,376	-	457,297	14,123,810	71,884,149	2,912,836

(単位:千円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳								
		市場	と畜場	観光施設			宅地造成	駐車場整備	その他	介護サービス
				計	休養宿泊	その他	その他			
(繰入金)										
法適用企業	1 資本的収入 (A)	17,300	-	-	-	-	-	-	21,661	-
	出資資金 借入金 (B)	17,300	-	-	-	-	-	-	21,661	-
	2 収益的収入 (C)	178,000	-	-	-	-	-	-	28,545	2,711
	負担金 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)+(C) (D)	195,300	-	-	-	-	-	-	50,206	2,711
	特別利益の他会計繰入金 (E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)+(E) (F)	195,300	-	-	-	-	-	-	50,206	2,711	
法非適用企業	1 資本的収入 (G)	77,013	-	215,508	-	215,508	1,259,294	10,826	-	386,575
	出資資金 借入金 (H)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2 収益的収入 (I)	391,284	360	525,043	-	525,043	30,845	13,362	-	324,393
	負担金 補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (G)+(I) (J)	468,297	360	740,551	-	740,551	1,290,139	24,188	-	710,968
	計 (K)+(L) (N)	663,597	360	740,551	-	740,551	1,290,139	24,188	50,206	713,679
合計	資本的収入計 (A)+(G) (K)	94,313	-	215,508	-	215,508	1,259,294	10,826	21,661	386,575
	収益的収入計 (C)+(I) (L)	569,284	360	525,043	-	525,043	30,845	13,362	28,545	327,104
	計 (L)+(E) (M)	569,284	360	525,043	-	525,043	30,845	13,362	28,545	327,104
除借入金 合計を	資本的収入計 (K)-(B)-(H) (O)	94,313	-	215,508	-	215,508	1,259,294	10,826	21,661	386,575
	収益的収入計 (M)	569,284	360	525,043	-	525,043	30,845	13,362	28,545	327,104
	計 (O)+(M) (P)	663,597	360	740,551	-	740,551	1,290,139	24,188	50,206	713,679
比率	(K)/資本的収入 (L)/経常収益 (M)/総収益	12.7	-	45.3	-	45.3	99.8	100.0	100.0	96.8
	(L)/経常収益	69.7	-	-	-	-	-	-	15.9	203.8
	(M)/総収益	16.4	0.1	58.7	-	58.7	4.7	2.7	15.9	17.4
(繰出金)										
法適用企業	他会計への繰出金 借入金返還金 (Q)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (R)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法非適用企業	他会計への繰出金 借入金返還金 (S)	-	10,000	-	-	-	-	126,601	-	1,868
	計 (T)	-	10,000	-	-	-	-	126,601	-	1,868
合計 (R)+(T) (U)	-	10,000	-	-	-	-	126,601	-	1,868	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	-	10,000	-	-	-	-	126,601	-	1,868	
差引	(N)-(U)	663,597	△ 9,640	740,551	-	740,551	1,290,139	△ 102,413	50,206	711,811
	借入金を除いた (P)-(V)	663,597	△ 9,640	740,551	-	740,551	1,290,139	△ 102,413	50,206	711,811
合計	経常収益	816,774	-	-	-	-	-	-	179,057	160,477
	総収益	3,462,778	312,620	893,809	-	893,809	660,476	501,162	179,119	1,877,677
	資本的収入	743,978	1	475,508	-	475,508	1,261,688	10,826	21,661	399,174

## 2 他会計からの繰入金の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	30	元	2	3	4	対前年度比較	
							(A)	(B)
水	道	(7,700,001)	(7,407,275)	(6,838,894)	(6,978,835)	(7,275,318)	(296,483)	4.2
		7,700,001	7,400,497	6,838,619	6,978,835	7,275,318	296,483	4.2
電	気	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
		-	-	-	-	-	-	-
ガ	ス	(596)	(4,910)	(5,074)	(6,178)	(6,986)	(808)	13.1
		596	4,910	5,074	6,178	6,986	808	13.1
病	院	(21,418,190)	(20,899,491)	(20,948,424)	(18,933,706)	(18,956,603)	(22,897)	0.1
		21,411,287	20,876,511	20,760,484	18,927,308	18,956,603	29,295	0.2
下	水	(43,885,556)	(44,527,056)	(43,609,337)	(41,587,305)	(44,187,974)	(2,600,669)	6.3
		43,868,027	44,333,065	43,608,384	41,587,305	44,187,974	2,600,669	6.3
そ	の	(4,118,368)	(4,209,831)	(4,117,578)	(3,457,795)	(3,482,720)	(24,925)	0.7
		4,118,368	4,209,831	4,117,578	3,457,795	3,482,720	24,925	0.7
合	計	(77,122,711)	(77,048,563)	(75,519,307)	(70,963,819)	(73,909,601)	(2,945,782)	4.2
		77,098,279	76,824,814	75,330,139	70,957,421	73,909,601	2,952,180	4.2

(注) ( )書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

### 第 11 節 資金不足比率の状況（令和 4 年度）

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20% 以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

本県においては、該当はない。

### 第 12 節 経営戦略の策定状況（令和 4 年度）

総務省の通知で示された「公営企業の経営に当たっての留意事項」において、公営企業は、自らの判断と責任に基づき、経営健全化に向け、不断の取組が必要であるため、経営戦略を策定することなどが要請されている。

本県の状況は、令和 5 年 3 月末現在において、146 事業中、89.0%となる 130 事業が経営戦略を策定している。

事業別 経営戦略の策定状況

○ 策定済 ◎ 改定済 ▲ 策定中 ● 廃止予定等  
 (令和5年3月31日現在)

	法適用事業								法非適用事業													合計					
	水道	簡水	ガス	市場	下水				計	簡水	電気	市場	と畜	観光		宅造		駐車	下水				計				
					公共	特公	特環	農集						休養	他	臨海	他		公共	特環	農集			地域			
千葉市	◎				○		○		3			▲			▲		●	●				○			5	8	
銚子市	○				○		○		3																	3	
市川市					○				1																	1	
船橋市				○	○				2								●	○							2	4	
館山市					○				1																	1	
木更津市					○				1			▲						▲							2	3	
松戸市	○				○				2			○					●	○							3	5	
野田市	○				○				2								●								1	3	
茂原市					○				1									○				◎			2	3	
成田市	○	◎			○				3			○						○				○			3	6	
佐倉市	○				○		○		3													●			1	4	
東金市			○		○			○	3																	3	
旭市	○				○			○	3																	3	
習志野市	○		○		○				3																	3	
柏市	◎				◎		◎		3			○					●	○							3	6	
勝浦市	○								1																	1	
市原市	◎				○	○			3									▲				○			2	5	
流山市	◎				◎				2								●								1	3	
八千代市	◎				◎				2																	2	
我孫子市	○				◎		◎		3																	3	
鴨川市	○								1																	1	
鎌ヶ谷市					○				1																	1	
君津市																		○				○			2	2	
富津市																											
浦安市					○				1																	1	
四街道市	◎				◎				2																	2	
袖ヶ浦市					◎		◎		2									○							1	3	
八街市	○				○				2																	2	
印西市	◎				○		○		3																	3	
白井市	◎				○		○		3																	3	
富里市	○				○				2																	2	
南房総市	○								1																	1	
匝瑳市																											
香取市	○	○			◎		◎		4		○			○			○								3	7	
山武市	○								1													○			1	2	
いすみ市	○								1																	1	
大網白里市			◎		◎		◎		3																	3	
酒々井町	○				○		○		3																	3	
栄町					○		○		2																	2	
神崎町	▲								1																	1	
多古町	○								1													○			1	2	
東庄町	○								1			○													1	2	
九十九里町			○				○		2																	2	
芝山町										▲												◎	◎	○	▲	5	5
横芝光町												○											○			2	2
一宮町																							○			1	1
睦沢町																							○	○		2	2
長生村																						○	○			2	2
白子町			○						1																	1	
長柄町																							○	○		2	2
長南町			◎						1														○			1	2
大多喜町	○								1																	1	
御宿町	○								1																	1	
鑑南町	◎								1																	1	
三芳水道企業団	○								1																	1	
長門川水道企業団	○								1																	1	
長生郡市広域市町村圏組合	○								1																	1	
九十九里地域水道企業団	○								1																	1	
印旛郡市広域市町村圏事務組合	○								1																	1	
東総広域水道企業団	○								1																	1	
君津富津広域下水道組合					○				1																	1	
八匠水道企業団	○								1																	1	
山武郡市広域水道企業団	◎								1																	1	
南房総広域水道企業団	◎								1																	1	
策定済	39	2	6	1	32	1	9	6	96		1	3	2		1			8	2	2	13	2	34	130			
うち改定済	11	1	2		8		2	3	27										1	1	1		3	30			
策定中	1								1	1		2			1			2					1	6	7		
廃止予定																	6	1					1	8	8		
策定対象事業数合計	40	2	6	1	32	1	9	6	97	1	1	5	2		2		6	11	2	2	14	3	49	146			

## 第 2 章 事業別決算カード

水道事業の経営状況（法適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和36年03月13日		
供用開始年月日		昭和37年07月01日		
法適用年月日		昭和49年12月28日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 975,947	977,086	
	計画給水人口（人）	B 78,100	78,100	
	現在給水人口（人）	C 45,524	45,334	
	普及率	C/A (%) 4.7	4.6	
		C/B (%) 58.3	58.0	
	給水戸数（戸）	20,168	20,305	
	取水能力（m3/日）	15,121	15,121	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	5.34	5.34	
	送水管延長（km）	12.58	12.58	
配水管延長（km）	354.30	326.10		
浄水場設置数	5	5		
配水池設置数	17	17		
当年度末消火栓設置数（個）	897	910		
給水区域面積（ha）	5,944	5,944		
業務	配水能力（m3/日）	31,700	31,700	
	一日最大配水量（m3）	D 14,602	14,616	
	年間総配水量（千m3）	E 4,794.21	4,694.02	
	年間総有収水量（千m3）	F 4,690.18	4,635.92	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	282	280	
	有収率（F/E×100）（%）	97.8	98.8	
	料金体系	口径別	口径別	
家庭用	基本水量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	410	410	
	超過料金（円/m3）	62	62	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,040	1,040	
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	18	19	
	原浄配水関係職員（人）	8	9	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	8	7	
	計（人）	26	26	
経営分析	施設利用率（%）	41.4	40.6	
	最大稼働率（%）	46.1	46.1	
	負荷率（%）	90.0	88.0	
	配水管使用効率（m3/m）	12.9	13.6	
	固定資産使用効率（m3/万円）	3.5	3.4	
	管路経年化率（%）	10.3	11.5	
	管路更新率（%）	0.0	0.1	
	給水人口密度（人/ha）	7.7	7.6	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,529	2,386
		有収水量（m3）	260,566	243,996
	営業収益（千円）	55,768	52,849	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	201.43	202.66	
	給水原価（円銭）	375.14	381.00	
	資本費（円銭）	190.32	177.14	
	給与費（円銭）	32.42	35.79	
料金回収率（%）	53.7	53.2		
繰入金	当年度繰入金合計	1,630,098	1,670,008	
	収益勘定繰入金	716,175	731,757	
	基準内繰入金	318,544	221,075	
	資本勘定繰入金	913,923	938,251	
	基準内繰入金	36,263	44,127	
費用構成比率（%）	職員給与費	7.7	8.4	
	支払利息	6.1	5.3	
	減価償却費	33.5	31.7	
	動力費	2.2	3.1	
	修繕費	1.5	2.5	
	受水費	35.7	35.6	
	その他	※ 13.4	13.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	54.7	56.3	
	流動比率	61.4	66.3	
	経常収支比率	98.3	98.7	
	営業収支比率	54.8	54.4	
	有形固定資産減価償却率	59.0	59.6	
	収益勘定繰入金比率	36.1	36.9	
	資本勘定繰入金比率	93.5	60.3	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	114.5	115.0
企業債利息		12.7	11.2	
減価償却費		70.2	67.0	
職員給与費		16.1	17.7	
企業債現在高		1,607.0	1,549.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,982,273	1,984,599
	経常収益（C+D）	B 1,949,153	1,958,748
	営業収益	C 1,003,817	1,004,132
	給水収益	944,744	939,521
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	322	117
	営業外収益	D 945,336	954,616
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	715,853	731,640
	長期前受金戻入	222,736	218,274
	特別利益	E 33,120	25,851
	総費用（G+J）	F 1,982,273	1,984,599
	経常費用（H+I）	G 1,982,233	1,984,543
	営業費用	H 1,832,467	1,846,831
	職員給与費	152,076	165,925
減価償却費	663,197	629,709	
受託工事費	0	0	
受水費	707,827	706,829	
営業外費用	I 149,766	137,712	
支払利息	120,360	104,780	
経常費用のうち	動力費	43,381	62,428
	修繕費	30,466	50,228
特別損失	J 40	56	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 33,080	△ 25,795	
純利益（純損失）（A-F）	0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	530,912	△ 6,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,758	△ 568,084
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,018	787,998
	資金の増加額（又は減少額）	176,136	213,462
	資本的収入	K 977,527	1,556,366
資本的収支	企業債	62,000	560,000
	他会計繰入金	913,923	938,251
	工事負担金	1,541	58,115
	資本的支出	L 1,430,570	1,997,735
	建設改良費	349,062	916,579
企業債償還金	1,081,501	1,081,156	
収支差引（K-L）	M △ 453,043	△ 441,369	
補填財源	N 453,043	441,369	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	35,116,412	35,330,212
	償却資産	29,864,864	30,322,769
	減価償却累計額（△）	17,628,292	18,072,335
	流動資産	1,527,211	1,661,930
	現金及び預金	301,688	515,150
	未収金及び未収収益	1,119,486	1,106,233
	貸倒引当金（△）	289	182
	貯蔵品	1,654	3,990
	繰延資産	0	0
	資産合計	36,643,623	36,992,142
負債	固定負債	14,119,870	13,669,936
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,994,615	13,566,017
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	121,755	100,919
	流動負債	2,486,612	2,507,275
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,183,656	988,598
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	16,035	15,770
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	198,298	415,200
負債合計	25,678,423	25,097,614	
資本	資本金	10,016,785	10,946,113
	剰余金	948,415	948,415
	資本剰余金	948,415	948,415
	利益剰余金	0	0
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	10,965,200	11,894,528	
引当金	退職給付引当金	121,755	100,919
	賞与引当金	13,407	13,182
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	2,628	2,588
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	15,182,271	14,558,115	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： 銚子市

(金額：千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和12年03月25日		
供用開始年月日		昭和13年11月01日		
法適用年月日		昭和27年10月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口 (人) A	56,998	55,823	
	計画給水人口 (人) B	80,000	80,000	
	現在給水人口 (人) C	56,377	55,184	
	普及率 C/A (%)	98.9	98.9	
	C/B (%)	70.5	69.0	
	給水戸数 (戸)	26,395	26,425	
	取水能力 (m3/日)	37,000	37,000	
	水利権 (m3/日)	47,216	47,216	
	導水管延長 (km)	34.57	34.57	
	送水管延長 (km)	4.89	4.77	
配水管延長 (km)	402.29	402.53		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	11	9		
当年度末消火栓設置数 (個)	1,227	1,227		
給水区域面積 (ha)	6,280	6,280		
業務	取水能力 (m3/日)	37,000	37,000	
	一日最大配水量 (m3) D	28,713	32,012	
	年間総配水量 (千m3) E	9,143.61	9,094.49	
	年間総有収水量 (千m3) F	8,288.27	8,111.57	
	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)	403	403	
	有収率 (F/E × 100) (%)	90.6	89.2	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量 (m3)	8	8
	基本料金 (円)	1,023	1,023	
	超過料金 (円/m3)	170	170	
家庭用10m3料金・口径13mm (円)	1,364	1,364		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員 (人)	44	42	
	原浄配水関係職員 (人)	33	32	
	検針集金職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
計 (人)	44	42		
経営分析	施設利用率 (%)	67.7	67.3	
	最大稼働率 (%)	77.6	86.5	
	負荷率 (%)	87.2	77.8	
	配水管使用効率 (m3/m)	20.7	20.6	
	固定資産使用効率 (m3/万円)	6.2	6.2	
	管路経年化率 (%)	22.1	26.5	
	管路更新率 (%)	0.5	1.0	
	給水人口密度 (人/ha)	9.0	8.8	
	職員一人当たり	給水人口 (人)	1,281	1,314
	有収水量1m3当り	有収水量 (m3)	188,370	193,133
	営業収益 (千円)	44,618	45,932	
繰入金	供給単価 (円銭)	232.62	234.15	
	給水原価 (円銭)	228.81	233.85	
	資本費 (円銭)	106.09	102.20	
	給与費 (円銭)	28.00	29.00	
料金回収率 (%)	101.7	100.1		
費用構成比率 (%)	当年度繰入金合計	14,408	17,984	
	収益勘定繰入金	6,339	4,932	
	基準内繰入金	6,030	4,703	
	資本勘定繰入金	8,069	13,052	
基準内繰入金	6,300	11,202		
財務分析 (%)	職員給与費	11.5	11.7	
	支払利息	3.8	3.6	
	減価償却費	35.9	34.1	
	動力費	4.4	6.6	
	修繕費	2.7	2.4	
	受水費	21.8	21.7	
	その他	19.9	19.9	
	自己資本構成比率	72.2	71.7	
	流動比率	386.5	336.4	
	経常収支比率	103.7	104.3	
営業収支比率	101.1	99.4		
有形固定資産減価償却率	52.7	53.8		
収益勘定繰入金比率	0.3	0.2		
資本勘定繰入金比率	4.5	3.5		
累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	15.9	16.5	
	企業債利息	4.0	3.8	
	減価償却費	37.6	36.2	
	職員給与費	12.0	12.4	
	企業債現在高	263.2	266.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	2,093,376	2,102,091
	経常収益 (C+D) B	2,092,259	2,101,825
	営業収益 C	1,963,193	1,929,159
	給水収益	1,928,058	1,899,286
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	4,990	3,723
	営業外収益 D	129,066	172,666
	国・都道府県補助金	1,044	48,527
	他会計補助金	1,349	1,209
	長期前受金戻入	121,655	115,837
	特別利益 E	1,117	266
	総費用 (G+J) F	2,018,133	2,014,372
	経常費用 (H+I) G	2,018,133	2,014,372
	営業費用 H	1,940,887	1,941,256
	職員給与費	232,041	235,255
減価償却費	724,424	686,645	
受託工事費	0	0	
受水費	440,486	436,621	
営業外費用 I	77,246	73,116	
支払利息	77,239	71,498	
経常費用のうち	動力費	87,827	132,704
修繕費	54,543	48,790	
特別損失 J	0	0	
経常利益 (経常損失) (B-G)	74,126	87,453	
純利益 (純損失) (A-F)	75,243	87,719	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,069	804,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,349	△ 427,251
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,562	△ 11,155
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 122,842	365,829
	資本的収入 K	178,069	368,052
	企業債	50,000	300,000
	他会計繰入金	8,069	13,052
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	841,809	855,779
	建設改良費	284,478	542,774
企業債償還金	307,331	313,005	
収支差引 (K-L) M	△ 663,740	△ 487,727	
補填財源 N	663,740	487,727	
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	17,375,404	17,099,404
	償却資産	29,666,818	30,012,544
	減価償却累計額 (△)	15,645,725	16,132,586
	流動資産	2,565,397	2,965,289
	現金及び預金	2,287,303	2,653,132
	未収金及び未収収益	211,079	225,704
	貸倒引当金 (△)	1,198	1,608
	貯蔵品	33,743	41,722
	繰延資産	0	0
	資産合計	19,940,801	20,064,693
負債	固定負債	4,877,721	4,798,919
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,761,523	4,729,290
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	116,198	69,629
	流動負債	663,734	881,433
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	313,005	332,233
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	46,989	76,310
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	280,979	448,428
繰延収益	2,365,943	2,261,368	
長期前受金	6,304,049	6,314,318	
長期前受金収益化累計額 (△)	3,938,106	4,052,950	
負債合計	7,907,398	7,941,720	
資本	資本金	10,796,878	11,106,059
	剰余金	1,236,525	1,016,914
	資本剰余金	255,002	255,002
	利益剰余金	981,523	761,912
	当年度未処分利益剰余金	382,574	400,724
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	12,033,403	12,122,973	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	18,739	19,780
	修繕引当金	28,250	56,530
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	116,198	69,629
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	5,074,528	5,061,523	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：松戸市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和34年10月01日		
供用開始年月日		昭和37年02月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 496,540	497,342	
	計画給水人口（人）	B 105,500	105,500	
	現在給水人口（人）	C 79,995	80,187	
	普及率	C/A (%) 16.1	16.1	
		C/B (%) 75.8	76.0	
	給水戸数（戸）	40,690	41,037	
	取水能力（m3/日）	31,300	31,300	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	12.06	12.06	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	203.82	204.50		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	13	13		
当年度末消火栓設置数（個）	722	724		
給水区域面積（ha）	899	899		
業務	取水能力（m3/日）	31,300	31,300	
	一日最大配水量（m3）	D 23,840	23,292	
	年間総配水量（千m3）	E 7,707.99	7,564.67	
	年間総有収水量（千m3）	F 7,318.80	7,214.03	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	251	246	
	有収率（F/E×100）（%）	95.0	95.4	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	1,001	1,001
		超過料金（円/m3）	176	176
		家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,001	1,001
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	17	17	
	原浄配水関係職員（人）	6	6	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	5	5	
	計（人）	22	22	
経営分析	施設利用率（%）	67.5	66.2	
	最大稼働率（%）	76.2	74.4	
	負荷率（%）	88.6	89.0	
	配水管使用効率（m3/m）	35.7	34.9	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.5	5.5	
	管路経年化率（%）	4.4	4.6	
	管路更新率（%）	0.4	0.4	
	給水人口密度（人/ha）	89.0	89.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	4,706	4,717
		有収水量（m3）	430,518	424,355
	営業収益（千円）	74,422	73,179	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	159.56	158.96	
	給水原価（円銭）	173.08	178.06	
	資本費（円銭）	81.64	79.09	
	給与費（円銭）	20.81	21.01	
	料金回収率（%）	92.2	89.3	
繰入金	当年度繰入金合計	33,411	32,394	
	収益勘定繰入金	14,794	12,288	
	基準内繰入金	12,416	10,817	
	資本勘定繰入金	18,617	20,106	
	基準内繰入金	1,408	2,081	
費用構成比率（%）	職員給与費	10.4	10.2	
	支払利息	3.8	3.4	
	減価償却費	37.9	37.5	
	動力費	3.2	4.8	
	修繕費	2.6	2.1	
	受水費	23.5	23.1	
	その他	※ 18.7	18.8	
財務分析（%）	自己資本構成比率	80.7	81.6	
	流動比率	406.0	367.4	
	経常収支比率	109.1	104.2	
	営業収支比率	89.9	86.9	
	有形固定資産減価償却率	47.1	48.4	
	収益勘定繰入金比率	0.9	0.8	
	資本勘定繰入金比率	62.5	61.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	17.1	17.8
企業債利息		4.8	4.4	
減価償却費		47.4	48.5	
職員給与費		13.0	13.2	
企業債現在高		231.8	218.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,595,457	1,545,830
	経常収益（C+D）	B 1,595,457	1,545,830
	営業収益	C 1,265,177	1,244,036
	給水収益	1,167,810	1,146,746
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	10,692	9,585
	営業外収益	D 330,280	301,794
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	4,102	2,703
	長期前受金戻入	196,020	198,834
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,462,754	1,483,364
	経常費用（H+I）	G 1,462,754	1,483,364
	営業費用	H 1,406,971	1,432,236
	職員給与費	152,284	151,563
減価償却費	553,996	556,169	
受託工事費	0	0	
受水費	343,209	343,311	
営業外費用	I 55,783	51,128	
支払利息	55,516	50,786	
動力費	47,126	71,355	
修繕費	37,484	31,423	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	132,703	62,466	
純利益（純損失）（A-F）	132,703	62,466	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	519,594	398,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,535	△ 416,964
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,891	△ 204,622
	資金の増加額（又は減少額）	153,168	△ 223,271
	資本的収入	K 29,799	32,974
資本的収支	企業債	0	0
	他会計繰入金	18,617	20,106
	工事負担金	0	2,596
	資本的支出	L 495,462	722,506
	建設改良費	295,570	517,884
企業債償還金	199,892	204,622	
収支差引（K-L）	M △ 465,663	△ 689,532	
補填財源	N 465,663	689,532	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	13,899,353	13,834,371
	償却資産	24,387,002	24,855,221
	減価償却累計額（△）	11,490,020	12,018,068
	流動資産	2,088,539	1,883,504
	現金及び預金	1,944,585	1,721,314
未収金及び未収収益	80,632	103,246	
貸倒引当金（△）	1,408	1,476	
貯蔵品	4,730	4,538	
繰延資産	0	0	
資産合計	15,987,892	15,717,875	
負債	固定負債	2,567,004	2,381,651
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,501,914	2,307,068
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	65,090	74,583
	流動負債	514,481	512,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,622	194,846	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	16,082	16,775	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	141,680	152,462	
繰延収益	4,241,458	4,078,085	
長期前受金	9,315,540	9,322,717	
長期前受金収益化累計額（△）	5,074,082	5,244,632	
負債合計	7,322,943	6,972,436	
資本	資本金	7,115,859	7,248,562
	剰余金	1,549,090	1,496,877
	資本剰余金	990,533	1,008,558
	利益剰余金	558,557	488,319
	当年度未処分利益剰余金	256,741	62,466
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	8,664,949	8,745,439	
引当金	退職給付引当金	65,090	74,583
	賞与引当金	16,082	16,775
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,706,536	2,501,914	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：野田市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		昭和50年04月01日		
法適用年月日		昭和47年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 153,529	153,600	
	計画給水人口（人）	B 165,230	165,230	
	現在給水人口（人）	C 149,391	149,071	
	普及率	C/A（%） 97.3	97.1	
		C/B（%） 90.4	90.2	
	給水戸数（戸）	62,126	62,926	
	取水能力（m3/日）	55,640	55,640	
	水利権（m3/日）	11,836	11,836	
	導水管延長（km）	1.51	1.51	
	送水管延長（km）	4.53	4.53	
配水管延長（km）	966.67	969.91		
浄水場設置数	4	4		
配水池設置数	14	14		
当年度末消火栓設置数（個）	1,929	1,939		
給水区域面積（ha）	9,411	9,411		
業務	取水能力（m3/日）	59,800	59,800	
	一日最大配水量（m3）	D 45,284	45,537	
	年間総配水量（千m3）	E 15,173.47	15,137.88	
	年間総有収水量（千m3）	F 14,568.91	14,385.66	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	267	264	
	有収率（F/E×100）（%）	96.0	95.0	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	1,628	1,628
		超過料金（円/m3）	115	115
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,480	1,480	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	21	20	
	原浄配水関係職員（人）	8	8	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	8	8	
	計（人）	29	28	
経営分析	施設利用率（%）	69.5	69.4	
	最大稼働率（%）	75.7	76.1	
	負荷率（%）	91.8	91.1	
	配水管使用効率（m3/m）	15.6	15.5	
	固定資産使用効率（m3/万円）	7.0	7.0	
	管路経年化率（%）	22.3	23.0	
	管路更新率（%）	0.2	0.2	
	給水人口密度（人/ha）	15.9	15.8	
	職員一人当たり	給水人口（人）	7,114	7,454
		有収水量（m3）	693,758	719,283
	営業収益（千円）	137,363	133,825	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	177.64	163.49	
	給水原価（円銭）	174.23	180.53	
	資本費（円銭）	93.15	90.35	
	給与費（円銭）	12.51	12.36	
	料金回収率（%）	102.0	90.6	
繰入金	当年度繰入金合計	11,870	19,369	
	収益勘定繰入金	7,630	11,770	
	基準内繰入金	7,630	11,770	
	資本勘定繰入金	4,240	7,599	
	基準内繰入金	4,240	7,599	
費用構成比率（%）	職員給与費	6.7	6.4	
	支払利息	1.4	1.0	
	減価償却費	35.5	35.3	
	動力費	2.3	3.2	
	修繕費	2.6	2.2	
	受水費	36.2	35.5	
	その他	※ 15.2	16.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	94.5	95.8	
	流動比率	769.9	1,019.8	
	経常収支比率	120.7	118.6	
	営業収支比率	108.2	97.9	
	有形固定資産減価償却率	55.8	57.0	
	収益勘定繰入金比率	0.2	0.4	
	資本勘定繰入金比率	100.0	94.1	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	12.2	13.6
	企業債利息	1.5	1.1	
	減価償却費	37.1	41.4	
	職員給与費	7.0	7.6	
	企業債現在高	34.3	24.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 3,270,100	3,280,922
	経常収益（C+D）	B 3,270,100	3,280,922
	営業収益	C 2,890,503	2,682,214
	給水収益	2,588,037	2,351,938
	受託工事収益	5,884	5,720
	他会計負担金	6,070	10,210
	営業外収益	D 379,597	598,708
	国・都道府県補助金	211,000	428,776
	他会計補助金	1,560	1,560
	長期前受金戻入	166,151	164,667
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 2,709,934	2,766,914
	経常費用（H+I）	G 2,709,905	2,766,914
	営業費用	H 2,671,381	2,740,416
	職員給与費	182,320	177,779
減価償却費	959,590	974,517	
受託工事費	5,349	5,200	
受水費	979,412	979,497	
営業外費用	I 38,524	26,498	
支払利息	38,431	26,360	
経常費用のうち	動力費	62,865	87,930
	修繕費	70,479	59,673
特別損失	J 29	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	560,195	514,008	
純利益（純損失）（A-F）	560,166	514,008	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,186	1,292,109
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,366	△ 661,987
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,364	△ 320,057
	資金の増加額（又は減少額）	124,456	310,065
	資本的収入	K 4,240	8,077
資本的収支	企業債	0	0
	他会計繰入金	4,240	7,599
	工事負担金	0	478
	資本的支出	L 1,408,214	1,054,710
	建設改良費	1,089,407	731,673
企業債償還金	316,364	320,057	
収支差引（K-L）	M △ 1,403,974	△ 1,046,633	
補填財源	N 1,403,974	1,046,633	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	21,786,290	21,531,523
	償却資産	45,304,669	45,814,473
	減価償却累計額（△）	25,300,405	26,106,216
	流動資産	5,347,679	5,664,509
	現金及び預金	5,093,301	5,403,366
未収金及び未収収益	249,940	255,807	
貸倒引当金（△）	2,399	2,119	
貯蔵品	6,837	7,455	
繰延資産	0	0	
資産合計	27,133,969	27,196,032	
負債	固定負債	795,194	573,655
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,049	362,089
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	227,145	211,566
	流動負債	694,556	555,458
建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,057	205,960	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	23,178	18,604	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	185,264	166,827	
繰延収益	3,708,433	3,617,126	
長期前受金	10,043,199	10,101,142	
長期前受金収益化累計額（△）	6,334,766	6,484,016	
負債合計	5,198,183	4,746,239	
資本	資本金	19,618,080	20,077,870
	剰余金	2,317,706	2,371,923
	資本剰余金	454,626	454,626
	利益剰余金	1,863,080	1,917,297
	当年度未処分利益剰余金	853,806	834,065
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	21,935,786	22,449,793	
引当金	退職給付引当金	227,145	211,566
	賞与引当金	18,886	18,543
	修繕引当金	4,292	61
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	888,106	568,049	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： 成田市

(金額：千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和07年02月09日		
供用開始年月日		昭和08年08月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口 (人) A	130,202	131,148	
	計画給水人口 (人) B	80,000	80,000	
	現在給水人口 (人) C	75,594	76,475	
	普及率 C/A (%)	58.1	58.3	
	C/B (%)	94.5	95.6	
	給水戸数 (戸)	35,512	36,554	
	取水能力 (m3/日)	31,160	30,860	
	水利権 (m3/日)	0	0	
	導水管延長 (km)	6.39	6.39	
	送水管延長 (km)	15.91	15.91	
配水管延長 (km)	374.30	374.99		
浄水場設置数	6	6		
配水池設置数	16	16		
当年度末消火栓設置数 (個)	924	924		
給水区域面積 (ha)	2,606	2,606		
業務	配水能力 (m3/日)	35,700	35,700	
	一日最大配水量 (m3) D	24,116	24,889	
	年間総配水量 (千m3) E	8,161.64	8,096.50	
	年間総有収水量 (千m3) F	7,167.72	7,146.65	
	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)	260	256	
	有収率 (F/E × 100) (%)	87.8	88.3	
料金	家庭用	口径別	口径別	
	基本水量 (m3)	0	0	
	基本料金 (円)	462	462	
	超過料金 (円/m3)	63	63	
家庭用10m3料金・口径13mm (円)	1,089	1,089		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員 (人)	16	16	
	原浄配水関係職員 (人)	7	7	
	検針集金職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	
計 (人)	18	18		
経営分析	施設利用率 (%)	62.6	62.1	
	最大稼働率 (%)	67.6	69.7	
	負荷率 (%)	92.7	89.1	
	配水管使用効率 (m3/m)	20.6	20.4	
	固定資産使用効率 (m3/万円)	4.3	3.9	
	管路経年化率 (%)	10.1	10.0	
	管路更新率 (%)	0.1	0.3	
	給水人口密度 (人/ha)	29.0	29.3	
	職員一人当たり	給水人口 (人)	4,725	4,780
	有収水量1m3当り	有収水量 (m3)	447,983	446,666
営業収益 (千円)	91,907	92,424		
繰入金	供給単価 (円銭)	204.35	206.04	
	給水原価 (円銭)	247.53	250.04	
	資本費 (円銭)	104.61	102.15	
	給与費 (円銭)	19.71	20.13	
料金回収率 (%)	82.6	82.4		
費用構成比率 (%)	当年度繰入金合計	156,073	125,310	
	収益勘定繰入金	25,501	23,308	
	基準内繰入金	530	360	
	資本勘定繰入金	130,572	102,002	
基準内繰入金	22,125	1,913		
財務分析 (%)	職員給与費	7.5	7.6	
	支払利息	6.5	5.9	
	減価償却費	33.3	32.2	
	動力費	5.2	6.9	
	修繕費	0.9	1.8	
	受水費	31.4	30.0	
	その他	※	15.7	
	自己資本構成比率	62.5	57.8	
	流動比率	278.2	217.2	
	経常収支比率	94.7	95.1	
営業収支比率	84.0	83.2		
有形固定資産減価償却率	45.7	47.5		
収益勘定繰入金比率	1.4	1.3		
資本勘定繰入金比率	27.5	4.9		
累積欠損金比率	6.7	6.5		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	42.5	41.6	
	企業債利息	8.4	7.5	
	減価償却費	42.6	41.3	
	職員給与費	9.6	9.8	
	企業債現在高	532.0	618.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	1,781,080	1,794,870
	経常収益 (C+D) B	1,777,997	1,794,870
	営業収益 C	1,473,144	1,478,777
	給水収益	1,464,713	1,472,509
	受託工事収益	2,632	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益 D	304,853	316,093
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	25,501	23,308
	長期前受金戻入	99,909	101,200
	特別利益 E	3,083	0
	総費用 (G+J) F	1,879,305	1,890,813
	経常費用 (H+I) G	1,876,623	1,888,128
	営業費用 H	1,753,246	1,776,425
	職員給与費	141,255	143,843
減価償却費	623,378	608,662	
受託工事費	2,507	0	
受水費	588,372	566,701	
営業外費用 I	123,377	111,703	
支払利息	122,743	110,463	
経常費用のうち	動力費	96,619	129,453
修繕費	16,852	33,255	
特別損失 J	2,682	2,685	
経常利益 (経常損失) (B-G)	△ 98,626	△ 93,258	
純利益 (純損失) (A-F)	△ 98,225	△ 95,943	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,614	867,576
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,792	△ 1,832,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,255	1,415,933
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 631,003	450,926
	資本的収入 K	475,356	2,075,885
	企業債	313,100	1,926,300
	他会計繰入金	130,572	102,002
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	1,297,777	2,675,257
	建設改良費	673,229	2,062,355
企業債償還金	622,497	612,369	
収支差引 (K-L) M	△ 822,421	△ 599,372	
補填財源 N	822,421	599,372	
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	19,183,658	20,517,344
	償却資産	29,209,653	29,418,955
	減価償却累計額 (△)	13,363,406	13,964,754
	流動資産	2,444,738	2,921,275
	現金及び預金	2,098,695	2,549,621
	未収金及び未収収益	231,597	312,263
	貸倒引当金 (△)	1,717	2,094
	貯蔵品	1,173	995
	繰延資産	0	0
	資産合計	21,628,396	23,438,619
負債	固定負債	7,226,784	8,553,791
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,180,152	8,531,800
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	46,632	21,991
	流動負債	878,741	1,345,174
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,369	574,652
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	11,436	11,514
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	253,952	757,850
繰延収益	2,474,603	2,485,327	
長期前受金	5,419,057	5,530,083	
長期前受金収益化累計額 (△)	2,944,454	3,044,756	
負債合計	10,580,128	12,384,292	
資本	資本金	10,586,158	10,688,160
	剰余金	462,110	366,167
	資本剰余金	313,103	313,103
	利益剰余金	149,007	53,064
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金 (△)	98,225	95,943	
資本合計	11,048,268	11,054,327	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	11,436	11,514
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	46,632	21,991
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	7,792,521	9,106,452	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：佐倉市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和31年07月23日		
供用開始年月日		昭和31年11月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 171,747	171,037	
	計画給水人口（人）	B 196,000	196,000	
	現在給水人口（人）	C 163,083	162,401	
	普及率	C/A (%) 95.0	95.0	
		C/B (%) 83.2	82.9	
	給水戸数（戸）	72,774	73,146	
	取水能力（m3/日）	68,870	68,870	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	21.63	21.63	
	送水管延長（km）	4.70	4.70	
配水管延長（km）	781.41	797.99		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	12	12		
当年度末消火栓設置数（個）	1,369	1,370		
給水区域面積（ha）	10,369	10,369		
業務	配水能力（m3/日）	63,870	63,870	
	一日最大配水量（m3）	D 52,579	52,984	
	年間総配水量（千m3）	E 17,840.17	17,524.78	
	年間総有収水量（千m3）	F 16,941.34	16,553.05	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	285	279	
	有収率（F/E×100）（%）	95.0	94.5	
	料金体系	口径別	口径別	
家庭用	基本水量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	572	613	
	超過料金（円/m3）	88	97	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,452	1,581	
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和04年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	20	20	
	原浄配水関係職員（人）	9	9	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	8	6	
	計（人）	28	26	
経営分析	施設利用率（%）	76.5	75.2	
	最大稼働率（%）	82.3	83.0	
	負荷率（%）	93.0	90.6	
	配水管使用効率（m3/m）	22.1	21.3	
	固定資産使用効率（m3/万円）	6.9	6.6	
	管路経年化率（%）	13.4	14.7	
	管路更新率（%）	1.1	0.9	
	給水人口密度（人/ha）	15.7	15.7	
	職員一人当たり	給水人口（人）	8,154	8,120
		有収水量（m3）	847,067	827,653
	営業収益（千円）	167,889	164,647	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	190.29	190.41	
	給水原価（円銭）	198.77	207.64	
	資本費（円銭）	102.01	105.36	
	給与費（円銭）	8.51	8.62	
料金回収率（%）	95.7	91.7		
繰入金	当年度繰入金合計	11,780	24,300	
	収益勘定繰入金	2,952	5,042	
	基準内繰入金	2,952	5,042	
	資本勘定繰入金	8,828	19,258	
	基準内繰入金	8,828	19,258	
費用構成比率（%）	職員給与費	3.9	3.8	
	支払利息	0.9	0.8	
	減価償却費	31.9	31.8	
	動力費	4.3	5.4	
	修繕費	3.9	3.7	
	受水費	37.8	36.8	
	その他	※ 17.2	17.6	
財務分析（%）	自己資本構成比率	94.0	94.2	
	流動比率	1,193.2	887.1	
	経常収支比率	104.2	103.9	
	営業収支比率	92.3	88.9	
	有形固定資産減価償却率	49.8	50.2	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.1	
	資本勘定繰入金比率	14.5	19.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	3.4	3.5
	企業債利息	1.0	1.0	
	減価償却費	36.4	37.7	
	職員給与費	4.5	4.5	
	企業債現在高	48.0	45.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 3,834,062	3,885,560
	経常収益（C+D）	B 3,834,062	3,885,560
	営業収益	C 3,357,780	3,292,936
	給水収益	3,223,694	3,151,920
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	1,638	3,744
	営業外収益	D 476,282	592,624
	国・都道府県補助金	0	161,694
	他会計補助金	1,314	1,298
	長期前受金戻入	311,160	302,236
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 3,678,634	3,739,245
	経常費用（H+I）	G 3,678,634	3,739,245
	営業費用	H 3,637,836	3,702,178
	職員給与費	144,154	142,658
減価償却費	1,172,269	1,189,398	
受託工事費	0	0	
受水費	1,390,343	1,376,952	
営業外費用	I 40,798	37,067	
支払利息	32,932	30,731	
経常費用のうち	動力費	159,646	203,360
	修繕費	145,243	139,898
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	155,428	146,315	
純利益（純損失）（A-F）	155,428	146,315	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,627	959,211
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,337,380	△ 1,498,677
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,143	△ 110,344
	資金の増加額（又は減少額）	△ 377,896	△ 649,810
	資本的収入	K 61,061	99,354
	企業債	0	0
	他会計繰入金	8,828	19,258
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 1,284,919	2,059,333
	建設改良費	1,174,952	1,944,266
企業債償還金	108,144	110,345	
収支差引（K-L）	M △ 1,223,858	△ 1,959,979	
補填財源	N 1,223,858	1,959,979	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	25,808,258	26,361,540
	償却資産	49,563,125	51,066,042
	減価償却累計額（△）	24,672,581	25,647,955
	流動資産	4,447,673	3,765,851
	現金及び預金	3,815,869	3,166,059
	未収金及び未収収益	409,729	563,021
	貸倒引当金（△）	2,208	2,208
	貯蔵品	35,282	34,479
	繰延資産	0	0
	資産合計	30,255,931	30,127,391
負債	固定負債	1,451,189	1,324,018
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,435,945	1,323,354
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	14,582	0
	流動負債	372,744	424,527
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,344	112,591
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	16,078	15,524
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	241,584	260,976
繰延収益	4,259,284	4,059,817	
長期前受金	13,469,379	13,454,479	
長期前受金収益化累計額（△）	9,210,095	9,394,662	
負債合計	6,083,217	5,808,362	
資本	資本金	18,987,474	19,323,922
	剰余金	5,185,240	4,995,107
	資本剰余金	2,658,735	2,658,734
	利益剰余金	2,526,505	2,336,373
	当年度未処分利益剰余金	336,447	256,660
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	24,172,714	24,319,029	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	16,078	15,524
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	14,582	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,546,289	1,435,945	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：旭市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和54年03月27日		
供用開始年月日		昭和56年10月01日		
法適用年月日		平成17年07月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 63,728	63,067	
	計画給水人口（人）	B 58,723	58,723	
	現在給水人口（人）	C 57,020	56,663	
	普及率	C/A (%) 89.5	89.8	
		C/B (%) 97.1	96.5	
	給水戸数（戸）	21,227	21,349	
	取水能力（m3/日）	26,979	26,979	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	0.00	0.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	574.44	575.00		
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	9	9		
当年度末消火栓設置数（個）	1,661	1,668		
給水区域面積（ha）	11,425	11,425		
業務	配水能力（m3/日）	26,979	26,979	
	一日最大配水量（m3）	D 19,528	20,472	
	年間総配水量（千m3）	E 6,246.12	6,367.10	
	年間総有収水量（千m3）	F 5,723.53	5,787.51	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	275	280	
	有収率（F/E×100）（%）	91.6	90.9	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	2,310	2,310
		超過料金（円/m3）	231	231
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	11	11	
	原浄配水関係職員（人）	7	7	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	11	11	
経営分析	施設利用率（%）	63.4	64.7	
	最大稼働率（%）	72.4	75.9	
	負荷率（%）	87.6	85.2	
	配水管使用効率（m3/m）	10.9	11.1	
	固定資産使用効率（m3/万円）	14.2	14.7	
	管路経年化率（%）	1.1	15.3	
	管路更新率（%）	0.0	0.3	
	給水人口密度（人/ha）	5.0	5.0	
	職員一人当たり	給水人口（人）	5,184	5,151
		有収水量（m3）	520,321	526,137
	営業収益（千円）	118,599	119,813	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	226.00	226.08	
	給水原価（円銭）	207.72	218.90	
	資本費（円銭）	92.38	87.16	
	給与費（円銭）	12.09	11.77	
	料金回収率（%）	108.8	103.3	
繰入金	当年度繰入金合計	91,041	121,984	
	収益勘定繰入金	88,565	82,700	
	基準内繰入金	9,378	8,294	
	資本勘定繰入金	2,476	39,284	
	基準内繰入金	2,476	31,785	
費用構成比率（%）	職員給与費	5.6	5.1	
	支払利息	0.7	0.5	
	減価償却費	19.0	17.5	
	動力費	1.2	1.5	
	修繕費	4.8	5.2	
	受水費	60.4	57.2	
	その他	※ 8.4	13.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	90.3	90.4	
	流動比率	1,774.2	1,537.2	
	経常収支比率	121.8	114.7	
	営業収支比率	105.6	100.0	
	有形固定資産減価償却率	68.3	69.2	
	収益勘定繰入金比率	5.8	5.4	
	資本勘定繰入金比率	8.8	62.3	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	3.4	4.0
	企業債利息	0.7	0.5	
	減価償却費	18.3	17.7	
	職員給与費	5.3	5.2	
	企業債現在高	44.5	40.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,517,695	1,519,887
	経常収益（C+D）	B 1,517,695	1,519,887
	営業収益	C 1,304,591	1,317,946
	給水収益	1,293,536	1,308,468
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	9,090	7,789
	営業外収益	D 213,104	201,941
	国・都道府県補助金	75,158	67,801
	他会計補助金	79,475	74,911
	長期前受金戻入	56,716	58,144
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,245,661	1,325,024
	経常費用（H+I）	G 1,245,610	1,325,024
	営業費用	H 1,235,055	1,317,710
	職員給与費	69,180	68,122
減価償却費	236,596	231,594	
受託工事費	0	0	
受水費	752,052	757,355	
営業外費用	I 10,555	7,314	
支払利息	8,547	7,168	
動力費	14,332	19,854	
修繕費	60,165	68,861	
特別損失	J 51	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	272,085	194,863	
純利益（純損失）（A-F）	272,034	194,863	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	451,860	384,839
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,540	△ 120,432
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,045	△ 25,654
	資金の増加額（又は減少額）	382,275	238,753
	資本的収入	K 28,133	63,104
	企業債	0	0
	他会計繰入金	2,476	39,284
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 100,438	222,475
	建設改良費	56,393	170,613
企業債償還金	44,045	51,754	
収支差引（K-L）	M △ 72,305	△ 159,371	
補填財源	N 72,305	159,371	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,409,306	4,328,533
	償却資産	13,634,154	13,756,474
	減価償却累計額（△）	9,318,501	9,521,594
	流動資産	3,728,417	4,022,569
	現金及び預金	3,462,479	3,701,232
	未収金及び未収収益	252,399	307,061
	貸倒引当金（△）	1,230	1,214
	貯蔵品	14,769	15,490
	繰延資産	0	0
	資産合計	8,137,723	8,351,102
負債	固定負債	575,818	538,263
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	523,244	485,689
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	52,574	52,574
	流動負債	210,142	261,686
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,754	37,555
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	7,207	6,127
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	151,161	217,710
繰延収益	2,028,888	2,006,116	
長期前受金	4,121,878	4,149,786	
長期前受金収益化累計額（△）	2,092,990	2,143,670	
負債合計	2,814,848	2,806,065	
資本	資本金	3,837,625	3,907,771
	剰余金	1,485,250	1,637,266
	資本剰余金	8,483	9,681
	利益剰余金	1,476,767	1,627,585
	当年度未処分利益剰余金	316,079	340,949
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	5,322,875	5,545,037	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	7,207	6,127
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	52,574	52,574
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	574,998	523,244	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：習志野市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和24年07月01日		
供用開始年月日		昭和24年07月01日		
法適用年月日		昭和34年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	112,434	111,636	
	計画給水人口（人） B	116,500	116,500	
	現在給水人口（人） C	111,457	110,659	
	普及率 C/A（%）	99.1	99.1	
	C/B（%）	95.7	95.0	
	給水戸数（戸）	59,190	59,457	
	取水能力（m3/日）	47,220	43,550	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	12.42	12.42	
	送水管延長（km）	5.18	5.18	
配水管延長（km）	300.27	301.57		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	6	6		
当年度末消火栓設置数（個）	780	785		
給水区域面積（ha）	1,204	1,204		
業務	配水能力（m3/日）	48,000	48,000	
	一日最大配水量（m3） D	34,970	34,120	
	年間総配水量（千m3） E	11,687.63	11,436.97	
	年間総有収水量（千m3） F	11,467.48	11,231.63	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	282	278	
	有収率（F/E×100）（%）	98.1	98.2	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
	基本料金（円）	583	583	
	超過料金（円/m3）	44	44	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,023	1,023		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	30	30	
	原浄配水関係職員（人）	30	30	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
計（人）	33	33		
経営分析	施設利用率（%）	66.7	65.3	
	最大稼働率（%）	72.9	71.1	
	負荷率（%）	91.6	91.8	
	配水管使用効率（m3/m）	36.8	35.8	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.7	5.6	
	管路経年化率（%）	8.4	9.1	
	管路更新率（%）	0.5	0.7	
	給水人口密度（人/ha）	92.6	91.9	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,715	3,689
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	382,249	374,388
営業収益（千円）	55,568	55,051		
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	144.47	145.79	
	給水原価（円銭）	132.83	143.33	
	資本費（円銭）	57.01	56.35	
	給与費（円銭）	20.33	22.24	
料金回収率（%）	108.8	101.7		
繰入金	当年度繰入金合計	7,306	22,689	
	収益勘定繰入金	7,306	13,410	
	基準内繰入金	1,708	5,683	
	資本勘定繰入金	0	9,279	
基準内繰入金	0	9,279		
費用構成比率（%）	職員給与費	12.1	12.4	
	支払利息	0.5	0.4	
	減価償却費	43.2	41.5	
	動力費	6.1	7.9	
	修繕費	5.5	5.9	
	受水費	21.1	20.4	
	その他	11.5	11.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	86.8	87.5	
	流動比率	473.0	564.1	
	経常収支比率	109.5	103.4	
	営業収支比率	86.7	82.2	
	有形固定資産減価償却率	44.6	46.1	
	収益勘定繰入金比率	0.3	0.6	
	資本勘定繰入金比率	0.0	1.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	13.6	13.3
企業債利息	0.6	0.5		
減価償却費	50.4	51.2		
職員給与費	14.1	15.3		
企業債現在高	149.4	148.9		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	2,118,171	2,088,086
	経常収益（C+D） B	2,118,171	2,088,086
	営業収益 C	1,667,027	1,651,526
	給水収益	1,656,696	1,637,423
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	3,557
	営業外収益 D	451,144	436,560
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	7,306	9,853
	長期前受金戻入	411,357	408,772
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	1,934,571	2,018,629
	経常費用（H+I） G	1,934,571	2,018,629
	営業費用 H	1,923,345	2,008,400
	職員給与費	233,172	249,780
減価償却費	835,556	837,577	
受託工事費	0	0	
受水費	408,577	412,599	
営業外費用 I	11,226	10,229	
支払利息	10,517	8,858	
経常費用のうち	動力費	117,318	158,767
修繕費	106,308	118,692	
特別損失 J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	183,600	69,457	
純利益（純損失）（A-F）	183,600	69,457	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	596,309	543,297
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,041	△ 586,431
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,485	△ 37,733
	資金の増加額（又は減少額）	△ 214,217	△ 80,867
	資本的収入 K	191,445	527,776
	企業債	0	180,500
	他会計繰入金	0	9,279
	工事負担金	81,220	196,064
	資本的支出 L	1,064,991	1,050,917
	建設改良費	839,506	832,684
企業債償還金	225,485	218,233	
収支差引（K-L） M	△ 873,546	△ 523,141	
補填財源 N	873,546	486,741	
補填財源不足額（M+N）	0	36,400	
資産	固定資産	20,889,467	20,796,348
	償却資産	33,799,641	34,361,125
	減価償却累計額（△）	15,072,172	15,840,941
	流動資産	3,726,427	3,610,570
	現金及び預金	3,392,691	3,311,824
	未収金及び未収収益	320,941	283,217
	貸倒引当金（△）	2,047	1,560
	貯蔵品	14,679	16,249
	繰延資産	0	0
	資産合計	24,615,894	24,406,918
負債	固定負債	2,451,322	2,413,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,257,250	2,237,210
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	194,072	176,390
	流動負債	787,810	640,114
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	218,233	200,540
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	19,822	20,853
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	470,902	336,915
繰延収益	11,040,055	10,947,041	
長期前受金	14,008,097	14,298,332	
長期前受金収益化累計額（△）	2,968,042	3,351,291	
負債合計	14,279,187	14,000,755	
資本	資本金	6,988,657	7,346,142
	剰余金	3,348,050	3,060,021
	資本剰余金	1,825,215	1,825,215
	利益剰余金	1,522,835	1,234,806
	当年度未処分利益剰余金	541,085	465,409
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	10,336,707	10,406,163	
引当金	退職給付引当金	194,072	176,390
	賞与引当金	19,822	20,853
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	2,475,483	2,437,750	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： 柏市

(金額：千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和29年05月20日		
供用開始年月日		昭和30年06月22日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口 (人) A	431,203	434,156	
	計画給水人口 (人) B	427,150	427,150	
	現在給水人口 (人) C	407,014	410,137	
	普及率 C/A (%)	94.4	94.5	
	C/B (%)	95.3	96.0	
	給水戸数 (戸)	194,399	197,197	
	取水能力 (m3/日)	136,500	136,500	
	水利権 (m3/日)	0	0	
	導水管延長 (km)	15.88	15.88	
	送水管延長 (km)	9.58	9.58	
配水管延長 (km)	1,428.05	1,432.80		
浄水場設置数	5	5		
配水池設置数	22	22		
当年度末消火栓設置数 (個)	4,935	4,940		
給水区域面積 (ha)	11,474	11,474		
業務	配水能力 (m3/日)	136,500	136,500	
	一日最大配水量 (m3) D	125,776	123,649	
	年間総配水量 (千m3) E	42,149.17	41,649.65	
	年間総有収水量 (千m3) F	39,866.21	39,548.76	
	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)	268	264	
	有収率 (F/E × 100) (%)	94.6	95.0	
	料金体系	口径別	口径別	
家庭用	基本水量 (m3)	0	0	
	基本料金 (円)	506	506	
	超過料金 (円/m3)	66	66	
	家庭用10m3料金・口径13mm (円)	1,166	1,166	
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員 (人)	51	56	
	原浄配水関係職員 (人)	28	31	
	検針集金職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	26	25	
	計 (人)	77	81	
経営分析	施設利用率 (%)	84.6	83.6	
	最大稼働率 (%)	92.1	90.6	
	負荷率 (%)	91.8	92.3	
	配水管使用効率 (m3/m)	29.0	28.6	
	固定資産使用効率 (m3/万円)	6.8	6.7	
	管路経年化率 (%)	8.6	12.1	
	管路更新率 (%)	0.8	0.7	
	給水人口密度 (人/ha)	35.5	35.7	
	職員一人当たり	給水人口 (人)	7,981	7,324
	有収水量1m3当り	有収水量 (m3)	781,690	706,228
	営業収益 (千円)	147,609	121,750	
繰入金	供給単価 (円銭)	180.37	171.02	
	給水原価 (円銭)	147.15	144.95	
	資本費 (円銭)	63.01	63.30	
	給与費 (円銭)	9.64	9.93	
	料金回収率 (%)	122.6	118.0	
費用構成比率 (%)	当年度繰入金合計	26,517	58,086	
	収益勘定繰入金	6,595	42,903	
	基準内繰入金	6,595	20,634	
	資本勘定繰入金	19,922	15,183	
	基準内繰入金	19,922	15,183	
財務分析 (%)	職員給与費	5.7	5.9	
	支払利息	1.3	1.1	
	減価償却費	30.9	33.8	
	動力費	2.5	3.6	
	修繕費	3.2	1.3	
	受水費	33.8	34.4	
	その他	22.7	20.0	
	自己資本構成比率	93.0	94.1	
	流動比率	649.4	880.9	
	経常収支比率	124.8	123.8	
営業収支比率	113.1	104.3		
有形固定資産減価償却率	41.7	42.5		
収益勘定繰入金比率	0.1	0.5		
資本勘定繰入金比率	2.4	2.5		
累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	6.8	7.2	
	企業債利息	1.2	1.0	
	減価償却費	29.0	33.0	
	職員給与費	5.3	5.8	
	企業債現在高	49.7	45.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	8,414,143	8,178,290
	経常収益 (C+D) B	8,414,143	8,178,290
	営業収益 C	7,528,043	6,817,978
	給水収益	7,190,617	6,763,618
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	4,639	18,698
	営業外収益 D	886,100	1,360,312
	国・都道府県補助金	0	423,000
	他会計補助金	1,956	24,205
	長期前受金戻入	877,240	875,991
	特別利益 E	0	0
	総費用 (G+J) F	6,749,286	6,611,798
	経常費用 (H+I) G	6,743,403	6,608,406
	営業費用 H	6,657,563	6,537,325
	職員給与費	384,415	392,756
減価償却費	2,082,891	2,233,724	
受託工事費	0	0	
受水費	2,278,966	2,272,495	
営業外費用 I	85,840	71,081	
支払利息	84,687	70,710	
経常費用のうち	動力費	168,711	234,674
修繕費	212,893	83,497	
特別損失 J	5,883	3,392	
経常利益 (経常損失) (B-G)	1,670,740	1,569,884	
純利益 (純損失) (A-F)	1,664,857	1,566,492	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,836,306	3,452,136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,034,126	△ 2,410,976
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,537	△ 487,368
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,688,357	553,792
	資本的収入 K	837,507	616,092
資本的収支	企業債	0	0
	他会計繰入金	19,922	15,183
	工事負担金	160,955	65,927
	資本的支出 L	6,295,347	3,458,054
	建設改良費	5,804,476	2,970,565
企業債償還金	490,537	487,368	
収支差引 (K-L) M	△ 5,457,840	△ 2,841,962	
補填財源 N	5,457,840	2,841,962	
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	61,800,276	62,239,808
	償却資産	101,079,217	103,325,852
	減価償却累計額 (△)	42,126,679	43,885,666
	流動資産	9,932,416	10,105,355
	現金及び預金	7,873,373	8,427,165
未収金及び未収収益	1,306,716	650,480	
貸倒引当金 (△)	47,584	43,351	
貯蔵品	41,494	35,459	
繰延資産	0	0	
資産合計	71,732,692	72,345,163	
負債	固定負債	3,525,338	3,100,080
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,085,048	2,653,933
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	440,290	446,147
	流動負債	1,529,452	1,147,186
建設改良費等の財源に充てるための企業債	487,368	431,116	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	42,206	42,266	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	580,051	666,834	
繰延収益	20,781,807	20,635,309	
長期前受金	37,123,638	37,588,616	
長期前受金収益化累計額 (△)	16,341,831	16,953,307	
負債合計	25,836,597	24,882,575	
資本	資本金	39,272,149	41,040,490
	剰余金	6,623,946	6,422,098
	資本剰余金	4,067,987	4,067,988
	利益剰余金	2,555,959	2,354,110
	当年度未処分利益剰余金	2,555,959	2,354,110
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	45,896,095	47,462,588	
引当金	退職給付引当金	440,290	446,147
	賞与引当金	42,206	42,266
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	3,572,416	3,085,049	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：勝浦市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和10年04月24日		
供用開始年月日		昭和11年08月01日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	16,203	15,868	
	計画給水人口（人） B	17,262	17,262	
	現在給水人口（人） C	15,977	15,657	
	普及率 C/A（%）	98.6	98.7	
	C/B（%）	92.6	90.7	
	給水戸数（戸）	8,153	8,079	
	取水能力（m3/日）	14,756	14,756	
	水利権（m3/日）	12,813	12,813	
	導水管延長（km）	4.41	4.41	
	送水管延長（km）	17.90	17.87	
配水管延長（km）	174.54	173.60		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	8	8		
当年度末消火栓設置数（個）	475	475		
給水区域面積（ha）	9,396	9,396		
業務	配水能力（m3/日）	23,190	23,190	
	一日最大配水量（m3） D	9,730	10,252	
	年間総配水量（千m3） E	2,903.94	2,899.41	
	年間総有収水量（千m3） F	2,004.09	2,017.02	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	344	353	
	有収率（F/E×100）（%）	69.0	69.6	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
	基本料金（円）	1,870	1,870	
	超過料金（円/m3）	286	242	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,530	2,442		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和04年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	10	10	
	原浄配水関係職員（人）	6	6	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）	10	10		
経営分析	施設利用率（%）	34.3	34.3	
	最大稼働率（%）	42.0	44.2	
	負荷率（%）	81.8	77.5	
	配水管使用効率（m3/m）	14.8	14.8	
	固定資産使用効率（m3/万円）	6.6	6.8	
	管路経年化率（%）	35.7	36.1	
	管路更新率（%）	0.1	0.1	
	給水人口密度（人/ha）	1.7	1.7	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,598	1,566
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	200,409	201,702
営業収益（千円）	63,640	59,784		
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	315.07	294.37	
	給水原価（円銭）	348.17	344.24	
	資本費（円銭）	131.27	124.70	
	給与費（円銭）	43.90	42.09	
料金回収率（%）	90.5	85.5		
繰入金	当年度繰入金合計	28,854	127,844	
	収益勘定繰入金	28,854	127,844	
	基準内繰入金	28,854	27,844	
	資本勘定繰入金	0	0	
基準内繰入金	0	0		
費用構成比率（%）	職員給与費	11.9	11.5	
	支払利息	2.6	2.4	
	減価償却費	23.5	23.3	
	動力費	4.2	5.9	
	修繕費	1.8	1.6	
	受水費	34.5	34.6	
	その他	21.5	20.8	
財務分析（%）	自己資本構成比率	61.9	62.8	
	流動比率	558.1	856.9	
	経常収支比率	97.8	106.5	
	営業収支比率	88.8	83.3	
	有形固定資産減価償却率	59.5	60.9	
	収益勘定繰入金比率	4.0	16.3	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	1.3	14.5
企業債利息	3.1	2.9		
減価償却費	27.5	28.8		
職員給与費	13.9	14.3		
企業債現在高	295.3	303.3		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	722,591	782,958
	経常収益（C+D） B	722,591	782,958
	営業収益 C	636,402	597,839
	給水収益	631,438	593,749
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	3,494	2,344
	営業外収益 D	86,189	185,119
	国・都道府県補助金	18,255	17,768
	他会計補助金	25,360	125,500
	長期前受金戻入	40,845	40,813
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	738,920	735,759
	経常費用（H+I） G	738,612	735,156
	営業費用 H	716,422	717,600
	職員給与費	87,981	84,904
減価償却費	173,507	171,033	
受託工事費	0	0	
受水費	254,809	254,087	
営業外費用 I	22,190	17,556	
支払利息	19,514	17,385	
動力費	31,123	43,225	
修繕費	13,065	11,610	
特別損失 J	308	603	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 16,021	47,802	
純利益（純損失）（A-F）	△ 16,329	47,199	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,051	129,054
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,005	△ 26,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,086	△ 63,375
	資金の増加額（又は減少額）	△ 103,142	39,593
資本的収支	資本的収入 K	40,911	29,039
	企業債	30,000	23,000
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	10,911	5,643
	資本的支出 L	141,657	120,706
建設改良費	42,571	34,331	
企業債償還金	99,086	86,375	
収支差引（K-L） M	△ 100,746	△ 91,667	
補填財源 N	100,746	91,667	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,395,432	4,253,565
	償却資産	10,359,603	10,378,005
	減価償却累計額（△）	6,161,994	6,322,151
	流動資産	740,310	826,817
	現金及び預金	668,296	707,889
	未収金及び未収収益	69,165	116,797
	貸倒引当金（△）	8,378	9,291
	貯蔵品	11,227	11,422
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,135,742	5,080,382
負債	固定負債	1,824,842	1,793,755
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,777,970	1,741,024
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	46,872	52,731
	流動負債	132,640	96,491
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,375	59,946
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	5,925	5,487
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	35,934	26,663
繰延収益	1,406,676	1,371,353	
長期前受金	3,383,146	3,388,636	
長期前受金収益化累計額（△）	1,976,470	2,017,283	
負債合計	3,364,158	3,261,599	
資本	資本金	1,488,671	1,488,671
	剰余金	282,913	330,112
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	282,913	330,112
	当年度未処分利益剰余金	53,855	101,053
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,771,584	1,818,783	
引当金	退職給付引当金	46,872	52,731
	賞与引当金	5,925	5,487
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,864,345	1,800,970	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：市原市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和27年10月05日		
供用開始年月日		昭和29年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム 地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 271,159	269,643	
	計画給水人口（人）	B 47,281	47,281	
	現在給水人口（人）	C 43,652	43,325	
	普及率	C/A (%) 16.1	16.1	
		C/B (%) 92.3	91.6	
	給水戸数（戸）	20,224	20,455	
	取水能力（m3/日）	34,077	33,069	
	水利権（m3/日）	43,200	43,200	
	導水管延長（km）	8.90	8.90	
	送水管延長（km）	44.97	44.97	
配水管延長（km）	608.02	610.38		
浄水場設置数	18	17		
配水池設置数	37	36		
当年度末消火栓設置数（個）	2,489	2,495		
給水区域面積（ha）	28,246	28,246		
業務	配水能力（m3/日）	32,846	31,946	
	一日最大配水量（m3）	D 18,382	18,038	
	年間総配水量（千m3）	E 6,075.33	6,009.49	
	年間総有収水量（千m3）	F 4,570.21	4,504.15	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	287	285	
	有収率（F/E×100）（%）	75.2	75.0	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
		基本料金（円）	418	418
		超過料金（円/m3）	63	63
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,040	1,040	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	34	37	
	原浄配水関係職員（人）	16	18	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	12	12	
	計（人）	46	49	
経営分析	施設利用率（%）	50.7	51.5	
	最大稼働率（%）	56.0	56.5	
	負荷率（%）	90.6	91.3	
	配水管使用効率（m3/m）	9.2	9.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	2.2	2.2	
	管路経年化率（%）	28.0	29.1	
	管路更新率（%）	0.7	0.9	
	給水人口密度（人/ha）	1.5	1.5	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,284	1,171
		有収水量（m3）	134,418	121,734
	営業収益（千円）	26,331	23,937	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	192.68	192.80	
	給水原価（円銭）	536.86	554.43	
	資本費（円銭）	272.63	263.55	
	給与費（円銭）	60.81	60.81	
	料金回収率（%）	35.9	34.8	
繰入金	当年度繰入金合計	1,497,613	1,560,823	
	収益勘定繰入金	1,483,946	1,550,533	
	基準内繰入金	613,569	624,616	
	資本勘定繰入金	13,667	10,290	
	基準内繰入金	13,667	10,290	
費用構成比率（%）	職員給与費	11.0	10.7	
	支払利息	7.1	5.9	
	減価償却費	45.0	43.0	
	動力費	4.3	5.7	
	修繕費	8.8	8.4	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 23.8	26.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	60.8	61.9	
	流動比率	159.3	155.0	
	経常収支比率	99.4	100.0	
	営業収支比率	38.3	36.7	
	有形固定資産減価償却率	54.0	54.3	
	収益勘定繰入金比率	58.8	60.5	
	資本勘定繰入金比率	1.4	1.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	117.6	114.1
	企業債利息	20.2	17.4	
	減価償却費	128.6	126.8	
	職員給与費	31.6	31.5	
	企業債現在高	1,283.4	1,256.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 2,525,307	2,562,544
	経常収益（C+D）	B 2,501,905	2,562,544
	営業収益	C 895,264	885,676
	給水収益	880,573	868,395
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	2,666	4,036
	営業外収益	D 1,606,641	1,676,868
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	1,481,280	1,546,497
	長期前受金戻入	64,136	65,018
	特別利益	E 23,402	0
	総費用（G+J）	F 2,525,005	2,562,245
	経常費用（H+I）	G 2,517,714	2,562,245
	営業費用	H 2,339,111	2,411,106
	職員給与費	277,907	273,904
減価償却費	1,132,005	1,101,360	
受託工事費	0	0	
受水費	0	0	
営業外費用	I 178,603	151,139	
支払利息	178,104	150,721	
動力費	109,398	146,022	
修繕費	222,250	216,062	
特別損失	J 7,291	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 15,809	299	
純利益（純損失）（A-F）	302	299	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,186	897,199
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,335	△ 844,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,308	△ 393,043
	資金の増加額（又は減少額）	△ 26,457	△ 340,796
	資本的収入	K 980,529	669,654
	企業債	894,400	597,500
	他会計繰入金	13,667	10,290
	工事負担金	72,462	61,864
	資本的支出	L 2,312,770	1,980,365
	建設改良費	1,277,062	989,822
企業債償還金	1,035,708	990,543	
収支差引（K-L）	M △ 1,332,241	△ 1,310,711	
補填財源	N 1,332,241	1,310,711	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	27,831,525	27,616,147
	償却資産	55,091,659	55,875,953
	減価償却累計額（△）	29,746,311	30,325,734
	流動資産	2,578,997	2,257,615
	現金及び預金	1,501,481	1,160,685
	未収金及び未収収益	1,066,031	926,116
	貸倒引当金（△）	1,121	971
	貯蔵品	1,914	2,054
	繰延資産	0	0
	資産合計	30,410,522	29,873,762
負債	固定負債	10,310,972	9,922,779
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,310,324	9,922,132
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	648	647
	流動負債	1,619,367	1,456,289
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	990,543	985,693
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	30,785	30,661
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	590,907	431,783
繰延収益	9,920,335	9,934,547	
長期前受金	14,169,493	14,225,555	
長期前受金収益化累計額（△）	4,249,158	4,291,008	
負債合計	21,850,674	21,313,615	
資本	資本金	8,037,885	8,037,885
	剰余金	521,963	522,262
	資本剰余金	141,217	141,217
	利益剰余金	380,746	381,045
	当年度未処分利益剰余金	302	299
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	8,559,848	8,560,147	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	30,785	30,661
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	648	647
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	11,300,867	10,907,825	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：流山市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和37年01月29日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 206,137	209,935	
	計画給水人口（人）	B 196,970	209,100	
	現在給水人口（人）	C 204,783	208,589	
	普及率	C/A (%) 99.3	99.4	
		C/B (%) 104.0	99.8	
	給水戸数（戸）	89,607	91,539	
	取水能力（m3/日）	68,900	68,900	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	8.47	8.47	
	送水管延長（km）	0.28	0.41	
配水管延長（km）	699.19	703.40		
浄水場設置数	4	4		
配水池設置数	7	7		
当年度末消火栓設置数（個）	1,470	1,475		
給水区域面積（ha）	3,535	3,535		
業務	取水能力（m3/日）	68,900	68,900	
	一日最大配水量（m3）	D 60,200	60,325	
	年間総配水量（千m3）	E 20,111.99	19,952.52	
	年間総有収水量（千m3）	F 19,076.46	19,064.49	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	255	250	
	有収率（F/E×100）（%）	94.9	95.5	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	5	5
		基本料金（円）	1,056	1,056
		超過料金（円/m3）	15	15
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,133	1,133	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	25	26	
	原浄配水関係職員（人）	11	12	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	28	29	
経営分析	施設利用率（%）	80.0	79.3	
	最大稼働率（%）	87.4	87.6	
	負荷率（%）	91.5	90.6	
	配水管使用効率（m3/m）	28.4	28.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	7.9	7.9	
	管路経年化率（%）	3.4	17.8	
	管路更新率（%）	0.7	0.6	
	給水人口密度（人/ha）	57.9	59.0	
	職員一人当たり	給水人口（人）	8,191	8,023
		有収水量（m3）	763,058	733,250
	営業収益（千円）	134,163	128,925	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	170.75	170.80	
	給水原価（円銭）	147.64	150.62	
	資本費（円銭）	75.16	71.92	
	給与費（円銭）	8.03	8.24	
	料金回収率（%）	115.6	113.4	
繰入金	当年度繰入金合計	9,621	7,261	
	収益勘定繰入金	3,464	3,934	
	基準内繰入金	3,464	3,922	
	資本勘定繰入金	6,157	3,327	
	基準内繰入金	6,157	3,327	
費用構成比率（%）	職員給与費	4.9	5.0	
	支払利息	4.2	3.7	
	減価償却費	33.7	33.5	
	動力費	3.4	4.7	
	修繕費	3.2	3.2	
	受水費	33.2	32.6	
	その他	※ 17.4	17.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	79.5	81.2	
	流動比率	408.9	377.7	
	経常収支比率	136.6	129.4	
	営業収支比率	112.2	109.9	
	有形固定資産減価償却率	47.5	48.9	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.1	
	資本勘定繰入金比率	5.5	1.6	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	17.5	17.9
	企業債利息	4.0	3.6	
	減価償却費	32.3	32.6	
	職員給与費	4.7	4.8	
	企業債現在高	186.6	168.8	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 4,260,320	4,099,205
	経常収益（C+D）	B 4,260,206	4,099,100
	営業収益	C 3,354,066	3,352,054
	給水収益	3,257,271	3,256,273
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	2,754	3,342
	営業外収益	D 906,140	747,046
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	710	592
	長期前受金戻入	302,212	296,927
	特別利益	E 114	105
	総費用（G+J）	F 3,122,126	3,168,647
	経常費用（H+I）	G 3,118,706	3,168,444
	営業費用	H 2,988,940	3,050,102
	職員給与費	153,193	157,064
減価償却費	1,051,775	1,060,847	
受託工事費	0	0	
受水費	1,034,442	1,033,720	
営業外費用	I 129,766	118,342	
支払利息	129,502	118,100	
経常費用のうち	動力費	107,502	147,564
	修繕費	99,502	102,457
特別損失	J 3,420	203	
経常利益（経常損失）（B-G）	1,141,500	930,656	
純利益（純損失）（A-F）	1,138,194	930,558	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,823,467	1,900,379
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038,296	△ 1,093,122
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,268,761	△ 1,181,893
	資金の増加額（又は減少額）	△ 483,590	△ 374,636
	資本的収入	K 111,660	205,695
	企業債	0	0
他会計繰入金	6,157	3,327	
工事負担金	105,500	202,368	
資本的支出	L 2,893,223	2,306,945	
建設改良費	1,624,462	1,125,052	
企業債償還金	568,761	581,893	
収支差引（K-L）	M △ 2,781,563	△ 2,101,250	
補填財源	N 2,781,563	2,101,250	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	27,806,847	27,872,737
	償却資産	42,833,921	43,828,294
	減価償却累計額（△）	20,359,091	21,410,692
	流動資産	4,735,764	4,412,857
	現金及び預金	3,540,547	3,165,911
	未収金及び未収収益	518,621	459,261
	貸倒引当金（△）	1,941	1,995
	貯蔵品	18,033	17,255
	繰延資産	0	0
	資産合計	32,542,611	32,285,594
負債	固定負債	5,509,877	4,916,339
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,497,132	4,903,595
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	12,745	12,744
	流動負債	1,158,058	1,168,246
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	581,893	593,537
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	11,977	12,915
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	500,116	495,313
繰延収益	6,871,707	6,767,481	
長期前受金	14,185,532	14,375,298	
長期前受金収益化累計額（△）	7,313,825	7,607,817	
負債合計	13,539,642	12,852,066	
資本	資本金	12,519,693	13,911,819
	剰余金	6,483,276	5,521,709
	資本剰余金	944,296	944,296
	利益剰余金	5,538,980	4,577,413
	当年度未処分利益剰余金	2,228,107	1,385,639
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	19,002,969	19,433,528	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	11,977	12,915
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	12,745	12,744
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	6,079,025	5,497,132	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：八千代市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和40年03月26日		
供用開始年月日		昭和42年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 203,524	204,818	
	計画給水人口（人）	B 203,500	203,500	
	現在給水人口（人）	C 201,846	203,084	
	普及率	C/A (%) 99.2	99.2	
		C/B (%) 99.2	99.8	
	給水戸数（戸）	86,795	88,427	
	取水能力（m3/日）	67,490	67,490	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	21.31	21.31	
	送水管延長（km）	34.10	34.10	
配水管延長（km）	653.45	659.10		
浄水場設置数	6	6		
配水池設置数	18	18		
当年度末消火栓設置数（個）	2,173	2,183		
給水区域面積（ha）	4,553	4,553		
業務	取水能力（m3/日）	67,490	67,490	
	一日最大配水量（m3）	D 59,266	57,664	
	年間総配水量（千m3）	E 19,688.95	19,410.72	
	年間総有収水量（千m3）	F 18,975.92	18,811.01	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	258	254	
	有収率（F/E×100）（%）	96.4	96.9	
料金	料金体系	用途別 口徑別	用途別 口徑別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
		基本料金（円）	660	660
		超過料金（円/m3）	66	66
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,320	1,320	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	26	26	
	原浄配水関係職員（人）	13	12	
	検計集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	13	13	
	計（人）	39	39	
経営分析	施設利用率（%）	79.9	78.8	
	最大稼働率（%）	87.8	85.4	
	負荷率（%）	91.0	92.2	
	配水管使用効率（m3/m）	27.8	27.2	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.9	4.5	
	管路経年化率（%）	12.1	13.8	
	管路更新率（%）	0.5	0.8	
	給水人口密度（人/ha）	44.3	44.6	
	職員一人当たり	給水人口（人）	7,763	7,811
		有収水量（m3）	729,843	723,500
	営業収益（千円）	133,525	111,466	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	172.96	143.35	
	給水原価（円銭）	165.95	174.25	
	資本費（円銭）	81.15	77.15	
	給与費（円銭）	11.00	10.46	
	料金回収率（%）	104.2	82.3	
繰入金	当年度繰入金合計	28,634	28,255	
	収益勘定繰入金	16,148	9,961	
	基準内繰入金	16,148	9,961	
	資本勘定繰入金	12,486	18,294	
	基準内繰入金	12,486	18,294	
費用構成比率（%）	職員給与費	5.9	5.3	
	支払利息	5.2	4.7	
	減価償却費	39.0	37.0	
	動力費	6.4	8.2	
	修繕費	4.5	5.4	
	受水費	19.6	18.9	
	その他	※ 19.5	20.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	67.9	66.6	
	流動比率	344.6	282.2	
	経常収支比率	119.2	113.8	
	営業収支比率	103.0	82.2	
	有形固定資産減価償却率	44.7	44.5	
	収益勘定繰入金比率	0.4	0.2	
	資本勘定繰入金比率	0.9	0.7	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	23.0	28.1
	企業債利息	5.6	6.5	
	減価償却費	42.3	50.8	
	職員給与費	6.4	7.3	
	企業債現在高	416.1	558.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 4,235,576	4,212,454
	経常収益（C+D）	B 4,235,576	4,212,454
	営業収益	C 3,476,029	2,905,870
	給水収益	3,282,228	2,696,472
	受託工事収益	4,375	7,753
	他会計負担金	14,846	8,617
	営業外収益	D 759,547	1,306,584
	国・都道府県補助金	0	589,186
	他会計補助金	1,302	1,344
	長期前受金戻入	403,446	424,392
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 3,553,224	3,702,983
	経常費用（H+I）	G 3,553,224	3,702,983
	営業費用	H 3,369,741	3,527,218
	職員給与費	208,762	196,752
減価償却費	1,386,886	1,369,293	
受託工事費	666	719	
受水費	695,755	699,818	
営業外費用	I 183,483	175,765	
支払利息	183,377	175,189	
経常費用のうち	動力費	227,656	305,104
	修繕費	158,803	198,595
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		682,352	509,471
純利益（純損失）（A-F）		682,352	509,471
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,780,158	1,173,148
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532,705	△ 3,889,732
	財務活動によるキャッシュ・フロー	303,452	1,414,723
	資金の増加額（又は減少額）	550,905	△ 1,301,861
	資本的収入	K 1,434,699	2,744,829
	企業債	1,058,000	2,172,100
	他会計繰入金	12,486	18,294
	工事負担金	364,213	534,885
	資本的支出	L 3,008,578	5,404,998
	建設改良費	2,254,030	4,647,621
企業債償還金	754,548	757,377	
収支差引（K-L）	M △ 1,573,879	△ 2,660,169	
補填財源	N 1,573,879	2,660,169	
補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産	40,434,475	43,473,522
	償却資産	65,390,100	67,308,443
	減価償却累計額（△）	29,245,141	29,950,164
	流動資産	3,616,900	2,792,659
	現金及び預金	3,079,293	1,777,432
	未収金及び未収収益	385,509	717,616
	貸倒引当金（△）	4,413	4,066
	貯蔵品	5,811	5,877
	繰延資産	0	0
	資産合計	44,051,375	46,266,181
負債	固定負債	13,070,889	14,472,624
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,898,930	14,310,887
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	171,959	161,737
	流動負債	1,049,729	989,508
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	757,378	760,144
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	16,783	16,233
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	267,308	207,535
繰延収益	10,090,258	10,454,080	
長期前受金	19,000,065	19,558,747	
長期前受金収益化累計額（△）	8,909,807	9,104,667	
負債合計	24,210,876	25,916,212	
資本	資本金	16,970,950	17,725,498
	剰余金	2,869,549	2,624,471
	資本剰余金	987,701	987,701
	利益剰余金	1,881,848	1,636,770
	当年度未処分利益剰余金	1,436,900	1,266,848
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	19,840,499	20,349,969	
引当金	退職給付引当金	171,959	161,737
	賞与引当金	16,783	16,233
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	13,656,308	15,071,031	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：我孫子市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和41年03月03日		
供用開始年月日		昭和43年10月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 131,147	130,959	
	計画給水人口（人）	B 137,000	137,000	
	現在給水人口（人）	C 123,168	122,676	
	普及率	C/A（%） 93.9	93.7	
		C/B（%） 89.9	89.5	
	給水戸数（戸）	57,793	58,353	
	取水能力（m3/日）	56,000	56,000	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	21.49	21.47	
	送水管延長（km）	5.98	5.98	
配水管延長（km）	511.69	512.76		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	5	5		
当年度末消火栓設置数（個）	1,322	1,324		
給水区域面積（ha）	4,351	4,351		
業務	配水能力（m3/日）	56,000	56,000	
	一日最大配水量（m3）	D 40,178	39,327	
	年間総配水量（千m3）	E 13,006.45	12,887.65	
	年間総有収水量（千m3）	F 12,270.43	12,015.50	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	273	268	
	有収率（F/E×100）（%）	94.3	93.2	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	5	5
		基本料金（円）	979	979
		超過料金（円/m3）	24	24
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,100	1,100	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	16	16	
	原浄配水関係職員（人）	4	4	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	5	5	
	計（人）	21	21	
経営分析	施設利用率（%）	63.6	63.1	
	最大稼働率（%）	71.7	70.2	
	負荷率（%）	88.7	89.8	
	配水管使用効率（m3/m）	24.1	23.9	
	固定資産使用効率（m3/万円）	8.0	7.9	
	管路経年化率（%）	25.7	28.9	
	管路更新率（%）	0.7	1.0	
	給水人口密度（人/ha）	28.3	28.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	7,698	7,667
		有収水量（m3）	766,902	750,969
	営業収益（千円）	127,283	125,153	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	165.12	165.65	
	給水原価（円銭）	154.00	165.56	
	資本費（円銭）	63.60	66.59	
	給与費（円銭）	11.16	10.89	
	料金回収率（%）	107.2	100.1	
繰入金	当年度繰入金合計	13,190	13,960	
	収益勘定繰入金	2,190	2,720	
	基準内繰入金	2,190	2,720	
	資本勘定繰入金	11,000	11,240	
	基準内繰入金	11,000	11,240	
費用構成比率（%）	職員給与費	6.2	5.7	
	支払利息	0.6	0.5	
	減価償却費	30.3	31.6	
	動力費	2.9	3.8	
	修繕費	4.1	5.3	
	受水費	35.2	34.1	
	その他	※ 20.7	19.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	90.9	89.3	
	流動比率	509.8	522.7	
	経常収支比率	116.6	110.6	
	営業収支比率	92.8	87.7	
	有形固定資産減価償却率	54.5	55.1	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.1	
	資本勘定繰入金比率	3.9	2.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	4.3	4.5
	企業債利息	0.6	0.5	
	減価償却費	33.0	36.4	
	職員給与費	6.8	6.6	
	企業債現在高	58.7	74.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 2,574,368	2,538,475
	経常収益（C+D）	B 2,574,368	2,538,475
	営業収益	C 2,036,524	2,002,449
	給水収益	2,026,109	1,990,378
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	1,334	1,770
	営業外収益	D 537,844	536,026
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	856	950
	長期前受金戻入	318,414	306,090
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 2,208,067	2,295,367
	経常費用（H+I）	G 2,208,067	2,295,367
	営業費用	H 2,194,829	2,283,905
	職員給与費	136,963	130,865
減価償却費	669,153	725,257	
受託工事費	0	0	
受水費	778,031	782,512	
営業外費用	I 13,238	11,462	
支払利息	12,479	10,687	
経常費用のうち	動力費	63,876	88,223
	修繕費	89,638	122,719
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	366,301	243,108	
純利益（純損失）（A-F）	366,301	243,108	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,502	659,632
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,004	△ 749,437
	財務活動によるキャッシュ・フロー	181,875	289,059
	資金の増加額（又は減少額）	△ 105,627	199,254
	資本的収入	K 279,000	390,371
	企業債	268,000	379,000
	他会計繰入金	11,000	11,240
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 1,458,844	988,809
	建設改良費	1,372,719	899,007
企業債償還金	86,125	89,802	
収支差引（K-L）	M △ 1,179,844	△ 598,438	
補填財源	N 1,179,844	598,438	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	16,238,683	16,387,937
	償却資産	34,677,040	35,469,105
	減価償却累計額（△）	18,905,522	19,548,333
	流動資産	3,608,989	3,817,258
	現金及び預金	3,238,540	3,437,794
	未収金及び未収収益	155,291	78,391
	貸倒引当金（△）	1,297	1,272
	貯蔵品	16,440	16,416
	繰延資産	0	0
	資産合計	19,847,672	20,205,195
負債	固定負債	1,099,232	1,430,239
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,232	1,427,653
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	707,947	730,316
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,802	50,578
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	300,018	298,902
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	167,153	179,854
繰延収益	5,986,260	5,747,298	
長期前受金	15,611,356	15,634,703	
長期前受金収益化累計額（△）	9,625,096	9,887,405	
負債合計	7,793,439	7,907,853	
資本	資本金	11,153,946	11,472,360
	剰余金	900,287	824,982
	資本剰余金	122,678	122,679
	利益剰余金	777,609	702,303
	当年度未処分利益剰余金	366,301	254,416
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	12,054,233	12,297,342	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	14,035	12,919
	修繕引当金	285,983	285,983
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,189,034	1,478,231	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：鴨川市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和35年12月28日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		平成17年02月11日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 受水 その他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 31,523	31,064	
	計画給水人口（人）	B 41,050	41,050	
	現在給水人口（人）	C 31,416	30,941	
	普及率	C/A（%） 99.6	75.4	
		C/B（%） 76.5	75.4	
	給水戸数（戸）	18,463	18,549	
	取水能力（m3/日）	29,345	29,345	
	水利権（m3/日）	22,800	22,800	
	導水管延長（km）	6.75	6.75	
	送水管延長（km）	6.76	6.76	
配水管延長（km）	368.73	368.89		
浄水場設置数	7	7		
配水池設置数	19	19		
当年度末消火栓設置数（個）	520	523		
給水区域面積（ha）	16,731	16,731		
業務	配水能力（m3/日）	27,915	27,915	
	一日最大配水量（m3）	D 18,422	17,615	
	年間総配水量（千m3）	E 5,711.01	5,644.30	
	年間総有収水量（千m3）	F 4,086.11	4,105.09	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	356	363	
	有収率（F/E×100）（%）	71.5	72.7	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
		基本料金（円）	1,661	1,661
		超過料金（円/m3）	242	242
		家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,145	2,145
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	25	24	
	原浄配水関係職員（人）	16	17	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	1	
	計（人）	25	25	
経営分析	施設利用率（%）	56.0	55.4	
	最大稼働率（%）	66.0	63.1	
	負荷率（%）	84.9	87.8	
	配水管使用効率（m3/m）	14.9	14.8	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.0	5.0	
	管路経年化率（%）	35.7	38.6	
	管路更新率（%）	0.3	0.1	
	給水人口密度（人/ha）	1.9	1.8	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,257	1,289
		有収水量（m3）	163,444	171,045
	営業収益（千円）	44,672	46,635	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	269.77	270.07	
	給水原価（円銭）	280.23	286.71	
	資本費（円銭）	123.34	120.17	
	給与費（円銭）	35.16	33.25	
	料金回収率（%）	96.3	94.2	
繰入金	当年度繰入金合計	50,000	50,000	
	収益勘定繰入金	50,000	50,000	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	11.2	10.4	
	支払利息	4.2	3.2	
	減価償却費	37.3	36.9	
	動力費	5.2	6.6	
	修繕費	6.1	6.2	
	受水費	19.5	19.1	
	その他	※ 16.5	17.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	79.5	79.7	
	流動比率	260.9	191.7	
	経常収支比率	111.4	103.1	
	営業収支比率	91.0	88.0	
	有形固定資産減価償却率	57.8	59.0	
	収益勘定繰入金比率	3.5	3.7	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	38.1	38.3
企業債利息		4.9	3.8	
減価償却費		43.3	43.8	
職員給与費		13.0	12.3	
企業債現在高		197.4	173.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,429,823	1,360,461
	経常収益（C+D）	B 1,429,823	1,360,461
	営業収益	C 1,118,363	1,125,046
	給水収益	1,102,319	1,108,642
	受託工事収益	1,570	5,799
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 311,460	235,415
	国・都道府県補助金	44,066	42,604
	他会計補助金	50,000	50,000
	長期前受金戻入	136,846	136,682
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,283,409	1,319,266
	経常費用（H+I）	G 1,283,409	1,319,266
	営業費用	H 1,228,784	1,277,161
	職員給与費	143,649	136,511
減価償却費	477,644	485,252	
受託工事費	1,524	5,630	
受水費	250,487	251,075	
営業外費用	I 54,625	42,105	
支払利息	54,145	42,051	
経常費用のうち	動力費	66,347	86,662
	修繕費	77,627	81,671
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		146,414	41,195
純利益（純損失）（A-F）		146,414	41,195
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	388,831	384,462
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,164	△ 391,635
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,153	△ 254,108
	資金の増加額（又は減少額）	△ 145,486	△ 261,281
	資本的収入	K 153,800	170,100
	企業債	153,800	170,100
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 714,877	854,073
	建設改良費	294,924	429,866
企業債償還金	419,953	424,207	
収支差引（K-L）	M △ 561,077	△ 683,973	
補填財源	N 561,077	683,973	
補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産	11,418,368	11,324,455
	償却資産	26,084,342	26,346,375
	減価償却累計額（△）	15,067,443	15,551,928
	流動資産	1,460,436	1,402,943
	現金及び預金	1,375,242	1,113,961
	未収金及び未収収益	60,638	74,854
	貸倒引当金（△）	1,700	1,700
	貯蔵品	4,287	9,072
	繰延資産	0	0
	資産合計	12,878,804	12,727,398
負債	固定負債	2,074,498	1,846,541
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,751,522	1,523,565
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	322,976	322,976
	流動負債	559,722	731,664
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	424,207	398,057
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,288	9,565
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	121,817	307,213
繰延収益	3,595,059	3,458,377	
長期前受金	7,493,288	7,493,288	
長期前受金収益化累計額（△）	3,898,229	4,034,911	
負債合計	6,229,279	6,036,582	
資本	資本金	5,996,103	6,174,208
	剰余金	653,422	516,608
	資本剰余金	0	96
	利益剰余金	653,422	516,512
	当年度未処分利益剰余金	413,731	291,842
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	6,649,525	6,690,816	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	9,288	9,565
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	322,976	322,976
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,175,729	1,921,622	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：四街道市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和34年12月16日		
供用開始年月日		昭和37年05月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 97,742	97,924	
	計画給水人口（人）	B 101,300	101,300	
	現在給水人口（人）	C 95,752	95,983	
	普及率	C/A (%) 98.0	98.0	
		C/B (%) 94.5	94.8	
	給水戸数（戸）	39,947	40,414	
	取水能力（m3/日）	49,000	49,000	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	16.57	16.55	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	458.08	459.24		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	7	7		
当年度末消火栓設置数（個）	773	775		
給水区域面積（ha）	3,490	3,490		
業務	配水能力（m3/日）	41,030	41,030	
	一日最大配水量（m3）	D 30,630	29,440	
	年間総配水量（千m3）	E 9,490.67	9,563.98	
	年間総有収水量（千m3）	F 9,199.40	9,027.66	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	263	258	
	有収率（F/E×100）（%）	96.9	94.4	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
		基本料金（円）	330	330
		超過料金（円/m3）	90	99
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,320	1,320	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	17	17	
	原浄配水関係職員（人）	11	11	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	2	2	
	計（人）	19	19	
経営分析	施設利用率（%）	63.4	63.9	
	最大稼働率（%）	74.7	71.8	
	負荷率（%）	84.9	89.0	
	配水管使用効率（m3/m）	20.0	20.1	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.8	5.9	
	管路経年化率（%）	19.6	20.6	
	管路更新率（%）	1.1	0.6	
	給水人口密度（人/ha）	27.4	27.5	
	職員一人当たり	給水人口（人）	5,632	5,646
		有収水量（m3）	541,141	531,039
	営業収益（千円）	77,492	76,231	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	141.95	142.27	
	給水原価（円銭）	142.70	159.28	
	資本費（円銭）	64.40	71.89	
	給与費（円銭）	11.16	10.83	
	料金回収率（%）	99.5	89.3	
繰入金	当年度繰入金合計	7,472	6,624	
	収益勘定繰入金	3,614	4,374	
	基準内繰入金	3,614	4,374	
	資本勘定繰入金	3,858	2,250	
	基準内繰入金	3,858	2,250	
費用構成比率（%）	職員給与費	6.6	5.8	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	45.1	45.1	
	動力費	7.1	8.7	
	修繕費	4.2	5.1	
	受水費	14.6	13.4	
	その他	※ 22.5	21.9	
財務分析（%）	自己資本構成比率	96.2	96.8	
	流動比率	386.3	1,195.3	
	経常収支比率	108.3	99.7	
	営業収支比率	84.5	77.0	
	有形固定資産減価償却率	45.0	46.5	
	収益勘定繰入金比率	0.2	0.3	
	資本勘定繰入金比率	88.4	0.6	
	累積欠損金比率	-	0.4	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
	企業債利息	0.0	0.0	
	減価償却費	53.9	59.0	
	職員給与費	7.9	7.6	
	企業債現在高	0.0	30.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,690,523	1,677,682
	経常収益（C+D）	B 1,690,523	1,677,682
	営業収益	C 1,317,357	1,295,922
	給水収益	1,305,879	1,284,381
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	3,134	3,778
	営業外収益	D 373,166	381,760
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	480	596
	長期前受金戻入	248,069	244,840
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,567,340	1,682,762
	経常費用（H+I）	G 1,560,779	1,682,762
	営業費用	H 1,559,789	1,681,975
	職員給与費	102,659	97,800
減価償却費	703,407	758,092	
受託工事費	0	0	
受水費	228,572	226,300	
営業外費用	I 990	787	
支払利息	0	0	
動力費	110,339	146,362	
修繕費	65,343	86,013	
特別損失	J 6,561	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	129,744	△ 5,080	
純利益（純損失）（A-F）	123,183	△ 5,080	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	577,973	583,830
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,347,360	△ 1,285,861
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	397,000
	資金の増加額（又は減少額）	△ 769,387	△ 305,031
	資本的収入	K 4,362	399,250
資本的収支	企業債	0	397,000
	他会計繰入金	3,858	2,250
	工事負担金	504	0
	資本的支出	L 1,851,498	804,361
	建設改良費	1,451,408	804,361
企業債償還金	0	0	
収支差引（K-L）	M △ 1,847,136	△ 405,111	
補填財源	N 1,847,136	405,111	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	16,779,532	16,798,616
	償却資産	28,165,073	28,740,799
	減価償却累計額（△）	12,661,314	13,374,124
	流動資産	2,913,700	2,559,327
	現金及び預金	2,698,685	2,393,653
未収金及び未収収益	203,087	153,684	
貸倒引当金（△）	365	491	
貯蔵品	12,293	12,481	
繰延資産	0	0	
資産合計	19,693,232	19,357,943	
負債	固定負債	0	397,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	397,000
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	754,188	214,116
建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	9,519	9,957	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	741,623	201,082	
繰延収益	4,922,240	4,735,104	
長期前受金	12,418,637	12,451,276	
長期前受金収益化累計額（△）	7,496,397	7,716,172	
負債合計	5,676,428	5,346,220	
資本	資本金	10,962,917	11,086,099
	剰余金	3,053,887	2,925,624
	資本剰余金	1,688,497	1,688,497
	利益剰余金	1,365,390	1,237,127
	当年度未処分利益剰余金	123,183	0
当年度未処理欠損金（△）	0	5,080	
資本合計	14,016,804	14,011,723	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	9,519	9,957
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	0	397,000	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：八街市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和32年04月17日		
供用開始年月日		昭和34年04月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	67,461	67,154	
	計画給水人口（人） B	37,760	37,760	
	現在給水人口（人） C	35,987	35,814	
	普及率 C/A（%）	53.3	53.3	
	C/B（%）	95.3	94.8	
	給水戸数（戸）	15,210	15,504	
	取水能力（m3/日）	13,528	13,528	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	5.46	5.46	
	送水管延長（km）	0.54	0.41	
配水管延長（km）	158.84	160.13		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	3	3		
当年度末消火栓設置数（個）	640	641		
給水区域面積（ha）	3,991	3,991		
業務	取水能力（m3/日）	13,528	13,528	
	一日最大配水量（m3） D	11,729	11,257	
	年間総配水量（千m3） E	3,644.62	3,559.69	
	年間総有収水量（千m3） F	3,166.53	3,101.77	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	241	237	
	有収率（F/E×100）（%）	86.9	87.1	
	料金体系	口径別	口径別	
家庭用	基本水量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	671	671	
	超過料金（円/m3）	141	141	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,080	2,080	
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	7	8	
	原浄配水関係職員（人）	2	3	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	2	
	計（人）	10	10	
経営分析	施設利用率（%）	73.8	72.1	
	最大稼働率（%）	86.7	83.2	
	負荷率（%）	85.1	86.6	
	配水管使用効率（m3/m）	22.1	21.4	
	固定資産使用効率（m3/万円）	7.6	7.7	
	管路経年化率（%）	32.5	32.8	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	9.0	9.0	
	職員一人当たり	給水人口（人）	5,141	4,477
		有収水量（m3）	452,361	387,721
営業収益（千円）		109,810	100,059	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	226.94	227.32	
	給水原価（円銭）	287.15	283.88	
	資本費（円銭）	119.50	110.89	
料金回収率（%）	給与費（円銭）	17.01	20.12	
		79.0	80.1	
繰入金	当年度繰入金合計	197,179	176,024	
	収益勘定繰入金	195,505	176,024	
	基準内繰入金	7,941	6,774	
	資本勘定繰入金	1,674	0	
	基準内繰入金	1,674	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	5.6	6.7	
	支払利息	3.2	2.9	
	減価償却費	20.3	21.0	
	動力費	3.2	4.6	
	修繕費	8.3	8.9	
	受水費	34.8	30.5	
	その他	24.4	25.4	
財務分析（%）	自己資本構成比率	67.1	70.1	
	流動比率	266.8	310.4	
	経常収支比率	123.8	127.3	
	営業収支比率	85.3	91.1	
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.7	
	収益勘定繰入金比率	16.5	14.9	
	資本勘定繰入金比率	4.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	27.4	27.5
企業債利息		4.3	3.8	
減価償却費		27.1	27.6	
職員給与費		7.5	8.9	
企業債現在高		241.6	219.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	1,183,970	1,181,598
	経常収益（C+D） B	1,183,970	1,181,598
	営業収益 C	768,670	800,474
	給水収益	718,602	705,099
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	7,421	5,614
	営業外収益 D	415,300	381,124
	国・都道府県補助金	179,832	162,467
	他会計補助金	188,084	170,410
	長期前受金戻入	46,752	47,312
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	956,014	927,857
	経常費用（H+I） G	956,014	927,857
	営業費用 H	900,656	878,875
	職員給与費	53,856	62,413
減価償却費	194,521	194,810	
受託工事費	0	0	
受水費	332,804	282,875	
営業外費用 I	55,358	48,982	
支払利息	30,941	26,720	
動力費	30,831	43,101	
修繕費	79,368	82,222	
特別損失 J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	227,956	253,741	
純利益（純損失）（A-F）	227,956	253,741	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	393,002	435,385
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,569	△ 23,793
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,721	△ 189,839
	資金の増加額（又は減少額）	172,712	221,753
	資本的収入 K	41,574	4,200
資本的収支	企業債	39,900	4,200
	他会計繰入金	1,674	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	265,585	218,748
	建設改良費	68,964	24,709
企業債償還金	196,621	194,039	
収支差引（K-L） M	△ 224,011	△ 214,548	
補填財源 N	224,011	214,548	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,795,509	4,638,394
	償却資産	10,792,922	10,807,470
	減価償却累計額（△）	6,154,422	6,349,133
	流動資産	776,319	1,012,705
	現金及び預金	678,030	899,783
	未収金及び未収収益	91,041	103,041
	貸倒引当金（△）	1,946	2,260
	貯蔵品	9,194	11,032
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,571,828	5,651,099
負債	固定負債	1,542,239	1,365,030
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,542,239	1,365,030
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	291,000	326,207
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,039	181,409
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,981	6,733
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	84,980	133,065
負債合計	2,911,381	2,736,911	
資本	資本金	1,934,868	2,074,868
	剰余金	725,579	839,320
	資本剰余金	127,599	127,599
	利益剰余金	597,980	711,721
	当年度未処分利益剰余金	367,956	393,741
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,660,447	2,914,188	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	6,981	6,733
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,736,278	1,546,439	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：印西市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和52年03月31日		
供用開始年月日		昭和57年10月25日		
法適用年月日		昭和52年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 105,396	107,463	
	計画給水人口（人）	B 38,710	38,710	
	現在給水人口（人）	C 18,032	18,057	
	普及率	C/A（%） 17.1	16.8	
		C/B（%） 46.6	46.6	
	給水戸数（戸）	7,100	7,197	
	取水能力（m3/日）	7,920	7,920	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	2.86	2.86	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	131.31	132.15		
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	3	3		
当年度末消火栓設置数（個）	324	335		
給水区域面積（ha）	1,117	1,117		
業務	配水能力（m3/日）	7,920	7,920	
	一日最大配水量（m3）	D 5,409	5,864	
	年間総配水量（千m3）	E 1,746.32	1,745.73	
	年間総有収水量（千m3）	F 1,717.42	1,701.10	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	261	258	
	有収率（F/E×100）（%）	98.3	97.4	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
		基本料金（円）	1,100	1,100
		超過料金（円/m3）	0	0
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,420	2,420	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	6	6	
	原浄配水関係職員（人）	6	6	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
	計（人）	7	7	
経営分析	施設利用率（%）	60.4	60.4	
	最大稼働率（%）	68.3	74.0	
	負荷率（%）	88.4	81.6	
	配水管使用効率（m3/m）	13.0	12.9	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.8	5.7	
	管路経年化率（%）	8.6	15.9	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	16.1	16.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,005	3,010
		有収水量（m3）	286,237	283,517
	営業収益（千円）	70,407	70,130	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	244.57	245.69	
	給水原価（円銭）	311.76	305.68	
	資本費（円銭）	144.86	139.58	
	給与費（円銭）	26.54	27.64	
	料金回収率（%）	78.4	80.4	
繰入金	当年度繰入金合計	159,505	121,741	
	収益勘定繰入金	130,333	118,995	
	基準内繰入金	20,112	12,280	
	資本勘定繰入金	29,172	2,746	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	7.5	8.1	
	支払利息	0.7	0.6	
	減価償却費	25.0	22.7	
	動力費	1.6	2.2	
	修繕費	4.5	3.0	
	受水費	45.4	46.8	
	その他	※ 15.3	16.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	91.4	91.4	
	流動比率	1,396.1	1,177.8	
	経常収支比率	107.7	106.5	
	営業収支比率	69.8	72.8	
	有形固定資産減価償却率	61.6	62.0	
	収益勘定繰入金比率	19.9	19.2	
	資本勘定繰入金比率	28.3	3.7	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	5.1	5.3
企業債利息		1.0	0.9	
減価償却費		36.2	31.7	
職員給与費		10.9	11.3	
企業債現在高		42.8	37.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 655,864	620,236
	経常収益（C+D）	B 655,521	619,882
	営業収益	C 422,441	420,778
	給水収益	420,034	417,943
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	773	1,507
	営業外収益	D 233,080	199,104
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	129,560	117,488
	長期前受金戻入	73,493	62,106
	特別利益	E 343	354
	総費用（G+J）	F 608,953	582,137
	経常費用（H+I）	G 608,917	582,103
	営業費用	H 604,892	578,206
	職員給与費	45,578	47,022
減価償却費	152,256	132,417	
受託工事費	0	0	
受水費	276,671	272,609	
営業外費用	I 4,025	3,897	
支払利息	4,025	3,556	
動力費	9,613	12,664	
修繕費	27,578	17,519	
特別損失	J 36	34	
経常利益（経常損失）（B-G）	46,604	37,779	
純利益（純損失）（A-F）	46,911	38,099	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	104,107	92,040
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,258	△ 100,973
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,677	△ 19,218
	資金の増加額（又は減少額）	△ 16,474	△ 28,151
	資本的収入	K 102,973	74,113
	企業債	0	0
	他会計繰入金	29,172	2,746
	工事負担金	73,801	71,367
	資本的支出	L 221,559	205,991
	建設改良費	200,064	184,027
企業債償還金	21,495	21,964	
収支差引（K-L）	M △ 118,586	△ 131,878	
補填財源	N 118,586	131,878	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	3,026,665	3,052,811
	償却資産	6,668,507	6,791,852
	減価償却累計額（△）	4,106,588	4,207,598
	流動資産	2,004,515	2,031,322
	現金及び預金	1,844,843	1,816,692
	未収金及び未収収益	81,088	81,015
	貸倒引当金（△）	553	698
	貯蔵品	1,224	1,273
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,031,180	5,084,133
負債	固定負債	286,774	264,867
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,734	135,827
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	129,040	129,040
	流動負債	143,579	172,462
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,964	21,907
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,648	5,063
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	7,803	7,863
繰延収益	1,014,347	1,019,479	
長期前受金	2,747,321	2,773,504	
長期前受金収益化累計額（△）	1,732,974	1,754,025	
負債合計	1,444,700	1,456,808	
資本	資本金	3,114,423	3,164,080
	剰余金	472,057	463,245
	資本剰余金	425,146	425,146
	利益剰余金	46,911	38,099
	当年度未処分利益剰余金	46,911	38,099
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	3,586,480	3,627,325	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,648	5,063
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	129,040	129,040
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	179,698	157,734	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：白井市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和59年03月30日		
供用開始年月日		昭和62年09月01日		
法適用年月日		昭和59年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	61,996	61,944	
	計画給水人口（人） B	20,700	20,700	
	現在給水人口（人） C	19,824	19,656	
	普及率 C/A（%）	32.0	31.7	
	C/B（%）	95.8	95.0	
	給水戸数（戸）	8,065	8,069	
	取水能力（m3/日）	5,740	5,740	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	0.00	0.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	100.76	100.96		
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	1	1		
当年度末消火栓設置数（個）	238	238		
給水区域面積（ha）	603	603		
業務	配水能力（m3/日）	5,590	5,486	
	一日最大配水量（m3） D	5,590	5,486	
	年間総配水量（千m3） E	1,798.89	1,773.22	
	年間総有収水量（千m3） F	1,776.74	1,748.09	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	246	244	
	有収率（F/E×100）（%）	98.8	98.6	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
	基本料金（円）	847	847	
	超過料金（円/m3）	114	114	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,985	1,985		
現行料金実施年月日	令和02年04月01日	令和02年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	5	5	
	原浄配水関係職員（人）	5	5	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
計（人）	6	6		
経営分析	施設利用率（%）	88.2	88.6	
	最大稼働率（%）	100.0	100.0	
	負荷率（%）	88.2	88.6	
	配水管使用効率（m3/m）	17.9	17.6	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.3	4.3	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	32.9	32.6	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,965	3,931
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	355,348	349,618
	営業収益（千円）	82,556	81,170	
繰入金	供給単価（円銭）	231.46	231.30	
	給水原価（円銭）	289.83	300.68	
	資本費（円銭）	154.69	155.57	
	給与費（円銭）	18.04	17.59	
料金回収率（%）	79.9	76.9		
費用構成比率（%）	当年度繰入金合計	129,514	104,885	
	収益勘定繰入金	110,396	88,503	
	基準内繰入金	4,781	1,332	
	資本勘定繰入金	19,118	16,382	
	基準内繰入金	11,400	8,500	
財務分析（%）	職員給与費	5.7	5.4	
	支払利息	1.6	1.5	
	減価償却費	22.4	22.3	
	動力費	1.6	2.1	
	修繕費	1.8	2.1	
	受水費	54.8	53.0	
	その他	12.1	13.7	
	自己資本構成比率	77.1	76.6	
	流動比率	1,261.9	1,009.9	
	経常収支比率	112.7	106.1	
営業収支比率	75.1	72.2		
有形固定資産減価償却率	34.5	36.4		
収益勘定繰入金比率	17.5	14.6		
資本勘定繰入金比率	41.8	23.2		
累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	7.0	8.3	
	企業債利息	2.2	2.1	
	減価償却費	30.4	31.5	
	職員給与費	7.8	7.6	
	企業債現在高	280.3	288.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	630,545	605,497
	経常収益（C+D） B	630,545	605,497
	営業収益 C	412,780	405,848
	給水収益	411,241	404,338
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	291	222
	営業外収益 D	217,765	199,649
	国・都道府県補助金	42,896	41,475
	他会計補助金	110,105	88,281
	長期前受金戻入	44,454	45,271
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	559,415	570,881
	経常費用（H+I） G	559,415	570,879
	営業費用 H	549,962	562,023
	職員給与費	32,058	30,751
減価償却費	125,135	127,261	
受託工事費	0	0	
受水費	306,657	302,340	
営業外費用 I	9,453	8,856	
支払利息	9,175	8,550	
経常費用のうち	動力費	8,965	11,895
修繕費	9,984	12,143	
特別損失 J	0	2	
経常利益（経常損失）（B-G）	71,130	34,618	
純利益（純損失）（A-F）	71,130	34,616	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	161,979	79,298
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,941	△ 60,432
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,439	28,487
	資金の増加額（又は減少額）	133,477	47,353
	資本的収入 K	45,750	70,728
	企業債	15,200	45,800
	他会計繰入金	19,118	16,382
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	78,236	108,842
	建設改良費	49,357	74,108
企業債償還金	28,879	33,695	
収支差引（K-L） M	△ 32,486	△ 38,114	
補填財源 N	32,486	38,114	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,209,198	4,145,094
	償却資産	5,825,074	5,866,742
	減価償却累計額（△）	2,009,922	2,136,325
	流動資産	1,022,428	1,132,616
	現金及び預金	917,529	964,882
	未収金及び未収収益	101,844	164,608
	貸倒引当金（△）	231	238
	貯蔵品	3,286	3,364
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,231,626	5,277,710
負債	固定負債	1,118,923	1,120,648
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,118,923	1,120,648
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	81,024	112,149
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,695	44,075
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,187	3,109
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	40,642	61,465
繰延収益	1,455,101	1,417,337	
長期前受金	2,131,363	2,138,870	
長期前受金収益化累計額（△）	676,262	721,533	
負債合計	2,655,048	2,650,134	
資本	資本金	2,424,502	2,440,883
	剰余金	152,076	186,693
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	152,076	186,693
	当年度未処分利益剰余金	151,739	186,355
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,576,578	2,627,576	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	2,705	2,609
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	482	500
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,152,618	1,164,723	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：富里市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和50年01月01日		
法適用年月日		昭和48年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 49,352	49,291	
	計画給水人口（人）	B 53,000	53,000	
	現在給水人口（人）	C 39,922	39,765	
	普及率	C/A (%) 80.9	80.7	
		C/B (%) 75.3	75.0	
	給水戸数（戸）	17,837	18,169	
	取水能力（m3/日）	22,270	22,270	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	2.48	2.48	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	251.62	251.94		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	4	4		
当年度末消火栓設置数（個）	469	497		
給水区域面積（ha）	4,238	4,238		
業務	配水能力（m3/日）	22,270	22,270	
	一日最大配水量（m3）	D 13,950	14,100	
	年間総配水量（千m3）	E 4,526.76	4,433.50	
	年間総有収水量（千m3）	F 3,694.22	3,638.36	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	254	251	
	有収率（F/E×100）（%）	81.6	82.1	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	2,068	2,068
		超過料金（円/m3）	209	209
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,068	2,068	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	5	6	
	原浄配水関係職員（人）	2	3	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	2	2	
	計（人）	7	8	
経営分析	施設利用率（%）	55.7	54.5	
	最大稼働率（%）	62.6	63.3	
	負荷率（%）	88.9	86.1	
	配水管使用効率（m3/m）	17.8	17.4	
	固定資産使用効率（m3/万円）	10.2	10.0	
	管路経年化率（%）	72.7	72.9	
	管路更新率（%）	0.3	0.2	
	給水人口密度（人/ha）	9.4	9.4	
	職員一人当たり	給水人口（人）	7,984	6,628
		有収水量（m3）	738,844	606,393
	営業収益（千円）	169,787	140,295	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	228.05	229.69	
	給水原価（円銭）	232.75	241.20	
	資本費（円銭）	122.63	125.07	
	給与費（円銭）	10.54	10.50	
	料金回収率（%）	98.0	95.2	
繰入金	当年度繰入金合計	3,359	3,358	
	収益勘定繰入金	3,359	3,358	
	基準内繰入金	3,359	3,358	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	4.3	4.2	
	支払利息	2.1	1.8	
	減価償却費	23.9	24.2	
	動力費	2.9	3.9	
	修繕費	4.8	5.7	
	受水費	47.8	46.3	
	その他	※ 14.1	13.8	
財務分析（%）	自己資本構成比率	71.3	71.3	
	流動比率	163.0	132.4	
	経常収支比率	105.8	101.7	
	営業収支比率	96.6	93.7	
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.0	
	収益勘定繰入金比率	0.3	0.4	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	16.2	14.5
企業債利息		2.3	2.0	
減価償却費		25.5	26.6	
職員給与費		4.6	4.6	
企業債現在高		176.3	177.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 966,308	931,375
	経常収益（C+D）	B 950,158	931,247
	営業収益	C 848,936	841,768
	給水収益	842,479	835,713
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	3,003	3,098
	営業外収益	D 101,222	89,479
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	356	260
	長期前受金戻入	38,549	38,198
	特別利益	E 16,150	128
	総費用（G+J）	F 898,387	916,290
	経常費用（H+I）	G 898,370	915,777
	営業費用	H 879,144	898,795
	職員給与費	38,932	38,190
減価償却費	214,460	221,971	
受託工事費	0	0	
受水費	429,787	424,313	
営業外費用	I 19,226	16,982	
支払利息	19,226	16,703	
動力費	25,696	35,929	
修繕費	43,554	52,599	
特別損失	J 17	513	
経常利益（経常損失）（B-G）	51,788	15,470	
純利益（純損失）（A-F）	67,921	15,085	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,137	183,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,180	△ 224,505
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,439	△ 815
	資金の増加額（又は減少額）	△ 27,482	△ 41,758
	資本的収入	K 76,116	120,000
資本的収支	企業債	75,000	120,000
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 352,052	365,830
	建設改良費	215,613	245,015
企業債償還金	136,439	120,815	
収支差引（K-L）	M △ 275,936	△ 245,830	
補填財源	N 275,936	245,830	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,424,012	4,443,833
	償却資産	10,247,970	10,499,484
	減価償却累計額（△）	5,977,772	6,197,485
	流動資産	922,683	894,708
	現金及び預金	811,533	769,775
未収金及び未収収益	104,119	118,051	
貸倒引当金（△）	882	1,149	
貯蔵品	7,913	7,870	
繰延資産	0	0	
資産合計	5,346,695	5,338,541	
負債	固定負債	970,749	858,668
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	970,749	858,668
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	566,073	675,584
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	514,255	625,521
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,648	5,209
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	44,209	41,994
繰延収益	842,986	822,317	
長期前受金	2,602,744	2,619,908	
長期前受金収益化累計額（△）	1,759,758	1,797,591	
負債合計	2,379,808	2,356,569	
資本	資本金	2,666,174	2,703,174
	剰余金	300,713	278,798
	資本剰余金	106,066	106,065
	利益剰余金	194,647	172,733
	当年度未処分利益剰余金	104,921	59,085
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,966,887	2,981,972	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,648	5,209
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,485,004	1,484,189	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：南房総市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和38年03月30日		
供用開始年月日		昭和41年04月01日		
法適用年月日		平成18年03月20日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ヌム 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 35,968	35,287	
	計画給水人口（人）	B 25,900	25,900	
	現在給水人口（人）	C 26,280	25,876	
	普及率	C/A (%) 73.1	73.3	
		C/B (%) 101.5	99.9	
	給水戸数（戸）	14,392	14,388	
	取水能力（m3/日）	29,184	29,184	
	水利権（m3/日）	22,974	22,974	
	導水管延長（km）	3.55	3.55	
	送水管延長（km）	1.70	1.70	
配水管延長（km）	257.63	257.93		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	12	12		
当年度末消火栓設置数（個）	610	610		
給水区域面積（ha）	11,883	11,883		
業務	取水能力（m3/日）	27,460	27,460	
	一日最大配水量（m3）	D 14,547	14,648	
	年間総配水量（千m3）	E 4,521.48	4,484.64	
	年間総有収水量（千m3）	F 3,048.88	3,022.50	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	318	320	
	有収率（F/E×100）（%）	67.4	67.4	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	
		基本料金（円）	810	
		超過料金（円/m3）	94	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,987	1,987	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	35	36	
	原浄配水関係職員（人）	19	14	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	35	36	
経営分析	施設利用率（%）	45.1	44.7	
	最大稼働率（%）	53.0	53.3	
	負荷率（%）	85.2	83.9	
	配水管使用効率（m3/m）	17.2	17.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.2	4.1	
	管路経年化率（%）	57.8	57.1	
	管路更新率（%）	0.3	0.6	
	給水人口密度（人/ha）	2.2	2.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	751	719
		有収水量（m3）	87,111	83,958
	営業収益（千円）	21,509	20,950	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	246.51	248.97	
	給水原価（円銭）	446.49	430.02	
	資本費（円銭）	175.62	177.59	
	給与費（円銭）	61.88	63.57	
	料金回収率（%）	55.2	57.9	
繰入金	当年度繰入金合計	530,856	290,533	
	収益勘定繰入金	518,045	287,211	
	基準内繰入金	35,540	66,092	
	資本勘定繰入金	12,811	3,322	
	基準内繰入金	12,811	3,322	
費用構成比率（%）	職員給与費	13.2	14.2	
	支払利息	2.6	2.3	
	減価償却費	27.4	29.1	
	動力費	2.6	3.6	
	修繕費	7.3	7.3	
	受水費	28.7	30.0	
	その他	※ 18.2	13.4	
財務分析（%）	自己資本構成比率	78.1	78.5	
	流動比率	336.7	323.0	
	経常収支比率	128.3	101.0	
	営業収支比率	57.6	56.9	
	有形固定資産減価償却率	48.0	49.5	
	収益勘定繰入金比率	28.3	20.9	
	資本勘定繰入金比率	10.0	1.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	31.1	31.6
	企業債利息	4.9	4.2	
	減価償却費	51.9	52.6	
	職員給与費	25.1	25.5	
	企業債現在高	334.9	330.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,828,803	1,372,689
	経常収益（C+D）	B 1,828,803	1,370,848
	営業収益	C 752,811	754,196
	給水収益	751,584	752,510
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 1,075,992	616,652
	国・都道府県補助金	492,320	269,930
	他会計補助金	518,045	287,211
	長期前受金戻入	64,187	57,217
	特別利益	E 0	1,841
	総費用（G+J）	F 1,425,484	1,357,061
	経常費用（H+I）	G 1,425,484	1,356,948
	営業費用	H 1,306,470	1,324,869
	職員給与費	188,655	192,138
減価償却費	390,300	395,532	
受託工事費	0	0	
受水費	408,541	407,526	
営業外費用	I 119,014	32,079	
支払利息	37,019	31,783	
経常費用のうち	動力費	37,193	49,292
	修繕費	104,162	98,515
特別損失	J 0	113	
経常利益（経常損失）（B-G）		403,319	13,900
純利益（純損失）（A-F）		403,319	15,628
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	775,582	264,643
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,347	△ 415,717
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,617	△ 30,293
	資金の増加額（又は減少額）	355,618	△ 181,367
	資本的収入	K 128,477	218,330
	企業債	83,200	207,500
	他会計繰入金	12,811	3,322
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 544,718	737,912
	建設改良費	210,901	500,119
企業債償還金	233,817	237,793	
収支差引（K-L）	M △ 416,241	△ 519,582	
補填財源	N 416,241	519,582	
補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産	10,872,728	10,920,089
	償却資産	20,164,977	20,290,618
	減価償却累計額（△）	9,676,382	10,050,772
	流動資産	1,289,710	1,141,620
	現金及び預金	1,108,307	926,940
	未収金及び未収収益	158,274	188,876
	貸倒引当金（△）	4,923	4,907
	貯蔵品	28,052	30,711
	繰延資産	0	0
	資産合計	12,162,438	12,061,709
負債	固定負債	2,284,333	2,245,001
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,279,333	2,240,001
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	5,000	5,000
	流動負債	383,078	353,426
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	237,793	246,832
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	13,100	12,586
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	102,438	93,841
繰延収益	2,285,568	2,238,196	
長期前受金	4,573,587	4,583,432	
長期前受金収益化累計額（△）	2,288,019	2,345,236	
負債合計	4,952,979	4,836,623	
資本	資本金	6,538,183	6,791,184
	剰余金	671,276	433,902
	資本剰余金	11,881	11,881
	利益剰余金	659,395	422,021
	当年度未処分利益剰余金	648,458	26,564
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	7,209,459	7,225,086	
引当金	退職給付引当金	2,088	2,048
	賞与引当金	11,012	10,538
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	5,000	5,000
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,517,126	2,486,833	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：香取市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和27年02月06日		
供用開始年月日		昭和29年08月10日		
法適用年月日		平成18年03月27日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 72,611	71,332	
	計画給水人口（人）	B 58,600	59,071	
	現在給水人口（人）	C 53,857	53,109	
	普及率	C/A（%） 74.2	74.5	
		C/B（%） 91.9	89.9	
	給水戸数（戸）	23,102	23,187	
	取水能力（m3/日）	44,460	44,460	
	水利権（m3/日）	35,760	35,760	
	導水管延長（km）	11.70	11.70	
	送水管延長（km）	17.90	17.70	
配水管延長（km）	635.00	633.70		
浄水場設置数	4	4		
配水池設置数	13	13		
当年度末消火栓設置数（個）	1,490	1,533		
給水区域面積（ha）	17,119	17,119		
業務	配水能力（m3/日）	30,700	30,700	
	一日最大配水量（m3）	D 20,870	21,684	
	年間総配水量（千m3）	E 7,075.70	6,958.56	
	年間総有収水量（千m3）	F 5,786.00	5,683.18	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	294	293	
	有収率（F/E×100）（%）	81.8	81.7	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
		基本料金（円）	1,870	1,870
		超過料金（円/m3）	220	220
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	令和01年11月01日	令和01年11月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	21	21	
	原浄配水関係職員（人）	14	12	
	検計集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	7	7	
	計（人）	28	28	
経営分析	施設利用率（%）	63.1	62.1	
	最大稼働率（%）	68.0	70.6	
	負荷率（%）	92.9	87.9	
	配水管使用効率（m3/m）	10.6	10.5	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.6	4.3	
	管路経年化率（%）	29.0	35.3	
	管路更新率（%）	1.0	1.0	
	給水人口密度（人/ha）	3.1	3.1	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,565	2,529
		有収水量（m3）	275,524	270,628
	営業収益（千円）	66,046	64,995	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	238.62	239.06	
	給水原価（円銭）	254.39	276.35	
	資本費（円銭）	113.94	114.72	
	給与費（円銭）	23.36	25.07	
	料金回収率（%）	93.8	86.5	
繰入金	当年度繰入金合計	372,376	438,072	
	収益勘定繰入金	125,341	65,262	
	基準内繰入金	5,341	5,262	
	資本勘定繰入金	247,035	372,810	
	基準内繰入金	103,163	100,564	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.7	8.6	
	支払利息	4.2	3.2	
	減価償却費	43.3	41.1	
	動力費	5.1	6.9	
	修繕費	4.0	5.6	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 34.6	34.6	
財務分析（%）	自己資本構成比率	60.2	60.7	
	流動比率	192.0	186.1	
	経常収支比率	114.1	99.7	
	営業収支比率	94.2	85.5	
	有形固定資産減価償却率	52.9	53.6	
	収益勘定繰入金比率	7.1	4.0	
	資本勘定繰入金比率	25.2	31.7	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	39.4	37.4
	企業債利息	4.7	3.9	
	減価償却費	48.6	49.9	
	職員給与費	9.8	10.5	
	企業債現在高	511.3	525.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,768,531	1,643,875
	経常収益（C+D）	B 1,768,308	1,643,642
	営業収益	C 1,387,147	1,364,898
	給水収益	1,380,680	1,358,617
	受託工事収益	171	0
	他会計負担金	3,865	3,858
	営業外収益	D 381,161	278,744
	国・都道府県補助金	112,044	53,244
	他会計補助金	121,476	61,404
	長期前受金戻入	77,167	78,164
	特別利益	E 223	233
	総費用（G+J）	F 1,549,920	1,649,561
	経常費用（H+I）	G 1,549,303	1,648,693
	営業費用	H 1,472,626	1,595,760
	職員給与費	135,139	142,483
減価償却費	670,976	677,746	
受託工事費	209	0	
受水費	0	0	
営業外費用	I 76,677	52,933	
支払利息	65,437	52,390	
動力費	79,260	113,668	
修繕費	61,690	91,905	
特別損失	J 617	868	
経常利益（経常損失）（B-G）	219,005	△ 5,051	
純利益（純損失）（A-F）	218,611	△ 5,686	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	690,637	520,802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,930	△ 994,956
	財務活動によるキャッシュ・フロー	318,132	427,845
	資金の増加額（又は減少額）	141,839	△ 46,309
	資本的収入	K 628,068	711,839
資本的収支	企業債	638,000	582,000
	他会計繰入金	247,035	372,810
	工事負担金	1,860	6,455
	資本的支出	L 1,622,778	1,839,944
	建設改良費	1,076,800	1,331,389
企業債償還金	543,580	508,471	
収支差引（K-L）	M △ 994,710	△ 1,128,105	
補填財源	N 711,210	668,057	
補填財源不足額（M+N）	283,500	460,048	
資産	固定資産	17,120,985	17,666,439
	償却資産	31,214,082	31,893,660
	減価償却累計額（△）	16,497,295	17,099,122
	流動資産	2,077,382	2,207,327
	現金及び預金	1,684,252	1,637,943
未収金及び未収収益	316,411	468,558	
貸倒引当金（△）	1,215	1,037	
貯蔵品	26,223	27,542	
繰延資産	0	0	
資産合計	19,198,367	19,873,766	
負債	固定負債	6,553,301	6,625,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,537,667	6,612,999
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	1,364	0
	流動負債	1,082,243	1,186,298
建設改良費等の財源に充てるための企業債	506,918	505,965	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	21,253	21,904	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	488,283	610,687	
繰延収益	1,888,949	2,039,763	
長期前受金	3,887,862	4,116,840	
長期前受金収益化累計額（△）	1,998,913	2,077,077	
負債合計	9,524,493	9,851,261	
資本	資本金	8,966,318	9,539,246
	剰余金	707,556	483,259
	資本剰余金	56,253	56,253
	利益剰余金	651,303	427,006
	当年度未処分利益剰余金	651,303	427,006
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	9,673,874	10,022,505	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	17,988	18,620
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	1,364	0
	その他引当金	3,265	3,284
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	7,059,704	7,133,234	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：山武市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		平成10年03月31日		
供用開始年月日		平成13年10月01日		
法適用年月日		平成10年03月31日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 49,226	48,814	
	計画給水人口（人）	B 18,210	18,210	
	現在給水人口（人）	C 7,620	7,735	
	普及率	C/A（%）	15.5	15.8
		C/B（%）	41.8	42.5
	給水戸数（戸）	2,856	2,911	
	取水能力（m3/日）	3,640	3,640	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	5.64	5.64	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	184.38	184.38		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	2	2		
当年度末消火栓設置数（個）	319	319		
給水区域面積（ha）	3,406	3,406		
業務	配水能力（m3/日）	3,306	3,306	
	一日最大配水量（m3）	D 2,138	2,320	
	年間総配水量（千m3）	E 635.78	652.38	
	年間総有収水量（千m3）	F 580.89	584.72	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	209	207	
	有収率（F/E×100）（%）	91.4	89.6	
料金	料金体系		口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	
		基本料金（円）	352	
		超過料金（円/m3）	0	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,332	2,332		
現行料金実施年月日		令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	5	5	
	原浄配水関係職員（人）	2	2	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
計（人）	6	6		
経営分析	施設利用率（%）	52.7	54.1	
	最大稼働率（%）	64.7	70.2	
	負荷率（%）	81.5	77.0	
	配水管使用効率（m3/m）	3.3	3.4	
	固定資産使用効率（m3/万円）	1.4	1.5	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	2.2	2.3	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,524	1,547
		有収水量（m3）	116,178	116,944
営業収益（千円）		25,430	25,458	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	216.88	217.17	
	給水原価（円銭）	440.79	428.85	
	資本費（円銭）	257.08	249.16	
給与費（円銭）	67.15	63.04		
料金回収率（%）	49.2	50.6		
繰入金	当年度繰入金合計	81,871	75,243	
	収益勘定繰入金	81,871	75,243	
	基準内繰入金	81,871	70,541	
	資本勘定繰入金	0	0	
基準内繰入金	0	0		
費用構成比率（%）	職員給与費	12.1	11.6	
	支払利息	12.3	11.4	
	減価償却費	54.7	55.6	
	動力費	3.9	5.3	
	修繕費	2.4	1.8	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 14.7	14.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	64.9	67.1	
	流動比率	571.4	543.4	
	経常収支比率	108.0	108.1	
	営業収支比率	44.8	45.1	
	有形固定資産減価償却率	51.2	53.2	
	収益勘定繰入金比率	23.4	21.9	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	153.1	154.8
企業債利息		31.7	28.6	
減価償却費		140.4	139.3	
職員給与費		31.0	29.0	
企業債現在高		1,572.2	1,405.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 349,332	344,065
	経常収益（C+D）	B 349,332	344,065
	営業収益	C 127,149	127,291
	給水収益	125,985	126,985
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	304	0
	営業外収益	D 222,183	216,774
	国・都道府県補助金	72,823	73,702
	他会計補助金	81,567	75,243
	長期前受金戻入	67,539	67,497
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 323,587	318,253
	経常費用（H+I）	G 323,587	318,253
	営業費用	H 283,591	281,942
	職員給与費	39,009	36,858
減価償却費	176,927	176,873	
受託工事費	0	0	
受水費	0	0	
営業外費用	I 39,996	36,311	
支払利息	39,949	36,311	
動力費	12,595	16,940	
修繕費	7,659	5,853	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	25,745	25,812	
純利益（純損失）（A-F）	25,745	25,812	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,959	130,419
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,313	△ 5,825
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,929	△ 196,567
	資金の増加額（又は減少額）	△ 66,283	△ 71,973
	資本的収入	K 4,851	7,755
	企業債	0	0
他会計繰入金	0	0	
工事負担金	0	0	
資本的支出	L 205,739	209,516	
建設改良費	12,810	12,949	
企業債償還金	192,929	196,567	
収支差引（K-L）	M △ 200,888	△ 201,761	
補填財源	N 200,888	201,761	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,437,816	4,272,912
	償却資産	9,067,339	9,067,670
	減価償却累計額（△）	4,645,033	4,821,906
	流動資産	1,295,707	1,224,275
	現金及び預金	1,282,165	1,210,192
	未収金及び未収収益	11,592	12,234
	貸倒引当金（△）	531	595
	貯蔵品	2,481	2,444
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,733,523	5,497,187
負債	固定負債	1,784,216	1,583,942
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,784,216	1,583,942
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	226,741	225,314
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,567	200,274
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,260	4,340
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	22,647	17,418
負債合計	3,777,858	3,508,660	
資本	資本金	1,399,108	1,424,853
	剰余金	556,557	563,674
	資本剰余金	530,812	537,862
	利益剰余金	25,745	25,812
	当年度未処分利益剰余金	25,745	25,812
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,955,665	1,988,527	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,260	4,340
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,980,783	1,784,216	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： いすみ市

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日		
供用開始年月日		平成17年12月05日		
法適用年月日		平成17年12月05日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ダム 地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	36,345	35,651	
	計画給水人口（人） B	43,050	43,050	
	現在給水人口（人） C	35,446	35,261	
	普及率 C/A（%）	97.5	98.9	
	C/B（%）	82.3	81.9	
	給水戸数（戸）	17,132	17,350	
	取水能力（m3/日）	26,699	26,699	
	水利権（m3/日）	13,793	13,793	
	導水管延長（km）	4.01	4.01	
	送水管延長（km）	13.56	14.66	
配水管延長（km）	610.44	610.66		
浄水場設置数	4	4		
配水池設置数	17	17		
当年度末消火栓設置数（個）	838	840		
給水区域面積（ha）	15,750	15,750		
業務	配水能力（m3/日）	25,060	25,060	
	一日最大配水量（m3） D	14,629	14,629	
	年間総配水量（千m3） E	4,808.94	4,695.55	
	年間総有収水量（千m3） F	3,911.37	3,830.75	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	302	298	
	有収率（F/E×100）（%）	81.3	81.6	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
	基本料金（円）	1,870	1,870	
	超過料金（円/m3）	209	209	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,947	1,947		
現行料金実施年月日	平成26年04月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	23	26	
	原浄配水関係職員（人）	20	26	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）	23	26		
経営分析	施設利用率（%）	52.6	51.3	
	最大稼働率（%）	58.4	58.4	
	負荷率（%）	90.1	87.9	
	配水管使用効率（m3/m）	7.7	7.5	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.7	4.6	
	管路経年化率（%）	26.2	26.8	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	2.3	2.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,541	1,356
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	170,060	147,337
	営業収益（千円）	35,859	31,259	
繰入金	供給単価（円銭）	208.88	210.08	
	給水原価（円銭）	343.55	358.04	
	資本費（円銭）	172.57	170.48	
	給与費（円銭）	27.80	33.94	
料金回収率（%）	60.8	58.7		
費用構成比率（%）	当年度繰入金合計	110,483	111,085	
	収益勘定繰入金	107,778	109,545	
	基準内繰入金	107,778	89,545	
	資本勘定繰入金	2,705	1,540	
基準内繰入金	2,705	1,540		
財務分析（%）	職員給与費	7.3	8.6	
	支払利息	1.8	1.5	
	減価償却費	37.4	35.8	
	動力費	1.8	2.2	
	修繕費	4.0	3.2	
	受水費	37.0	37.4	
	その他	10.7	11.4	
	自己資本構成比率	79.6	77.9	
	流動比率	295.5	315.3	
	経常収支比率	79.7	79.0	
営業収支比率	56.1	54.7		
有形固定資産減価償却率	67.7	68.8		
収益勘定繰入金比率	9.0	9.1		
資本勘定繰入金比率	2.6	0.5		
累積欠損金比率	-	31.4		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	16.6	17.5	
	企業債利息	3.3	2.9	
	減価償却費	68.6	67.3	
	職員給与費	13.3	16.2	
	企業債現在高	259.0	284.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	1,193,679	1,197,593
	経常収益（C+D） B	1,193,679	1,197,593
	営業収益 C	824,749	812,733
	給水収益	816,999	804,764
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	3,452	3,671
	営業外収益 D	368,930	384,860
	国・都道府県補助金	95,861	100,939
	他会計補助金	104,326	105,874
	長期前受金戻入	153,614	143,708
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	1,497,552	1,515,658
	経常費用（H+I） G	1,497,372	1,515,258
	営業費用 H	1,470,172	1,486,072
	職員給与費	108,717	130,007
減価償却費	560,393	541,945	
受託工事費	0	0	
受水費	553,792	566,436	
営業外費用 I	27,200	29,186	
支払利息	27,153	23,173	
経常費用のうち	動力費	26,762	32,695
修繕費	59,626	47,949	
特別損失 J	180	400	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 303,693	△ 317,665	
純利益（純損失）（A-F）	△ 303,873	△ 318,065	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,392	78,203
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,420	△ 335,437
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,134	176,776
	資金の増加額（又は減少額）	△ 739,946	△ 80,458
	資本的収入 K	103,345	330,847
	企業債	100,200	317,300
	他会計繰入金	2,705	1,540
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	289,882	562,555
	建設改良費	154,548	422,031
企業債償還金	135,334	140,524	
収支差引（K-L） M	△ 186,537	△ 231,708	
補填財源 N	186,537	231,708	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	10,338,043	10,143,978
	償却資産	28,977,284	29,290,691
	減価償却累計額（△）	19,613,774	20,155,856
	流動資産	986,658	840,233
	現金及び預金	742,352	661,894
	未収金及び未収収益	115,599	147,471
	貸倒引当金（△）	338	639
	貯蔵品	18,423	18,314
	繰延資産	0	0
	資産合計	11,324,701	10,984,211
負債	固定負債	1,975,180	2,157,908
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,975,180	2,157,908
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	333,877	266,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,524	134,573
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,111	8,900
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	95,558	121,927
繰延収益	2,244,661	2,113,023	
長期前受金	9,692,092	9,704,162	
長期前受金収益化累計額（△）	7,447,431	7,591,139	
負債合計	4,553,718	4,537,431	
資本	資本金	6,577,084	6,577,084
	剰余金	193,899	△ 130,304
	資本剰余金	124,965	124,965
	利益剰余金	68,934	△ 255,269
	当年度未処分利益剰余金	68,934	0
当年度未処理欠損金（△）	0	255,269	
資本合計	6,770,983	6,446,780	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	6,111	8,900
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,115,704	2,292,481	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：酒々井町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和42年03月31日		
供用開始年月日		昭和43年04月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 20,319	20,209	
	計画給水人口（人）	B 22,700	22,700	
	現在給水人口（人）	C 19,088	19,177	
	普及率	C/A（%） 94.9	94.9	
		C/B（%） 84.1	84.5	
	給水戸数（戸）	9,241	9,428	
	取水能力（m3/日）	7,700	7,700	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	5.81	5.81	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	132.61	132.77		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	5	5		
当年度末消火栓設置数（個）	336	335		
給水区域面積（ha）	1,718	1,718		
業務	取水能力（m3/日）	9,100	9,100	
	一日最大配水量（m3）	D 6,704	6,881	
	年間総配水量（千m3）	E 2,200.48	2,222.28	
	年間総有収水量（千m3）	F 2,012.17	2,018.69	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	289	288	
	有収率（F/E×100）（%）	91.4	90.8	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	
		基本料金（円）	770	
		超過料金（円/m3）	105	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,815	1,815	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	5	5	
	原浄配水関係職員（人）	0	0	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	2	2	
	計（人）	7	7	
経営分析	施設利用率（%）	66.3	66.9	
	最大稼働率（%）	73.7	75.6	
	負荷率（%）	89.9	88.5	
	配水管使用効率（m3/m）	15.9	16.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.9	5.1	
	管路経年化率（%）	3.1	45.4	
	管路更新率（%）	2.0	0.1	
	給水人口密度（人/ha）	11.1	11.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,818	3,835
		有収水量（m3）	402,434	403,738
	営業収益（千円）	84,525	86,090	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	209.43	212.61	
	給水原価（円銭）	178.74	181.22	
	資本費（円銭）	82.95	82.85	
	給与費（円銭）	19.81	14.98	
	料金回収率（%）	117.2	117.3	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	収益勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	9.8	7.4	
	支払利息	2.6	1.6	
	減価償却費	48.3	47.6	
	動力費	8.3	11.0	
	修繕費	6.4	0.5	
	受水費	2.8	4.0	
	その他	※ 21.8	27.9	
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.4	88.3	
	流動比率	337.8	578.9	
	経常収支比率	120.6	122.1	
	営業収支比率	106.8	106.6	
	有形固定資産減価償却率	53.9	55.7	
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	23.7	22.0
企業債利息		2.5	1.6	
減価償却費		46.5	45.5	
職員給与費		9.5	7.0	
企業債現在高		137.0	121.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 490,070	501,197
	経常収益（C+D）	B 490,070	501,197
	営業収益	C 422,626	430,448
	給水収益	421,416	429,191
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 67,444	70,749
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	46,809	44,708
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 406,468	410,533
	経常費用（H+I）	G 406,468	410,533
	営業費用	H 395,769	403,789
	職員給与費	39,858	30,237
減価償却費	196,141	195,272	
受託工事費	0	0	
受水費	11,461	16,583	
営業外費用	I 10,699	6,744	
支払利息	10,699	6,744	
経常費用のうち	動力費	33,727	45,212
	修繕費	26,094	1,965
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	83,602	90,664	
純利益（純損失）（A-F）	83,602	90,664	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	196,308	222,024
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,958	△ 118,913
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,922	△ 56,843
	資金の増加額（又は減少額）	△ 18,572	46,268
	資本的収入	K 6,084	47,100
	企業債	0	37,400
他会計繰入金	0	0	
工事負担金	0	0	
資本的支出	L 226,408	204,237	
建設改良費	126,486	109,994	
企業債償還金	99,922	94,243	
収支差引（K-L）	M △ 220,324	△ 157,137	
補填財源	N 220,324	157,137	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	4,491,352	4,422,965
	償却資産	8,722,690	8,765,339
	減価償却累計額（△）	4,699,123	4,886,329
	流動資産	495,054	574,812
	現金及び預金	389,750	436,018
	未収金及び未収収益	77,760	111,250
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	1,544	1,544
	繰延資産	0	0
	資産合計	4,986,406	4,997,777
負債	固定負債	483,052	486,816
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	483,052	486,816
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	146,560	99,289
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,243	33,636
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,392	3,109
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	48,925	62,544
繰延収益	881,756	1,020,879	
長期前受金	2,737,191	2,920,994	
長期前受金収益化累計額（△）	1,855,435	1,900,115	
負債合計	1,511,368	1,606,984	
資本	資本金	2,290,334	2,290,334
	剰余金	1,184,704	1,100,459
	資本剰余金	32,178	32,265
	利益剰余金	1,152,526	1,068,194
	当年度未処分利益剰余金	1,146,817	1,068,194
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	3,475,038	3,390,793	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,392	3,109
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	577,295	520,452	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：神崎町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		平成04年10月01日		
供用開始年月日		平成04年10月01日		
法適用年月日		平成04年10月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	6,037	5,942	
	計画給水人口（人） B	10,500	10,500	
	現在給水人口（人） C	4,930	4,832	
	普及率 C/A（%）	81.7	81.3	
	C/B（%）	47.0	46.0	
	給水戸数（戸）	2,116	2,159	
	取水能力（m3/日）	4,042	4,042	
	水利権（m3/日）	1,728	1,728	
	導水管延長（km）	8.25	8.82	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	75.99	75.99		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	1	1		
当年度末消火栓設置数（個）	64	64		
給水区域面積（ha）	2,219	2,219		
業務	取水能力（m3/日）	3,864	3,864	
	一日最大配水量（m3） D	2,104	1,769	
	年間総配水量（千m3） E	528.39	521.70	
	年間総有収水量（千m3） F	509.43	511.10	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	283	290	
	有収率（F/E×100）（%）	96.4	98.0	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
	基本料金（円）	2,200	2,200	
	超過料金（円/m3）	220	220	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,200	2,200		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	7	7	
	原浄配水関係職員（人）	5	5	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）	7	7		
経営分析	施設利用率（%）	37.5	37.0	
	最大稼働率（%）	54.5	45.8	
	負荷率（%）	68.8	80.8	
	配水管使用効率（m3/m）	6.3	6.2	
	固定資産使用効率（m3/万円）	2.8	2.9	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	2.2	2.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	704	690
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	72,776	73,014
	営業収益（千円）	15,969	16,069	
繰入金	供給単価（円銭）	219.23	219.75	
	給水原価（円銭）	225.80	235.86	
	資本費（円銭）	65.94	65.63	
	給与費（円銭）	74.34	78.87	
料金回収率（%）	97.1	93.2		
費用構成比率（%）	当年度繰入金合計	25,572	25,000	
	収益勘定繰入金	25,000	25,000	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	572	0	
基準内繰入金	572	0		
財務分析（%）	職員給与費	21.1	21.8	
	支払利息	3.4	2.8	
	減価償却費	51.1	50.1	
	動力費	5.5	6.9	
	修繕費	0.9	0.4	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 17.9	18.0	
	自己資本構成比率	88.1	89.5	
	流動比率	496.8	505.9	
	経常収支比率	118.8	117.8	
営業収支比率	64.6	62.7		
有形固定資産減価償却率	54.1	56.5		
収益勘定繰入金比率	11.7	11.5		
資本勘定繰入金比率	1.9	0.0		
累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-		
給水収益に対する比率	企業債償還元金	33.4	35.1	
	企業債利息	5.5	4.6	
	減価償却費	81.9	82.3	
	職員給与費	33.9	35.9	
	企業債現在高	217.3	181.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	212,769	217,428
	経常収益（C+D） B	212,769	217,428
	営業収益 C	111,780	112,484
	給水収益	111,680	112,312
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益 D	100,989	104,944
	国・都道府県補助金	8,762	10,529
	他会計補助金	25,000	25,000
	長期前受金戻入	64,045	64,085
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	179,075	184,635
	経常費用（H+I） G	179,075	184,635
	営業費用 H	172,951	179,436
	職員給与費	37,872	40,312
減価償却費	91,512	92,438	
受託工事費	0	0	
受水費	0	0	
営業外費用 I	6,123	5,199	
支払利息	6,123	5,190	
経常費用のうち	動力費	9,817	12,810
修繕費	1,688	710	
特別損失 J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	33,694	32,793	
純利益（純損失）（A-F）	33,694	32,793	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,402	63,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,011	△ 6,551
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,758	△ 39,373
	資金の増加額（又は減少額）	19,633	17,636
	資本的収入 K	30,572	0
	企業債	30,000	0
	他会計繰入金	572	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	80,626	46,037
	建設改良費	42,178	2,101
企業債償還金	37,331	39,373	
収支差引（K-L） M	△ 50,054	△ 46,037	
補填財源 N	50,054	46,037	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	1,883,860	1,797,448
	償却資産	3,833,521	3,836,779
	減価償却累計額（△）	2,074,402	2,165,981
	流動資産	239,974	257,671
	現金及び預金	233,376	251,012
	未収金及び未収収益	5,618	5,713
	貸倒引当金（△）	119	182
	貯蔵品	1,099	1,128
	繰延資産	0	0
	資産合計	2,123,834	2,055,119
負債	固定負債	204,289	164,245
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	203,289	163,245
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	48,308	50,929
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,373	40,044
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,593	3,043
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	5,342	7,842
繰延収益	1,382,840	1,318,756	
長期前受金	2,679,793	2,679,794	
長期前受金収益化累計額（△）	1,296,953	1,361,038	
負債合計	1,635,437	1,533,930	
資本	資本金	237,205	237,205
	剰余金	251,192	283,984
	資本剰余金	32,100	32,099
	利益剰余金	219,092	251,885
	当年度未処分利益剰余金	219,092	251,885
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	488,397	521,189	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,593	3,043
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	242,662	203,289	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：多古町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和57年04月01日		
供用開始年月日		昭和57年04月01日		
法適用年月日		昭和57年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 13,941	13,703	
	計画給水人口（人）	B 24,200	24,200	
	現在給水人口（人）	C 13,205	13,051	
	普及率	C/A (%) 95.2	95.2	
		C/B (%) 54.6	53.9	
	給水戸数（戸）	4,708	4,702	
	取水能力（m3/日）	11,300	11,300	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	16.00	16.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	176.90	176.90		
浄水場設置数	5	5		
配水池設置数	14	14		
当年度末消火栓設置数（個）	431	431		
給水区域面積（ha）	7,280	7,280		
業務	取水能力（m3/日）	11,300	11,300	
	一日最大配水量（m3）	D 5,457	5,509	
	年間総配水量（千m3）	E 1,783.59	1,790.64	
	年間総有収水量（千m3）	F 1,262.53	1,231.55	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	262	259	
	有収率（F/E×100）（%）	70.8	68.8	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	1,980	1,980
		超過料金（円/m3）	198	198
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,980	1,980	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	4	5	
	原浄配水関係職員（人）	4	5	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	4	5	
経営分析	施設利用率（%）	43.2	43.4	
	最大稼働率（%）	48.3	48.8	
	負荷率（%）	89.6	89.1	
	配水管使用効率（m3/m）	9.2	9.3	
	固定資産使用効率（m3/万円）	6.8	7.1	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	1.8	1.8	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,301	2,610
		有収水量（m3）	315,633	246,310
	営業収益（千円）	68,055	53,177	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	212.83	213.49	
	給水原価（円銭）	184.84	195.89	
	資本費（円銭）	98.17	96.20	
	給与費（円銭）	17.70	22.78	
	料金回収率（%）	115.1	109.0	
繰入金	当年度繰入金合計	683	26,577	
	収益勘定繰入金	683	19,400	
	基準内繰入金	683	0	
	資本勘定繰入金	0	7,177	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.3	10.1	
	支払利息	8.6	7.0	
	減価償却費	50.7	48.7	
	動力費	8.6	10.8	
	修繕費	4.7	7.9	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 19.0	15.4	
財務分析（%）	自己資本構成比率	66.5	70.2	
	流動比率	226.6	210.3	
	経常収支比率	115.6	116.7	
	営業収支比率	110.7	103.2	
	有形固定資産減価償却率	65.4	67.0	
	収益勘定繰入金比率	0.2	6.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	100.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	56.7	55.0
企業債利息		8.6	7.4	
減価償却費		50.8	51.5	
職員給与費		8.3	10.7	
企業債現在高		365.1	318.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 312,917	325,066
	経常収益（C+D）	B 312,529	325,066
	営業収益	C 273,429	266,995
	給水収益	268,698	262,928
	受託工事収益	1,211	1,110
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 39,100	58,071
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	683	19,400
	長期前受金戻入	35,843	36,265
	特別利益	E 388	0
	総費用（G+J）	F 270,495	278,750
	経常費用（H+I）	G 270,415	278,626
	営業費用	H 247,211	258,668
	職員給与費	22,353	28,050
減価償却費	136,581	135,289	
受託工事費	1,211	1,110	
受水費	0	0	
営業外費用	I 23,204	19,958	
支払利息	23,204	19,454	
経常費用のうち	動力費	23,183	30,066
	修繕費	12,711	22,003
特別損失	J 80	124	
経常利益（経常損失）（B-G）	42,114	46,440	
純利益（純損失）（A-F）	42,422	46,316	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	140,195	139,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,700	△ 43,282
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,289	△ 144,602
	資金の増加額（又は減少額）	△ 20,794	△ 48,324
	資本的収入	K 0	7,177
	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	7,177
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 161,859	198,088
	建設改良費	9,570	53,485
企業債償還金	152,289	144,603	
収支差引（K-L）	M △ 161,859	△ 190,911	
補填財源	N 161,859	190,911	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	2,610,252	2,523,585
	償却資産	6,807,352	6,846,802
	減価償却累計額（△）	4,454,697	4,589,986
	流動資産	341,798	296,284
	現金及び預金	230,321	181,998
	未収金及び未収収益	111,493	113,798
	貸倒引当金（△）	3,153	2,737
	貯蔵品	3,137	3,225
	繰延資産	0	0
	資産合計	2,952,050	2,819,869
負債	固定負債	837,337	699,697
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	836,337	698,697
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	150,815	140,883
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	144,602	137,639
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	1,867	1,669
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	4,321	1,550
繰延収益	701,703	670,779	
長期前受金	1,856,564	1,861,905	
長期前受金収益化累計額（△）	1,154,861	1,191,126	
負債合計	1,689,855	1,511,359	
資本	資本金	1,058,973	1,058,974
	剰余金	203,222	49,536
	資本剰余金	27,226	27,225
	利益剰余金	175,996	222,311
	当年度未処分利益剰余金	51,146	97,461
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,262,195	1,308,510	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	1,867	1,669
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	980,939	836,336	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：東庄町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和46年03月31日		
供用開始年月日		昭和47年03月15日		
法適用年月日		昭和46年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 13,287	13,051	
	計画給水人口（人）	B 17,550	17,550	
	現在給水人口（人）	C 11,346	11,194	
	普及率	C/A（%）	85.8	
		C/B（%）	63.8	
	給水戸数（戸）	4,003	4,007	
	取水能力（m3/日）	8,145	8,145	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	0.00	0.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	132.46	132.46		
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	4	4		
当年度末消火栓設置数（個）	467	467		
給水区域面積（ha）	4,616	4,616		
業務	取水能力（m3/日）	8,145	8,145	
	一日最大配水量（m3）	D 5,257	5,438	
	年間総配水量（千m3）	E 1,699.09	1,614.30	
	年間総有収水量（千m3）	F 1,589.47	1,563.56	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	384	383	
	有収率（F/E×100）（%）	93.5	96.9	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	2,310	2,310
		超過料金（円/m3）	231	231
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	4	4	
	原浄配水関係職員（人）	0	0	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	4	4	
経営分析	施設利用率（%）	57.2	54.3	
	最大稼働率（%）	64.5	66.8	
	負荷率（%）	88.5	81.3	
	配水管使用効率（m3/m）	12.8	12.2	
	固定資産使用効率（m3/万円）	19.7	19.1	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	2.5	2.4	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,837	2,799
		有収水量（m3）	397,368	390,890
	営業収益（千円）	90,038	75,596	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	221.09	188.73	
	給水原価（円銭）	235.55	216.23	
	資本費（円銭）	96.10	93.53	
	給与費（円銭）	15.26	15.77	
	料金回収率（%）	93.9	87.3	
繰入金	当年度繰入金合計	53,685	112,476	
	収益勘定繰入金	49,670	112,476	
	基準内繰入金	4,670	4,670	
	資本勘定繰入金	4,015	0	
	基準内繰入金	4,015	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	6.3	7.1	
	支払利息	0.6	0.6	
	減価償却費	15.1	16.9	
	動力費	0.1	0.1	
	修繕費	8.2	4.2	
	受水費	58.9	64.0	
	その他	※ 10.7	7.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	84.7	85.5	
	流動比率	2,142.3	2,857.8	
	経常収支比率	115.9	132.8	
	営業収支比率	94.3	87.3	
	有形固定資産減価償却率	76.4	77.2	
	収益勘定繰入金比率	11.1	24.3	
	資本勘定繰入金比率	100.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	2.3	2.8
企業債利息		0.7	0.8	
減価償却費		16.6	20.0	
職員給与費		6.9	8.4	
企業債現在高		73.2	90.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 445,919	462,645
	経常収益（C+D）	B 445,908	462,645
	営業収益	C 360,872	302,384
	給水収益	351,411	295,092
	受託工事収益	720	0
	他会計負担金	4,670	4,670
	営業外収益	D 85,036	160,261
	国・都道府県補助金	29,544	42,045
	他会計補助金	45,000	107,806
	長期前受金戻入	10,402	10,385
	特別利益	E 11	0
	総費用（G+J）	F 384,808	348,493
	経常費用（H+I）	G 384,808	348,493
	営業費用	H 381,884	346,264
	職員給与費	24,258	24,659
減価償却費	58,200	59,032	
受託工事費	0	0	
受水費	226,585	223,014	
営業外費用	I 2,924	2,229	
支払利息	2,420	2,224	
経常費用のうち	動力費	365	424
	修繕費	31,664	14,598
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		61,100	114,152
純利益（純損失）（A-F）		61,111	114,152
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	154,922	126,107
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,569	△ 44,284
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,039	9,764
	資金の増加額（又は減少額）	139,314	91,587
	資本的収入	K 4,015	18,000
	企業債	0	18,000
	他会計繰入金	4,015	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 20,682	56,935
	建設改良費	8,536	46,578
企業債償還金	8,039	8,236	
収支差引（K-L）	M △ 16,667	△ 38,935	
補填財源	N 16,667	38,935	
補填財源不足額（M+N）		0	
資産	固定資産	861,735	846,670
	償却資産	3,474,593	3,503,685
	減価償却累計額（△）	2,653,802	2,705,505
	流動資産	1,201,098	1,319,602
	現金及び預金	1,194,150	1,285,736
	未収金及び未収収益	2,638	2,549
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	4,310	4,371
	繰延資産	0	0
	資産合計	2,062,833	2,166,272
負債	固定負債	258,861	268,424
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,922	258,485
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,939	9,939
	流動負債	56,065	46,175
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,236	8,438
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	2,170	2,202
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	44,659	34,535
繰延収益	104,165	93,779	
長期前受金	649,476	649,476	
長期前受金収益化累計額（△）	545,311	555,697	
負債合計	419,091	408,378	
資本	資本金	740,295	748,335
	剰余金	903,447	1,009,559
	資本剰余金	275,492	275,492
	利益剰余金	627,955	734,067
	当年度未処分利益剰余金	69,150	122,388
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,643,742	1,757,894	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	2,170	2,202
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	9,939	9,939
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	257,158	266,923	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：大多喜町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和30年08月30日		
供用開始年月日		昭和31年12月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 8,446	8,284	
	計画給水人口（人）	B 7,729	7,729	
	現在給水人口（人）	C 7,690	7,542	
	普及率	C/A（%） 91.0	91.0	
		C/B（%） 99.5	97.6	
	給水戸数（戸）	3,755	3,763	
	取水能力（m3/日）	4,577	4,577	
	水利権（m3/日）	2,970	1,050	
	導水管延長（km）	4.39	4.39	
	送水管延長（km）	2.11	2.11	
配水管延長（km）	127.17	127.93		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	5	5		
当年度末消火栓設置数（個）	173	173		
給水区域面積（ha）	12,890	12,890		
業務	配水能力（m3/日）	4,577	4,577	
	一日最大配水量（m3）	D 3,699	4,112	
	年間総配水量（千m3）	E 1,150.15	1,162.48	
	年間総有収水量（千m3）	F 984.30	970.86	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	351	353	
	有収率（F/E×100）（%）	85.6	83.5	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
		基本料金（円）	1,815	1,815
		超過料金（円/m3）	259	259
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,409	2,409	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	13	12	
	原浄配水関係職員（人）	9	7	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	2	1	
	計（人）	15	13	
経営分析	施設利用率（%）	68.8	69.6	
	最大稼働率（%）	80.8	89.8	
	負荷率（%）	85.2	77.5	
	配水管使用効率（m3/m）	8.6	8.6	
	固定資産使用効率（m3/万円）	3.1	3.2	
	管路経年化率（%）	29.0	30.6	
	管路更新率（%）	0.6	0.9	
	給水人口密度（人/ha）	0.6	0.6	
	職員一人当たり	給水人口（人）	592	629
		有収水量（m3）	75,715	80,905
	営業収益（千円）	19,859	22,838	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	261.35	281.61	
	給水原価（円銭）	426.14	446.61	
	資本費（円銭）	181.79	215.94	
	給与費（円銭）	56.69	58.70	
	料金回収率（%）	61.3	63.1	
繰入金	当年度繰入金合計	70,000	82,243	
	収益勘定繰入金	70,000	82,243	
	基準内繰入金	36,411	41,981	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	12.0	12.2	
	支払利息	5.3	5.1	
	減価償却費	27.2	32.4	
	動力費	3.0	3.8	
	修繕費	2.1	2.0	
	受水費	35.7	35.5	
	その他	※ 14.6	9.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	47.4	47.5	
	流動比率	237.3	218.2	
	経常収支比率	99.2	100.1	
	営業収支比率	59.2	62.4	
	有形固定資産減価償却率	48.4	49.8	
	収益勘定繰入金比率	15.2	17.6	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	38.3	36.6
	企業債利息	9.6	8.6	
	減価償却費	49.0	55.2	
	職員給与費	21.7	20.8	
	企業債現在高	814.6	753.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 459,946	466,852
	経常収益（C+D）	B 459,946	466,852
	営業収益	C 258,162	274,060
	給水収益	257,247	273,400
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 201,784	192,792
	国・都道府県補助金	87,033	77,900
	他会計補助金	70,000	82,243
	長期前受金戻入	43,844	32,390
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 463,653	466,200
	経常費用（H+I）	G 463,653	466,200
	営業費用	H 435,721	439,454
	職員給与費	55,799	56,986
減価償却費	126,002	150,876	
受託工事費	0	0	
受水費	165,584	165,273	
営業外費用	I 27,932	26,746	
支払利息	24,711	23,566	
経常費用のうち	動力費	13,829	17,477
	修繕費	9,525	9,417
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 3,707	652
純利益（純損失）（A-F）		△ 3,707	652
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,203	148,309
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,343	△ 110,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	270,569	△ 35,046
	資金の増加額（又は減少額）	23,429	3,009
資本的収支	資本的収入	K 321,575	66,244
	企業債	369,000	65,100
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
資本的支出	L 453,436	221,509	
建設改良費	355,005	121,364	
企業債償還金	98,431	100,145	
収支差引（K-L）	M △ 131,861	△ 155,265	
補填財源	N 131,861	155,265	
補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産	3,745,143	3,705,846
	償却資産	6,956,740	7,033,215
	減価償却累計額（△）	3,368,568	3,501,494
	流動資産	293,146	273,458
	現金及び預金	248,313	251,322
	未収金及び未収収益	35,520	12,443
	貸倒引当金（△）	973	693
	貯蔵品	10,286	10,386
	繰延資産	0	0
	資産合計	4,038,289	3,979,304
負債	固定負債	1,998,983	1,962,135
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,995,411	1,958,563
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,572	3,572
	流動負債	123,520	125,325
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,146	101,948
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,740	4,003
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	18,634	17,875
繰延収益	625,265	593,916	
長期前受金	1,688,578	1,687,060	
長期前受金収益化累計額（△）	1,063,313	1,093,144	
負債合計	2,747,768	2,681,376	
資本	資本金	1,143,298	1,143,298
	剰余金	147,223	154,630
	資本剰余金	0	6,755
	利益剰余金	147,223	147,875
当年度未処分利益剰余金	46,282	46,934	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,290,521	1,297,928	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,740	4,003
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	3,572	3,572
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,095,557	2,060,511	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：御宿町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和53年10月15日		
法適用年月日		昭和48年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		表流水 ヌム 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 7,169	7,074	
	計画給水人口（人）	B 12,500	12,500	
	現在給水人口（人）	C 6,989	6,897	
	普及率	C/A（%） 97.5	97.5	
		C/B（%） 55.9	55.2	
	給水戸数（戸）	3,872	3,879	
	取水能力（m3/日）	7,890	7,890	
	水利権（m3/日）	6,394	6,394	
	導水管延長（km）	1.90	1.90	
	送水管延長（km）	1.60	1.60	
配水管延長（km）	106.79	106.79		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	3	3		
当年度末消火栓設置数（個）	179	179		
給水区域面積（ha）	2,484	2,484		
業務	配水能力（m3/日）	7,590	7,590	
	一日最大配水量（m3）	D 3,569	3,643	
	年間総配水量（千m3）	E 900.96	935.96	
	年間総有収水量（千m3）	F 823.77	833.13	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	323	331	
	有収率（F/E×100）（%）	91.4	89.0	
料金	料金体系	その他	その他	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	2,310	2,310
		超過料金（円/m3）	231	231
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,420	2,420	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	3	4	
	原浄配水関係職員（人）	3	3	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	3	4	
経営分析	施設利用率（%）	32.5	33.8	
	最大稼働率（%）	47.0	48.0	
	負荷率（%）	69.2	70.4	
	配水管使用効率（m3/m）	8.2	8.5	
	固定資産使用効率（m3/万円）	3.6	3.7	
	管路経年化率（%）	0.7	2.4	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	2.8	2.8	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,330	1,724
		有収水量（m3）	274,590	208,283
	営業収益（千円）	70,831	53,766	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	257.12	257.40	
	給水原価（円銭）	317.49	345.23	
	資本費（円銭）	134.97	129.82	
	給与費（円銭）	16.27	35.19	
	料金回収率（%）	81.0	74.6	
繰入金	当年度繰入金合計	10,000	5,000	
	収益勘定繰入金	10,000	5,000	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	4.4	8.8	
	支払利息	0.8	0.7	
	減価償却費	36.5	33.2	
	動力費	2.3	2.9	
	修繕費	1.7	2.2	
	受水費	31.9	29.5	
	その他	※ 22.5	22.6	
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.7	88.3	
	流動比率	2,216.8	2,040.6	
	経常収支比率	90.3	80.9	
	営業収支比率	71.5	67.1	
	有形固定資産減価償却率	68.2	68.9	
	収益勘定繰入金比率	3.6	1.9	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	15.3	15.2
	企業債利息	1.2	1.0	
	減価償却費	53.0	51.5	
	職員給与費	6.3	13.7	
	企業債現在高	197.1	179.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 277,890	268,682
	経常収益（C+D）	B 277,890	268,682
	営業収益	C 212,492	215,062
	給水収益	211,807	214,449
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 65,398	53,620
	国・都道府県補助金	7,741	2,861
	他会計補助金	10,000	5,000
	長期前受金戻入	46,334	44,441
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 307,873	332,065
	経常費用（H+I）	G 307,873	332,065
	営業費用	H 297,113	320,641
	職員給与費	13,405	29,318
減価償却費	112,352	110,345	
受託工事費	0	0	
受水費	98,171	97,923	
営業外費用	I 10,760	11,424	
支払利息	2,437	2,168	
経常費用のうち	動力費	6,929	9,672
	修繕費	5,295	7,446
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 29,983	△ 63,383	
純利益（純損失）（A-F）	△ 29,983	△ 63,383	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	45,431	△ 10,907
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,603	39,753
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,354	△ 32,622
	資金の増加額（又は減少額）	△ 41,526	△ 3,776
資本的収入	資本的収入	K 11,608	24,583
	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
資本的支出	資本的支出	L 104,460	180,266
	建設改良費	72,106	147,644
	企業債償還金	32,354	32,622
	収支差引（K-L）	M △ 92,852	△ 155,683
補填財源	補填財源	N 92,852	155,683
	補填財源不足額（M+N）	0	0
資産	固定資産	2,537,542	2,561,429
	償却資産	6,731,751	6,815,504
	減価償却累計額（△）	4,587,785	4,698,130
	流動資産	937,199	793,171
	現金及び預金	515,431	511,655
	未収金及び未収収益	71,723	81,454
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	45	62
	繰延資産	0	0
	資産合計	3,474,741	3,354,600
負債	固定負債	384,891	351,996
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	384,891	351,996
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	42,277	38,870
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,622	32,895
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	1,977	2,144
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	7,378	3,531
繰延収益	710,673	690,217	
長期前受金	2,846,387	2,870,371	
長期前受金収益化累計額（△）	2,135,714	2,180,154	
負債合計	1,137,841	1,081,083	
資本	資本金	1,735,729	1,735,729
	剰余金	601,171	537,788
	資本剰余金	288,975	288,975
	利益剰余金	312,196	248,813
当年度未処分利益剰余金	282,196	218,813	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,336,900	2,273,517	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	1,947	2,084
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	30	60
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	417,513	384,891	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： 鋸南町

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和34年03月31日		
供用開始年月日		昭和37年10月01日		
法適用年月日		昭和41年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 7,114	6,958	
	計画給水人口（人）	B 6,870	6,870	
	現在給水人口（人）	C 7,091	6,936	
	普及率	C/A（%） 99.7	101.0	
		C/B（%） 103.2		
	給水戸数（戸）	3,475	3,459	
	取水能力（m3/日）	8,860	8,860	
	水利権（m3/日）	6,740	6,740	
	導水管延長（km）	3.82	3.82	
	送水管延長（km）	0.55	0.24	
配水管延長（km）	124.14	126.70		
浄水場設置数	1	1		
配水池設置数	10	10		
当年度末消火栓設置数（個）	130	148		
給水区域面積（ha）	4,517	4,517		
業務	取水能力（m3/日）	8,120	8,120	
	一日最大配水量（m3）	D 3,358	3,880	
	年間総配水量（千m3）	E 1,015.32	1,056.46	
	年間総有収水量（千m3）	F 849.23	841.97	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	328	333	
	有収率（F/E×100）（%）	83.6	79.7	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
		基本料金（円）	1,896	1,896
		超過料金（円/m3）	245	245
		家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,552	2,552
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	11	12	
	原浄配水関係職員（人）	7	8	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	11	12	
経営分析	施設利用率（%）	34.3	35.6	
	最大稼働率（%）	41.4	47.8	
	負荷率（%）	82.8	74.6	
	配水管使用効率（m3/m）	7.9	8.1	
	固定資産使用効率（m3/万円）	3.9	4.1	
	管路経年化率（%）	33.0	32.3	
	管路更新率（%）	0.2	0.7	
	給水人口密度（人/ha）	1.6	1.5	
	職員一人当たり	給水人口（人）	645	578
		有収水量（m3）	77,203	70,164
	営業収益（千円）	22,225	16,150	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	285.86	226.56	
	給水原価（円銭）	468.54	473.72	
	資本費（円銭）	236.40	209.36	
	給与費（円銭）	73.21	80.69	
	料金回収率（%）	61.0	47.8	
繰入金	当年度繰入金合計	101,693	105,307	
	収益勘定繰入金	101,693	105,307	
	基準内繰入金	74,579	91,153	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	14.2	15.5	
	支払利息	4.5	3.5	
	減価償却費	36.9	33.0	
	動力費	1.8	2.3	
	修繕費	1.6	1.5	
	受水費	31.3	31.2	
	その他	※ 9.7	13.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	68.0	67.5	
	流動比率	296.6	259.3	
	経常収支比率	110.9	110.8	
	営業収支比率	59.6	47.0	
	有形固定資産減価償却率	64.9	65.9	
	収益勘定繰入金比率	21.0	21.7	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	57.4	67.4
	企業債利息	7.9	8.0	
	減価償却費	66.6	75.7	
	職員給与費	25.6	35.6	
	企業債現在高	395.5	482.9	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 485,184	485,711
	経常収益（C+D）	B 485,184	485,711
	営業収益	C 244,488	193,924
	給水収益	242,761	190,756
	受託工事収益	18	124
	他会計負担金	1,055	2,306
	営業外収益	D 240,696	291,787
	国・都道府県補助金	96,379	144,525
	他会計補助金	100,638	103,001
	長期前受金戻入	39,709	39,304
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 437,608	438,193
	経常費用（H+I）	G 437,608	438,193
	営業費用	H 410,515	412,398
	職員給与費	62,173	67,941
減価償却費	161,613	144,438	
受託工事費	2	29	
受水費	136,866	136,867	
営業外費用	I 27,093	25,795	
支払利息	19,475	15,245	
経常費用のうち	動力費	7,950	10,036
	修繕費	6,932	6,716
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		47,576	47,518
純利益（純損失）（A-F）		47,576	47,518
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,118	234,028
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,759	△ 138,882
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,062	△ 38,997
	資金の増加額（又は減少額）	18,297	56,149
	資本的収入	K 76,400	97,910
	企業債	76,400	89,600
他会計繰入金	0	0	
工事負担金	0	0	
資本的支出	L 245,788	290,444	
建設改良費	106,326	161,847	
企業債償還金	139,462	128,597	
収支差引（K-L）	M △ 169,388	△ 192,534	
補填財源	N 169,388	169,434	
補填財源不足額（M+N）	0	23,100	
資産	固定資産	2,635,478	2,629,044
	償却資産	7,135,077	7,208,461
	減価償却累計額（△）	4,633,077	4,746,815
	流動資産	466,232	529,270
	現金及び預金	452,823	508,972
	未収金及び未収収益	7,133	14,041
	貸倒引当金（△）	307	277
	貯蔵品	6,583	6,534
	繰延資産	0	0
	資産合計	3,101,710	3,158,314
負債	固定負債	834,549	822,902
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	831,520	822,902
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	157,201	204,108
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	128,597	98,218
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,881	4,408
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	19,912	96,849
繰延収益	555,071	528,896	
長期前受金	1,830,087	1,828,944	
長期前受金収益化累計額（△）	1,275,016	1,300,048	
負債合計	1,546,821	1,555,906	
資本	資本金	1,053,380	1,069,849
	剰余金	501,509	532,559
	資本剰余金	46,740	46,740
	利益剰余金	454,769	485,819
	当年度未処分利益剰余金	410,774	438,947
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,554,889	1,602,408	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,881	4,408
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	960,117	921,120	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：三芳水道企業団

(金額：千円)

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和40年03月31日		
供用開始年月日		昭和44年08月01日		
法適用年月日		昭和43年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム 地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口 (人) A	80,905	79,701	
	計画給水人口 (人) B	57,400	57,400	
	現在給水人口 (人) C	51,954	51,215	
	普及率 C/A (%)	64.2	64.3	
	C/B (%)	90.5	89.2	
	給水戸数 (戸)	23,281	23,281	
	取水能力 (m3/日)	30,920	30,920	
	水利権 (m3/日)	12,689	12,689	
	導水管延長 (km)	8.78	8.78	
	送水管延長 (km)	4.68	4.68	
配水管延長 (km)	396.40	397.01		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	9	9		
当年度末消火栓設置数 (個)	1,084	1,085		
給水区域面積 (ha)	16,981	16,981		
業務	配水能力 (m3/日)	28,850	28,850	
	一日最大配水量 (m3) D	23,639	22,763	
	年間総配水量 (千m3) E	7,761.40	7,465.09	
	年間総有収水量 (千m3) F	5,802.65	5,764.60	
	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)	306	308	
	有収率 (F/E × 100) (%)	74.8	77.2	
料金	料金体系	用途別 口径別	用途別 口径別	
	家庭用	基本水量 (m3)	0	0
	基本料金 (円)	811	811	
	超過料金 (円/m3)	94	94	
家庭用10m3料金・口径13mm (円)	1,987	1,987		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員 (人)	39	37	
	原浄配水関係職員 (人)	27	25	
	検針集金職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	4	4	
計 (人)	43	41		
経営分析	施設利用率 (%)	73.7	70.9	
	最大稼働率 (%)	81.9	78.9	
	負荷率 (%)	90.0	89.8	
	配水管使用効率 (m3/m)	18.9	18.2	
	固定資産使用効率 (m3/万円)	7.1	6.9	
	管路経年化率 (%)	54.8	56.3	
	管路更新率 (%)	0.3	0.5	
	給水人口密度 (人/ha)	3.1	3.0	
	職員一人当たり	給水人口 (人)	1,332	1,384
	有収水量1m3当り	有収水量 (m3)	148,786	155,800
	営業収益 (千円)	36,524	38,380	
料金回収率 (%)	供給単価 (円銭)	243.87	245.00	
	給水原価 (円銭)	340.04	341.78	
	資本費 (円銭)	138.92	131.57	
	給与費 (円銭)	33.27	33.95	
料金回収率 (%)	71.7	71.7		
繰入金	当年度繰入金合計	318,962	330,014	
	収益勘定繰入金	289,848	281,090	
	基準内繰入金	2,424	2,494	
	資本勘定繰入金	29,114	48,924	
基準内繰入金	29,114	48,924		
費用構成比率 (%)	職員給与費	9.3	9.4	
	支払利息	2.4	2.1	
	減価償却費	21.5	20.7	
	動力費	1.9	2.5	
	修繕費	4.6	4.3	
	受水費	45.8	46.0	
	その他	※ 14.5	15.0	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	73.2	74.5	
	流動比率	195.3	220.3	
	経常収支比率	102.3	100.7	
	営業収支比率	71.4	71.1	
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.2	
	収益勘定繰入金比率	13.6	13.5	
	資本勘定繰入金比率	17.5	16.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	25.0	23.3
	企業債利息	3.6	3.0	
	減価償却費	31.6	30.4	
	職員給与費	13.6	13.9	
	企業債現在高	203.8	196.7	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	2,127,266	2,087,634
	経常収益 (C+D) B	2,126,816	2,087,390
	営業収益 C	1,424,427	1,420,043
	給水収益	1,415,091	1,412,343
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	954	994
	営業外収益 D	702,389	667,347
	国・都道府県補助金	269,623	260,451
	他会計補助金	288,894	280,096
	長期前受金戻入	105,766	103,171
	特別利益 E	450	244
	総費用 (G+J) F	2,078,989	2,075,209
	経常費用 (H+I) G	2,078,895	2,073,371
	営業費用 H	1,994,149	1,997,528
	職員給与費	193,054	195,687
減価償却費	446,829	428,950	
受託工事費	0	0	
受水費	952,506	953,729	
営業外費用 I	84,746	75,843	
支払利息	50,464	42,646	
動力費	39,070	51,615	
修繕費	96,321	88,895	
特別損失 J	94	1,838	
経常利益 (経常損失) (B-G)	47,921	14,019	
純利益 (純損失) (A-F)	48,277	12,425	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	388,708	391,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,775	△ 468,327
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,361	△ 67,764
	資金の増加額 (又は減少額)	22,572	△ 144,405
	資本的収入 K	50,882	162,223
	企業債	128,400	224,000
	他会計繰入金	29,114	48,924
	工事負担金	9,068	17,899
	資本的支出 L	626,256	735,080
	建設改良費	272,559	405,426
企業債償還金	353,697	329,654	
収支差引 (K-L) M	△ 575,374	△ 572,857	
補填財源 N	446,774	437,357	
補填財源不足額 (M+N)	128,600	135,500	
資産	固定資産	10,892,070	10,834,388
	償却資産	22,756,400	23,059,331
	減価償却累計額 (△)	13,024,526	13,409,819
	流動資産	1,255,539	1,080,762
	現金及び預金	1,088,280	943,875
	未収金及び未収収益	131,631	122,327
	貸倒引当金 (△)	1,477	5,175
	貯蔵品	20,124	19,735
	繰延資産	0	0
	資産合計	12,147,609	11,915,150
負債	固定負債	2,618,530	2,542,015
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,553,642	2,465,569
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	64,888	76,446
	流動負債	642,961	490,604
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	329,665	312,084
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	17,197	17,224
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	293,689	158,933
繰延収益	2,353,333	2,299,432	
長期前受金	5,777,790	5,822,186	
長期前受金収益化累計額 (△)	3,424,457	3,522,754	
負債合計	5,614,824	5,332,051	
資本	資本金	4,980,229	5,018,118
	剰余金	1,552,556	1,564,981
	資本剰余金	654,406	654,406
	利益剰余金	898,150	910,575
	当年度未処分利益剰余金	48,277	12,425
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	6,532,785	6,583,099	
引当金	退職給付引当金	64,645	76,446
	賞与引当金	17,197	17,224
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	243	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,883,307	2,777,653	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：長門川水道企業団

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和35年07月13日		
供用開始年月日		昭和37年07月01日		
法適用年月日		昭和46年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 125,180	130,107	
	計画給水人口（人）	B 18,240	18,240	
	現在給水人口（人）	C 17,979	17,916	
	普及率	C/A（%） 14.4	13.8	
		C/B（%） 98.6	98.2	
	給水戸数（戸）	8,045	8,134	
	取水能力（m3/日）	9,340	9,340	
	水利権（m3/日）	8,640	8,640	
	導水管延長（km）	1.95	1.95	
	送水管延長（km）	6.12	6.12	
配水管延長（km）	69.89	70.40		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	4	4		
当年度末消火栓設置数（個）	255	256		
給水区域面積（ha）	3,650	3,650		
業務	取水能力（m3/日）	9,000	9,000	
	一日最大配水量（m3）	D 7,504	7,523	
	年間総配水量（千m3）	E 2,447.09	2,371.32	
	年間総有収水量（千m3）	F 2,322.63	2,280.95	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	354	349	
	有収率（F/E×100）（%）	94.9	96.2	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	0	0
		基本料金（円）	660	660
		超過料金（円/m3）	143	143
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,090	2,090	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	5	5	
	原浄配水関係職員（人）	2	2	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	8	8	
経営分析	施設利用率（%）	74.5	72.2	
	最大稼働率（%）	83.4	83.6	
	負荷率（%）	89.3	86.4	
	配水管使用効率（m3/m）	31.4	30.2	
	固定資産使用効率（m3/万円）	8.9	8.5	
	管路経年化率（%）	9.0	28.3	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	4.9	4.9	
	職員一人当たり	給水人口（人）	3,596	3,583
		有収水量（m3）	464,526	456,190
	営業収益（千円）	97,144	96,376	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	208.58	210.70	
	給水原価（円銭）	171.84	176.03	
	資本費（円銭）	55.66	55.41	
	給与費（円銭）	16.08	15.29	
	料金回収率（%）	121.4	119.7	
繰入金	当年度繰入金合計	240	120	
	収益勘定繰入金	240	120	
	基準内繰入金	240	120	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.5	7.9	
	支払利息	2.5	2.0	
	減価償却費	31.0	30.4	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	4.4	6.4	
	受水費	9.1	9.0	
	その他	※ 44.5	44.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	88.6	90.7	
	流動比率	659.6	717.1	
	経常収支比率	122.7	122.3	
	営業収支比率	112.9	111.4	
	有形固定資産減価償却率	70.8	71.5	
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	20.1	16.6
企業債利息		2.3	1.8	
減価償却費		28.2	28.0	
職員給与費		7.7	7.3	
企業債現在高		90.8	75.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 548,411	544,134
	経常収益（C+D）	B 542,460	540,384
	営業収益	C 485,721	481,880
	給水収益	484,443	480,601
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 56,739	58,504
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	240	120
	長期前受金戻入	42,838	40,477
	特別利益	E 5,951	3,750
	総費用（G+J）	F 442,321	442,355
	経常費用（H+I）	G 441,970	441,991
	営業費用	H 430,380	432,500
	職員給与費	37,349	34,866
減価償却費	136,843	134,430	
受託工事費	0	0	
受水費	40,113	39,602	
営業外費用	I 11,590	9,491	
支払利息	11,205	8,663	
経常費用のうち	動力費	0	0
	修繕費	19,569	28,494
特別損失	J 351	364	
経常利益（経常損失）（B-G）	100,490	98,393	
純利益（純損失）（A-F）	106,090	101,779	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,890	177,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,949	△ 154,171
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,551	△ 79,589
	資金の増加額（又は減少額）	41,390	△ 56,675
資本的収支	資本的収入	K 8,176	20,016
	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
資本的支出	L 183,553	268,042	
建設改良費	86,002	188,453	
企業債償還金	97,551	79,589	
収支差引（K-L）	M △ 175,377	△ 248,026	
補填財源	N 175,377	248,026	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	3,440,841	3,482,023
	償却資産	8,380,360	8,458,609
	減価償却累計額（△）	5,936,090	6,052,122
	流動資産	822,233	771,016
	現金及び預金	802,932	746,257
	未収金及び未収収益	15,154	20,623
	貸倒引当金（△）	63	74
	貯蔵品	2,110	2,110
	繰延資産	0	0
	資産合計	4,263,074	4,253,039
負債	固定負債	360,353	287,797
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	360,353	287,797
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	124,658	107,522
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,589	72,556
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	13,985	14,459
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	28,984	18,407
繰延収益	862,500	829,455	
長期前受金	3,377,218	3,384,517	
長期前受金収益化累計額（△）	2,514,718	2,555,062	
負債合計	1,347,511	1,224,774	
資本	資本金	2,682,553	2,725,391
	剰余金	233,010	302,874
	資本剰余金	7,433	18,356
	利益剰余金	225,577	284,518
当年度未処分利益剰余金	106,090	101,779	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,915,563	3,028,265	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,956	4,431
	修繕引当金	10,029	10,028
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	439,942	360,353	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：長生郡市広域市町村圏組合（事業会計分）

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日		
供用開始年月日		昭和55年07月01日		
法適用年月日		昭和49年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人） A	145,013	144,180	
	計画給水人口（人） B	185,380	185,380	
	現在給水人口（人） C	139,938	139,098	
	普及率 C/A（%）	96.5	96.5	
	C/B（%）	75.5	75.0	
	給水戸数（戸）	63,873	68,259	
	取水能力（m3/日）	108,410	108,410	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	16.78	16.78	
	送水管延長（km）	3.25	3.25	
配水管延長（km）	1,567.94	1,569.39		
浄水場設置数	3	3		
配水池設置数	9	9		
当年度末消火栓設置数（個）	2,061	2,069		
給水区域面積（ha）	33,148	33,148		
業務	配水能力（m3/日）	108,410	108,410	
	一日最大配水量（m3） D	57,081	58,351	
	年間総配水量（千m3） E	18,957.87	19,012.30	
	年間総有収水量（千m3） F	16,410.90	16,193.98	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	321	319	
	有収率（F/E×100）（%）	86.6	85.2	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
	基本料金（円）	1,468	1,496	
	超過料金（円/m3）	189	192	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,846	1,881		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	60	61	
	原浄配水関係職員（人）	36	36	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	4	4	
計（人）	64	65		
経営分析	施設利用率（%）	47.9	48.0	
	最大稼働率（%）	52.7	53.8	
	負荷率（%）	91.0	89.3	
	配水管使用効率（m3/m）	11.9	12.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	7.5	7.6	
	管路経年化率（%）	57.7	58.2	
	管路更新率（%）	0.5	0.4	
	給水人口密度（人/ha）	4.2	4.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,332	2,280
	有収水量1m3当り	有収水量（m3）	273,515	265,475
営業収益（千円）	63,449	62,154		
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	222.26	222.62	
	給水原価（円銭）	263.49	275.41	
	資本費（円銭）	116.86	117.93	
	給与費（円銭）	23.61	24.99	
料金回収率（%）	84.4	80.8		
繰入金	当年度繰入金合計	417,999	424,137	
	収益勘定繰入金	409,411	411,432	
	基準内繰入金	6,511	8,532	
	資本勘定繰入金	8,588	12,705	
基準内繰入金	8,588	12,705		
費用構成比率（%）	職員給与費	8.6	8.8	
	支払利息	3.8	3.5	
	減価償却費	21.6	20.9	
	動力費	2.5	3.2	
	修繕費	5.7	6.4	
	受水費	49.3	49.2	
	その他	※ 8.5	8.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	58.9	59.9	
	流動比率	218.9	214.4	
	経常収支比率	105.9	102.8	
	営業収支比率	89.3	86.0	
	有形固定資産減価償却率	52.6	53.5	
	収益勘定繰入金比率	8.6	8.7	
	資本勘定繰入金比率	1.5	2.3	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	22.0	23.2
企業債利息	4.7	4.4		
減価償却費	26.5	26.7		
職員給与費	10.6	11.2		
企業債現在高	299.1	292.7		

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	4,748,880	4,744,839
	経常収益（C+D） B	4,748,880	4,744,839
	営業収益 C	3,806,924	3,791,402
	給水収益	3,647,487	3,605,039
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	6,511	8,532
	営業外収益 D	941,956	953,437
	国・都道府県補助金	376,796	378,071
	他会計補助金	402,900	402,900
	長期前受金戻入	160,857	157,590
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	4,484,931	4,618,235
	経常費用（H+I） G	4,484,931	4,617,584
	営業費用 H	4,264,027	4,407,557
	職員給与費	387,422	404,640
減価償却費	967,380	963,785	
受託工事費	0	0	
受水費	2,209,000	2,271,934	
営業外費用 I	220,904	210,027	
支払利息	172,649	159,406	
経常費用のうち	動力費	111,111	147,542
修繕費	254,538	297,476	
特別損失 J	0	651	
経常利益（経常損失）（B-G）	263,949	127,255	
純利益（純損失）（A-F）	263,949	126,604	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	983,759	899,596
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,472	△ 712,586
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,753	△ 356,570
	資金の増加額（又は減少額）	△ 100,466	△ 169,560
	資本的収入 K	591,505	552,933
	企業債	435,600	478,600
	他会計繰入金	8,588	12,705
	工事負担金	90,660	28,101
	資本的支出 L	1,744,726	1,690,011
	建設改良費	942,373	854,842
企業債償還金	802,353	835,169	
収支差引（K-L） M	△ 1,153,221	△ 1,137,078	
補填財源 N	1,153,221	1,137,078	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	25,139,343	25,053,219
	償却資産	51,176,801	51,889,089
	減価償却累計額（△）	26,929,110	27,758,059
	流動資産	3,059,782	2,909,969
	現金及び預金	2,605,582	2,439,022
	未収金及び未収収益	448,358	421,372
	貸倒引当金（△）	13,853	12,936
	貯蔵品	16,695	17,511
	繰延資産	0	0
	資産合計	28,199,125	27,963,188
負債	固定負債	10,203,590	9,856,269
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,072,756	9,709,583
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	130,834	146,686
	流動負債	1,397,726	1,357,123
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	835,169	841,773
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	33,058	34,877
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	529,433	480,396
繰延収益	4,621,542	4,617,576	
長期前受金	8,514,330	8,664,078	
長期前受金収益化累計額（△）	3,892,788	4,046,502	
負債合計	16,222,858	15,830,968	
資本	資本金	4,164,691	4,241,189
	剰余金	7,811,576	7,891,031
	資本剰余金	5,368,687	5,398,036
	利益剰余金	2,442,889	2,492,995
	当年度未処分利益剰余金	1,208,557	1,503,726
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	11,976,267	12,132,220	
引当金	退職給付引当金	130,834	146,686
	賞与引当金	33,058	34,877
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	10,907,925	10,551,356	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：八匠水道企業団

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和49年03月30日		
供用開始年月日		昭和52年07月21日		
法適用年月日		昭和49年03月28日		
管理者		設置		
水源種類		受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 43,799	42,911	
	計画給水人口（人）	B 46,000	46,000	
	現在給水人口（人）	C 39,351	38,642	
	普及率	C/A (%) 89.8	90.1	
		C/B (%) 85.5	84.0	
	給水戸数（戸）	15,690	15,685	
	取水能力（m3/日）	20,400	20,400	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	0.00	0.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	559.90	560.85		
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	3	3		
当年度末消火栓設置数（個）	669	671		
給水区域面積（ha）	11,946	11,949		
業務	取水能力（m3/日）	20,400	20,400	
	一日最大配水量（m3）	D 14,715	14,254	
	年間総配水量（千m3）	E 4,379.82	4,081.63	
	年間総有収水量（千m3）	F 3,820.99	3,772.80	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	266	267	
	有収率（F/E×100）（%）	87.2	92.4	
料金	料金体系	用途別	用途別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
		基本料金（円）	2,266	2,266
		超過料金（円/m3）	226	226
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,266	2,266	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	15	16	
	原浄配水関係職員（人）	4	4	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	2	2	
	計（人）	17	18	
経営分析	施設利用率（%）	58.8	54.8	
	最大稼働率（%）	72.1	69.9	
	負荷率（%）	81.5	78.5	
	配水管使用効率（m3/m）	7.8	7.3	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.9	5.3	
	管路経年化率（%）	45.5	51.3	
	管路更新率（%）	0.8	0.6	
	給水人口密度（人/ha）	3.3	3.2	
	職員一人当たり	給水人口（人）	2,623	2,415
		有収水量（m3）	254,733	235,800
	営業収益（千円）	57,801	53,337	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	224.35	225.20	
	給水原価（円銭）	261.64	270.81	
	資本費（円銭）	109.48	110.97	
	給与費（円銭）	24.40	26.63	
	料金回収率（%）	85.7	83.2	
繰入金	当年度繰入金合計	151,016	166,750	
	収益勘定繰入金	147,515	158,955	
	基準内繰入金	8,860	3,193	
	資本勘定繰入金	3,501	7,795	
	基準内繰入金	3,501	7,795	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.1	8.7	
	支払利息	0.5	0.6	
	減価償却費	26.6	25.4	
	動力費	0.4	0.6	
	修繕費	2.4	2.1	
	受水費	52.3	53.0	
	その他	※ 9.7	9.6	
財務分析（%）	自己資本構成比率	85.8	83.7	
	流動比率	607.0	500.9	
	経常収支比率	112.1	111.7	
	営業収支比率	76.0	74.0	
	有形固定資産減価償却率	58.0	57.5	
	収益勘定繰入金比率	11.5	12.1	
	資本勘定繰入金比率	1.0	2.2	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	3.3	3.9
	企業債利息	0.7	0.9	
	減価償却費	35.7	34.7	
	職員給与費	10.9	11.8	
	企業債現在高	115.6	136.3	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,288,248	1,308,568
	経常収益（C+D）	B 1,288,248	1,308,568
	営業収益	C 868,161	863,791
	給水収益	857,250	849,619
	受託工事収益	1,149	10,403
	他会計負担金	8,860	3,193
	営業外収益	D 420,087	444,777
	国・都道府県補助金	132,616	149,337
	他会計補助金	138,655	155,762
	長期前受金戻入	148,559	139,317
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,149,471	1,171,006
	経常費用（H+I）	G 1,149,391	1,170,984
	営業費用	H 1,142,545	1,163,344
	職員給与費	93,250	100,472
減価償却費	305,921	295,135	
受託工事費	1,100	9,955	
受水費	600,111	615,028	
営業外費用	I 6,846	7,640	
支払利息	5,992	7,252	
経常費用のうち	動力費	5,152	7,220
	修繕費	27,015	24,817
特別損失	J 80	22	
経常利益（経常損失）（B-G）		138,857	137,584
純利益（純損失）（A-F）		138,777	137,562
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	480,263	369,534
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,775	△ 463,640
	財務活動によるキャッシュ・フロー	171,526	166,696
	資金の増加額（又は減少額）	217,014	72,590
	資本的収入	K 355,234	356,124
	企業債	200,000	200,000
	他会計繰入金	3,501	7,795
	工事負担金	0	38,538
	資本的支出	L 661,346	697,276
	建設改良費	632,872	663,972
企業債償還金	28,474	33,304	
収支差引（K-L）	M △ 306,112	△ 341,152	
補填財源	N 306,112	341,152	
補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産	7,378,505	7,689,502
	償却資産	17,413,649	17,958,759
	減価償却累計額（△）	10,099,132	10,334,583
	流動資産	2,061,338	2,148,633
	現金及び預金	1,955,451	2,028,041
	未収金及び未収収益	105,612	120,295
	貸倒引当金（△）	418	396
	貯蔵品	693	693
	繰延資産	0	0
	資産合計	9,439,843	9,838,135
負債	固定負債	1,005,348	1,170,426
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	957,864	1,119,688
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	47,484	50,738
	流動負債	339,598	428,932
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,304	38,175
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	8,372	8,319
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	294,346	378,845
繰延収益	2,843,416	2,848,394	
長期前受金	7,409,975	7,549,051	
長期前受金収益化累計額（△）	4,566,559	4,700,657	
負債合計	4,188,362	4,447,752	
資本	資本金	5,112,704	5,251,482
	剰余金	138,777	138,901
	資本剰余金	0	1,339
	利益剰余金	138,777	137,562
	当年度未処分利益剰余金	138,777	137,562
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	5,251,481	5,390,383	
引当金	退職給付引当金	47,484	50,738
	賞与引当金	7,052	6,997
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	1,320	1,322
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	991,168	1,157,863	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：山武郡市広域水道企業団

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		昭和49年03月31日		
供用開始年月日		昭和49年04月01日		
法適用年月日		昭和49年07月22日		
管理者		設置		
水源種類		受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 166,511	165,608	
	計画給水人口（人）	B 198,000	198,000	
	現在給水人口（人）	C 152,159	151,283	
	普及率	C/A（%） C/B（%）	91.4 76.8	91.4 76.4
	給水戸数（戸）	64,609	65,422	
	取水能力（m3/日）	55,880	55,600	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	0.00	0.00	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
	配水管延長（km）	1,438.00	1,440.78	
浄水場設置数	0	0		
配水池設置数	12	12		
当年度末消火栓設置数（個）	2,419	2,431		
給水区域面積（ha）	29,990	29,993		
業務	配水能力（m3/日）	55,880	55,600	
	一日最大配水量（m3）	D 55,720	54,390	
	年間総配水量（千m3）	E 18,237.05	17,849.04	
	年間総有収水量（千m3）	F 16,171.25	15,880.41	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	291	288	
	有収率（F/E×100）（%）	88.7	89.0	
料金	料金体系	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3） 基本料金（円） 超過料金（円/m3） 家庭用10m3料金・口径13mm（円）	8 1,661 209 2,079	8 1,661 209 2,079
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	損益勘定所属職員（人）	38	38	
職員数	原浄配水関係職員（人）	16	16	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	15	15	
計（人）	53	53		
経営分析	施設利用率（%）	89.4	88.0	
	最大稼働率（%）	99.7	97.8	
	負荷率（%）	89.7	89.9	
	配水管使用効率（m3/m）	12.7	12.4	
	固定資産使用効率（m3/万円）	6.6	6.3	
	管路経年化率（%）	39.2	40.2	
	管路更新率（%）	0.6	0.6	
	給水人口密度（人/ha）	5.1	5.0	
	職員一人当たり	給水人口（人） 有収水量（m3） 営業収益（千円）	4,004 425,559 99,357	3,981 417,906 97,861
	有収水量1m3当り	供給単価（円銭） 給水原価（円銭） 資本費（円銭） 給与費（円銭）	232.83 259.67 110.76 15.83	233.63 273.50 116.06 15.87
料金回収率（%）	89.7	85.4		
繰入金	当年度繰入金合計	299,489	336,422	
	収益勘定繰入金	285,129	321,415	
	基準内繰入金	3,327	2,559	
	資本勘定繰入金	14,360	15,007	
基準内繰入金	14,360	15,007		
費用構成比率（%）	職員給与費	5.6	5.4	
	支払利息	0.4	0.4	
	減価償却費	22.5	22.5	
	動力費	0.2	0.3	
	修繕費	2.9	2.7	
	受水費	57.4	56.6	
	その他	※ 11.0	12.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	93.7	91.6	
	流動比率	875.4	450.7	
	経常収支比率	106.0	102.8	
	営業収支比率	83.7	81.1	
	有形固定資産減価償却率	52.1	52.2	
	収益勘定繰入金比率	5.8	6.6	
	資本勘定繰入金比率	2.2	2.1	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 減価償却費 職員給与費 企業債現在高	2.2 0.4 27.3 6.8 38.3	2.3 0.5 28.3 6.8 46.1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 4,875,866	4,842,256
	経常収益（C+D）	B 4,842,202	4,796,837
	営業収益	C 3,775,549	3,718,707
	給水収益	3,765,133	3,710,072
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	3,327	2,559
	営業外収益	D 1,066,653	1,078,130
	国・都道府県補助金	256,706	293,575
	他会計補助金	281,802	318,856
	長期前受金戻入	368,807	320,697
	特別利益	E 33,664	45,419
	総費用（G+J）	F 4,568,344	4,664,438
	経常費用（H+I）	G 4,567,939	4,663,932
	営業費用	H 4,508,199	4,583,970
	職員給与費	255,985	252,088
減価償却費	1,029,237	1,048,247	
受託工事費	0	0	
受水費	2,622,121	2,639,613	
営業外費用	I 59,740	79,962	
支払利息	16,610	18,518	
動力費	10,773	15,602	
修繕費	130,893	127,062	
特別損失	J 405	506	
経常利益（経常損失）（B-G）	274,263	132,905	
純利益（純損失）（A-F）	307,522	177,818	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	922,182	1,560,277
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,024,893	△ 1,651,172
	財務活動によるキャッシュ・フロー	346,273	268,759
	資金の増加額（又は減少額）	△ 756,438	177,864
	資本的収入	K 664,919	710,162
資本的収支	企業債	430,400	354,300
	他会計繰入金	14,360	15,007
	工事負担金	37,663	37,944
	資本的支出	L 2,557,482	2,284,290
	建設改良費	2,473,355	2,198,750
企業債償還金	84,127	85,540	
収支差引（K-L）	M △ 1,892,563	△ 1,574,128	
補填財源	N 1,892,563	1,574,128	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	27,473,049	28,461,621
	償却資産	54,774,414	56,096,202
	減価償却累計額（△）	28,554,768	29,257,826
	流動資産	4,861,659	4,927,898
	現金及び預金	4,096,366	4,274,230
未収金及び未収収益	622,584	565,057	
貸倒引当金（△）	3,165	3,257	
貯蔵品	39,664	42,057	
繰延資産	0	0	
資産合計	32,334,708	33,389,519	
負債	固定負債	1,485,735	1,710,138
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,356,618	1,623,939
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	86,199	86,199
	引当金	42,918	0
	流動負債	555,377	1,093,386
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,540	86,978
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	28,816	26,451
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	433,631	975,698
繰延収益	7,625,539	7,740,119	
長期前受金	18,307,617	18,649,617	
長期前受金収益化累計額（△）	10,682,078	10,909,498	
負債合計	9,666,651	10,543,643	
資本	資本金	11,629,892	12,038,274
	剰余金	11,038,165	10,807,602
	資本剰余金	10,629,783	10,629,784
	利益剰余金	408,382	177,818
	当年度未処分利益剰余金	408,382	177,818
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	22,668,057	22,845,876	
引当金	退職給付引当金	22,918	0
	賞与引当金	28,816	26,451
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	20,000	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,442,158	1,710,917	

水道事業の経営状況（法適）

団体名： かずさ水道広域連合企業団

（金額：千円）

給水形態		末端給水事業		
事業創設認可年月日		平成31年03月28日		
供用開始年月日		平成31年04月01日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		地下水 受水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 325,285	324,271	
	計画給水人口（人）	B 321,500	321,500	
	現在給水人口（人）	C 319,247	318,348	
	普及率	C/A（%） 98.1	98.2	
		C/B（%） 99.3	99.0	
	給水戸数（戸）	136,657	138,116	
	取水能力（m3/日）	170,143	170,143	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	92.18	92.18	
	送水管延長（km）	71.40	71.43	
配水管延長（km）	2,730.14	2,735.49		
浄水場設置数	21	21		
配水池設置数	60	60		
当年度末消火栓設置数（個）	5,353	5,394		
給水区域面積（ha）	68,343	68,343		
業務	取水能力（m3/日）	164,470	164,470	
	一日最大配水量（m3）	D 116,539	121,307	
	年間総配水量（千m3）	E 39,044.49	38,679.69	
	年間総有収水量（千m3）	F 32,969.87	32,504.11	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	283	280	
	有収率（F/E×100）（%）	84.4	84.0	
料金	家庭用	口径別	口径別	
	基本水量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	990	900	
	超過料金（円/m3）	105	105	
家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,035	2,035		
現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	68	66	
	原浄配水関係職員（人）	21	20	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	29	31	
計（人）	97	97		
経営分析	施設利用率（%）	65.0	64.4	
	最大稼働率（%）	70.9	73.8	
	負荷率（%）	91.8	87.4	
	配水管使用効率（m3/m）	13.5	13.3	
	固定資産使用効率（m3/万円）	5.7	5.5	
	管路経年化率（%）	40.1	42.4	
	管路更新率（%）	1.1	1.2	
	給水人口密度（人/ha）	4.7	4.7	
	職員一人当たり	給水人口（人）	4,695	4,823
		有収水量（m3）	484,851	492,487
	営業収益（千円）	125,590	128,359	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	251.39	252.07	
	給水原価（円銭）	260.53	260.71	
	資本費（円銭）	112.39	113.15	
	給与費（円銭）	13.57	14.81	
料金回収率（%）	96.5	96.7		
繰入金	当年度繰入金合計	1,205,766	918,118	
	収益勘定繰入金	60,326	32,869	
	基準内繰入金	23,284	28,732	
	資本勘定繰入金	1,145,440	885,249	
	基準内繰入金	1,093,923	835,105	
費用構成比率（%）	職員給与費	4.8	5.2	
	支払利息	3.9	3.6	
	減価償却費	27.7	29.6	
	動力費	1.1	0.0	
	修繕費	6.4	5.5	
	受水費	39.5	39.8	
	その他	※ 16.7	16.4	
財務分析（%）	自己資本構成比率	61.5	63.3	
	流動比率	153.2	175.0	
	経常収支比率	106.6	106.8	
	営業収支比率	95.2	94.9	
	有形固定資産減価償却率	50.0	50.2	
	収益勘定繰入金比率	0.6	0.3	
	資本勘定繰入金比率	26.0	22.2	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	21.8	22.2
	企業債利息	4.4	4.1	
	減価償却費	31.2	33.6	
	職員給与費	5.8	5.9	
	企業債現在高	311.1	317.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 9,979,737	9,920,766
	経常収益（C+D）	B 9,979,737	9,920,766
	営業収益	C 8,540,128	8,471,684
	給水収益	8,288,190	8,193,228
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	19,946	25,586
	営業外収益	D 1,439,609	1,449,082
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	40,380	7,283
	長期前受金戻入	768,126	816,553
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 9,394,177	9,296,604
	経常費用（H+I）	G 9,357,731	9,290,584
	営業費用	H 8,973,401	8,929,415
	職員給与費	447,281	481,229
減価償却費	2,588,208	2,749,149	
受託工事費	0	0	
受水費	3,695,912	3,694,394	
営業外費用	I 384,330	361,169	
支払利息	361,174	336,484	
経常費用のうち	動力費	100,585	0
	修繕費	603,010	508,641
特別損失	J 36,446	6,020	
経常利益（経常損失）（B-G）	622,006	630,182	
純利益（純損失）（A-F）	585,560	624,162	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,245	2,708,389
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,362,420	△ 4,477,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,101	1,002,166
	資金の増加額（又は減少額）	509,926	△ 767,275
	資本的収入	K 4,401,458	3,982,444
	企業債	1,935,600	2,046,300
他会計繰入金	1,145,440	885,249	
工事負担金	63,758	64,929	
資本的支出	L 7,277,585	6,619,674	
建設改良費	5,469,587	4,797,049	
企業債償還金	1,807,998	1,821,244	
収支差引（K-L）	M △ 2,876,127	△ 2,637,230	
補填財源	N 2,876,127	2,637,230	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	69,071,110	70,971,890
	償却資産	130,184,259	134,478,803
	減価償却累計額（△）	65,042,965	67,553,328
	流動資産	9,571,671	8,526,766
	現金及び預金	7,371,500	6,604,225
	未収金及び未収収益	2,074,308	1,763,274
	貸倒引当金（△）	17,789	15,930
	貯蔵品	105,859	93,964
	繰延資産	0	0
	資産合計	78,642,781	79,498,656
負債	固定負債	24,006,484	24,278,414
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,966,687	24,186,085
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	39,797	92,329
	流動負債	6,249,505	4,871,426
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,821,244	1,826,901
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	165,216	164,950
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	3,973,117	2,600,130
繰延収益	17,784,457	18,345,209	
長期前受金	38,656,172	39,948,924	
長期前受金収益化累計額（△）	20,871,715	21,603,715	
負債合計	48,040,446	47,495,049	
資本	資本金	25,222,550	26,870,938
	剰余金	5,379,785	5,132,669
	資本剰余金	3,029,024	3,029,024
	利益剰余金	2,350,761	2,103,645
	当年度未処分利益剰余金	1,924,185	1,181,762
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	30,602,335	32,003,607	
引当金	退職給付引当金	39,797	92,329
	賞与引当金	52,204	51,938
	修繕引当金	113,012	113,012
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	25,787,931	26,012,986	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：九十九里地域水道企業団

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業	
事業創設認可年月日		昭和47年03月31日	
供用開始年月日		昭和52年07月01日	
法適用年月日		昭和46年12月01日	
管理者		設置	
水源種類		ダム	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	行政区域内現在人口（人）	A 355,851	352,699
	計画給水人口（人）	B 429,380	429,380
	現在給水人口（人）	C 331,448	329,023
	普及率	C/A（%） 93.1	93.3
		C/B（%） 77.2	76.6
	給水戸数（戸）	144,172	149,366
	取水能力（m3/日）	202,200	202,200
	水利権（m3/日）	163,950	163,950
	導水管延長（km）	12.77	12.78
	送水管延長（km）	72.87	72.97
配水管延長（km）	0.00	0.00	
浄水場設置数	3	3	
配水池設置数	7	7	
当年度未消火栓設置数（個）	0	0	
給水区域面積（ha）	75,084	75,090	
用水供給先団体数	3	3	
業務	配水能力（m3/日）	194,100	194,100
	一日最大配水量（m3）	D 115,712	113,854
	年間総配水量（千m3）	E 37,909.16	37,464.84
	年間総有収水量（千m3）	F 37,904.66	37,456.52
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	313	312
	有収率（F/E×100）（%）	100.0	100.0
料金体系		二部料金制	二部料金制
	家庭用	基本水量（m3） 1	基本水量（m3） 1
	基本料金（円） 133	基本料金（円） 133	
	超過料金（円/m3） 0	超過料金（円/m3） 0	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円） 0	家庭用10m3料金・口径13mm（円） 0	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	75	76
	原浄配水関係職員（人）	55	55
	検針集金職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	5	5
	計（人）	80	81
経営分析	施設利用率（%）	53.5	52.9
	最大稼働率（%）	59.6	58.7
	負荷率（%）	89.8	90.2
	配水管使用効率（m3/m）	442.7	436.9
	固定資産使用効率（m3/万円）	13.5	13.2
	管路経年化率（%）	62.8	59.8
	管路更新率（%）	1.3	1.0
	給水人口密度（人/ha）	4.4	4.4
	職員一人当たり	給水人口（人） 4,419	4,329
		有収水量（m3） 505,395	492,849
	営業収益（千円） 72,435	72,737	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	143.29	147.55
	給水原価（円銭）	134.66	139.05
	資本費（円銭）	57.22	57.78
	給与費（円銭）	14.62	14.72
	料金回収率（%）	106.4	106.1
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0
	資本勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0
費用構成比率（%）	職員給与費	9.8	9.6
	支払利息	1.7	1.4
	減価償却費	46.4	45.8
	動力費	3.7	5.3
	修繕費	12.7	11.1
	受水費	0.0	0.0
その他	※ 25.8	26.9	
財務分析（%）	自己資本構成比率	89.3	91.3
	流動比率	274.4	339.2
	経常収支比率	106.0	105.6
	営業収支比率	97.8	97.3
	有形固定資産減価償却率	63.5	62.6
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0
	累積欠損金比率	17.9	12.0
	不良債務比率	-	-
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	10.3
企業債利息		1.7	1.4
減価償却費		48.3	47.7
職員給与費		10.2	10.0
企業債現在高		78.0	70.8

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 5,991,404	6,083,598
	経常収益（C+D）	B 5,991,216	6,083,598
	営業収益	C 5,432,658	5,528,022
	給水収益	5,431,212	5,526,575
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 558,558	555,576
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	547,333	553,120
	特別利益	E 188	0
	総費用（G+J）	F 5,667,306	5,773,710
	経常費用（H+I）	G 5,651,736	5,761,388
	営業費用	H 5,555,909	5,681,715
	職員給与費	554,003	551,381
受託工事費	0	0	
減価償却費	2,621,806	2,637,981	
受水費	0	0	
営業外費用	I 95,827	79,673	
支払利息	94,295	79,540	
経常費用のうち	動力費	208,677	306,527
	修繕費	715,612	637,960
特別損失	J 15,570	12,322	
経常利益（経常損失）（B-G）	339,480	322,210	
純利益（純損失）（A-F）	324,098	309,888	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,185,590	1,781,453
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,958,138	△ 1,896,891
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,557	△ 723,859
	資金の増加額（又は減少額）	1,085,895	△ 839,297
資本的収支	資本的収入	K 887,755	338,789
	企業債	535,700	253,900
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 2,958,041	2,647,550
	建設改良費	2,310,194	1,981,780
企業債償還金	559,084	575,466	
収支差引（K-L）	M △ 2,070,286	△ 2,308,761	
補填財源	N 2,070,286	2,308,761	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	61,675,727	60,802,188
	償却資産	63,681,280	65,778,137
	減価償却累計額（△）	40,435,290	41,200,451
	流動資産	8,556,425	7,708,664
	現金及び預金	8,460,600	7,621,303
	未収金及び未収収益	67,027	58,683
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	28,678	28,678
	繰延資産	0	0
	資産合計	70,232,152	68,510,852
負債	固定負債	4,423,359	3,706,763
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,658,431	3,341,321
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	3,117,804	2,272,767
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	575,466	571,010
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	45,566	48,820
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	2,403,213	1,557,684
繰延収益	14,575,272	14,105,717	
長期前受金	31,410,529	31,425,150	
長期前受金収益化累計額（△）	16,835,257	17,319,433	
負債合計	22,116,435	20,085,247	
資本	資本金	47,441,456	47,441,456
	剰余金	674,261	984,149
	資本剰余金	1,646,948	1,646,948
	利益剰余金	△ 972,687	△ 662,799
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金（△）	972,687	662,799	
資本合計	48,115,717	48,425,605	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	38,236	40,973
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	7,330	7,847
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,233,897	3,912,331	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：印旛郡市広域市町村圏事務組合（事業会計分）

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業	
事業創設認可年月日		昭和56年03月31日	
供用開始年月日		昭和57年12月01日	
法適用年月日		昭和56年04月01日	
管理者		非設置	
水源種類		ダム	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	行政区域内現在人口（人）	A 720,640	722,540
	計画給水人口（人）	B 554,468	554,268
	現在給水人口（人）	C 485,261	485,039
	普及率	C/A（%） 67.3	67.1
		C/B（%） 87.5	87.5
	給水戸数（戸）	213,731	216,479
	取水能力（m3/日）	175,470	175,470
	水利権（m3/日）	90,288	90,288
	導水管延長（km）	0.00	0.00
	送水管延長（km）	66.84	66.84
配水管延長（km）	0.00	0.00	
浄水場設置数	0	0	
配水池設置数	2	2	
当年度未消火栓設置数（個）	0	0	
給水区域面積（ha）	31,970	32,035	
用水供給先団体数	9	9	
業務	配水能力（m3/日）	63,470	62,370
	一日最大配水量（m3）	D 62,523	61,696
	年間総配水量（千m3）	E 21,345.97	21,714.34
	年間総有収水量（千m3）	F 21,319.86	21,689.87
1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	120	123	
有収率（F/E×100）（%）	99.9	99.9	
料金体系	その他	その他	その他
	家庭用	基本水量（m3） 1	1
	基本料金（円） 155	153	
	超過料金（円/m3） 0	0	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円） 0	0	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和04年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	16	14
	原浄配水関係職員（人）	0	0
	検針集金職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	4	4
	計（人）	20	18
経営分析	施設利用率（%）	92.1	95.4
	最大稼働率（%）	98.5	98.9
	負荷率（%）	93.5	96.4
	配水管使用効率（m3/m）	319.4	324.9
	固定資産使用効率（m3/万円）	30.1	29.2
	管路経年化率（%）	0.0	0.0
	管路更新率（%）	0.0	0.0
	給水人口密度（人/ha）	15.2	15.1
	職員一人当たり	給水人口（人） 30,329	34,646
		有収水量（m3） 1,332,491	1,549,276
	営業収益（千円） 225,245	250,570	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	169.04	161.73
	給水原価（円銭）	143.63	152.27
	資本費（円銭）	28.41	28.03
	給与費（円銭）	5.94	5.30
	料金回収率（%）	117.7	106.2
繰入金	当年度繰入金合計	28,056	46,039
	収益勘定繰入金	1,194	1,699
	基準内繰入金	1,194	1,699
	資本勘定繰入金	26,862	44,340
	基準内繰入金	26,862	44,296
費用構成比率（%）	職員給与費	3.9	3.3
	支払利息	1.4	1.1
	減価償却費	22.4	21.0
	動力費	0.4	0.5
	修繕費	0.5	1.3
	受水費	0.0	0.0
	その他	※ 71.4	72.8
財務分析（%）	自己資本構成比率	85.9	86.7
	流動比率	1,102.0	1,068.7
	経常収支比率	116.9	106.0
	営業収支比率	113.4	102.5
	有形固定資産減価償却率	66.6	64.8
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率	36.8	35.8
	累積欠損金比率	-	-
	不良債務比率	-	-
	給水収益に対する比率	企業債償還元金 6.9	7.4
	企業債利息 1.2	1.1	
	減価償却費 20.0	20.7	
	職員給与費 3.5	3.3	
	企業債現在高 86.9	83.0	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 3,769,502	3,676,063
	経常収益（C+D）	B 3,765,810	3,668,526
	営業収益	C 3,603,920	3,507,979
	給水収益	3,603,920	3,507,979
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 161,890	160,547
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	1,194	1,699
	長期前受金戻入	159,127	157,063
	特別利益	E 3,692	7,537
	総費用（G+J）	F 3,245,598	3,459,765
	経常費用（H+I）	G 3,221,338	3,459,765
	営業費用	H 3,177,449	3,420,960
	職員給与費	126,628	115,039
受託工事費	0	0	
減価償却費	720,894	726,301	
受水費	0	0	
営業外費用	I 43,889	38,805	
支払利息	43,883	38,779	
経常費用のうち	動力費 11,812	16,264	
	修繕費 17,716	44,981	
特別損失	J 24,260	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	544,472	208,761	
純利益（純損失）（A-F）	523,904	216,298	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,518	946,494
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,697	△ 880,535
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,449	△ 187,357
	資金の増加額（又は減少額）	245,372	△ 121,398
資本的収支	資本的収入	K 72,996	123,867
	企業債	23,300	39,600
	他会計繰入金	26,862	44,340
	工事負担金	0	0
資本的支出	L 1,025,051	1,136,489	
建設改良費	761,491	862,453	
企業債償還金	249,873	258,038	
収支差引（K-L）	M △ 952,055	△ 1,012,622	
補填財源	N 952,055	1,012,622	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	19,255,761	19,320,294
	償却資産	18,251,998	19,431,705
	減価償却累計額（△）	12,151,845	12,593,409
	流動資産	5,519,622	5,366,078
	現金及び預金	5,098,876	4,977,478
	未収金及び未収収益	418,929	322,773
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	1,646	1,824
	繰延資産	0	0
	資産合計	24,775,383	24,686,372
負債	固定負債	3,003,315	2,771,914
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,873,238	2,655,325
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	500,889	502,124
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	258,038	257,513
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	12,490	12,324
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	217,101	218,799
繰延収益	4,745,872	4,626,390	
長期前受金	10,258,458	10,291,609	
長期前受金収益化累計額（△）	5,512,586	5,665,219	
負債合計	8,250,076	7,900,428	
資本	資本金	14,207,334	14,660,674
	剰余金	2,317,973	2,125,270
	資本剰余金	626,608	626,608
	利益剰余金	1,691,365	1,498,662
当年度未処分利益剰余金	773,777	474,336	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	16,525,307	16,785,944	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	12,490	12,324
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	3,131,276	2,912,838	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：東総広域水道企業団

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日		
供用開始年月日		昭和56年10月01日		
法適用年月日		昭和48年04月01日		
管理者		設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 134,013	131,941	
	計画給水人口（人）	B 156,273	156,273	
	現在給水人口（人）	C 124,743	123,041	
	普及率	C/A（%）	93.3	93.3
		C/B（%）	79.8	78.7
	給水戸数（戸）		51,625	51,781
	取水能力（m3/日）		46,500	46,500
	水利権（m3/日）		59,617	42,703
	導水管延長（km）		0.00	0.00
	送水管延長（km）		32.72	32.72
	配水管延長（km）		0.00	0.00
	浄水場設置数		1	1
	配水池設置数		0	0
	当年度未消火栓設置数（個）		0	0
	給水区域面積（ha）		24,348	24,348
用水供給先団体数		3	3	
業務	配水能力（m3/日）		43,200	43,200
	一日最大配水量（m3）	D	30,198	31,598
	年間総配水量（千m3）	E	9,915.18	9,880.19
	年間総有収水量（千m3）	F	9,846.22	9,796.27
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）		216	218
	有収率（F/E×100）（%）		99.3	99.2
料金体系		二部料金制	二部料金制	
	家庭用	基本水量（m3）	1	1
	基本料金（円）	61	61	
	超過料金（円/m3）	0	0	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	0	0	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）		23	24
	原浄配水関係職員（人）		14	15
	検針集金職員（人）		0	0
	資本勘定所属職員（人）		2	2
	計（人）		25	26
経営分析	施設利用率（%）		62.9	62.7
	最大稼働率（%）		69.9	73.1
	負荷率（%）		90.0	85.7
	配水管使用効率（m3/m）		303.0	302.0
	固定資産使用効率（m3/万円）		14.1	12.8
	管路経年化率（%）		59.8	59.9
	管路更新率（%）		0.0	0.0
	給水人口密度（人/ha）		5.1	5.1
	職員一人当たり	給水人口（人）	5,424	5,127
		有収水量（m3）	428,097	408,178
	営業収益（千円）	61,855	59,186	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	144.09	144.60	
	給水原価（円銭）	137.78	142.31	
	資本費（円銭）	62.35	60.85	
	給与費（円銭）	14.66	13.61	
	料金回収率（%）	104.6	101.6	
繰入金	当年度繰入金合計		0	0
	収益勘定繰入金		0	0
	基準内繰入金		0	0
	資本勘定繰入金		0	0
	基準内繰入金		0	0
費用構成比率（%）	職員給与費		10.1	9.1
	支払利息		1.8	1.7
	減価償却費		46.4	43.9
	動力費		6.5	9.8
	修繕費		6.4	5.2
	受水費		0.0	0.0
	その他	※	28.9	30.3
財務分析（%）	自己資本構成比率		85.0	82.6
	流動比率		2,230.4	943.5
	経常収支比率		104.6	102.0
	営業収支比率		101.0	98.5
	有形固定資産減価償却率		53.9	55.7
	収益勘定繰入金比率		0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率		0.0	0.0
	累積欠損金比率		-	-
	不良債務比率		-	-
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	6.6	7.8
	企業債利息	1.9	1.8	
	減価償却費	46.9	45.5	
	職員給与費	10.2	9.4	
	企業債現在高	148.1	181.1	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	1,514,813	1,504,211
	経常収益（C+D）	B	1,501,459	1,497,145
	営業収益	C	1,422,660	1,420,463
	給水収益		1,418,776	1,416,578
	受託工事収益		0	0
	他会計負担金		0	0
	営業外収益	D	78,799	76,682
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		0	0
	長期前受金戻入		78,422	73,952
	特別利益	E	13,354	7,066
	総費用（G+J）	F	1,435,067	1,468,056
	経常費用（H+I）	G	1,435,067	1,468,056
	営業費用	H	1,408,561	1,442,788
	職員給与費		144,336	133,349
受託工事費		0	0	
減価償却費		665,804	644,771	
受水費		0	0	
営業外費用	I	26,506	25,268	
支払利息		26,503	25,264	
経常費用のうち	動力費	92,865	144,136	
	修繕費	91,400	76,167	
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		66,392	29,089	
純利益（純損失）（A-F）		79,746	36,155	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		760,518	285,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 304,954	△ 1,160,906
	財務活動によるキャッシュ・フロー		10,754	464,407
	資金の増加額（又は減少額）		466,318	△ 411,424
資本的収支	資本的収入	K	105,000	575,000
	企業債		105,000	575,000
	他会計繰入金		0	0
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	336,039	1,395,881
建設改良費		241,793	1,285,288	
企業債償還金		94,246	110,593	
収支差引（K-L）	M	△ 231,039	△ 820,881	
補填財源	N	231,039	820,881	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		10,889,432	11,397,103
	償却資産		14,550,945	14,651,961
	減価償却累計額（△）		7,838,388	8,161,071
	流動資産		4,742,844	4,647,435
	現金及び預金		4,505,475	4,094,051
	未収金及び未収収益		129,633	166,224
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		24,135	29,790
	繰延資産		0	0
	資産合計		15,632,276	16,044,538
負債	固定負債		2,130,974	2,301,089
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,990,217	2,166,412
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		140,757	134,677
	流動負債		212,649	492,593
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		110,593	398,805
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		11,243	10,141
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		87,824	80,942
繰延収益		1,499,087	1,425,135	
長期前受金		4,686,248	4,686,248	
長期前受金収益化累計額（△）		3,187,161	3,261,113	
負債合計		3,842,710	4,218,817	
資本	資本金		10,920,927	11,015,173
	剰余金		868,639	810,548
	資本剰余金		31,189	31,189
	利益剰余金		837,450	779,359
	当年度未処分利益剰余金		173,992	117,317
当年度未処理欠損金（△）		0	0	
資本合計		11,789,566	11,825,721	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		9,508	8,541
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		140,757	134,677
	その他引当金		1,735	1,600
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		2,100,810	2,565,217	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：南房総広域水道企業団

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業	
事業創設認可年月日		平成03年03月14日	
供用開始年月日		平成08年10月01日	
法適用年月日		平成02年08月01日	
管理者		設置	
水源種類		ダム	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	行政区域内現在人口（人）	A 185,485	182,414
	計画給水人口（人）	B 189,164	189,164
	現在給水人口（人）	C 182,843	180,325
	普及率	C/A (%) 98.6	98.9
		C/B (%) 96.7	95.3
	給水戸数（戸）	92,515	93,294
	取水能力（m3/日）	58,000	58,000
	水利権（m3/日）	43,200	43,200
	導水管延長（km）	1.99	2.37
	送水管延長（km）	173.44	173.70
	配水管延長（km）	0.00	0.00
	浄水場設置数	1	1
	配水池設置数	1	1
	当年度未消火栓設置数（個）	0	0
給水区域面積（ha）	89,428	89,394	
用水供給先団体数	8	8	
業務	配水能力（m3/日）	42,330	42,330
	一日最大配水量（m3）	D 34,906	37,102
	年間総配水量（千m3）	E 11,365.37	11,826.56
	年間総有収水量（千m3）	F 11,329.81	11,799.47
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	170	179
	有収率（F/E×100）（%）	99.7	99.8
料金体系	二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量（m3） 1	1
料金		基本料金（円） 179	179
		超過料金（円/m3） 0	0
		家庭用10m3料金・口径13mm（円） 0	0
		現行料金実施年月日	令和01年10月01日 令和01年10月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	30	30
	原浄配水関係職員（人）	19	19
	検針集金職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	1	1
	計（人）	31	31
経営分析	施設利用率（%）	73.6	76.5
	最大稼働率（%）	82.5	87.6
	負荷率（%）	89.2	87.3
	配水管使用効率（m3/m）	64.8	67.2
	固定資産使用効率（m3/万円）	4.5	4.8
	管路経年化率（%）	0.0	0.0
	管路更新率（%）	0.0	0.0
	給水人口密度（人/ha）	2.0	2.0
	職員一人当たり	給水人口（人） 6,095	6,011
		有収水量（m3） 377,660	393,316
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	248.94	240.10
	給水原価（円銭）	222.89	229.10
	資本費（円銭）	97.01	93.69
	給与費（円銭）	19.04	19.40
	料金回収率（%）	111.7	104.8
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0
	資本勘定繰入金	0	0
費用構成比率（%）	職員給与費	6.2	6.3
	支払利息	1.6	1.2
	減価償却費	57.2	55.0
	動力費	3.1	4.4
	修繕費	9.3	9.1
	受水費	0.0	0.0
	その他	※ 22.6	23.9
財務分析（%）	自己資本構成比率	94.3	93.9
	流動比率	705.6	618.1
	経常収支比率	108.8	103.7
	営業収支比率	82.9	78.5
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.1
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0
	累積欠損金比率	-	-
	不良債務比率	-	-
	給水収益に対する比率	企業債償還元金 14.3	14.5
	企業債利息 2.0	1.5	
	減価償却費 70.1	70.9	
	職員給与費 7.6	8.1	
	企業債現在高 85.5	84.6	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 3,762,441	3,784,270
	経常収益（C+D）	B 3,762,441	3,784,270
	営業収益	C 2,820,466	2,833,006
	給水収益	2,820,466	2,833,006
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 941,975	951,264
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	933,615	947,653
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 3,458,937	3,655,896
	経常費用（H+I）	G 3,458,937	3,650,896
	営業費用	H 3,403,391	3,606,845
職員給与費	215,664	228,867	
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,977,385	2,009,370	
受水費	0	0	
営業外費用	I 55,546	44,051	
支払利息	55,362	43,827	
経常費用のうち	動力費 106,659	162,382	
	修繕費 321,441	332,416	
特別損失	J 0	5,000	
経常利益（経常損失）（B-G）	303,504	133,374	
純利益（純損失）（A-F）	303,504	128,374	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,288	1,369,026
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,705	△ 604,156
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,373	△ 15,117
	資金の増加額（又は減少額）	569,210	749,753
資本的収支	資本的収入	K 44,031	0
	企業債	0	396,400
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
資本的支出	L 925,112	1,181,210	
建設改良費	469,356	741,360	
企業債償還金	403,373	411,518	
収支差引（K-L）	M △ 881,081	△ 1,181,210	
補填財源	N 484,681	877,010	
補填財源不足額（M+N）	396,400	304,200	
資産	固定資産	46,717,733	45,347,133
	償却資産	58,655,577	59,130,405
	減価償却累計額（△）	34,701,096	35,550,479
	流動資産	5,729,259	6,478,891
	現金及び預金	5,330,623	6,080,376
	未収金及び未収収益	269,298	293,987
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	51,259	51,259
	繰延資産	0	0
	資産合計	52,446,992	51,826,024
負債	固定負債	2,169,172	2,131,337
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,027,068	2,016,684
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	812,005	1,048,152
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	384,419	379,686
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	18,245	19,200
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	372,311	615,011
繰延収益	21,860,791	20,913,138	
長期前受金	49,293,617	49,119,344	
長期前受金収益化累計額（△）	27,432,826	28,206,206	
負債合計	24,841,968	24,092,627	
資本	資本金	26,937,187	27,301,520
	剰余金	667,837	431,877
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	667,837	431,877
当年度未処分利益剰余金	667,837	431,877	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	27,605,024	27,733,397	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	18,245	19,200
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,411,487	2,396,370	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：北千葉広域水道企業団

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業	
事業創設認可年月日		昭和48年03月31日	
供用開始年月日		昭和54年06月01日	
法適用年月日		昭和48年03月31日	
管理者		設置	
水源種類		表流水 タム	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	行政区域内現在人口（人）	A 4,754,438	4,768,651
	計画給水人口（人）	B 4,308,500	4,308,500
	現在給水人口（人）	C 4,345,970	4,355,585
	普及率	C/A (%) 91.4	91.3
		C/B (%) 100.9	101.1
	給水戸数（戸）	2,146,195	2,172,356
	取水能力（m3/日）	564,400	564,400
	水利権（m3/日）	537,300	537,300
	導水管延長（km）	4.95	4.95
	送水管延長（km）	110.38	110.33
配水管延長（km）	0.00	0.00	
浄水場設置数	1	1	
配水池設置数	0	0	
当年度未消火栓設置数（個）	0	0	
給水区域面積（ha）	92,064	92,052	
用水供給先団体数	8	8	
業務	配水能力（m3/日）	551,250	551,250
	一日最大配水量（m3）	D 494,760	497,470
	年間総配水量（千m3）	E 167,342.92	167,632.49
	年間総有収水量（千m3）	F 165,178.54	164,443.38
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	104	103
	有収率（F/E×100）（%）	98.7	98.1
料金体系	二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量（m3） 1	1
料金		基本料金（円） 58	58
		超過料金（円/m3） 11	11
		家庭用10m3料金・口径13mm（円） 0	0
		現行料金実施年月日	令和02年04月01日 令和02年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	82	83
	原浄配水関係職員（人）	41	42
	検針集金職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	9	10
	計（人）	91	93
経営分析	施設利用率（%）	83.2	83.3
	最大稼働率（%）	89.8	90.2
	負荷率（%）	92.7	92.3
	配水管使用効率（m3/m）	1,451.0	1,454.1
	固定資産使用効率（m3/万円）	18.3	18.0
	管路経年化率（%）	83.2	83.2
	管路更新率（%）	0.0	0.0
	給水人口密度（人/ha）	47.2	47.3
	職員一人当たり	給水人口（人） 53,000	52,477
		有収水量（m3） 2,014,372	1,981,246
	営業収益（千円） 138,657	136,896	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	68.53	68.80
	給水原価（円銭）	56.94	64.84
	資本費（円銭）	30.53	30.68
	給与費（円銭）	3.94	3.75
料金回収率（%）	120.4	106.1	
繰入金	当年度繰入金合計	2,485	2,178
	収益勘定繰入金	2,485	2,178
	基準内繰入金	2,485	2,178
	資本勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0
費用構成比率（%）	職員給与費	6.5	5.5
	支払利息	5.1	4.1
	減価償却費	51.2	45.8
	動力費	8.9	15.9
	修繕費	5.4	6.6
	受水費	0.0	0.0
その他	※ 22.9	22.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	78.6	79.9
	流動比率	286.0	283.7
	経常収支比率	119.8	106.3
	営業収支比率	120.1	105.6
	有形固定資産減価償却率	59.9	61.5
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0
	累積欠損金比率	-	-
	不良債務比率	-	-
	給水収益に対する比率	企業債償還元金 20.5	19.4
	企業債利息 4.5	4.1	
	減価償却費 45.1	45.4	
	職員給与費 5.7	5.5	
	企業債現在高 224.5	213.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 11,955,852	11,929,301
	経常収益（C+D）	B 11,955,852	11,929,301
	営業収益	C 11,369,876	11,362,356
	給水収益	11,320,417	11,313,065
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 585,976	566,945
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	2,485	2,178
	長期前受金戻入	570,059	554,924
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 9,976,040	11,218,106
	経常費用（H+I）	G 9,976,040	11,218,106
	営業費用	H 9,466,336	10,757,856
	職員給与費	650,617	616,889
受託工事費	0	0	
減価償却費	5,104,587	5,140,225	
受水費	0	0	
営業外費用	I 509,704	460,250	
支払利息	508,961	459,487	
動力費	886,841	1,781,152	
修繕費	536,385	742,441	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	1,979,812	711,195	
純利益（純損失）（A-F）	1,979,812	711,195	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,014,454	4,824,389
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,229,582	△ 6,069,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,651	△ 1,261,502
	資金の増加額（又は減少額）	△ 1,185,779	△ 2,506,795
資本的収支	資本的収入	K 356,000	934,300
	企業債	356,000	934,300
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 9,169,121	8,859,510
建設改良費	6,843,312	6,664,442	
企業債償還金	2,325,809	2,195,068	
収支差引（K-L）	M △ 8,813,121	△ 7,925,210	
補填財源	N 8,813,121	7,925,210	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	119,587,877	120,453,220
	償却資産	191,962,455	192,839,096
	減価償却累計額（△）	114,916,884	118,604,433
	流動資産	13,594,728	10,855,451
	現金及び預金	12,126,430	9,619,635
	未収金及び未収収益	1,379,395	1,142,312
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	83,884	88,468
	繰延資産	0	0
	資産合計	133,182,605	131,308,671
負債	固定負債	23,709,340	22,605,154
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,218,127	22,067,064
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	491,213	534,123
	流動負債	4,753,075	3,827,056
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,195,068	2,085,363
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	54,651	56,927
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	2,489,499	1,670,701
繰延収益	12,613,871	12,058,947	
長期前受金	39,292,610	39,223,240	
長期前受金収益化累計額（△）	26,678,739	27,164,293	
負債合計	41,076,286	38,491,157	
資本	剰余金	86,673,430	88,999,239
	資本剰余金	5,432,889	3,818,275
	利益剰余金	628,486	628,486
	当年度未処分利益剰余金	4,804,403	3,189,789
	当年度未処理欠損金（△）	4,305,621	2,906,263
資本合計	92,106,319	92,817,514	
引当金	退職給付引当金	491,213	534,123
	賞与引当金	54,651	56,927
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	25,413,195	24,152,427	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：かずさ水道広域連合企業団

（金額：千円）

給水形態		用水供給事業		
事業創設認可年月日		平成31年03月28日		
供用開始年月日		平成31年04月01日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
管理者		非設置		
水源種類		ダム		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 3,960,314	3,965,585	
	計画給水人口（人）	B 3,342,834	3,341,589	
	現在給水人口（人）	C 3,383,882	3,390,778	
	普及率	C/A（%）	85.4	85.5
		C/B（%）	101.2	101.5
	給水戸数（戸）	1,676,010	1,695,640	
	取水能力（m3/日）	209,677	209,677	
	水利権（m3/日）	220,200	220,200	
	導水管延長（km）	1.28	1.28	
	送水管延長（km）	86.55	86.55	
配水管延長（km）	0.00	0.00		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	0	0		
当年度未消火栓設置数（個）	0	0		
給水区域面積（ha）	124,999	124,999		
用水供給先団体数	5	5		
業務	配水能力（m3/日）	195,000	195,000	
	一日最大配水量（m3）	D 167,659	168,379	
	年間総配水量（千m3）	E 49,230.16	49,798.66	
	年間総有収水量（千m3）	F 49,120.79	49,707.23	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	40	40	
	有収率（F/E×100）（%）	99.8	99.8	
料金	料金体系	二部料金制 責任水量制	二部料金制 責任水量制	
	家庭用	基本水量（m3）	1	1
		基本料金（円）	79	79
		超過料金（円/m3）	33	33
		家庭用10m3料金・口径13mm（円）	0	0
	現行料金実施年月日	令和03年04月01日	令和03年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	63	65	
	原浄配水関係職員（人）	28	33	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	7	7	
	計（人）	70	72	
経営分析	施設利用率（%）	69.2	70.0	
	最大稼働率（%）	86.0	86.3	
	負荷率（%）	80.4	81.0	
	配水管使用効率（m3/m）	560.5	567.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	9.7	10.0	
	管路経年化率（%）	43.2	48.8	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	27.1	27.1	
	職員一人当たり	給水人口（人）	53,712	52,166
		有収水量（m3）	779,695	764,727
	営業収益（千円）	92,201	89,652	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	117.74	116.71	
	給水原価（円銭）	105.83	113.58	
	資本費（円銭）	43.64	43.31	
	給与費（円銭）	9.92	9.33	
	料金回収率（%）	111.3	102.8	
繰入金	当年度繰入金合計	6,252	4,492	
	収益勘定繰入金	2,152	1,992	
	基準内繰入金	2,152	1,992	
	資本勘定繰入金	4,100	2,500	
	基準内繰入金	4,100	2,500	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.9	7.8	
	支払利息	1.8	1.3	
	減価償却費	42.7	39.7	
	動力費	9.1	13.0	
	修繕費	11.1	11.1	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 26.4	27.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.6	88.3	
	流動比率	389.8	435.7	
	経常収支比率	111.3	103.2	
	営業収支比率	107.6	99.7	
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.0	
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比率	46.9	0.6	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	15.3	13.5
企業債利息		1.7	1.4	
減価償却費		40.7	40.5	
職員給与費		8.4	8.0	
企業債現在高		99.1	90.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 6,126,199	6,113,903
	経常収益（C+D）	B 6,126,199	6,113,903
	営業収益	C 5,808,673	5,827,354
	給水収益	5,783,544	5,801,137
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 317,526	286,549
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	2,152	1,992
	長期前受金戻入	307,181	276,864
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 5,522,361	5,922,697
	経常費用（H+I）	G 5,505,414	5,922,697
	営業費用	H 5,399,858	5,843,010
	職員給与費	487,315	463,528
受託工事費	0	0	
減価償却費	2,351,161	2,350,914	
受水費	0	0	
営業外費用	I 105,556	79,687	
支払利息	99,471	78,625	
動力費	501,680	767,001	
修繕費	610,806	660,233	
特別損失	J 16,947	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	620,785	191,206	
純利益（純損失）（A-F）	603,838	191,206	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,712,761	2,528,181
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,454	△ 1,765,698
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 882,904	△ 489,884
	資金の増加額（又は減少額）	144,403	272,599
資本的収支	資本的収入	K 8,751	393,496
	企業債	0	290,000
	他会計繰入金	4,100	2,500
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 2,833,253	2,680,561
建設改良費	1,946,249	1,898,177	
企業債償還金	887,004	782,384	
収支差引（K-L）	M △ 2,824,502	△ 2,287,065	
補填財源	N 2,824,502	2,287,065	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	50,710,793	50,031,900
	償却資産	112,509,384	113,287,304
	減価償却累計額（△）	67,584,004	69,102,159
	流動資産	7,598,600	7,768,192
	現金及び預金	6,833,470	7,106,069
	未収金及び未収収益	549,450	571,443
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	26,000	26,000
	繰延資産	0	0
	資産合計	58,309,393	57,800,092
負債	固定負債	5,308,931	4,962,533
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,951,840	4,576,452
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	357,091	386,081
	流動負債	1,949,557	1,782,789
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	782,384	665,389
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	40,799	38,094
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	1,117,492	1,070,364
繰延収益	6,556,004	6,366,163	
長期前受金	18,688,538	18,734,512	
長期前受金収益化累計額（△）	12,132,534	12,368,349	
負債合計	13,814,492	13,111,485	
資本	資本金	40,911,148	42,168,928
	剰余金	3,583,753	2,519,679
	資本剰余金	1,524,635	1,524,635
	利益剰余金	2,059,118	995,044
	当年度未処分利益剰余金	2,059,118	391,206
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	44,494,901	44,688,607	
引当金	退職給付引当金	357,091	386,081
	賞与引当金	40,799	38,094
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	5,734,224	5,241,841	



水道事業の経営状況（法適）

団体名：成田市

（金額：千円）

給水形態		簡易水道事業		
事業創設認可年月日		平成13年03月28日		
供用開始年月日		平成15年10月01日		
法適用年月日		平成13年04月01日		
法適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 130,202	131,148	
	計画給水人口（人）	B 6,594	6,594	
	現在給水人口（人）	C 3,136	3,134	
	普及率	C/A（%）	2.4	2.4
		C/B（%）	47.6	47.5
	給水戸数（戸）	1,242	1,254	
	取水能力（m3/日）	2,301	2,301	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	7.13	7.13	
	送水管延長（km）	0.00	0.00	
配水管延長（km）	91.42	91.42		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	2	2		
当年度末消火栓設置数（個）	151	151		
給水区域面積（ha）	2,210	2,210		
業務	配水能力（m3/日）	2,301	2,301	
	一日最大配水量（m3）	D 1,205	1,331	
	年間総配水量（千m3）	E 315.46	339.77	
	年間総有収水量（千m3）	F 309.76	338.68	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	271	296	
	有収率（F/E×100）（%）	98.2	99.7	
料金体系	口径別	口径別	口径別	
	家庭用	基本水量（m3）	10	10
	基本料金（円）	1,991	1,991	
	超過料金（円/m3）	199	199	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	1,991	1,991	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	3	3	
	原浄配水関係職員（人）	2	2	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	3	3	
経営分析	施設利用率（%）	37.5	40.5	
	最大稼働率（%）	52.4	57.8	
	負荷率（%）	71.7	69.9	
	配水管使用効率（m3/m）	3.2	3.4	
	固定資産使用効率（m3/万円）	1.2	1.3	
	管路経年化率（%）	0.0	0.0	
	管路更新率（%）	0.0	0.0	
	給水人口密度（人/ha）	1.4	1.4	
	職員一人当たり	給水人口（人）	1,045	1,045
		有収水量（m3）	103,253	112,893
	営業収益（千円）	22,817	24,505	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	220.67	216.81	
	給水原価（円銭）	937.30	949.60	
	資本費（円銭）	503.02	461.98	
	給与費（円銭）	98.51	85.92	
	料金回収率（%）	23.5	22.8	
繰入金	当年度繰入金合計	215,683	243,212	
	収益勘定繰入金	215,683	243,212	
	基準内繰入金	68,846	69,442	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	9.2	8.1	
	支払利息	9.3	8.0	
	減価償却費	37.9	32.8	
	動力費	2.6	3.4	
	修繕費	10.9	19.2	
	受水費	0.0	0.0	
その他	※ 30.0	28.6		
財務分析（%）	自己資本構成比率	45.0	46.2	
	流動比率	176.6	134.3	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	営業収支比率	23.6	23.0	
	有形固定資産減価償却率	46.8	48.6	
	収益勘定繰入金比率	65.2	67.5	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	182.9	174.1
企業債利息		45.0	39.0	
減価償却費		183.5	160.7	
職員給与費		44.6	39.6	
企業債現在高		2,388.3	2,071.2	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 330,710	360,284
	経常収益（C+D）	B 330,710	360,284
	営業収益	C 68,451	73,514
	給水収益	68,355	73,428
	受託工事収益	0	0
	他会計負担金	0	0
	営業外収益	D 262,259	286,770
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	215,683	243,212
	長期前受金戻入	40,371	38,645
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 330,710	360,284
	経常費用（H+I）	G 330,708	360,254
	営業費用	H 290,470	319,132
	職員給与費	30,514	29,098
受託工事費	0	0	
減価償却費	125,412	118,023	
受水費	0	0	
営業外費用	I 40,238	41,122	
支払利息	30,766	28,653	
経常費用のうち	動力費	8,745	12,208
	修繕費	36,031	69,098
特別損失	J 2	30	
経常利益（経常損失）（B-G）	2	30	
純利益（純損失）（A-F）	0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,841	103,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,353	△ 15,676
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,351	△ 111,710
	資金の増加額（又は減少額）	△ 57,863	△ 23,747
資本的収支	資本的収入	K 15,700	16,100
	企業債	15,700	16,100
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 140,834	145,049
	建設改良費	15,783	17,239
企業債償還金	125,051	127,810	
収支差引（K-L）	M △ 125,134	△ 128,949	
補填財源	N 125,134	128,949	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	2,741,822	2,678,982
	償却資産	5,034,863	5,086,263
	減価償却累計額（△）	2,356,077	2,474,101
	流動資産	270,668	254,118
	現金及び預金	196,392	172,645
	未収金及び未収収益	74,296	81,478
	貸倒引当金（△）	35	29
	貯蔵品	15	24
	繰延資産	0	0
	資産合計	3,012,490	2,933,100
負債	固定負債	1,504,744	1,388,584
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,504,744	1,388,584
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	153,274	189,181
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,810	132,260
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	2,283	2,271
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	23,181	54,650
繰延収益	931,312	932,175	
長期前受金	1,796,394	1,835,902	
長期前受金収益化累計額（△）	865,082	903,727	
負債合計	2,589,330	2,509,940	
資本	資本金	406,561	406,561
	剰余金	16,599	16,599
	資本剰余金	16,599	16,599
	利益剰余金	0	0
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	423,160	423,160	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	2,283	2,271
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,632,554	1,520,844	

水道事業の経営状況（法適）

団体名：香取市

（金額：千円）

給水形態		簡易水道事業		
事業創設認可年月日		昭和46年05月17日		
供用開始年月日		昭和47年11月24日		
法適用年月日		平成15年04月01日		
法適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
水源種類		地下水		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口（人）	A 72,611	71,332	
	計画給水人口（人）	B 4,876	4,010	
	現在給水人口（人）	C 2,861	2,861	
	普及率	C/A（%）	3.9	4.0
		C/B（%）	58.7	71.3
	給水戸数（戸）	G 1,177	1,177	
	取水能力（m3/日）	1,430	1,430	
	水利権（m3/日）	0	0	
	導水管延長（km）	3.60	3.60	
	送水管延長（km）	2.00	2.00	
配水管延長（km）	95.00	95.40		
浄水場設置数	2	2		
配水池設置数	4	4		
当年度末消火栓設置数（個）	222	225		
給水区域面積（ha）	2,905	2,905		
業務	配水能力（m3/日）	1,300	1,300	
	一日最大配水量（m3）	D 944	982	
	年間総配水量（千m3）	E 301.78	301.69	
	年間総有収水量（千m3）	F 224.22	226.31	
	1人当たり1日平均有収水量（ℓ）	215	217	
	有収率（F/E×100）（%）	74.3	75.0	
料金体系	用途別	用途別		
	家庭用	基本水量（m3）	8	8
	基本料金（円）	1,870	1,870	
	超過料金（円/m3）	220	220	
	家庭用10m3料金・口径13mm（円）	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	令和01年11月01日	令和01年11月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	原浄配水関係職員（人）	0	0	
	検針集金職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
	計（人）	1	1	
経営分析	施設利用率（%）	63.6	63.6	
	最大稼働率（%）	72.6	75.5	
	負荷率（%）	87.6	84.2	
	配水管使用効率（m3/m）	3.0	3.0	
	固定資産使用効率（m3/万円）	2.5	2.5	
	管路経年化率（%）	5.4	6.1	
	管路更新率（%）	0.3	0.3	
	給水人口密度（人/ha）	1.0	1.0	
	職員一人当たり	給水人口（人）	-	-
		有収水量（m3）	-	-
	営業収益（千円）	-	-	
有収水量1m3当り	供給単価（円銭）	250.83	249.91	
	給水原価（円銭）	424.60	487.87	
	資本費（円銭）	459.06	465.10	
	給与費（円銭）	0.00	0.00	
	料金回収率（%）	59.1	51.2	
繰入金	当年度繰入金合計	82,726	87,667	
	収益勘定繰入金	32,410	34,149	
	基準内繰入金	31,850	33,597	
	資本勘定繰入金	50,316	53,518	
	基準内繰入金	50,316	52,431	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	11.7	9.0	
	減価償却費	54.1	47.5	
	動力費	6.0	7.0	
	修繕費	3.4	8.0	
	受水費	0.0	0.0	
	その他	※ 24.8	28.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	60.8	64.3	
	流動比率	534.4	536.4	
	経常収支比率	118.4	107.8	
	営業収支比率	61.3	52.3	
	有形固定資産減価償却率	56.7	58.2	
	収益勘定繰入金比率	26.0	26.3	
	資本勘定繰入金比率	62.7	66.9	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	給水収益に対する比率	企業債償還元金	161.2	167.1
企業債利息		21.8	19.0	
減価償却費		100.9	100.9	
職員給与費		0.0	0.0	
企業債現在高		1,241.6	1,114.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 124,422	129,694
	経常収益（C+D）	B 124,294	129,564
	営業収益	C 57,079	57,193
	給水収益	56,240	56,557
	受託工事収益	247	0
	他会計負担金	560	552
	営業外収益	D 67,215	72,371
	国・都道府県補助金	24,577	26,988
	他会計補助金	31,850	33,597
	長期前受金戻入	9,784	9,784
	特別利益	E 128	130
	総費用（G+J）	F 105,312	120,711
	経常費用（H+I）	G 104,988	120,193
	営業費用	H 92,719	109,435
	職員給与費	0	0
受託工事費	0	0	
減価償却費	56,747	57,088	
受水費	0	0	
営業外費用	I 12,269	10,758	
支払利息	12,269	10,758	
経常費用のうち	動力費	6,346	8,454
	修繕費	3,545	9,653
特別損失	J 324	518	
経常利益（経常損失）（B-G）	19,306	9,371	
純利益（純損失）（A-F）	19,110	8,983	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,542	53,806
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,484	△ 31,579
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,446	△ 15,567
	資金の増加額（又は減少額）	34,612	6,660
資本的収支	資本的収入	K 59,516	79,118
	企業債	29,900	26,500
	他会計繰入金	50,316	53,518
	工事負担金	0	0
資本的支出	L 107,151	129,858	
建設改良費	16,489	35,360	
企業債償還金	90,662	94,498	
収支差引（K-L）	M △ 47,635	△ 50,740	
補填財源	N 46,735	50,740	
補填財源不足額（M+N）	900	0	
資産	固定資産	1,229,003	1,204,581
	償却資産	2,806,088	2,835,826
	減価償却累計額（△）	1,592,064	1,649,152
	流動資産	598,848	607,592
	現金及び預金	578,644	585,304
	未収金及び未収収益	12,722	13,836
	貸倒引当金（△）	47	35
	貯蔵品	1,529	1,537
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,827,851	1,812,173
負債	固定負債	603,789	534,187
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	603,789	534,187
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	112,056	113,264
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,498	96,102
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	897	897
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	16,661	16,265
繰延収益	227,600	218,903	
長期前受金	806,201	807,288	
長期前受金収益化累計額（△）	578,601	588,385	
負債合計	943,445	866,354	
資本	資本金	815,564	887,105
	剰余金	68,842	58,714
	資本剰余金	15,703	11,511
	利益剰余金	53,139	47,203
当年度未処分利益剰余金	53,139	47,203	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	884,406	945,819	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	711	711
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	186	186
	不良債務	0	0
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	698,287	630,289	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：東江市

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和32年04月01日		
法適用年月日		昭和34年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 26,970	27,429	
	供給区域内戸数（戸）	B 26,970	27,429	
	現在供給戸数	C 14,005	14,049	
普及率	C/A（%）	51.9	51.2	
	C/B（%）	51.9	51.2	
ガスホルダー	基数	3	3	
	能力（m3）	70,810	70,810	
導管（延長）（m）	本支管	474,342	474,594	
	供給管内管計	62,289	62,681	
業務	年間ガス生産量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス購入量（1000MJ）	499,863	477,247	
	年間ガス販売量（1000MJ）	497,066	482,250	
	用途別ガス販売量（1000MJ）	家庭用	265,304	258,064
		商業用	69,979	67,271
	工業用	79,867	73,676	
	その他	81,916	83,239	
年間自家使用量（1000MJ）	203	187		
年間勘定外ガス量（1000MJ）	2,663	△ 5,167		
料金	現行料金実施年月日	平成27年04月01日	平成27年04月01日	
	基本使用量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	480	480	
	超過料金（円・銭/m3）	73.25	73.25	
	標準料金（円・銭/m3）	79.46	79.46	
	旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）	標準料金（円・銭）	86.37	86.37
		旧・簡易ガス料金（円・銭）	0.00	0.00
	41.8605 MJ/m <sup>3</sup> 換算	0.00	0.00	
	職員数	損益勘定所属職員（人）	20	21
		資本勘定所属職員（人）	0	0
計（人）		20	21	
供給熱量（MJ/m3）	38.511660	38.511660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	収益勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	0.9	0.9	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	2.5	2.5	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭） A	1,995.82	2,089.23
		供給原価（円・銭） B	2,087.86	2,326.77
	料金回収率（%）	A/B	95.6	89.8
職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	700	669	
	販売量（1000MJ/人）	24,853	22,964	
費用構成比率（%）	職員給与費	9.5	9.4	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	15.2	13.6	
	購入ガス費	58.4	62.7	
	その他	※ 16.9	14.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	94.7	93.6	
	流動比率	1,127.5	977.7	
	企業債残高対料金収入比率	0.0	0.0	
	経常収支比率	96.6	97.7	
	営業収支比率	94.7	89.2	
	有形固定資産減価償却率	83.9	84.4	
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	1.6	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
	企業債利息	0.0	0.0	
	減価償却費	16.1	15.3	
	原料費及び購入ガス費	61.7	70.3	
	職員給与費	10.1	10.5	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 1,056,087	1,175,101
	経常収益（C+D）	B 1,056,087	1,175,101
	営業収益	C 1,037,184	1,082,207
	ガス売上収益	992,052	1,007,531
	受注工事収益	45,132	74,676
	営業外収益	D 18,903	92,894
	国・都道府県補助金	0	83,335
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	10,576	8,149
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 1,092,962	1,202,543
	経常費用（H+I）	G 1,092,962	1,202,543
	営業費用	H 1,091,899	1,201,519
	職員給与費	99,905	105,839
	受注工事費	44,582	72,307
減価償却費	159,351	153,989	
原料費及び購入ガス費	612,121	708,309	
営業外費用	I 1,063	1,024	
支払利息	0	0	
修繕費	14,404	15,525	
委託料	82,586	81,431	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 36,875	△ 27,442	
純利益（純損失）（A-F）	△ 36,875	△ 27,442	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	50,488	181,402
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,046	△ 136,103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	資金の増加額（又は減少額）	△ 67,558	45,299
	資本的収入	K 832	1,016
	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	832	1,016
	資本的支出	L 128,661	148,651
	建設改良費	128,661	148,651
企業債償還金	0	0	
収支差引（K-L）	M △ 127,829	△ 147,635	
補填財源	N 127,829	147,635	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	1,985,239	1,960,634
	償却資産	9,297,847	9,408,148
	減価償却累計額（△）	7,802,153	7,937,058
	流動資産	1,585,548	1,615,196
	現金及び預金	1,410,548	1,455,847
	未収金及び未収収益	151,615	142,555
	貸倒引当金（△）	1,602	1,387
	貯蔵品	6,304	7,330
	繰延資産	0	0
	資産合計	3,570,787	3,575,830
負債	固定負債	48,564	63,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	48,564	63,700
	流動負債	140,628	165,202
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,322	9,314
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	105,027	135,353
繰延収益	356,481	349,256	
長期前受金	5,392,511	5,386,879	
長期前受金収益化累計額（△）	5,036,030	5,037,623	
負債合計	545,673	578,158	
資本	資本金	1,782,159	1,782,159
	剰余金	1,242,955	1,215,513
	資本剰余金	72,659	72,659
	利益剰余金	1,170,296	1,142,854
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金（△）	0	15,226	
資本合計	3,025,114	2,997,672	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	9,322	9,314
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	48,564	63,700
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	0	0	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：習志野市

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和33年10月06日		
法適用年月日		昭和33年06月01日		
管理者		設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 80,355	81,175	
	供給区域内戸数（戸）	B 81,219	82,042	
	現在供給戸数	C 81,638	81,816	
普及率	C/A（%）	101.6	100.8	
	C/B（%）	100.5	99.7	
ガスホルダー	基数	4	4	
	能力（m3）	90,000	90,000	
導管（延長）（m）	本支管	448,963	449,523	
	供給管内管計	144,511	144,952	
業務	年間ガス生産量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス購入量（1000MJ）	2,760,464	2,531,822	
	年間ガス販売量（1000MJ）	2,741,086	2,552,660	
	用途別ガス販売量（1000MJ）	家庭用	1,190,381	1,143,680
		商業用	228,728	222,226
	年間自家使用量（1000MJ）	工業用	1,085,574	943,807
		その他	236,403	242,947
年間勘定外ガス量（1000MJ）	3,674	3,856		
	13,542	△ 26,863		
料金	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	基本使用量（m3）	0	0	
	基本料金（円）	520	520	
	超過料金（円・銭/m3）	118.93	118.93	
	標準料金（円・銭/m3）	134.70	134.70	
	旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）	0.00	0.00	
	41.8605 MJ/m <sup>3</sup> 換算 標準料金（円・銭）	125.30	125.30	
旧・簡易ガス料金（円・銭）	0.00	0.00		
職員数	損益勘定所属職員（人）	70	70	
	資本勘定所属職員（人）	4	4	
	計（人）	74	74	
	供給熱量（MJ/m3）	45.000000	45.000000	
繰入金	原料費調整制度	1ヶ月	1ヶ月	
	当年度繰入金合計	4,474	5,726	
	収益勘定繰入金	4,474	5,726	
	基準内繰入金	4,474	4,380	
	資本勘定繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	4.6	4.3	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	3.2	3.0	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭） A	2,068.68	2,802.78
		供給原価（円・銭） B	2,069.96	2,904.82
	料金回収率（%）	A/B	99.9	96.5
職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	1,166	1,169	
	販売量（1000MJ/人）	39,158	36,467	
費用構成比率（%）	職員給与費	9.7	8.2	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	13.8	10.7	
	購入ガス費	58.8	67.4	
	その他	※ 17.6	13.7	
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.9	88.6	
	流動比率	515.5	579.7	
	企業債残高対料金収入比率	1.4	0.6	
	経常収支比率	104.7	103.3	
	営業収支比率	102.4	98.6	
	有形固定資産減価償却率	77.8	78.9	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.1	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	1.0	0.5	
	企業債利息	0.0	0.0	
	減価償却費	13.9	11.1	
	原料費及び購入ガス費	59.3	70.2	
	職員給与費	9.7	8.6	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 6,374,504	8,162,166
	経常収益（C+D）	B 6,374,504	8,162,166
	営業収益	C 6,097,632	7,665,084
	ガス売上収益	5,670,437	7,154,533
	受注工事収益	231,138	313,504
	営業外収益	D 276,872	497,082
	国・都道府県補助金	0	261,965
	他会計補助金	4,474	5,726
	長期前受金戻入	39,763	35,824
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 6,087,588	7,900,643
	経常費用（H+I）	G 6,087,588	7,900,643
	営業費用	H 5,955,498	7,761,950
	職員給与費	551,726	612,828
	受注工事費	227,021	302,879
減価償却費	789,962	795,336	
原料費及び購入ガス費	3,361,876	5,019,995	
営業外費用	I 132,090	138,693	
支払利息	2,185	1,215	
修繕費	67,863	123,456	
委託料	468,395	456,499	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	286,916	261,523	
純利益（純損失）（A-F）	286,916	261,523	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	714,181	925,244
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,788	△ 850,544
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,960	△ 37,450
	資金の増加額（又は減少額）	△ 132,567	37,250
	資本的収入	K 339,764	331,040
資本的支出	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	39,764	31,040
	資本的支出	L 1,148,497	1,278,836
	建設改良費	1,091,536	773,386
企業債償還金	56,961	37,450	
収支差引（K-L）	M △ 808,733	△ 947,796	
補填財源	N 808,733	947,796	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	8,948,360	9,014,374
	償却資産	33,066,839	33,552,008
	減価償却累計額（△）	25,731,247	26,460,324
	流動資産	8,701,455	8,773,949
	現金及び預金	7,939,618	7,976,868
未収金及び未収収益	651,400	744,587	
貸倒引当金（△）	2,820	4,225	
貯蔵品	58,460	48,705	
繰延資産	0	0	
資産合計	17,649,815	17,788,323	
負債	固定負債	451,732	508,232
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,155	24,672
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	410,577	483,560
	流動負債	1,687,857	1,513,573
建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,450	16,483	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	49,454	49,340	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	1,263,920	1,225,873	
繰延収益	397,231	392,000	
長期前受金	897,685	926,570	
長期前受金収益化累計額（△）	500,454	534,570	
負債合計	2,536,820	2,413,805	
資本	資本金	13,236,681	13,592,373
	剰余金	1,876,314	1,782,145
	資本剰余金	3,564	3,564
	利益剰余金	1,872,750	1,778,581
	当年度未処分利益剰余金	642,609	674,834
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	15,112,995	15,374,518	
引当金	退職給付引当金	326,116	390,099
	賞与引当金	40,084	41,740
	修繕引当金	9,370	7,600
	特別修繕引当金	84,461	93,461
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	78,605	41,155	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：大網白里市

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和39年09月16日		
法適用年月日		昭和40年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 22,115	22,328	
	供給区域内戸数（戸）	B 20,093	20,316	
	現在供給戸数	C 12,963	13,106	
普及率	C/A（%）	58.6	58.7	
	C/B（%）	64.5	64.5	
ガスホルダー	基数	3	3	
	能力（m3）	60,459	60,459	
導管（延長）（m）	本支管	350,081	349,775	
	供給管内管計	42,406	42,560	
業務	年間ガス生産量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス購入量（1000MJ）	274,212	262,185	
	年間ガス販売量（1000MJ）	283,140	277,763	
	用途別ガス販売量（1000MJ）	家庭用	244,439	238,133
		商業用	13,404	14,417
		工業用	3,125	3,252
		その他	22,172	21,961
	年間自家使用量（1000MJ）	104	131	
	年間勘定外ガス量（1000MJ）	△ 9,005	△ 15,736	
	料金	現行料金実施年月日	平成28年04月06日	令和01年10月01日
基本使用量（m3）		0	0	
基本料金（円）		550	550	
超過料金（円・銭/m3）		71.47	71.47	
標準料金（円・銭/m3）		80.65	81.96	
旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）		0.00	0.00	
41.8605 MJ/m <sup>3</sup> 換算		標準料金（円・銭）	87.66	89.09
		旧・簡易ガス料金（円・銭）	0.00	0.00
職員数		損益勘定所属職員（人）	15	16
		資本勘定所属職員（人）	1	2
	計（人）	16	18	
供給熱量（MJ/m3）		38.511660	38.511660	
原料費調整制度		該当なし	該当なし	
繰入金	当年度繰入金合計	816	636	
	収益勘定繰入金	816	636	
	基準内繰入金	816	636	
	資本勘定繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	0.7	0.7	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	2.0	2.0	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭） A	2,124.11	1,944.04
		供給原価（円・銭） B	2,098.63	2,114.44
	料金回収率（%）	A/B	101.2	91.9
職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	864	819	
	販売量（1000MJ/人）	18,876	17,360	
費用構成比率（%）	職員給与費	16.3	14.4	
	支払利息	0.1	0.1	
	減価償却費	18.8	19.6	
	購入ガス費	47.4	46.0	
	その他	※ 17.3	20.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	83.5	84.8	
	流動比率	345.7	451.0	
	企業債残高対料金収入比率	21.8	29.8	
	経常収支比率	102.1	102.0	
	営業収支比率	94.7	86.2	
	有形固定資産減価償却率	84.1	84.6	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.1	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	2.7	3.7	
	企業債利息	0.1	0.1	
	減価償却費	19.9	22.7	
	原料費及び購入ガス費	50.1	53.3	
	職員給与費	17.3	16.7	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 686,759	684,043
	経常収益（C+D）	B 686,759	684,043
	営業収益	C 640,277	586,435
	ガス売上収益	601,421	539,983
	受注工事収益	38,838	46,443
	営業外収益	D 46,482	97,608
	国・都道府県補助金	0	53,015
	他会計補助金	816	636
	長期前受金戻入	41,317	39,293
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 672,472	670,520
	経常費用（H+I）	G 672,472	670,520
	営業費用	H 671,926	670,054
	職員給与費	103,803	90,233
	受注工事費	36,950	43,913
減価償却費	119,727	122,770	
原料費及び購入ガス費	301,446	287,930	
営業外費用	I 546	466	
支払利息	463	394	
経常費用のうち	修繕費	48,347	35,247
委託料	48,178	55,694	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		14,287	13,523
純利益（純損失）（A-F）		14,287	13,523
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,421	7,862
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,168	△ 91,541
	財務活動によるキャッシュ・フロー	34,047	30,080
	資金の増加額（又は減少額）	△ 78,700	△ 53,599
	資本的収入	K 50,909	50,000
資本的支出	企業債	50,000	50,000
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	909	0
	資本的支出	L 147,838	119,403
	建設改良費	131,885	99,483
企業債償還金	15,953	19,220	
収支差引（K-L）	M △ 96,929	△ 69,403	
補填財源	N 96,929	69,403	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	1,735,493	1,703,989
	償却資産	8,430,387	8,515,749
	減価償却累計額（△）	7,092,609	7,207,931
	流動資産	482,891	452,181
	現金及び預金	452,918	399,319
	未収金及び未収収益	24,501	31,345
	貸倒引当金（△）	106	163
	貯蔵品	3,658	1,948
	繰延資産	0	0
	資産合計	2,218,384	2,156,170
負債	固定負債	225,336	228,321
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,993	144,605
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	114,343	83,716
	流動負債	139,692	100,262
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,920	16,388
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	7,406	7,983
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	90,037	61,394
繰延収益	503,416	464,123	
長期前受金	5,129,452	5,128,964	
長期前受金収益化累計額（△）	4,626,036	4,664,841	
負債合計	868,444	792,706	
資本	資本金	792,927	818,328
	剰余金	557,013	545,136
	資本剰余金	43,463	43,463
	利益剰余金	513,550	501,673
	当年度未処分利益剰余金	40,450	13,573
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	1,349,940	1,363,464	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	7,406	7,983
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	114,343	83,716
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	130,913	160,993	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：九十九里町

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和40年10月01日		
法適用年月日		昭和41年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 7,010	6,997	
	供給区域内戸数（戸）	B 7,010	6,997	
	現在供給戸数	C 4,126	4,091	
	普及率	C/A（%）	58.9	58.5
	ガスホルダー	C/B（%）	58.9	58.5
業務	導管（延長）	基数	2	
	（m）	能力（m3）	19,600	19,600
		本支管	161,505	162,229
	計	供給管	11,018	11,059
		内管	0	0
料金	年間ガス生産量（1000MJ）	172,523	173,288	
	年間ガス購入量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス販売量（1000MJ）	119,034	120,002	
	用途別	家庭用	114,123	116,617
		商業用	73,646	69,979
	販売量	工業用	26,100	28,395
		その他	8,467	11,927
	年間自家使用量（1000MJ）	5,910	6,316	
	年間勘定外ガス量（1000MJ）	65	72	
	職員数	現行料金実施年月日	平成08年10月20日	平成08年10月20日
基本使用量（m3）		0	0	
基本料金（円）		450	450	
超過料金（円・銭/m3）		84.43	84.43	
標準料金（円・銭/m3）		89.08	89.08	
旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）		0.00	0.00	
		標準料金（円・銭）	96.83	96.83
旧・簡易ガス料金（円・銭）		0.00	0.00	
損益勘定所属職員（人）		13	14	
資本勘定所属職員（人）		2	2	
計（人）	15	16		
供給熱量（MJ/m3）	38.511660	38.511660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	672	624	
	収益勘定繰入金	672	624	
	基準内繰入金	672	624	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	0.7	0.7	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	1.2	1.2	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭）	A 2,320.99	2,146.40
		供給原価（円・銭）	B 2,298.54	2,362.37
	料金回収率（%）	A/B	101.0	90.9
職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	317	292	
	販売量（1000MJ/人）	8,779	8,330	
	営業収益（千円/人）	20,375	17,879	
費用構成比率（%）	職員給与と費	14.8	17.4	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	35.2	35.5	
	購入ガス費	32.0	31.0	
	その他	※ 18.1	16.1	
財務分析（%）	自己資本構成比率	91.3	90.8	
	流動比率	380.4	343.4	
	企業債残高対料金収入比率	0.0	0.0	
	経常収支比率	101.3	98.6	
	営業収支比率	84.5	76.6	
	有形固定資産減価償却率	72.5	74.1	
	収益勘定繰入金比率	0.2	0.2	
	資本勘定繰入金比率	-	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
	企業債利息	0.0	0.0	
	減価償却費	41.6	46.3	
	原料費及び購入ガス費	37.8	40.5	
	職員給与と費	17.5	22.8	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 327,457	337,721
	経常収益（C+D）	B 327,457	337,721
	営業収益	C 275,108	265,842
	ガス売上収益	264,878	250,307
	受注工事収益	10,230	15,535
	営業外収益	D 52,349	71,879
	国・都道府県補助金	0	19,482
	他会計補助金	672	624
	長期前受金戻入	51,257	51,533
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 323,208	342,387
	経常費用（H+I）	G 323,208	342,387
	営業費用	H 323,208	342,346
	職員給与と費	46,389	57,045
	受注工事費	9,635	15,362
減価償却費	110,268	115,933	
原料費及び購入ガス費	100,191	101,472	
営業外費用	I 0	41	
支払利息	0	0	
経常費用のうち	修繕費	12,880	5,523
委託料	19,129	21,692	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	4,249	△ 4,666	
純利益（純損失）（A-F）	4,249	△ 4,666	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	94,887	63,940
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,317	△ 84,097
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	資金の増加額（又は減少額）	△ 1,430	△ 20,157
	資本的収入	K 0	242
資本的支出	企業債	0	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	242
	資本的支出	L 104,369	91,295
	建設改良費	104,369	91,295
企業債償還金	0	0	
収支差引（K-L）	M △ 104,369	△ 91,053	
補填財源	N 104,369	91,053	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	976,981	944,672
	償却資産	3,324,250	3,400,988
	減価償却累計額（△）	2,411,464	2,520,510
	流動資産	266,912	244,205
	現金及び預金	227,772	207,615
	未収金及び未収収益	37,984	35,451
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	940	918
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,243,893	1,188,877
負債	固定負債	38,000	38,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	38,000	38,000
	流動負債	70,158	71,120
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,297	3,769
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	63,880	62,503
繰延収益	285,314	234,002	
長期前受金	818,178	817,365	
長期前受金収益化累計額（△）	532,864	583,363	
負債合計	393,472	343,122	
資本	資本金	767,680	767,680
	剰余金	82,741	78,075
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	82,741	78,075
	当年度未処分利益剰余金	4,341	0
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	850,421	845,755	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,297	3,769
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	38,000	38,000
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	0	0	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：白子町

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和36年08月27日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 4,953	5,009	
	供給区域内戸数（戸）	B 4,749	4,807	
	現在供給戸数	C 2,900	2,886	
普及率	C/A（%）	58.6	57.6	
	C/B（%）	61.1	60.0	
ガスホルダー	基数	1	1	
	能力（m3）	2,800	2,800	
導管（延長）（m）	本支管	120,589	120,605	
	供給管	10,199	10,224	
	内管	0	0	
	計	130,788	130,829	
業務	年間ガス生産量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス購入量（1000MJ）	97,018	101,747	
	年間ガス販売量（1000MJ）	95,430	98,019	
	用途別ガス販売量（1000MJ）	家庭用	59,179	57,531
		商業用	28,421	34,679
		工業用	1,015	1,012
		その他	6,815	4,797
	年間自家使用量（1000MJ）	189	199	
	年間勘定外ガス量（1000MJ）	1,399	3,529	
	料金	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日
基本使用量（m3）		25	25	
基本料金（円）		520	520	
超過料金（円・銭/m3）		78.55	78.55	
標準料金（円・銭/m3）		84.26	84.26	
旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）		0.00	0.00	
41.8605 MJ/m <sup>3</sup> 換算		標準料金（円・銭）	91.59	91.59
	旧・簡易ガス料金（円・銭）	0.00	0.00	
職員数	損益勘定所属職員（人）	4	4	
	資本勘定所属職員（人）	2	2	
	計（人）	6	6	
	供給熱量（MJ/m3）	38.511660	38.511660	
	原料費調整制度	該当なし	該当なし	
繰入金	当年度繰入金合計	216	0	
	収益勘定繰入金	216	0	
	基準内繰入金	216	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	0.7	0.7	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	1.0	1.1	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭） A	2,227.31	2,055.24
		供給原価（円・銭） B	2,584.43	2,557.22
	料金回収率（%）	A/B	86.2	80.4
職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	725	722	
	販売量（1000MJ/人）	23,858	24,505	
	営業収益（千円/人）	53,194	50,399	
費用構成比率（%）	職員給与と費	17.9	18.4	
	支払利息	0.4	0.3	
	減価償却費	33.1	33.5	
	購入ガス費	35.5	37.0	
	その他	※ 13.3	10.7	
財務分析（%）	自己資本構成比率	71.4	71.6	
	流動比率	253.7	270.0	
	企業債残高対料金収入比率	108.9	107.1	
	経常収支比率	87.2	87.6	
	営業収支比率	83.4	78.7	
	有形固定資産減価償却率	64.8	67.4	
	収益勘定繰入金比率	0.1	0.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	6.2	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	6.0	7.8	
	企業債利息	0.4	0.4	
	減価償却費	39.8	42.8	
	原料費及び購入ガス費	42.7	47.2	
	職員給与と費	21.5	23.5	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 229,636	230,517
	経常収益（C+D）	B 229,629	229,629
	営業収益	C 220,154	206,888
	ガス売上収益	212,552	201,453
	受注工事収益	7,377	5,292
	営業外収益	D 9,475	22,741
	国・都道府県補助金	0	16,334
	他会計補助金	216	0
	長期前受金戻入	9,232	6,393
	特別利益	E 7	888
	総費用（G+J）	F 263,196	262,066
	経常費用（H+I）	G 263,196	262,066
	営業費用	H 262,280	261,159
	職員給与と費	45,695	47,308
	受注工事費	7,178	4,922
減価償却費	84,611	86,144	
原料費及び購入ガス費	90,740	95,164	
営業外費用	I 916	907	
支払利息	916	893	
経常費用のうち	修繕費	5,123	2,399
	委託料	17,644	14,294
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 33,567	△ 32,437	
純利益（純損失）（A-F）	△ 33,560	△ 31,549	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	26,688	45,141
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,136	△ 39,910
	財務活動によるキャッシュ・フロー	17,329	△ 15,752
	資金の増加額（又は減少額）	△ 66,119	△ 10,521
	資本的収入	K 30,000	4,653
資本的支出	企業債	30,000	0
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	4,653
	資本的支出	L 131,928	62,860
	建設改良費	119,257	47,107
企業債償還金	12,671	15,753	
収支差引（K-L）	M △ 101,928	△ 58,207	
補填財源	N 101,928	58,207	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	925,373	883,703
	償却資産	2,574,101	2,598,862
	減価償却累計額（△）	1,667,324	1,751,804
	流動資産	190,896	182,969
	現金及び預金	134,547	124,026
	未収金及び未収収益	30,635	32,843
	貸倒引当金（△）	517	553
	貯蔵品	26,231	26,640
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,116,269	1,066,672
負債	固定負債	243,685	234,849
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	215,685	196,849
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	28,000	38,000
	流動負債	75,245	67,773
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,753	18,836
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,780	7,000
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	38,063	27,663
繰延収益	42,781	41,040	
長期前受金	250,964	255,616	
長期前受金収益化累計額（△）	208,183	214,576	
負債合計	361,711	343,662	
資本	資本金	645,458	672,539
	剰余金	109,100	50,471
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	109,100	50,471
	当年度未処分利益剰余金	27,081	0
当年度未処理欠損金（△）	0	12,158	
資本合計	754,558	723,010	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,056	2,710
	修繕引当金	3,724	4,290
	特別修繕引当金	28,000	38,000
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	231,438	215,685	

ガス事業の経営状況（法適）

団体名：長南町

（金額：千円）

原料別		天然		
事業開始年月日		昭和50年07月01日		
法適用年月日		昭和50年07月01日		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内戸数（戸）	A 6,040	6,011	
	供給区域内戸数（戸）	B 5,865	5,834	
	現在供給戸数	C 4,594	4,590	
	普及率	C/A（%）	76.1	76.4
	ガスホルダー	C/B（%）	78.3	78.7
業務	導管（延長）	基数	3	
	（m）	能力（m3）	41,987	41,987
		本支管	369,543	370,215
	供給管	27,597	27,775	
	内管	0	0	
料金	年間ガス生産量（1000MJ）	0	0	
	年間ガス購入量（1000MJ）	316,405	311,844	
	年間ガス販売量（1000MJ）	310,087	308,907	
	用途別	家庭用	103,433	99,338
		商業用	37,441	39,525
	販売量	工業用	156,548	157,466
		その他	12,665	12,578
	年間自家使用量（1000MJ）	63	63	
	年間勘定外ガス量（1000MJ）	6,302	2,787	
	職員数	現行料金実施年月日	令和02年04月01日	令和02年04月01日
基本使用量（m3）		25	25	
基本料金（円）		360	360	
超過料金（円・銭/m3）		78.54	78.54	
標準料金（円・銭/m3）		81.32	81.32	
41.8605 MJ/m <sup>3</sup> 換算		旧・簡易ガス料金（円・銭/m3）	0.00	0.00
		標準料金（円・銭）	88.39	88.39
旧・簡易ガス料金（円・銭）		0.00	0.00	
損益勘定所属職員（人）		5	5	
資本勘定所属職員（人）		2	2	
計（人）	7	7		
供給熱量（MJ/m3）	38.511660	38.511660		
原料費調整制度	該当なし	該当なし		
繰入金	当年度繰入金合計	0	0	
	収益勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	
	資本勘定繰入金	0	0	
経営分析	導管使用効率（1000MJ/m）	0.8	0.8	
	固定資産使用効率（1000MJ/万円）	2.1	2.0	
	1m <sup>2</sup> 当たりの販売量	料金単価（円・銭） A	1,895.48	1,746.43
		供給原価（円・銭） B	1,900.90	1,919.36
	料金回収率（%）	A/B	99.7	91.0
	職員一人当たり	供給戸数（戸/人）	919	918
		販売量（1000MJ/人）	62,017	61,781
	費用構成比率（%）	営業収益（千円/人）	117,581	107,911
		職員給与費	5.9	6.4
		支払利息	0.8	0.7
減価償却費		24.8	24.9	
購入ガス費		53.7	52.6	
その他	※ 14.8	15.4		
財務分析（%）	自己資本構成比率	60.7	61.1	
	流動比率	217.9	171.5	
	企業債残高対料金収入比率	92.1	102.0	
	経常収支比率	100.0	99.2	
	営業収支比率	99.6	91.4	
	有形固定資産減価償却率	79.4	79.9	
	収益勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
ガス売上収益に対する比率	企業債償還元金	6.7	7.6	
	企業債利息	0.8	0.8	
	減価償却費	25.1	27.6	
	原料費及び購入ガス費	54.4	58.4	
	職員給与費	6.0	7.1	

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 613,287	606,960
	経常収益（C+D）	B 612,678	606,747
	営業収益	C 606,546	553,546
	ガス売上収益	587,765	539,485
	受注工事収益	18,641	13,989
	営業外収益	D 6,132	53,201
	国・都道府県補助金	0	45,473
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	5,936	6,295
	特別利益	E 609	213
	総費用（G+J）	F 612,834	611,474
	経常費用（H+I）	G 612,834	611,474
	営業費用	H 607,807	602,457
	職員給与費	35,235	38,391
	受注工事費	17,455	12,275
減価償却費	147,403	149,138	
原料費及び購入ガス費	319,478	314,998	
営業外費用	I 5,027	9,017	
支払利息	4,857	4,470	
修繕費	10,365	6,122	
委託料	31,385	30,268	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 156	△ 4,727	
純利益（純損失）（A-F）	453	△ 4,514	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,933	129,519
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,954	△ 161,699
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,588	9,108
	資金の増加額（又は減少額）	△ 21,433	△ 23,072
	資本的収入	K 50,763	70,346
	企業債	50,000	50,000
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	763	20,346
	資本的支出	L 210,639	237,980
	建設改良費	171,227	197,088
企業債償還金	39,412	40,892	
収支差引（K-L）	M △ 159,876	△ 167,634	
補填財源	N 159,876	167,634	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	1,487,096	1,516,147
	償却資産	7,102,376	7,221,298
	減価償却累計額（△）	5,638,785	5,770,144
	流動資産	222,686	194,670
	現金及び預金	146,120	123,048
	未収金及び未収収益	72,886	67,758
	貸倒引当金（△）	95	0
	貯蔵品	3,775	3,863
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,709,782	1,710,817
負債	固定負債	569,806	551,779
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	500,531	507,004
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	69,275	44,775
	流動負債	102,175	113,538
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,892	43,527
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,150	3,194
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	51,321	61,186
繰延収益	173,222	185,435	
長期前受金	2,938,867	2,953,409	
長期前受金収益化累計額（△）	2,765,645	2,767,974	
負債合計	845,203	850,752	
資本	資本金	781,013	781,013
	剰余金	83,566	79,052
	資本剰余金	15,909	15,909
	利益剰余金	67,657	63,143
	当年度未処分利益剰余金	5,860	1,346
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	864,579	860,065	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,150	3,194
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	67,105	42,605
	その他引当金	2,170	2,170
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	541,423	550,531	



病院事業の経営状況（法適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

病院名		青葉病院		
事業開始年月日		平成11年01月26日		
法適用年月日		平成15年05月01日		
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		I 訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象		
指定病院の状況 ※2		救 臨 感 災 地 輪		
標榜診療科目 ※3		内 精 小 外 整 脳 皮 産 眼 耳 放 齒 麻 他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	369 (369)	369 (369)	
	一般病床	307 (307)	307 (307)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	56 (56)	56 (56)	
	感染症病床	6 (6)	6 (6)	
	室料差額病床数（床）	43	43	
	救急告示病床数（床）	8	8	
	看護配置	7 : 1	7 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	34,012	34,012	
高・準看護所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	727.0 (197.0)	741.0 (200.8)	
	医師	100.0 (27.1)	93.0 (25.2)	
	看護部門 事務部門	389.0 (105.4) 108.0 (29.3)	388.0 (105.1) 140.0 (37.9)	
経営分析	病床利用率（%）	76.1	72.3	
	稼動病床利用率（%）	76.1	72.3	
	〃（除感染病床）（%）	77.4	73.5	
	平均在院日数（日）	12.0	12.4	
	一日平均患者数（人）	281 入院 809 外来	267 入院 791 外来	
	年延患者数（人）	102,541 入院 195,785 外来	97,404 入院 192,233 外来	
	外来入院患者比率（%）	190.9	197.4	
	職員一人当り診療収入（千円）	12,820	12,991	
	医師一人一日当り 入院	3.0	2.9	
	患者数（人） 外来	5.8	5.7	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	277	284	
	薬品使用効率（%）	78.1	71.4	
	患者一人一日当り 入院	64,328	70,139	
	診療収入（円） 外来	13,979	14,604	
	総収入	総収益（除繰入金）	38,801	39,002
		薬品収入	4,474	4,823
		総患者一人一日 総費用	42,197	43,932
		当り収益費用(円) 給与費	20,507	21,287
薬品費		5,731	6,755	
純利益	4,413	2,712		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	5	9		
稼動病床一床一日 医業収益	73,520	75,291		
当り収益費用（円） 医業費用	87,743	88,658		
繰入金	当年度繰入金合計	3,280,966	3,173,044	
	収益勘定繰入金	2,329,532	2,213,282	
	基準内繰入金	2,096,059	1,886,521	
	資本勘定繰入金	951,434	959,762	
基準内繰入金	921,131	900,419		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	68.7	69.5	
	機械備品減価償却率（%）	78.3	79.7	
	1床当たり有形固定資産（円）	73,929,981	75,209,285	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	15.5	18.8	
	流動比率 ※4	174.6	186.6	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	93.3	117.0	
	経常収支比率	110.3	107.1	
	医業収支比率	83.8	84.9	
	修正医業収支比率	81.7	83.2	
	他会計繰入金対経常収益比率	16.9	16.4	
	他会計繰入金対医業収益比率	23.9	22.2	
	他会計繰入金対総収益比率	16.8	16.4	
	累積欠損金比率 ※4	26.9	17.5	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	15.6	14.3
企業債利息		2.2	1.9	
職員給与費		62.8	61.8	
材料費		30.2	29.2	
（うち薬品費）		17.6	19.6	
減価償却費		6.6	6.4	
委託料		11.4	11.8	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E)	A	13,904,813	13,509,586
	経常収益 (C+D)	B	13,761,380	13,490,450
	医業収益	C	9,741,057	9,975,730
	（うち修正医業収益）		9,494,284	9,768,500
	入院収益 ①		6,596,255	6,831,845
	外来収益 ②		2,736,908	2,807,383
	診療収入計 (①+②)		9,333,163	9,639,228
	他会計負担金		246,773	207,230
	医業外収益	D	4,020,323	3,514,720
	国・都道府県補助金		1,286,639	904,278
	他会計補助・負担金		2,076,361	2,006,052
	長期前受金戻入		15,916	2,589
	特別利益	E	143,433	19,136
	総費用 (G+J)	F	12,588,390	12,724,226
	経常費用 (H+I)	G	12,476,298	12,600,614
	医業費用	H	11,625,534	11,746,684
	職員給与費		6,117,882	6,165,431
	材料費		2,941,044	2,911,160
	減価償却費		638,932	633,721
	医業外費用	I	850,764	853,930
支払利息		212,858	194,040	
経常費用のうち		1,111,188	1,177,136	
委託料		1,709,764	1,956,429	
薬品費				
特別損失	J	112,092	123,612	
経常利益（経常損失）(B-G)		1,285,082	889,836	
純利益（純損失）(A-F)		1,316,423	785,360	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	681,186	2,010,963	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,773,481	253,731	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,457	△ 773,538	
	資金の増加額（又は減少額）	1,241,210	1,491,156	
資本的収支	資本的収入	K	1,877,363	2,220,915
	企業債		894,000	1,243,000
	他会計繰入金		951,434	959,762
	資本的支出	L	2,439,692	2,770,771
	建設改良費		918,135	1,279,667
	企業債償還金		1,521,557	1,490,414
収支差引 (K-L)	M	△ 562,329	△ 549,856	
補填財源	N	562,329	549,856	
補填財源不足額 (M+N)		0	0	
資産	固定資産		17,428,257	22,327,593
	償却資産		44,005,728	44,942,354
	減価償却累計額 (△)		31,855,731	32,833,203
	流動資産		9,199,737	11,522,303
	現金及び預金		4,582,214	6,892,812
	未収金及び未収収益		4,502,939	4,507,111
	貸倒引当金 (△)		24,869	20,961
貯蔵品		124,471	138,614	
繰延資産		0	0	
資産合計		26,627,994	33,849,896	
負債	固定負債		17,243,647	21,323,590
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,100,581	17,234,344
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		2,451,835	2,475,140
	流動負債		5,268,374	6,173,657
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,877,672	1,888,237
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
引当金		407,119	434,847	
一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		2,655,664	3,450,930	
繰延収益		1,469,364	1,934,328	
長期前受金		7,069,962	7,570,591	
長期前受金収益化累計額 (△)		5,600,598	5,636,263	
負債合計		23,981,385	29,431,575	
資本	資本金		5,745,316	5,745,316
	剰余金		△ 3,098,707	△ 1,326,995
	資本剰余金		1,607,763	1,750,264
	利益剰余金		△ 4,706,470	△ 3,077,259
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金 (△)		4,706,470	3,077,259
	資本合計		2,646,609	4,418,321
引当金	退職給付引当金		2,451,835	2,475,140
	賞与引当金		407,119	434,847
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
企業債現在高		15,485,619	19,570,271	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

病院名		海浜病院	
事業開始年月日		昭和59年09月21日	
法適用年月日		昭和59年10月01日	
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		I 未訓方	
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象	
指定病院の状況 ※2		救臨災地輪	
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放麻他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	293 (293)	293 (293)
	一般病床	293 (293)	293 (293)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	28	28
	救急告示病床数（床）	7	7
	看護配置	7 : 1	7 : 1
	病院施設延面積（㎡）	20,849	20,849
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	621.0 (211.9)	670.0 (228.7)
	医師	89.0 (30.4)	99.0 (33.8)
	看護部門 事務部門	321.0 (109.6)	353.0 (120.5)
経営分析	病床利用率（%）	63.8	59.1
	稼動病床利用率（%）	63.8	59.1
	〃（除感染病床）（%）	63.8	59.1
	平均在院日数（日）	7.8	7.4
	一日平均患者数（人）	187 入院 334 外来	173 入院 343 外来
	年延患者数（人）	68,192 入院 121,887 外来	63,193 入院 125,237 外来
	外来入院患者比率（%）	178.7	198.2
	職員一人当り診療収入（千円）	11,701	10,585
	医師一人一日当り 入院	2.3	1.7
	患者数（人） 外来	4.0	3.5
	医師一人一日当り診療収入(千円)	241	196
	薬品使用効率（%）	87.7	87.4
	患者一人一日当り 入院	81,563	85,172
	診療収入（円） 外来	13,984	13,652
	繰入金	総収益（除繰入金）	49,551
薬品収入		2,877	2,704
総患者一人一日 総費用		50,015	52,799
当り収益費用(円) 給与費		27,189	29,015
薬品費		3,282	3,093
純利益		7,425	4,478
入院患者一人一日当り給食材料費(円)		24	32
稼動病床一床一日 医業収益		72,785	71,033
当り収益費用（円） 医業費用		84,652	88,460
当年度繰入金合計		1,900,373	2,225,986
老朽化の状況	収益勘定繰入金	1,499,465	1,913,706
	基準内繰入金	1,309,220	1,659,195
	資本勘定繰入金	400,908	312,280
	基準内繰入金	400,575	311,947
	有形固定資産減価償却率（%）	78.4	78.8
	機械備品減価償却率（%）	82.9	81.0
	1床当たり有形固定資産（円）	57,083,840	58,669,379
	自己資本構成比率 ※4	15.5	18.8
	流動比率 ※4	174.6	186.6
	企業債残高対診療収入比率 ※4	93.3	117.0
財務分析 (%)	經常収支比率	115.6	109.3
	医業収支比率	86.0	80.3
	修正医業収支比率	81.9	76.4
	他会計繰入金対經常収益比率	13.7	17.7
	他会計繰入金対医業収益比率	19.3	25.2
	他会計繰入金対総収益比率	13.7	17.7
	累積欠損金比率 ※4	26.9	17.5
	不良債務比率 ※4	-	-
	企業債償還元金	5.8	5.9
	企業債利息	0.1	0.1
職員給与費	66.4	72.0	
材料費	17.8	17.3	
（うち薬品費）	8.0	7.7	
減価償却費	6.3	6.2	
委託料	15.9	17.9	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
損益計算書	総収益（B+E）	A	10,918,081	10,792,710	
	經常収益（C+D）	B	10,913,079	10,788,312	
	医業収益	C	7,783,971	7,596,643	
	（うち修正医業収益）		7,413,473	7,228,851	
	入院収益 ①		5,561,948	5,382,277	
	外来収益 ②		1,704,498	1,709,688	
	診療収入計（①+②）		7,266,446	7,091,965	
	他会計負担金		370,498	367,792	
	医業外収益	D	3,129,108	3,191,669	
	国・都道府県補助金		1,563,113	1,229,196	
	他会計補助・負担金		1,128,967	1,545,914	
	長期前受金戻入		41,629	33,076	
	特別利益	E	5,002	4,398	
	総費用（G+J）	F	9,506,825	9,948,859	
	經常費用（H+I）	G	9,436,764	9,868,042	
	医業費用	H	9,053,077	9,460,403	
	職員給与費		5,167,998	5,467,379	
	材料費		1,383,656	1,311,605	
	減価償却費		486,794	468,092	
	医業外費用	I	383,687	407,639	
支払利息		7,906	6,653		
経常費用のうち		1,235,431	1,359,079		
委託料		623,793	582,872		
薬品費		70,061	80,817		
特別損失	J	70,061	80,817		
經常利益（經常損失）（B-G）		1,476,315	920,270		
純利益（純損失）（A-F）		1,411,256	843,851		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,472,843	336,221	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 157,066	△ 4,355,178	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,935,374	4,838,398	
	資金の増加額（又は減少額）		380,403	819,441	
	資本的収入	K	727,200	5,101,203	
資本的収支	企業債		292,000	4,779,000	
	他会計繰入金		400,908	312,280	
	資本的支出	L	1,098,382	5,428,684	
	建設改良費		647,913	4,981,240	
	企業債償還金		450,469	446,934	
	収支差引（K-L）	M	△ 371,182	△ 327,481	
	補填財源	N	371,182	327,481	
	補填財源不足額（M+N）		0	0	
	資産	固定資産		17,428,257	22,327,593
		償却資産		44,005,728	44,942,354
減価償却累計額（△）			31,855,731	32,833,203	
流動資産			9,199,737	11,522,303	
現金及び預金			4,582,214	6,892,812	
未収金及び未収収益			4,502,939	4,507,111	
貸倒引当金（△）			24,869	20,961	
貯蔵品			124,471	138,614	
繰延資産			0	0	
資産合計			26,627,994	33,849,896	
負債	固定負債		17,243,647	21,323,590	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,100,581	17,234,344	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		2,451,835	2,475,140	
	流動負債		5,268,374	6,173,657	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,877,672	1,888,237	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		407,119	434,847	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		2,655,664	3,450,930	
繰延収益		1,469,364	1,934,328		
貸借対照表 ※	長期前受金		7,069,962	7,570,591	
	長期前受金収益化累計額（△）		5,600,598	5,636,263	
	負債合計		23,981,385	29,431,575	
	資本金		5,745,316	5,745,316	
	剰余金		△ 3,098,707	△ 1,326,995	
	資本剰余金		1,607,763	1,750,264	
	利益剰余金		△ 4,706,470	△ 3,077,259	
	当年度未処分利益剰余金		0	0	
	当年度未処理欠損金（△）		4,706,470	3,077,259	
	資本合計		2,646,609	4,418,321	
退職給付引当金		2,451,835	2,475,140		
賞与引当金		407,119	434,847		
修繕引当金		0	0		
特別修繕引当金		0	0		
その他引当金		0	0		
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		15,485,619	19,570,271		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名： 銚子市

（金額：千円）

病院名		銚子市立病院	
事業開始年月日		昭和25年01月04日	
法適用年月日		昭和36年04月01日	
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置	
経営形態		指定管理者制度利用料金制	
特殊診療機能 ※1		ド訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / - - - -	
指定病院の状況 ※2		救	
標榜診療科目 ※3		内小外整脳皮眼放麻他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	172 (111)	172 (109)
	一般病床	108 (53)	108 (53)
	療養病床	64 (58)	64 (56)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	0	0
	救急告示病床数（床）	2	2
	看護配置	13 : 1	10 : 1
	病院施設延面積（㎡）	18,960	18,960
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)
	医師	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	看護部門	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	事務部門	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)
経営分析	病床利用率（%）	52.2	53.5
	稼動病床利用率（%）	81.0	84.4
	〃（除感染病床）（%）	81.0	84.4
	平均在院日数（日）	17.1	16.3
	一日平均患者数（人）	90	92
	入院	258	293
	外来		
	年延患者数（人）	32,800	33,572
	入院	64,364	73,352
	外来		
	外来入院患者比率（%）	196.2	218.5
	職員一人当り診療収入（千円）	0	0
	医師一人一日当り 入院	-	-
	患者数（人） 外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入(千円)	-	-
薬品使用効率（%）	-	-	
患者一人一日当り 入院	0	0	
診療収入（円） 外来	0	0	
総収益（除繰入金）	2,281	799	
薬品収入	0	0	
総患者一人一日 総費用	5,462	5,123	
当り収益費用(円)	給与費 61	57	
	薬品費 0	0	
	純利益 0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益	0	0	
当り収益費用（円） 医業費用	13,053	13,744	
繰入金	当年度繰入金合計	309,534	463,779
	収益勘定繰入金	309,084	462,399
	基準内繰入金	896	868
	資本勘定繰入金	450	1,380
	基準内繰入金	0	0
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	84.9	84.8
	機械備品減価償却率（%）	78.1	78.7
	1床当たり有形固定資産（円）	44,835,605	45,240,035
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	65.8	70.3
	流動比率 ※4	89.7	101.4
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	-
	經常収支比率	100.0	100.0
	医業収支比率	0.0	0.0
	修正医業収支比率	0.0	0.0
	他会計繰入金対經常収益比率	58.2	84.4
	他会計繰入金対医業収益比率	-	-
	他会計繰入金対総収益比率	58.2	84.4
	累積欠損金比率 ※4	-	-
不良債務比率 ※4	-	-	
医療収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	-	-
	企業債利息	-	-
	職員給与費	-	-
	材料費	-	-
	（うち薬品費）	-	-
	減価償却費	-	-
	委託料	-	-
		-	-
		-	-
		-	-

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	530,707	547,805
	經常収益（C+D）	B	530,707	547,805
	医業収益	C	0	0
	（うち修正医業収益）		0	0
	入院収益 ①		0	0
	外来収益 ②		0	0
	診療収入計（①+②）		0	0
	他会計負担金		0	0
	医業外収益	D	530,707	547,805
	国・都道府県補助金		200,000	62,414
	他会計補助・負担金		309,084	462,399
	長期前受金戻入		14,071	14,567
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	530,707	547,805
	經常費用（H+I）	G	530,707	547,805
	医業費用	H	528,861	546,801
	職員給与費		5,950	6,066
	材料費		0	0
	減価償却費		131,492	134,507
	医業外費用	I	1,846	1,004
支払利息		1,046	1,004	
經常費用のうち		8,274	12,940	
委託料		0	0	
薬品費		0	0	
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		0	0	
純利益（純損失）（A-F）		0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	253,177	△ 30,483	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,708	△ 153,205	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274	52,777	
	資金の増加額（又は減少額）	166,195	△ 130,911	
資本的収支	資本的収入	K	86,451	153,480
	企業債		83,900	152,100
	他会計繰入金		450	1,380
	資本的支出	L	173,434	253,908
	建設改良費		88,684	153,620
企業債償還金		74,300	99,358	
収支差引（K-L）	M	△ 86,983	△ 100,428	
補填財源	N	86,983	100,428	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産	1,305,911	1,320,639	
	償却資産	7,711,724	7,781,286	
	減価償却累計額（△）	6,544,889	6,600,653	
	流動資産	248,424	117,201	
	現金及び預金	246,836	115,925	
	未収金及び未収収益	1,588	1,276	
	貸倒引当金（△）	0	0	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	1,554,335	1,437,840	
負債	固定負債	254,138	311,955	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	252,886	311,955	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	277,015	115,548	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	99,358	93,031	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	483	479	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	171,829	16,787	
繰延収益	131,096	116,869		
長期前受金	790,285	787,798		
長期前受金収益化累計額（△）	659,189	670,929		
負債合計	662,249	544,372		
資本	資本金	3,254,393	3,255,775	
	剰余金	△ 2,362,307	△ 2,362,307	
	資本剰余金	14,835	14,835	
	利益剰余金	△ 2,377,142	△ 2,377,142	
	当年度未処分利益剰余金	0	0	
	当年度未処理欠損金（△）	2,377,142	2,377,142	
	資本合計	892,086	893,468	
	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	483	479	
	修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0		
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	352,244	404,986		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：市川市

（金額：千円）

病院名		リハビリテーション病院	
事業開始年月日		-----	
法適用年月日		-----	
法適用区分/管理者		条例全部 / 非設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1			
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----	
指定病院の状況 ※2			
標榜診療科目 ※3			
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	-	-
	一般病床	-	-
	療養病床	-	-
	結核病床	-	-
	精神病床	-	-
	感染症病床	-	-
	室料差額病床数（床）	0	0
救急告示病床数（床）	0	0	
看護配置	-- : --	-- : --	
病院施設延面積（㎡）	0	0	
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	-	-
	医師	-	-
	看護部門 事務部門	-	-
経営分析	病床利用率（%）	-	-
	稼動病床利用率（%）	-	-
	〃（除感染病床）（%）	-	-
	平均在院日数（日）	0.0	0.0
	一日平均患者数（人）	-	-
	入院 外来	-	-
	年延患者数（人）	0	0
	入院 外来	0	0
	外来入院患者比率（%）	-	-
	職員一人当り診療収入（千円）	-	-
	医師一人一日当り 患者数（人）	-	-
	入院 外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入（千円）	-	-
	薬品使用効率（%）	-	-
	患者一人一日当り 診療収入（円）	-	-
入院 外来	-	-	
繰入金	総収益（除繰入金）	-	-
	薬品収入	-	-
	総患者一人一日 当り収益費用（円）	-	-
	総費用	-	-
	給与費 薬品費	-	-
純利益	-	-	
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	-	-	
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	-	-	
当年度繰入金合計	192,916	192,916	
収益勘定繰入金	25,931	22,014	
基準内繰入金	17,287	14,676	
資本勘定繰入金	166,985	170,902	
基準内繰入金	111,323	113,935	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	-	-
	機械備品減価償却率（%）	-	-
	1床当たり有形固定資産（円）	-	-
財務分析（%）	自己資本構成比率 ※4	-	-
	流動比率 ※4	-	-
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	-
	経常収支比率	100.0	100.0
	医療収支比率	-	-
	修正医療収支比率	-	-
	他会計繰入金対経常収益比率	100.0	100.0
	他会計繰入金対医療収益比率	-	-
	他会計繰入金対総収益比率	100.0	100.0
	累積欠損金比率 ※4	-	-
不良債務比率 ※4	-	-	
医療収益に対する比率（%）	企業債償還元金	-	-
	企業債利息	-	-
	職員給与費	-	-
	材料費	-	-
	（うち薬品費）	-	-
	減価償却費	-	-
	委託料	-	-

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	25,931	22,014
	経常収益（C+D）	B	25,931	22,014
	医療収益	C	0	0
	（うち修正医療収益）		0	0
	入院収益 ①		0	0
	外来収益 ②		0	0
	診療収入計（①+②）		0	0
	他会計負担金		0	0
	医療外収益	D	25,931	22,014
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助・負担金		25,931	22,014
	長期前受金戻入		0	0
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	25,931	22,014
	経常費用（H+I）	G	25,931	22,014
	医療費用	H	0	0
	職員給与費		0	0
	材料費		0	0
	減価償却費		0	0
	医療外費用	I	25,931	22,014
支払利息		25,931	22,014	
経常費用のうち 委託料		0	0	
薬品費		0	0	
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		0	0	
純利益（純損失）（A-F）		0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	資金の増加額（又は減少額）	0	0	
資本的収支	資本的収入	K	166,985	170,902
	企業債		0	0
	他会計繰入金		166,985	170,902
	資本的支出	L	166,985	170,902
	建設改良費		0	0
	企業債償還金		166,985	170,902
収支差引（K-L）	M	0	0	
補填財源	N	0	0	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		0	0
	償却資産		0	0
	減価償却累計額（△）		0	0
	流動資産		0	0
	現金及び預金		0	0
	未収金及び未収収益		0	0
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		0	0
負債	固定負債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		0	0
繰延収益		0	0	
長期前受金		0	0	
長期前受金収益化累計額（△）		0	0	
負債合計		0	0	
資本	資本金		0	0
	剰余金		0	0
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		0	0
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金（△）		0	0
	資本合計		0	0
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,006,455	835,553	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

病院名		医療センター		
事業開始年月日		昭和58年08月05日		
法適用年月日		昭和58年08月05日		
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		I 訓ガ		
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象		
指定病院の状況 ※2		救臨が災地		
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳歯齒麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	449 (449)	449 (449)	
	一般病床	449 (449)	449 (449)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	26	26	
	救急告示病床数（床）	43	43	
	看護配置	7 : 1	7 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	35,581	35,581	
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	1097.0 (244.3)	1111.0 (247.4)	
	医師	165.0 (36.7)	164.0 (36.5)	
	看護部門 事務部門	574.0 (127.8) 186.0 (41.4)	593.0 (132.1) 182.0 (40.5)	
経営分析	病床利用率（%）	74.5	76.3	
	稼動病床利用率（%）	74.5	76.3	
	〃（除感染病床）（%）	74.5	76.3	
	平均在院日数（日）	9.9	10.1	
	一日平均患者数（人）	334 入院 884 外来	343 入院 928 外来	
	年延患者数（人）	122,077 入院 213,834 外来	125,058 入院 225,384 外来	
	外来入院患者比率（%）	175.2	180.2	
	職員一人当り診療収入（千円）	13,534	14,150	
	医師一人一日当り 入院 患者数（人） 外来	2.4 4.2	2.5 4.4	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	291	310	
	薬品使用効率（%）	148.9	136.3	
	患者一人一日当り 入院 診療収入（円） 外来	86,284 20,171	88,029 20,908	
	繰入金	総収益（除繰入金）	51,973	51,033
		薬品収入	8,616	8,351
		総患者一人一日 当り収益費用(円)	53,438 給与費 27,297 薬品費 5,786	54,453 給与費 27,004 薬品費 6,127
純利益		3,000	860	
入院患者一人一日当り給食材料費(円)		62	68	
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）		95,952 104,059	101,560 110,450	
当年度繰入金合計		2,000,000	2,000,000	
収益勘定繰入金		1,500,000	1,500,000	
基準内繰入金		1,500,000	1,500,000	
資本勘定繰入金		500,000	500,000	
基準内繰入金	500,000	500,000		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	71.9	73.3	
	機械備品減価償却率（%）	73.2	72.5	
	1床当たり有形固定資産（円）	68,698,755	68,406,379	
財務分析	自己資本構成比率 ※4	65.9	68.4	
	流動比率 ※4	407.8	418.2	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	29.1	21.6	
	経常収支比率	105.4	101.5	
	医業収支比率	92.2	92.0	
	修正医業収支比率	87.6	87.4	
	他会計繰入金対経常収益比率	8.0	7.8	
	他会計繰入金対医業収益比率	9.5	9.0	
	他会計繰入金対総収益比率	7.9	7.7	
	累積欠損金比率 ※4	-	-	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	6.4	7.1
		企業債利息	0.7	0.5
		職員給与費	58.3	56.9
		材料費	27.6	28.4
（うち薬品費）		12.4	12.9	
減価償却費		7.2	6.9	
委託料		9.2	8.8	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 18,958,241	19,383,990
	経常収益（C+D）	B 18,841,358	19,272,683
	医業収益	C 15,725,064	16,644,079
	（うち修正医業収益）	14,942,791	15,822,090
	入院収益 ①	10,533,318	11,008,695
	外来収益 ②	4,313,172	4,712,321
	診療収入計（①+②）	14,846,490	15,721,016
	他会計負担金	782,273	821,989
	医業外収益	D 3,116,294	2,628,604
	国・都道府県補助金	2,064,937	1,547,383
	他会計補助・負担金	717,727	678,011
	長期前受金戻入	238,291	305,027
	特別利益	E 116,883	111,307
	総費用（G+J）	F 17,950,508	19,082,775
	経常費用（H+I）	G 17,881,262	18,981,949
	医業費用	H 17,053,667	18,101,170
	職員給与費	9,169,225	9,463,355
	材料費	4,341,093	4,730,852
	減価償却費	1,139,840	1,145,855
	医業外費用	I 827,595	880,779
支払利息	110,946	83,151	
経常費用のうち	委託料	1,439,784	1,472,282
薬品費	1,943,732	2,147,054	
特別損失	J 69,246	100,826	
経常利益（経常損失）（B-G）	960,096	290,734	
純利益（純損失）（A-F）	1,007,733	301,215	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,356	1,099,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,347	△ 429,986
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 913,891	△ 932,585
	資金の増加額（又は減少額）	92,118	△ 263,079
	資本的収入	K 625,984	813,941
資本的収支	企業債	100,000	257,000
	他会計繰入金	500,000	500,000
	資本的支出	L 1,462,836	2,194,895
	建設改良費	458,255	1,014,470
	企業債償還金	1,004,581	1,180,425
収支差引（K-L）	M △ 836,852	△ 1,380,954	
補填財源	N 836,852	1,380,954	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	11,496,864	11,241,191
	償却資産	30,845,741	30,714,464
	減価償却累計額（△）	22,163,216	22,528,718
	流動資産	12,308,243	12,344,104
	現金及び預金	9,315,344	9,052,265
	未収金及び未収収益	2,943,021	3,238,380
	貸倒引当金（△）	3,826	5,006
	貯蔵品	53,704	58,465
	繰延資産	0	0
	資産合計	23,805,107	23,585,295
負債	固定負債	5,092,847	4,503,508
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,134,871	2,443,663
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	1,948,810	2,059,845
	流動負債	3,018,283	2,951,918
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,180,425	948,208
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	547,243	543,324
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	1,218,619	1,381,647
繰延収益	965,183	1,099,854	
長期前受金	6,149,568	6,631,622	
長期前受金収益化累計額（△）	5,184,385	5,531,768	
負債合計	9,076,307	8,555,280	
資本	資本金	7,107,417	7,107,417
	剰余金	7,621,383	7,922,598
	資本剰余金	705,672	705,672
	利益剰余金	6,915,711	7,216,926
	当年度未処分利益剰余金	4,497,402	4,471,309
	当年度未処理欠損金（△）	0	0
	資本合計	14,728,800	15,030,015
	退職給付引当金	1,948,810	2,059,845
	賞与引当金	547,243	543,324
	修繕引当金	0	0
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,315,296	3,391,871	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：松戸市

（金額：千円）

病院名		松戸市立総合医療センター	
事業開始年月日		昭和25年11月25日	
法適用年月日		昭和43年04月01日	
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		I 未訓方	
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象	
指定病院の状況 ※2		救臨が感災地	
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	600 (444)	600 (514)
	一般病床	592 (436)	592 (506)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	8 (8)	8 (8)
	室料差額病床数（床）	45	45
	救急告示病床数（床）	32	32
	看護配置	7 : 1	7 : 1
	病院施設延面積（㎡）	47,021	47,021
高・準看護成所現員（定数）（人）	105 (120)	102 (120)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	1241.0 (206.8)	1277.0 (212.8)
	医師	164.0 (27.3)	176.0 (29.3)
	看護部門 事務部門	696.0 (116.0) 59.0 (9.8)	707.0 (117.8) 61.0 (10.2)
経営分析	病床利用率（%）	68.8	70.6
	稼動病床利用率（%）	93.0	82.4
	〃（除感染病床）（%）	94.7	83.7
	平均在院日数（日）	11.5	11.9
	一日平均患者数（人）	413 入院 1,056 外来	424 入院 1,039 外来
	年延患者数（人）	150,711 入院 255,574 外来	154,628 入院 252,503 外来
	外来入院患者比率（%）	169.6	163.3
	職員一人当り診療収入（千円）	13,533	13,541
	医師一人一日当り 入院	2.5	2.4
	患者数（人） 外来	4.2	3.9
	医師一人一日当り診療収入(千円)	274	270
	薬品使用効率（%）	112.9	113.2
	患者一人一日当り 入院	74,500	77,084
	診療収入（円） 外来	21,779	21,279
	繰入金	総収益（除繰入金）	52,008
薬品収入		8,210	8,130
総患者一人一日 総費用		55,449	55,705
当り収益費用(円) 給与と費		25,631	25,889
薬品費		7,269	7,179
純利益		479	0
入院患者一人一日当り給食材料費(円)		0	0
稼動病床一床一日 医業収益		110,638	97,052
当り収益費用（円） 医業費用		132,468	114,910
当年度繰入金合計		2,337,487	2,102,237
繰入金	収益勘定繰入金	1,592,583	1,391,859
	基準内繰入金	1,459,982	1,260,069
	資本勘定繰入金	744,904	710,378
	基準内繰入金	712,180	624,115
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	33.5	38.1
	機械備品減価償却率（%）	66.3	71.7
	1床当たり有形固定資産（円）	51,053,927	52,142,283
財務分析	自己資本構成比率 ※4	37.2	37.1
	流動比率 ※4	311.7	347.6
	企業債残高対診療収入比率 ※4	114.7	111.0
	経常収支比率	101.0	96.9
	医業収支比率	83.5	84.5
	修正医業収支比率	82.4	83.3
	他会計繰入金対経常収益比率	7.0	6.3
	他会計繰入金対医業収益比率	9.0	7.8
	他会計繰入金対総収益比率	7.0	6.3
	累積欠損金比率 ※4	56.0	60.1
(%)	不良債務比率 ※4	-	-
	企業債償還元金	7.8	6.1
	企業債利息	0.7	0.7
	職員給与と費	59.1	58.8
	材料費	29.1	28.8
	（うち薬品費）	16.8	16.3
	減価償却費	10.0	10.2
	委託料	8.5	8.4

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	22,722,654	21,987,003
	経常収益（C+D）	B	22,720,543	21,986,973
	医業収益	C	17,606,929	17,924,576
	（うち修正医業収益）		17,370,385	17,687,877
	入院収益 ①		11,227,973	11,919,337
	外来収益 ②		5,566,238	5,373,086
	診療収入計（①+②）		16,794,211	17,292,423
	他会計負担金		236,544	236,699
	医業外収益	D	5,113,614	4,062,397
	国・都道府県補助金		3,494,139	2,643,089
	他会計補助・負担金		1,356,039	1,155,160
	長期前受金戻入		89,123	99,945
	特別利益	E	2,111	30
	総費用（G+J）	F	22,528,153	22,679,227
	経常費用（H+I）	G	22,492,726	22,678,896
医業費用	H	21,080,902	21,222,654	
職員給与と費		10,413,507	10,540,144	
材料費		5,125,532	5,165,658	
減価償却費		1,757,557	1,834,533	
医業外費用	I	1,411,824	1,456,242	
支払利息		122,026	118,389	
経常費用のうち		1,488,762	1,512,105	
委託料		2,953,398	2,922,734	
薬品費				
特別損失	J	35,427	331	
経常利益（経常損失）（B-G）		227,817	△ 691,923	
純利益（純損失）（A-F）		194,501	△ 692,224	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,342,715	1,108,144	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	100,552	△ 333,294	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,717	△ 389,376	
	資金の増加額（又は減少額）	1,892,550	385,474	
資本的収支	資本的収入	K	1,652,933	1,473,163
	企業債		830,200	720,700
	他会計繰入金		744,904	710,378
	資本的支出	L	2,334,502	2,034,185
	建設改良費		920,265	914,028
	企業債償還金		1,380,917	1,100,477
収支差引（K-L）	M	△ 681,569	△ 561,022	
補填財源	N	681,569	561,022	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		29,259,739	28,174,341
	償却資産		35,542,711	36,206,203
	減価償却累計額（△）		13,437,250	15,145,628
	流動資産		12,155,962	13,057,587
	現金及び預金		8,060,714	8,527,325
	未収金及び未収収益		4,069,087	4,474,230
	貸倒引当金（△）		34,370	21,395
	貯蔵品		60,292	76,564
	繰延資産		0	0
	資産合計		41,415,701	41,231,928
負債	固定負債		22,108,341	22,182,820
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,526,882	19,185,755
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		2,504,323	2,822,322
	流動負債		3,899,524	3,756,181
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,130,294	1,061,827
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		693,362	769,795
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		1,953,409	1,778,787
繰延収益		2,557,923	2,568,215	
長期前受金		3,847,188	3,961,564	
長期前受金収益化累計額（△）		1,289,265	1,393,349	
負債合計		28,565,788	28,507,216	
資本	資本金		23,167,034	23,792,440
	剰余金		△ 10,317,121	△ 11,067,728
	資本剰余金		339,735	354,934
	利益剰余金		△ 10,656,856	△ 11,422,662
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金（△）		10,664,681	11,430,488
資本合計		12,849,913	12,724,712	
引当金	退職給付引当金		2,504,323	2,822,322
	賞与引当金		692,205	768,639
	修繕引当金		1,157	1,156
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		20,743,876	20,324,717	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：松戸市

（金額：千円）

病院名		福祉医療センター東松戸病院	
事業開始年月日		平成05年10月01日	
法適用年月日		平成05年10月01日	
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		ド訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / - - - -	
指定病院の状況 ※2			
標榜診療科目 ※3		内精外整眼耳他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	181 (162)	181 (111)
	一般病床	181 (162)	181 (111)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	24	16
	救急告示病床数（床）	0	0
	看護配置	15 : 1	15 : 1
	病院施設延面積（㎡）	13,063	13,063
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	205.0 (113.3)	162.0 (89.5)
	医師	21.0 (11.6)	19.0 (10.5)
	看護部門 事務部門	111.0 (61.3) 18.0 (9.9)	79.0 (43.6) 18.0 (9.9)
経営分析	病床利用率（%）	50.7	41.7
	稼動病床利用率（%）	56.7	67.6
	〃（除感染病床）（%）	56.7	67.6
	平均在院日数（日）	49.9	52.3
	一日平均患者数（人）	92 74	76 67
	年延患者数（人）	33,519 17,888	27,574 16,191
	外来入院患者比率（%）	53.4	58.7
	職員一人当り診療収入（千円）	6,293	6,256
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	8.4 4.5	7.7 4.5
	医師一人一日当り診療収入(千円)	323	283
	薬品使用効率（%）	100.8	101.7
	患者一人一日当り 入院診療収入（円）	33,179 9,946	30,895 9,981
	総収益（除繰入金）	31,404	31,585
	総患者一人一日当り収益費用(円)	48,025 31,154 791 0	51,231 30,492 736 0
	入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	24,266 37,166	27,065 46,845	
繰入金	当年度繰入金合計	605,917	817,837
	収益勘定繰入金	576,940	786,215
	基準内繰入金	136,916	141,312
	資本勘定繰入金	28,977	31,622
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	64.4	65.7
	機械備品減価償却率（%）	90.0	90.6
	1床当たり有形固定資産（円）	27,129,033	27,186,923
財務分析	自己資本構成比率 ※4	37.2	37.1
	流動比率 ※4	311.7	347.6
	企業債残高対診療収入比率 ※4	114.7	111.0
	經常収支比率	88.8	96.7
	医業収支比率	65.3	57.8
	修正医業収支比率	63.8	56.0
	他会計繰入金対經常収益比率	26.3	36.3
	他会計繰入金対医業収益比率	40.2	71.2
	他会計繰入金対総収益比率	26.3	36.3
	累積欠損金比率 ※4	56.0	60.1
	不良債務比率 ※4	-	-
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	3.0
企業債利息		0.2	0.1
職員給与費		111.6	120.8
材料費		5.0	5.8
（うち薬品費）		2.8	2.9
減価償却費		4.6	5.7
委託料	17.6	22.7	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	2,191,333	2,168,545
	經常収益（C+D）	B	2,191,333	2,168,545
	医業収益	C	1,434,858	1,104,351
	（うち修正医業収益）		1,401,372	1,070,466
	入院収益 ①		1,112,122	851,888
	外来収益 ②		177,919	161,610
	診療収入計（①+②）		1,290,041	1,013,498
	他会計負担金		33,486	33,885
	医業外収益	D	756,475	1,064,194
	国・都道府県補助金		15,504	106,593
	他会計補助・負担金		543,454	752,330
	長期前受金戻入		9,367	9,275
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	2,468,833	2,242,128
	經常費用（H+I）	G	2,468,833	2,242,128
	医業費用	H	2,197,607	1,911,476
	職員給与費		1,601,555	1,334,463
	材料費		71,201	64,362
	減価償却費		66,487	62,687
	医業外費用	I	271,226	330,652
支払利息		2,745	1,523	
經常費用のうち		252,877	250,236	
委託料		40,684	32,231	
薬品費				
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		△ 277,500	△ 73,583	
純利益（純損失）（A-F）		△ 277,500	△ 73,583	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,060	100,399	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	23,768	20,120	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,844	△ 39,382	
	資金の増加額（又は減少額）	△ 203,136	81,137	
資本的収支	資本的収入	K	30,177	31,622
	企業債		700	0
	他会計繰入金		28,977	31,622
	資本的支出	L	48,269	50,907
	建設改良費		5,725	11,526
企業債償還金		42,544	39,381	
収支差引（K-L）	M	△ 18,092	△ 19,285	
補填財源	N	18,092	19,285	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		29,259,739	28,174,341
	償却資産		35,542,711	36,206,203
	減価償却累計額（△）		13,437,250	15,145,628
	流動資産		12,155,962	13,057,587
	現金及び預金		8,060,714	8,527,325
	未収金及び未収収益		4,069,087	4,474,230
	貸倒引当金（△）		34,370	21,395
	貯蔵品		60,292	76,564
	繰延資産		0	0
	資産合計		41,415,701	41,231,928
負債	固定負債		22,108,341	22,182,820
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		19,526,882	19,185,755
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		2,504,323	2,822,322
	流動負債		3,899,524	3,756,181
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,130,294	1,061,827
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		693,362	769,795
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		1,953,409	1,778,787
繰延収益		2,557,923	2,568,215	
長期前受金		3,847,188	3,961,564	
長期前受金収益化累計額（△）		1,289,265	1,393,349	
負債合計		28,565,788	28,507,216	
資本	資本金		23,167,034	23,792,440
	剰余金		△ 10,317,121	△ 11,067,728
	資本剰余金		339,735	354,934
	利益剰余金		△ 10,656,856	△ 11,422,662
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		10,664,681	11,430,488	
資本合計		12,849,913	12,724,712	
引当金	退職給付引当金		2,504,323	2,822,322
	賞与引当金		692,205	768,639
	修繕引当金		1,157	1,156
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		20,743,876	20,324,717	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：旭市

（金額：千円）

病院名		総合病院国保旭中央病院	
事業開始年月日		-----	
法適用年月日		-----	
法適用区分/管理者		条例全部 / 非設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1			
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----	
指定病院の状況 ※2			
標榜診療科目 ※3			
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	-	-
	一般病床	-	-
	療養病床	-	-
	結核病床	-	-
	精神病床	-	-
	感染症病床	-	-
	室料差額病床数（床）	0	0
救急告示病床数（床）	0	0	
看護配置	-- : --	-- : --	
病院施設延面積（㎡）	0	0	
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	-	-
	医師	-	-
	看護部門 事務部門	-	-
経営分析	病床利用率（%）	-	-
	稼動病床利用率（%）	-	-
	〃（除感染病床）（%）	-	-
	平均在院日数（日）	0.0	0.0
	一日平均患者数（人）	-	-
	入院 外来	-	-
	年延患者数（人）	0	0
	入院 外来	0	0
	外来入院患者比率（%）	-	-
	職員一人当り診療収入（千円）	-	-
	医師一人一日当り 患者数（人）	-	-
	入院 外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入（千円）	-	-
	薬品使用効率（%）	-	-
患者一人一日当り 診療収入（円）	-	-	
入院 外来	-	-	
繰入金	総収益（除繰入金）	-	-
	薬品収入	-	-
	総患者一人一日 当り収益費用（円）	-	-
	総費用	-	-
	給与費 薬品費	-	-
純利益	-	-	
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	-	-	
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	-	-	
当年度繰入金合計	1,638,333	1,526,961	
収益勘定繰入金	328,173	299,111	
基準内繰入金	164,087	149,556	
資本勘定繰入金	1,310,160	1,227,850	
基準内繰入金	655,080	613,925	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	-	-
	機械備品減価償却率（%）	-	-
	1床当たり有形固定資産（円）	-	-
財務分析（%）	自己資本構成比率 ※4	-	-
	流動比率 ※4	-	-
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	-
	經常収支比率	100.0	100.0
	医療収支比率	-	-
	修正医療収支比率	-	-
	他会計繰入金対經常収益比率	100.0	100.0
	他会計繰入金対医療収益比率	-	-
	他会計繰入金対総収益比率	100.0	100.0
	累積欠損金比率 ※4	-	-
不良債務比率 ※4	-	-	
医療収益に対する比率（%）	企業債償還元金	-	-
	企業債利息	-	-
	職員給与費	-	-
	材料費	-	-
	（うち薬品費）	-	-
	減価償却費	-	-
	委託料	-	-

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	328,173	299,111
	經常収益（C+D）	B	328,173	299,111
	医療収益	C	0	0
	（うち修正医療収益）		0	0
	入院収益 ①		0	0
	外来収益 ②		0	0
	診療収入計（①+②）		0	0
	他会計負担金		0	0
	医療外収益	D	328,173	299,111
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助・負担金		328,173	299,111
	長期前受金戻入		0	0
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	328,173	299,111
	經常費用（H+I）	G	328,173	299,111
	医療費用	H	0	0
	職員給与費		0	0
	材料費		0	0
	減価償却費		0	0
	医療外費用	I	328,173	299,111
支払利息		328,173	299,111	
經常費用のうち		0	0	
委託料		0	0	
薬品費		0	0	
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		0	0	
純利益（純損失）（A-F）		0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	資金の増加額（又は減少額）	0	0	
資本的収支	資本的収入	K	1,310,160	1,227,850
	企業債		0	0
	他会計繰入金		1,310,160	1,227,850
	資本的支出	L	1,310,160	1,227,850
	建設改良費		0	0
	企業債償還金		1,310,160	1,227,850
収支差引（K-L）	M	0	0	
補填財源	N	0	0	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産	0	0	
	償却資産	0	0	
	減価償却累計額（△）	0	0	
	流動資産	0	0	
	現金及び預金	0	0	
	未収金及び未収収益	0	0	
	貸倒引当金（△）	0	0	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	0	0	
負債	固定負債	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	0	0	
繰延収益	0	0		
長期前受金	0	0		
長期前受金収益化累計額（△）	0	0		
負債合計	0	0		
資本	資本金	0	0	
	剰余金	0	0	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	0	0	
	当年度未処分利益剰余金	0	0	
	当年度未処理欠損金（△）	0	0	
	資本合計	0	0	
	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	0	0	
	修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0		
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	15,627,940	14,298,329		

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



病院事業の経営状況（法適）

団体名： 柏市

（金額：千円）

病院名	柏病院		
事業開始年月日	平成04年07月01日		
法適用年月日	平成05年04月01日		
法適用区分/管理者	当然財務 / 非設置		
経営形態	指定管理者制度利用料金制		
特殊診療機能 ※1	ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院	非該当 / -----		
指定病院の状況 ※2	救臨輪		
標榜診療科目 ※3	内精小外整皮眼放麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	200 (146)	200 (172)
	一般病床	200 (146)	200 (172)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	30	30
	救急告示病床数（床）	4	4
	看護配置	10 : 1	10 : 1
	病院施設延面積（㎡）	12,250	12,250
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	2.0 (1.0)	3.0 (1.5)
	医師	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	看護部門	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	事務部門	2.0 (1.0)	3.0 (1.5)
経営分析	病床利用率（％）	51.0	50.9
	稼動病床利用率（％）	69.9	59.2
	〃（除感染病床）（％）	69.9	59.2
	平均在院日数（日）	13.8	14.8
	一日平均患者数（人）	102	102
	入院	543	545
	外来		
	年延患者数（人）	37,239	37,144
	入院	158,967	159,546
	外来		
	外来入院患者比率（％）	426.9	429.5
	職員一人当り診療収入（千円）	0	0
	医師一人一日当り 入院	-	-
	患者数（人） 外来	-	-
	医師一人一日当り診療収入(千円)	-	-
薬品使用効率（％）	-	-	
患者一人一日当り 入院	0	0	
診療収入（円） 外来	0	0	
総収益（除繰入金）	284	260	
薬品収入	0	0	
総患者一人一日 総費用	1,553	1,639	
当り収益費用(円)			
給与費	88	133	
薬品費	0	0	
純利益	0	0	
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益	1,580	1,491	
当り収益費用（円） 医業費用	5,327	4,944	
繰入金	当年度繰入金合計	365,440	392,664
	収益勘定繰入金	248,825	271,346
	基準内繰入金	199,545	191,841
	資本勘定繰入金	116,615	121,318
基準内繰入金	116,615	121,318	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（％）	76.3	76.7
	機械備品減価償却率（％）	89.5	89.8
	1床当たり有形固定資産（円）	15,996,670	16,060,065
財務分析	自己資本構成比率 ※4	86.5	89.9
	流動比率 ※4	614.3	975.8
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	-
	經常収支比率	100.0	100.0
	医業収支比率	29.7	30.2
	修正医業収支比率	0.0	0.0
	他会計繰入金対經常収益比率	81.7	84.1
	他会計繰入金対医業収益比率	295.5	289.9
	他会計繰入金対総収益比率	81.7	84.1
	累積欠損金比率 ※4	-	-
	不良債務比率 ※4	-	-
	医業収益に対する比率(%)	企業債償還元金	207.7
企業債利息		21.6	11.9
職員給与費		20.6	28.0
材料費		0.0	0.0
（うち薬品費）		0.0	0.0
減価償却費		72.6	63.7
委託料		0.8	18.8

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
	損益計算書			
損益計算書	総収益（B+E）	A	304,611	322,464
	經常収益（C+D）	B	304,611	322,464
	医業収益	C	84,200	93,600
	（うち修正医業収益）		0	0
	入院収益 ①		0	0
	外来収益 ②		0	0
	診療収入計（①+②）		0	0
	他会計負担金		84,200	93,600
	医業外収益	D	220,411	228,864
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助・負担金		164,625	177,746
	長期前受金戻入		9,416	10,796
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	304,611	322,464
	經常費用（H+I）	G	304,611	322,464
医業費用	H	283,881	310,382	
職員給与費		17,321	26,184	
材料費		0	0	
減価償却費		61,138	59,606	
医業外費用	I	20,730	12,082	
支払利息		18,217	11,163	
經常費用のうち		700	17,570	
委託料		0	0	
薬品費		0	0	
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		0	0	
純利益（純損失）（A-F）		0	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,325	52,541	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,102	△ 74,395	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,308	△ 60,660	
	資金の増加額（又は減少額）	237,119	△ 82,514	
資本的収支	資本的収入	K	158,838	121,318
	企業債		0	0
	他会計繰入金		116,615	121,318
	資本的支出	L	227,298	235,938
	建設改良費		52,375	53,960
	企業債償還金		174,923	181,978
収支差引（K-L）	M	△ 68,460	△ 114,620	
補填財源	N	68,460	114,620	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産	2,821,723	2,809,008	
	償却資産	3,199,334	3,212,013	
	減価償却累計額（△）	2,440,914	2,462,208	
	流動資産	2,514,649	2,451,116	
	現金及び預金	2,215,007	2,132,493	
	未収金及び未収収益	299,642	318,623	
	貸倒引当金（△）	0	0	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	5,336,372	5,260,124	
負債	固定負債	309,972	281,338	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,632	262,318	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	17,340	19,020	
	流動負債	409,325	251,190	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	181,978	30,314	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	1,021	1,584	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	226,126	219,092	
繰延収益	116,498	105,702		
長期前受金	380,671	376,051		
長期前受金収益化累計額（△）	264,173	270,349		
負債合計	835,795	638,230		
資本	資本金	4,279,329	4,458,955	
	剰余金	221,248	162,939	
	資本剰余金	127,482	127,482	
	利益剰余金	93,766	35,457	
	当年度未処分利益剰余金	58,308	35,457	
	当年度未処理欠損金（△）	0	0	
	資本合計	4,500,577	4,621,894	
引当金	退職給付引当金	17,340	19,020	
	賞与引当金	1,021	1,584	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
	不良債務	0	0	
	実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	474,610	292,632		

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：鴨川市

（金額：千円）

病院名		国保病院		
事業開始年月日		昭和23年12月19日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----		
指定病院の状況 ※2		救輪		
標榜診療科目 ※3		精小外整皮眼耳鼻歯		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	70 (59)	70 (70)	
	一般病床	52 (41)	52 (52)	
	療養病床	18 (18)	18 (18)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	18	18	
	救急告示病床数（床）	2	2	
	看護配置	13 : 1	13 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	5,112	5,112	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	148.0 (211.4)	150.0 (214.3)	
	医師	23.0 (32.9)	23.0 (32.9)	
	看護部門 事務部門	61.0 (87.1) 17.0 (24.3)	63.0 (90.0) 21.0 (30.0)	
経営分析	病床利用率（%）	66.8	83.8	
	稼動病床利用率（%）	79.2	83.8	
	〃（除感染病床）（%）	79.2	83.8	
	平均在院日数（日）	30.3	26.7	
	一日平均患者数（人）	47 入院 121 外来	59 入院 136 外来	
	年延患者数（人）	17,062 入院 35,080 外来	21,404 入院 39,841 外来	
	外来入院患者比率（%）	205.6	186.1	
	職員一人当り診療収入（千円）	5,423	6,877	
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	5.7 11.6	6.3 11.8	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	266	305	
	薬品使用効率（%）	120.5	134.8	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	29,006 入院 8,772 外来	31,315 入院 9,067 外来	
	総収入	総収益（除繰入金）	21,223	21,275
		薬品収入	455	524
		総患者一人一日当り収益費用(円)	26,218	22,030
給与費		14,469	13,176	
薬品費		377	389	
純利益	0	1,695		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	164	160		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	46,158 医業収益 56,763	49,213 医業費用 50,324		
当年度繰入金合計	258,967	176,286		
収益勘定繰入金	169,120	150,000		
基準内繰入金	103,765	140,334		
資本勘定繰入金	89,847	26,286		
基準内繰入金	24,865	26,286		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	13.5	19.3	
	機械備品減価償却率（%）	46.7	63.7	
	1床当たり有形固定資産（円）	46,395,629	46,508,671	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	37.4	40.4	
	流動比率 ※4	262.4	365.9	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	241.2	182.6	
	経常収支比率	99.5	107.7	
	医業収支比率	81.3	97.8	
	修正医業収支比率	81.3	95.0	
	他会計繰入金対経常収益比率	13.3	10.3	
	他会計繰入金対医業収益比率	17.0	11.9	
	他会計繰入金対総収益比率	13.3	10.3	
	累積欠損金比率 ※4	6.2	-	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	5.1	4.1
企業債利息		0.7	0.6	
職員給与費		75.9	64.2	
材料費		6.6	6.6	
（うち薬品費）		2.0	1.9	
減価償却費		19.9	15.2	
委託料		10.5	8.1	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	1,275,728	1,452,997
	経常収益（C+D）	B	1,275,728	1,452,997
	医業収益	C	994,015	1,257,397
	（うち修正医業収益）		994,015	1,221,103
	入院収益 ①		494,907	670,274
	外来収益 ②		307,739	361,235
	診療収入計（①+②）		802,646	1,031,509
	他会計負担金		0	36,294
	医業外収益	D	281,713	195,600
	国・都道府県補助金		61,585	49,918
	他会計補助・負担金		169,120	113,706
	長期前受金戻入		40,135	20,190
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	1,367,077	1,349,199
	経常費用（H+I）	G	1,281,642	1,349,199
	医業費用	H	1,222,389	1,285,774
	職員給与費		754,448	806,934
	材料費		65,943	82,456
	減価償却費		198,144	190,829
	医業外費用	I	59,253	63,425
支払利息		7,134	7,624	
経常費用のうち		104,520	102,213	
委託料		19,683	23,796	
薬品費				
特別損失	J	85,435	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 5,914	103,798	
純利益（純損失）（A-F）		△ 91,349	103,798	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,020	123,892	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,036	△ 36,874	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	61,583	△ 24,273	
	資金の増加額（又は減少額）	△ 72,433	62,745	
資本的収支	資本的収入	K	345,220	28,859
	企業債		211,400	0
	他会計繰入金		89,847	26,286
	資本的支出	L	393,707	93,794
	建設改良費		342,920	41,662
企業債償還金		50,787	52,132	
収支差引（K-L）	M	△ 48,487	△ 64,935	
補填財源	N	48,487	64,935	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		3,055,914	2,847,977
	償却資産		3,247,694	3,255,607
	減価償却累計額（△）		437,688	628,517
	流動資産		467,669	702,172
	現金及び預金		252,349	315,094
	未収金及び未収収益		210,797	383,012
	貸倒引当金（△）		336	336
	貯蔵品		4,859	4,402
	繰延資産		0	0
	資産合計		3,523,583	3,550,149
負債	固定負債		2,026,346	1,925,494
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,883,853	1,812,963
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		38,598	38,598
	流動負債		178,225	191,877
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		52,132	70,890
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		39,422	38,245
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		56,709	52,780
繰延収益		307,560	288,370	
長期前受金		412,002	413,002	
長期前受金収益化累計額（△）		104,442	124,632	
負債合計		2,512,131	2,405,741	
資本	資本金		1,033,172	1,061,031
	剰余金		△ 21,720	83,377
	資本剰余金		23,800	25,099
	利益剰余金		△ 45,520	58,278
	当年度未処分利益剰余金		0	42,478
当年度未処理欠損金（△）		61,320	0	
資本合計		1,011,452	1,144,408	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		39,422	38,245
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		38,598	38,598
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
	企業債現在高		1,935,985	1,883,853

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：南房総市

（金額：千円）

病院名		南房総市立富山国保病院	
事業開始年月日		昭和23年12月25日	
法適用年月日		昭和42年04月01日	
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		ド訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----	
指定病院の状況 ※2		救感輪	
標榜診療科目 ※3		内外整他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	51 (51)	51 (51)
	一般病床	47 (47)	47 (47)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	4 (4)	4 (4)
	室料差額病床数（床）	12	12
	救急告示病床数（床）	12	12
	看護配置	13 : 1	13 : 1
	病院施設延面積（㎡）	3,401	3,401
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	67.0 (131.4)	54.0 (105.9)
	医師	15.0 (29.4)	3.0 (5.9)
	看護部門 事務部門	30.0 (58.8) 10.0 (19.6)	30.0 (58.8) 9.0 (17.6)
経営分析	病床利用率（%）	21.0	20.6
	稼動病床利用率（%）	21.0	20.6
	〃（除感染病床）（%）	22.8	22.3
	平均在院日数（日）	10.7	9.3
	一日平均患者数（人）	11 54	11 50
	年延患者数（人）	3,918 12,974	3,834 12,167
	外来入院患者比率（%）	331.1	317.3
	職員一人当り診療収入（千円）	4,004	6,404
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	0.7 2.4	106.5 338.0
	医師一人一日当り診療収入（千円）	49	9,607
	薬品使用効率（%）	102.1	100.8
	患者一人一日当り 診療収入（円）	44,705 7,176	65,237 7,867
	総収益（除繰入金）	66,927	72,255
	総患者一人一日当り収益費用（円）	36,548 24,204 1,025 35,910	44,249 24,062 4,144 33,762
	入院患者一人一日当り給食材料費（円）	1,040	1,044
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	16,987 34,822	21,334 39,847	
繰入金	当年度繰入金合計	100,610	100,610
	収益勘定繰入金	93,418	92,102
	基準内繰入金	92,808	91,492
	資本勘定繰入金	7,192	8,508
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	58.7	60.4
	機械備品減価償却率（%）	66.3	66.1
	1床当たり有形固定資産（円）	27,875,157	28,675,020
財務分析（%）	自己資本構成比率 ※4	95.4	95.9
	流動比率 ※4	2,271.1	2,508.9
	企業債残高対診療収入比率 ※4	16.4	11.4
	經常収支比率	198.3	176.3
	医業収支比率	48.8	53.5
	修正医業収支比率	48.8	53.5
	他会計繰入金対經常収益比率	7.6	7.4
	他会計繰入金対医業収益比率	32.1	25.2
	他会計繰入金対総収益比率	7.6	7.4
	累積欠損金比率 ※4	-	-
医業収益に対する比率（%）	企業債償還元金	4.8	3.9
	企業債利息	0.1	0.0
	職員給与費	140.3	105.2
	材料費	14.0	25.7
	（うち薬品費）	5.9	18.1
	減価償却費	13.2	13.1
	委託料	10.7	10.1

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	1,223,955	1,248,250
	經常収益（C+D）	B	1,223,955	1,248,250
	医業収益	C	291,416	365,988
	（うち修正医業収益）		291,416	365,988
	入院収益 ①		175,155	250,120
	外来収益 ②		93,095	95,714
	診療収入計（①+②）		268,250	345,834
	他会計負担金		0	0
	医業外収益	D	932,539	882,262
	国・都道府県補助金		820,509	764,054
	他会計補助・負担金		93,418	92,102
	長期前受金戻入		10,065	16,183
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	617,363	708,027
	經常費用（H+I）	G	617,363	708,027
	医業費用	H	597,367	683,572
	職員給与費		408,861	385,018
	材料費		40,940	94,013
	減価償却費		38,562	48,026
	医業外費用	I	19,996	24,455
支払利息		156	139	
經常費用のうち		31,077	37,139	
委託料		17,318	66,303	
薬品費				
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		606,592	540,223	
純利益（純損失）（A-F）		606,592	540,223	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	651,852	624,214	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,065	△ 40,792	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,063	4,151	
	資金の増加額（又は減少額）	635,850	587,573	
資本的収支	資本的収入	K	68,762	18,508
	企業債		12,000	10,000
	他会計繰入金		7,192	8,508
	資本的支出	L	91,827	59,228
	建設改良費		77,698	44,872
企業債償還金		14,129	14,356	
収支差引（K-L）	M	△ 23,065	△ 40,720	
補填財源	N	23,065	40,720	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		592,615	585,382
	償却資産		1,421,633	1,462,426
	減価償却累計額（△）		834,568	882,594
	流動資産		1,495,713	2,048,153
	現金及び預金		1,105,935	1,693,508
	未収金及び未収収益		387,453	352,738
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		2,325	1,907
	繰延資産		0	0
	資産合計		2,088,328	2,633,535
負債	固定負債		29,520	26,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		29,520	26,400
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		65,859	81,637
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,356	13,120
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		26,685	29,292
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		24,485	38,866
繰延収益		283,249	267,066	
長期前受金		386,498	386,498	
長期前受金収益化累計額（△）		103,249	119,432	
負債合計		378,628	375,103	
資本	資本金		891,042	899,550
	剰余金		818,658	1,358,882
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		818,658	1,358,882
	当年度未処分利益剰余金		818,658	1,319,362
当年度未処理欠損金（△）		0	0	
資本合計		1,709,700	2,258,432	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		26,685	29,292
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		43,876	39,520	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名： 匠瑛市

（金額：千円）

病院名	国保匠瑛市民病院		
事業開始年月日	昭和33年11月01日		
法適用年月日	昭和42年04月01日		
法適用区分/管理者	条例全部 / 設置		
経営形態	直営		
特殊診療機能 ※1	ドI訓		
不採算地区病院/DPC対象病院	第2種該当 / -----		
指定病院の状況 ※2	救臨輪		
標榜診療科目 ※3	内精外整脳皮眼耳放麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	99 (79)	99 (72)
	一般病床	99 (79)	99 (72)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	23	23
	救急告示病床数（床）	2	2
職員数	看護配置	10 : 1	10 : 1
	病院施設延面積（㎡）	8,795	8,795
	高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)
	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	295.0 (298.0)	291.0 (293.9)
	医師	43.0 (43.4)	40.0 (40.4)
	看護部門	127.0 (128.3)	127.0 (128.3)
	事務部門	28.0 (28.3)	28.0 (28.3)
	病床利用率（%）	55.0	52.5
稼動病床利用率（%）	68.9	72.2	
〃（除感染病床）（%）	68.9	72.2	
平均在院日数（日）	16.1	17.4	
経営分析	一日平均患者数	54	52
	入院	319	317
	外来	19,865	18,967
	年延患者数（人）	77,222	77,109
	外来入院患者比率（%）	388.7	406.5
	職員一人当たり診療収入（千円）	4,643	4,585
	医師一人一日当り	3.4	3.5
	入院	13.4	14.4
	患者数（人）	238	249
	医師一人一日当り診療収入（千円）	120.9	115.9
	薬品使用効率（%）	33,971	34,024
	患者一人一日当り	8,998	8,932
	入院	24,030	24,762
	診療収入（円）	1,317	1,247
	繰入金	総収益（除繰入金）	28,399
総患者一人一日		13,392	14,024
当り収益費用（円）		1,090	1,076
給与費		115	0
薬品費		10	12
純利益		52,668	56,622
入院患者一人一日当り給食材料費（円）		72,307	81,808
稼動病床一床一日		526,024	543,548
当り収益費用（円）		435,382	442,199
業収入		432,081	438,280
業費用		90,642	101,349
業収入		71,924	75,379
業費用		71.6	73.5
有形固定資産減価償却率（%）		66.2	69.2
機械備品減価償却率（%）		52,048,949	52,389,919
1床当たり有形固定資産（円）	54.5	55.8	
自己資本構成比率 ※4	253.6	235.2	
流動比率 ※4	66.7	62.9	
企業債残高対診療収入比率 ※4	100.2	98.4	
經常収支比率	72.8	69.2	
医療収支比率	70.6	67.0	
修正医療収支比率	15.8	15.7	
他会計繰入金対經常収益比率	28.7	29.7	
他会計繰入金対医療収益比率	15.7	15.7	
他会計繰入金対総収益比率	155.4	161.2	
累積欠損金比率 ※4	-	-	
不良債務比率 ※4	6.5	8.3	
企業債償還元金	0.7	0.6	
企業債利息	85.6	90.5	
職員給与費	10.9	10.5	
材料費	7.0	6.9	
（うち薬品費）	9.7	10.4	
減価償却費	18.7	18.8	
委託料			

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

損益計算書	項目	年度	令和3年度	令和4年度
	総収益（B+E）	A	2,768,389	2,821,214
	經常収益（C+D）	B	2,760,260	2,813,085
	医療収益	C	1,518,686	1,488,018
	（うち修正医療収益）		1,471,774	1,441,100
	入院収益 ①		674,827	645,336
	外来収益 ②		694,854	688,761
	診療収入計（①+②）		1,369,681	1,334,097
	他会計負担金		46,912	46,918
	医療外収益	D	1,241,574	1,325,067
	国・都道府県補助金		223,458	279,520
	他会計補助・負担金		388,470	395,281
	長期前受金戻入		72,213	78,794
	特別利益	E	8,129	8,129
	総費用（G+J）	F	2,757,180	2,859,638
	經常費用（H+I）	G	2,755,374	2,858,458
	医療費用	H	2,084,978	2,149,920
	職員給与費		1,300,176	1,347,400
	材料費		166,000	155,885
	減価償却費		146,919	154,885
医療外費用	I	670,396	708,538	
支払利息		10,668	9,735	
經常費用のうち		284,296	279,480	
委託料		105,799	103,369	
薬品費				
特別損失	J	1,806	1,180	
經常利益（經常損失）（B-G）		4,886	△ 45,373	
純利益（純損失）（A-F）		11,209	△ 38,424	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		45,407	△ 21,869
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,863	△ 51,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー		79,698	14,945
	資金の増加額（又は減少額）		18,242	△ 58,692
資本的収支	資本的収入	K	193,307	151,699
	企業債		78,000	47,600
	他会計繰入金		90,642	101,349
	資本的支出	L	230,157	193,640
建設改良費		131,398	70,771	
企業債償還金		98,759	122,869	
収支差引（K-L）	M	△ 36,850	△ 41,941	
補填財源	N	36,850	41,941	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		1,749,353	1,637,757
	償却資産		5,152,846	5,186,602
	減価償却累計額（△）		3,689,710	3,812,782
	流動資産		819,169	834,191
	現金及び預金		454,181	395,488
	未収金及び未収収益		356,575	429,199
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		8,413	9,504
	繰延資産		0	0
	資産合計		2,568,522	2,471,948
負債	固定負債		845,603	738,685
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		740,887	647,888
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		323,066	354,658
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		122,869	140,598
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		98,574	101,797
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		77,155	86,691
繰延収益		378,729	385,676	
長期前受金		1,300,215	1,388,554	
長期前受金収益化累計額（△）		921,486	1,002,878	
負債合計		1,547,398	1,479,019	
資本	資本金		3,256,677	3,266,906
	剰余金		△ 2,235,553	△ 2,273,977
	資本剰余金		112,507	112,507
	利益剰余金		△ 2,348,060	△ 2,386,484
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金（△）		2,359,560	2,397,984
	資本合計		1,021,124	992,929
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		83,073	85,869
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		15,501	15,928	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		913,756	838,486	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：香取市

（金額：千円）

病院名		香取おみがわ医療センター		
事業開始年月日		-----		
法適用年月日		-----		
法適用区分/管理者		条例全部 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1				
不採算地区病院/DPC対象病院		----- / -----		
指定病院の状況 ※2				
標榜診療科目 ※3				
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	100 (100)	-	
	一般病床	100 (100)	-	
	療養病床	0 (0)	-	
	結核病床	0 (0)	-	
	精神病床	0 (0)	-	
	感染症病床	0 (0)	-	
	室料差額病床数（床）	18	0	
救急告示病床数（床）	6	0		
看護配置	10 : 1	-- : --		
病院施設延面積（㎡）	10,159	0		
高・準看護養成所現員（定数）（人）	44 (48)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	289.0 (289.0)	-	
	医師	85.0 (85.0)	-	
	看護部門 事務部門	112.0 (112.0) 37.0 (37.0)	-	
経営分析	病床利用率（%）	72.1	-	
	稼動病床利用率（%）	72.1	-	
	〃（除感染病床）（%）	72.1	-	
	平均在院日数（日）	9.4	0.0	
	一日平均患者数（人）	72 入院 435 外来	-	
	年延患者数（人）	26,332 入院 105,152 外来	0 0	
	外来入院患者比率（%）	399.3	-	
	職員一人当り診療収入（千円）	9,296	-	
	医師一人一日当り 入院 患者数（人） 外来	5.3 21.0	-	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	539	-	
	薬品使用効率（%）	103.3	-	
	患者一人一日当り 入院 診療収入（円） 外来	64,448 9,499	-	
	総収入	総収益（除繰入金）	24,136	-
		薬品収入	1,036	-
		総患者一人一日 当り収益費用(円)	27,271 給与費 13,058 薬品費 1,002 純利益 0	-
入院患者一人一日当り給食材料費(円)		0	-	
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）		79,860 79,860 90,093	-	
繰入金	当年度繰入金合計	571,109	389,040	
	収益勘定繰入金	386,041	14,207	
	基準内繰入金	329,711	7,104	
	資本勘定繰入金	185,068	374,833	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	10.8	-	
	機械備品減価償却率（%）	31.4	-	
	1床当たり有形固定資産（円）	72,699,880	-	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	22.7	-	
	流動比率 ※4	205.6	-	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	237.3	-	
	経常収支比率	99.3	100.0	
	医業収支比率	88.6	-	
	修正医業収支比率	85.6	-	
	他会計繰入金対経常収益比率	11.0	100.0	
	他会計繰入金対医業収益比率	13.2	-	
	他会計繰入金対総収益比率	10.8	100.0	
	累積欠損金比率 ※4	3.5	-	
医業収益に対する比率 (%)	不良債務比率 ※4	-	-	
	企業債償還元金	12.5	-	
	企業債利息	0.5	-	
	職員給与費	58.9	-	
	材料費	25.1	-	
	（うち薬品費）	4.5	-	
	減価償却費	12.7	-	
	委託料	9.2	-	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	3,559,513	14,207
	経常収益（C+D）	B	3,516,679	14,207
	医業収益	C	2,914,894	0
	（うち修正医業収益）		2,813,951	0
	入院収益 ①		1,697,034	0
	外来収益 ②		998,886	0
	診療収入計（①+②）		2,695,920	0
	他会計負担金		100,943	0
	医業外収益	D	601,785	14,207
	国・都道府県補助金		78,283	0
	他会計補助・負担金		285,098	14,207
	長期前受金戻入		207,416	0
	特別利益	E	42,834	0
	総費用（G+J）	F	3,585,744	14,207
	経常費用（H+I）	G	3,542,170	14,207
	医業費用	H	3,288,388	0
	職員給与費		1,716,955	0
	材料費		730,685	0
	減価償却費		368,746	0
	医業外費用	I	253,782	14,207
支払利息		13,949	14,207	
経常費用のうち		委託料	267,952	0
		薬品費	131,789	0
特別損失	J	43,574	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 25,491	0	
純利益（純損失）（A-F）		△ 26,231	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		204,806	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,567	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー		35,153	0
	資金の増加額（又は減少額）		6,392	0
資本的収支	資本的収入	K	602,463	374,833
	企業債		410,200	0
	他会計繰入金		185,068	374,833
	資本的支出	L	800,878	374,833
	建設改良費		428,433	0
企業債償還金		362,965	374,833	
収支差引（K-L）	M	△ 198,415	0	
補填財源	N	198,415	0	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		7,261,100	0
	償却資産		7,269,988	0
	減価償却累計額（△）		784,795	0
	流動資産		1,425,512	0
	現金及び預金		871,101	0
	未収金及び未収収益		535,958	0
	貸倒引当金（△）		631	0
	貯蔵品		19,084	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		8,686,612	0
負債	固定負債		6,023,979	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,022,975	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		693,434	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		374,833	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		104,908	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		208,404	0
繰延収益		584,533	0	
長期前受金		947,499	0	
長期前受金収益化累計額（△）		362,966	0	
負債合計		7,301,946	0	
資本	資本金		1,484,163	0
	剰余金		△ 99,497	0
	資本剰余金		1,807	0
	利益剰余金		△ 101,304	0
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金（△）		101,304	0
	資本合計		1,384,666	0
	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		104,908	0
	修繕引当金		0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		6,397,808	6,022,975	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：大網白里市

(金額：千円)

病院名		国保大網病院	
事業開始年月日		昭和27年12月01日	
法適用年月日		昭和43年04月01日	
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		ド訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----	
指定病院の状況 ※2		救輪	
標榜診療科目 ※3		内外整皮眼耳鼻喉	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可(稼動)病床数(床)	99(99)	99(99)
	一般病床	99(99)	99(99)
	療養病床	0(0)	0(0)
	結核病床	0(0)	0(0)
	精神病床	0(0)	0(0)
	感染症病床	0(0)	0(0)
	室料差額病床数(床)	22	22
	救急告示病床数(床)	2	2
	看護配置	10:1	10:1
	病院施設延面積(m <sup>2</sup> )	5,856	5,856
高・準看護養成所現員(定数)(人)	0(0)	0(0)	
職員数	年度末全職員数(100床当り職員数)(人)	178.0(179.8)	175.0(176.8)
	医師	15.0(15.2)	13.0(13.1)
経営分析	看護部門	102.0(103.0)	102.0(103.0)
	事務部門	27.0(27.3)	26.0(26.3)
	病床利用率(%)	70.9	62.7
	稼動病床利用率(%)	70.9	62.7
	〃(除感染病床)(%)	70.9	62.7
	平均在院日数(日)	14.9	14.5
	一日平均患者数(人)	70	62
	入院	298	294
	外来	25,602	22,665
	年延患者数(人)	72,118	71,558
	外来入院患者比率(%)	281.7	315.7
	職員一人当り診療収入(千円)	11,701	11,305
	医師一人一日当り	4.5	4.5
患者数(人)	12.7	14.3	
医師一人一日当り診療収入(千円)	368	394	
薬品使用効率(%)	117.8	101.4	
患者一人一日当り	45,711	48,076	
診療収入(円)	12,654	12,419	
繰入金	総収益(除繰入金)	25,439	24,759
	薬品収入	5,798	5,524
	総患者一人一日当り収益費用(円)	27,147	28,110
	給与費	14,050	13,975
	薬品費	4,923	5,448
	純利益	1,362	52
	入院患者一人一日当り給食材料費(円)	39	34
	稼動病床一床一日	66,051	62,797
	当り収益費用(円)	69,752	70,076
	当年度繰入金合計	400,000	400,612
収益勘定繰入金	300,000	320,612	
基準内繰入金	300,000	320,612	
資本勘定繰入金	100,000	80,000	
基準内繰入金	100,000	80,000	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率(%)	68.7	70.6
	機械備品減価償却率(%)	79.5	83.1
	1床当たり有形固定資産(円)	41,642,556	41,809,101
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※4	57.1	63.7
	流動比率 ※4	178.3	175.7
	企業債残高対診療収入比率 ※4	30.2	24.2
	経常収支比率	105.0	100.2
	医業収支比率	94.7	89.6
	修正医業収支比率	90.4	84.6
	他会計繰入金対経常収益比率	10.8	12.1
	他会計繰入金対医業収益比率	12.6	14.1
	他会計繰入金対総収益比率	10.8	12.1
	累積欠損金比率 ※4	78.4	82.2
	不良債務比率 ※4	-	-
	企業債償還元金	6.7	6.6
	企業債利息	0.8	0.6
職員給与費	57.5	58.0	
材料費	27.0	30.6	
(うち薬品費)	20.2	22.6	
減価償却費	3.7	4.1	
委託料	9.9	10.3	

※1~3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	2,785,853	2,653,514
	経常収益(C+D)	B	2,785,853	2,653,514
	医業収益	C	2,386,741	2,269,154
	(うち修正医業収益)		2,277,790	2,143,154
	入院収益 ①		1,170,282	1,089,650
	外来収益 ②		912,564	888,683
	診療収入計(①+②)		2,082,846	1,978,333
	他会計負担金		108,951	126,000
	医業外収益	D	399,112	384,360
	国・都道府県補助金		139,346	159,671
	他会計補助・負担金		191,049	194,612
	長期前受金戻入		39,605	9,945
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	2,652,782	2,648,616
	経常費用(H+I)	G	2,652,782	2,648,616
医業費用	H	2,520,497	2,532,210	
職員給与費		1,372,980	1,316,809	
材料費		643,794	694,862	
減価償却費		88,828	92,349	
医業外費用	I	132,285	116,406	
支払利息		18,685	14,565	
委託料		235,315	234,196	
薬品費		481,071	513,327	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		133,071	4,898	
純利益(純損失)(A-F)		133,071	4,898	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		103,498	137,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,721	△12,963
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,673	△70,126
	資金の増加額(又は減少額)		18,104	54,068
資本的収支	資本的収入	K	124,650	87,592
	企業債		21,300	0
	他会計繰入金		100,000	80,000
	資本的支出	L	210,044	170,009
	建設改良費		49,071	19,883
企業債償還金		160,973	150,126	
収支差引(K-L)	M	△85,394	△82,417	
補填財源	N	85,394	82,417	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		1,326,576	1,250,715
	償却資産		4,122,613	4,139,101
	減価償却累計額(△)		2,831,203	2,923,552
	流動資産		598,119	601,585
	現金及び預金		160,175	214,243
	未収金及び未収収益		417,338	375,223
	貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		20,606	12,119
	繰延資産		0	0
	資産合計		1,924,695	1,852,300
負債	固定負債		490,552	329,333
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		479,600	318,381
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		768	768
	流動負債		335,437	342,388
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		150,126	161,219
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		66,124	64,392
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		115,292	116,277
繰延収益		492,595	489,370	
長期前受金		1,097,489	1,104,209	
長期前受金収益化累計額(△)		604,894	614,839	
負債合計		1,318,584	1,161,091	
資本	資本金		2,462,929	2,542,929
	剰余金		△1,856,818	△1,851,720
	資本剰余金		13,743	13,943
	利益剰余金		△1,870,561	△1,865,663
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金(△)		1,870,561	1,865,663	
資本合計		606,111	691,209	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		66,124	64,392
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		768	768
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		629,726	479,600	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：多古町

（金額：千円）

病院名		国保多古中央病院		
事業開始年月日		昭和39年12月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - -		
指定病院の状況 ※2		救		
標榜診療科目 ※3		内小外整皮放他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	99 (99)	99 (99)	
	一般病床	99 (99)	99 (99)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	28	28	
救急告示病床数（床）	4	4		
看護配置	10 : 1	10 : 1		
病院施設延面積（㎡）	10,233	10,233		
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	194.0 (196.0)	196.0 (198.0)	
	医師	9.0 (9.1)	11.0 (11.1)	
	看護部門 事務部門	110.0 (111.1) 18.0 (18.2)	111.0 (112.1) 18.0 (18.2)	
経営分析	病床利用率（%）	51.5	51.2	
	稼動病床利用率（%）	51.5	51.2	
	〃（除感染病床）（%）	51.5	51.2	
	平均在院日数（日）	22.0	23.1	
	一日平均患者数（人）	51 228	51 242	
	年延患者数（人）	18,607 55,108	18,493 58,858	
	外来入院患者比率（%）	296.2	318.3	
	職員一人当り診療収入（千円）	6,732	7,297	
	医師一人一日当り 患者数（人）	5.7 16.8	4.8 15.3	
	医師一人一日当り診療収入（千円）	398	373	
	薬品使用効率（%）	76.2	89.9	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	41,826 9,578	43,918 10,501	
	総患者一人一日 当り収益費用（円）	総収益（除繰入金）	24,464	25,189
		薬品収入	608	1,143
		総費用	31,187	31,014
		給与費	17,944	17,358
		薬品費	798	1,271
純利益	0	244		
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	2	1		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	42,258 61,099	45,682 63,590		
繰入金	当年度繰入金合計	592,896	625,708	
	収益勘定繰入金	431,864	469,464	
	基準内繰入金	309,622	347,640	
	資本勘定繰入金	161,032	156,244	
	基準内繰入金	151,532	147,944	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	61.4	63.1	
	機械備品減価償却率（%）	70.9	70.7	
	1床当たり有形固定資産（円）	69,869,747	69,842,616	
財務分析（%）	自己資本構成比率 ※4	65.3	68.9	
	流動比率 ※4	132.6	179.7	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	87.7	69.1	
	經常収支比率	97.2	100.8	
	医業収支比率	69.2	71.8	
	修正医業収支比率	63.6	66.4	
	他会計繰入金対經常収益比率	19.3	19.4	
	他会計繰入金対医業収益比率	28.3	28.4	
	他会計繰入金対総収益比率	19.3	19.4	
	累積欠損金比率 ※4	158.5	145.5	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率（%）	企業債償還元金	15.1	14.6
企業債利息		1.2	0.8	
職員給与費		86.6	81.3	
材料費		8.9	11.1	
（うち薬品費）		3.9	6.0	
減価償却費		13.4	13.1	
委託料		18.4	16.6	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	2,235,203	2,417,889
	經常収益（C+D）	B	2,235,203	2,417,889
	医業収益	C	1,527,002	1,650,726
	（うち修正医業収益）		1,403,611	1,525,614
	入院収益 ①		778,257	812,177
	外来収益 ②		527,843	618,044
	診療収入計（①+②）		1,306,100	1,430,221
	他会計負担金		123,391	125,112
	医業外収益	D	708,201	767,163
	国・都道府県補助金		237,893	241,953
	他会計補助・負担金		308,473	344,352
	長期前受金戻入		131,322	143,061
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	2,298,968	2,398,991
	經常費用（H+I）	G	2,298,968	2,397,627
	医業費用	H	2,207,820	2,297,839
	職員給与費		1,322,747	1,342,625
	材料費		135,806	182,722
	減価償却費		205,125	216,556
	医業外費用	I	91,148	99,788
	支払利息		18,039	12,504
經常費用のうち 委託料		280,307	274,716	
薬品費		58,828	98,308	
特別損失	J	0	1,364	
經常利益（經常損失）（B-G）		△ 63,765	20,262	
純利益（純損失）（A-F）		△ 63,765	18,898	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,181	30,797
	投資活動によるキャッシュ・フロー		27,926	69,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 184,893	△ 153,657
	資金の増加額（又は減少額）		△ 186,148	△ 52,900
資本的収支	資本的収入	K	218,516	269,798
	企業債		43,400	84,200
	他会計繰入金		161,032	156,244
	資本的支出	L	389,233	361,450
	建設改良費		151,439	116,293
企業債償還金		231,194	241,557	
収支差引（K-L）	M	△ 170,717	△ 91,652	
補填財源	N	170,717	91,652	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		3,258,633	3,141,540
	償却資産		6,917,105	6,914,419
	減価償却累計額（△）		4,247,681	4,363,897
	流動資産		560,820	564,864
	現金及び預金		250,787	197,887
	未収金及び未収収益		300,372	357,620
	貸倒引当金（△）		1,000	500
	貯蔵品		10,661	9,857
	繰延資産		0	0
	資産合計		3,819,453	3,706,404
負債	固定負債		904,035	839,704
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		904,035	568,093
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		422,933	314,398
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		241,557	127,642
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		94,642	83,101	
一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		77,802	73,336	
繰延収益		858,100	890,719	
長期前受金		2,180,985	2,348,454	
長期前受金収益化累計額（△）		1,322,885	1,457,735	
負債合計		2,185,068	2,044,821	
資本金		4,037,328	4,045,628	
剰余金		△ 2,402,943	△ 2,384,045	
資本剰余金		0	0	
利益剰余金		△ 2,402,943	△ 2,384,045	
当年度未処分利益剰余金		0	0	
当年度未処理欠損金（△）		2,419,921	2,401,023	
資本合計		1,634,385	1,661,583	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		79,993	68,853
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		14,649	14,248
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		1,145,592	988,235	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：東庄町

（金額：千円）

病院名		国保東庄病院		
事業開始年月日		昭和23年04月01日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - -		
指定病院の状況 ※2		救		
標榜診療科目 ※3		内小整		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	80 (80)	80 (80)	
	一般病床	32 (32)	32 (32)	
	療養病床	48 (48)	48 (48)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	16	16	
	救急告示病床数（床）	2	2	
	看護配置	10 : 1	10 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	3,818	3,818	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	71.0 (88.8)	68.0 (85.0)	
	医師	4.0 (5.0)	4.0 (5.0)	
	看護部門 事務部門	47.0 (58.8) 5.0 (6.3)	44.0 (55.0) 6.0 (7.5)	
経営分析	病床利用率（％）	61.8	59.6	
	稼動病床利用率（％）	61.8	59.6	
	〃（除感染病床）（％）	61.8	59.6	
	平均在院日数（日）	20.1	22.5	
	一日平均患者数（人）	49 92	48 92	
	年延患者数（人）	18,043 24,248	17,404 24,451	
	外来入院患者比率（％）	134.4	140.5	
	職員一人当り診療収入（千円）	9,803	9,566	
	医師一人一日当り 患者数（人）	12.4 16.6	11.9 16.7	
	医師一人一日当り診療収入（千円）	477	446	
	薬品使用効率（％）	133.8	132.3	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	17,260 15,862	16,433 14,907	
	総収入	総収益（除繰入金）	20,135	18,838
		薬品収入	5,889	5,397
		総費用	24,500	24,949
給与費 薬品費		11,717 4,402	12,297 4,079	
純利益		364	0	
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	107	89		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	28,905 33,587	27,116 34,014		
繰入金	当年度繰入金合計	239,126	264,000	
	収益勘定繰入金	200,000	214,000	
	基準内繰入金	200,000	214,000	
	資本勘定繰入金	39,126	50,000	
	基準内繰入金	36,000	50,000	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（％）	70.9	71.4	
	機械備品減価償却率（％）	80.6	78.6	
	1床当たり有形固定資産（円）	30,247,950	30,713,438	
財務分析（％）	自己資本構成比率 ※4	45.1	48.0	
	流動比率 ※4	168.6	101.3	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	67.3	59.1	
	経常収支比率	101.5	96.0	
	医業収支比率	86.1	79.7	
	修正医業収支比率	81.5	75.2	
	他会計繰入金対経常収益比率	19.0	21.3	
	他会計繰入金対医業収益比率	23.7	27.0	
	他会計繰入金対総収益比率	19.0	21.3	
	累積欠損金比率 ※4	112.5	125.2	
不良債務比率 ※4	-	-		
医業収益に対する比率（％）	企業債償還元金	10.5	10.6	
	企業債利息	1.4	1.3	
	職員給与費	58.7	65.0	
	材料費	26.8	26.9	
	（うち薬品費）	22.1	21.6	
	減価償却費	5.6	5.6	
	委託料	17.8	19.5	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	1,051,532	1,002,448
	経常収益（C+D）	B	1,051,532	1,002,448
	医業収益	C	844,017	791,801
	（うち修正医業収益）		799,727	746,704
	入院収益 ①		311,414	285,999
	外来収益 ②		384,621	364,490
	診療収入計（①+②）		696,035	650,489
	他会計負担金		44,290	45,097
	医業外収益	D	207,515	210,647
	国・都道府県補助金		900	3,825
	他会計補助・負担金		155,710	168,903
	長期前受金戻入		43,497	33,179
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	1,036,137	1,044,228
	経常費用（H+I）	G	1,036,137	1,044,228
	医業費用	H	980,726	993,208
	職員給与費		495,526	514,674
	材料費		225,932	212,686
	減価償却費		47,289	44,272
	医業外費用	I	55,411	51,020
支払利息		12,034	9,972	
経常費用のうち		149,862	154,534	
委託料		186,146	170,710	
薬品費				
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		15,395	△ 41,780	
純利益（純損失）（A-F）		15,395	△ 41,780	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	75,661	△ 26,906	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,659	△ 310	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,684	△ 83,806	
	資金の増加額（又は減少額）	9,636	△ 111,022	
資本的収支	資本的収入	K	39,126	50,000
	企業債		0	0
	他会計繰入金		39,126	50,000
	資本的支出	L	106,401	135,102
	建設改良費		17,716	51,297
企業債償還金		88,685	83,805	
収支差引（K-L）	M	△ 67,275	△ 85,102	
補填財源	N	67,275	85,102	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		722,487	725,697
	償却資産		2,419,836	2,457,075
	減価償却累計額（△）		1,716,576	1,754,215
	流動資産		285,740	168,685
	現金及び預金		161,774	50,752
	未収金及び未収収益		113,800	106,974
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		10,166	10,958
	繰延資産		0	0
	資産合計		1,008,227	894,382
負債	固定負債		384,316	298,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		384,316	298,400
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		169,499	166,529
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		83,806	85,916
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		51,654	46,777
繰延収益		94,525	86,346	
長期前受金		573,580	597,533	
長期前受金収益化累計額（△）		479,055	511,187	
負債合計		648,340	551,275	
資本	資本金		1,309,675	1,334,675
	剰余金		△ 949,788	△ 991,568
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 949,788	△ 991,568
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		949,788	991,568	
資本合計		359,887	343,107	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
企業債現在高		468,122	384,316	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



病院事業の経営状況（法適）

団体名：横芝光町

（金額：千円）

病院名		東陽病院		
事業開始年月日		昭和26年08月28日		
法適用年月日		昭和41年12月01日		
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----		
指定病院の状況 ※2		救輪		
標榜診療科目 ※3		内外整産産眼		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	95 (73)	95 (71)	
	一般病床	55 (37)	55 (36)	
	療養病床	40 (36)	40 (35)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	16	16	
	救急告示病床数（床）	5	5	
	看護配置	10 : 1	10 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	6,433	6,433	
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	112.0 (117.9)	115.0 (121.1)	
	医師	7.0 (7.4)	7.0 (7.4)	
	看護部門 事務部門	77.0 (81.1) 10.0 (10.5)	79.0 (83.2) 10.0 (10.5)	
経営分析	病床利用率（%）	63.9	59.0	
	稼動病床利用率（%）	83.2	78.9	
	〃（除感染病床）（%）	83.2	78.9	
	平均在院日数（日）	18.8	21.4	
	一日平均患者数（人）	61 158	56 150	
	年延患者数（人）	22,159 38,121	20,452 36,559	
	外来入院患者比率（%）	172.0	178.8	
	職員一人当り診療収入（千円）	8,497	7,542	
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	8.7 14.9	8.6 15.4	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	372	366	
	薬品使用効率（%）	161.3	189.1	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	28,096 8,632	27,257 8,476	
	総収益（除繰入金）	19,691	19,404	
	薬品収入	1,513	1,512	
	総患者一人一日当り収益費用(円)	26,582 13,338 938	27,984 14,487 800	
総費用				
給与費				
薬品費				
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	37	65		
稼動病床一床一日 業収入	39,761	37,853		
当り収益費用（円） 業費用	57,571	59,146		
繰入金	当年度繰入金合計	440,851	465,204	
	収益勘定繰入金	397,736	440,905	
	基準内繰入金	397,736	440,905	
	資本勘定繰入金	43,115	24,299	
	基準内繰入金	43,115	24,299	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	54.5	55.1	
	機械備品減価償却率（%）	73.6	68.5	
	1床当たり有形固定資産（円）	55,165,463	55,026,663	
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	90.7	88.8	
	流動比率 ※4	229.1	171.1	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	21.2	18.2	
	經常収支比率	98.5	96.5	
	医業収支比率	69.1	64.0	
	修正医業収支比率	66.6	61.6	
	他会計繰入金対經常収益比率	25.2	28.6	
	他会計繰入金対医業収益比率	37.5	44.9	
	他会計繰入金対総収益比率	25.1	28.5	
	累積欠損金比率 ※4	120.1	134.6	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	6.6	4.5
		企業債利息	0.1	0.0
		職員給与費	75.9	84.2
		材料費	11.3	9.8
（うち薬品費）		5.3	4.6	
減価償却費		14.9	13.7	
委託料		16.6	18.3	
退職給付引当金		0	0	
賞与引当金		55,079	53,753	
修繕引当金		0	0	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	1,584,683	1,547,158
	經常収益（C+D）	B	1,578,266	1,540,158
	医業収益	C	1,059,442	980,955
	（うち修正医業収益）		1,021,867	943,515
	入院収益 ①		622,578	557,464
	外来収益 ②		329,051	309,863
	診療収入計（①+②）		951,629	867,327
	他会計負担金		37,575	37,440
	医業外収益	D	518,824	559,203
	国・都道府県補助金		59,247	57,043
	他会計補助・負担金		360,161	403,465
	長期前受金戻入		88,218	87,810
	特別利益	E	6,417	7,000
	総費用（G+J）	F	1,602,378	1,595,414
	經常費用（H+I）	G	1,602,378	1,595,414
	医業費用	H	1,533,986	1,532,760
	職員給与費		803,990	825,928
	材料費		119,957	95,897
	減価償却費		157,885	134,420
	医業外費用	I	68,392	62,654
支払利息		1,069	360	
經常費用のうち		176,243	179,547	
委託料		56,567	45,583	
薬品費				
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		△ 24,112	△ 55,256	
純利益（純損失）（A-F）		△ 17,695	△ 48,256	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,381	138,125	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	20,085	24,848	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,671	△ 43,701	
	資金の増加額（又は減少額）	△ 17,205	119,272	
資本的収支	資本的収入	K	100,157	143,825
	企業債		0	0
	他会計繰入金		43,115	24,299
	資本的支出	L	149,398	173,800
	建設改良費		79,727	130,099
企業債償還金		69,671	43,701	
収支差引（K-L）	M	△ 49,241	△ 29,975	
補填財源	N	49,241	29,975	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		2,674,201	2,640,784
	償却資産		5,240,719	5,227,533
	減価償却累計額（△）		2,855,261	2,879,647
	流動資産		267,064	370,644
	現金及び預金		117,449	236,721
	未収金及び未収収益		145,960	127,524
	貸倒引当金（△）		442	60
	貯蔵品		4,097	6,459
	繰延資産		0	0
	資産合計		2,941,265	3,011,428
負債	固定負債		158,169	121,142
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		158,169	121,142
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		116,575	216,637
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		43,701	37,027
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		55,079	53,753
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		8,189	120,272
繰延収益		1,043,676	1,099,060	
長期前受金		2,078,418	2,185,612	
長期前受金収益化累計額（△）		1,034,742	1,086,552	
負債合計		1,318,420	1,436,839	
資本	資本金		2,895,051	2,895,051
	剰余金		△ 1,272,206	△ 1,320,462
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 1,272,206	△ 1,320,462
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		1,272,256	1,320,512	
資本合計		1,622,845	1,574,589	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		55,079	53,753
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		201,870	158,169	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名： 鋸南町

（金額：千円）

病院名		国保鋸南病院	
事業開始年月日		昭和40年04月01日	
法適用年月日		昭和42年12月01日	
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置	
経営形態		指定管理者制度利用料金制	
特殊診療機能 ※1			
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / - - - -	
指定病院の状況 ※2		救 臨 輪	
標榜診療科目 ※3		内外整眼	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	66 (31)	66 (29)
	一般病床	32 (31)	32 (29)
	療養病床	34 (0)	34 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	0	0
	救急告示病床数（床）	5	2
	看護配置	13 : 1	13 : 1
	病院施設延面積（㎡）	3,389	3,389
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	医師	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	看護部門 事務部門	0.0 (0.0) 0.0 (0.0)	0.0 (0.0) 0.0 (0.0)
経営分析	病床利用率（%）	40.0	36.9
	稼動病床利用率（%）	85.2	83.9
	〃（除感染病床）（%）	85.2	83.9
	平均在院日数（日）	26.2	24.7
	一日平均患者数（人）	26 入院 72 外来	24 入院 72 外来
	年延患者数（人）	9,637 入院 18,252 外来	8,881 入院 18,293 外来
	外来入院患者比率（%）	189.4	206.0
	職員一人当り診療収入（千円）	-	-
	医師一人一日当り 入院 患者数（人） 外来	- -	- -
	医師一人一日当り診療収入(千円)	-	-
	薬品使用効率（%）	-	-
	患者一人一日当り 入院 診療収入（円） 外来	0 0	0 0
	総収益（除繰入金）	267	235
	薬品収入	0	0
	総患者一人一日 当り収益費用(円)	3,775 総費用 給与費 薬品費	2,205 0 0
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0	
稼動病床一床一日 医業収益 当り収益費用（円） 医業費用	150 9,215	184 5,503	
繰入金	当年度繰入金合計	84,104	36,541
	収益勘定繰入金	72,964	28,912
	基準内繰入金	70,674	20,572
	資本勘定繰入金	11,140	7,629
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	78.1	79.4
	機械備品減価償却率（%）	91.6	92.6
	1床当たり有形固定資産（円）	19,003,333	18,849,909
財務分析 (%)	自己資本構成比率 ※4	84.9	84.9
	流動比率 ※4	200.7	183.4
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	-
	經常収支比率	76.4	58.9
	医業収支比率	1.6	3.3
	修正医業収支比率	1.6	3.3
	他会計繰入金対經常収益比率	90.7	81.9
	他会計繰入金対医業収益比率	4,292.0	1,482.7
	他会計繰入金対総収益比率	90.7	81.9
	累積欠損金比率 ※4	84,155.5	74,629.2
不良債務比率 ※4	-	-	
医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	655.3	386.5
	企業債利息	59.6	44.1
	職員給与費	0.0	0.0
	材料費	0.0	0.0
	（うち薬品費）	0.0	0.0
	減価償却費 委託料	1,620.3 17.6	1,038.9 27.5

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	80,402	35,300
	經常収益（C+D）	B	80,402	35,300
	医業収益	C	1,700	1,950
	（うち修正医業収益）		1,700	1,950
	入院収益 ①		0	0
	外来収益 ②		0	0
	診療収入計（①+②）		0	0
	他会計負担金		0	0
	医業外収益	D	78,702	33,350
	国・都道府県補助金		760	760
	他会計補助・負担金		72,964	28,912
	長期前受金戻入		3,392	2,655
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	105,280	59,925
	經常費用（H+I）	G	105,280	59,925
	医業費用	H	104,267	58,250
	職員給与費		0	0
	材料費		0	0
	減価償却費		27,545	20,259
	医業外費用	I	1,013	1,675
支払利息		1,013	860	
経常費用のうち		300	536	
委託料		0	0	
薬品費		0	0	
特別損失	J	0	0	
經常利益（經常損失）（B-G）		△ 24,878	△ 24,625	
純利益（純損失）（A-F）		△ 24,878	△ 24,625	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839	537	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 3,720	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	4,092	
資金の増加額（又は減少額）		1,839	909	
資本的収支	資本的収入	K	11,140	11,629
	企業債		0	4,000
	他会計繰入金		11,140	7,629
	資本的支出	L	11,140	11,629
	建設改良費		0	4,092
企業債償還金		11,140	7,537	
収支差引（K-L）	M	0	0	
補填財源	N	0	0	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		344,740	320,644
	償却資産		1,254,220	1,244,094
	減価償却累計額（△）		979,083	987,423
	流動資産		15,122	16,031
	現金及び預金		15,122	16,031
	未収金及び未収収益		0	0
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		359,862	336,675
負債	固定負債		46,721	41,981
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		46,721	41,981
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		7,536	8,739
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,536	8,739
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		0	0
繰延収益		34,139	31,485	
長期前受金		156,114	154,071	
長期前受金収益化累計額（△）		121,975	122,586	
負債合計		88,396	82,205	
資本	資本金		1,702,110	1,709,739
	剰余金		△ 1,430,644	△ 1,455,269
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 1,430,644	△ 1,455,269
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金（△）		1,430,644	1,455,269
資本合計		271,466	254,470	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		54,257	50,720	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名： 国保国吉病院組合

（金額：千円）

病院名		いすみ医療センター		
事業開始年月日		昭和24年01月20日		
法適用年月日		昭和42年04月01日		
法適用区分/管理者		当然財務 / 非設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----		
指定病院の状況 ※2		救感輪		
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	144 (144)	144 (144)	
	一般病床	92 (92)	92 (92)	
	療養病床	48 (48)	48 (48)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	4 (4)	4 (4)	
	室料差額病床数（床）	32	32	
	救急告示病床数（床）	18	18	
	看護配置	10 : 1	10 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	11,669	11,669	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	267.0 (185.4)	282.0 (195.8)	
	医師	55.0 (38.2)	63.0 (43.8)	
	看護部門 事務部門	118.0 (81.9) 42.0 (29.2)	119.0 (82.6) 43.0 (29.9)	
経営分析	病床利用率（%）	51.7	51.4	
	稼動病床利用率（%）	51.7	51.4	
	〃（除感染病床）（%）	53.1	52.8	
	平均在院日数（日）	15.1	18.7	
	一日平均患者数（人）	入院 74 外来 255	入院 74 外来 244	
	年延患者数（人）	入院 27,151 外来 74,601	入院 26,994 外来 71,521	
	外来入院患者比率（%）	274.8	265.0	
	職員一人当り診療収入（千円）	6,731	6,123	
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	5.3 14.5	5.3 14.1	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	350	340	
	薬品使用効率（%）	107.4	106.3	
	患者一人一日当り 入院診療収入（円）	32,893 12,118	34,908 10,967	
	総収入	総収益（除繰入金）	35,282	32,213
		薬品収入	1,511	1,632
		総費用	32,111	33,059
給与費		15,307	16,042	
薬品費		1,406	1,536	
純利益	7,614	3,410		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	210	191		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	41,178 51,390	39,499 51,151		
当年度繰入金合計	607,980	577,158		
収益勘定繰入金	451,980	419,247		
基準内繰入金	424,122	396,456		
資本勘定繰入金	156,000	157,911		
基準内繰入金	119,485	119,914		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	58.9	60.6	
	機械備品減価償却率（%）	82.9	80.5	
	1床当たり有形固定資産（円）	47,438,701	46,482,972	
財務分析	自己資本構成比率 ※4	40.7	45.2	
	流動比率 ※4	459.8	504.4	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	149.9	148.0	
	経常収支比率	123.7	110.1	
	医業収支比率	80.1	77.2	
	修正医業収支比率	73.7	70.6	
	他会計繰入金対経常収益比率	11.2	11.7	
	他会計繰入金対医業収益比率	21.5	20.8	
	他会計繰入金対総収益比率	11.2	11.7	
	累積欠損金比率 ※4	61.8	47.8	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	10.3	8.9
		企業債利息	2.4	2.4
		職員給与費	74.0	78.3
		材料費	16.5	15.6
（うち薬品費）		6.8	7.5	
減価償却費		10.9	10.4	
委託料		8.2	8.4	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	4,041,999	3,592,701
	経常収益（C+D）	B	4,041,585	3,584,296
	医業収益	C	2,104,202	2,018,405
	（うち修正医業収益）		1,935,696	1,844,135
	入院収益 ①		893,089	942,320
	外来収益 ②		904,051	784,357
	診療収入計（①+②）		1,797,140	1,726,677
	他会計負担金		168,506	174,270
	医業外収益	D	1,937,383	1,565,891
	国・都道府県補助金		996,488	674,337
	他会計補助・負担金		283,474	244,977
	長期前受金戻入		171,208	168,864
	特別利益	E	414	8,405
	総費用（G+J）	F	3,267,309	3,256,782
	経常費用（H+I）	G	3,267,309	3,256,782
	医業費用	H	2,626,015	2,613,814
	職員給与費		1,557,518	1,580,346
	材料費		346,629	314,826
	減価償却費		229,521	210,523
	医業外費用	I	641,294	642,968
支払利息		50,810	48,284	
経常費用のうち		委託料 173,289 薬品費 143,112	169,075 151,275	
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		774,276	327,514	
純利益（純損失）（A-F）		774,690	335,919	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		752,053	517,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー		108,874	82,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 206,315	△ 138,380
	資金の増加額（又は減少額）		654,612	462,456
資本的収支	資本的収入	K	204,003	210,796
	企業債		10,800	41,700
	他会計繰入金		156,000	157,911
	資本的支出	L	311,109	273,492
	建設改良費		81,794	81,502
企業債償還金		217,115	180,080	
収支差引（K-L）	M	△ 107,106	△ 62,696	
補填財源	N	107,106	62,696	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		3,003,228	2,841,468
	償却資産		6,831,173	6,693,548
	減価償却累計額（△）		4,024,540	4,054,349
	流動資産		1,953,978	2,335,773
	現金及び預金		1,254,234	1,716,690
	未収金及び未収収益		691,331	608,733
	貸倒引当金（△）		928	1,165
	貯蔵品		9,341	11,515
	繰延資産		0	0
	資産合計		4,957,206	5,177,241
負債	固定負債		2,513,512	2,372,335
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,513,512	2,372,335
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		424,995	463,037
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		180,080	182,877
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		112,749	123,233
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		131,359	156,326
繰延収益		471,563	458,814	
長期前受金		1,899,526	2,014,420	
長期前受金収益化累計額（△）		1,427,963	1,555,606	
負債合計		3,410,070	3,294,186	
資本	資本金		2,841,714	2,841,714
	剰余金		△ 1,294,578	△ 958,659
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 1,294,578	△ 958,659
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		1,301,118	965,199	
資本合計		1,547,136	1,883,055	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		112,749	123,233
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		2,693,592	2,555,212	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：君津中央病院企業団

（金額：千円）

病院名		君津中央病院		
事業開始年月日		昭和39年04月01日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド透   未訓方		
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象		
指定病院の状況 ※2		救臨が感災地		
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	660 (625)	660 (583)	
	一般病床	636 (601)	636 (559)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	18 (18)	18 (18)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	6 (6)	6 (6)	
	室料差額病床数（床）	137	137	
	救急告示病床数（床）	33	33	
	看護配置	7 : 1	7 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	52,379	52,379	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	175 (180)	172 (180)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	1599.0 (242.3)	1620.0 (245.5)	
	医師	291.0 (44.1)	297.0 (45.0)	
	看護部門 事務部門	766.0 (116.1) 231.0 (35.0)	781.0 (118.3) 232.0 (35.2)	
経営分析	病床利用率（%）	73.3	71.0	
	稼動病床利用率（%）	77.4	80.3	
	〃（除感染病床）（%）	78.2	81.2	
	平均在院日数（日）	11.9	11.3	
	一日平均患者数（人）	484 入院 1,135 外来	468 入院 1,103 外来	
	年延患者数（人）	176,617 入院 274,621 外来	170,954 入院 267,992 外来	
	外来入院患者比率（%）	155.5	156.8	
	職員一人当り診療収入（千円）	12,080	11,788	
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	2.7 4.1	2.6 4.0	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	292	286	
	薬品使用効率（%）	118.0	89.3	
	患者一人一日当り 入院診療収入（円）	76,003 21,457	78,641 21,093	
	総収入	総収益（除繰入金）	49,128	49,991
		薬品収入	5,531	5,349
		総費用	49,813	51,754
給与費		24,702	25,495	
薬品費		4,687	5,988	
純利益	2,823	1,197		
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	504	537		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	89,019 91,582	95,058 99,038		
繰入金	当年度繰入金合計	1,583,313	1,685,132	
	収益勘定繰入金	1,583,313	1,299,132	
	基準内繰入金	1,551,615	1,279,908	
	資本勘定繰入金	0	386,000	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	66.5	68.1	
	機械備品減価償却率（%）	72.3	75.3	
	1床当たり有形固定資産（円）	62,421,839	62,584,771	
財務分析	自己資本構成比率 ※4	28.3	31.1	
	流動比率 ※4	199.9	219.4	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	68.5	63.3	
	経常収支比率	105.8	101.3	
	医業収支比率	97.2	96.0	
	修正医業収支比率	96.0	94.1	
	他会計繰入金対経常収益比率	6.7	5.7	
	他会計繰入金対医業収益比率	7.9	6.5	
	他会計繰入金対総収益比率	6.7	5.6	
	累積欠損金比率 ※4	-	-	
医業収益に対する比率 (%)	企業債償還元金	7.5	8.2	
	企業債利息	0.9	0.8	
	職員給与費	55.4	55.9	
	材料費	28.0	27.3	
	（うち薬品費）	10.5	13.1	
	減価償却費	6.0	5.8	
	委託料	6.6	7.1	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	23,751,747	23,242,592
	経常収益（C+D）	B	23,460,091	22,675,243
	医業収益	C	20,112,571	20,019,706
	（うち修正医業収益）		19,854,394	19,633,946
	入院収益 ①		13,423,339	13,444,001
	外来収益 ②		5,892,637	5,652,757
	診療収入計（①+②）		19,315,976	19,096,758
	他会計負担金		258,177	385,760
	医業外収益	D	3,347,520	2,655,537
	国・都道府県補助金		1,636,332	1,219,928
	他会計補助・負担金		1,325,136	913,372
	長期前受金戻入		73,172	110,021
	特別利益	E	291,656	567,349
	総費用（G+J）	F	22,477,699	22,717,187
	経常費用（H+I）	G	22,182,678	22,377,051
	医業費用	H	20,691,507	20,857,912
	職員給与費		11,146,682	11,190,936
	材料費		5,636,690	5,470,512
	減価償却費		1,205,302	1,153,637
	医業外費用	I	1,491,171	1,519,139
支払利息		189,048	171,871	
経常費用のうち		1,322,409	1,412,474	
委託料		2,114,751	2,628,211	
薬品費		295,021	340,136	
特別損失	J	295,021	340,136	
経常利益（経常損失）（B-G）		1,277,413	298,192	
純利益（純損失）（A-F）		1,274,048	525,405	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,973,942	1,028,834	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,499	△ 495,807	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,255	△ 811,201	
	資金の増加額（又は減少額）	1,471,188	△ 278,174	
	資本的収入	K	605,037	984,647
資本的収支	企業債	403,700	467,300	
	他会計繰入金	0	386,000	
	資本的支出	L	2,166,959	2,355,171
	建設改良費	653,110	707,398	
	企業債償還金	1,513,849	1,647,773	
	収支差引（K-L）	M	△ 1,561,922	△ 1,370,524
	補填財源	N	1,561,922	1,370,524
	補填財源不足額（M+N）		0	0
	資産	固定資産	18,357,160	17,718,313
		償却資産	42,351,028	42,493,065
減価償却累計額（△）		28,370,886	29,117,440	
流動資産		8,081,901	8,405,830	
現金及び預金		3,970,139	3,650,265	
未収金及び未収収益		4,001,304	4,648,437	
貸倒引当金（△）		18,737	15,043	
貯蔵品		112,030	101,899	
繰延資産		0	0	
資産合計		26,439,061	26,124,143	
負債	固定負債	14,911,122	14,161,166	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,825,164	10,808,700	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	2,801,869	3,085,752	
	流動負債	4,042,026	3,830,440	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,813,473	1,649,464	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	667,275	690,516	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	1,429,927	1,356,258	
繰延収益	1,599,551	1,703,444		
長期前受金	4,288,400	4,737,954		
長期前受金収益化累計額（△）	2,688,849	3,034,510		
負債合計	20,552,699	19,695,050		
資本	資本金	3,158,677	3,158,677	
	剰余金	2,727,685	3,270,416	
	資本剰余金	16,551	76,442	
	利益剰余金	2,711,134	3,193,974	
	当年度未処分利益剰余金	1,265,801	1,238,328	
	当年度未処理欠損金（△）	0	0	
	資本合計	5,886,362	6,429,093	
引当金	退職給付引当金	2,801,869	3,085,752	
	賞与引当金	667,275	690,516	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	13,638,637	12,458,164		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：君津中央病院企業団

（金額：千円）

病院名		君津中央病院大佐和分院		
事業開始年月日		昭和39年04月01日		
法適用年月日		昭和39年04月01日		
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		第2種該当 / -----		
指定病院の状況 ※2		救輪		
標榜診療科目 ※3		内精小外整皮眼		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	36 (36)	36 (36)	
	一般病床	36 (36)	36 (36)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	7	7	
	救急告示病床数（床）	5	5	
	看護配置	10 : 1	10 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	2,116	2,116	
高・準看護成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	82.0 (227.8)	87.0 (241.7)	
	医師	16.0 (44.4)	18.0 (50.0)	
	看護部門 事務部門	39.0 (108.3) 13.0 (36.1)	39.0 (108.3) 15.0 (41.7)	
経営分析	病床利用率（%）	83.5	78.1	
	稼動病床利用率（%）	83.5	78.1	
	〃（除感染病床）（%）	83.5	78.1	
	平均在院日数（日）	18.5	19.9	
	一日平均患者数（人）	30 154	28 154	
	年延患者数（人）	10,975 37,217	10,256 37,344	
	外来入院患者比率（%）	339.1	364.1	
	職員一人当り診療収入（千円）	7,086	6,668	
	医師一人一日当り 患者数（人）	4.5 15.2	3.2 11.6	
	医師一人一日当り診療収入（千円）	238	179	
	薬品使用効率（%）	120.3	139.1	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	28,101 7,327	29,003 7,569	
	総収入	総収益（除繰入金）	13,288	13,648
		薬品収入	576	665
		総費用	14,455	15,740
給与費		10,352	11,363	
薬品費		479	478	
純利益	0	0		
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	756	745		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	46,490 51,677	46,272 55,601		
当年度繰入金合計	48,000	57,000		
収益勘定繰入金	48,000	57,000		
基準内繰入金	48,000	57,000		
資本勘定繰入金	0	0		
基準内繰入金	0	0		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	84.4	83.6	
	機械備品減価償却率（%）	75.6	73.2	
	1床当たり有形固定資産（円）	32,017,056	32,975,444	
財務分析（%）	自己資本構成比率 ※4	28.3	31.1	
	流動比率 ※4	199.9	219.4	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	68.5	63.3	
	經常収支比率	98.9	94.3	
	医業収支比率	90.0	83.2	
	修正医業収支比率	90.0	83.2	
	他会計繰入金対經常収益比率	7.0	8.1	
	他会計繰入金対医業収益比率	7.9	9.4	
	他会計繰入金対総収益比率	7.0	8.1	
	累積欠損金比率 ※4	-	-	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	医業収益に対する比率（%）	企業債償還元金	0.0	0.0
企業債利息		0.0	0.0	
職員給与費		81.7	89.0	
材料費		11.1	11.5	
（うち薬品費）		3.8	3.7	
減価償却費		5.7	5.0	
委託料		4.8	6.2	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	688,358	706,659
	經常収益（C+D）	B	688,358	706,659
	医業収益	C	610,884	608,016
	（うち修正医業収益）		610,884	608,016
	入院収益 ①		308,405	297,459
	外来収益 ②		272,681	282,672
	診療収入計（①+②）		581,086	580,131
	他会計負担金		0	0
	医業外収益	D	77,474	98,643
	国・都道府県補助金		7,145	22,019
	他会計補助・負担金		48,000	57,000
	長期前受金戻入		4,840	4,521
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	696,605	749,223
	經常費用（H+I）	G	695,850	748,985
	医業費用	H	679,037	730,599
	職員給与費		498,891	540,860
	材料費		67,928	69,705
	減価償却費		34,593	30,349
	医業外費用	I	16,813	18,386
支払利息		0	0	
經常費用のうち		29,283	37,536	
委託料		23,060	22,754	
薬品費		755	238	
特別損失	J	755	238	
經常利益（經常損失）（B-G）		△ 7,492	△ 42,326	
純利益（純損失）（A-F）		△ 8,247	△ 42,564	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,393	2,612	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,625	△ 44,312	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	資金の増加額（又は減少額）	18,768	△ 41,700	
資本的収支	資本的収入	K	0	880
	企業債		0	0
	他会計繰入金		0	0
	資本的支出	L	5,077	49,711
	建設改良費		4,970	49,711
企業債償還金		0	0	
収支差引（K-L）	M	△ 5,077	△ 48,831	
補填財源	N	5,077	48,831	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		18,357,160	17,718,313
	償却資産		42,351,028	42,493,065
	減価償却累計額（△）		28,370,886	29,117,440
	流動資産		8,081,901	8,405,830
	現金及び預金		3,970,139	3,650,265
	未収金及び未収収益		4,001,304	4,648,437
	貸倒引当金（△）		18,737	15,043
	貯蔵品		112,030	101,899
	繰延資産		0	0
	資産合計		26,439,061	26,124,143
負債	固定負債		14,911,122	14,161,166
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,825,164	10,808,700
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		2,801,869	3,085,752
	流動負債		4,042,026	3,830,440
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,813,473	1,649,464
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		667,275	690,516
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		1,429,927	1,356,258
繰延収益		1,599,551	1,703,444	
長期前受金		4,288,400	4,737,954	
長期前受金収益化累計額（△）		2,688,849	3,034,510	
負債合計		20,552,699	19,695,050	
資本	資本金		3,158,677	3,158,677
	剰余金		2,727,685	3,270,416
	資本剰余金		16,551	76,442
	利益剰余金		2,711,134	3,193,974
	当年度未処分利益剰余金		1,265,801	1,238,328
	当年度未処理欠損金（△）		0	0
	資本合計		5,886,362	6,429,093
引当金	退職給付引当金		2,801,869	3,085,752
	賞与引当金		667,275	690,516
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
企業債現在高		13,638,637	12,458,164	

※負債対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（法適）

団体名：長生郡市広域市町村圏組合（事業会計分）

（金額：千円）

病院名		公立長生病院		
事業開始年月日		昭和63年04月01日		
法適用年月日		昭和63年04月01日		
法適用区分/管理者		条例全部 / 設置		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド訓		
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / -----		
指定病院の状況 ※2		救臨輪		
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	180 (108)	180 (123)	
	一般病床	180 (108)	180 (123)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	0 (0)	0 (0)	
	感染症病床	0 (0)	0 (0)	
	室料差額病床数（床）	34	34	
	救急告示病床数（床）	11	11	
	看護配置	7 : 1	7 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	12,701	12,701	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	230.0 (127.8)	236.0 (131.1)	
	医師	20.0 (11.1)	19.0 (10.6)	
	看護部門 事務部門	117.0 (65.0) 47.0 (26.1)	122.0 (67.8) 50.0 (27.8)	
経営分析	病床利用率（%）	39.8	35.7	
	稼動病床利用率（%）	66.4	52.2	
	〃（除感染病床）（%）	66.4	52.2	
	平均在院日数（日）	14.0	12.8	
	一日平均患者数（人）	72 348	64 340	
	年延患者数（人）	26,156 84,134	23,450 82,681	
	外来入院患者比率（%）	321.7	352.6	
	職員一人当り診療収入（千円）	8,831	8,947	
	医師一人一日当り 患者数（人）	3.7 11.8	3.7 12.9	
	医師一人一日当り診療収入（千円）	286	331	
	薬品使用効率（%）	118.2	115.4	
	患者一人一日当り 診療収入（円）	44,628 10,268	49,655 11,456	
	総収入	総収益（除繰入金）	25,297	26,157
		薬品収入	2,649	2,721
		総患者一人一日 当り収益費用（円）	29,630 16,686 2,242	29,998 17,405 2,357
給与費 薬品費		16,686 2,242	17,405 2,357	
純利益		2,665	2,928	
入院患者一人一日当り給食材料費（円）	0	0		
稼動病床一床一日 当り収益費用（円）	58,545 77,495	53,796 68,420		
医業収益 医業費用	58,545 77,495	53,796 68,420		
繰入金	当年度繰入金合計	788,717	740,340	
	収益勘定繰入金	771,783	718,398	
	基準内繰入金	476,482	463,938	
	資本勘定繰入金	16,934	21,942	
基準内繰入金	16,934	21,942		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（%）	73.6	70.7	
	機械備品減価償却率（%）	89.5	75.4	
	1床当たり有形固定資産（円）	42,980,006	44,674,217	
財務分析	自己資本構成比率 ※4	79.2	66.3	
	流動比率 ※4	378.1	228.6	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	24.0	42.1	
	経常収支比率	96.1	97.8	
	医業収支比率	75.5	78.6	
	修正医業収支比率	70.4	73.7	
	他会計繰入金対経常収益比率	25.3	23.1	
	他会計繰入金対医業収益比率	33.4	29.7	
	他会計繰入金対総収益比率	21.7	20.6	
	累積欠損金比率 ※4	176.6	155.9	
不良債務比率 ※4	-	-		
医業収益に対する比率（%）	企業債償還元金	1.5	1.4	
	企業債利息	0.2	0.2	
	職員給与費	79.7	76.5	
	材料費	20.3	19.8	
	（うち薬品費）	10.7	10.4	
	減価償却費	6.2	5.2	
	委託料	11.7	11.0	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	3,561,829	3,494,428
	経常収益（C+D）	B	3,051,010	3,113,100
	医業収益	C	2,307,843	2,415,159
	（うち修正医業収益）		2,151,363	2,265,042
	入院収益 ①		1,167,301	1,164,410
	外来収益 ②		863,890	947,193
	診療収入計（①+②）		2,031,191	2,111,603
	他会計負担金		156,480	150,117
	医業外収益	D	743,167	697,941
	国・都道府県補助金		13,483	26,274
	他会計補助・負担金		615,303	568,281
	長期前受金戻入		84,287	76,563
	特別利益	E	510,819	381,328
	総費用（G+J）	F	3,267,930	3,183,694
	経常費用（H+I）	G	3,175,446	3,183,694
	医業費用	H	3,054,852	3,071,722
	職員給与費		1,840,278	1,847,251
	材料費		469,454	477,229
	減価償却費		143,051	125,193
	医業外費用	I	120,594	111,972
支払利息		5,490	5,314	
経常費用のうち		270,960	266,245	
委託料		247,253	250,161	
薬品費				
特別損失	J	92,484	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 124,436	△ 70,594	
純利益（純損失）（A-F）		293,899	310,734	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	83,446	657,483	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,078	△ 454,904	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	28,131	402,315	
	資金の増加額（又は減少額）	70,499	604,894	
資本的収支	資本的収入	K	78,934	468,142
	企業債		62,000	446,200
	他会計繰入金		16,934	21,942
	資本的支出	L	97,562	568,295
	建設改良費		62,493	523,210
企業債償還金		33,869	43,885	
収支差引（K-L）	M	△ 18,628	△ 100,153	
補填財源	N	18,628	100,153	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		2,438,905	2,812,281
	償却資産		7,736,401	8,041,359
	減価償却累計額（△）		5,693,743	5,687,429
	流動資産		1,158,366	1,872,062
	現金及び預金		501,785	1,106,679
	未収金及び未収収益		618,983	746,320
	貸倒引当金（△）		20,134	23,733
	貯蔵品		57,732	42,796
	繰延資産		0	0
	資産合計		3,597,271	4,684,343
負債	固定負債		443,177	761,683
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		422,065	751,109
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		306,367	818,821
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,384	117,156
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		108,903	106,123
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		138,977	571,042
繰延収益		2,039,871	1,985,250	
長期前受金		4,722,482	4,744,424	
長期前受金収益化累計額（△）		2,682,611	2,759,174	
負債合計		2,789,415	3,565,754	
資本	資本金		4,877,606	4,877,606
	剰余金		△ 4,069,750	△ 3,759,017
	資本剰余金		3,500	3,500
	利益剰余金		△ 4,073,250	△ 3,762,517
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		4,076,250	3,765,517	
資本合計		807,856	1,118,589	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		108,903	106,123
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		487,062	889,377	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

## 病院事業決算カード参照別紙

### ※1 特殊診療機能欄

ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU  
未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

### ※2 指定病院の状況欄

救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院  
感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院  
地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

### ※3 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科  
脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科  
耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科  
麻…麻酔科 他…その他

市場事業の経営状況（法適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場		
市場名		船橋市地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和44年05月23日		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設面積（㎡）	敷地面積	123,687	123,687	
	延床面積	卸売場	15,100	15,772
		仲卸売場	8,790	8,790
		買荷保管積込所	5,583	5,583
		倉庫	2,184	2,184
		冷蔵庫	6,267	6,267
		加工設備	3,407	3,309
		関連商品売場	3,600	3,600
		関連業者事務所	7,804	7,804
		駐車場	24,825	24,825
		管理事務所	245	245
その他	3,065	3,065		
計	80,870	81,444		
料金徴収総面積（㎡）		44,753	45,326	
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	70,810	50,826
		税込み売上高（百万円）	15,542	11,330
	果実	取扱高（t）	14,057	10,067
		税込み売上高（百万円）	5,945	4,727
水産物	取扱高（t）	12,149	10,724	
	税込み売上高（百万円）	14,724	14,766	
	肉類、鳥類、卵類	取扱高（t）	0	0
		税込み売上高（百万円）	0	0
その他	取扱高（t）	1,440	1,217	
	税込み売上高（百万円）	327	249	
料金	現行料金	売上高使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
	実施年月日	施設使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
	売上高割使用料（%）	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.25	0.25
	（施設面積1㎡当り1ヶ月）	卸売場	130	130
		仲卸売場	1,060	1,060
		買荷保管積込所	1,140	1,140
		倉庫	580	580
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	1,130	1,130
関連商品売場		640	640	
関連業者事務所		1,350	1,350	
駐車場	0	0		
市場関係業者	卸売業者（社）	青果物	1	1
		水産物	1	1
		食肉等	0	0
	仲卸業者（社）	青果物	15	15
		水産物	55	56
	売買参加人（人）	青果物	91	85
水産物		8	8	
関連事業者（人）	食肉等	0	0	
	第1種	33	31	
	第2種	23	22	
職員数	損益勘定所属職員（人）	20	20	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	20	20	
繰入金	当年度繰入金合計	108,100	195,300	
	収益勘定繰入金	98,000	178,000	
	基準内繰入金	98,000	178,000	
	資本勘定繰入金	10,100	17,300	
財務分析（%）	自己資本構成比率	85.0	85.1	
	流動比率	539.2	467.6	
	経常収支比率	101.4	101.4	
	営業収支比率	84.6	75.4	
	職員1人当たり営業収益（千円）	31,053	30,125	
	有形固定資産減価償却率	72	72	
	収益勘定繰入金比率	13	22	
	資本勘定繰入金比率	59	45	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
主営業収益に対する比率	企業債償還元金	4.0	10.5	
	企業債利息	1.2	1.2	
	減価償却費	49.7	52.0	
	職員給与費	31.4	32.4	

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	750,067	816,774
	経常収益（C+D）	B	750,067	816,774
	営業収益	C	621,068	602,508
	主営業収益		456,818	444,826
	営業外収益	D	128,999	214,266
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		98,000	178,000
	長期前受金戻入		30,743	36,083
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	740,098	807,409
	経常費用（H+I）	G	739,938	805,120
	営業費用	H	734,518	799,596
	職員給与費		143,417	144,260
	減価償却費		226,916	231,149
	営業外費用	I	5,420	5,524
支払利息		5,420	5,300	
経常費用のうち		164,085	216,252	
光熱水費		135,127	128,563	
委託料		160	2,289	
特別損失	J	160	2,289	
経常利益（経常損失）（B-G）		10,129	11,654	
純利益（純損失）（A-F）		9,969	9,365	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		171,381	175,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,835	△ 121,873
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,133	△ 29,350
	資金の増加額（又は減少額）		79,413	24,197
資本的収支	資本的収入	K	17,133	38,742
	企業債		0	0
	他会計繰入金		10,100	17,300
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	105,370	275,259
	建設改良費		87,137	228,609
	企業債償還金		18,233	46,650
	収支差引（K-L）	M	△ 88,237	△ 236,517
	補填財源	N	88,237	236,517
	補填財源不足額（M+N）		0	0
資産	固定資産		6,280,537	6,373,102
	償却資産		12,558,718	12,748,689
	減価償却累計額（△）		9,025,099	9,232,828
	流動資産		1,573,070	1,627,025
	現金及び預金		1,517,445	1,541,642
	未収金及び未収収益		65,447	95,406
	貸倒引当金（△）		10,822	11,023
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		7,853,607	8,000,127
負債	固定負債		887,123	840,436
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		827,823	793,136
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		291,749	347,932
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,650	34,687
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		11,629	11,759
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		139,033	197,925
繰延収益		499,778	610,137	
長期前受金		2,149,764	2,287,210	
長期前受金収益化累計額（△）		1,649,986	1,677,073	
負債合計		1,678,650	1,798,505	
資本	資本金		6,126,438	6,143,738
	剰余金		1,415,725	1,415,725
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		48,519	57,884
	当年度未処分利益剰余金		38,580	47,915
当年度未処理欠損金（△）		0	0	
資本合計		0	0	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		11,629	11,759
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		933,773	887,123	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。



その他事業（その他）の経営状況（法適）

団体名： 銚子市

(金額：千円)

事業の種類	コミュニティプラント事業			
事業の内容	豊里住宅団地及び笹本町の一部から排出される汚水を排除する業務			
施設名	豊里住宅団地下水道終末処理場			
事業開始年月日	昭和60年04月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
適用区分	条例全部			
管理者	非設置			
指定管理者制度	無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)計(人)	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	215	21,664	
	収益勘定繰入金	4	3	
	基準内繰入金	4	3	
	資本勘定繰入金	211	21,661	
	基準内繰入金	211	211	
費用構成比率(%)	職員給与費	1.6	1.7	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	73.9	71.5	
	光熱水費	0.0	0.0	
	修繕費	0.0	0.0	
	委託料	17.8	17.6	
その他	※	6.6	9.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	99.0	97.1	
	流動比率	835.1	404.2	
	経常収支比率	123.0	122.2	
	営業収支比率	49.1	47.9	
	収益勘定繰入金比	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	対する比率	企業債償還元金	1.1	0.0
		企業債利息	0.0	0.0
減価償却費		150.6	149.4	
職員給与費		3.3	3.5	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	92,026	92,857
	経常収益(C+D)	B	92,026	92,857
	営業収益	C	36,714	36,377
	主営業収益		36,714	36,377
	受託工事収益		0	0
	営業外収益	D	55,312	56,480
	国・都道府県補助金		0	1,839
	他会計補助金		4	3
	長期前受金戻入		55,308	54,638
	特別利益	E	0	0
	総費用(G+J)	F	74,793	76,014
	経常費用(H+I)	G	74,793	76,014
	営業費用	H	74,785	76,007
	主営業費用		19,477	21,369
	受託工事費		0	0
減価償却費		55,308	54,347	
営業外費用	I	8	7	
支払利息		8	7	
光熱水費		24	24	
修繕費		1	0	
委託料		13,328	13,354	
特別損失	J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)		17,233	16,843	
純利益(純損失)(A-F)		17,233	16,843	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	548	32,598	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 19,500	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,789	21,239	
	資金の増加額(又は減少額)	8,337	34,337	
資本的収支	資本的収入	K	211	21,661
	企業債		0	0
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計繰入金		211	21,661
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	422	21,872
	建設改良費		0	21,450
	企業債償還金		422	422
	収支差引(K-L)	M	△ 211	△ 211
	補填財源	N	211	211
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		599,611	563,912
	償却資産		654,114	673,324
	減価償却累計額(△)		110,577	165,486
	流動資産		34,656	65,221
	現金及び預金		24,365	58,702
	未収金及び未収収益		10,291	6,519
	貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		634,267	629,133
負債	固定負債		2,254	1,832
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,254	1,832
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		4,150	16,134
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		422	422
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		3,728	15,712
繰延収益		544,139	488,939	
長期前受金		654,115	653,824	
長期前受金収益化累計額(△)		109,976	164,885	
負債合計		550,543	506,905	
資本	資本金		10,417	32,078
	剰余金		73,307	90,150
	資本剰余金		56,074	56,074
	利益剰余金		17,233	34,076
	当年度未処分利益剰余金		17,233	34,076
	当年度未処理欠損金(△)		0	0
資本合計		83,724	122,228	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		2,676	2,254	

その他事業（その他）の経営状況（法適）

団体名：大網白里市

(金額：千円)

事業の種類	コミュニティ・プラント事業（類似水道事業）	
事業の内容	本市労働野地区の生活環境の改善を目指すため、生活排水やし尿を衛生的に処理するための下水道事業を平成12年4月から実施している	
施設名	コミュニティ・プラント	
事業開始年月日	平成12年04月01日	
法適用年月日	令和02年04月01日	
適用区分	条例全部	
管理者	非設置	
指定管理者制度	無	
項目	年度	令和3年度 令和4年度
職員数	損益勘定所属職員（人）	1 1
	資本勘定所属職員（人）	0 0
繰入金	計（人）	1 1
	当年度繰入金合計	29,851 28,542
	収益勘定繰入金	29,851 28,542
	基準内繰入金	0 0
	資本勘定繰入金	0 0
費用構成比率（%）	基準内繰入金	0 0
	職員給与費	7.8 10.7
	支払利息	0.0 0.0
	減価償却費	67.7 50.3
	光熱水費	9.8 17.4
	修繕費	0.0 0.4
	委託料	12.4 17.6
その他	2.3 3.5	
財務分析（%）	※	
	自己資本構成比率	99.7 99.6
	流動比率	940.1 1,089.4
	経常収支比率	103.9 107.3
	営業収支比率	19.9 29.7
	収益勘定繰入金比	26.2 33.1
	資本勘定繰入金比	0.0 -
	累積欠損金比率	- -
	不良債務比率	- -
	料金収入に対する比率	
企業債償還元金	0.0 0.0	
企業債利息	0.0 0.0	
減価償却費	363.1 175.1	
職員給与費	41.9 37.4	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	113,926	86,262
	経常収益（C+D）	B	113,906	86,200
	営業収益	C	21,644	23,482
	主営業収益		20,444	23,082
	受託工事収益		0	0
	営業外収益	D	92,262	62,718
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		29,851	28,542
	長期前受金戻入		62,396	34,154
	特別利益	E	20	62
	総費用（G+J）	F	109,702	80,308
	経常費用（H+I）	G	109,617	80,308
	営業費用	H	108,751	78,944
	主営業費用		34,528	38,426
	受託工事費		0	0
減価償却費		74,223	40,417	
営業外費用	I	866	1,364	
支払利息		0	0	
光熱水費		10,730	13,968	
修繕費		0	345	
委託料		13,547	14,174	
特別損失	J	85	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		4,289	5,892	
純利益（純損失）（A-F）		4,224	5,954	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,614	12,313	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544	△ 2,804	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
資金の増加額（又は減少額）		15,070	9,509	
資本的収支	資本的収入	K	7	0
	企業債		0	0
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計繰入金		0	0
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	605	3,085
	建設改良費		605	3,085
	企業債償還金		0	0
	収支差引（K-L）	M	△ 598	△ 3,085
	補填財源	N	598	3,085
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		1,214,366	1,176,651
	償却資産		1,292,962	1,295,444
	減価償却累計額（△）		148,418	188,615
	流動資産		38,545	48,402
	現金及び預金		34,559	44,069
	未収金及び未収収益		4,008	4,381
	貸倒引当金（△）		22	48
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		1,252,911	1,225,053
負債	固定負債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		4,100	4,443
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		802	755
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		3,298	3,688
繰延収益		964,430	930,275	
長期前受金		1,089,069	1,088,776	
長期前受金収益化累計額（△）		124,639	158,501	
負債合計		968,530	934,718	
資本	資本金		211,588	211,588
	剰余金		72,793	78,747
	資本剰余金		61,324	61,324
	利益剰余金		11,469	17,423
	当年度未処分利益剰余金		4,469	6,023
	当年度未処理欠損金（△）		0	0
資本合計		284,381	290,335	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		802	755
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		0	0	

介護サービス事業の経営状況（法適）

団体名： 大多喜町

（金額：千円）

施設種別名		指定介護老人福祉施設		
施設名		大多喜町特別養護老人ホーム		
事業開始年月日		平成12年04月01日		
法適用年月日		平成22年04月01日		
法適用区分		財務適用		
管理者の有無		無		
経営形態		直営		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	施設数	1	1	
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	80	80
		介護老人保健施設(人)	0	0
		通所介護(人)	0	0
		通所リハビリテーション(人)	0	0
		短期入所生活介護(人)	0	0
業務	介護医療院(床)	0	0	
	延床面積(m <sup>2</sup> )	2,662	2,662	
	居室床面積(m <sup>2</sup> )	616	616	
サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
	年延施設サービス利用者数(人)	16,597	13,632	
	年延入所定員(人)	29,200	29,200	
	訪問	訪問介護	0	0
		訪問介護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
		訪問看護	0	0
	通所	通所介護	0	0
		通所介護	0	0
		通所介護	0	0
		通所介護	0	0
		通所介護	0	0
通所介護		0	0	
通所介護		0	0	
通所介護		0	0	
短期入所	短期入所生活介護	0	0	
	短期入所生活介護	0	0	
	短期入所生活介護	0	0	
	短期入所生活介護	0	0	
短期入所	短期入所介護	0	0	
	短期入所介護	0	0	
	短期入所介護	0	0	
	短期入所介護	0	0	
福祉用具貸与	福祉用具貸与	0	0	
	福祉用具貸与	0	0	
	福祉用具貸与	0	0	
	福祉用具貸与	0	0	
その他	その他	0	0	
	その他	0	0	
	その他	0	0	
	その他	0	0	
職員数	医師(人)	0	0	
	看護職員(人)	4	3	
	介護職員(人)	22	22	
	介護支援専門員(人)	1	1	
	理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
	事務職員(人)	3	3	
	その他職員(人)	11	16	
	計(人)	41	45	
	勘定別	計(人)	41	45
	勘定別	損益勘定所属職員(人)	41	45
勘定別	資本勘定所属職員(人)	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	9,493	2,576	
	収益勘定繰入金	9,493	2,576	
	基準内繰入金	9,493	2,576	
	資本勘定繰入金	0	0	
費用構成比率(%)	職員給与と費	74.0	74.5	
	支払利息	0.0	0.0	
	減価償却費	6.6	6.9	
	材料費	7.8	6.9	
	その他 ※1	11.6	11.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※2	94.0	72.3	
	流動比率 ※2	375.7	72.6	
	経常収支比率	69.1	62.7	
	介護サービス収支比率	61.2	56.6	
	累積欠損金比率	204.3	295.4	
	不良債務比率 ※3	-	-	
収益に對する比率	企業債償還元金	0.0	0.0	
	企業債利息	0.0	0.0	
	企業債元利償還金	0.0	0.0	
	職員給与と費	120.9	131.6	
	材料費	12.8	12.2	

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	187,928	165,321
	経常収益(C+D)	B	181,190	152,452
	介護サービス収益	C	160,589	137,681
	居室サービス収益		0	0
	施設サービス収益		160,589	137,681
	居室介護支援等収益		0	0
	介護サービス外収益	D	20,601	14,771
	他会計繰入金		9,493	2,576
	長期前受金戻入		8,925	8,925
	特別利益	E	6,738	12,869
	総費用(G+J)	F	262,785	243,940
	経常費用(H+I)	G	262,326	243,135
	介護サービス費用	H	262,316	243,135
	職員給与と費		194,213	181,140
	材料費		20,478	16,804
減価償却費		17,279	16,885	
介護サービス外費用	I	10	0	
支払利息		0	0	
特別損失	J	459	805	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 81,136	△ 90,683	
純利益(純損失)(A-F)		△ 74,857	△ 78,619	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,713	△ 67,367	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789	△ 675	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	66,500	
	資金の増加額(又は減少額)	△ 69,502	△ 1,542	
資本的収支	資本的収入	K	0	0
	企業債		0	0
	他会計繰入金		0	0
	資本的支出	L	789	676
	建設改良費		653	676
	企業債償還金		0	0
	収支差引(K-L)	M	△ 789	△ 676
	補填財源	N	789	676
	補填財源不足額(M+N)		0	0
	資産	固定資産		246,898
償却資産			389,517	390,228
減価償却累計額(△)			213,764	231,392
流動資産			72,574	57,756
現金及び預金			37,975	36,351
未収金及び未収収益			34,599	21,405
貸倒引当金(△)			0	0
貯蔵品			0	0
繰延資産			0	0
資産合計			319,472	287,591
負債	固定負債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		19,316	79,587
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		10,995	0
	一時借入金		0	70,000
	未払金及び未払費用		8,321	9,587
繰延収益		95,447	86,052	
負債合計		114,763	165,639	
資本	資本金		550,090	550,090
	剰余金		△ 345,381	△ 428,138
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 345,381	△ 428,138
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金(△)		345,381	428,138	
資本合計		204,709	121,952	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		10,995	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
	企業債現在高		0	0
	支出決算規模		246,295	227,731

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。

※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算出したものとなっている。

介護サービス事業の経営状況（法適）

団体名： 大多喜町

（金額：千円）

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		大多喜町特別養護老人ホーム			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
法適用年月日		平成22年04月01日			
法適用区分		財務適用			
管理者の有無		無			
経営形態		直営			
項目		年度			
		令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
業務	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m <sup>2</sup> )	71	71		
	居室床面積(m <sup>2</sup> )	60	60		
サービス	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	在宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅介護支援	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	137	483	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
年延居宅サービス利用者数(人)		0	0		
福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0		
	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
その他	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	介護サービス日数(日)	0	0		
その他	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
その他	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅介護支援	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	1	1	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1		
	勘定別	計(人)	1	1	
		損益勘定所属職員(人)	1	1	
資本勘定所属職員(人)		0	0		
繰入金	当年度繰入金合計	499	135		
	収益勘定繰入金	499	135		
	基準内繰入金	499	135		
	資本勘定繰入金	0	0		
費用構成比率(%)	職員給与と費	54.2	46.6		
	支払利息	0.0	0.0		
	減価償却費	6.6	6.9		
	材料費	7.8	6.9		
	その他 ※1	31.4	39.6		
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※2	94.0	72.3		
	流動比率 ※2	375.7	72.6		
	経常収支比率	69.1	62.7		
	介護サービス収支比率	61.2	56.6		
	累積欠損金比率	204.3	295.3		
比率	不良債務比率 ※3	-	-		
	企業債償還元金	0.0	0.0		
	企業債利息	0.0	0.0		
	企業債元利償還金	0.0	0.0		
	職員給与と費	88.5	82.2		
材料費	12.8	12.2			

項目		年度		
		令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E)	A	9,892	8,702
	経常収益(C+D)	B	9,537	8,025
	介護サービス収益	C	8,452	7,247
	居宅サービス収益		0	0
	施設サービス収益		8,452	7,247
	居宅介護支援等収益		0	0
	介護サービス外収益	D	1,085	778
	他会計繰入金		499	135
	長期前受金戻入		470	470
	特別利益	E	355	677
	総費用(G+I)	F	13,806	12,839
	経常費用(H+I)	G	13,806	12,797
	介護サービス費用	H	13,805	12,797
	職員給与と費		7,478	5,960
	材料費		1,078	884
減価償却費		909	889	
介護サービス外費用	I	1	0	
支払利息		0	0	
特別損失	J	24	42	
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 4,269	△ 4,772	
純利益(純損失)(A-F)		△ 3,938	△ 4,137	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,616	△ 3,546	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 36	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	3,500	
資金の増加額(又は減少額)		△ 3,658	△ 82	
資本的収支	資本的収入	K	0	0
	企業債		0	0
	他会計繰入金		0	0
	資本的支出	L	41	36
	建設改良費		34	36
	企業債償還金		0	0
収支差引(K-L)	M	△ 41	△ 36	
補填財源	N	41	36	
補填財源不足額(M+N)		0	0	
資産	固定資産		246,898	229,835
	償却資産		389,517	390,228
	減価償却累計額(△)		213,764	231,392
	流動資産		72,574	57,756
	現金及び預金		37,975	36,351
	未収金及び未収収益		34,599	21,405
	貸倒引当金(△)		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		319,472	287,591
負債	固定負債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		19,316	79,587
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		10,995	0
	一時借入金		0	70,000
	未払金及び未払費用		8,321	9,587
繰延収益		95,447	86,052	
長期前受金		207,748	207,748	
長期前受金収益化累計額(△)		112,301	121,696	
負債合計		114,763	165,639	
資本	資本金		550,090	550,090
	剰余金		△ 345,381	△ 428,138
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 345,381	△ 428,138
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金(△)		345,381	428,138	
資本合計		204,709	121,952	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		10,995	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
	不良債務		0	0
	実質資金不足額		0	0
企業債現在高		0	0	
支出決算規模		12,962	11,986	

※貸借対照表は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※2 施設別ではなく、介護サービス事業単位で算出している。

※3 「不良債務額」は施設別ではなく、介護サービス事業一本で算定したものである。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：千葉市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和11年04月01日		
供用開始年月日		昭和38年04月01日		
法適用年月日		平成04年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	975,947	977,086	
	現在排水区域内人口 (人)	881,588	883,197	
	現在処理区域内人口 (人) B	881,588	883,197	
	普及率 (%) B/A	90.3	90.4	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	880,467	881,779	
	水洗化率 (%) C/B	99.9	99.8	
	市街地面積 (ha)	12370.0	12370.0	
	現在排水区域面積 (ha)	11446.0	11448.0	
現在処理区域面積 (ha)	11446.0	11448.0		
事業費	総事業費 (千円)	716,065,368	729,517,661	
	国庫補助金 (千円)	182,940,638	186,846,209	
	企業債 (千円)	417,218,360	425,939,960	
	受益者負担金 (千円)	13,846,132	13,864,999	
	その他 (千円)	102,060,238	102,866,493	
補助対象事業費 (千円)	324,054,091	331,747,467		
処理場等	下水管布設延長 (km)	3,470.00	3,495.00	
	合流管比率	0.086	0.085	
	終末処理場数 (箇所)	4	4	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	340,100.0	340,100.0
		雨天時 (m3/分)	245.0	245.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	314,760.0	316,320.0
		雨天時 (m3/分)	93.0	75.0
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	194,903.0	191,808.0	
	年間総処理水量 (m3)	122,636,910.0	121,561,044.0	
	汚水処理水量 (m3) A	年間総処理水量 (m3)	119,044,438.0	118,442,810.0
		雨水処理水量 (m3)	3,592,472.0	3,118,234.0
	年間有収水量 (m3) B	年間有収水量 (m3)	96,715,868.0	91,601,293.0
		有収率 (B/A×100) (%)	81.2	77.3
	施設利用率 (%)	57.3	56.4	
	管渠老朽化率 (%)	6.5	7.2	
管渠改善率 (%)	0.8	0.7		
費用分析	汚水処理費	11,818,898	10,468,011	
	維持管理費	6,256,336	5,097,502	
	資本費	5,562,562	5,370,509	
	雨水処理費	4,217,846	4,454,993	
	高度処理費	366,387	394,503	
その他	10,698,070	12,304,174		
計	26,734,814	27,227,178		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,035	2,035	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	133.13	125.17
		処理原価 (円銭) ※1	122.20	114.28
		1m3当り	維持管理費 (円銭)	64.69
		資本費 (円銭)	57.51	58.63
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
	受益者負担金	負担率 (%)	1.6	1.6
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	200	200
		負担金制度採用年月日	昭和46年03月25日	昭和46年03月25日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	90	74	
	資本勘定所属職員 (人)	77	70	
	計 (人)	167	144	
	職員給与費	2.3	2.3	
	支払利息	10.8	9.6	
費用構成比率 (%)	減価償却費	56.7	56.2	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	2.0	3.0	
	委託料	14.9	15.8	
	その他 ※2	13.3	13.2	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	51.9	53.0	
	流動比率	26.0	34.9	
	経常収支比率	103.2	102.7	
	営業収支比率	72.3	65.7	
	有形固定資産減価償却率	45.6	46.1	
	経費回収率	108.9	109.5	
	収益勘定繰入金比	24.6	30.7	
	資本勘定繰入金比	13.0	12.6	
	企業債残高対事業規模比率	896.0	993.3	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	98.7	108.6	
	企業債利息	22.5	22.7	
	減価償却費	117.7	133.3	
	職員給与費	4.7	5.6	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	27,789,996	28,223,249
	経常収益 (C+D) B	27,597,806	27,953,647
	営業収益 C	17,150,705	15,984,702
	料収入	12,876,229	11,465,493
	雨水処理負担金	4,217,846	4,454,993
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	10,447,101	11,968,945
	国・都道府県補助金	5,527	6,257
	他会計補助金	2,632,025	4,219,308
	長期前受金戻入	7,778,054	7,712,027
	特別利益 E	192,190	269,602
	総費用 (G+J) F	26,832,638	27,262,251
	経常費用 (H+I) G	26,734,814	27,227,178
	営業費用 H	23,730,900	24,339,402
	職員給与費	605,500	639,384
受託工事費	0	0	
減価償却費	15,159,045	15,289,159	
営業外費用 I	3,003,914	2,887,776	
支払利息	2,892,323	2,607,529	
動力費	0	0	
修繕費	537,259	803,425	
委託料	3,972,503	4,298,609	
特別損失 J	97,824	35,073	
経常利益 (経常損失) (B-G)	862,992	726,469	
純利益 (純損失) (A-F)	957,358	960,998	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,819,742	9,128,339
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,396,329	△ 4,498,398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,169,908	△ 1,983,556
	資金の増加額 (又は減少額)	1,253,505	2,646,385
	資本的収入 K	19,873,494	18,870,336
資本的収支	企業債	13,360,300	12,556,600
	国・都道府県補助金	3,774,426	3,905,571
	他会計繰入金	2,590,542	2,380,853
	工事負担金	21,501	18,867
	資本的支出 L	29,163,035	29,100,084
建設改良費	13,553,308	13,452,293	
企業債償還金	15,607,897	15,647,291	
収支差引 (K-L) M	△ 9,289,541	△ 10,229,748	
補填財源 N	9,289,541	10,229,748	
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	424,788,024	431,483,578
	償却資産	718,662,963	736,916,594
	減価償却累計額 (△)	327,903,506	340,001,591
	流動資産	5,092,129	7,730,363
	現金及び預金	2,591,643	5,238,028
未収金及び未収収益	2,568,564	2,564,285	
貸倒引当金 (△)	68,357	72,303	
貯蔵品	0	0	
繰延資産	0	0	
資産合計	429,880,153	439,213,941	
負債	固定負債	187,216,339	184,378,922
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	186,746,016	183,860,993
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	457,204	507,300
	流動負債	19,612,684	22,173,148
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,646,791	15,441,624	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	65,042	64,086	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	3,276,051	6,369,269	
繰延収益	165,324,258	173,092,097	
長期前受金	329,295,026	342,695,506	
長期前受金収益化累計額 (△)	163,970,768	169,603,409	
負債合計	372,153,281	379,644,167	
資本	資本金	35,693,364	37,302,659
	剰余金	22,033,508	22,267,115
	資本剰余金	20,437,219	20,477,053
	利益剰余金	1,596,289	1,790,062
	当年度未処分利益剰余金	1,596,289	1,790,062
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	57,726,872	59,569,774	
引当金	退職給付引当金	457,204	507,300
	賞与引当金	65,042	64,086
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	202,396,807	199,306,117	
繰入金	当年度繰入金合計	9,440,413	11,055,154
	収益勘定繰入金	6,849,871	8,674,301
	基準内繰入金	4,893,637	5,115,828
	資本勘定繰入金	2,590,542	2,380,853
	基準内繰入金	2,544,155	2,354,316

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 銚子市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和47年11月08日		
供用開始年月日		昭和59年03月30日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	56,998	55,823	
	現在排水区域内人口 (人)	27,118	26,536	
	現在処理区域内人口 (人) B	27,118	26,536	
	普及率 (%) B/A	47.6	47.5	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	21,718	21,361	
	水洗化率 (%) C/B	80.1	80.5	
	市街地面積 (ha)	1427.0	1427.0	
現在排水区域面積 (ha)	722.0	723.0		
現在処理区域面積 (ha)	722.0	723.0		
事業費	総事業費 (千円)	45,753,633	45,990,716	
	国庫補助金 (千円)	12,627,069	12,733,281	
	企業債 (千円)	26,466,280	26,574,480	
	受益者負担金(千円)	2,188,003	2,189,050	
	その他 (千円)	4,472,281	4,493,905	
補助対象事業費 (千円)	22,144,794	22,690,248		
処理場等	下水管布設延長 (km)	192.00	192.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	21,700.0	21,700.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	13,108.0	12,494.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	9,463.0	9,434.0	
	年間総処理水量 (m3)	3,548,735.0	3,483,461.0	
	汚水処理水量 (m3) A		3,548,735.0	3,483,461.0
		雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0
	年間有収水量 (m3) B		2,942,310.0	2,949,866.0
		有収率 (B/A×100) (%)	82.9	84.7
	施設利用率 (%)	43.6	43.5	
	管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	519,070	547,033	
	維持管理費	373,142	330,130	
	資本費	145,928	216,903	
	雨水処理費	24,644	24,644	
	高度処理費	0	0	
その他	839,908	785,601		
計	1,383,622	1,357,278		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	3,003	3,003	
	現行料金実施年月日	平成31年01月01日	平成31年01月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	169.27	170.47
		処理原価 (円銭) ※1	176.42	185.44
		維持管理費 (円銭)	126.82	111.91
	1m3当り	資本費 (円銭)	49.60	73.53
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
	受益者負担金	負担率 (%)	0.5	0.8
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	500	500
	負担金制度採用年月日	昭和47年12月25日	昭和47年12月25日	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	10	10	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	10	10	
費用構成比率 (%)	職員給与費	3.8	3.7	
	支払利息	9.7	8.9	
	減価償却費	62.5	65.9	
	動力費	2.2	3.5	
	修繕費	0.5	1.4	
	委託料	12.4	11.3	
	その他 ※2	8.9	5.4	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	49.4	51.6	
	流動比率	16.5	18.6	
	経常収支比率	100.6	101.4	
	営業収支比率	41.8	42.7	
	有形固定資産減価償却率	7.7	11.7	
	経費回収率	96.0	91.9	
	収益勘定繰入金比	36.8	34.6	
	資本勘定繰入金比	36.3	54.8	
	企業債残高対事業規模比率	1848.2	1678.6	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	122.6	112.7	
	企業債利息	26.8	23.8	
	減価償却費	173.7	177.9	
	職員給与費	10.4	9.9	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	1,393,131	1,376,405
	経常収益 (C+D) B	1,391,466	1,376,315
	営業収益 C	522,799	527,657
	料収入	498,055	502,873
	雨水処理負担金	24,644	24,644
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	868,667	848,658
	国・都道府県補助金	154	19,877
	他会計補助金	488,180	452,163
	長期前受金戻入	380,152	370,106
	特別利益 E	1,665	90
	総費用 (G+J) F	1,383,622	1,357,332
	経常費用 (H+I) G	1,383,622	1,357,278
	営業費用 H	1,249,476	1,235,074
	職員給与費	51,929	49,717
受託工事費	0	0	
減価償却費	865,333	894,360	
営業外費用 I	134,146	122,204	
支払利息	134,142	120,202	
動力費	30,572	47,362	
修繕費	7,069	18,541	
委託料	170,977	153,919	
特別損失 J	0	54	
経常利益 (経常損失) (B-G)	7,844	19,037	
純利益 (純損失) (A-F)	9,509	19,073	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	473,941	591,501
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,087	△ 88,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,157	△ 475,557
	資金の増加額 (又は減少額)	19,697	27,173
	資本的収入 K	1,200,136	646,104
資本的収支	企業債	450,700	184,700
	国・都道府県補助金	308,116	106,212
	他会計繰入金	436,144	354,144
	工事負担金	1,662	1,048
	資本的支出 L	1,704,518	1,230,034
	建設改良費	639,517	215,633
	企業債償還金	1,064,001	1,014,401
	収支差引 (K-L) M	△ 504,382	△ 583,930
	補填財源 N	504,382	583,930
	補填財源不足額 (M+N)	0	0
資産	固定資産	20,649,076	19,927,593
	償却資産	22,208,538	22,371,260
	減価償却累計額 (△)	1,719,795	2,610,800
	流動資産	173,011	202,750
	現金及び預金	103,358	130,531
	未収金及び未収収益	69,928	68,093
	貸倒引当金 (△)	275	174
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	20,822,087	20,130,343
負債	固定負債	9,490,993	8,653,953
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,980,993	8,195,953
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	510,000	458,000
	引当金	0	0
	流動負債	1,050,795	1,089,702
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,014,401	969,740
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	52,000
	引当金	3,754	4,132
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	32,135	63,363
繰延収益	8,218,693	7,951,807	
長期前受金	8,896,125	8,983,983	
長期前受金収益化累計額 (△)	677,432	1,032,176	
負債合計	18,760,481	17,695,462	
資本	資本金	2,008,049	2,362,251
	剰余金	53,557	72,630
	資本剰余金	44,048	44,048
	利益剰余金	9,509	28,582
	当年度末処分利益剰余金	9,509	28,582
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	2,061,606	2,434,881	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,754	4,132
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	9,995,394	9,165,693	
繰入金	当年度繰入金合計	948,968	830,951
	収益勘定繰入金	512,824	476,807
	基準内繰入金	484,500	440,343
	資本勘定繰入金	436,144	354,144
	基準内繰入金	118,144	112,750

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 市川市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和36年11月16日		
供用開始年月日		昭和47年04月01日		
法適用年月日		平成30年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	491,545	492,489	
	現在排水区域内人口 (人)	377,400	381,900	
	現在処理区域内人口 (人) B	377,400	381,900	
	普及率 (%) B/A	76.8	77.5	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	350,200	352,300	
	水洗化率 (%) C/B	92.8	92.2	
	市街地面積 (ha)	4692.0	4692.0	
	現在排水区域面積 (ha)	2422.0	2460.0	
	現在処理区域面積 (ha)	2422.0	2460.0	
	総事業費 (千円)	196,812,203	204,923,088	
事業費	国庫補助金 (千円)	36,857,554	39,093,319	
	企業債 (千円)	100,073,120	105,154,720	
	受益者負担金(千円)	3,522,174	3,595,238	
	その他 (千円)	56,359,355	57,079,811	
	補助対象事業費 (千円)	71,558,096	76,029,626	
処理場等	下水管布設延長 (km)	600.00	611.00	
	合流管比率	0.148	0.146	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	12,750.0	16,320.0
		雨天時 (m3/分)	53.0	53.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	16,894.0	18,438.0
		雨天時 (m3/分)	26.0	18.0
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	14,473.0	13,888.0	
	年間総処理水量 (m3)	46,164,999.0	43,180,718.0	
	汚水処理水量 (m3) A		42,849,304.0	41,060,868.0
		雨水処理水量 (m3)	3,315,695.0	2,119,850.0
	年間有収水量 (m3) B		34,998,382.0	34,445,973.0
		有収率 (B/A×100) (%)	81.7	83.9
	施設利用率 (%)	113.5	85.1	
	管渠老朽化率 (%)	0.0	9.7	
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	4,899,715	5,012,691	
	維持管理費	3,218,317	3,305,647	
	資本費	1,681,398	1,707,044	
	雨水処理費	901,455	990,861	
	高度処理費	16,843	68,240	
その他	2,235,971	2,411,857		
計	8,037,141	8,415,409		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,563	2,563	
	現行料金実施年月日	平成15年10月01日	平成15年10月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	139.45	139.88
		処理原価 (円銭) ※1	140.00	145.52
		1m3 維持管理費 (円銭)	91.96	95.97
	1m3 資本費 (円銭)	48.04	49.56	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	0.8	1.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	250	250
	負担金制度採用年月日	昭和41年03月30日	昭和41年03月30日	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	45	49	
	資本勘定所属職員 (人)	17	17	
	計 (人)	62	66	
	職員給与費	3.6	3.8	
	支払利息	5.8	5.5	
費用構成比率 (%)	減価償却費	49.7	48.4	
	動力費	0.7	1.1	
	修繕費	1.8	2.7	
	委託料	7.1	7.0	
	その他 ※2	31.4	31.4	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	60.6	59.1	
	流動比率	95.3	88.5	
	経常収支比率	99.5	97.5	
	営業収支比率	76.7	73.2	
	有形固定資産減価償却率	12.1	14.5	
	経費回収率	99.6	96.1	
	収益勘定繰入金比	13.5	14.7	
	資本勘定繰入金比	2.1	3.2	
	企業債残高対事業規模比率	869.4	945.3	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	40.7	42.4	
	企業債利息	9.6	9.6	
	減価償却費	81.8	84.6	
	職員給与費	5.9	6.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	8,056,124	8,340,949
	経常収益 (C+D) B	7,997,770	8,207,158
	営業収益 C	5,794,977	5,799,477
	料収入	4,880,539	4,818,223
	雨水処理負担金	914,438	981,254
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	2,202,793	2,407,681
	国・都道府県補助金	336	0
	他会計補助金	172,530	245,481
	長期前受金戻入	2,029,330	2,161,716
	特別利益 E	58,354	133,791
	総費用 (G+J) F	8,037,238	8,415,961
	経常費用 (H+I) G	8,037,141	8,415,409
	営業費用 H	7,551,972	7,919,201
	職員給与費	288,959	323,986
受託工事費	0	0	
減価償却費	3,992,399	4,076,015	
営業外費用 I	485,169	496,208	
支払利息	466,763	461,894	
動力費	53,022	90,726	
修繕費	148,055	229,351	
委託料	568,003	590,668	
特別損失 J	97	552	
経常利益 (経常損失) (B-G)	△ 39,371	△ 208,251	
純利益 (純損失) (A-F)	18,886	△ 75,012	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,348	1,842,953
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,748,120	△ 5,118,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,593,258	3,140,193
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 232,514	△ 135,304
	資本的収入 K	7,993,660	7,759,808
資本的収支	企業債	5,563,700	5,081,600
	国・都道府県補助金	2,161,045	2,235,765
	他会計繰入金	164,792	246,368
	工事負担金	99,505	190,701
	資本的支出 L	10,585,404	10,175,268
	建設改良費	8,584,977	8,112,167
	企業債償還金	1,994,067	2,049,231
	収支差引 (K-L) M	△ 2,591,744	△ 2,415,460
	補填財源 N	2,591,744	2,415,460
	補填財源不足額 (M+N)	0	0
資産	固定資産	113,209,545	116,591,027
	償却資産	107,387,483	112,881,017
	減価償却累計額 (△)	12,964,889	16,406,228
	流動資産	2,336,108	2,224,932
	現金及び預金	1,009,491	874,187
	未収金及び未収収益	1,357,308	1,365,586
	貸倒引当金 (△)	35,458	22,938
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	115,545,653	118,815,959
負債	固定負債	43,104,870	46,106,843
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,076,214	46,084,721
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	2,451,115	2,514,091
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,339	2,069,733
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	29,762	39,800
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	282,547	386,624
繰延収益	53,353,443	53,499,539	
長期前受金	61,399,858	63,618,319	
長期前受金収益化累計額 (△)	8,046,415	10,118,780	
負債合計	98,909,428	102,120,473	
資本	資本金	12,924,228	13,031,362
	剰余金	3,711,997	3,664,124
	資本剰余金	3,194,061	3,221,200
	利益剰余金	517,936	442,924
	当年度未処分利益剰余金	517,936	442,924
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	16,636,225	16,695,486	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	29,762	39,800
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	45,150,742	48,183,109	
繰入金	当年度繰入金合計	1,251,760	1,473,103
	収益勘定繰入金	1,086,968	1,226,735
	基準内繰入金	1,086,968	1,226,735
	資本勘定繰入金	164,792	246,368
	基準内繰入金	141,722	139,234

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和35年03月31日		
供用開始年月日		昭和36年06月01日		
法適用年月日		平成30年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区内人口（人）	A 645,972	647,597	
	現在排水区域内人口（人）	583,739	588,625	
	現在処理区域内人口（人）	B 583,739	588,625	
	普及率（%）	B/A 90.4	90.9	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 552,696	557,119	
	水洗化率（%）	C/B 94.7	94.6	
	市街地面積（ha）	5971.0	5971.0	
	現在排水区域面積（ha）	5073.0	5138.0	
	現在処理区域面積（ha）	5073.0	5138.0	
事業費	総事業費（千円）	463,985,986	470,815,075	
	国庫補助金（千円）	138,685,629	140,827,542	
	企業債（千円）	246,167,148	250,286,348	
	受益者負担金（千円）	5,212,161	5,281,950	
	その他（千円）	73,921,048	74,419,235	
	補助対象事業費（千円）	272,794,569	277,077,005	
	下水管布設延長（km）	1,486.00	1,505.00	
合流管比率	0.316	0.312		
終末処理場数（箇所）	2	2		
処理場等	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	183,000.0	183,000.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	798.0	798.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	197,656.0	196,112.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	358.0	258.0
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）	174,590.0	169,414.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	74,605,184.0	70,714,807.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	A	69,217,170.0	66,895,159.0
		雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	5,388,014.0	3,819,648.0
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	B	55,021,300.0	54,435,565.0
	有収率（B/A×100）（%）	79.5	81.4	
施設利用率（%）	95.4	92.6		
管渠老朽化率（%）	5.8	7.9		
管渠改善率（%）	0.2	0.2		
費用分析	汚水処理費	8,253,195	8,165,335	
	維持管理費	3,918,816	3,652,718	
	資本費	4,334,379	4,512,617	
	雨水処理費	3,100,925	3,140,060	
	高度処理費	144,016	151,703	
その他	4,732,131	4,639,714		
計	16,086,251	15,945,109		
料金	使用料	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,211	2,211
		現行料金実施年月日	令和02年07月01日	令和02年07月01日
		有収水量	138.84	139.40
		使用料単価（円銭）	150.00	150.00
		処理原価（円銭）※1	71.22	67.10
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭）	78.78	82.90
		資本費（円銭）		
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	5.3	8.8
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	300	300
負担金制度採用年月日		昭和54年12月25日	昭和54年12月25日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	66	62	
	資本勘定所属職員（人）	40	43	
	計（人）	106	105	
費用構成比率（%）	職員給与費	2.3	2.5	
	支払利息	10.9	10.1	
	減価償却費	58.1	58.4	
	動力費	3.1	3.4	
	修繕費	1.2	1.3	
	委託料	15.2	15.0	
	その他	※2 9.3	9.4	
財務分析（%）	自己資本構成比率	55.6	57.2	
	流動比率	38.6	33.5	
	経常収支比率	103.1	102.6	
	営業収支比率	76.5	76.4	
	有形固定資産減価償却率	12.6	15.5	
	経費回収率	92.6	92.9	
	収益勘定繰入金比	32.3	30.5	
	資本勘定繰入金比	10.1	23.9	
	企業債残高対事業規模比率	876.4	899.7	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	104.9	104.9	
	企業債利息	22.9	21.2	
	減価償却費	122.2	122.8	
	職員給与費	4.9	5.3	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 16,579,088	16,368,237
	経常収益（C+D）	B 16,579,088	16,364,726
	営業収益	C 10,921,560	10,904,938
	料収入	7,639,207	7,588,314
	雨水処理負担金	3,100,886	3,136,943
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 5,657,528	5,459,788
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	2,250,747	1,861,385
	長期前受金戻入	3,295,327	3,343,713
	特別利益	E 0	3,511
	総費用（G+J）	F 16,086,251	15,945,109
	経常費用（H+I）	G 16,086,251	15,945,109
	営業費用	H 14,281,580	14,272,822
	職員給与費	377,768	400,848
受託工事費	0	0	
減価償却費	9,338,882	9,315,681	
営業外費用	I 1,804,671	1,672,287	
支払利息	1,753,254	1,608,559	
動力費	497,106	536,262	
修繕費	192,316	204,685	
委託料	2,438,104	2,387,919	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	492,837	419,617	
純利益（純損失）（A-F）	492,837	423,128	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,599,237	6,217,319
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,611,758	△ 4,645,748
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,620,162	△ 2,900,561
	資金の増加額（又は減少額）	1,367,317	△ 1,328,990
	資本的収入	K 11,350,045	10,213,014
	企業債	7,103,900	5,061,900
	国・都道府県補助金	2,974,654	2,141,913
	他会計繰入金	1,224,367	2,475,172
	工事負担金	804,209	638,141
	資本的支出	L 18,419,099	17,261,447
建設改良費	8,470,999	6,829,089	
企業債償還金	9,925,270	10,418,238	
収支差引（K-L）	M △ 7,069,054	△ 7,048,433	
補填財源	N 6,916,954	6,779,033	
補填財源不足額（M+N）	152,100	269,400	
資産	固定資産	281,449,655	278,361,692
	償却資産	279,317,456	283,855,557
	減価償却累計額（△）	35,294,167	44,038,115
	流動資産	5,462,078	4,119,599
	現金及び預金	4,345,316	3,016,326
	未収金及び未収収益	1,254,480	1,237,375
	貸倒引当金（△）	160,097	152,396
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	286,911,733	282,481,291
負債	固定負債	113,263,871	108,602,351
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	113,063,871	108,414,851
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	14,163,684	12,288,369
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,418,238	9,710,920
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	62,049	64,696
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	3,642,720	2,492,514
繰延収益	90,605,362	89,809,286	
長期前受金	103,727,372	106,271,826	
長期前受金収益化累計額（△）	13,122,010	16,462,540	
負債合計	218,032,917	210,700,006	
資本	資本金	53,067,631	55,895,594
	剰余金	15,811,185	15,885,691
	資本剰余金	14,526,628	14,530,798
	利益剰余金	1,284,557	1,354,893
	当年度未処分利益剰余金	845,628	862,057
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	68,878,816	71,781,285	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	62,049	64,696
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	123,482,109	118,125,771	
繰入金	当年度繰入金合計	6,576,000	7,473,500
	収益勘定繰入金	5,351,633	4,998,328
	基準内繰入金	4,127,483	3,871,069
	資本勘定繰入金	1,224,367	2,475,172
	基準内繰入金	705,265	1,084,143



下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 館山市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	平成04年03月10日			
供用開始年月日	平成10年04月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	44,937	44,414	
	現在排水区域内人口 (人)	5,500	5,500	
	現在処理区域内人口 (人) B	5,500	5,500	
	普及率 (%) B/A	12.2	12.4	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	4,594	4,738	
	水洗化率 (%) C/B	83.5	86.1	
	市街地面積 (ha)	492.0	492.0	
	現在排水区域面積 (ha)	209.0	209.0	
	現在処理区域面積 (ha)	209.0	209.0	
	事業費	総事業費 (千円)	20,994,273	21,109,028
	国庫補助金 (千円)	7,667,439	7,708,789	
	企業債 (千円)	9,193,310	9,232,810	
	受益者負担金(千円)	754,034	757,498	
	その他 (千円)	3,379,490	3,409,931	
	補助対象事業費 (千円)	15,249,380	15,326,750	
処理場等	下水管布設延長 (km)	44.00	44.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	3,550.0	3,550.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	1,929.0	2,025.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	1,549.0	1,607.0	
	年間総処理水量 (m3)	594,669.0	600,494.0	
	汚水処理水量 (m3) A		594,669.0	600,494.0
		雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0
	年間有収水量 (m3) B	533,805.0	563,459.0	
	有収率 (B/A×100) (%)	89.8	93.8	
	施設利用率 (%)	43.6	45.3	
	管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	176,422	168,320	
	維持管理費	176,422	168,320	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	8,391	8,391	
	高度処理費	0	0	
その他	302,516	295,600		
計	487,329	472,311		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,660	2,660	
	現行料金実施年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	163.63	164.06
		処理原価 (円銭) ※1	330.50	298.73
		維持管理費 (円銭)	330.50	298.73
	1m3当り	資本費 (円銭)	0.00	0.00
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	14.5	4.7
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	600	600
		負担金制度採用年月日	平成09年04月01日	平成09年04月01日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	6	7	
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	
計 (人)		8	9	
費用構成比率 (%)	職員給与費	6.1	7.7	
	支払利息	14.3	12.7	
	減価償却費	48.6	50.8	
	動力費	2.2	3.6	
	修繕費	5.9	1.3	
	委託料	19.8	19.6	
	その他 ※2	3.1	4.3	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	69.6	70.4	
	流動比率	20.5	24.1	
	経常収支比率	135.7	106.4	
	営業収支比率	22.9	24.7	
	有形固定資産減価償却率	6.1	8.5	
	経費回収率	49.5	54.9	
	収益勘定繰入金比	67.4	55.6	
	資本勘定繰入金比	28.7	17.8	
	企業債残高対事業規模比率	2385.6	2023.9	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	544.2	479.6	
	企業債利息	79.8	64.9	
	減価償却費	271.3	259.8	
	職員給与費	34.0	39.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	661,230	503,059
	経常収益 (C+D) B	661,230	502,669
	営業収益 C	95,811	100,911
	料収入	87,345	92,440
	雨水処理負担金	8,391	8,391
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	565,419	401,758
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	437,270	271,128
	長期前受金戻入	128,132	130,195
	特別利益 E	0	390
	総費用 (G+J) F	494,297	472,311
	経常費用 (H+I) G	487,329	472,311
	営業費用 H	417,643	408,994
	職員給与費	29,657	36,154
受託工事費	0	0	
減価償却費	236,956	240,120	
営業外費用 I	69,686	63,317	
支払利息	69,686	59,981	
動力費	10,868	17,045	
修繕費	28,565	6,123	
委託料	96,717	92,405	
特別損失 J	6,968	0	
経常利益 (経常損失) (B-G)	173,901	30,358	
純利益 (純損失) (A-F)	166,933	30,748	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	266,150	171,354
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,255	△ 23,076
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,091	△ 128,535
	資金の増加額 (又は減少額)	18,804	19,743
資本的収支	資本的収入 K	284,616	440,536
	企業債	189,500	317,500
	国・都道府県補助金	2,145	41,350
	他会計繰入金	81,642	78,302
	工事負担金	11,383	3,464
	資本的支出 L	535,736	560,789
	建設改良費	58,462	114,755
	企業債償還金	477,274	446,034
	収支差引 (K-L) M	△ 251,120	△ 120,253
	補填財源 N	251,120	120,253
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	13,523,828	13,395,444
	償却資産	7,783,520	8,369,076
	減価償却累計額 (△)	473,820	713,940
	流動資産	104,593	121,694
	現金及び預金	75,782	95,525
	未収金及び未収収益	29,137	26,419
	貸倒引当金 (△)	326	250
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	13,628,421	13,517,138
負債	固定負債	3,629,242	3,500,276
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,613,714	3,487,396
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	510,572	505,741
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	443,387	443,818
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,291	3,945
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	59,940	55,022
繰延収益	4,541,874	4,525,835	
長期前受金	4,797,975	4,912,130	
長期前受金収益化累計額 (△)	256,101	386,295	
負債合計	8,681,688	8,531,852	
資本	資本金	△ 444,034	△ 301,738
	剰余金	5,390,767	5,287,024
	資本剰余金	5,177,588	5,185,393
	利益剰余金	213,179	101,631
	当年度末処分利益剰余金	213,179	101,631
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	4,946,733	4,985,286	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,291	3,945
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,075,277	3,946,742	
繰入金	当年度繰入金合計	527,303	357,821
	収益勘定繰入金	445,661	279,519
	基準内繰入金	148,705	133,976
	資本勘定繰入金	81,642	78,302
	基準内繰入金	30,960	40,227

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年10月23日		
供用開始年月日		昭和60年03月28日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	135,767	136,194	
	現在排水区域内人口（人）	75,726	76,393	
	現在処理区域内人口（人） B	75,726	76,393	
	普及率（%） B/A	55.8	56.1	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	66,521	67,159	
	水洗化率（%） C/B	87.8	87.9	
	市街地面積（ha）	3401.0	3401.0	
現在排水区域面積（ha）	2031.0	2039.0		
現在処理区域面積（ha）	2031.0	2039.0		
事業費	総事業費（千円）	154,877,422	155,774,478	
	国庫補助金（千円）	36,279,210	36,366,710	
	企業債（千円）	54,558,740	55,291,340	
	受益者負担金（千円）	3,560,422	3,590,696	
	その他（千円）	60,479,050	60,525,732	
補助対象事業費（千円）	65,531,249	65,706,249		
処理場等	下水管布設延長（km）	544.00	547.00	
	合流管比率	0.033	0.033	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	32,950.0	32,950.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	23.0	23.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	28,590.0	26,172.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	102.0	62.0
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）	23,215.0	23,062.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	9,565,166.0	9,379,981.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A		8,595,887.0	8,681,253.0
		雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	969,279.0	698,728.0
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B		7,572,304.0	7,546,441.0
		有収率（B/A×100）（%）	88.1	86.9
施設利用率（%）	70.5	70.0		
管渠老朽化率（%）	0.6	0.6		
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	1,075,220	1,146,602	
	維持管理費	494,124	590,298	
	資本費	581,096	556,304	
	雨水処理費	330,713	329,857	
	高度処理費	145,572	185,698	
その他	2,350,761	2,383,351		
計	3,756,694	3,859,810		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,552	2,552	
	現行料金実施年月日	平成19年10月01日	平成19年10月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	140.86	140.81
		処理原価（円銭） ※1	141.99	151.94
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭）	65.25	78.22
		資本費（円銭）	76.74	73.72
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	12.5	14.6
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	700	700
	負担金制度採用年月日	昭和59年04月01日	昭和59年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	15	15	
	資本勘定所属職員（人）	6	6	
	計（人）	21	21	
	職員給与費	2.2	2.1	
	支払利息	6.9	6.0	
	減価償却費	74.8	72.9	
動力費	2.1	2.8		
修繕費	0.9	1.1		
委託料	10.3	11.8		
その他	※2	2.7	3.3	
財務分析（%）	自己資本構成比率	72.4	72.9	
	流動比率	26.5	25.6	
	経常収支比率	112.3	112.5	
	営業収支比率	40.5	38.8	
	有形固定資産減価償却率	7.1	10.5	
	経費回収率	99.2	92.7	
	収益勘定繰入金比	28.2	30.7	
	資本勘定繰入金比	5.2	4.4	
	企業債残高対事業規模比率	1881.9	1838.8	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	144.2	147.8	
	企業債利息	24.4	21.8	
	減価償却費	263.5	264.8	
	職員給与費	7.8	7.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	4,226,398	4,350,371
	経常収益（C+D） B	4,226,398	4,350,371
	営業収益 C	1,413,170	1,407,148
	料金収入	1,066,638	1,062,617
	雨水処理負担金	339,499	337,340
	受託工事収益	6,787	6,917
	営業外収益 D	2,813,228	2,943,223
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	853,597	999,058
	長期前受金戻入	1,959,261	1,943,825
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	3,762,916	3,867,771
	経常費用（H+I） G	3,762,727	3,865,732
営業費用 H	3,482,252	3,610,841	
職員給与費	83,656	81,882	
受託工事費	6,033	5,922	
減価償却費	2,810,890	2,813,881	
営業外費用 I	280,475	254,891	
支払利息	260,437	231,702	
動力費	79,449	108,552	
修繕費	34,716	40,694	
委託料	386,210	453,853	
特別損失 J	189	2,039	
経常利益（経常損失）（B-G）	463,671	484,639	
純利益（純損失）（A-F）	463,482	482,600	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,750	1,328,632
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,743	△ 617,193
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,218	△ 647,966
	資金の増加額（又は減少額）	△ 58,211	63,473
資本的収支	資本的収入 K	1,185,570	1,102,032
	企業債	882,800	892,700
	国・都道府県補助金	135,600	87,500
	他会計繰入金	61,509	48,961
	工事負担金	105,310	72,633
	資本的支出 L	2,572,839	2,468,013
	建設改良費	1,033,821	897,056
	企業債償還金	1,538,618	1,570,566
	収支差引（K-L） M	△ 1,387,269	△ 1,365,981
	補填財源 N	1,357,369	1,365,981
補填財源不足額（M+N）	29,900	0	
資産	固定資産	76,328,858	74,647,084
	償却資産	79,327,399	80,169,841
	減価償却累計額（△）	5,607,634	8,421,516
	流動資産	557,051	475,739
	現金及び預金	163,602	227,075
	未収金及び未収収益	294,892	218,178
貸倒引当金（△）	0	10,183	
貯蔵品	0	0	
繰延資産	0	0	
資産合計	76,885,909	75,122,823	
負債	固定負債	19,093,824	18,513,105
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,093,824	18,513,105
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	2,102,943	1,858,757
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,570,566	1,503,319
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,487	11,577
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	522,489	343,461
繰延収益	53,002,491	51,567,706	
長期前受金	56,915,537	57,424,577	
長期前受金収益化累計額（△）	3,913,046	5,856,871	
負債合計	74,199,258	71,939,568	
資本	資本金	237,839	597,832
	剰余金	2,448,812	2,585,423
	資本剰余金	1,599,913	1,613,916
	利益剰余金	848,899	971,507
当年度末処分利益剰余金	848,899	971,507	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	2,686,651	3,183,255	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	9,487	11,577
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	20,664,390	20,016,424	
繰入金	当年度繰入金合計	1,254,605	1,385,359
	収益勘定繰入金	1,193,096	1,336,398
	基準内繰入金	729,756	781,907
	資本勘定繰入金	61,509	48,961
基準内繰入金	61,509	48,961	

## 下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：松戸市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和31年05月31日		
供用開始年月日		昭和35年04月20日		
法適用年月日		平成30年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	497,089	497,342	
	現在排水区域内人口 (人)	436,517	439,612	
	現在処理区域内人口 (人) B	436,517	439,612	
	普及率 (%) B/A	87.8	88.4	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	420,854	425,433	
	水洗化率 (%) C/B	96.4	96.8	
	市街地面積 (ha)	4768.0	4768.0	
	現在排水区域面積 (ha)	4032.0	4061.0	
	現在処理区域面積 (ha)	4032.0	4061.0	
	総事業費 (千円)	249,329,561	252,963,982	
国庫補助金 (千円)	46,448,715	47,400,425		
企業債 (千円)	137,175,224	139,209,924		
受益者負担金 (千円)	10,889,556	11,056,773		
その他 (千円)	54,816,066	55,296,860		
補助対象事業費 (千円)	89,113,108	91,016,527		
処理場等	下水管布設延長 (km)	1,419.00	1,427.00	
	合流管比率	0.026	0.026	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	12,700.0	12,700.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	26.0	26.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	175,800.0	160,493.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	23.0	18.0
	現在晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	149,004.0	143,693.0	
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	54,797,119.0	52,928,825.0	
	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> ) A		54,331,231.0	52,586,485.0
雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )		465,888.0	342,340.0	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) B		42,369,480.0	41,751,084.0	
	有収率 (B/A×100) (%)	78.0	79.4	
施設利用率 (%)	1173.3	1131.4		
管渠老朽化率 (%)	9.6	10.0		
管渠改善率 (%)	0.1	0.1		
費用分析	汚水処理費	6,355,423	6,262,663	
	維持管理費	3,504,623	3,589,085	
	資本費	2,850,800	2,673,578	
	雨水処理費	1,588,836	1,524,790	
	高度処理費	97,137	112,940	
その他	2,859,718	2,922,439		
計	10,803,977	10,709,892		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料 (円)	2,468	2,468	
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	有収水量 1m <sup>3</sup> 当り	使用料単価 (円銭)	149.06	149.73
		処理原価 (円銭) ※1	150.00	150.00
		維持管理費 (円銭)	82.72	85.96
	資本費 (円銭)	67.28	64.04	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	22.8	17.2
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	700	700
		負担金制度採用年月日	昭和43年03月06日	昭和43年03月06日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	30	29	
	資本勘定所属職員 (人)	23	22	
計 (人)	53	51		
費用構成比率 (%)	職員給与費	2.5	2.3	
	支払利息	7.3	6.5	
	減価償却費	52.7	53.7	
	動力費	0.4	0.6	
	修繕費	1.7	0.6	
	委託料	6.0	6.4	
	その他 ※2	29.5	30.0	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	66.0	66.9	
	流動比率	56.5	71.2	
	経常収支比率	104.3	104.2	
	営業収支比率	70.8	69.3	
	有形固定資産減価償却率	14.2	17.4	
	経費回収率	99.4	99.8	
	収益勘定繰入金比	15.1	15.0	
	資本勘定繰入金比	25.6	29.6	
	企業債残高対事業規模比率	359.9	329.4	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	64.3	61.8	
	企業債利息	12.5	11.1	
	減価償却費	90.1	92.0	
	職員給与費	4.3	3.9	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	11,468,109	11,325,267
	経常収益 (C+D) B	11,269,907	11,157,056
	営業収益 C	6,981,633	6,849,791
	料収入	6,315,788	6,251,306
	雨水処理負担金	665,318	597,712
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	4,288,274	4,307,265
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	1,069,468	1,098,966
	長期前受金戻入	3,081,293	3,097,104
	特別利益 E	198,202	168,211
	総費用 (G+J) F	10,808,931	10,711,605
	経常費用 (H+I) G	10,804,274	10,710,324
	営業費用 H	9,855,185	9,881,191
	職員給与費	272,813	241,576
受託工事費	0	0	
減価償却費	5,693,010	5,749,544	
営業外費用 I	949,089	829,133	
支払利息	790,532	695,142	
動力費	40,866	59,015	
修繕費	181,905	65,134	
委託料	642,939	685,954	
特別損失 J	4,657	1,281	
経常利益 (経常損失) (B-G)	465,633	446,732	
純利益 (純損失) (A-F)	659,178	613,662	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,442,888	3,345,145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,935,186	△ 2,151,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,933	△ 499,633
	資金の増加額 (又は減少額)	368,769	694,098
資本的収支	資本的収入 K	5,348,845	4,509,501
	企業債	2,555,000	2,034,700
	国・都道府県補助金	1,223,491	951,710
	他会計繰入金	1,368,230	1,333,037
	工事負担金	202,124	190,054
	資本的支出 L	8,339,083	7,500,394
	建設改良費	4,278,018	3,634,421
	企業債償還金	4,061,065	3,865,973
	収支差引 (K-L) M	△ 2,990,238	△ 2,990,893
	補填財源 N	2,990,238	2,990,893
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	138,016,762	135,807,409
	償却資産	148,555,166	151,470,188
	減価償却累計額 (△)	21,121,504	26,337,067
	流動資産	2,548,515	3,148,181
	現金及び預金	1,059,902	1,754,000
	未収金及び未収収益	1,543,014	1,445,132
	貸倒引当金 (△)	55,603	51,822
	貯蔵品	1,202	857
	繰延資産	0	0
	資産合計	140,565,277	138,955,590
負債	固定負債	43,258,733	41,632,353
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,104,350	41,492,529
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	154,383	139,824
	流動負債	4,506,677	4,422,637
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,865,973	3,646,521
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	29,427	29,525
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	592,264	727,249
繰延収益	63,608,328	61,754,433	
長期前受金	76,470,285	77,698,983	
長期前受金収益化累計額 (△)	12,861,957	15,944,550	
負債合計	111,373,738	107,809,423	
資本	資本金	25,557,934	27,255,524
	剰余金	3,633,605	3,890,643
	資本剰余金	1,655,610	1,664,936
	利益剰余金	1,977,995	2,225,707
	当年度末処分利益剰余金	1,977,995	2,225,707
	当年度末処理欠損金 (△)	0	0
資本合計	29,191,539	31,146,167	
引当金	退職給付引当金	154,383	139,824
	賞与引当金	29,427	29,525
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	46,970,323	45,139,050	
繰入金	当年度繰入金合計	3,103,016	3,029,715
	収益勘定繰入金	1,734,786	1,696,678
	基準内繰入金	1,733,118	1,684,674
	資本勘定繰入金	1,368,230	1,333,037
	基準内繰入金	148,718	120,807

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：野田市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和48年10月15日			
供用開始年月日	昭和63年03月31日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	153,529	153,600	
	現在排水区域内人口(人)	108,192	109,481	
	現在処理区域内人口(人) B	108,192	109,481	
	普及率(%) B/A	70.5	71.3	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	100,792	102,389	
	水洗化率(%) C/B	93.2	93.5	
	市街地面積(ha)	1681.0	1681.0	
	現在排水区域面積(ha)	1845.0	1866.0	
	現在処理区域面積(ha)	1845.0	1866.0	
	事業費	総事業費(千円)	83,505,929	84,392,560
	国庫補助金(千円)	25,480,050	25,762,511	
	企業債(千円)	39,054,545	39,543,145	
	受益者負担金(千円)	5,355,753	5,430,881	
	その他(千円)	13,615,581	13,656,023	
	補助対象事業費(千円)	49,292,504	49,857,426	
処理場等	下水管布設延長(km)	617.00	620.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	12,014,392.0	11,842,122.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	12,014,392.0	11,842,122.0
		雨水処理水量(m <sup>3</sup> ) B	0.0	0.0
	年間有収率(B/A×100)(%)	9,573,678.0	9,527,812.0	
	施設利用率(%)	79.7	80.5	
	管渠老朽化率(%)	-	-	
	管渠改善率(%)	0.8	2.1	
		0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	1,436,052	1,429,171	
	維持管理費	927,953	933,301	
	資本費	508,099	495,870	
	雨水処理費	219,716	222,603	
	高度処理費	23,230	27,386	
その他	1,759,958	1,754,164		
計	3,415,726	3,405,938		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	141.67	141.28
		処理原価(円銭) ※1	150.00	150.00
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費(円銭)	96.93	97.96
		資本費(円銭)	53.07	52.04
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	14.5	12.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	700	700
		負担金制度採用年月日	昭和61年12月25日	昭和61年12月25日
職員数	損益勘定所属職員(人)	16	16	
	資本勘定所属職員(人)	8	8	
	計(人)	24	24	
	費用構成比率(%)	職員給与費	3.3	3.2
		支払利息	6.7	5.8
		減価償却費	64.6	64.9
		動力費	0.6	0.6
		修繕費	1.2	0.9
委託料	3.6	3.7		
その他	※2	20.0	20.8	
財務分析(%)	自己資本構成比率	79.8	80.4	
	流動比率	43.9	36.7	
	経常収支比率	102.4	99.9	
	営業収支比率	50.9	49.5	
	有形固定資産減価償却率	6.2	9.3	
	経費回収率	94.4	94.2	
	収益勘定繰入金比	23.7	21.8	
	資本勘定繰入金比	5.3	5.3	
	企業債残高対事業規模比率	933.2	894.2	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	83.7	84.9	
	企業債利息	16.7	14.7	
	減価償却費	162.7	164.2	
	職員給与費	8.4	8.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
	損益計算書		
損益計算書	総収益(B+E) A	3,536,037	3,453,877
	経常収益(C+D) B	3,498,926	3,403,080
	営業収益 C	1,622,915	1,587,006
	料収入	1,356,265	1,346,085
	雨水処理負担金	266,345	240,355
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,876,011	1,816,074
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	570,488	511,263
	長期前受金戻入	1,304,577	1,303,918
	特別利益 E	37,111	50,797
	総費用(G+J) F	3,415,732	3,405,938
	経常費用(H+I) G	3,415,726	3,405,938
	営業費用 H	3,186,795	3,205,523
	職員給与費	113,855	108,863
受託工事費	0	0	
減価償却費	2,206,895	2,210,537	
営業外費用 I	228,931	200,415	
支払利息	227,160	198,215	
動力費	18,855	21,027	
修繕費	41,740	32,137	
委託料	124,464	125,435	
特別損失 J	6	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	83,200	△ 2,858	
純利益(純損失)(A-F)	120,305	47,939	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,085	917,784
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,063	△ 472,822
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,434	△ 606,836
	資金の増加額(又は減少額)	33,588	△ 161,874
	資本的収入 K	1,113,187	904,369
資本的収支	企業債	545,900	488,600
	国・都道府県補助金	392,167	282,461
	他会計繰入金	59,528	48,113
	工事負担金	115,592	85,195
	資本的支出 L	2,186,321	2,029,580
	建設改良費	1,051,299	886,631
	企業債償還金	1,135,022	1,142,949
	収支差引(K-L) M	△ 1,073,134	△ 1,125,211
	補填財源 N	1,073,134	1,125,211
	補填財源不足額(M+N)	0	0
資産	固定資産	65,068,833	63,733,524
	償却資産	65,365,411	66,188,036
	減価償却累計額(△)	4,071,291	6,124,314
	流動資産	534,161	394,980
	現金及び預金	248,355	86,481
	未収金及び未収収益	287,021	284,224
	貸倒引当金(△)	1,215	1,025
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	65,602,994	64,128,504
負債	固定負債	12,020,906	11,487,986
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,020,906	11,487,986
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	1,216,962	1,077,331
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,142,949	1,021,520
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	14,524	14,001
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	57,269	39,661
繰延収益	39,520,218	38,622,827	
長期前受金	42,108,209	42,512,370	
長期前受金収益化累計額(△)	2,587,991	3,889,543	
負債合計	52,758,086	51,188,144	
資本	資本金	12,405,169	12,452,682
	剰余金	439,739	487,678
	資本剰余金	50,493	50,493
	利益剰余金	389,246	437,185
	当年度未処分利益剰余金	120,305	316,880
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	12,844,908	12,940,360	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	14,524	14,001
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	13,163,855	12,509,506	
繰入金	当年度繰入金合計	896,361	799,731
	収益勘定繰入金	836,833	751,618
	基準内繰入金	625,193	620,294
	資本勘定繰入金	59,528	48,113
	基準内繰入金	50,783	48,113

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 茂原市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和40年10月12日				
供用開始年月日	昭和47年10月10日				
法適用年月日	平成31年04月01日				
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業				
排除方式別	合流・分流併用				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	87,664	87,096		
	現在排水区域内人口(人)	30,338	30,617		
	現在処理区域内人口(人) B	30,338	30,617		
	普及率(%) B/A	34.6	35.2		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	28,184	28,474		
	水洗化率(%) C/B	92.9	93.0		
	市街地面積(ha)	931.0	931.0		
	現在排水区域面積(ha)	825.0	825.0		
	現在処理区域面積(ha)	825.0	825.0		
	事業費	総事業費(千円)	43,784,361	44,598,184	
	国庫補助金(千円)	15,875,306	16,298,786		
	企業債(千円)	21,365,460	21,685,260		
	受益者負担金(千円)	3,373,784	3,383,424		
	その他(千円)	3,169,811	3,230,714		
	補助対象事業費(千円)	28,270,948	28,878,892		
処理場等	下水管布設延長(km)	240.00	241.00		
	合流管比率	0.142	0.141		
	終末処理場数(箇所)	1	1		
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	15,410.0	15,410.0	
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	34.0	34.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	18,372.0	17,543.0	
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	34.0	20.0	
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	14,119.0	13,639.0		
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	5,649,519.0	5,426,858.0		
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	5,101,339.0	4,936,268.0		
		雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	548,180.0	490,590.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	3,629,328.0	3,612,614.0		
		有収率(B/A×100)(%)	71.1	73.2	
	施設利用率(%)	91.6	88.5		
	管渠老朽化率(%)	6.5	8.5		
管渠改善率(%)	0.2	0.3			
費用分析	汚水処理費	446,557	486,867		
	維持管理費	321,808	343,126		
	資本費	124,749	143,741		
	雨水処理費	85,412	94,494		
	高度処理費	0	0		
その他	652,584	668,091			
計	1,184,553	1,249,452			
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	3,080	3,080		
		現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	173.31	174.02	
		処理原価(円銭) ※1	123.04	134.77	
		1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費(円銭)	88.67	94.98
		資本費(円銭)	34.37	39.79	
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
	受益者負担金	負担率(%)	0.8	0.8	
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	1,450	1,450	
	負担金制度採用年月日		昭和42年06月01日	昭和42年06月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	11		
	資本勘定所属職員(人)	3	3		
	計(人)	15	14		
	職員給与費	6.3	6.0		
	支払利息	3.9	2.9		
費用構成比率(%)	減価償却費	63.5	61.8		
	動力費	4.6	5.9		
	修繕費	3.0	3.4		
	委託料	17.0	15.9		
	その他 ※2	1.8	4.0		
財務分析(%)	自己資本構成比率	71.8	74.5		
	流動比率	75.6	78.3		
	経常収支比率	110.9	105.6		
	営業収支比率	61.2	56.5		
	有形固定資産減価償却率	14.2	17.2		
	経費回収率	140.9	129.1		
	収益勘定繰入金比	22.0	20.5		
	資本勘定繰入金比	5.5	12.3		
	企業債残高対事業規模比率	496.5	480.3		
	累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-			
料金収入に対する比率	企業債償還元金	67.0	70.1		
	企業債利息	7.3	5.8		
	減価償却費	119.5	122.9		
	職員給与費	11.8	12.0		

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E) A	1,313,363	1,319,883	
	経常収益(C+D) B	1,313,363	1,319,842	
	営業収益 C	695,341	683,672	
	料収入	628,996	628,665	
	雨水処理負担金	65,252	53,520	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	618,022	636,170	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	224,190	217,039	
	長期前受金戻入	393,233	418,676	
	特別利益 E	0	41	
	総費用(G+J) F	1,184,556	1,249,502	
	経常費用(H+I) G	1,184,553	1,249,452	
	営業費用 H	1,135,450	1,210,213	
	職員給与費	74,141	75,173	
受託工事費	0	0		
減価償却費	751,832	772,771		
営業外費用 I	49,103	39,239		
支払利息	45,750	36,681		
動力費	54,966	73,617		
修繕費	35,233	42,455		
委託料	200,973	198,195		
特別損失 J	3	50		
経常利益(経常損失)(B-G)	128,810	70,390		
純利益(純損失)(A-F)	128,807	70,381		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	733,025	49,033	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,291	△ 267,547	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	151,986	△ 78,257	
	資金の増加額(又は減少額)	248,720	△ 296,771	
	資本的収支	資本的収入 K	1,463,129	960,953
		企業債	568,000	319,800
		国・都道府県補助金	643,523	492,286
		他会計繰入金	80,718	117,902
		工事負担金	10,604	9,640
		資本的支出 L	2,025,231	1,331,783
建設改良費		1,528,497	813,824	
企業債償還金		496,732	515,959	
収支差引(K-L) M		△ 562,102	△ 370,830	
補填財源 N		562,102	370,830	
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	20,215,827	20,275,989	
	償却資産	16,453,725	18,011,490	
	減価償却累計額(△)	2,331,344	3,098,341	
	流動資産	1,059,953	714,364	
	現金及び預金	938,810	642,039	
	未収金及び未収収益	121,979	73,116	
	貸倒引当金(△)	836	791	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	21,275,780	20,990,353	
負債	固定負債	4,595,974	4,434,174	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,595,974	4,434,174	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	1,401,265	912,492	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	515,959	481,600	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	8,652	8,220	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	876,124	422,152	
繰延収益	7,582,574	7,759,438		
長期前受金	8,819,319	9,393,726		
長期前受金収益化累計額(△)	1,236,745	1,634,288		
負債合計	13,579,813	13,106,104		
資本	資本金	4,499,365	4,691,971	
	剰余金	3,196,602	3,192,278	
	資本剰余金	2,947,250	2,947,250	
	利益剰余金	249,352	245,028	
	当年度末処分利益剰余金	203,512	70,381	
	当年度未処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	7,695,967	7,884,249	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	8,652	8,220
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	5,111,933	4,915,774		
繰入金	当年度繰入金合計	370,160	388,461	
	収益勘定繰入金	289,442	270,559	
	基準内繰入金	289,442	270,559	
	資本勘定繰入金	80,718	117,902	
	基準内繰入金	80,718	117,902	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 成田市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和45年02月01日			
供用開始年月日	昭和49年04月01日			
法適用年月日	平成31年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	130,202	131,148	
	現在排水区域内人口 (人)	100,424	101,790	
	現在処理区域内人口 (人) B	100,424	101,790	
	普及率 (%) B/A	77.1	77.6	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	97,934	99,333	
	水洗化率 (%) C/B	97.5	97.6	
	市街地面積 (ha)	2262.0	2406.0	
事業費	総事業費 (千円)	48,705,192	49,614,301	
	補助対象事業費 (千円)	15,617,648	16,168,476	
処理場等	下水管布設延長 (km)	582.00	583.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	年間総処理水量 (m3)	12,717,322.0	12,373,610.0	
	年間有収水量 (m3) B	汚水処理水量 (m3) A	12,717,322.0	12,373,610.0
		雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0
年間有収率 (B/A×100) (%)	81.4	82.9		
施設利用率 (%)	-	-		
管渠老朽化率 (%)	9.2	13.5		
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	1,984,502	2,117,525	
	維持管理費	998,506	1,059,864	
	資本費	985,996	1,057,661	
	雨水処理費	1,393,616	1,405,438	
	高度処理費	865	1,035	
計	3,383,124	3,527,273		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	1,980	1,980	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	114.36	96.02
		処理原価 (円銭) ※1	191.68	206.50
	1m3当り	維持管理費 (円銭)	96.45	103.36
		資本費 (円銭)	95.24	103.14
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率 (%)	6.0	6.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	255	255
	負担金制度採用年月日	昭和48年12月22日	昭和48年12月22日	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	8	8	
	資本勘定所属職員 (人)	3	3	
	計 (人)	11	11	
	費用構成比率 (%)	職員給与費	2.1	2.0
		支払利息	2.2	1.9
		減価償却費	67.0	66.2
		動力費	0.9	1.0
修繕費		0.8	1.1	
委託料	6.1	6.2		
その他 ※2	20.9	21.6		
財務分析 (%)	自己資本構成比率	91.3	90.7	
	流動比率	74.0	63.1	
	経常収支比率	98.7	98.6	
	営業収支比率	39.9	33.3	
	有形固定資産減価償却率	10.6	16.4	
	経費回収率	59.7	46.5	
	収益勘定繰入金比	6.9	14.6	
	資本勘定繰入金比	3.3	9.5	
	企業債残高対事業規模比率	306.4	368.8	
	累積欠損金比率	-	1.3	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	33.4	38.8	
	企業債利息	6.3	6.9	
	減価償却費	191.5	237.0	
	職員給与費	6.1	7.2	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	3,389,095	3,512,657
	経常収益 (C+D) B	3,340,514	3,478,795
	営業収益 C	1,312,775	1,134,920
	料収入	1,183,944	984,659
	雨水処理負担金	128,331	149,236
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	2,027,739	2,343,875
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	106,063	365,101
	長期前受金戻入	1,920,339	1,976,039
	特別利益 E	48,581	33,862
	総費用 (G+J) F	3,383,124	3,527,273
	経常費用 (H+I) G	3,383,124	3,527,273
	営業費用 H	3,293,494	3,404,178
	職員給与費	72,650	71,011
受託工事費	0	0	
減価償却費	2,266,925	2,333,567	
営業外費用 I	89,630	123,095	
支払利息	74,918	67,724	
動力費	29,389	35,792	
修繕費	25,965	39,653	
委託料	204,788	217,892	
特別損失 J	0	0	
経常利益 (経常損失) (B-G)	△ 42,610	△ 48,478	
純利益 (純損失) (A-F)	5,971	△ 14,616	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	353,731	586,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,185	△ 543,238
	財務活動によるキャッシュ・フロー	49,463	74,172
	資金の増加額 (又は減少額)	142,009	117,244
資本的収支	資本的収入 K	426,785	729,696
	企業債	430,400	391,800
	国・都道府県補助金	92,237	275,414
	他会計繰入金	20,250	70,110
	工事負担金	73,998	4,572
	資本的支出 L	860,795	1,296,848
	建設改良費	459,608	909,109
	企業債償還金	401,187	387,739
	収支差引 (K-L) M	△ 434,010	△ 567,152
	補填財源 N	421,810	459,452
補填財源不足額 (M+N)	12,200	107,700	
資産	固定資産	57,844,432	56,492,894
	償却資産	60,455,553	52,766,741
	減価償却累計額 (△)	6,420,915	8,646,119
	流動資産	477,862	616,309
	現金及び預金	302,373	419,617
	未収金及び未収収益	173,789	163,492
	貸倒引当金 (△)	4,000	4,000
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	58,322,294	57,109,203
負債	固定負債	4,428,453	4,359,341
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,380,893	4,317,719
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	645,464	976,682
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	381,800	454,974
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	7,709	6,594
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	249,607	508,766
繰延収益	46,972,700	45,442,009	
長期前受金	52,725,094	53,166,923	
長期前受金収益化累計額 (△)	5,752,394	7,724,914	
負債合計	52,046,617	50,778,032	
資本	資本金	4,696,496	4,798,098
	剰余金	1,579,181	1,533,073
	資本剰余金	1,541,717	1,541,717
	利益剰余金	37,464	△ 8,644
	当年度未処分利益剰余金	37,464	0
当年度未処理欠損金 (△)	0	14,616	
資本合計	6,275,677	6,331,171	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	7,709	6,594
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,816,191	4,820,253	
繰入金	当年度繰入金合計	254,644	584,447
	収益勘定繰入金	234,394	514,337
	基準内繰入金	135,792	155,822
	資本勘定繰入金	20,250	70,110
	基準内繰入金	20,250	70,110

## 下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：佐倉市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和41年11月01日			
供用開始年月日	昭和42年06月27日			
法適用年月日	平成26年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例全部			
管理者	設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	171,747	171,037	
	現在排水区域内人口 (人)	158,102	157,572	
	現在処理区域内人口 (人) B	158,102	157,572	
	普及率 (%) B/A	92.1	92.1	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	155,952	155,461	
	水洗化率 (%) C/B	98.6	98.7	
	市街地面積 (ha)	2091.0	2091.0	
	現在排水区域面積 (ha)	2505.0	2514.0	
	現在処理区域面積 (ha)	2505.0	2514.0	
	事業費	総事業費 (千円)	51,362,597	52,001,246
	国庫補助金 (千円)	6,202,852	6,224,895	
	企業債 (千円)	14,885,016	15,039,116	
	受益者負担金(千円)	1,968,005	1,982,802	
	その他 (千円)	28,306,724	28,754,433	
	補助対象事業費 (千円)	10,281,692	10,325,778	
処理場等	下水管布設延長 (km)	801.00	802.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	20,417,766.0	19,618,428.0	
	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> ) A		20,417,766.0	19,618,428.0
		雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	0.0	0.0
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) B		16,603,510.0	16,160,346.0
		有収率 (B/A×100) (%)	81.3	82.4
	施設利用率 (%)	-	-	
	管渠老朽化率 (%)	0.8	1.8	
	管渠改善率 (%)	0.1	0.2	
費用分析	汚水処理費	1,912,526	1,906,928	
	維持管理費	1,423,591	1,422,078	
	資本費	488,935	484,850	
	雨水処理費	145,992	130,930	
	高度処理費	7,501	7,881	
その他	1,192,064	1,199,703		
計	3,250,582	3,237,561		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料 (円)	2,472	2,472	
	現行料金実施年月日	平成29年07月01日	平成29年07月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	143.67	135.24
		処理原価 (円銭) ※1	115.19	118.00
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費 (円銭)	85.74	88.00
		資本費 (円銭)	29.45	30.00
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	2.0	2.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	433	433
		負担金制度採用年月日	昭和48年04月01日	昭和48年04月01日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	16	14	
	資本勘定所属職員 (人)	7	7	
計 (人)		23	21	
費用構成比率 (%)	職員給与費	4.1	4.1	
	支払利息	1.4	1.3	
	減価償却費	50.0	50.4	
	動力費	0.4	0.4	
	修繕費	1.6	1.3	
	委託料	5.1	4.8	
	その他 ※2	37.4	37.6	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	92.4	92.7	
	流動比率	763.1	1132.4	
	経常収支比率	115.7	114.4	
	営業収支比率	79.4	72.8	
	有形固定資産減価償却率	27.5	30.7	
	経費回収率	124.7	114.6	
	収益勘定繰入金比	6.1	5.9	
	資本勘定繰入金比	10.6	14.3	
	企業債残高対事業規模比率	97.3	104.8	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	9.9	10.4	
	企業債利息	2.0	1.9	
	減価償却費	68.1	74.7	
	職員給与費	5.5	6.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E) A	3,840,685	3,752,033	
	経常収益 (C+D) B	3,759,475	3,704,547	
	営業収益 C	2,533,479	2,319,232	
	料収入	2,385,365	2,185,484	
	雨水処理負担金	145,992	130,930	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	1,225,996	1,385,315	
	国・都道府県補助金	32,775	183,479	
	他会計補助金	89,032	90,089	
	長期前受金戻入	1,103,442	1,110,426	
	特別利益 E	81,210	47,486	
	総費用 (G+J) F	3,250,582	3,237,561	
	経常費用 (H+I) G	3,250,582	3,237,561	
	営業費用 H	3,189,212	3,184,044	
	職員給与費	131,903	134,029	
受託工事費	0	0		
減価償却費	1,624,425	1,633,064		
営業外費用 I	61,370	53,517		
支払利息	46,958	42,225		
動力費	12,137	14,385		
修繕費	53,079	41,769		
委託料	166,964	154,527		
特別損失 J	0	0		
経常利益 (経常損失) (B-G)	508,893	466,986		
純利益 (純損失) (A-F)	590,103	514,472		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	875,468	1,007,924	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,189	△ 661,829	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,343	△ 35,211	
	資金の増加額 (又は減少額)	304,936	310,884	
	資本的収支	資本的収入 K	349,490	224,865
		企業債	134,500	154,100
		国・都道府県補助金	158,678	22,043
		他会計繰入金	36,996	32,112
		工事負担金	12,739	14,797
		資本的支出 L	1,060,896	864,922
建設改良費		824,170	638,649	
企業債償還金		236,726	226,273	
収支差引 (K-L) M		△ 711,406	△ 640,057	
補填財源 N		711,406	640,057	
補填財源不足額 (M+N)	0	0		
資産	固定資産	34,528,811	33,492,998	
	償却資産	41,276,736	41,765,871	
	減価償却累計額 (△)	11,354,156	12,811,746	
	流動資産	3,027,074	3,411,278	
	現金及び預金	2,432,160	2,743,044	
	未収金及び未収収益	563,687	608,383	
	貸倒引当金 (△)	2,115	2,179	
	貯蔵品	723	1,131	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	37,555,885	36,904,276	
負債	固定負債	2,444,030	2,388,836	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,443,530	2,388,336	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	396,687	301,232	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	226,274	209,295	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	14,688	15,536	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	147,355	76,393	
繰延収益	21,175,325	20,145,095		
長期前受金	29,923,844	29,990,727		
長期前受金収益化累計額 (△)	8,748,519	9,845,632		
負債合計	24,016,042	22,835,163		
資本	資本金	12,308,656	12,914,170	
	剰余金	1,231,187	1,154,943	
	資本剰余金	641,084	640,471	
	利益剰余金	590,103	514,472	
	当年度末処分利益剰余金	590,103	514,472	
	当年度末処理欠損金 (△)	0	0	
	資本合計	13,539,843	14,069,113	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	14,688	15,536
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	2,669,804	2,597,631		
繰入金	当年度繰入金合計	272,020	253,131	
	収益勘定繰入金	235,024	221,019	
	基準内繰入金	235,024	221,019	
	資本勘定繰入金	36,996	32,112	
	基準内繰入金	36,996	32,112	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：東金市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和50年03月31日		
供用開始年月日		昭和60年03月20日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	56,963	56,868	
	現在排水区域内人口(人)	24,038	24,123	
	現在処理区域内人口(人) B	24,038	24,123	
	普及率(%) B/A	42.2	42.4	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	22,076	22,204	
	水洗化率(%) C/B	91.8	92.0	
	市街地面積(ha)	296.0	296.0	
	現在排水区域面積(ha)	807.0	807.0	
	現在処理区域面積(ha)	807.0	807.0	
	総事業費(千円)	35,577,508	35,601,963	
事業費	国庫補助金(千円)	10,727,009	10,727,009	
	企業債(千円)	17,649,232	17,660,032	
	受益者負担金(千円)	1,158,775	1,165,103	
	その他(千円)	6,042,492	6,049,819	
	補助対象事業費(千円)	19,490,337	19,490,337	
	下水管布設延長(km)	239.00	239.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
処理場等	終末処理場数(箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日) 14,600.0 雨天時(m <sup>3</sup> /分) 0.0	14,600.0 0.0	
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日) 10,966.0 雨天時(m <sup>3</sup> /分) 0.0	10,605.0 0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	8,836.0	8,727.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	3,430,837.0	3,291,696.0	
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	3,430,837.0	3,291,696.0	
	雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	0.0	0.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	2,611,915.0	2,595,998.0	
	有収率(B/A×100)(%)	76.1	78.9	
	施設利用率(%)	60.5	59.8	
	管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	
	管渠改善率(%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	388,370	396,612	
	維持管理費	313,505	342,631	
	資本費	74,865	53,981	
	雨水処理費	30,254	34,257	
	高度処理費	0	0	
その他	1,103,948	1,061,601		
計	1,522,572	1,492,470		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,714	2,714	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭) 149.21 処理原価(円銭) ※1 148.69	149.82 152.78	
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費(円銭) 120.03 資本費(円銭) 28.66	131.98 20.79	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率(%) 23.8 m <sup>3</sup> 当たり単価(円) 550 負担金制度採用年月日 昭和56年06月30日	46.3 550 昭和56年06月30日	
	職員数	損益勘定所属職員(人) 9 資本勘定所属職員(人) 1 計(人) 10	9 1 10	
	費用構成比率(%)	職員給与費	4.5	5.1
		支払利息	4.3	3.6
		減価償却費	73.7	71.5
動力費		2.1	3.0	
修繕費		0.6	0.8	
委託料		13.1	13.8	
その他		※2 1.6	2.2	
財務分析(%)	自己資本構成比率	79.8	81.3	
	流動比率	22.0	20.4	
	経常収支比率	108.5	109.4	
	営業収支比率	28.9	30.2	
	有形固定資産減価償却率	9.7	14.3	
	経費回収率	100.3	98.1	
	収益勘定繰入金比	32.3	33.4	
	資本勘定繰入金比	13.2	14.6	
	企業債残高対事業規模比率	181.9	120.3	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	122.3	112.5	
	企業債利息	17.0	13.9	
	減価償却費	288.0	274.2	
	職員給与費	17.7	19.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	1,652,169	1,633,749
	経常収益(C+D) B	1,652,169	1,633,386
	営業収益 C	422,846	434,530
	料収入	389,722	388,930
	雨水処理負担金	30,487	34,965
	受託工事収益	2,269	2,238
	営業外収益 D	1,229,323	1,198,856
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	502,740	510,094
	長期前受金戻入	715,542	681,181
	特別利益 E	0	363
	総費用(G+J) F	1,522,572	1,492,470
	経常費用(H+I) G	1,522,572	1,492,470
	営業費用 H	1,452,851	1,433,294
職員給与費	68,879	76,563	
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,122,402	1,066,404	
営業外費用 I	69,721	59,176	
支払利息	66,199	53,972	
動力費	32,352	45,220	
修繕費	9,548	11,510	
委託料	199,359	205,592	
特別損失 J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	129,597	140,916	
純利益(純損失)(A-F)	129,597	141,279	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	408,108	511,534
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	△ 2,556
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,939	△ 524,061
	資金の増加額(又は減少額)	△ 100,402	△ 15,083
資本的収支	資本的収入 K	145,744	100,116
	企業債	123,700	79,200
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	19,260	14,587
	工事負担金	2,784	6,329
	資本的支出 L	665,483	634,977
	建設改良費	21,507	24,454
	企業債償還金	633,638	603,261
	収支差引(K-L) M	△ 519,739	△ 534,861
	補填財源 N	519,739	534,861
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	21,969,082	20,947,291
	償却資産	22,988,133	23,031,082
	減価償却累計額(△)	2,226,005	3,290,335
	流動資産	146,414	128,153
	現金及び預金	104,236	89,153
	未収金及び未収収益	44,687	41,407
	貸倒引当金(△)	2,509	2,407
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	22,115,496	21,075,444
負債	固定負債	3,809,711	3,306,936
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,785,435	3,287,302
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	665,821	628,672
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	598,632	577,333
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	5,289	5,934
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	57,095	40,588
繰延収益	13,588,265	12,946,857	
長期前受金	15,005,083	15,040,911	
長期前受金収益化累計額(△)	1,416,818	2,094,054	
負債合計	18,063,797	16,882,465	
資本	資本金	2,959,399	3,068,931
	剰余金	1,092,300	1,124,048
	資本剰余金	915,657	915,657
	利益剰余金	176,643	208,391
	当年度末処分利益剰余金	176,643	178,391
	当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計	4,051,699	4,192,979
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,448	4,968
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	841	966
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,412,973	3,888,911	
繰入金	当年度繰入金合計	552,487	559,646
	収益勘定繰入金	533,227	545,059
	基準内繰入金	402,739	402,798
	資本勘定繰入金	19,260	14,587
	基準内繰入金	10,554	7,262



下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：旭市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		平成06年02月15日		
供用開始年月日		平成12年03月31日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	63,728	63,067	
	現在排水区域内人口 (人)	6,665	6,615	
	現在処理区域内人口 (人) B	6,665	6,615	
	普及率 (%) B/A	10.5	10.5	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	4,731	4,878	
	水洗化率 (%) C/B	71.0	73.7	
	市街地面積 (ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積 (ha)	202.0	202.0	
	現在処理区域面積 (ha)	202.0	202.0	
	総事業費 (千円)	24,711,773	24,722,471	
事業費	国庫補助金 (千円)	5,151,506	5,151,506	
	企業債 (千円)	7,004,080	7,004,080	
	受益者負担金 (千円)	932,135	934,008	
	その他 (千円)	11,624,052	11,632,877	
	補助対象事業費 (千円)	10,012,876	10,012,876	
処理場等	下水管布設延長 (km)	47.00	47.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	6,200.0	6,200.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	3,100.0	2,990.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,928.0	2,070.0	
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	703,900.0	755,700.0	
	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> ) A		703,900.0	755,700.0
		雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	0.0	0.0
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) B		594,756.0	637,044.0
		有収率 (B/A×100) (%)	84.5	84.3
	施設利用率 (%)	31.1	33.4	
	管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	245,162	268,100	
	維持管理費	192,465	217,583	
	資本費	52,697	50,517	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	272,452	242,540		
計	517,614	510,640		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料 (円)	2,750	2,750	
	現行料金実施年月日	平成11年04月01日	平成11年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	167.17	172.36
		処理原価 (円銭) ※1	412.21	420.85
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費 (円銭)	323.60	341.55
		資本費 (円銭)	88.60	79.30
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	0.7	17.5
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	800	800
	負担金制度採用年月日		平成12年03月11日	平成12年03月11日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	5	5	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	5	5	
	職員給与費	7.3	7.0	
	支払利息	10.0	9.1	
	減価償却費	52.2	47.1	
	動力費	2.1	3.2	
費用構成比率 (%)	修繕費	3.2	5.3	
	委託料	22.4	25.3	
	その他 ※2	2.6	3.1	
	自己資本構成比率	67.1	68.9	
	流動比率	56.9	60.5	
財務分析 (%)	経常収支比率	103.5	114.4	
	営業収支比率	21.6	24.0	
	有形固定資産減価償却率	7.4	10.6	
	経費回収率	40.6	41.0	
	収益勘定繰入金比	40.8	47.2	
	資本勘定繰入金比	68.8	63.5	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	277.5	230.6
企業債利息		52.3	42.4	
減価償却費		271.8	219.1	
職員給与費		38.2	32.4	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	535,978	584,353
	経常収益 (C+D) B	535,978	584,353
	営業収益 C	99,735	109,948
	料収入	99,423	109,804
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	436,243	474,405
	国・都道府県補助金	0	7,700
	他会計補助金	218,703	276,089
	長期前受金戻入	217,540	190,038
	特別利益 E	0	0
	総費用 (G+J) F	517,614	511,096
	経常費用 (H+I) G	517,614	510,640
	営業費用 H	460,686	457,851
	職員給与費	37,932	35,620
受託工事費	0	0	
減価償却費	270,236	240,555	
営業外費用 I	56,928	52,789	
支払利息	51,985	46,566	
動力費	11,102	16,352	
修繕費	16,715	26,940	
委託料	116,132	129,031	
特別損失 J	0	456	
経常利益 (経常損失) (B-G)	18,364	73,713	
純利益 (純損失) (A-F)	18,364	73,257	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,010	111,055
	投資活動によるキャッシュ・フロー	156,440	106,023
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,532	△ 212,742
	資金の増加額 (又は減少額)	14,918	4,336
資本的収支	資本的収入 K	234,101	195,185
	企業債	69,400	69,400
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	161,000	123,911
	工事負担金	3,701	1,874
	資本的支出 L	275,932	292,840
	建設改良費	0	10,698
	企業債償還金	275,932	282,142
	収支差引 (K-L) M	△ 41,831	△ 97,655
	補填財源 N	41,831	97,655
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	8,108,776	7,877,947
	償却資産	7,347,081	7,356,806
	減価償却累計額 (△)	540,114	780,668
	流動資産	173,756	186,717
	現金及び預金	148,132	152,468
	未収金及び未収収益	25,799	23,703
	貸倒引当金 (△)	175	274
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	8,282,532	8,064,664
負債	固定負債	2,420,221	2,199,802
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,420,221	2,199,802
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	305,284	308,868
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	282,142	289,819
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	3,793	3,470
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	19,246	15,470
繰延収益	5,326,568	5,252,278	
長期前受金	5,761,359	5,877,107	
長期前受金収益化累計額 (△)	434,791	624,829	
負債合計	8,052,073	7,760,948	
資本	資本金	178,258	178,258
	剰余金	52,201	125,458
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	52,201	125,458
	当年度末処分利益剰余金	52,201	125,458
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	230,459	303,716	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	3,793	3,470
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,702,363	2,489,621	
繰入金	当年度繰入金合計	379,703	400,000
	収益勘定繰入金	218,703	276,089
	基準内繰入金	107,031	103,618
	資本勘定繰入金	161,000	123,911
	基準内繰入金	46,125	50,526

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 習志野市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和40年12月30日		
供用開始年月日		昭和42年07月15日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例全部		
管理者		設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	175,076	175,043	
	現在排水区域内人口（人）	167,287	167,297	
	現在処理区域内人口（人） B	167,287	167,297	
	普及率（%） B/A	95.6	95.6	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	163,830	163,889	
	水洗化率（%） C/B	97.9	98.0	
	市街地面積（ha）	2038.0	1992.0	
	現在排水区域面積（ha）	1620.0	1622.0	
	現在処理区域面積（ha）	1536.0	1538.0	
	総事業費（千円）	135,208,592	138,895,615	
国庫補助金（千円）	40,966,085	42,471,157		
企業債（千円）	66,606,799	68,345,299		
受益者負担金（千円）	2,950,057	2,951,529		
その他（千円）	24,685,651	25,127,630		
補助対象事業費（千円）	77,539,617	80,630,282		
処理場等	下水管布設延長（km）	523.00	524.00	
	合流管比率	0.314	0.315	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日） 64,100.0 雨天時（m <sup>3</sup> /分） 289.0	64,100.0 289.0	
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日） 176,986.0 雨天時（m <sup>3</sup> /分） 391.0	69,229.0 139.0	
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）	158,079.0	58,639.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	27,788,443.0	26,142,238.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A	25,023,106.0	23,283,345.0	
	雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	2,765,337.0	2,858,893.0	
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B	18,126,014.0	17,779,775.0	
有収率（B/A×100）（%）	72.4	76.4		
施設利用率（%）	246.6	91.5		
管渠老朽化率（%）	13.8	15.0		
管渠改善率（%）	0.0	0.1		
費用分析	汚水処理費	2,425,591	2,408,259	
	維持管理費	1,363,361	1,375,902	
	資本費	1,062,230	1,032,357	
	雨水処理費	1,267,570	1,279,086	
	高度処理費	1,383	1,506	
その他	1,880,287	1,884,087		
計	5,573,448	5,571,432		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,192	2,192	
	現行料金実施年月日	平成31年04月01日	平成31年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭） 155.58 処理原価（円銭） ※1 133.82	156.03 135.45	
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭） 75.22 資本費（円銭） 58.60	77.39 58.06	
	使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
	受益者負担金	負担率（%） 0.1 m <sup>3</sup> 当たり単価（円） 510 負担金制度採用年月日 昭和43年11月01日	0.2 510 昭和43年11月01日	
	職員数	損益勘定所属職員（人） 31 資本勘定所属職員（人） 7 計（人） 38	29 7 36	
	費用構成比率（%）	職員給与費	4.3	4.0
		支払利息	6.5	5.6
		減価償却費	58.3	58.4
動力費		0.0	0.0	
修繕費		2.8	3.0	
委託料		16.8	17.5	
その他 ※2		11.4	11.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	71.6	72.5	
	流動比率	79.8	117.5	
	経常収支比率	109.8	111.4	
	営業収支比率	80.3	81.9	
	有形固定資産減価償却率	12.1	15.7	
	経費回収率	116.3	115.2	
	収益勘定繰入金比	17.5	20.6	
	資本勘定繰入金比	2.5	1.0	
	企業債残高対事業規模比率	395.3	430.9	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	72.5	70.0	
	企業債利息	12.8	11.3	
	減価償却費	115.1	117.2	
	職員給与費	8.4	8.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	6,132,009	6,210,235
	経常収益（C+D） B	6,121,517	6,207,989
	営業収益 C	4,163,441	4,267,216
	料収入	2,819,978	2,774,157
	雨水処理負担金	1,016,739	1,231,702
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,958,076	1,940,773
	国・都道府県補助金	33,581	10,800
	他会計補助金	59,095	45,683
	長期前受金戻入	1,826,408	1,844,812
	特別利益 E	10,492	2,246
	総費用（G+J） F	5,573,448	5,576,145
	経常費用（H+I） G	5,573,448	5,571,432
	営業費用 H	5,185,563	5,213,058
	職員給与費	238,194	225,056
受託工事費	0	0	
減価償却費	3,247,202	3,252,668	
営業外費用 I	387,885	358,374	
支払利息	361,906	312,117	
動力費	0	0	
修繕費	154,433	164,899	
委託料	936,192	973,438	
特別損失 J	0	4,713	
経常利益（経常損失）（B-G）	548,069	636,557	
純利益（純損失）（A-F）	558,561	634,090	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,149,126	1,890,569
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,451	△ 3,292,543
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,429	965,126
	資金の増加額（又は減少額）	1,141,246	△ 436,848
	資本的収入 K	2,496,060	4,164,479
資本的収支	企業債	1,112,200	2,984,600
	国・都道府県補助金	1,077,409	1,505,072
	他会計繰入金	70,541	50,974
	工事負担金	522,519	384,224
	資本的支出 L	4,814,183	5,757,471
	建設改良費	2,716,633	3,687,023
	企業債償還金	2,097,170	2,070,448
	収支差引（K-L） M	△ 2,318,123	△ 1,592,992
	補填財源 N	1,557,423	1,592,992
	補填財源不足額（M+N）	760,700	0
資産	固定資産	79,071,860	79,220,893
	償却資産	75,707,390	76,816,070
	減価償却累計額（△）	9,174,951	12,097,105
	流動資産	3,431,236	3,032,743
	現金及び預金	2,893,499	2,456,651
	未収金及び未収収益	457,098	578,556
	貸倒引当金（△）	3,432	2,787
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	82,503,096	82,253,636
負債	固定負債	19,160,743	20,020,156
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,326,495	19,255,293
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	230,557	215,853
	流動負債	4,299,386	2,579,978
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,016,399	2,055,802
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	20,696	20,208
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	1,994,871	448,598
繰延収益	41,365,178	41,290,593	
長期前受金	46,257,605	47,738,640	
長期前受金収益化累計額（△）	4,892,427	6,448,047	
負債合計	64,825,307	63,890,727	
資本	資本金	14,926,740	15,352,140
	剰余金	2,751,049	3,010,769
	資本剰余金	1,342,192	1,342,247
	利益剰余金	1,408,857	1,668,522
	当年度未処分利益剰余金	932,987	1,109,961
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	17,677,789	18,362,909	
引当金	退職給付引当金	230,557	215,853
	賞与引当金	20,696	20,208
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	21,000,633	21,914,785	
繰入金	当年度繰入金合計	1,146,375	1,328,359
	収益勘定繰入金	1,075,834	1,277,385
	基準内繰入金	1,075,834	1,277,385
	資本勘定繰入金	70,541	50,974
	基準内繰入金	70,541	50,974

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 柏市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和35年11月29日		
供用開始年月日		昭和48年10月01日		
法適用年月日		平成26年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例全部		
管理者		設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	431,203	434,156	
	現在排水区域内人口 (人)	389,377	392,523	
	現在処理区域内人口 (人) B	389,377	392,523	
	普及率 (%) B/A	90.3	90.4	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	369,726	358,093	
	水洗化率 (%) C/B	95.0	91.2	
	市街地面積 (ha)	4594.0	4594.0	
現在排水区域面積 (ha)	4655.0	4676.0		
現在処理区域面積 (ha)	4655.0	4676.0		
事業費	総事業費 (千円)	236,726,608	240,279,030	
	国庫補助金 (千円)	38,839,293	39,447,008	
	企業債 (千円)	109,675,645	110,994,945	
	受益者負担金(千円)	9,677,648	9,700,965	
	その他 (千円)	78,534,022	80,136,112	
	補助対象事業費 (千円)	75,423,136	76,647,166	
処理場等	下水管布設延長 (km)	1,328.00	1,339.00	
	合流管比率	0.039	0.039	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	年間総処理水量 (m3)	50,770,918.0	52,463,100.0	
	汚水処理水量 (m3) A		48,789,515.0	50,555,667.0
		雨水処理水量 (m3)	1,981,403.0	1,907,433.0
	年間有収水量 (m3) B		38,944,442.0	38,931,946.0
		有収率 (B/A×100) (%)	79.8	77.0
	施設利用率 (%)	-	-	
	管渠老朽化率 (%)	6.4	7.8	
管渠改善率 (%)	0.1	0.1		
費用分析	汚水処理費	5,533,743	5,502,675	
	維持管理費	3,173,175	3,249,541	
	資本費	2,360,568	2,253,134	
	雨水処理費	809,862	821,973	
	高度処理費	61,542	69,325	
その他	2,817,247	2,960,862		
計	9,160,852	9,285,510		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,357	2,357	
	現行料金実施年月日	平成24年05月01日	平成24年05月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	143.09	144.83
		処理原価 (円銭) ※1	142.09	141.34
		維持管理費 (円銭)	81.48	83.47
	1m3当り	資本費 (円銭)	60.61	57.87
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	2.8	1.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	530	530
		負担金制度採用年月日	昭和44年09月05日	昭和44年09月05日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	30	29	
	資本勘定所属職員 (人)	24	22	
計 (人)	54	51		
費用構成比率 (%)	職員給与費	2.5	2.2	
	支払利息	6.0	5.2	
	減価償却費	52.3	52.0	
	動力費	0.2	0.2	
	修繕費	2.2	1.7	
	委託料	6.0	4.2	
	その他 ※2	30.8	34.5	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	76.0	77.4	
	流動比率	128.5	140.6	
	経常収支比率	104.3	104.6	
	営業収支比率	75.7	74.7	
	有形固定資産減価償却率	21.4	23.8	
	経費回収率	100.7	102.5	
	収益勘定繰入金比	13.7	14.3	
	資本勘定繰入金比	34.1	37.0	
	企業債残高対事業規模比率	464.9	409.2	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	53.8	53.2	
	企業債利息	9.9	8.5	
	減価償却費	86.0	85.7	
	職員給与費	4.1	3.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	10,090,633	9,814,819
	経常収益 (C+D) B	9,557,889	9,714,308
	営業収益 C	6,383,385	6,495,069
	料収入	5,572,617	5,638,692
	雨水処理負担金	809,272	854,866
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	3,174,504	3,219,239
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	578,095	545,540
	長期前受金戻入	2,594,321	2,672,052
	特別利益 E	532,744	100,511
	総費用 (G+J) F	9,189,935	9,288,237
	経常費用 (H+I) G	9,160,852	9,285,510
	営業費用 H	8,434,959	8,696,146
職員給与費	226,495	205,915	
受託工事費	0	0	
減価償却費	4,790,158	4,831,312	
営業外費用 I	725,893	589,364	
支払利息	553,073	479,740	
動力費	15,860	18,855	
修繕費	200,826	154,729	
委託料	551,672	388,111	
特別損失 J	29,083	2,727	
経常利益 (経常損失) (B-G)	397,037	428,798	
純利益 (純損失) (A-F)	900,698	526,582	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,814,284	2,282,190
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,390,878	△ 2,473,412
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,694	△ 496,768
	資金の増加額 (又は減少額)	1,667,712	△ 687,990
	資本的収入 K	3,735,166	3,416,861
	企業債	1,048,300	1,319,300
	国・都道府県補助金	1,236,915	607,715
	他会計繰入金	1,274,420	1,265,450
	工事負担金	174,382	223,576
	資本的支出 L	7,207,541	6,662,773
	建設改良費	4,126,594	3,582,874
	企業債償還金	3,077,266	3,079,760
	収支差引 (K-L) M	△ 3,472,375	△ 3,245,912
	補填財源 N	3,472,375	3,245,912
補填財源不足額 (M+N)	0	0	
資産	固定資産	135,009,593	133,776,257
	償却資産	150,911,722	153,332,103
	減価償却累計額 (△)	32,347,912	36,562,498
	流動資産	7,274,959	6,384,938
	現金及び預金	5,835,489	5,147,500
	未収金及び未収収益	1,217,948	957,912
	貸倒引当金 (△)	42,116	40,974
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	142,284,552	140,161,195
	固定負債	28,456,133	27,139,358
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,353,693	27,026,409
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	102,440	112,949
流動負債	5,662,976	4,539,677	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,079,760	2,646,583	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	27,144	28,088	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	2,555,350	1,861,679	
繰延収益	70,661,806	69,146,367	
長期前受金	90,503,448	91,545,160	
長期前受金収益化累計額 (△)	19,841,642	22,398,793	
負債合計	104,780,915	100,825,402	
資本金	31,510,093	33,126,523	
剰余金	5,993,544	6,209,270	
資本剰余金	2,803,338	2,813,379	
利益剰余金	3,190,206	3,395,891	
当年度末処分利益剰余金	1,283,038	1,488,723	
当年度末処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	37,503,637	39,335,793	
引当金	退職給付引当金	102,440	112,949
	賞与引当金	27,144	28,088
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
	不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0
企業債現在高	31,433,453	29,672,992	
繰入金	当年度繰入金合計	2,661,787	2,665,856
	収益勘定繰入金	1,387,367	1,400,406
	基準内繰入金	1,233,503	1,271,084
	資本勘定繰入金	1,274,420	1,265,450
	基準内繰入金	128,762	128,755

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 市原市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和44年11月26日			
供用開始年月日	昭和47年06月27日			
法適用年月日	平成31年04月01日			
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	271,159	269,643	
	現在排水区域内人口(人)	176,984	177,242	
	現在処理区域内人口(人) B	176,984	177,242	
	普及率(%) B/A	65.3	65.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	168,715	168,950	
	水洗化率(%) C/B	95.3	95.3	
	市街地面積(ha)	6131.0	6131.0	
	現在排水区域面積(ha)	3130.0	3189.0	
	現在処理区域面積(ha)	3130.0	3189.0	
	事業費	総事業費(千円)	162,150,654	166,175,134
	国庫補助金(千円)	48,591,796	50,183,653	
	企業債(千円)	57,081,797	58,812,397	
	受益者負担金(千円)	4,244,640	4,289,244	
	その他(千円)	52,232,421	52,889,840	
	補助対象事業費(千円)	89,021,840	91,993,950	
処理場等	下水管布設延長(km)	933.00	938.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	87,810.0	87,810.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	60,759.0	56,679.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	50,926.0	48,902.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	19,870,527.0	19,461,433.0	
		汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	19,870,527.0	19,461,433.0
	雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	0.0	0.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	17,194,959.0	17,094,535.0	
	有収率(B/A×100)(%)	86.5	87.8	
	施設利用率(%)	58.0	55.7	
	管渠老朽化率(%)	6.0	6.6	
	管渠改善率(%)	0.0	0.1	
費用分析	汚水処理費	2,275,551	2,298,255	
	維持管理費	1,234,197	1,339,748	
	資本費	1,041,354	958,507	
	雨水処理費	465,913	502,657	
	高度処理費	121,791	124,670	
	その他	2,965,238	2,873,213	
	計	5,706,702	5,674,125	
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,140	2,140	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	122.34	122.21
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1	132.34	134.44
		維持管理費(円銭)	71.78	78.37
		資本費(円銭)	60.56	56.07
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	6.5	5.9
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	480	480
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	21	21	
	資本勘定所属職員(人)	30	31	
	計(人)	51	52	
	費用構成比率(%)	職員給与費	3.5	3.5
		支払利息	4.5	4.1
		減価償却費	69.4	66.7
		動力費	4.5	6.3
		修繕費	3.0	3.0
委託料		12.3	12.9	
その他	※2	2.8	3.6	
財務分析(%)	自己資本構成比率	78.1	76.6	
	流動比率	67.7	81.2	
	経常収支比率	100.3	99.9	
	営業収支比率	47.4	47.9	
	有形固定資産減価償却率	12.2	15.6	
	経費回収率	92.4	90.9	
	収益勘定繰入金比	13.7	14.5	
	資本勘定繰入金比	29.1	19.9	
	企業債残高対事業規模比率	692.4	700.4	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	63.9	63.9	
	企業債利息	12.3	11.1	
	減価償却費	188.3	181.0	
	職員給与費	9.6	9.5	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
	損益計算書			
損益計算書	総収益(B+E) A	5,736,744	5,705,973	
	経常収益(C+D) B	5,726,463	5,667,602	
	営業収益 C	2,570,545	2,594,536	
	料収入	2,103,670	2,089,175	
	雨水処理負担金	465,913	502,657	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	3,155,918	3,073,066	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	322,284	325,338	
	長期前受金戻入	2,830,739	2,739,945	
	特別利益 E	10,281	38,371	
	総費用(G+J) F	5,736,437	5,705,667	
	経常費用(H+I) G	5,706,702	5,674,125	
	営業費用 H	5,424,346	5,415,161	
	職員給与費	202,208	199,263	
受託工事費	0	0		
減価償却費	3,961,422	3,782,081		
営業外費用 I	282,356	258,964		
支払利息	258,372	230,924		
動力費	258,240	355,339		
修繕費	168,739	172,494		
委託料	700,138	731,541		
特別損失 J	29,735	31,542		
経常利益(経常損失)(B-G)	19,761	△ 6,523		
純利益(純損失)(A-F)	307	306		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,944,392	2,456,924	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,396	△ 2,094,886	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	678,161	1,047,461	
	資金の増加額(又は減少額)	867,157	1,409,499	
	資本的収支	資本的収入 K	3,568,700	4,481,155
		企業債	1,441,800	1,954,800
		国・都道府県補助金	1,018,973	1,591,857
		他会計繰入金	1,039,498	889,891
		工事負担金	55,701	44,604
		資本的支出 L	4,794,549	5,717,241
建設改良費		3,083,075	4,024,480	
企業債償還金		1,707,374	1,689,331	
収支差引(K-L) M		△ 1,225,849	△ 1,236,086	
補填財源 N		1,225,849	1,236,086	
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	92,332,731	92,162,219	
	償却資産	96,753,441	99,027,408	
	減価償却累計額(△)	11,767,722	15,472,132	
	流動資産	2,339,574	3,919,252	
	現金及び預金	1,789,255	3,198,754	
	未収金及び未収収益	527,597	522,172	
	貸倒引当金(△)	55,966	75,427	
	貯蔵品	1,734	1,896	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	94,672,305	96,081,471	
負債	固定負債	17,300,224	17,700,958	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,300,224	17,700,958	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	3,455,642	4,827,454	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,678,121	1,542,856	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	37,752	36,896	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	1,712,261	3,161,252	
繰延収益	60,119,458	58,972,453		
長期前受金	68,472,661	69,961,818		
長期前受金収益化累計額(△)	8,353,203	10,989,365		
負債合計	80,875,324	81,500,865		
資本	資本金	10,811,487	11,594,806	
	剰余金	2,985,494	2,985,800	
	資本剰余金	2,984,539	2,984,539	
	利益剰余金	955	1,261	
	当年度末処分利益剰余金	307	306	
	当年度末処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	13,796,981	14,580,606	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	37,752	36,896
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	18,978,345	19,243,814		
繰入金	当年度繰入金合計	1,827,695	1,717,886	
	収益勘定繰入金	788,197	827,995	
	基準内繰入金	600,412	635,925	
	資本勘定繰入金	1,039,498	889,891	
	基準内繰入金	98,768	109,348	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 流山市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和48年12月28日			
供用開始年月日	昭和61年04月01日			
法適用年月日	平成27年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例全部			
管理者	設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	205,439	209,237	
	現在排水区域内人口(人)	189,610	195,221	
	現在処理区域内人口(人) B	189,610	195,221	
	普及率(%) B/A	92.3	93.3	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	176,717	182,627	
	水洗化率(%) C/B	93.2	93.5	
	市街地面積(ha)	1871.0	1871.0	
	現在排水区域面積(ha)	1908.0	1923.0	
	現在処理区域面積(ha)	1908.0	1923.0	
	事業費	総事業費(千円)	82,541,467	84,448,807
	国庫補助金(千円)	19,278,414	19,890,499	
	企業債(千円)	35,392,050	35,950,050	
	受益者負担金(千円)	4,399,130	4,467,353	
	その他(千円)	23,471,873	24,140,905	
	補助対象事業費(千円)	36,906,006	38,204,874	
処理場等	下水管布設延長(km)	593.00	599.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	22,652,373.0	23,066,765.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	22,652,373.0	23,066,765.0
		雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	0.0	0.0
	年間有収率(B/A×100)(%)	79.8	79.8	
	施設利用率(%)	-	-	
	管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	
	管渠改善率(%)	1.4	0.9	
	費用分析	汚水処理費	2,326,449	2,458,736
維持管理費		1,386,760	1,536,196	
資本費		939,689	922,540	
雨水処理費		268,210	278,316	
高度処理費		40,613	49,387	
その他	768,306	809,585		
計	3,362,965	3,546,637		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,200	2,200	
	現行料金実施年月日	平成17年10月01日	平成17年10月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	121.46	123.83
		処理原価(円銭) ※1	128.76	133.51
		維持管理費(円銭)	76.75	83.41
	1m <sup>3</sup> 当り	資本費(円銭)	52.01	50.09
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	50.7	17.5
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	620	620
		負担金制度採用年月日	昭和60年10月16日	昭和60年10月16日
職員数	損益勘定所属職員(人)	15	15	
	資本勘定所属職員(人)	5	5	
	計(人)	20	20	
	費用構成比率(%)	職員給与費	2.7	2.5
		支払利息	7.8	6.8
		減価償却費	46.7	45.0
		動力費	0.0	0.0
		修繕費	0.5	1.0
委託料		2.7	3.2	
その他 ※2		39.6	41.5	
財務分析(%)	自己資本構成比率	69.7	70.7	
	流動比率	141.6	126.9	
	経常収支比率	102.5	100.8	
	営業収支比率	79.4	77.4	
	有形固定資産減価償却率	15.8	17.7	
	経費回収率	94.3	92.8	
	収益勘定繰入金比	10.2	10.1	
	資本勘定繰入金比	20.1	13.2	
	企業債残高対事業規模比率	702.8	653.5	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	47.2	44.0	
	企業債利息	12.0	10.5	
	減価償却費	71.6	70.1	
	職員給与費	4.1	3.9	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
	損益計算書			
損益計算書	総収益(B+E) A	3,543,216	3,707,913	
	経常収益(C+D) B	3,446,266	3,580,108	
	営業収益 C	2,452,495	2,551,334	
	料収入	2,194,670	2,280,605	
	雨水処理負担金	257,276	264,300	
	受託工事収益	0	5,350	
	営業外収益 D	993,771	1,028,774	
	国・都道府県補助金	8,029	16,781	
	他会計補助金	103,445	110,138	
	長期前受金戻入	881,685	896,073	
	特別利益 E	96,950	127,805	
	総費用(G+J) F	3,363,134	3,552,165	
	経常費用(H+I) G	3,362,965	3,551,987	
	営業費用 H	3,090,323	3,295,342	
	職員給与費	90,581	88,150	
受託工事費	0	5,350		
減価償却費	1,570,296	1,597,631		
営業外費用 I	272,642	256,645		
支払利息	263,125	240,483		
動力費	0	0		
修繕費	18,235	34,370		
委託料	90,535	113,739		
特別損失 J	169	178		
経常利益(経常損失)(B-G) K	83,301	28,121		
純利益(純損失)(A-F) L	180,082	155,748		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	933,234	792,025	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,309	△ 928,394	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,324	△ 377,060	
	資金の増加額(又は減少額)	51,601	△ 513,429	
	資本的収支	資本的収入 K	1,656,215	1,706,412
		企業債	476,400	522,000
		国・都道府県補助金	527,710	612,085
		他会計繰入金	339,929	225,960
		工事負担金	348,176	346,367
		資本的支出 L	2,682,722	2,976,399
		建設改良費	1,626,398	1,937,340
		企業債償還金	1,056,324	1,039,059
		収支差引(K-L) M	△ 1,026,507	△ 1,269,987
		補填財源 N	1,026,507	1,269,987
		補填財源不足額(M+N)	0	0
資産		固定資産	54,314,075	54,604,810
		償却資産	54,243,216	56,024,816
		減価償却累計額(△)	8,553,484	9,900,253
		流動資産	2,520,418	2,123,181
	現金及び預金	1,790,063	1,276,634	
	未収金及び未収収益	465,916	687,340	
	貸倒引当金(△)	1,461	1,553	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	56,834,493	56,727,991	
	負債	固定負債	15,427,945	14,948,203
		建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,427,945	14,948,203
		建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
		引当金	0	0
		流動負債	1,779,501	1,673,493
建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,039,059	1,001,742	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		8,810	9,707	
一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		600,478	592,107	
繰延収益		30,135,225	30,233,025	
長期前受金		35,612,482	36,570,750	
長期前受金収益化累計額(△)		5,477,257	6,337,725	
負債合計		47,342,671	46,854,721	
資本		資本金	7,977,658	8,383,440
	剰余金	1,514,164	1,489,830	
	資本剰余金	1,334,082	1,334,082	
	利益剰余金	180,082	155,748	
	当年度末処分利益剰余金	180,082	155,748	
	当年度末処理欠損金(△)	0	0	
	資本合計	9,491,822	9,873,270	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	8,810	9,707
		修繕引当金	0	0
		特別修繕引当金	0	0
		その他引当金	0	0
		不良債務	0	0
	実質資金不足額	0	0	
	企業債現在高	16,467,004	15,949,945	
繰入金	当年度繰入金合計	700,650	600,398	
	収益勘定繰入金	360,721	374,438	
	基準内繰入金	360,721	374,430	
	資本勘定繰入金	339,929	225,960	
	基準内繰入金	69,680	125,960	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：八千代市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和42年03月01日			
供用開始年月日		昭和43年10月01日			
法適用年月日		平成20年04月01日			
流域下水道接続関係		流域下水道に接続			
排除方式別		分流式			
適用区分		条例全部			
管理者		設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
普及状況	行政区域内人口（人）	A 203,524	204,818		
	現在排水区域内人口（人）	188,291	189,580		
	現在処理区域内人口（人）	B 188,291	189,580		
	普及率（%）	B/A 92.5	92.6		
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 186,807	188,042		
	水洗化率（%）	C/B 99.2	99.2		
	市街地面積（ha）	1913.0	2175.0		
	現在排水区域面積（ha）	2038.0	2042.0		
	現在処理区域面積（ha）	2038.0	2042.0		
	総事業費（千円）	67,644,183	69,511,000		
事業費	国庫補助金（千円）	14,175,498	14,667,263		
	企業債（千円）	31,580,000	32,035,900		
	受益者負担金（千円）	1,259,974	1,271,497		
	その他（千円）	20,628,711	21,536,340		
	補助対象事業費（千円）	26,432,017	27,415,547		
	下水管布設延長（km）	673.00	676.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数（箇所）	0	0		
	処理場等	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
		現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）		0.0	0.0		
年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）		21,742,229.0	21,154,440.0		
汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）		A 21,742,229.0	21,154,440.0		
雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）		0.0	0.0		
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）		B 17,809,446.0	17,640,064.0		
有収率（B/A×100）（%）		81.9	83.4		
施設利用率（%）		-	-		
管渠老朽化率（%）		7.4	7.3		
管渠改善率（%）	0.0	0.0			
費用分析	汚水処理費	2,128,158	2,128,287		
	維持管理費	1,454,070	1,463,089		
	資本費	674,088	665,198		
	雨水処理費	403,918	469,856		
	高度処理費	10,083	5,342		
その他	788,097	797,262			
計	3,320,173	3,395,405			
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,101	2,101		
	現行料金実施年月日	平成27年07月01日	平成27年07月01日		
	有収水量	使用料単価（円銭）	124.37	124.83	
		処理原価（円銭）※1	119.50	120.65	
		維持管理費（円銭）	81.65	82.94	
	1m <sup>3</sup> 当り	資本費（円銭）	37.85	37.71	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率（%）	5.9	1.4	
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	308	308	
		負担金制度採用年月日	昭和48年04月01日	昭和48年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	16	17		
	資本勘定所属職員（人）	9	8		
	計（人）	25	25		
	費用構成比率（%）	職員給与費	4.2	4.0	
		支払利息	3.6	3.1	
		減価償却費	45.8	45.9	
		動力費	0.2	0.3	
		修繕費	2.2	2.4	
委託料	4.2	4.0			
その他	※2 39.7	40.3			
財務分析（%）	自己資本構成比率	79.7	79.8		
	流動比率	279.3	255.6		
	経常収支比率	102.2	101.8		
	営業収支比率	82.5	82.0		
	有形固定資産減価償却率	32.2	32.9		
	経費回収率	104.1	103.5		
	収益勘定繰入金比	13.9	15.2		
	資本勘定繰入金比	11.6	11.0		
	企業債残高対事業規模比率	362.9	361.8		
	累積欠損金比率	-	-		
不良債務比率	-	-			
料金収入に対する比率	企業債償還元金	27.3	25.3		
	企業債利息	5.4	4.7		
	減価償却費	68.7	70.8		
	職員給与費	6.3	6.2		

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 3,476,605	3,488,994
	経常収益（C+D）	B 3,393,377	3,457,875
	営業収益	C 2,627,916	2,684,835
	料金収入	2,214,894	2,201,984
	雨水処理負担金	407,924	478,097
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 765,461	773,040
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	73,765	53,935
	長期前受金戻入	685,244	710,811
特別利益	E 83,228	31,119	
総費用（G+J）	F 3,320,173	3,395,405	
経常費用（H+I）	G 3,320,173	3,395,405	
営業費用	H 3,184,257	3,272,423	
職員給与費	139,069	136,896	
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,521,632	1,559,761	
営業外費用	I 135,916	122,982	
支払利息	118,612	104,050	
動力費	7,951	10,380	
修繕費	74,321	80,624	
委託料	140,274	134,751	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	73,204	62,470	
純利益（純損失）（A-F）	156,432	93,589	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	892,302	1,193,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,712	△ 1,215,056
	財務活動によるキャッシュ・フロー	509,705	△ 48,102
	資金の増加額（又は減少額）	726,295	△ 69,758
	資本的収入	K 2,315,420	1,105,636
企業債	1,050,400	455,900	
国・都道府県補助金	987,498	491,765	
他会計繰入金	272,720	121,103	
工事負担金	25,730	11,523	
資本的支出	L 3,310,534	2,423,382	
建設改良費	2,706,474	1,866,817	
企業債償還金	604,060	556,565	
収支差引（K-L）	△ 995,114	△ 1,317,746	
補填財源	N 995,114	1,317,746	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	40,034,205	40,206,034
	償却資産	50,171,290	52,906,283
	減価償却累計額（△）	16,176,888	17,389,182
	流動資産	2,099,480	1,911,679
	現金及び預金	1,627,771	1,558,013
	未収金及び未収収益	313,553	242,375
	貸倒引当金（△）	6,244	6,009
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	42,133,685	42,117,713
負債	固定負債	7,804,620	7,775,135
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,646,043	7,619,655
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	158,577	155,480
	流動負債	751,740	747,880
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,565	482,288
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	10,250	11,722
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	175,660	87,666
繰延収益	19,960,505	19,831,726	
長期前受金	28,761,061	29,301,073	
長期前受金収益化累計額（△）	8,800,556	9,469,347	
負債合計	28,516,865	28,354,741	
資本	資本金	12,677,932	12,801,937
	剰余金	938,888	961,035
	資本剰余金	711,014	711,015
	利益剰余金	227,874	250,020
	当年度末処分利益剰余金	227,874	250,020
	当年度未処理欠損金（△）	0	0
	資本合計	13,616,820	13,762,972
	引当金	158,577	155,480
	賞与引当金	10,250	11,722
	修繕引当金	0	0
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	8,202,608	8,101,943	
繰入金	当年度繰入金合計	754,409	653,135
	収益勘定繰入金	481,689	532,032
	基準内繰入金	481,617	531,958
	資本勘定繰入金	272,720	121,103
	基準内繰入金	272,720	120,553

### 下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：我孫子市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和42年08月23日		
供用開始年月日		昭和45年04月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	131,147	130,959	
	現在排水区域内人口(人)	110,635	110,722	
	現在処理区域内人口(人) B	110,635	110,722	
	普及率(%) B/A	84.4	84.5	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	109,823	109,835	
	水洗化率(%) C/B	99.3	99.2	
	市街地面積(ha)	1433.0	1433.0	
	現在排水区域面積(ha)	1318.0	1327.0	
	現在処理区域面積(ha)	1318.0	1327.0	
	総事業費(千円)	52,651,317	53,574,263	
事業費	国庫補助金(千円)	10,081,161	10,391,252	
	企業債(千円)	27,083,810	27,561,110	
	受益者負担金(千円)	2,045,682	2,052,642	
	その他(千円)	13,440,664	13,569,259	
	補助対象事業費(千円)	52,651,317	20,837,142	
	下水管布設延長(km)	374.00	376.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	処理場等	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日) 0.0	0.0
			雨天時(m <sup>3</sup> /分) 0.0	0.0
現在最大処理水量		晴天時(m <sup>3</sup> /日) 0.0	0.0	
		雨天時(m <sup>3</sup> /分) 0.0	0.0	
現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)		0.0	0.0	
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )		13,944,330.0	14,210,606.0	
汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A		13,944,330.0	14,210,606.0	
雨水処理水量(m <sup>3</sup> )		0.0	0.0	
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B		10,753,673.0	10,538,557.0	
有収率(B/A×100)(%)		77.1	74.2	
費用分析	施設利用率(%)	-	-	
	管渠老朽化率(%)	12.3	12.3	
	管渠改善率(%)	0.0	0.2	
	汚水処理費	1,613,585	1,581,504	
	維持管理費	874,327	932,953	
	資本費	739,258	648,551	
	雨水処理費	58,631	65,395	
	高度処理費	17,730	18,656	
	その他	803,079	910,773	
	計	2,475,295	2,557,672	
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,178	2,453	
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	令和04年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	123.78	139.57
		処理原価(円銭) ※1	150.05	150.07
		維持管理費(円銭)	81.30	88.53
		資本費(円銭)	68.74	61.54
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	4.8	10.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	400	400
	昭56年09月30日	昭56年09月30日	昭56年09月30日	昭56年09月30日
職員数	損益勘定所属職員(人)	12	13	
	資本勘定所属職員(人)	6	6	
	計(人)	18	19	
	職員給与費	3.2	3.1	
	支払利息	5.8	5.2	
	減価償却費	53.5	51.9	
	動力費	0.2	0.3	
	修繕費	1.6	2.4	
費用構成比率(%)	委託料	5.4	4.8	
	その他 ※2	30.4	32.3	
	自己資本構成比率	66.5	67.2	
	流動比率	41.5	42.8	
	経常収支比率	104.9	113.2	
	営業収支比率	61.1	64.6	
	有形固定資産減価償却率	7.2	10.5	
	経費回収率	82.5	93.0	
財務分析(%)	収益勘定繰入金比	9.2	12.1	
	資本勘定繰入金比	27.0	27.3	
	企業債残高対事業規模比率	471.1	364.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	企業債償還元金	46.7	41.4	
	企業債利息	10.8	9.0	
	減価償却費	99.4	90.3	
	職員給与費	5.9	5.4	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	2,764,470	2,909,631
	経常収益(C+D) B	2,597,556	2,894,782
	営業収益 C	1,406,158	1,554,242
	料収入	1,331,135	1,470,837
	雨水処理負担金	60,742	68,082
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,191,398	1,340,540
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	192,775	285,204
	長期前受金戻入	998,348	1,053,477
	特別利益 E	166,914	14,849
	総費用(G+J) F	2,475,849	2,668,983
	経常費用(H+I) G	2,475,295	2,557,672
	営業費用 H	2,302,817	2,405,859
	職員給与費	78,106	79,504
	受託工事費	0	0
	減価償却費	1,323,451	1,328,152
営業外費用 I	172,478	151,813	
支払利息	144,462	132,667	
動力費	4,629	6,606	
修繕費	39,135	62,002	
委託料	133,616	123,018	
特別損失 J	554	111,311	
経常利益(経常損失)(B-G)	122,261	337,110	
純利益(純損失)(A-F)	288,621	240,648	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	571,816	530,756
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,436	△ 326,896
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,070	△ 319,381
	資金の増加額(又は減少額)	82,310	△ 115,521
	資本的収入 K	1,213,127	1,160,485
	資本的支出 L	1,832,703	1,812,496
資本的収支	企業債	596,300	514,300
	国・都道府県補助金	310,691	310,091
	他会計繰入金	338,555	323,577
	工事負担金	6,474	16,860
	建設改良費	945,091	922,946
	企業債償還金	887,612	889,550
	収支差引(K-L) M	△ 619,576	△ 652,011
	補填財源 N	619,576	652,011
	補填財源不足額(M+N)	0	0
	資産	固定資産	34,857,606
償却資産		32,084,364	33,138,311
減価償却累計額(△)		2,325,032	3,475,513
流動資産		470,811	442,983
現金及び預金		170,999	55,478
未収金及び未収収益		21,489	246,476
貸倒引当金(△)		1,247	1,271
貯蔵品		0	0
繰延資産		0	0
資産合計		35,328,417	34,750,144
負債	固定負債	10,699,935	10,357,998
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,699,935	10,357,998
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	1,135,668	1,034,440
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	889,550	856,237
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,830	10,406
	一時借入金	200,000	140,000
	未払金及び未払費用	35,619	26,826
繰延収益	21,464,699	20,973,074	
長期前受金	23,479,244	23,982,316	
長期前受金収益化累計額(△)	2,014,545	3,009,242	
負債合計	33,300,302	32,365,512	
資本	資本金	463,891	810,985
	剰余金	1,564,224	1,573,647
	資本剰余金	1,145,661	1,145,661
	利益剰余金	418,563	427,986
	当年度末処分利益剰余金	418,563	427,986
	当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計	2,028,115	2,384,632
	引当金	9,830	10,406
	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	0	0
修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	11,589,485	11,214,235	
繰入金	当年度繰入金合計	592,072	676,863
	収益勘定繰入金	253,517	353,286
	基準内繰入金	226,762	317,538
	資本勘定繰入金	338,555	323,577
	基準内繰入金	187,530	207,621

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 鎌谷市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和49年07月23日		
供用開始年月日		昭和59年06月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	109,699	109,464	
	現在排水区域内人口 (人) B	75,371	77,540	
	現在処理区域内人口 (人) B/A	68.7	70.8	
	普及率 (%) B/A	68.7	70.8	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	69,817	70,790	
	水洗化率 (%) C/B	92.6	91.3	
	市街地面積 (ha)	1073.0	1073.0	
	現在排水区域面積 (ha)	667.0	688.0	
	現在処理区域面積 (ha)	667.0	688.0	
	総事業費 (千円)	40,175,149	40,932,226	
事業費	国庫補助金 (千円)	6,526,223	6,659,537	
	企業債 (千円)	19,272,700	19,678,500	
	受益者負担金 (千円)	1,634,449	1,656,163	
	その他 (千円)	12,741,777	12,938,026	
	補助対象事業費 (千円)	12,360,149	12,626,777	
処理場等	下水管布設延長 (km)	227.00	230.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
		雨天時 (m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	7,977,830.0	8,148,203.0	
	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> ) A	7,977,830.0	8,148,203.0	
		雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	0.0	0.0
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) B	6,240,428.0	6,164,755.0	
		有収率 (B/A×100) (%)	78.2	75.7
	施設利用率 (%)	-	-	
	管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	
	管渠改善率 (%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	978,535	960,699	
	維持管理費	602,066	638,394	
	資本費	376,469	322,305	
	雨水処理費	6,759	6,831	
	高度処理費	18,616	14,350	
その他	597,460	647,779		
計	1,582,754	1,615,309		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料 (円)	2,698	2,698	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	156.81	155.84
		処理原価 (円銭) ※1	156.81	155.84
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費 (円銭)	96.48	103.56
		資本費 (円銭)	60.33	52.28
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	3.3	5.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	450	450
	負担金制度採用年月日		昭和49年03月30日	昭和49年03月30日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	11	11	
	資本勘定所属職員 (人)	5	6	
	計 (人)	16	17	
	職員給与費	5.1	5.3	
	支払利息	5.6	4.8	
費用構成比率 (%)	減価償却費	55.6	55.2	
	動力費	0.1	0.1	
	修繕費	0.8	1.0	
	委託料	5.5	5.0	
	その他 ※2	27.3	28.7	
財務分析 (%)	自己資本構成比率	72.7	73.5	
	流動比率	61.4	71.6	
	経常収支比率	110.8	105.4	
	営業収支比率	66.7	63.7	
	有形固定資産減価償却率	6.7	9.2	
	経費回収率	100.0	100.0	
	収益勘定繰入金比	14.9	14.1	
	資本勘定繰入金比	26.8	23.9	
	企業債残高対事業規模比率	307.6	302.0	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	51.2	49.2	
	企業債利息	9.1	8.0	
	減価償却費	89.9	92.8	
	職員給与費	8.3	8.8	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	1,821,735	1,713,096
	経常収益 (C+D) B	1,753,491	1,702,831
	営業収益 C	996,189	979,181
	料収入	978,535	960,699
	雨水処理負担金	17,574	18,412
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	757,302	723,650
	国・都道府県補助金	11,000	5,830
	他会計補助金	253,939	223,330
	長期前受金戻入	491,951	494,078
	特別利益 E	68,244	10,265
	総費用 (G+J) F	1,582,757	1,615,706
	経常費用 (H+I) G	1,582,754	1,615,309
	営業費用 H	1,492,765	1,537,595
	職員給与費	81,125	84,907
受託工事費	0	0	
減価償却費	879,818	891,869	
営業外費用 I	89,989	77,714	
支払利息	88,980	77,174	
動力費	986	1,234	
修繕費	13,386	15,741	
委託料	87,003	80,351	
特別損失 J	3	397	
経常利益 (経常損失) (B-G)	170,737	87,522	
純利益 (純損失) (A-F)	238,978	97,390	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	579,236	504,388
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,602	△ 653,185
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,037	99,584
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 23,403	△ 49,213
	資本的収入 K	683,399	725,018
資本的収支	企業債	385,900	552,200
	国・都道府県補助金	167,000	200,000
	他会計繰入金	207,147	246,265
	工事負担金	11,516	30,603
	資本的支出 L	1,418,230	1,455,958
	建設改良費	687,146	757,077
	企業債償還金	731,084	698,881
	収支差引 (K-L) M	△ 734,831	△ 730,940
	補填財源 N	552,131	624,040
	補填財源不足額 (M+N)	182,700	106,900
資産	固定資産	25,438,305	25,354,737
	償却資産	22,521,686	24,715,151
	減価償却累計額 (△)	1,503,787	2,268,477
	流動資産	614,120	639,712
	現金及び預金	320,362	271,149
	未収金及び未収収益	267,183	318,865
	貸倒引当金 (△)	6,525	3,102
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	26,052,425	25,994,449
負債	固定負債	6,112,775	5,994,349
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,065,613	5,950,206
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	11,058	16,587
	流動負債	999,887	894,055
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	690,333	667,607
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	9,014	9,351
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	291,768	208,339
繰延収益	14,797,142	14,619,769	
長期前受金	15,775,024	16,091,529	
長期前受金収益化累計額 (△)	977,882	1,471,760	
負債合計	21,909,804	21,508,173	
資本	資本金	3,709,561	3,955,826
	剰余金	433,060	530,450
	資本剰余金	57,384	57,384
	利益剰余金	375,676	473,066
	当年度未処分利益剰余金	368,841	208,560
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	4,142,621	4,486,276	
引当金	退職給付引当金	11,058	16,587
	賞与引当金	7,209	7,697
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	1,805	1,654
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	6,800,598	6,653,917	
繰入金	当年度繰入金合計	478,660	488,007
	収益勘定繰入金	271,513	241,742
	基準内繰入金	79,712	153,640
	資本勘定繰入金	207,147	246,265
	基準内繰入金	97,486	89,856



下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：浦安市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和50年09月01日		
供用開始年月日		昭和59年04月12日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	169,259	170,406	
	現在排水区域内人口 (人)	168,987	170,137	
	現在処理区域内人口 (人) B	168,987	170,137	
	普及率 (%) B/A	99.8	99.8	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	165,474	166,808	
	水洗化率 (%) C/B	97.9	98.0	
	市街地面積 (ha)	1730.0	1730.0	
	現在排水区域面積 (ha)	1584.0	1584.0	
	現在処理区域面積 (ha)	1584.0	1584.0	
	総事業費 (千円)	45,779,490	46,196,816	
国庫補助金 (千円)	5,112,991	5,160,341		
企業債 (千円)	21,440,600	21,713,400		
受益者負担金(千円)	1,101,559	1,101,635		
その他 (千円)	18,124,340	18,221,440		
補助対象事業費 (千円)	9,876,360	9,971,060		
処理場等	下水管布設延長 (km)	323.00	323.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日)	0.0	0.0
		雨天時 (m3/分)	0.0	0.0
	年間総処理水量 (m3)	26,671,581.0	25,471,339.0	
	汚水処理水量 (m3) A	26,671,581.0	25,471,339.0	
	雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量 (m3) B	19,920,481.0	21,089,786.0	
	有収率 (B/A×100) (%)	74.7	82.8	
	施設利用率 (%)	-	-	
	管渠老朽化率 (%)	0.5	1.2	
	管渠改善率 (%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	2,070,932	2,219,486	
	維持管理費	1,487,222	1,645,760	
	資本費	583,710	573,726	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	51,140	58,956	
その他	1,412,665	1,279,262		
計	3,483,597	3,498,748		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	1,848	1,848	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭)	111.66	116.21
		処理原価 (円銭) ※1	103.96	105.24
	1m3当り	維持管理費 (円銭)	74.66	78.04
		資本費 (円銭)	29.30	27.20
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率 (%)	0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円)	300	300
	負担金制度採用年月日		昭和59年03月28日	昭和59年03月28日
職員数	損益勘定所属職員 (人)	10	8	
	資本勘定所属職員 (人)	4	3	
	計 (人)	14	11	
	費用構成比率 (%)	職員給与費	1.9	1.6
		支払利息	3.5	3.0
		減価償却費	45.3	44.9
		動力費	0.3	0.5
修繕費		0.8	0.8	
委託料	5.5	5.6		
その他 ※2	42.8	43.8		
財務分析 (%)	自己資本構成比率	82.6	83.6	
	流動比率	47.6	66.3	
	経常収支比率	98.4	104.6	
	営業収支比率	66.1	72.2	
	有形固定資産減価償却率	6.0	9.0	
	経費回収率	107.4	110.4	
	収益勘定繰入金比	4.6	4.6	
	資本勘定繰入金比	61.5	12.6	
	企業債残高対事業規模比率	258.7	273.2	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	45.5	39.9	
	企業債利息	5.4	4.2	
	減価償却費	71.0	64.1	
	職員給与費	3.0	2.2	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E) A	3,505,100	3,896,236	
	経常収益 (C+D) B	3,428,231	3,660,313	
	営業収益 C	2,224,347	2,450,872	
	料金収入	2,224,347	2,450,872	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	1,203,884	1,209,441	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	162,400	180,000	
	長期前受金戻入	1,040,411	1,028,264	
	特別利益 E	76,869	235,923	
	総費用 (G+J) F	3,483,597	3,498,961	
	経常費用 (H+I) G	3,483,597	3,498,748	
	営業費用 H	3,362,855	3,395,078	
	職員給与費	65,697	55,000	
受託工事費	0	0		
減価償却費	1,578,354	1,569,845		
営業外費用 I	120,742	103,670		
支払利息	120,588	103,592		
動力費	10,157	15,826		
修繕費	28,557	26,273		
委託料	190,785	194,823		
特別損失 J	0	213		
経常利益 (経常損失) (B-G)	△ 55,366	161,565		
純利益 (純損失) (A-F)	21,503	397,275		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	478,227	999,095	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,122	△ 318,863	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,248	△ 679,083	
	資金の増加額 (又は減少額)	67,857	1,149	
資本的収支	資本的収入 K	601,865	847,226	
	企業債	198,900	692,800	
	国・都道府県補助金	32,530	47,350	
	他会計繰入金	370,324	107,000	
	工事負担金	111	76	
	資本的支出 L	1,357,311	1,396,208	
	建設改良費	344,840	417,326	
	企業債償還金	1,012,471	978,882	
	収支差引 (K-L) M	△ 755,446	△ 548,982	
	補填財源 N	755,446	548,982	
補填財源不足額 (M+N)	0	0		
資産	固定資産	50,039,611	48,869,232	
	償却資産	43,628,031	43,728,679	
	減価償却累計額 (△)	2,639,068	3,952,386	
	流動資産	747,523	723,275	
	現金及び預金	196,125	197,274	
	未収金及び未収収益	567,970	543,302	
	貸倒引当金 (△)	16,572	17,301	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	50,787,134	49,592,507	
負債	固定負債	7,277,805	7,022,636	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,085,605	6,854,461	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	1,571,723	1,090,988	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	978,883	923,944	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	8,301	7,788	
	一時借入金	500,000	0	
	未払金及び未払費用	84,119	134,808	
繰延収益	30,587,954	29,624,957		
長期前受金	32,665,186	32,730,453		
長期前受金収益化累計額 (△)	2,077,232	3,105,496		
負債合計	39,437,482	37,738,581		
資本	資本金	7,454,305	7,561,304	
	剰余金	3,895,347	4,292,622	
	資本剰余金	3,842,534	3,842,534	
	利益剰余金	52,813	450,088	
	当年度末処分利益剰余金	52,813	450,088	
	当年度末処理欠損金 (△)	0	0	
	資本合計	11,349,652	11,853,926	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	7,204	7,788
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		1,097	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	8,256,688	7,970,605		
繰入金	当年度繰入金合計	532,724	287,000	
	収益勘定繰入金	162,400	180,000	
	基準内繰入金	162,400	180,000	
	資本勘定繰入金	370,324	107,000	
	基準内繰入金	0	0	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：四街道市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和47年11月21日		
供用開始年月日		昭和50年11月18日		
法適用年月日		平成29年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	95,983	96,185	
	現在排水区域内人口（人）	84,755	84,786	
	現在処理区域内人口（人） B	84,755	84,786	
	普及率（%） B/A	88.3	88.1	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	80,871	80,907	
	水洗化率（%） C/B	95.4	95.4	
	市街地面積（ha）	807.0	807.0	
	現在排水区域面積（ha）	1214.0	1214.0	
	現在処理区域面積（ha）	1214.0	1214.0	
	総事業費（千円）	31,783,003	31,899,495	
事業費	国庫補助金（千円）	5,850,057	5,873,007	
	企業債（千円）	13,629,460	13,694,460	
	受益者負担金（千円）	1,256,164	1,256,356	
	その他（千円）	11,047,322	11,075,672	
	補助対象事業費（千円）	11,122,590	11,168,490	
処理場等	下水管布設延長（km）	413.00	417.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	9,637,455.0	9,594,214.0	
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A	9,637,455.0	9,594,214.0
		雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	0.0	0.0
	年間有収率（B/A×100）（%）	7,976,000.0	7,820,128.0	
	施設利用率（%）	82.8	81.5	
	管渠老朽化率（%）	-	-	
	管渠改善率（%）	3.1	3.0	
		0.0	0.1	
費用分析	汚水処理費	969,767	1,027,810	
	維持管理費	650,540	713,026	
	資本費	319,227	314,784	
	雨水処理費	173,564	175,020	
	高度処理費	2,769	2,760	
計	783,042	794,905		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,145	2,145	
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	113.37	113.39
		処理原価（円銭） ※1	121.59	131.43
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭）	81.56	91.18
		資本費（円銭）	40.02	40.25
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.9
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	413	413
	負担金制度採用年月日		昭和55年04月01日	昭和55年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	10	9	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	13	12	
	職員給与費	3.1	2.9	
	支払利息	3.5	3.0	
	減価償却費	57.8	56.6	
	動力費	0.1	0.1	
費用構成比率（%）	修繕費	1.5	2.7	
	委託料	6.4	7.1	
	その他 ※2	27.6	27.6	
	自己資本構成比率	88.7	89.4	
	流動比率	89.1	112.3	
財務分析（%）	経常収支比率	98.2	99.0	
	営業収支比率	58.2	55.1	
	有形固定資産減価償却率	14.6	17.5	
	経費回収率	93.2	86.3	
	収益勘定繰入金比	10.5	14.1	
	資本勘定繰入金比	40.4	20.5	
	企業債残高対事業規模比率	382.9	363.4	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	38.4	36.2
企業債利息		7.5	6.7	
減価償却費		123.2	127.6	
職員給与費		6.7	6.5	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	1,929,418	2,000,933
	経常収益（C+D） B	1,891,994	1,977,690
	営業収益 C	1,077,542	1,061,994
	料金収入	904,200	886,705
	雨水処理負担金	173,057	175,058
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	814,452	915,696
	国・都道府県補助金	12,000	25,550
	他会計補助金	30,469	107,598
	長期前受金戻入	766,842	778,675
	特別利益 E	37,424	23,243
	総費用（G+J） F	1,926,373	1,997,735
	経常費用（H+I） G	1,926,373	1,997,735
	営業費用 H	1,850,698	1,928,941
	職員給与費	60,340	57,886
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,114,065	1,131,210	
営業外費用 I	75,675	68,794	
支払利息	67,907	59,193	
動力費	1,108	1,173	
修繕費	29,448	54,459	
委託料	122,564	141,917	
特別損失 J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 34,379	△ 20,045	
純利益（純損失）（A-F）	3,045	3,198	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	457,372	266,128
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,048	△ 103,689
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,561	△ 229,567
	資金の増加額（又は減少額）	147,763	△ 67,128
	資本的収入 K	120,352	116,182
資本的収支	企業債	46,300	65,000
	国・都道府県補助金	20,500	22,950
	他会計繰入金	48,607	23,791
	工事負担金	0	192
	資本的支出 L	456,794	439,099
	建設改良費	107,401	116,492
	企業債償還金	349,393	322,607
	収支差引（K-L） M	△ 336,442	△ 322,917
	補填財源 N	336,442	322,917
	補填財源不足額（M+N）	0	0
資産	固定資産	31,950,383	31,027,818
	償却資産	34,188,264	34,359,000
	減価償却累計額（△）	4,988,702	6,017,171
	流動資産	349,668	353,683
	現金及び預金	204,184	137,056
	未収金及び未収収益	145,775	216,971
	貸倒引当金（△）	291	344
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	32,300,051	31,381,501
負債	固定負債	3,242,107	3,011,773
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,242,107	3,011,773
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	392,293	314,893
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	322,607	295,334
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,879	7,609
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	61,801	10,929
繰延収益	21,264,214	20,613,887	
長期前受金	24,983,612	25,102,293	
長期前受金収益化累計額（△）	3,719,398	4,488,406	
負債合計	24,898,614	23,940,553	
資本	資本金	6,262,145	6,293,230
	剰余金	1,139,292	1,147,718
	資本剰余金	1,136,247	1,144,520
	利益剰余金	3,045	3,198
	当年度未処分利益剰余金	3,045	3,198
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	7,401,437	7,440,948	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	6,879	7,609
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	3,564,714	3,307,107	
繰入金	当年度繰入金合計	252,133	306,447
	収益勘定繰入金	203,526	282,656
	基準内繰入金	180,526	181,656
	資本勘定繰入金	48,607	23,791
	基準内繰入金	48,607	23,791

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和49年04月01日		
供用開始年月日		昭和59年04月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	65,415	65,777	
	現在排水区域内人口（人）	44,264	44,677	
	現在処理区域内人口（人） B	44,264	44,677	
	普及率（%） B/A	67.7	67.9	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	43,116	43,538	
	水洗化率（%） C/B	97.4	97.5	
	市街地面積（ha）	1778.0	1778.0	
	現在排水区域面積（ha）	1014.0	1014.0	
	現在処理区域面積（ha）	1014.0	1014.0	
	総事業費（千円）	39,415,172	39,579,830	
事業費	国庫補助金（千円）	10,313,224	10,367,351	
	企業債（千円）	17,823,234	17,884,634	
	受益者負担金（千円）	2,354,214	2,355,324	
	その他（千円）	8,924,500	8,972,521	
	補助対象事業費（千円）	18,958,179	19,059,707	
処理場等	下水管布設延長（km）	287.00	251.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	21,600.0	21,600.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	16,764.0	16,697.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）	14,027.0	13,816.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	5,334,870.0	5,206,434.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A		5,334,870.0	5,206,434.0
		雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	0.0	0.0
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B	4,744,693.0	4,715,651.0	
	有収率（B/A×100）（%）	88.9	90.6	
	施設利用率（%）	64.9	64.0	
	管渠老朽化率（%）	0.0	1.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	688,967	707,348	
	維持管理費	392,740	432,876	
	資本費	296,227	274,472	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	568,252	581,521		
計	1,257,219	1,288,869		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,344	2,344	
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	134.27	134.61
		処理原価（円銭） ※1	145.21	150.00
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭）	82.77	91.80
		資本費（円銭）	62.43	58.20
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	450	450
	負担金制度採用年月日		昭和59年02月01日	昭和59年02月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	10	7	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	13	10	
	費用構成比率（%）	職員給与費	5.0	4.4
		支払利息	6.3	5.0
		減価償却費	61.0	59.3
		動力費	3.9	5.4
修繕費		0.7	0.6	
委託料	18.1	17.7		
その他	※2	5.0	7.5	
財務分析（%）	自己資本構成比率	78.8	79.9	
	流動比率	28.7	30.1	
	経常収支比率	113.6	112.5	
	営業収支比率	54.1	51.9	
	有形固定資産減価償却率	54.1	55.6	
	経費回収率	92.5	89.7	
	収益勘定繰入金比	19.4	21.5	
	資本勘定繰入金比	34.1	7.7	
	企業債残高対事業規模比率	561.1	516.5	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	80.8	75.1	
	企業債利息	12.4	10.2	
	減価償却費	120.4	120.5	
	職員給与費	9.9	9.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	1,428,080	1,456,174
	経常収益（C+D） B	1,428,080	1,449,346
	営業収益 C	637,624	635,124
	料収入	637,064	634,774
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	790,456	814,222
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	277,199	313,031
	長期前受金戻入	512,651	499,504
	特別利益 E	0	6,828
	総費用（G+J） F	1,257,545	1,295,921
	経常費用（H+I） G	1,257,219	1,288,869
	営業費用 H	1,178,211	1,224,202
	職員給与費	62,761	56,871
受託工事費	0	0	
減価償却費	766,801	764,938	
営業外費用 I	79,008	64,667	
支払利息	78,912	64,514	
動力費	48,755	69,891	
修繕費	9,412	7,629	
委託料	228,081	228,488	
特別損失 J	326	7,052	
経常利益（経常損失）（B-G）	170,861	160,477	
純利益（純損失）（A-F）	170,535	160,253	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	408,482	435,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,128	△ 90,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,421	△ 352,330
	資金の増加額（又は減少額）	16,189	△ 7,137
	資本的収入 K	305,959	274,562
資本的収支	企業債	187,600	197,900
	国・都道府県補助金	8,215	54,127
	他会計繰入金	104,424	21,129
	工事負担金	1,761	1,110
	資本的支出 L	673,270	721,170
	建設改良費	83,249	164,658
	企業債償還金	590,021	550,230
	収支差引（K-L） M	△ 367,311	△ 446,608
	補填財源 N	367,311	446,608
	補填財源不足額（M+N）	0	0
資産	固定資産	20,085,349	19,585,078
	償却資産	41,685,340	41,895,910
	減価償却累計額（△）	22,537,217	23,308,982
	流動資産	176,220	171,390
	現金及び預金	54,359	47,222
	未収金及び未収収益	121,659	124,237
	貸倒引当金（△）	72	169
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	20,261,569	19,756,468
負債	固定負債	3,691,001	3,391,413
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,679,106	3,381,686
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	613,744	569,873
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	546,169	493,423
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,506	7,084
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	58,515	66,808
繰延収益	12,693,563	12,371,668	
長期前受金	29,807,485	29,991,847	
長期前受金収益化累計額（△）	17,113,922	17,620,179	
負債合計	16,998,308	16,332,954	
資本	資本金	2,114,400	2,201,084
	剰余金	1,148,861	1,222,430
	資本剰余金	891,643	891,642
	利益剰余金	257,218	330,788
	当年度末処分利益剰余金	257,218	330,788
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	3,263,261	3,423,514	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	6,506	7,084
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	4,239,334	3,887,004	
繰入金	当年度繰入金合計	381,623	334,160
	収益勘定繰入金	277,199	313,031
	基準内繰入金	55,601	82,017
	資本勘定繰入金	104,424	21,129
	基準内繰入金	11,337	7,366

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：八街市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和53年02月17日		
供用開始年月日		平成01年03月31日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	67,461	67,154	
	現在排水区域内人口 (人)	18,982	19,195	
	現在処理区域内人口 (人) B	18,982	19,195	
	普及率 (%) B/A	28.1	28.6	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	17,857	18,043	
	水洗化率 (%) C/B	94.1	94.0	
	市街地面積 (ha)	224.0	224.0	
	現在排水区域面積 (ha)	454.0	456.0	
	現在処理区域面積 (ha)	454.0	456.0	
	総事業費 (千円)	19,498,575	19,720,940	
庫庫補助金 (千円)	4,444,090	4,515,890		
企業債 (千円)	8,144,189	8,276,389		
受益者負担金(千円)	864,327	866,330		
その他 (千円)	6,045,969	6,062,331		
補助対象事業費 (千円)	9,137,348	9,280,948		
処理場等	下水管布設延長 (km)	113.00	115.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	0	0	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日) 0.0	0.0	
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日) 0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量 (m3)	1,934,458.0	1,919,366.0	
	汚水処理水量 (m3) A	1,934,458.0	1,919,366.0	
	雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量 (m3) B	1,589,379.0	1,595,714.0	
有収率 (B/A×100) (%)	82.2	83.1		
施設利用率 (%)	-	-		
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0		
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	249,123	239,357	
	維持管理費	184,586	173,448	
	資本費	64,537	65,909	
	雨水処理費	53,460	53,027	
	高度処理費	873	908	
その他	388,928	392,775		
計	691,511	685,159		
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,750	2,750	
	現行料金実施年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭) 140.16	139.56	
	1m3当り	処理原価 (円銭) ※1 156.74	150.00	
		維持管理費 (円銭) 116.14	108.70	
		資本費 (円銭) 40.61	41.30	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率 (%) 11.1	7.7	
		m <sup>3</sup> 当たり単価 (円) 610	610	
		負担金制度採用年月日 昭和63年03月23日	昭和63年03月23日	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	7	7	
	資本勘定所属職員 (人)	3	3	
	計 (人)	10	10	
	費用構成比率 (%)	職員給与費	7.2	6.9
		支払利息	7.1	6.4
		減価償却費	63.6	63.9
		動力費	0.0	0.0
		修繕費	0.0	1.0
委託料	3.9	4.2		
その他	※2 18.1	17.6		
財務分析 (%)	自己資本構成比率	69.9	70.9	
	流動比率	41.8	30.3	
	経常収支比率	122.7	112.6	
	営業収支比率	43.8	43.7	
	有形固定資産減価償却率	6.6	9.6	
	経費回収率	89.4	93.0	
	収益勘定繰入金比	32.6	27.3	
	資本勘定繰入金比	19.0	15.7	
	企業債残高対事業規模比率	1451.2	1382.2	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	133.8	92.2	
	企業債利息	22.0	19.8	
	減価償却費	197.5	196.6	
	職員給与費	22.5	21.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E) A	878,740	776,826	
	経常収益 (C+D) B	848,614	771,618	
	営業収益 C	276,348	276,786	
	料収入	222,768	222,694	
	雨水処理負担金	51,693	50,572	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	572,266	494,832	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	234,366	161,570	
	長期前受金戻入	301,633	299,682	
	特別利益 E	30,126	5,208	
	総費用 (G+J) F	704,357	692,400	
	経常費用 (H+I) G	691,511	685,159	
	営業費用 H	631,535	632,886	
	職員給与費	50,134	47,078	
受託工事費	0	0		
減価償却費	440,033	437,761		
営業外費用 I	59,976	52,273		
支払利息	48,918	44,073		
動力費	82	108		
修繕費	150	6,961		
委託料	27,139	28,685		
特別損失 J	12,846	7,241		
経常利益 (純損失) (B-G)	157,103	86,459		
純利益 (純損失) (A-F)	174,383	84,426		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	305,201	201,006	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,858	△ 86,331	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,666	△ 154,954	
	資金の増加額 (又は減少額)	45,677	△ 40,279	
	資本的収支	資本的収入 K	190,108	225,963
		企業債	97,400	132,200
		国・都道府県補助金	52,200	71,800
		他会計繰入金	39,200	40,214
		工事負担金	17,008	12,549
		資本的支出 L	468,810	509,520
建設改良費		170,744	222,365	
企業債償還金		298,066	287,155	
収支差引 (K-L) M		△ 278,702	△ 283,557	
補填財源 N		247,902	250,857	
補填財源不足額 (M+N)	30,800	32,700		
資産	固定資産	12,416,401	12,321,684	
	償却資産	12,312,988	12,631,041	
	減価償却累計額 (△)	813,611	1,212,842	
	流動資産	156,601	107,708	
	現金及び預金	99,385	59,106	
	未収金及び未収収益	48,646	40,713	
	貸倒引当金 (△)	1,073	1,180	
	貯蔵品	136	29	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	12,573,002	12,429,392	
負債	固定負債	3,408,013	3,263,753	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,408,013	3,263,753	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	374,687	355,576	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	287,155	276,460	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	6,723	5,941	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	80,639	73,015	
繰延収益	8,064,967	7,994,943		
長期前受金	8,716,602	8,917,160		
長期前受金収益化累計額 (△)	651,635	922,217		
負債合計	11,847,667	11,614,272		
資本	資本金	41,973	41,973	
	剰余金	683,362	773,147	
	資本剰余金	403,303	408,662	
	利益剰余金	280,059	364,485	
	当年度末処分利益剰余金	222,336	219,550	
	当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
	資本合計	725,335	815,120	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	6,723	5,941
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	3,695,168	3,540,213		
繰入金	当年度繰入金合計	325,259	252,356	
	収益勘定繰入金	286,059	212,142	
	基準内繰入金	139,663	120,291	
	資本勘定繰入金	39,200	40,214	
	基準内繰入金	39,200	40,214	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：印西市

（金額：千円）

建設事業開始年月日	昭和50年01月07日			
供用開始年月日	昭和55年08月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	流域下水道に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例全部			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	108,141	110,208	
	現在排水区域内人口（人）	87,858	89,526	
	現在処理区域内人口（人） B	87,858	89,526	
	普及率（%） B/A	81.2	81.2	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	87,357	89,002	
	水洗化率（%） C/B	99.4	99.4	
	市街地面積（ha）	1084.0	1084.0	
	現在排水区域面積（ha）	1832.0	1832.0	
	現在処理区域面積（ha）	1832.0	1832.0	
	事業費	総事業費（千円）	27,705,732	28,141,571
	国庫補助金（千円）	3,586,711	3,671,211	
	企業債（千円）	7,554,200	7,822,100	
	受益者負担金（千円）	406,206	406,349	
	その他（千円）	16,158,615	16,241,911	
	補助対象事業費（千円）	6,642,304	6,642,304	
処理場等	下水管布設延長（km）	457.00	486.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	0.0	0.0
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	12,005,285.0	11,372,784.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A	12,005,285.0	11,372,784.0	
	雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	0.0	0.0	
年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B	9,337,043.0	9,262,147.0		
有収率（B/A×100）（%）	77.8	81.4		
施設利用率（%）	-	-		
管渠老朽化率（%）	0.0	0.0		
管渠改善率（%）	0.3	0.0		
費用分析	汚水処理費	989,125	1,006,518	
	維持管理費	839,509	868,600	
	資本費	149,616	137,918	
	雨水処理費	127,179	86,161	
	高度処理費	4,390	4,238	
その他	1,676,692	1,653,241		
計	2,792,996	2,745,920		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,178	2,178	
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	122.78	122.69
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価（円銭） ※1	105.94	108.67
		維持管理費（円銭）	89.91	93.78
		資本費（円銭）	16.02	14.89
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率（%）	0.1	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	390	390
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和51年01月31日
職員数	損益勘定所属職員（人）	9	9	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	12	12	
	費用構成比率（%）	職員給与費	2.6	2.7
		支払利息	1.1	1.0
		減価償却費	66.0	66.1
		動力費	0.4	0.5
		修繕費	1.0	1.2
委託料		5.7	5.1	
その他 ※2		23.1	23.2	
財務分析（%）	自己資本構成比率	95.5	95.3	
	流動比率	587.8	783.8	
	経常収支比率	105.8	104.9	
	営業収支比率	46.2	45.1	
	有形固定資産減価償却率	6.9	10.1	
	経費回収率	115.9	112.9	
	収益勘定繰入金比	4.5	3.3	
	資本勘定繰入金比	53.0	7.9	
	企業債残高対事業規模比率	170.9	180.4	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	12.2	11.5	
	企業債利息	2.6	2.3	
	減価償却費	160.9	159.8	
	職員給与費	6.3	6.6	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E） A	3,013,588	2,910,434	
	経常収益（C+D） B	2,954,918	2,881,168	
	営業収益 C	1,273,826	1,224,258	
	料収入	1,146,396	1,136,403	
	雨水処理負担金	127,180	87,445	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	1,681,092	1,656,910	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	9,683	8,860	
	長期前受金戻入	1,671,359	1,648,039	
	特別利益 E	58,670	29,266	
	総費用（G+J） F	2,795,468	2,746,046	
	経常費用（H+I） G	2,792,996	2,745,920	
	営業費用 H	2,757,870	2,716,774	
	職員給与費	72,544	74,969	
受託工事費	0	0		
減価償却費	1,844,589	1,816,296		
営業外費用 I	35,126	29,146		
支払利息	29,516	26,372		
動力費	12,454	14,591		
修繕費	28,706	34,092		
委託料	159,928	141,368		
特別損失 J	2,472	126		
経常利益（経常損失）（B-G）	161,922	135,248		
純利益（純損失）（A-F）	218,120	164,388		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	312,304	323,215	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,081	△ 459,458	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,433	137,281	
	資金の増加額（又は減少額）	170,790	1,038	
	資本的収支	資本的収入 K	61,422	376,563
		企業債	21,800	267,900
		国・都道府県補助金	7,000	84,500
		他会計繰入金	32,534	31,582
		工事負担金	88	17,781
		資本的支出 L	202,240	566,458
建設改良費		62,830	435,839	
企業債償還金		139,410	130,619	
収支差引（K-L） M		△ 140,818	△ 189,895	
補填財源 N		135,578	164,695	
補填財源不足額（M+N）	5,240	25,200		
資産	固定資産	47,977,620	46,804,100	
	償却資産	49,720,270	50,260,492	
	減価償却累計額（△）	3,452,847	5,059,348	
	流動資産	1,324,451	1,312,681	
	現金及び預金	1,090,458	1,091,496	
	未収金及び未収収益	235,428	223,493	
	貸倒引当金（△）	1,435	2,308	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	49,302,071	48,116,781	
負債	固定負債	1,980,447	2,070,546	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,980,447	2,070,546	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	225,320	167,466	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,296	119,082	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	8,519	8,815	
	一時借入金	14,300	0	
	未払金及び未払費用	23,513	5,050	
繰延収益	44,685,601	43,344,495		
長期前受金	48,016,639	48,317,865		
長期前受金収益化累計額（△）	3,331,038	4,973,370		
負債合計	46,891,368	45,582,507		
資本	資本金	2,187,223	2,187,223	
	剰余金	223,480	347,051	
	資本剰余金	5,360	5,360	
	利益剰余金	218,120	341,691	
	当年度未処分利益剰余金	218,120	164,388	
	当年度未処理欠損金（△）	0	0	
	資本合計	2,410,703	2,534,274	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	8,519	8,815
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務		0	0	
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	2,127,743	2,189,628		
繰入金	当年度繰入金合計	169,397	127,887	
	収益勘定繰入金	136,863	96,305	
	基準内繰入金	136,863	96,305	
	資本勘定繰入金	32,534	31,582	
	基準内繰入金	32,534	22,931	

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：白井市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和47年01月29日	
供用開始年月日		昭和53年04月01日	
法適用年月日		令和02年04月01日	
流域下水道接続関係		流域下水道に接続	
排除方式別		分流式	
適用区分		条例全部	
管理者		非設置	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
普及状況	行政区域内人口(人) A	62,748	62,693
	現在排水区域内人口(人) B	45,475	45,484
	現在処理区域内人口(人) B/A	72.5	72.6
	普及率(%) C/B	99.4	99.3
	現在水洗便所設置済人口(人) C	45,186	45,170
	水洗化率(%) C/B	99.4	99.3
	市街地面積(ha)	531.0	531.0
現在排水区域面積(ha)	849.0	849.0	
現在処理区域面積(ha)	849.0	849.0	
事業費	総事業費(千円)	16,099,753	16,292,013
	国庫補助金(千円)	2,683,100	2,740,776
	企業債(千円)	4,326,180	4,418,080
	受益者負担金(千円)	529,100	529,100
	その他(千円)	8,561,373	8,604,057
	補助対象事業費(千円)	5,683,898	5,799,251
処理場等	下水管布設延長(km)	220.00	220.00
	合流管比率	0.000	0.000
	終末処理場数(箇所)	0	0
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日) 0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日) 0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	5,987,375.0	5,841,340.0
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	5,987,375.0	5,841,340.0
	雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	0.0	0.0
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	4,846,263.0	4,717,785.0
	有収率(B/A×100)(%)	80.9	80.8
	施設利用率(%)	-	-
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	
管渠改善率(%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	509,257	506,192
	維持管理費	427,742	410,872
	資本費	81,515	95,320
	雨水処理費	36,963	15,931
	高度処理費	2,378	2,304
その他	669,730	677,959	
計	1,215,950	1,200,082	
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,200	2,200
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日
	有収水量	使用料単価(円銭) 121.14	121.06
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1 105.08	107.29
		維持管理費(円銭) 88.26	87.09
		資本費(円銭) 16.82	20.20
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%) 0.0	19.9
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円) 900	900
		負担金制度採用年月日 昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	5	5
	資本勘定所属職員(人)	2	2
	計(人)	7	7
	職員給与費	2.6	2.7
	支払利息	1.4	1.2
	減価償却費	61.3	62.2
	動力費	0.5	0.6
	修繕費	2.7	0.7
委託料	5.3	5.2	
その他	※2 26.2	27.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	92.8	92.5
	流動比率	431.6	609.4
	経常収支比率	107.1	105.6
	営業収支比率	52.1	49.6
	有形固定資産減価償却率	8.7	13.0
	経費回収率	115.3	112.8
	収益勘定繰入金比	3.7	3.1
	資本勘定繰入金比	18.7	28.2
	企業債残高対事業規模比率	113.4	112.9
	累積欠損金比率	-	-
不良債務比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	17.0	15.1
	企業債利息	2.9	2.5
	減価償却費	126.9	130.7
	職員給与費	5.4	5.7

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	1,315,663	1,277,700
	経常収益(C+D) B	1,302,538	1,267,340
	営業収益 C	624,162	587,954
	料収入	587,077	571,116
	雨水処理負担金	36,962	15,931
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	678,376	679,386
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	11,961	23,854
	長期前受金戻入	653,630	654,878
	特別利益 E	13,125	10,360
	総費用(G+J) F	1,215,950	1,200,082
	経常費用(H+I) G	1,215,950	1,200,082
	営業費用 H	1,198,587	1,184,261
	職員給与費	31,847	32,825
受託工事費	0	0	
減価償却費	745,232	746,696	
営業外費用 I	17,363	15,821	
支払利息	17,266	14,424	
動力費	6,037	7,369	
修繕費	32,595	8,402	
委託料	64,668	62,685	
特別損失 J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	86,588	67,258	
純利益(純損失)(A-F)	99,713	77,618	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,132	143,547
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,749	△113,124
	財務活動によるキャッシュ・フロー	58,134	69,008
	資金の増加額(又は減少額)	△24,483	99,431
資本的収支	資本的収入 K	281,584	224,156
	企業債	105,400	91,900
	国・都道府県補助金	98,133	57,676
	他会計繰入金	52,616	63,100
	工事負担金	16,415	11,480
	資本的支出 L	357,843	278,252
	建設改良費	257,961	192,260
	企業債償還金	99,882	85,992
	収支差引(K-L) M	△76,259	△54,096
	補填財源 N	76,259	54,096
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	16,156,515	15,590,055
	償却資産	16,081,700	16,160,469
	減価償却累計額(△)	1,402,210	2,105,119
	流動資産	431,725	560,252
	現金及び預金	283,469	382,900
	未収金及び未収収益	149,311	178,339
	貸倒引当金(△)	1,055	987
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	16,588,240	16,150,307
負債	固定負債	1,099,896	1,118,839
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,896	1,118,839
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	100,040	91,937
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,992	72,956
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,161	3,947
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	9,848	10,761
繰延収益	13,850,398	13,255,926	
長期前受金	15,157,142	15,217,547	
長期前受金収益化累計額(△)	1,306,744	1,961,621	
負債合計	15,050,334	14,466,702	
資本	資本金	1,298,725	1,361,826
	剰余金	239,181	321,779
	資本剰余金	29,012	33,992
	利益剰余金	210,169	287,787
	当年度末処分利益剰余金	210,169	287,787
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	1,537,906	1,683,605	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,161	3,947
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,185,888	1,191,795	
繰入金	当年度繰入金合計	101,539	102,885
	収益勘定繰入金	48,923	39,785
	基準内繰入金	48,923	39,785
	資本勘定繰入金	52,616	63,100
	基準内繰入金	25,830	33,452

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 富里市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和56年11月19日				
供用開始年月日	昭和61年03月31日				
法適用年月日	平成31年04月01日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
普及状況	行政区域内人口(人) A	49,352	49,291		
	現在排水区域内人口(人)	33,019	33,066		
	現在処理区域内人口(人) B	33,019	33,066		
	普及率(%) B/A	66.9	67.1		
	現在水洗便所設置済人口(人) C	31,829	31,876		
	水洗化率(%) C/B	96.4	96.4		
	市街地面積(ha)	97.0	282.0		
事業費	現在排水区域面積(ha)	495.0	498.0		
	現在処理区域面積(ha)	495.0	498.0		
処理場等	総事業費(千円)	14,968,352	15,117,185		
	国庫補助金(千円)	3,671,450	3,692,450		
	企業債(千円)	6,194,800	6,283,600		
	受益者負担金(千円)	719,731	744,508		
	その他(千円)	4,382,371	4,396,627		
	補助対象事業費(千円)	7,350,685	7,392,685		
	下水管布設延長(km)	119.00	119.00		
	合流管比率	0.000	0.000		
	終末処理場数(箇所)	0	0		
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
費用分析	雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0		
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
	雨天時(m <sup>3</sup> /分)	0.0	0.0		
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0		
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	3,206,294.0	3,109,252.0		
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	3,206,294.0	3,109,252.0		
	雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	0.0	0.0		
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	2,594,052.0	2,588,580.0		
	有収率(B/A×100)(%)	80.9	83.3		
	施設利用率(%)	-	-		
料金	管渠老朽化率(%)	0.0	0.0		
	管渠改善率(%)	0.0	0.0		
	汚水処理費	412,583	396,715		
	維持管理費	314,587	293,219		
使用料	資本費	97,996	103,496		
	雨水処理費	9,315	18,424		
	高度処理費	1,193	1,184		
	その他	435,498	430,454		
	計	857,396	845,593		
	使用料体系	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,310	2,310	
		現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日	
		有収水量	使用料単価(円銭)	131.16	131.62
		1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1	159.05	153.26
		維持管理費(円銭)	121.27	113.27	
資本費(円銭)		37.78	39.98		
従量制 累進制 定額制		従量制 累進制 定額制			
負担率(%)		2.6	1.7		
受益者負担金		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	295	295	
負担金制度採用年月日		平成01年04月01日	平成01年04月01日		
費用構成比率(%)	職員数	6	5		
	損益勘定所属職員(人)	2	2		
	資本勘定所属職員(人)	8	7		
	計(人)				
	職員給与費	4.1	4.2		
	支払利息	3.9	3.3		
	減価償却費	58.8	60.2		
財務分析(%)	動力費	1.1	1.4		
	修繕費	2.4	2.0		
	委託料	7.3	7.7		
	その他 ※2	22.4	21.2		
	自己資本構成比率	90.6	91.0		
	流動比率	82.5	129.2		
	経常収支比率	111.7	113.4		
	営業収支比率	42.7	45.1		
	有形固定資産減価償却率	7.2	9.6		
	経費回収率	82.5	85.9		
引当金	収益勘定繰入金比	23.0	23.1		
	資本勘定繰入金比	40.9	21.9		
	企業債残高対事業規模比率	515.8	486.0		
	累積欠損金比率	-	-		
	不良債務比率	-	-		
	企業債償還元金	58.4	54.3		
	企業債利息	9.8	8.2		
	減価償却費	148.3	149.4		
	職員給与費	10.3	10.3		
	料金収入に対する比率				

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	958,080	959,010
	経常収益(C+D) B	958,080	959,010
	営業収益 C	351,112	367,659
	料金収入	340,237	340,702
	雨水処理負担金	10,668	26,112
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	606,968	591,351
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	209,931	195,760
	長期前受金戻入	383,696	385,256
	特別利益 E	0	0
	総費用(G+J) F	858,929	845,863
	経常費用(H+I) G	857,396	845,593
	営業費用 H	821,733	814,542
	職員給与費	34,965	35,135
受託工事費	0	0	
減価償却費	504,551	509,058	
営業外費用 I	35,663	31,051	
支払利息	33,202	27,827	
動力費	9,530	11,675	
修繕費	20,203	16,854	
委託料	62,788	65,528	
特別損失 J	1,533	270	
経常利益(純損失)(B-G)	100,684	113,417	
純利益(純損失)(A-F)	99,151	113,147	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	238,041	229,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,705	△ 90,670
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,990	△ 81,823
	資金の増加額(又は減少額)	34,346	57,167
資本的収支	資本的収入 K	95,692	148,833
	企業債	46,600	88,800
	国・都道府県補助金	0	21,000
	他会計繰入金	39,134	32,608
	工事負担金	9,869	6,425
	資本的支出 L	305,659	329,655
	建設改良費	106,838	144,777
	企業債償還金	198,821	184,878
	収支差引(K-L) M	△ 209,967	△ 180,822
	補填財源 N	209,967	180,822
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	18,668,542	18,303,310
	償却資産	19,350,555	19,472,150
	減価償却累計額(△)	1,396,786	1,865,515
	流動資産	159,881	222,049
	現金及び預金	130,181	187,349
	未収金及び未収収益	30,458	35,644
	貸倒引当金(△)	758	945
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	18,828,423	18,525,359
負債	固定負債	1,571,516	1,494,931
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,571,216	1,494,631
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	193,760	171,851
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,879	165,385
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	4,987	5,468
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	3,894	998
繰延収益	14,996,543	14,678,826	
長期前受金	20,802,021	20,868,099	
長期前受金収益化累計額(△)	5,805,478	6,189,273	
負債合計	16,761,819	16,345,608	
資本	資本金	1,700,760	1,777,552
	剰余金	365,844	402,199
	資本剰余金	17,032	17,032
	利益剰余金	348,812	385,167
	当年度末処分利益剰余金	175,943	158,155
	当年度未処理欠損金(△)	0	0
	資本合計	2,066,604	2,179,751
	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	4,987	5,468
	修繕引当金	0	0
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,756,095	1,660,016	
繰入金	当年度繰入金合計	259,733	254,480
	収益勘定繰入金	220,599	221,872
	基準内繰入金	161,658	155,261
	資本勘定繰入金	39,134	32,608
	基準内繰入金	21,903	18,352

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：香取市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	昭和34年04月01日			
供用開始年月日	昭和35年04月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別	合流・分流併用			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	72,611	71,332	
	現在排水区域内人口(人)	22,278	21,908	
	現在処理区域内人口(人) B	22,278	21,908	
	普及率(%) B/A	30.7	30.7	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	18,405	18,113	
	水洗化率(%) C/B	82.6	82.7	
	市街地面積(ha)	290.0	290.0	
	現在排水区域面積(ha)	792.0	792.0	
	現在処理区域面積(ha)	792.0	792.0	
	事業費	総事業費(千円)	46,802,612	47,188,273
	国庫補助金(千円)	18,005,477	18,134,843	
	企業債(千円)	21,937,258	22,147,758	
	受益者負担金(千円)	659,095	667,718	
	その他(千円)	6,200,782	6,237,954	
	補助対象事業費(千円)	33,328,294	33,828,567	
処理場等	下水管布設延長(km)	168.00	168.00	
	合流管比率	0.268	0.268	
	終末処理場数(箇所)	2	2	
	現在処理能力	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	16,000.0	16,000.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	79.0	79.0
	現在最大処理水量	晴天時(m <sup>3</sup> /日)	14,940.0	15,023.0
		雨天時(m <sup>3</sup> /分)	45.0	42.0
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	11,275.0	10,910.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	5,216,997.0	4,834,380.0	
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A		4,115,375.0	3,982,150.0
		雨水処理水量(m <sup>3</sup> )	1,101,622.0	852,230.0
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B		2,231,458.0	2,209,023.0
		有収率(B/A×100)(%)	54.2	55.5
	施設利用率(%)	70.5	68.2	
	管渠老朽化率(%)	13.7	15.1	
管渠改善率(%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	336,003	418,696	
	維持管理費	259,684	290,805	
	資本費	76,319	127,891	
	雨水処理費	223,891	197,624	
	高度処理費	0	0	
その他	998,947	817,399		
計	1,558,841	1,433,719		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,530	2,530	
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	150.66	150.92
		処理原価(円銭) ※1	150.58	189.54
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費(円銭)	116.37	131.64
		資本費(円銭)	34.20	57.89
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	2.2	3.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	400	400
		負担金制度採用年月日	昭和61年05月01日	昭和61年05月01日
職員数	損益勘定所属職員(人)	10	10	
	資本勘定所属職員(人)	4	4	
計(人)		14	14	
費用構成比率(%)	職員給与費	6.0	6.5	
	支払利息	3.3	2.9	
	減価償却費	73.0	66.1	
	動力費	3.5	5.3	
	修繕費	0.6	0.5	
	委託料	4.1	5.4	
	その他 ※2	9.6	13.4	
財務分析(%)	自己資本構成比率	67.0	67.7	
	流動比率	25.7	25.1	
	経常収支比率	103.3	106.4	
	営業収支比率	37.7	39.2	
	有形固定資産減価償却率	11.3	15.7	
	経費回収率	100.1	79.6	
	収益勘定繰入金比	34.7	36.5	
	資本勘定繰入金比	24.6	18.9	
	企業債残高対事業規模比率	369.3	426.9	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	196.8	193.0	
	企業債利息	15.5	12.7	
	減価償却費	338.4	284.1	
	職員給与費	27.6	27.9	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	1,610,069	1,524,782
	経常収益(C+D) B	1,610,069	1,524,782
	営業収益 C	566,721	540,016
	料収入	336,185	333,396
	雨水処理負担金	230,486	206,395
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,043,348	984,766
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	328,509	349,878
	長期前受金戻入	712,227	633,360
	特別利益 E	0	0
	総費用(G+J) F	1,559,054	1,433,831
	経常費用(H+I) G	1,558,841	1,433,719
	営業費用 H	1,503,850	1,379,092
	職員給与費	92,897	93,109
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,137,582	947,302	
営業外費用 I	54,991	54,627	
支払利息	52,099	42,197	
動力費	53,855	75,829	
修繕費	9,656	6,500	
委託料	63,470	76,938	
特別損失 J	213	112	
経常利益(経常損失)(B-G)	51,228	91,063	
純利益(純損失)(A-F)	51,015	90,951	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	522,839	352,511
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,091	△ 159,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,327	△ 313,440
	資金の増加額(又は減少額)	△ 40,579	△ 120,462
	資本的収入 K	509,077	582,280
資本的収支	企業債	269,200	329,900
	国・都道府県補助金	108,966	129,366
	他会計繰入金	125,176	109,845
	工事負担金	5,735	8,623
	資本的支出 L	1,003,609	1,029,104
	建設改良費	341,047	385,661
	企業債償還金	661,527	643,340
	収支差引(K-L) M	△ 494,532	△ 446,824
	補填財源 N	494,532	446,824
	補填財源不足額(M+N)	0	0
資産	固定資産	18,822,214	18,214,822
	償却資産	20,030,066	20,358,487
	減価償却累計額(△)	2,268,141	3,203,954
	流動資産	203,680	183,237
	現金及び預金	142,791	22,329
	未収金及び未収収益	61,134	40,479
	貸倒引当金(△)	245	281
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	19,025,894	18,398,059
負債	固定負債	5,490,011	5,219,182
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,490,011	5,219,182
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	792,592	731,182
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,193	600,582
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	8,544	8,614
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	140,675	121,806
繰延収益	9,726,327	9,339,780	
長期前受金	11,163,046	11,388,998	
長期前受金収益化累計額(△)	1,436,719	2,049,218	
負債合計	16,008,930	15,290,144	
資本	資本金	2,270,134	2,314,254
	剰余金	746,830	793,661
	資本剰余金	662,379	662,379
	利益剰余金	84,451	131,282
	当年度末処分利益剰余金	84,451	131,282
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	3,016,964	3,107,915	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	7,201	7,215
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	1,343	1,399
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	6,133,204	5,819,764	
繰入金	当年度繰入金合計	684,171	666,118
	収益勘定繰入金	558,995	556,273
	基準内繰入金	381,846	476,404
	資本勘定繰入金	125,176	109,845
	基準内繰入金	75,703	77,422



下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：大網白里市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和61年10月24日		
供用開始年月日		平成03年04月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	48,554	48,353	
	現在排水区域内人口（人）	24,906	24,954	
	現在処理区域内人口（人） B	24,906	24,954	
	普及率（%） B/A	51.3	51.6	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	24,333	24,379	
	水洗化率（%） C/B	97.7	97.7	
	市街地面積（ha）	632.0	632.0	
	現在排水区域面積（ha）	524.0	524.0	
現在処理区域面積（ha）	524.0	524.0		
事業費	総事業費（千円）	33,749,762	33,759,400	
	国庫補助金（千円）	11,725,655	11,725,655	
	企業債（千円）	12,840,780	12,844,380	
	受益者負担金（千円）	854,685	854,806	
	その他（千円）	8,328,642	8,334,559	
	補助対象事業費（千円）	21,807,821	21,807,821	
処理場等	下水管布設延長（km）	198.00	198.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	現在処理能力	晴天時（m3/日）	11,900.0	12,800.0
		雨天時（m3/分）	0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時（m3/日）	7,310.0	8,666.0
		雨天時（m3/分）	0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	8,960.0	6,983.0	
	年間総処理水量（m3）	2,860,667.0	2,696,792.0	
	汚水処理水量（m3） A	2,860,667.0	2,696,792.0	
	雨水処理水量（m3）	0.0	0.0	
	年間有収水量（m3） B	2,308,462.0	2,263,776.0	
	有収率（B/A×100）（%）	80.7	83.9	
	施設利用率（%）	75.3	54.6	
管渠老朽化率（%）	0.0	0.0		
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	428,874	437,271	
	維持管理費	322,878	325,829	
	資本費	105,996	111,442	
	雨水処理費	83,061	78,818	
	高度処理費	0	0	
その他	928,293	840,468		
計	1,440,228	1,356,557		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,190	3,630	
	現行料金実施年月日	平成18年06月01日	令和04年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	163.65	185.99
		処理原価（円銭） ※1	185.78	193.16
	1m3当り	維持管理費（円銭）	139.87	143.93
		資本費（円銭）	45.92	49.23
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	3.4	3.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	550	550
	負担金制度採用年月日		平成03年04月01日	平成03年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	11	12	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	11	12	
	職員給与費	5.3	5.9	
	支払利息	4.7	4.3	
	減価償却費	72.0	70.7	
費用構成比率（%）	動力費	2.3	3.3	
	修繕費	0.5	0.2	
	委託料	13.7	13.8	
	その他 ※2	1.4	1.6	
	自己資本構成比率	78.2	78.6	
	流動比率	18.1	28.7	
財務分析（%）	経常収支比率	104.7	105.4	
	営業収支比率	33.7	39.0	
	有形固定資産減価償却率	8.4	12.3	
	経費回収率	88.1	96.3	
	収益勘定繰入金比	19.6	19.4	
	資本勘定繰入金比	22.3	34.5	
	企業債残高対事業規模比率	494.9	399.5	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	130.0	97.7
		企業債利息	18.1	14.0
減価償却費		274.5	227.9	
職員給与費		20.2	19.1	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	1,507,837	1,434,459
	経常収益（C+D） B	1,507,837	1,430,292
	営業収益 C	461,933	505,066
	料金収入	377,789	421,041
	雨水処理負担金	83,807	81,451
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,045,904	925,226
	国・都道府県補助金	4,980	0
	他会計補助金	212,046	196,476
	長期前受金戻入	818,507	724,502
	特別利益 E	0	4,167
	総費用（G+J） F	1,480,654	1,356,557
	経常費用（H+I） G	1,440,228	1,356,557
	営業費用 H	1,370,560	1,294,877
職員給与費	76,480	80,389	
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,037,069	959,705	
営業外費用 I	69,668	61,680	
支払利息	68,264	58,856	
動力費	33,289	45,010	
修繕費	7,902	3,371	
委託料	197,181	187,359	
特別損失 J	40,426	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	67,609	73,735	
純利益（純損失）（A-F）	27,183	77,902	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,400	298,908
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,541	37,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,298	△ 283,874
	資金の増加額（又は減少額）	26,561	52,734
資本的収支	資本的収入 K	338,793	281,762
	企業債	242,400	183,600
	国・都道府県補助金	96,600	0
	他会計繰入金	98,116	97,263
	工事負担金	2,621	899
	資本的支出 L	708,652	524,694
	建設改良費	207,811	9,638
	企業債償還金	500,841	515,056
	収支差引（K-L）	△ 369,859	△ 242,932
	補填財源 N	369,859	242,932
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	23,426,599	22,359,084
	償却資産	24,736,165	24,618,244
	減価償却累計額（△）	2,073,717	3,022,891
	流動資産	100,779	164,053
	現金及び預金	78,313	131,047
	未収金及び未収収益	22,859	21,806
	貸倒引当金（△）	393	300
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	23,527,378	22,523,137
負債	固定負債	4,580,027	4,238,165
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,542,383	4,209,832
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	557,854	572,249
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	502,371	512,751
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	6,882	6,898
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	38,716	42,689
繰延収益	17,705,256	16,906,776	
長期前受金	19,289,247	19,208,516	
長期前受金収益化累計額（△）	1,583,991	2,301,740	
負債合計	22,843,137	21,717,190	
資本	資本金	17,940	85,460
	剰余金	666,301	720,487
	資本剰余金	598,688	598,688
	利益剰余金	67,613	121,799
	当年度末処分利益剰余金	47,270	89,057
	当年度未処理欠損金（△）	0	0
資本合計	684,241	805,947	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	6,882	6,898
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	5,091,683	4,760,227	
繰入金	当年度繰入金合計	393,969	375,190
	収益勘定繰入金	295,853	277,927
	基準内繰入金	198,675	202,420
	資本勘定繰入金	98,116	97,263
	基準内繰入金	3,974	4,038

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：酒々井町

（金額：千円）

建設事業開始年月日	昭和48年03月12日				
供用開始年月日	昭和49年04月01日				
法適用年月日	平成26年04月01日				
流域下水道接続関係	流域下水道に接続				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例財務				
管理者	非設置				
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
普及状況	行政区域内人口（人）	A	20,273	20,163	
	現在排水区域内人口（人）		17,761	17,610	
	現在処理区域内人口（人）	B	17,761	17,610	
	普及率（%）	B/A	87.6	87.3	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C	17,299	17,155	
	水洗化率（%）	C/B	97.4	97.4	
	市街地面積（ha）		153.0	153.0	
	現在排水区域面積（ha）		396.0	396.0	
現在処理区域面積（ha）		396.0	396.0		
事業費	総事業費（千円）		458,089	8,025,890	
	国庫補助金（千円）		20,000	1,281,072	
	企業債（千円）		17,000	2,692,439	
	受益者負担金（千円）		0	150,067	
	その他（千円）		421,089	3,902,312	
補助対象事業費（千円）		55,649	2,488,723		
処理場等	下水管布設延長（km）		90.00	90.00	
	合流管比率		0.000	0.000	
	終末処理場数（箇所）		0	0	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）		0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）		0.0	0.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）		0.0	0.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）		0.0	0.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）		2,207,002.0	2,008,069.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	A	2,207,002.0	2,008,069.0	
	雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）		0.0	0.0	
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	B	1,783,754.0	1,719,360.0	
有収率（B/A×100）（%）		80.8	85.6		
施設利用率（%）		-	-		
管渠老朽化率（%）		0.0	0.0		
管渠改善率（%）		0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費		325,229	294,677	
	維持管理費		135,860	118,601	
	資本費		189,369	176,076	
	雨水処理費		5,316	4,492	
	高度処理費		847	889	
その他		847	890		
計		331,392	300,059		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）		2,266	2,266	
	現行料金実施年月日		令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）		127.35	104.56
		処理原価（円銭）※1		182.33	171.39
	1m <sup>3</sup> 当り	維持管理費（円銭）		76.17	68.98
		資本費（円銭）		106.16	102.41
	使用料体系		従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
	受益者負担金	負担率（%）		0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）		289	289
	負担金制度採用年月日		昭和49年06月14日	昭和49年06月14日	
職員数	損益勘定所属職員（人）		1	1	
	資本勘定所属職員（人）		1	1	
	計（人）		2	2	
	費用構成比率（%）	職員給与費		1.5	1.5
		支払利息		2.8	2.6
		減価償却費		55.0	56.8
		動力費		0.8	0.9
		修繕費		1.8	1.3
委託料		4.5	4.5		
その他	※2	33.6	32.4		
財務分析（%）	自己資本構成比率		89.7	90.5	
	流動比率		289.0	421.7	
	経常収支比率		81.6	86.6	
	営業収支比率		70.6	61.5	
	有形固定資産減価償却率		27.1	29.9	
	経費回収率		69.8	61.0	
	収益勘定繰入金比		0.9	0.0	
	資本勘定繰入金比		50.0	34.5	
	企業債残高対事業規模比率		186.2	219.6	
	累積欠損金比率		150.5	198.5	
	不良債務比率		-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		26.5	29.7
企業債利息			4.1	4.3	
減価償却費			80.2	94.8	
職員給与費			2.1	2.6	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	270,491	259,760
	経常収益（C+D）	B	270,491	259,760
	営業収益	C	227,449	179,887
	料収入		227,161	179,782
	雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0
	営業外収益	D	43,042	79,873
	国・都道府県補助金		0	36,079
	他会計補助金		2,354	0
	長期前受金戻入		33,318	31,198
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	336,269	300,059
	経常費用（H+I）	G	331,392	300,059
	営業費用	H	322,001	292,358
	職員給与費		4,849	4,632
受託工事費		0	0	
減価償却費		182,157	170,499	
営業外費用	I	9,391	7,701	
支払利息		9,391	7,701	
動力費		2,578	2,820	
修繕費		6,065	3,842	
委託料		14,978	13,419	
特別損失	J	4,877	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 60,901	△ 40,299	
純利益（純損失）（A-F）		△ 65,778	△ 40,299	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		133,425	59,808
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,619	△ 63,340
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,121	△ 28,594
	資金の増加額（又は減少額）		64,685	△ 32,126
資本的収支	資本的収入	K	57,604	37,710
	企業債		17,000	24,800
	国・都道府県補助金		20,000	1,000
	他会計繰入金		37,219	13,674
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	146,993	138,671
	建設改良費		86,872	85,277
	企業債償還金		60,121	53,394
	収支差引（K-L）	M	△ 89,389	△ 100,961
	補填財源	N	89,389	100,961
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		4,504,872	4,431,913
	償却資産		4,700,300	4,782,496
	減価償却累計額（△）		1,276,115	1,429,014
	流動資産		392,985	388,712
	現金及び預金		364,681	332,555
	未収金及び未収収益		28,304	56,157
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		4,897,857	4,820,625
負債	固定負債		370,224	368,014
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		370,224	348,072
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		135,969	92,170
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		53,394	46,951
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		341	273
	一時借入金		19,942	0
	未払金及び未払費用		62,292	44,946
繰延収益		1,119,617	1,089,419	
長期前受金		1,380,112	1,381,112	
長期前受金収益化累計額（△）		260,495	291,693	
負債合計		1,625,810	1,549,603	
資本	資本金		3,603,575	3,617,249
	剰余金		△ 331,528	△ 346,227
	資本剰余金		10,763	10,887
	利益剰余金		△ 342,291	△ 357,114
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		342,291	357,114	
資本合計		3,272,047	3,271,022	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		341	273
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		423,618	395,023	
繰入金	当年度繰入金合計		39,573	13,674
	収益勘定繰入金		2,354	0
	基準内繰入金		1,732	0
	資本勘定繰入金		37,219	13,674
	基準内繰入金		36,802	0

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 栄町

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和53年03月09日		
供用開始年月日		昭和57年10月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口 (人) A	20,001	19,899	
	現在排水区域内人口 (人)	16,762	16,752	
	現在処理区域内人口 (人) B	16,762	16,752	
	普及率 (%) B/A	83.8	84.2	
	現在水洗便所設置済人口 (人) C	16,501	16,492	
	水洗化率 (%) C/B	98.4	98.4	
	市街地面積 (ha)	131.0	131.0	
	現在排水区域面積 (ha)	468.0	468.0	
	現在処理区域面積 (ha)	468.0	468.0	
	総事業費 (千円)	19,998,600	20,257,351	
国庫補助金 (千円)	8,355,508	8,474,368		
企業債 (千円)	6,710,120	6,828,920		
受益者負担金(千円)	336,393	336,733		
その他 (千円)	4,596,579	4,617,330		
補助対象事業費 (千円)	13,260,707	13,498,426		
処理場等	下水管布設延長 (km)	126.00	126.00	
	合流管比率	0.000	0.000	
	終末処理場数 (箇所)	1	1	
	現在処理能力	晴天時 (m3/日) 10,400.0 雨天時 (m3/分) 0.0	10,400.0 0.0	
	現在最大処理水量	晴天時 (m3/日) 9,667.0 雨天時 (m3/分) 0.0	10,066.0 0.0	
	現在晴天時平均処理水量 (m3/日)	10,429.0	7,082.0	
	年間総処理水量 (m3)	2,799,697.0	2,595,658.0	
	汚水処理水量 (m3) A	2,799,697.0	2,595,658.0	
	雨水処理水量 (m3)	0.0	0.0	
	年間有収水量 (m3) B	2,267,280.0	2,218,754.0	
有収率 (B/A×100) (%)	81.0	85.5		
施設利用率 (%)	100.3	68.1		
管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0		
管渠改善率 (%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	284,552	540,592	
	維持管理費	167,328	166,009	
	資本費	117,224	374,583	
	雨水処理費 高度処理費 その他	17,440 0 284,732	40,243 0 1,724	
	計	586,724	582,559	
料金	家庭用20m3/月使用料 (円)	2,550	2,550	
	現行料金実施年月日	平成06年01月01日	平成06年01月01日	
	有収水量	使用料単価 (円銭) 133.47 処理原価 (円銭) ※1 125.50	133.73 243.65	
	1m3当り	維持管理費 (円銭) 73.80 資本費 (円銭) 51.70	74.82 168.83	
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率 (%) 2.0 m <sup>3</sup> 当たり単価 (円) 470 負担金制度採用年月日 昭和57年04月01日	1.6 470 昭和57年04月01日	
	職員数	損益勘定所属職員 (人) 2 資本勘定所属職員 (人) 1 計 (人) 3	2 1 3	
	費用構成比率 (%)	職員給与費 3.5 支払利息 4.5 減価償却費 66.7 動力費 3.2 修繕費 1.4 委託料 18.0 その他 ※2 2.5	2.4 4.2 66.5 5.6 2.1 15.9 3.4	
	財務分析 (%)	自己資本構成比率	60.4	58.0
		流動比率	42.9	76.4
経常収支比率		103.5	103.4	
営業収支比率		57.4	57.2	
有形固定資産減価償却率		15.4	19.8	
経費回収率		106.3	54.9	
収益勘定繰入金比		3.2	3.5	
資本勘定繰入金比		24.4	20.5	
企業債残高対事業規模比率		349.1	349.1	
累積欠損金比率 不良債務比率		- -	- -	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	29.6	32.4	
	企業債利息	8.8	8.2	
	減価償却費	129.4	130.5	
	職員給与費	6.8	4.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益 (B+E) A	606,971	602,085
	経常収益 (C+D) B	606,971	602,085
	営業収益 C	319,564	316,244
	料収入	302,603	296,720
	雨水処理負担金	16,961	19,524
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	287,407	285,841
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	2,280	1,824
	長期前受金戻入	284,732	283,167
	特別利益 E	0	0
	総費用 (G+J) F	586,724	582,559
	経常費用 (H+I) G	586,724	582,559
	営業費用 H	556,617	553,283
	職員給与費	20,687	13,973
受託工事費	0	0	
減価償却費	391,419	387,206	
営業外費用 I	30,107	29,276	
支払利息	26,542	24,397	
動力費	19,037	32,491	
修繕費	8,323	12,145	
委託料	105,810	92,368	
特別損失 J	0	0	
経常利益 (経常損失) (B-G)	20,247	19,526	
純利益 (純損失) (A-F)	20,247	19,526	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,776	342,682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,207	△ 49,447
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,976	△ 40,864
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 153,545	252,371
	資本的収入 K	246,974	320,962
資本的収支	企業債	72,500	122,400
	国・都道府県補助金	109,809	128,760
	他会計繰入金	66,539	67,831
	工事負担金	2,589	340
	資本的支出 L	338,438	422,015
	建設改良費	181,234	258,751
	企業債償還金	157,204	163,264
	収支差引 (K-L) M	△ 91,464	△ 101,053
	補填財源 N	91,464	101,053
	補填財源不足額 (M+N)	0	0
資産	固定資産	5,314,371	5,182,566
	償却資産	5,280,894	5,592,497
	減価償却累計額 (△)	810,922	1,109,090
	流動資産	79,090	307,767
	現金及び預金	28,368	258,061
	未収金及び未収収益	51,051	50,036
	貸倒引当金 (△)	329	330
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,393,461	5,490,333
負債	固定負債	1,949,437	1,904,761
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,949,437	1,904,761
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	184,241	402,645
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	163,209	167,021
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	1,744	2,501
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	19,188	233,023
繰延収益	2,923,226	2,848,958	
長期前受金	3,519,683	3,663,590	
長期前受金収益化累計額 (△)	596,457	814,632	
負債合計	5,056,904	5,156,364	
資本	資本金	98,215	98,215
	剰余金	238,342	235,754
	資本剰余金	197,787	197,787
	利益剰余金	40,555	37,967
	当年度末処分利益剰余金	40,555	27,967
当年度未処理欠損金 (△)	0	0	
資本合計	336,557	333,969	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	1,457	2,501
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	287	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	2,112,646	2,071,782	
繰入金	当年度繰入金合計	85,780	89,179
	収益勘定繰入金	19,241	21,348
	基準内繰入金	19,241	21,348
	資本勘定繰入金	66,539	67,831
	基準内繰入金	66,539	67,831

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：君津富津広域下水道組合

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和48年08月01日		
供用開始年月日		平成01年12月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		合流・分流併用		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	124,103	122,300	
	現在排水区域内人口（人）	62,997	62,257	
	現在処理区域内人口（人） B	59,227	58,593	
	普及率（%） B/A	47.7	47.9	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	52,353	53,187	
	水洗化率（%） C/B	88.4	90.8	
	市街地面積（ha）	2885.0	2885.0	
	現在排水区域面積（ha）	1645.0	1645.0	
	現在処理区域面積（ha）	1440.0	1440.0	
	総事業費（千円）	68,288,764	68,672,715	
事業費	国庫補助金（千円）	22,000,476	22,098,855	
	企業債（千円）	26,285,863	26,424,063	
	受益者負担金（千円）	619,989	620,617	
	その他（千円）	19,382,436	19,529,180	
	補助対象事業費（千円）	38,213,541	38,436,532	
処理場等	下水管布設延長（km）	647.00	647.00	
	合流管比率	0.107	0.107	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	現在処理能力	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	51,800.0	51,800.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	80.0	80.0
	現在最大処理水量	晴天時（m <sup>3</sup> /日）	26,840.0	26,510.0
		雨天時（m <sup>3</sup> /分）	61.0	32.0
	現在晴天時平均処理水量（m <sup>3</sup> /日）	22,256.0	21,480.0	
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	9,813,240.0	9,313,050.0	
	汚水処理水量（m <sup>3</sup> ） A	8,742,020.0	8,440,650.0	
		雨水処理水量（m <sup>3</sup> ）	1,071,220.0	872,400.0
	年間有収水量（m <sup>3</sup> ） B	5,802,901.0	5,706,498.0	
	有収率（B/A×100）（%）	66.4	67.6	
	施設利用率（%）	43.0	41.5	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
管渠改善率（%）	0.3	0.0		
費用分析	汚水処理費	810,323	833,386	
	維持管理費	434,818	450,000	
	資本費	375,505	383,386	
	雨水処理費	174,211	179,237	
	高度処理費	185,619	196,881	
その他	1,800,275	1,793,772		
計	2,784,809	2,806,395		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料（円）	2,750	2,750	
	現行料金実施年月日	平成29年09月01日	平成29年09月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	148.46	148.11
		処理原価（円銭） ※1	139.64	146.04
		維持管理費（円銭）	74.93	78.86
	1m <sup>3</sup> 当り	資本費（円銭）	64.71	67.18
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	1.3	0.4
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	660	705
	負担金制度採用年月日	昭和63年11月01日	昭和63年11月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	20	18	
	資本勘定所属職員（人）	9	9	
計（人）	29	27		
費用構成比率（%）	職員給与費	4.8	4.9	
	支払利息	4.2	3.9	
	減価償却費	66.1	65.6	
	動力費	3.2	4.3	
	修繕費	2.5	2.6	
	委託料	18.0	17.6	
	その他 ※2	1.1	1.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	76.4	76.2	
	流動比率	158.0	152.6	
	経常収支比率	107.8	108.0	
	営業収支比率	39.3	36.8	
	有形固定資産減価償却率	10.1	15.1	
	経費回収率	106.3	101.4	
	収益勘定繰入金比	12.3	14.9	
	資本勘定繰入金比	45.0	46.0	
	企業債残高対事業規模比率	855.3	888.8	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	48.5	50.9	
	企業債利息	13.7	13.1	
	減価償却費	213.7	217.9	
	職員給与費	15.5	16.3	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E） A	3,003,213	3,030,450
	経常収益（C+D） B	3,003,213	3,030,450
	営業収益 C	1,047,030	992,025
	料収入	861,490	845,211
	雨水処理負担金	139,853	139,662
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	1,956,183	2,038,425
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	229,903	312,307
	長期前受金戻入	1,725,413	1,725,471
	特別利益 E	0	0
	総費用（G+J） F	2,784,809	2,806,639
	経常費用（H+I） G	2,784,809	2,806,395
	営業費用 H	2,662,801	2,695,179
	職員給与費	133,709	137,454
受託工事費	0	0	
減価償却費	1,840,883	1,841,414	
営業外費用 I	122,008	111,216	
支払利息	117,913	110,605	
動力費	88,714	119,422	
修繕費	70,517	74,009	
委託料	501,477	495,174	
特別損失 J	0	244	
経常利益（経常損失）（B-G）	218,404	224,055	
純利益（純損失）（A-F）	218,404	223,811	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,270	409,359
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,780	△ 256,356
	財務活動によるキャッシュ・フロー	99,830	△ 89,755
	資金の増加額（又は減少額）	68,320	63,248
資本的収支	資本的収入 K	665,685	439,179
	企業債	218,100	138,200
	国・都道府県補助金	147,187	98,379
	他会計繰入金	299,244	202,031
	工事負担金	1,154	569
	資本的支出 L	917,240	814,076
	建設改良費	457,435	383,951
	企業債償還金	417,514	429,986
	収支差引（K-L）	△ 251,555	△ 374,897
	補填財源 N	251,555	374,897
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	33,968,941	32,490,885
	償却資産	36,235,401	36,564,213
	減価償却累計額（△）	3,674,650	5,516,064
	流動資産	870,870	890,491
	現金及び預金	654,302	717,550
	未収金及び未収収益	217,587	174,145
	貸倒引当金（△）	1,019	1,204
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	34,839,811	33,381,376
負債	固定負債	7,660,524	7,362,444
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,660,524	7,362,444
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	551,194	583,466
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	429,986	436,280
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	17,393	17,370
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	103,376	129,436
繰延収益	22,471,651	20,853,182	
長期前受金	25,917,547	26,024,549	
長期前受金収益化累計額（△）	3,445,896	5,171,367	
負債合計	30,683,369	28,799,092	
資本	資本金	2,495,145	2,697,176
	剰余金	1,661,297	1,885,108
	資本剰余金	1,254,677	1,254,677
	利益剰余金	406,620	630,431
	当年度末処分利益剰余金	218,404	223,811
当年度末処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	4,156,442	4,582,284	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	14,608	14,733
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	2,785	2,637
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	8,090,510	7,798,724	
繰入金	当年度繰入金合計	669,000	654,000
	収益勘定繰入金	369,756	451,969
	基準内繰入金	364,379	370,087
	資本勘定繰入金	299,244	202,031
	基準内繰入金	4,446	2,404

下水道事業（特定公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：市原市

(金額：千円)

建設事業開始年月日		昭和44年11月26日		
供用開始年月日		昭和47年06月27日		
法適用年月日		平成31年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	271,159	269,643	
	現在排水区域内人口(人)	64	61	
	現在処理区域内人口(人)	64	61	
	普及率(%) B/A	0.0	0.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	28	25	
	水洗化率(%) C/B	43.8	41.0	
	市街地面積(ha)	6131.0	6131.0	
	現在排水区域面積(ha)	101.0	121.0	
事業費	総事業費(千円)	7,244,437	7,245,886	
	国庫補助金(千円)	1,761,365	1,761,365	
	企業債(千円)	1,451,463	1,451,463	
	受益者負担金(千円)	99,709	99,709	
	その他(千円)	3,931,900	3,933,349	
補助対象事業費(千円)	4,968,972	4,968,972		
処理場等	下水管布設延長(km)	19.00	19.00	
	終末処理場数(箇所)	1	1	
	晴天時現在処理能力(m <sup>3</sup> /日)	9,400.0	9,400.0	
	晴天時現在最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	734.0	615.0	
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	618.0	527.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	242,922.0	216,614.0	
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	242,922.0	216,614.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	218,136.0	180,955.0	
	有収率(B/A×100)(%)	89.8	83.5	
	施設利用率(%)	6.6	5.6	
	管渠老朽化率(%)	7.8	15.3	
	管渠改善率(%)	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	38,853	39,381	
	維持管理費	30,424	32,709	
	資本費	8,429	6,672	
	雨水処理費	5,456	6,285	
	高度処理費	0	0	
その他	48,601	45,611		
計	92,910	91,277		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,140	2,140	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	178.11	217.63
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1	178.11	217.63
		維持管理費(円銭)	139.47	180.76
		資本費(円銭)	38.64	36.87
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
	m <sup>3</sup> あたり単価(円)	480	480	
	負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	4	4	
	資本勘定所属職員(人)	1	1	
	計(人)	5	5	
	費用構成比率(%)	職員給与費	7.0	8.3
		支払利息	0.0	0.0
		減価償却費	61.2	57.0
		動力費	8.3	11.3
		修繕費	3.2	2.0
委託料		17.7	19.1	
その他	※2	2.8	2.3	
財務分析(%)	自己資本構成比率	100.0	100.0	
	流動比率	-	-	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	営業収支比率	47.7	50.0	
	有形固定資産減価償却率	18.9	24.6	
	経費回収率	100.0	100.0	
	収益勘定繰入金比	6.1	7.1	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	0.0	0.0
	企業債利息	0.0	0.0	
	企業債元利償還金	0.0	0.0	
	減価償却費	146.3	132.2	
	職員給与費	16.7	19.2	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益(B+E) A	92,910	91,277
	経常収益(C+D) B	92,910	91,277
	営業収益 C	44,309	45,666
	料金収入	38,853	39,381
	雨水処理負担金	5,456	6,285
	受託工事収益	0	0
	営業外収益 D	48,601	45,611
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	207	215
	長期前受金戻入	48,394	45,396
	特別利益 E	0	0
	総費用(G+J) F	92,910	91,277
	経常費用(H+I) G	92,910	91,277
	営業費用 H	92,910	91,277
	職員給与費	6,476	7,543
受託工事費	0	0	
減価償却費	56,823	52,068	
営業外費用 I	0	0	
支払利息	0	0	
経常費用のうち	動力費	7,679	10,287
	修繕費	2,935	1,856
	委託料	16,435	17,412
特別損失 J	0	0	
経常利益(経常損失)(B-G)	0	0	
純利益(純損失)(A-F)	0	0	
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,429	6,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
	資金の増加額(又は減少額)	8,429	6,672
	資本的収入 K	3,005	1,449
	企業債	0	0
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	3,005	1,449
	工事負担金	0	0
	資本的支出 L	3,005	1,449
建設改良費	3,005	1,449	
企業債償還金	0	0	
収支差引(K-L) M	0	0	
補填財源 N	0	0	
補填財源不足額(M+N)	0	0	
資産	固定資産	735,813	682,418
	償却資産	903,506	903,506
	減価償却累計額(△)	170,469	222,536
	流動資産	16,858	23,530
	現金及び預金	16,858	23,530
	未収金及び未収収益	0	0
	貸倒引当金(△)	0	0
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	752,671	705,948
負債	固定負債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	0	0
繰延収益	677,726	632,330	
長期前受金	822,908	822,908	
長期前受金収益化累計額(△)	145,182	190,578	
負債合計	677,726	632,330	
資本	資本金	74,945	73,618
	剰余金	0	0
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	0	0
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金(△)	0	0	
資本合計	74,945	73,618	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	0	0
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	8,668	7,949
	収益勘定繰入金	5,663	6,500
	基準内繰入金	5,663	6,500
	資本勘定繰入金	3,005	1,449
基準内繰入金	0	0	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：千葉市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	平成08年02月21日			
供用開始年月日	平成08年11月29日			
法適用年月日	平成08年04月01日			
流域下水道接続関係	その他			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	975,947	977,086	
	現在排水区域内人口(人)	69,495	69,128	
	現在処理区域内人口(人)	69,495	69,128	
	普及率(%) B/A	7.1	7.1	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	67,080	66,735	
	水洗化率(%) C/B	96.5	96.5	
	市街地面積(ha)	12370.0	12370.0	
	現在排水区域面積(ha)	892.0	892.0	
事業費	総事業費(千円)	32,182,187	32,210,453	
	国庫補助金(千円)	2,289,521	2,289,521	
	企業債(千円)	27,883,700	27,909,500	
	受益者負担金(千円)	683,993	684,378	
	その他(千円)	1,324,973	1,327,054	
補助対象事業費(千円)	6,499,977	6,499,977		
処理場等	下水管布設延長(km)	293.00	293.00	
	終末処理場数(箇所)	0	0	
	晴天時現在処理能力(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	722,965.0	681,299.0	
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	722,965.0	681,299.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	722,965.0	681,299.0	
	有収率(B/A×100)(%)	100.0	100.0	
	施設利用率(%)	-	-	
	管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	
管渠改善率(%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	140,063	131,774	
	維持管理費	45,963	46,410	
	資本費	94,100	85,364	
	雨水処理費	0	0	
高度処理費	0	0		
その他	813,706	813,108		
計	953,769	944,882		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	2,035	2,035	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	119.42	105.08
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1	193.73	193.42
		維持管理費(円銭)	63.58	68.12
		資本費(円銭)	130.16	125.30
	使用料体系	従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制	
受益者負担金	負担率(%)	8.3	8.3	
	m <sup>3</sup> 当たり単価(円)	230	230	
	負担金制度採用年月日	平成08年03月19日	平成08年03月19日	
職員数	損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0	
	費用構成比率(%)	職員給与費	0.0	0.0
		支払利息	31.0	29.0
		減価償却費	63.9	64.7
		動力費	0.0	0.0
		修繕費	0.5	0.6
委託料		4.4	4.9	
その他		※2	0.3	0.9
財務分析(%)	自己資本構成比率	17.1	17.3	
	流動比率	19.1	2.7	
	経常収支比率	93.3	92.6	
	営業収支比率	13.1	10.7	
	有形固定資産減価償却率	31.5	33.2	
	経費回収率	61.6	54.3	
	収益勘定繰入金比	75.5	76.2	
	資本勘定繰入金比	0.0	18.2	
	企業債残高対事業規模比率	12239.3	14275.5	
	累積欠損金比率	21.0	6.8	
	不良債務比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	1336.2	1636.0	
	企業債利息	342.0	382.3	
	企業債元利償還金	1678.2	2018.3	
	減価償却費	706.1	853.5	
	職員給与費	0.0	0.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
損益計算書	総収益(B+E)	A	890,118	875,371	
	経常収益(C+D)	B	890,118	875,371	
	営業収益	C	86,338	71,593	
	料金収入		86,338	71,593	
	雨水処理負担金		0	0	
	受託工事収益		0	0	
	営業外収益	D	803,780	803,778	
	国・都道府県補助金		0	0	
	他会計補助金		671,899	666,959	
	長期前受金戻入		129,288	133,622	
	特別利益	E	0	0	
	総費用(G+J)	F	953,769	944,882	
	経常費用(H+I)	G	953,769	944,882	
	営業費用	H	658,457	668,281	
	職員給与費		0	0	
受託工事費		0	0		
減価償却費		609,650	611,049		
営業外費用	I	295,312	276,601		
支払利息		295,312	273,674		
経常費用のうち		0	0		
動力費		4,558	6,041		
修繕費		41,687	45,862		
委託料		0	0		
特別損失	J	0	0		
経常利益(経常損失)(B-G)		△ 63,651	△ 69,511		
純利益(純損失)(A-F)		△ 63,651	△ 69,511		
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		874,630	790,611	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,843	△ 24,339	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 891,754	△ 871,091	
	資金の増加額(又は減少額)		△ 45,967	△ 104,819	
	資本的収支	資本的収入	K	649,638	801,898
		企業債		649,200	655,800
		国・都道府県補助金		0	0
		他会計繰入金		70	145,713
		工事負担金		368	385
		資本的支出	L	1,317,888	1,370,915
建設改良費			25,531	28,266	
企業債償還金			1,292,357	1,342,649	
収支差引(K-L)		M	△ 668,250	△ 569,017	
補填財源		N	668,250	569,017	
補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		22,162,475	21,603,948	
	償却資産		32,347,347	32,359,492	
	減価償却累計額(△)		10,187,640	10,758,532	
	流動資産		256,078	37,651	
	現金及び預金		130,332	25,513	
	未収金及び未収収益		125,746	12,138	
	貸倒引当金(△)		0	0	
	貯蔵品		0	0	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		22,418,553	21,641,599	
負債	固定負債		17,231,251	16,492,244	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		17,231,251	16,492,244	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
	流動負債		1,343,803	1,399,502	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,342,650	1,394,807	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		1,153	4,695	
繰延収益		3,493,774	3,386,849		
長期前受金		4,747,025	4,712,461		
長期前受金収益化累計額(△)		1,253,251	1,325,612		
負債合計		22,068,828	21,278,595		
資本	資本金		55,570	55,570	
	剰余金		294,155	307,434	
	資本剰余金		312,301	312,301	
	利益剰余金		△ 18,146	△ 4,867	
	当年度未処分利益剰余金		0	0	
当年度未処理欠損金(△)		18,146	4,867		
資本合計		349,725	363,004		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		0	0	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		18,573,901	17,887,051		
繰入金	当年度繰入金合計		671,969	812,672	
	収益勘定繰入金		671,899	666,959	
	基準内繰入金		671,899	660,643	
	資本勘定繰入金		70	145,713	
基準内繰入金		70	145,713		

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 銚子市

（金額：千円）

建設事業開始年月日	平成09年11月12日			
供用開始年月日	平成10年03月31日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	他事業（流域下水道を除く。）に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例全部			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A	56,998	55,823
	現在排水区域内人口（人）		661	627
	現在処理区域内人口（人）	B	661	627
	普及率（%）	B/A	1.2	1.1
	現在水洗便所設置済人口（人）	C	661	627
	水洗化率（%）	C/B	100.0	100.0
	市街地面積（ha）		1427.0	1427.0
事業費	総事業費（千円）		115,388	115,388
	国庫補助金（千円）		55,000	55,000
処理場等	晴天時現在処理能力（m3/日）		0.0	0.0
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）		0.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）		0.0	0.0
	年間総処理水量（m3）		84,782.0	83,200.0
	汚水処理水量（m3）	A	84,782.0	83,200.0
	年間有収水量（m3）	B	54,678.0	52,837.0
	有収率（B/A×100）（%）		64.5	63.5
	施設利用率（%）		-	-
	管渠老朽化率（%）		0.0	0.0
	管渠改善率（%）		0.0	0.0
費用分析	汚水処理費		6,880	7,391
	維持管理費		5,894	6,335
	資本費		986	1,056
	雨水処理費		0	0
料金	家庭用20m3/月使用料（円）		3,003	3,003
	現行料金実施年月日		平成31年01月01日	平成31年01月01日
	有収水量		144.43	145.14
	1m3当り		125.83	139.88
	使用料体系		107.79	119.90
	維持管理費（円銭）		18.03	19.99
	資本費（円銭）			
	使用料体系		従量制 累進制 水質使用料制	従量制 累進制 水質使用料制
	受益者負担金		0.0	0.0
	負担率（%）		0	0
職員数	損益勘定所属職員（人）		0	0
	資本勘定所属職員（人）		0	0
	計（人）		0	0
	職員給与費		0.0	0.0
	支払利息		1.0	0.9
	減価償却費		72.1	70.8
	動力費		6.5	4.3
	修繕費		0.1	0.0
	委託料		15.8	19.7
	その他	※2	4.4	4.4
財務分析（%）	自己資本構成比率		91.8	92.1
	流動比率		70.2	56.4
	経常収支比率		107.2	102.5
	営業収支比率		36.4	34.6
	有形固定資産減価償却率		19.4	28.7
	経費回収率		114.8	103.8
	収益勘定繰入金比		0.0	0.0
	資本勘定繰入金比		100.0	100.0
	企業債残高対事業規模比率		155.3	136.0
	累積欠損金比率		-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金		23.2	24.2
	企業債利息		2.9	2.5
	企業債元利償還金		26.1	26.7
	減価償却費		200.3	206.1
	職員給与費		0.0	0.0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	23,520	22,884
	経常収益（C+D）	B	23,520	22,884
	営業収益	C	7,897	7,669
	料収入		7,897	7,669
	雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0
	営業外収益	D	15,623	15,215
	国・都道府県補助金		0	267
	他会計補助金		3	3
	長期前受金戻入		15,620	14,945
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	21,938	22,336
	経常費用（H+I）	G	21,938	22,336
	営業費用	H	21,710	22,144
	職員給与費		0	0
受託工事費		0	0	
減価償却費		15,816	15,809	
営業外費用	I	228	192	
支払利息		228	192	
動力費		1,429	950	
修繕費		31	0	
委託料		3,463	4,400	
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		1,582	548	
純利益（純損失）（A-F）		1,582	548	
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,981	1,640
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,812	△ 1,835
	資金の増加額（又は減少額）		169	△ 195
	資本的収入	K	118	118
	企業債		0	0
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計繰入金		118	118
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	1,930	1,953
建設改良費		0	0	
企業債償還金		1,930	1,953	
収支差引（K-L）	M	△ 1,812	△ 1,835	
補填財源	N	1,812	1,835	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		161,568	146,321
	償却資産		163,196	163,196
	減価償却累計額（△）		31,624	46,871
	流動資産		1,681	1,501
	現金及び預金		1,641	1,446
	未収金及び未収収益		40	55
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		163,249	147,822
負債	固定負債		11,004	9,028
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,004	9,028
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		2,396	2,663
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,953	1,976
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	一時借入金		0	0
	未払金及び未払費用		443	687
繰延収益		104,604	90,221	
長期前受金		135,057	135,057	
長期前受金収益化累計額（△）		30,453	44,836	
負債合計		118,004	101,912	
資本	資本金		13,667	13,784
	剰余金		31,578	32,126
	資本剰余金		29,996	29,996
	利益剰余金		1,582	2,130
	当年度未処分利益剰余金		1,582	2,130
当年度未処理欠損金（△）		0	0	
資本合計		45,245	45,910	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		0	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		12,957	11,004	
繰入金	当年度繰入金合計		121	121
	収益勘定繰入金		3	3
	基準内繰入金		3	3
	資本勘定繰入金		118	118
基準内繰入金		118	118	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：佐倉市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和62年12月21日		
供用開始年月日		平成02年09月01日		
法適用年月日		平成26年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 171,747	171,037	
	現在排水区域内人口（人）	1,469	1,443	
	現在処理区域内人口（人）	B 1,469	1,443	
	普及率（%）	B/A 0.9	0.8	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 937	918	
	水洗化率（%）	C/B 63.8	63.6	
	市街地面積（ha）	2091.0	2091.0	
	現在排水区域面積（ha）	52.0	52.0	
現在処理区域面積（ha）	52.0	52.0		
事業費	総事業費（千円）	1,907,914	1,907,914	
	国庫補助金（千円）	82,000	82,000	
	企業債（千円）	319,647	319,647	
	受益者負担金（千円）	164,929	164,929	
	その他（千円）	1,341,338	1,341,338	
補助対象事業費（千円）	1,496,000	1,496,000		
処理場等	下水管布設延長（km）	22.00	22.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	216,583.0	233,054.0	
	汚水処理水量（m3）	A 216,583.0	233,054.0	
	年間有収水量（m3）	B 176,123.0	191,974.0	
	有収率（B/A×100）（%）	81.3	82.4	
	施設利用率（%）	-	-	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	36,209	36,087	
	維持管理費	11,527	11,961	
	資本費	24,682	24,126	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	80	93	
その他	19,172	19,439		
計	55,381	55,526		
使用料	家庭用20m3/月使用料（円）	2,472	2,472	
	現行料金実施年月日	平成29年07月01日	平成29年07月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	205.42	187.73
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	205.59	187.98
		維持管理費（円銭）	65.45	62.31
		資本費（円銭）	140.14	125.67
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	n1当たり単価（円）	565	565	
	負担金制度採用年月日	平成04年03月31日	平成04年03月31日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
	費用構成比率（%）	職員給与費	1.7	1.7
		支払利息	4.6	4.2
		減価償却費	73.3	72.9
		動力費	0.2	0.3
		修繕費	0.7	0.6
委託料		3.2	3.3	
その他	※2 16.3	16.9		
財務分析（%）	自己資本構成比率	90.0	90.7	
	流動比率	45.0	56.4	
	経常収支比率	100.0	100.0	
	営業収支比率	68.7	68.0	
	有形固定資産減価償却率	21.8	24.5	
	経費回収率	99.9	99.9	
	収益勘定繰入金比	1.4	1.5	
	資本勘定繰入金比	0.0	0.0	
	企業債残高対事業規模比率	335.4	304.7	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	31.2	32.0	
	企業債利息	7.1	6.5	
	企業債元利償還金	38.3	38.5	
	減価償却費	112.2	112.3	
	職員給与費	2.6	2.6	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A 55,381	55,526	
	経常収益（C+D）	B 55,381	55,526	
	営業収益	C 36,202	36,073	
	料収入	36,180	36,040	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	D 19,179	19,453	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	760	835	
	長期前受金戻入	18,416	18,614	
	特別利益	E 0	0	
	総費用（G+J）	F 55,381	55,526	
	経常費用（H+I）	G 55,381	55,526	
	営業費用	H 52,658	53,043	
	職員給与費	923	955	
受託工事費	0	0		
減価償却費	40,602	40,474		
営業外費用	I 2,723	2,483		
支払利息	2,571	2,349		
経常費用のうち	動力費	117	171	
修繕費	394	342		
委託料	1,771	1,835		
特別損失	J 0	0		
経常利益（経常損失）（B-G）	0	0		
純利益（純損失）（A-F）	0	0		
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,301	11,523	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,301	△ 11,523	
	資金の増加額（又は減少額）	0	0	
	資本的収入	資本的収入	K 6	6
		企業債	0	0
		国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	0	0
		工事負担金	0	0
	資本的支出	資本的支出	L 11,301	11,523
建設改良費		0	0	
企業債償還金		11,301	11,523	
収支差引（K-L）	M △ 11,295	△ 11,517		
補填財源	N 11,295	11,517		
補填財源不足額（M+N）	0	0		
資産	固定資産	1,230,140	1,192,092	
	償却資産	1,510,058	1,509,649	
	減価償却累計額（△）	329,536	369,912	
	流動資産	5,963	7,211	
	現金及び預金	0	0	
	未収金及び未収収益	5,979	7,227	
	貸倒引当金（△）	16	16	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	1,236,103	1,199,303	
負債	固定負債	109,907	98,157	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,907	98,157	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	13,240	12,796	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,522	11,749	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	155	140	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	1,563	907	
繰延収益	632,233	590,349		
長期前受金	786,733	763,132		
長期前受金収益化累計額（△）	154,500	172,783		
負債合計	755,380	701,302		
資本	資本金	473,923	490,589	
	剰余金	6,800	7,412	
	資本剰余金	6,800	7,412	
	利益剰余金	0	0	
	当年度未処分利益剰余金	0	0	
当年度未処理欠損金（△）	0	0		
資本合計	480,723	498,001		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	155	140	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	121,429	109,906		
繰入金	当年度繰入金合計	760	835	
	収益勘定繰入金	760	835	
	基準内繰入金	760	835	
	資本勘定繰入金	0	0	
基準内繰入金	0	0		



下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：柏市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成03年04月01日		
供用開始年月日		平成07年03月31日		
法適用年月日		平成26年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 431,203	434,156	
	現在排水区域内人口（人）	1,340	1,256	
	現在処理区域内人口（人）	B 1,340	1,256	
	普及率（%）	B/A 0.3	0.3	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 1,340	1,256	
	水洗化率（%）	C/B 100.0	100.0	
	市街地面積（ha）	4594.0	4594.0	
	現在排水区域面積（ha）	144.0	144.0	
事業費	総事業費（千円）	1,707,950	1,713,286	
	国庫補助金（千円）	587,000	587,000	
	企業債（千円）	627,600	627,600	
	受益者負担金（千円）	103,791	103,791	
	その他（千円）	389,559	394,895	
補助対象事業費（千円）	1,174,000	1,174,000		
処理場等	下水管布設延長（km）	8.00	8.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	475,891.0	491,349.0	
	汚水処理水量（m3）	A 475,891.0	491,349.0	
	年間有収水量（m3）	B 379,672.0	379,267.0	
	有収率（B/A×100）（%）	79.8	77.2	
	施設利用率（%）	-	-	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	45,864	31,760	
	維持管理費	25,498	20,591	
	資本費	20,366	11,169	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	456	361	
その他	13,546	21,026		
計	59,410	52,786		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,357	2,357	
	現行料金実施年月日	平成24年05月01日	平成24年05月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	265.96	280.06
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	120.80	83.74
		維持管理費（円銭）	67.16	54.29
		資本費（円銭）	53.64	29.45
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	700	700
		負担金制度採用年月日	昭和56年03月20日	昭和56年03月20日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	6.3	5.9	
	減価償却費	44.6	50.2	
	動力費	0.0	0.1	
	修繕費	2.0	1.7	
	委託料	2.7	1.8	
	その他	※2 44.3	40.2	
	自己資本構成比率	86.8	89.0	
財務分析（%）	流動比率	1697.3	2077.9	
	経常収支比率	200.2	249.2	
	営業収支比率	181.4	213.9	
	有形固定資産減価償却率	18.0	23.1	
	経費回収率	220.2	334.4	
	収益勘定繰入金比	6.9	7.1	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	企業債残高対事業規模比率	162.2	131.1	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債務比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	24.5	23.0	
	企業債利息	3.7	3.0	
	企業債元利償還金	28.2	25.9	
	減価償却費	26.3	25.0	
	職員給与費	0.0	0.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 120,853	131,910
	経常収益（C+D）	B 118,962	131,562
	営業収益	C 100,977	106,217
	料金収入	100,977	106,217
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 17,985	25,345
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	8,379	9,360
	長期前受金戻入	9,543	15,953
	特別利益	E 1,891	348
	総費用（G+J）	F 59,410	52,786
	経常費用（H+I）	G 59,410	52,786
	営業費用	H 55,671	49,648
	職員給与費	0	0
受託工事費	0	0	
減価償却費	26,519	26,518	
営業外費用	I 3,739	3,138	
支払利息	3,739	3,138	
経常費用のうち	動力費	0	66
	修繕費	1,190	914
	委託料	1,629	934
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	59,552	78,776	
純利益（純損失）（A-F）	61,443	79,124	
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	77,370	90,377
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,686	△ 5,321
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697	0
	資金の増加額（又は減少額）	77,381	85,056
	資本的収入	K 29,834	24,784
	企業債	0	0
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	29,834	24,784
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 29,834	30,120
建設改良費	4,697	5,336	
企業債償還金	25,137	24,784	
収支差引（K-L）	M 0	△ 5,336	
補填財源	N 0	5,336	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	845,652	792,615
	償却資産	1,030,859	1,030,859
	減価償却累計額（△）	185,207	238,244
	流動資産	423,334	508,379
	現金及び預金	423,188	508,243
	未収金及び未収収益	146	136
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,268,986	1,300,994
負債	固定負債	142,839	119,208
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,612	116,519
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	2,227	2,689
	流動負債	24,941	24,466
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,784	24,094
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	108	356
	一時借入金	0	0
	未払金及び未払費用	49	16
繰延収益	492,896	476,943	
長期前受金	620,093	620,093	
長期前受金収益化累計額（△）	127,197	143,150	
負債合計	660,676	620,617	
資本	資本金	546,867	601,253
	剰余金	61,443	79,124
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	61,443	79,124
	当年度未処分利益剰余金	61,443	79,124
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	608,310	680,377	
引当金	退職給付引当金	2,227	2,689
	賞与引当金	108	356
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	165,396	140,613	
繰入金	当年度繰入金合計	38,213	34,144
	収益勘定繰入金	8,379	9,360
	基準内繰入金	8,015	9,082
	資本勘定繰入金	29,834	24,784
基準内繰入金	61	64	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：我孫子市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和62年04月01日		
供用開始年月日		昭和63年05月02日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	131,147	130,959	
	現在排水区域内人口（人）	440	433	
	現在処理区域内人口（人） B	440	433	
	普及率（%） B/A	0.3	0.3	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	385	381	
	水洗化率（%） C/B	87.5	88.0	
	市街地面積（ha）	1433.0	1433.0	
	現在排水区域面積（ha）	14.0	14.0	
現在処理区域面積（ha）	14.0	14.0		
事業費	総事業費（千円）	417,223	417,223	
	国庫補助金（千円）	25,500	25,500	
	企業債（千円）	269,800	269,800	
	受益者負担金（千円）	17,180	17,180	
	その他（千円）	104,743	104,743	
	補助対象事業費（千円）	51,000	51,000	
処理場等	下水管布設延長（km）	4.00	4.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	43,490.0	44,836.0	
	汚水処理水量（m3） A	43,490.0	44,836.0	
	年間有収水量（m3） B	33,539.0	33,250.0	
	有収率（B/A×100）（%）	77.1	74.2	
	施設利用率（%）	-	-	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	5,032	4,987	
	維持管理費	2,291	2,490	
	資本費	2,741	2,497	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	12,840	12,936		
計	17,872	17,923		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,178	2,453	
	現行料金実施年月日	平成10年01月01日	令和04年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	109.19	121.95
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	150.03	149.98
		維持管理費（円銭）	68.31	74.89
		資本費（円銭）	81.73	75.10
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	400	400	
	負担金制度採用年月日	昭和56年09月30日	昭和56年09月30日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
費用構成比率（%）	計（人）	0	0	
	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	6.5	5.2	
	減価償却費	79.5	79.3	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	0.0	0.0	
	委託料	1.5	1.5	
	その他 ※2	12.4	14.0	
財務分析（%）	自己資本構成比率	76.3	78.3	
	流動比率	15.9	17.9	
	経常収支比率	97.7	100.0	
	営業収支比率	21.9	23.9	
	有形固定資産減価償却率	7.1	10.7	
	経費回収率	72.8	81.3	
	収益勘定繰入金比	26.6	27.1	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	企業債残高対事業規模比率	574.1	425.0	
	累積欠損金比率	-	-	
	不良債権比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	205.1	172.0	
	企業債利息	31.9	23.0	
	企業債元利償還金	237.1	194.9	
	減価償却費	388.1	350.5	
	職員給与費	0.0	0.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

損益計算書	年度	令和3年度	令和4年度	
	総収益（B+E） A	17,979	17,923	
損益計算書	経常収益（C+D） B	17,459	17,923	
	営業収益 C	3,662	4,055	
	料収入	3,662	4,055	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	13,797	13,868	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	4,788	4,860	
	長期前受金戻入	9,009	9,008	
	特別利益 E	520	0	
損益計算書	総費用（G+J） F	17,872	17,923	
	経常費用（H+I） G	17,872	17,923	
	営業費用 H	16,702	16,992	
	職員給与費	0	0	
	受託工事費	0	0	
	減価償却費	14,212	14,211	
	営業外費用 I	1,170	931	
	支払利息	1,170	931	
	経常費用のうち	動力費	0	0
	修繕費	0	0	
委託料	265	269		
特別損失 J	0	0		
損益計算書	経常利益（経常損失）（B-G）	△ 413	0	
	純利益（純損失）（A-F）	107	0	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,453	5,092	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,307	58	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,509	△ 5,261	
	資金の増加額（又は減少額）	251	△ 111	
資本的収支	資本的収入 K	5,307	5,263	
	企業債	0	0	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	5,307	5,263	
	工事負担金	0	0	
資本的支出 L	10,510	10,466		
建設改良費	0	0		
企業債償還金	10,510	10,466		
収支差引（K-L） M	△ 5,203	△ 5,203		
補填財源 N	5,203	5,203		
補填財源不足額（M+N）	0	0		
資産	固定資産	369,362	355,151	
	償却資産	397,784	397,784	
	減価償却累計額（△）	28,422	42,633	
	流動資産	1,678	1,689	
	現金及び預金	1,080	969	
	未収金及び未収収益	616	734	
	貸倒引当金（△）	18	14	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	371,040	356,840	
負債	固定負債	77,427	68,138	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	77,427	68,138	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金引当金	0	0	
	流動負債	10,583	9,417	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,466	9,289	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	117	128	
	繰延収益	281,575	272,625	
長期前受金	299,592	299,650		
長期前受金収益化累計額（△）	18,017	27,025		
負債合計	369,585	350,180		
資本	資本金	1,455	6,660	
	剰余金	0	0	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	0	0	
	当年度未処分利益剰余金	0	0	
当年度未処理欠損金（△）	0	0		
資本合計	1,455	6,660		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	0	0	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	87,893	77,427		
繰入金	当年度繰入金合計	10,095	10,123	
	収益勘定繰入金	4,788	4,860	
	基準内繰入金	4,788	4,860	
	資本勘定繰入金	5,307	5,263	
基準内繰入金	37	58		

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：印西市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成03年04月01日		
供用開始年月日		平成05年04月20日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 108,141	110,208	
	現在排水区域内人口（人）	1,435	1,412	
	現在処理区域内人口（人）	B 1,435	1,412	
	普及率（%）	B/A 1.3	1.3	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 1,048	1,024	
	水洗化率（%）	C/B 73.0	72.5	
	市街地面積（ha）	1084.0	1084.0	
	現在排水区域面積（ha）	109.0	109.0	
現在処理区域面積（ha）	109.0	109.0		
事業費	総事業費（千円）	3,595,596	3,624,229	
	国庫補助金（千円）	827,942	827,942	
	企業債（千円）	1,200,100	1,224,900	
	受益者負担金（千円）	91,578	91,928	
	その他（千円）	1,475,976	1,479,459	
補助対象事業費（千円）	1,515,460	1,515,460		
処理場等	下水管布設延長（km）	23.00	23.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	208,986.0	184,923.0	
	汚水処理水量（m3）	A 208,986.0	184,923.0	
	年間有収水量（m3）	B 162,546.0	147,373.0	
	有収率（B/A×100）（%）	77.8	79.7	
	施設利用率（%）	-	-	
管渠老朽化率（%）	0.0	0.0		
管渠改善率（%）	0.8	0.0		
費用分析	汚水処理費	16,377	18,297	
	維持管理費	16,377	18,297	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	51	38	
その他	69,280	65,154		
計	85,657	83,451		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,178	2,178	
	現行料金実施年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	145.40	141.21
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	100.75	124.15
		維持管理費（円銭）	100.75	124.15
		資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	496	496
		負担金制度採用年月日	昭和54年01月31日	昭和54年01月31日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
	費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0
		支払利息	7.5	6.5
		減価償却費	73.4	71.6
		動力費	2.8	2.6
		修繕費	1.5	6.9
		委託料	1.9	0.0
		その他	※2 13.0	12.5
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.3	84.9	
	流動比率	773.5	1200.1	
	経常収支比率	108.6	106.3	
	営業収支比率	29.8	26.7	
	有形固定資産減価償却率	3.6	10.2	
	経費回収率	144.3	113.7	
	収益勘定繰入金比	23.1	25.1	
	資本勘定繰入金比	4.2	5.5	
	企業債残高対事業規模比率	1072.5	1517.2	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	172.9	189.3	
	企業債利息	27.0	25.9	
	企業債元利償還金	199.9	215.2	
	減価償却費	265.9	287.0	
	職員給与費	0.0	0.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A 93,033	88,726	
	経常収益（C+D）	B 93,033	88,726	
	営業収益	C 23,635	20,811	
	料金収入	23,635	20,811	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	D 69,398	67,915	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	21,479	22,296	
	長期前受金戻入	47,919	45,619	
	特別利益	E 0	0	
	総費用（G+J）	F 85,657	83,451	
	経常費用（H+I）	G 85,657	83,451	
	営業費用	H 79,275	78,060	
	職員給与費	0	0	
受託工事費	0	0		
減価償却費	62,847	59,725		
営業外費用	I 6,382	5,391		
支払利息	6,382	5,391		
経常費用のうち	動力費	2,387	2,143	
修繕費	1,282	5,791		
委託料	1,664	0		
特別損失	J 0	0		
経常利益（経常損失）（B-G）	7,376	5,275		
純利益（純損失）（A-F）	7,376	5,275		
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	84,983	16,800	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,267	160,733	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,242	△ 14,591	
	資金の増加額（又は減少額）	46,474	162,942	
	資本的収支	資本的収入	K 37,374	26,601
		企業債	35,800	24,800
		国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	1,574	1,451
		工事負担金	0	350
		資本的支出	L 81,817	68,024
建設改良費		40,953	28,633	
企業債償還金		40,864	39,391	
収支差引（K-L）		M △ 44,443	△ 41,423	
補填財源		N 44,443	41,423	
補填財源不足額（M+N）	0	0		
資産	固定資産	1,729,152	1,634,586	
	償却資産	1,761,715	1,819,737	
	減価償却累計額（△）	62,847	185,151	
	流動資産	361,090	519,790	
	現金及び預金	296,728	459,670	
	未収金及び未収収益	64,757	60,145	
	貸倒引当金（△）	395	25	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	2,090,242	2,154,376	
負債	固定負債	217,921	281,810	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	217,921	281,810	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	46,681	43,312	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,013	33,929	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	219	0	
繰延収益	1,243,239	1,200,760		
長期前受金	1,339,076	1,342,215		
長期前受金収益化累計額（△）	95,837	141,455		
負債合計	1,507,841	1,525,882		
資本	資本金	575,025	575,025	
	剰余金	7,376	53,469	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	7,376	53,469	
	当年度未処分利益剰余金	7,376	5,275	
当年度未処理欠損金（△）	0	0		
資本合計	582,401	628,494		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	0	0	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	254,934	315,739		
繰入金	当年度繰入金合計	23,053	23,747	
	収益勘定繰入金	21,479	22,296	
	基準内繰入金	21,479	19,583	
	資本勘定繰入金	1,574	1,451	
	基準内繰入金	1,574	1,451	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：白井市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年04月01日		
供用開始年月日		平成06年03月31日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 62,748	62,693	
	現在排水区域内人口（人）	6,599	6,542	
	現在処理区域内人口（人）	B 6,599	6,542	
	普及率（%）	B/A 10.5	10.4	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 6,017	5,930	
	水洗化率（%）	C/B 91.2	90.6	
	市街地面積（ha）	531.0	531.0	
事業費	現在排水区域面積（ha）	165.0	165.0	
	現在処理区域面積（ha）	165.0	165.0	
	総事業費（千円）	4,368,565	4,371,426	
	国庫補助金（千円）	803,314	804,533	
	企業債（千円）	1,638,400	1,639,600	
	受益者負担金（千円）	394,172	394,172	
	その他（千円）	1,532,679	1,533,121	
補助対象事業費（千円）	1,561,720	1,564,157		
処理場等	下水管布設延長（km）	28.00	28.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	828,078.0	853,789.0	
	汚水処理水量（m3）	A 828,078.0	853,789.0	
	年間有収水量（m3）	B 670,257.0	692,518.0	
	有収率（B/A×100）（%）	80.9	81.1	
	施設利用率（%）	-	-	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	108,397	100,757	
	維持管理費	69,540	63,834	
	資本費	38,857	36,923	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	240	
その他	49,639	49,400		
計	158,036	150,157		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,200	2,200	
	現行料金実施年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	121.14	121.06
	1m3当り	処理原価（円銭） ※1	161.72	145.49
		維持管理費（円銭）	103.75	92.18
		資本費（円銭）	57.97	53.32
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		m <sup>3</sup> 当たり単価（円）	900	900
		負担金制度採用年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	2	1	
	費用構成比率（%）	職員給与費	8.0	5.0
		支払利息	7.3	6.4
		減価償却費	47.8	49.0
		動力費	0.5	0.7
		修繕費	2.9	0.8
		委託料	5.7	6.1
		その他	※2 27.8	31.9
財務分析（%）	自己資本構成比率	81.5	83.9	
	流動比率	35.1	50.6	
	経常収支比率	86.3	89.0	
	営業収支比率	55.4	59.7	
	有形固定資産減価償却率	5.9	8.7	
	経費回収率	74.9	83.2	
	収益勘定繰入金比	0.6	2.2	
	資本勘定繰入金比	100.0	94.1	
	企業債残高対事業規模比率	557.3	455.7	
	累積欠損金比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	84.9	84.9	
	企業債利息	14.2	11.4	
	企業債元利償還金	99.0	96.3	
	減価償却費	93.0	87.8	
	職員給与費	15.7	9.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A 158,038	150,157	
	経常収益（C+D）	B 136,369	133,573	
	営業収益	C 81,212	83,967	
	料金収入	81,195	83,834	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	D 55,157	49,606	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	966	3,242	
	長期前受金戻入	48,170	46,271	
	特別利益	E 21,669	16,584	
	総費用（G+J）	F 158,038	150,157	
	経常費用（H+I）	G 158,036	150,157	
	営業費用	H 146,523	140,578	
	職員給与費	12,711	7,567	
受託工事費	0	0		
減価償却費	75,514	73,615		
営業外費用	I 11,513	9,579		
支払利息	11,513	9,579		
経常費用のうち	動力費	835	1,082	
修繕費	4,508	1,233		
委託料	8,944	9,201		
特別損失	J 2	0		
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 21,667	△ 16,584	
純利益（純損失）（A-F）		0	0	
C/F計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,054	23,598	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 622	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,343	△ 18,412	
	資金の増加額（又は減少額）	△ 5,289	4,564	
	資本的収支	資本的収入	K 41,562	54,798
		企業債	0	1,200
		国・都道府県補助金	0	1,218
		他会計繰入金	41,562	51,583
		工事負担金	0	797
		資本的支出	L 68,906	74,055
建設改良費		0	2,861	
企業債償還金		68,906	71,194	
収支差引（K-L）		M △ 27,344	△ 19,257	
補填財源		N 27,344	19,257	
補填財源不足額（M+N）	0	0		
資産	固定資産	2,427,002	2,356,026	
	償却資産	2,578,030	2,580,668	
	減価償却累計額（△）	151,028	224,642	
	流動資産	25,761	34,751	
	現金及び預金	5,060	9,624	
	未収金及び未収収益	20,847	25,127	
	貸倒引当金（△）	146	0	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	2,452,763	2,390,777	
負債	固定負債	381,428	315,219	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	381,428	315,219	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	73,475	68,644	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,194	67,408	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	1,100	513	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	1,181	723	
繰延収益	1,622,663	1,579,410		
長期前受金	1,719,004	1,722,022		
長期前受金収益化累計額（△）	96,341	142,612		
負債合計	2,077,566	1,963,273		
資本	資本金	322,359	373,941	
	剰余金	52,838	53,563	
	資本剰余金	0	725	
	利益剰余金	52,838	52,838	
	当年度未処分利益剰余金	52,838	52,838	
	当年度未処理欠損金（△）	0	0	
	資本合計	375,197	427,504	
	引当金	退職給付引当金	0	0
		賞与引当金	1,100	513
		修繕引当金	0	0
特別修繕引当金		0	0	
その他引当金		0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	452,622	382,627		
繰入金	当年度繰入金合計	42,528	54,825	
	収益勘定繰入金	966	3,242	
	基準内繰入金	966	3,242	
	資本勘定繰入金	41,562	51,583	
基準内繰入金	0	0		

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名：酒々井町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和52年04月01日		
供用開始年月日		昭和57年07月01日		
法適用年月日		平成26年04月01日		
流域下水道接続関係		流域下水道に接続		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 20,273	20,163	
	現在排水区域内人口（人）	871	865	
	現在処理区域内人口（人）	B 871	865	
	普及率（%）	B/A 4.3	4.3	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 848	842	
	水洗化率（%）	C/B 97.4	97.3	
	市街地面積（ha）	153.0	153.0	
	現在排水区域面積（ha）	120.0	122.0	
現在処理区域面積（ha）	120.0	122.0		
事業費	総事業費（千円）	229,818	2,494,831	
	国庫補助金（千円）	18,957	309,581	
	企業債（千円）	44,900	327,261	
	受益者負担金（千円）	0	24,929	
	その他（千円）	165,961	1,833,060	
補助対象事業費（千円）	39,380	573,158		
処理場等	下水管布設延長（km）	16.00	16.00	
	終末処理場数（箇所）	0	0	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	0.0	0.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	414,140.0	475,518.0	
	汚水処理水量（m3）	A 414,140.0	475,518.0	
	年間有収水量（m3）	B 335,941.0	407,151.0	
	有収率（B/A×100）（%）	81.1	85.6	
	施設利用率（%）	-	-	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	102,569	120,238	
	維持管理費	44,107	48,153	
	資本費	58,462	72,085	
	雨水処理費	606	944	
高度処理費	0	0		
その他	0	0		
計	103,175	121,182		
使用料	家庭用20m3/月使用料（円）	2,266	2,266	
	現行料金実施年月日	平成09年06月01日	平成09年06月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	211.59	182.11
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	305.32	295.32
		維持管理費（円銭）	131.29	118.27
		資本費（円銭）	174.02	177.05
使用料体系		従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	n1当たり単価（円）	316	316	
負担金制度採用年月日		平成02年04月01日	平成02年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
費用構成比率（%）	計（人）	2	2	
	職員給与費	1.5	1.6	
	支払利息	1.5	1.5	
	減価償却費	55.1	58.0	
	動力費	0.5	0.5	
	修繕費	1.2	0.7	
	委託料	4.1	4.5	
その他	※2 36.1	33.2		
財務分析（%）	自己資本構成比率	87.1	86.6	
	流動比率	1052.2	1346.7	
	経常収支比率	81.4	88.6	
	営業収支比率	70.0	62.4	
	有形固定資産減価償却率	26.3	29.7	
	経費回収率	69.3	61.7	
	収益勘定繰入金比	0.0	0.0	
	資本勘定繰入金比	0.0	8.9	
	企業債残高対事業規模比率	267.5	262.8	
	累積欠損金比率	147.1	149.8	
	不良債務比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	7.9	7.9
企業債利息		2.2	2.4	
企業債元利償還金		10.1	10.3	
減価償却費		80.0	94.8	
職員給与費		2.1	2.6	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 83,971	107,415
	経常収益（C+D）	B 83,971	107,415
	営業収益	C 71,173	74,473
	料収入	71,083	74,148
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 12,798	32,942
	国・都道府県補助金	0	14,880
	他会計補助金	0	0
	長期前受金戻入	10,426	12,867
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 104,698	121,182
	経常費用（H+I）	G 103,175	121,182
	営業費用	H 101,607	119,416
	職員給与費	1,515	1,909
受託工事費	0	0	
減価償却費	56,894	70,319	
営業外費用	I 1,568	1,766	
支払利息	1,568	1,766	
動力費	550	639	
修繕費	1,192	828	
委託料	4,253	5,504	
特別損失	J 1,523	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	△ 19,204	△ 13,767	
純利益（純損失）（A-F）	△ 20,727	△ 13,767	
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,438	27,520
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,036	△ 31,410
	財務活動によるキャッシュ・フロー	39,308	5,333
	資金の増加額（又は減少額）	28,710	1,443
	資本的収入	K 64,917	30,764
	企業債	44,900	11,200
	国・都道府県補助金	18,957	13,790
	他会計繰入金	0	2,731
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 85,739	59,934
建設改良費	80,147	54,067	
企業債償還金	5,592	5,867	
収支差引（K-L）	M △ 20,822	△ 29,170	
補填財源	N 20,822	29,170	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
資産	固定資産	1,402,144	1,399,939
	償却資産	1,481,220	1,521,442
	減価償却累計額（△）	389,054	452,114
	流動資産	129,270	140,632
	現金及び預金	119,843	121,286
	未収金及び未収収益	9,427	19,346
	貸倒引当金（△）	0	0
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	1,531,414	1,540,571
負債	固定負債	184,537	195,649
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,537	189,591
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	12,286	10,443
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,867	6,146
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	107	175
	一時借入金	6,058	0
	未払金及び未払費用	254	4,122
繰延収益	349,469	350,392	
長期前受金	428,887	442,677	
長期前受金収益化累計額（△）	79,418	92,285	
負債合計	546,292	556,484	
資本	資本金	1,085,678	1,088,409
	剰余金	△ 100,556	△ 104,322
	資本剰余金	4,171	7,214
	利益剰余金	△ 104,727	△ 111,536
	当年度未処分利益剰余金	0	0
当年度未処理欠損金（△）	104,727	111,536	
資本合計	985,122	984,087	
引当金	退職給付引当金	0	0
	賞与引当金	107	175
	修繕引当金	0	0
	特別修繕引当金	0	0
	その他引当金	0	0
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	190,404	195,737	
繰入金	当年度繰入金合計	0	2,731
	収益勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0
	資本勘定繰入金	0	2,731
基準内繰入金	0	0	

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法適）

団体名： 栄町

(金額：千円)

建設事業開始年月日	平成04年04月01日			
供用開始年月日	平成11年04月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	他事業（流域下水道を除く。）に接続			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A	20,001	19,899
	現在排水区域内人口（人）		482	484
	現在処理区域内人口（人）	B	482	484
	普及率（%）	B/A	2.4	2.4
	現在水洗便所設置済人口（人）	C	348	350
	水洗化率（%）	C/B	72.2	72.3
	市街地面積（ha）		131.0	131.0
	現在排水区域面積（ha）		44.0	44.0
現在処理区域面積（ha）		44.0	44.0	
事業費	総事業費（千円）		1,072,032	1,072,032
	国庫補助金（千円）		338,632	338,632
	企業債（千円）		468,600	468,600
	受益者負担金（千円）		59,854	59,854
	その他（千円）		204,946	204,946
	補助対象事業費（千円）		608,776	608,776
処理場等	下水管布設延長（km）		9.00	9.00
	終末処理場数（箇所）		0	0
	晴天時現在処理能力（m3/日）		0	0.0
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）		137.0	89.0
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）		148.0	92.0
	年間総処理水量（m3）		39,752.0	34,229.0
	汚水処理水量（m3）	A	39,752.0	34,229.0
	年間有収水量（m3）	B	31,035.0	29,259.0
	有収率（B/A×100）（%）		78.1	85.5
	施設利用率（%）		-	-
	管渠老朽化率（%）		0.0	0.0
	管渠改善率（%）		0.0	0.0
費用分析	汚水処理費		11,997	28,147
	維持管理費		2,194	1,904
	資本費		9,803	26,243
	計		29,127	28,148
使用料	家庭用20m3/月使用料（円）		2,550	2,550
	現行料金実施年月日		平成06年01月01日	平成06年01月01日
	有収水量		137.07	124.54
	1m3当り		386.56	961.99
	維持管理費（円銭）		70.69	65.07
	資本費（円銭）		315.87	896.92
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率（%）		0.0	0.0
	m <sup>3</sup> 当たり単価（円）		470	470
	負担金制度採用年月日		昭和57年04月01日	昭和57年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）		1	1
	資本勘定所属職員（人）		1	0
費用構成比率（%）	計（人）		2	1
	職員給与費		1.1	0.6
	支払利息		18.2	17.7
	減価償却費		74.2	75.6
	動力費		0.9	1.5
	修繕費		0.0	0.0
	委託料		5.0	4.2
	その他	※2	0.6	0.4
財務分析（%）	自己資本構成比率		44.7	43.9
	流動比率		119.3	187.8
	経常収支比率		73.4	73.8
	営業収支比率		17.9	15.7
	有形固定資産減価償却率		4.1	12.7
	経費回収率		35.5	12.9
	収益勘定繰入金比		0.0	0.0
	資本勘定繰入金比		72.9	48.9
	企業債残高対事業規模比率		3472.3	3743.5
	累積欠損金比率		519.8	202.3
	不良債務比率		-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金		413.3
企業債利息			124.8	136.6
企業債元利償還金			538.1	661.9
減価償却費			508.3	583.6
職員給与費			7.3	4.9

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A	21,384	20,775
	経常収益（C+D）	B	21,384	20,775
	営業収益	C	4,254	3,644
	料収入		4,254	3,644
	雨水処理負担金		0	0
	受託工事収益		0	0
	営業外収益	D	17,130	17,131
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計補助金		0	0
	長期前受金戻入		17,130	17,131
	特別利益	E	0	0
	総費用（G+J）	F	29,127	28,148
	経常費用（H+I）	G	29,127	28,148
	営業費用	H	23,816	23,171
	職員給与費		311	178
受託工事費		0	0	
減価償却費		21,622	21,266	
営業外費用	I	5,311	4,977	
支払利息		5,311	4,977	
動力費		264	421	
修繕費		0	0	
委託料		1,458	1,196	
特別損失	J	0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）		△ 7,743	△ 7,373	
純利益（純損失）（A-F）		△ 7,743	△ 7,373	
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,242	△ 3,229
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0	19,570
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,902	△ 22,598
	資金の増加額（又は減少額）		△ 25,144	△ 6,257
資本的収支	資本的収入	K	12,903	19,570
	企業債		3,500	0
	国・都道府県補助金		0	0
	他会計繰入金		9,403	9,570
	工事負担金		0	0
	資本的支出	L	20,674	22,598
建設改良費		0	0	
企業債償還金		20,674	22,598	
収支差引（K-L）	M	△ 7,771	△ 3,028	
補填財源	N	7,771	3,028	
補填財源不足額（M+N）		0	0	
資産	固定資産		507,401	443,068
	償却資産		529,023	507,757
	減価償却累計額（△）		21,622	64,689
	流動資産		26,990	43,410
	現金及び預金		26,990	43,410
	未収金及び未収収益		0	0
	貸倒引当金（△）		0	0
	貯蔵品		0	0
	繰延資産		0	0
	資産合計		534,391	486,478
負債	固定負債		272,826	249,707
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		272,826	249,707
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0
	引当金		0	0
	流動負債		22,618	23,118
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,597	23,118
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
引当金		21	0	
一時借入金		0	0	
未払金及び未払費用		0	0	
繰延収益		261,060	221,026	
長期前受金		272,011	272,011	
長期前受金収益化累計額（△）		10,951	50,985	
負債合計		556,504	493,851	
資本	資本金		0	0
	剰余金		△ 22,113	△ 7,373
	資本剰余金		0	0
	利益剰余金		△ 22,113	△ 7,373
	当年度未処分利益剰余金		0	0
当年度未処理欠損金（△）		22,113	7,373	
資本合計		△ 22,113	△ 7,373	
引当金	退職給付引当金		0	0
	賞与引当金		21	0
	修繕引当金		0	0
	特別修繕引当金		0	0
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		295,423	272,825	
繰入金	当年度繰入金合計		9,403	9,570
	収益勘定繰入金		0	0
	基準内繰入金		0	0
	資本勘定繰入金		9,403	9,570
基準内繰入金		9,403	9,570	

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：東金市

(金額：千円)

建設事業開始年月日	平成07年04月15日			
供用開始年月日	平成10年04月01日			
法適用年月日	令和02年04月01日			
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	56,963	56,868	
	現在排水区域内人口(人)	4,032	3,968	
	現在処理区域内人口(人) B	4,032	3,968	
	普及率(%) B/A	7.1	7.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	3,307	3,336	
	水洗化率(%) C/B	82.0	84.1	
	市街地面積(ha)	296.0	296.0	
	現在排水区域面積(ha)	234.0	234.0	
事業費	総事業費(千円)	12,066,425	12,070,414	
	国庫補助金(千円)	4,198,007	4,198,007	
	企業債(千円)	4,586,500	4,586,500	
	受益者負担金(千円)	765,695	769,684	
	その他(千円)	2,516,223	2,516,223	
	補助対象事業費(千円)	7,978,814	7,978,814	
処理場等	下水管布設延長(km)	80.00	80.00	
	終末処理場数(箇所)	4	4	
	晴天時現在処理能力(m3/日)	1,954.0	1,954.0	
	晴天時現在最大処理水量(m3/日)	1,501.0	1,252.0	
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)	906.0	791.0	
	年間総処理水量(m3)	337,644.0	349,409.0	
	汚水処理水量(m3) A	337,644.0	349,409.0	
	年間有収水量(m3) B	288,080.0	290,656.0	
	有収率(B/A×100)(%)	85.3	83.2	
	施設利用率(%)	46.4	40.5	
費用分析	汚水処理費	66,104	64,864	
	維持管理費	66,104	64,864	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
計	294,898	267,702		
料金	家庭用20m3/月使用料(円)	2,714	2,714	
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	138.39	139.98
	1m3当り	処理原価(円銭) ※1	229.46	223.16
		維持管理費(円銭)	229.46	223.16
		資本費(円銭)	0.00	0.00
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	2.4	2.0
		戸当たり単価(円)	500,000	500,000
		負担金制度採用年月日	平成07年04月15日	平成07年04月15日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	
	費用構成比率(%)	職員給与費	1.9	2.3
		支払利息	12.1	12.0
		減価償却費	69.5	68.4
		動力費	4.0	6.0
		修繕費	0.4	1.0
委託料		7.2	6.7	
その他	※2	4.8	3.7	
財務分析(%)	自己資本構成比率	68.2	70.2	
	流動比率	23.0	23.2	
	経常収支比率	130.3	134.9	
	営業収支比率	12.7	14.1	
	有形固定資産減価償却率	7.2	10.4	
	経費回収率	60.3	62.7	
	収益勘定繰入金比	53.3	54.0	
	資本勘定繰入金比	61.3	86.0	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	530.4	482.6	
	企業債利息	109.8	98.3	
	企業債元利償還金	640.2	580.9	
	減価償却費	629.6	558.8	
	職員給与費	17.3	18.5	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

損益計算書	項目	年度	令和3年度	令和4年度		
	総収益(B+E) A		470,565	448,737		
	経常収益(C+D) B	営業収益 C		39,867	40,685	
		料金収入		39,867	40,685	
		雨水処理負担金		0	0	
		受託工事収益		0	0	
		営業外収益 D		430,698	408,052	
	特別利益 E		0	0		
	総費用(G+J) F		361,002	332,566		
	経常費用(H+I) G	営業費用 H		312,841	287,891	
		職員給与費		6,886	7,519	
		受託工事費		0	0	
		減価償却費		251,013	227,364	
		営業外費用 I		48,161	44,675	
		支払利息		43,762	40,012	
		経常費用のうち	動力費		14,563	19,794
			修繕費		1,469	3,419
			委託料		25,877	22,293
		特別損失 J		0	0	
	経常利益(経常損失)(B-G)		109,563	116,171		
純利益(純損失)(A-F)		109,563	116,171			
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		173,505	170,919		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		14,542	25,033		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 182,121	△ 196,340		
	資金の増加額(又は減少額)		5,926	△ 388		
	資本的収入 K		37,667	28,538		
資本的支出 L	企業債		9,800	0		
	国・都道府県補助金		0	0		
	他会計繰入金		23,088	24,549		
	工事負担金		4,779	3,989		
	建設改良費		249,136	224,878		
M N	減価償却費		14,579	3,989		
	企業債償還金		211,469	196,340		
	収支差引(K-L)		△ 211,469	△ 196,340		
	補填財源		211,469	196,340		
	補填財源不足額(M+N)		0	0		
資産	固定資産		6,579,387	6,356,734		
	償却資産		6,985,625	6,990,161		
	減価償却累計額(△)		500,976	727,830		
	流動資産		49,264	49,017		
	現金及び預金		43,113	42,725		
	未収金及び未収収益		6,123	6,319		
	貸倒引当金(△)		28	27		
	貯蔵品		0	0		
	繰延資産		0	0		
	資産合計		6,628,651	6,405,751		
負債	固定負債		1,895,539	1,695,340		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,882,775	1,684,824		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		0	0		
	流動負債		214,596	211,236		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		194,100	197,951		
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0		
	引当金		553	480		
	一時借入金		0	0		
	未払金及び未払費用		17,527	10,382		
繰延収益		3,949,027	3,813,515			
長期前受金		4,261,375	4,265,954			
長期前受金収益化累計額(△)		312,348	452,439			
負債合計		6,059,162	5,720,091			
資本	資本金		383,575	480,305		
	剰余金		185,914	205,355		
	資本剰余金		56,803	56,803		
	利益剰余金		129,111	148,552		
	当年度未処分利益剰余金		129,111	148,552		
当年度未処理欠損金(△)		0	0			
資本合計		569,489	685,660			
引当金	退職給付引当金		0	0		
	賞与引当金		463	400		
	修繕引当金		0	0		
	特別修繕引当金		0	0		
	その他引当金		90	80		
不良債務		0	0			
実質資金不足額		0	0			
企業債現在高		2,091,880	1,895,539			
繰入金	当年度繰入金合計		274,000	266,653		
	収益勘定繰入金		250,912	242,104		
	基準内繰入金		115,112	101,765		
	資本勘定繰入金		23,088	24,549		
基準内繰入金		22,971	23,396			

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：旭市

（金額：千円）

建設事業開始年月日	平成08年04月01日				
供用開始年月日	平成10年05月06日				
法適用年月日	令和02年04月01日				
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業				
排除方式別	分流式				
適用区分	条例全部				
管理者	非設置				
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
普及状況	行政区域内人口（人）	A	63,728	63,067	
	現在排水区域内人口（人）		1,673	1,662	
	現在処理区域内人口（人）	B	1,673	1,662	
	普及率（%）	B/A	2.6	2.6	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C	1,200	1,190	
	水洗化率（%）	C/B	71.7	71.6	
	市街地面積（ha）		0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）		48.0	48.0	
事業費	総事業費（千円）		926,456	942,109	
	国庫補助金（千円）		225,041	225,041	
	企業債（千円）		448,400	456,800	
	受益者負担金（千円）		204,172	205,012	
	その他（千円）		48,843	55,256	
	補助対象事業費（千円）		448,682	457,082	
処理場等	下水管布設延長（km）		14.00	14.00	
	終末処理場数（箇所）		2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）		659.0	659.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）		444.0	404.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）		384.0	360.0	
	年間総処理水量（m3）		140,305.0	131,404.0	
	汚水処理水量（m3）	A	140,305.0	131,404.0	
	年間有収水量（m3）	B	140,305.0	131,404.0	
	有収率（B/A×100）（%）		100.0	100.0	
	施設利用率（%）		58.3	54.6	
	管渠老朽化率（%）		0.0	0.0	
	管渠改善率（%）		0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費		20,364	34,111	
	維持管理費		20,000	30,511	
	資本費		364	3,600	
	雨水処理費		0	0	
	高度処理費		0	0	
その他		39,734	36,237		
計		60,098	70,348		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）		3,190	3,190	
	現行料金実施年月日		平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量		103.96	120.73	
	1m3当り		145.14	259.59	
	維持管理費（円銭）		142.55	232.19	
	資本費（円銭）		2.59	27.40	
	使用料体系		定額制	定額制	
	受益者負担金		0.0	11.6	
	負担率（%）		420,000	420,000	
	戸当たり単価（円）		平成10年04月01日	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）		1	1	
	資本勘定所属職員（人）		0	0	
	計（人）		1	1	
	費用構成比率（%）	職員給与費		12.9	11.2
		支払利息		4.6	3.5
		減価償却費		55.3	47.2
		動力費		9.1	10.0
		修繕費		6.2	15.6
		委託料		8.0	7.3
		その他	※2	3.9	5.2
財務分析（%）	自己資本構成比率		81.0	81.3	
	流動比率		125.6	138.7	
	経常収支比率		108.5	115.3	
	営業収支比率		25.6	23.6	
	有形固定資産減価償却率		6.6	9.8	
	経費回収率		71.6	46.5	
	収益勘定繰入金比		31.7	43.9	
	資本勘定繰入金比		100.0	65.5	
	企業債残高対事業規模比率		0.0	0.0	
	累積欠損金比率		-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金		118.8	118.3	
	企業債利息		19.0	15.4	
	企業債元利償還金		137.8	133.8	
	減価償却費		227.7	209.3	
	職員給与費		53.0	49.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
	損益計算書				
損益計算書	総収益（B+E）	A	65,236	81,133	
	経常収益（C+D）	B	65,236	81,133	
	営業収益	C	14,586	15,867	
	料金収入		14,586	15,865	
	雨水処理負担金		0	0	
	受託工事収益		0	0	
	営業外収益	D	50,650	65,266	
	国・都道府県補助金		0	0	
	他会計補助金		20,667	35,655	
	長期前受金戻入		29,983	29,611	
	特別利益	E	0	0	
	総費用（G+J）	F	60,098	70,350	
	経常費用（H+I）	G	60,098	70,348	
	営業費用	H	57,062	67,123	
	職員給与費		7,728	7,892	
受託工事費		0	0		
減価償却費		33,211	33,211		
営業外費用	I	3,036	3,225		
支払利息		2,769	2,445		
経常費用のうち		5,473	7,021		
動力費		3,748	10,940		
修繕費		4,819	5,158		
委託料		0	2		
特別損失	J	0	2		
経常利益（経常損失）（B-G）		5,138	10,785		
純利益（純損失）（A-F）		5,138	10,783		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		7,962	21,637	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		16,656	2,458	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,327	△ 10,375	
	資金の増加額（又は減少額）		7,291	13,720	
	資本的収支	資本的収入	K	17,328	26,805
		企業債		0	8,400
		国・都道府県補助金		0	0
		他会計繰入金		17,328	17,565
		工事負担金		0	840
		資本的支出	L	17,328	34,428
建設改良費			0	15,653	
企業債償還金			17,328	18,775	
収支差引（K-L）		M	0	△ 7,623	
補填財源		N	0	7,623	
補填財源不足額（M+N）		0	0		
資産	固定資産		949,936	930,293	
	償却資産		1,006,666	1,020,235	
	減価償却累計額（△）		66,422	99,633	
	流動資産		28,821	42,947	
	現金及び預金		26,021	39,742	
	未収金及び未収収益		2,810	3,224	
	貸倒引当金（△）		10	19	
	貯蔵品		0	0	
	繰延資産		0	0	
	資産合計		978,757	973,240	
負債	固定負債		162,621	151,228	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		162,621	151,228	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		0	0	
	流動負債		22,946	30,962	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債		18,775	19,793	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0	0	
	引当金		680	680	
	一時借入金		0	0	
	未払金及び未払費用		3,391	10,389	
繰延収益		712,341	699,418		
長期前受金		772,678	789,366		
長期前受金収益化累計額（△）		60,337	89,948		
負債合計		897,908	881,608		
資本	資本金		60,604	60,604	
	剰余金		20,245	31,028	
	資本剰余金		0	0	
	利益剰余金		20,245	31,028	
	当年度未処分利益剰余金		20,245	23,544	
当年度未処理欠損金（△）		0	0		
資本合計		80,849	91,632		
引当金	退職給付引当金		0	0	
	賞与引当金		680	680	
	修繕引当金		0	0	
	特別修繕引当金		0	0	
	その他引当金		0	0	
不良債務		0	0		
実質資金不足額		0	0		
企業債現在高		181,396	171,021		
繰入金	当年度繰入金合計		37,995	53,220	
	収益勘定繰入金		20,667	35,655	
	基準内繰入金		9,105	9,398	
	資本勘定繰入金		17,328	17,565	
基準内繰入金		10,562	10,735		



下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年07月08日		
供用開始年月日		平成10年04月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 65,415	65,777	
	現在排水区域内人口（人）	4,187	4,055	
	現在処理区域内人口（人）	B 4,187	4,055	
	普及率（%）	B/A 6.4	6.2	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 3,322	3,249	
	水洗化率（%）	C/B 79.3	80.1	
	市街地面積（ha）	1778.0	1778.0	
	現在排水区域面積（ha）	198.0	198.0	
現在処理区域面積（ha）	198.0	198.0		
事業費	総事業費（千円）	9,715,862	9,726,413	
	国庫補助金（千円）	4,076,318	4,076,318	
	企業債（千円）	2,773,454	2,775,754	
	受益者負担金（千円）	338,252	338,252	
	その他（千円）	2,527,838	2,536,089	
補助対象事業費（千円）	7,478,962	7,484,792		
処理場等	下水管布設延長（km）	55.00	55.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	1,499.0	1,499.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	698.0	693.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	697.0	684.0	
	年間総処理水量（m3）	268,892.0	262,518.0	
	汚水処理水量（m3）	A 268,892.0	262,518.0	
	年間有収水量（m3）	B 311,062.0	298,648.0	
	有収率（B/A×100）（%）	115.7	113.8	
	施設利用率（%）	46.5	45.6	
管渠老朽化率（%）	0.0	0.0		
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	59,645	68,867	
	維持管理費	54,280	68,867	
	資本費	5,365	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	7,862	8,066	
その他	217,967	212,018		
計	277,612	280,885		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,344	2,344	
	現行料金実施年月日	平成23年10月01日	平成23年10月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	124.81	124.39
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	191.75	230.60
		維持管理費（円銭）	174.50	230.60
		資本費（円銭）	17.25	0.00
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		戸当たり単価（円）	240,000	240,000
		負担金制度採用年月日	平成06年09月29日	平成06年09月29日
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	3	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
費用構成比率（%）	計（人）	2	3	
	職員給与費	4.5	7.3	
	支払利息	10.0	9.2	
	減価償却費	66.5	64.2	
	動力費	3.8	4.8	
	修繕費	2.5	1.1	
	委託料	8.1	7.6	
	その他	※2 4.4	5.8	
財務分析（%）	自己資本構成比率	72.0	72.0	
	流動比率	24.6	28.8	
	経常収支比率	105.9	102.8	
	営業収支比率	15.7	14.7	
	有形固定資産減価償却率	37.8	39.6	
	経費回収率	65.1	53.9	
	収益勘定繰入金比	38.7	43.5	
	資本勘定繰入金比	0.0	0.0	
	企業債残高対事業規模比率	3789.8	3829.0	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	269.5	288.5	
	企業債利息	71.8	69.6	
	企業債元利償還金	341.2	358.2	
	減価償却費	475.6	485.4	
	職員給与費	32.5	55.2	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
損益計算書	総収益（B+E）	A 294,059	288,851
	経常収益（C+D）	B 294,059	288,851
	営業収益	C 38,825	37,150
	料金収入	38,825	37,150
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 255,234	251,701
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	113,873	125,599
	長期前受金戻入	139,347	126,086
	特別利益	E 0	0
	総費用（G+J）	F 277,696	280,885
	経常費用（H+I）	G 277,612	280,885
	営業費用	H 247,324	253,090
	職員給与費	12,605	20,520
受託工事費	0	0	
減価償却費	184,640	180,331	
営業外費用	I 30,288	27,795	
支払利息	27,867	25,873	
経常費用のうち	動力費	10,646	13,469
修繕費	7,059	3,139	
委託料	22,615	21,289	
特別損失	J 84	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	16,447	7,966	
純利益（純損失）（A-F）	16,363	7,966	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	55,193	69,510
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,560	△ 6,412
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,377	△ 55,136
	資金の増加額（又は減少額）	△ 24,744	7,962
	資本的収入	K 57,000	58,798
	企業債	57,000	55,300
	国・都道府県補助金	0	3,498
	他会計繰入金	0	0
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 115,300	120,987
建設改良費	8,923	10,551	
企業債償還金	106,377	110,436	
収支差引（K-L）	M △ 58,300	△ 62,189	
補填財源	N 58,300	62,189	
補填財源不足額（M+N）	0	0	
貸借対照表	固定資産	5,912,036	5,741,297
	償却資産	9,367,977	9,377,569
	減価償却累計額（△）	3,537,393	3,717,724
	流動資産	28,326	34,389
	現金及び預金	18,802	26,764
	未収金及び未収収益	9,531	7,637
	貸倒引当金（△）	7	12
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	5,940,362	5,775,686
	固定負債	1,549,127	1,494,966
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,549,127	1,494,966
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	115,118	119,543
建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,699	108,724	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	899	1,600	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	4,520	9,219	
繰延収益	4,129,717	4,006,811	
長期前受金	7,281,708	7,284,887	
長期前受金収益化累計額（△）	3,151,991	3,278,076	
負債合計	5,793,962	5,621,320	
資本金	56,710	62,474	
剰余金	89,690	91,892	
資本剰余金	61,019	61,019	
利益剰余金	28,671	30,873	
当年度未処分利益剰余金	22,127	15,269	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	146,400	154,366	
引当金	退職給付引当金	0	0
賞与引当金	899	1,600	
修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	1,658,826	1,603,690	
繰入金	当年度繰入金合計	113,873	125,599
	収益勘定繰入金	113,873	125,599
	基準内繰入金	78,620	85,932
	資本勘定繰入金	0	0
基準内繰入金	0	0	

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：香取市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和52年06月28日		
供用開始年月日		昭和61年01月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例財務		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 72,611	71,332	
	現在排水区域内人口（人）	2,935	2,888	
	現在処理区域内人口（人）	B 2,935	2,888	
	普及率（%）	B/A 4.0	4.0	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 2,548	2,518	
	水洗化率（%）	C/B 86.8	87.2	
	市街地面積（ha）	290.0	290.0	
	現在排水区域面積（ha）	258.0	258.0	
現在処理区域面積（ha）	258.0	258.0		
事業費	総事業費（千円）	8,093,279	8,109,010	
	国庫補助金（千円）	3,515,614	3,516,974	
	企業債（千円）	2,056,248	2,066,548	
	受益者負担金（千円）	72,320	72,820	
	その他（千円）	2,449,097	2,452,668	
補助対象事業費（千円）	6,869,999	6,871,365		
処理場等	下水管布設延長（km）	49.00	49.00	
	終末処理場数（箇所）	7	7	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	1,368.0	1,368.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	843.0	875.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	836.0	795.0	
	年間総処理水量（m3）	307,264.0	291,123.0	
	汚水処理水量（m3）	A 307,264.0	291,123.0	
	年間有収水量（m3）	B 307,264.0	291,123.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	61.1	58.1	
管渠老朽化率（%）	0.0	0.0		
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	69,770	73,263	
	維持管理費	69,770	73,263	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	183,821	131,444		
計	253,591	204,707		
使用料	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成20年10月01日	平成20年10月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	116.43	122.36
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	227.07	251.66
		維持管理費（円銭）	227.07	251.66
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
	使用料体系	定額制	定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	戸当たり単価（円）	100,000	100,000	
	負担金制度採用年月日	平成01年04月01日	平成01年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
	費用構成比率（%）	職員給与費	3.1	3.9
		支払利息	4.1	4.2
		減価償却費	68.3	59.7
		動力費	5.3	6.6
		修繕費	1.1	2.9
委託料		0.8	1.1	
その他	※2 17.3	21.6		
財務分析（%）	自己資本構成比率	82.4	83.9	
	流動比率	31.7	37.4	
	経常収支比率	112.0	120.6	
	営業収支比率	14.9	18.5	
	有形固定資産減価償却率	11.1	14.9	
	経費回収率	51.3	48.6	
	収益勘定繰入金比	40.0	45.3	
	資本勘定繰入金比	38.1	44.2	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
不良債務比率	-	-		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	210.1	204.9	
	企業債利息	29.0	24.1	
	企業債元利償還金	239.2	229.0	
	減価償却費	484.0	342.8	
	職員給与費	21.7	22.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益（B+E）	A 284,128	246,797	
	経常収益（C+D）	B 284,128	246,797	
	営業収益	C 35,775	35,622	
	料金収入	35,775	35,622	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	D 248,353	211,175	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	113,662	111,850	
	長期前受金戻入	134,474	98,031	
	特別利益	E 0	0	
	総費用（G+J）	F 253,591	204,719	
	経常費用（H+I）	G 253,591	204,707	
	営業費用	H 239,973	192,594	
	職員給与費	7,756	8,072	
受託工事費	0	0		
減価償却費	173,149	122,123		
営業外費用	I 13,618	12,113		
支払利息	10,387	8,583		
経常費用のうち	動力費	13,551	13,551	
修繕費	2,675	5,962		
委託料	2,090	2,188		
特別損失	J 0	12		
経常利益（経常損失）（B-G）	30,537	42,090		
純利益（純損失）（A-F）	30,537	42,078		
C F 計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	74,912	77,134	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,401	△ 7,098	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,971	△ 62,698	
	資金の増加額（又は減少額）	4,540	7,338	
	資本的収入	資本的収入	K 24,710	21,803
		企業債	13,200	10,300
		国・都道府県補助金	2,000	1,360
		他会計繰入金	9,410	9,643
		工事負担金	100	500
	資本的支出	資本的支出	L 94,895	89,679
建設改良費		19,029	15,731	
企業債償還金		75,171	72,998	
収支差引（K-L）	M △ 70,185	△ 67,876		
補填財源	N 70,185	67,876		
補填財源不足額（M+N）	0	0		
資産	固定資産	2,846,148	2,738,695	
	償却資産	3,107,879	3,121,345	
	減価償却累計額（△）	345,630	466,549	
	流動資産	27,431	31,922	
	現金及び預金	20,787	28,125	
	未収金及び未収収益	6,644	3,800	
	貸倒引当金（△）	0	3	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	2,873,579	2,770,617	
負債	固定負債	418,290	361,642	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	418,290	361,642	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	0	0	
	流動負債	86,595	85,308	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,998	66,948	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	557	542	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	13,040	17,818	
繰延収益	2,052,436	1,965,331		
長期前受金	2,323,459	2,333,025		
長期前受金収益化累計額（△）	271,023	367,694		
負債合計	2,557,321	2,412,281		
資本	資本金	226,724	255,899	
	剰余金	89,534	102,437	
	資本剰余金	47,540	47,540	
	利益剰余金	41,994	54,897	
	当年度未処分利益剰余金	41,994	54,897	
当年度未処理欠損金（△）	0	0		
資本合計	316,258	358,336		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	557	542	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	491,288	428,590		
繰入金	当年度繰入金合計	123,072	121,493	
	収益勘定繰入金	113,662	111,850	
	基準内繰入金	36,156	27,268	
	資本勘定繰入金	9,410	9,643	
基準内繰入金	4,987	5,121		

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：大網白里市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成06年09月01日		
供用開始年月日		平成10年04月01日		
法適用年月日		令和02年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
適用区分		条例全部		
管理者		非設置		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人）	A 48,554	48,353	
	現在排水区域内人口（人）	1,797	1,775	
	現在処理区域内人口（人）	B 1,797	1,775	
	普及率（%）	B/A 3.7	3.7	
	現在水洗便所設置済人口（人）	C 1,553	1,541	
	水洗化率（%）	C/B 86.4	86.8	
	市街地面積（ha）	632.0	632.0	
	現在排水区域面積（ha）	67.0	67.0	
現在処理区域面積（ha）	67.0	67.0		
事業費	総事業費（千円）	5,696,744	5,698,317	
	国庫補助金（千円）	1,749,926	1,749,926	
	企業債（千円）	1,874,800	1,876,300	
	受益者負担金（千円）	229,386	229,386	
	その他（千円）	1,842,632	1,842,705	
補助対象事業費（千円）	3,265,210	3,256,210		
処理場等	下水管布設延長（km）	32.00	32.00	
	終末処理場数（箇所）	2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	814.0	814.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	510.0	475.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	414.0	397.0	
	年間総処理水量（m3）	156,064.0	148,113.0	
	汚水処理水量（m3）	A 156,064.0	148,113.0	
	年間有収水量（m3）	B 140,220.0	135,286.0	
	有収率（B/A×100）（%）	89.8	91.3	
	施設利用率（%）	50.9	48.8	
	管渠老朽化率（%）	0.0	0.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	47,207	43,639	
	維持管理費	32,178	30,448	
	資本費	15,029	13,191	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	110,752	90,034		
計	157,959	133,673		
使用料	家庭用20m3/月使用料（円）	3,190	3,630	
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	令和04年04月01日	
	有収水量	使用料単価（円銭）	165.53	190.77
	1m3当り	処理原価（円銭）※1	336.66	322.57
		維持管理費（円銭）	229.48	225.06
		資本費（円銭）	107.18	97.50
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	戸当たり単価（円）	400,000	400,000	
	負担金制度採用年月日	平成07年02月01日	平成07年02月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
費用構成比率（%）	計（人）	1	1	
	職員給与費	5.4	5.2	
	支払利息	7.5	7.5	
	減価償却費	72.0	69.6	
	動力費	3.7	5.2	
	修繕費	0.4	0.0	
	委託料	9.0	9.7	
	その他	※2 2.0	2.8	
財務分析（%）	自己資本構成比率	74.5	75.6	
	流動比率	20.3	38.0	
	経常収支比率	111.2	114.3	
	営業収支比率	16.6	21.5	
	有形固定資産減価償却率	7.6	10.7	
	経費回収率	49.2	59.1	
	収益勘定繰入金比	36.1	36.3	
	資本勘定繰入金比	23.7	28.2	
	企業債残高対事業規模比率	1163.2	993.3	
	累積欠損金比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	347.6	312.7	
	企業債利息	51.3	38.9	
	企業債元利償還金	399.0	351.7	
	減価償却費	490.2	360.6	
	職員給与費	36.4	26.7	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

損益計算書	年度	令和3年度	令和4年度
	項目		
損益計算書	総収益（B+E）	A 175,780	152,939
	経常収益（C+D）	B 175,707	152,767
	営業収益	C 24,011	26,208
	料金収入	23,211	25,808
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	D 151,696	126,559
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	63,524	55,482
	長期前受金戻入	78,950	61,722
	特別利益	E 73	172
	総費用（G+J）	F 157,959	133,673
	経常費用（H+I）	G 157,959	133,673
	営業費用	H 144,503	122,122
	職員給与費	8,457	6,903
受託工事費	0	0	
減価償却費	113,772	93,066	
営業外費用	I 13,456	11,551	
支払利息	11,916	10,047	
経常費用のうち	動力費	5,778	6,934
修繕費	649	0	
委託料	14,178	13,001	
特別損失	J 0	0	
経常利益（経常損失）（B-G）	17,748	19,094	
純利益（純損失）（A-F）	17,821	19,266	
資本的収支	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,395	50,217
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,180	△ 1,430
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,178	△ 29,937
	資金の増加額（又は減少額）	8,037	18,850
	資本的収入	K 66,600	70,322
	企業債	50,800	50,500
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	15,800	19,822
	工事負担金	0	0
	資本的支出	L 102,508	101,729
	建設改良費	7,898	1,573
	企業債償還金	94,610	100,156
	収支差引（K-L）	M △ 35,908	△ 31,407
	補填財源	N 35,908	31,407
	補填財源不足額（M+N）	0	0
資産	固定資産	2,798,633	2,706,973
	償却資産	2,992,882	2,994,071
	減価償却累計額（△）	227,533	320,382
	流動資産	20,810	40,790
	現金及び預金	17,932	36,782
	未収金及び未収収益	2,878	4,012
	貸倒引当金（△）	0	4
	貯蔵品	0	0
	繰延資産	0	0
	資産合計	2,819,443	2,747,763
	固定負債	615,945	562,178
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	610,675	558,218
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0
	引当金	0	0
	流動負債	102,529	107,353
建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,774	101,882	
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
引当金	763	652	
一時借入金	0	0	
未払金及び未払費用	2,685	3,509	
繰延収益	1,818,193	1,756,470	
長期前受金	1,976,019	1,975,821	
長期前受金収益化累計額（△）	157,826	219,351	
負債合計	2,536,667	2,426,001	
資本	225,533	246,061	
剰余金	57,243	75,701	
資本剰余金	29,859	29,859	
利益剰余金	27,384	45,842	
当年度未処分利益剰余金	17,884	28,800	
当年度未処理欠損金（△）	0	0	
資本合計	282,776	321,762	
引当金	763	652	
退職給付引当金	0	0	
賞与引当金	0	0	
修繕引当金	0	0	
特別修繕引当金	0	0	
その他引当金	0	0	
不良債務	0	0	
実質資金不足額	0	0	
企業債現在高	715,026	665,370	
繰入金	当年度繰入金合計	79,324	75,304
	収益勘定繰入金	63,524	55,482
	基準内繰入金	32,604	28,678
	資本勘定繰入金	15,800	19,822
基準内繰入金	9,168	9,353	

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法適）

団体名：九十九里町

(金額：千円)

建設事業開始年月日	平成05年04月01日			
供用開始年月日	平成10年06月02日			
法適用年月日	令和03年04月01日			
流域下水道接続関係	単独で終末処理を行っている事業			
排除方式別	分流式			
適用区分	条例財務			
管理者	非設置			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口(人) A	14,835	14,537	
	現在排水区域内人口(人)	2,371	2,332	
	現在処理区域内人口(人) B	2,371	2,332	
	普及率(%) B/A	16.0	16.0	
	現在水洗便所設置済人口(人) C	1,940	1,900	
	水洗化率(%) C/B	81.8	81.5	
	市街地面積(ha)	0.0	0.0	
	現在排水区域面積(ha)	115.0	115.0	
事業費	総事業費(千円)	6,986,247	7,024,364	
	国庫補助金(千円)	2,529,100	2,579,061	
	企業債(千円)	1,764,900	1,815,100	
	受益者負担金(千円)	289,341	289,341	
	その他(千円)	2,402,906	2,340,862	
補助対象事業費(千円)	5,033,161	5,133,084		
処理場等	下水管布設延長(km)	40.00	40.00	
	終末処理場数(箇所)	3	3	
	晴天時現在処理能力(m <sup>3</sup> /日)	1,118.0	1,118.0	
	晴天時現在最大処理水量(m <sup>3</sup> /日)	0.0	0.0	
	現在晴天時平均処理水量(m <sup>3</sup> /日)	570.0	542.0	
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	208,089.0	197,628.0	
	汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) A	208,089.0	197,628.0	
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) B	165,418.0	158,954.0	
	有収率(B/A×100)(%)	79.5	80.4	
	施設利用率(%)	51.0	48.5	
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0		
管渠改善率(%)	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	45,752	42,047	
	維持管理費	33,355	36,863	
	資本費	12,397	5,184	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	94,031	115,096		
計	139,783	157,143		
料金	家庭用20m <sup>3</sup> /月使用料(円)	3,190	3,190	
	現行料金実施年月日	令和02年04月01日	令和02年04月01日	
	有収水量	使用料単価(円銭)	167.00	166.99
	1m <sup>3</sup> 当り	処理原価(円銭) ※1	276.58	264.52
		維持管理費(円銭)	201.64	231.91
		資本費(円銭)	74.94	32.61
		使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率(%)	0.0	0.0
		戸当たり単価(円)	300,000	300,000
		負担金制度採用年月日	平成05年12月16日	平成05年12月16日
職員数	損益勘定所属職員(人)	1	1	
	資本勘定所属職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1	
	費用構成比率(%)	職員給与費	4.2	2.5
		支払利息	9.1	7.1
		減価償却費	67.0	69.4
		動力費	6.9	8.2
		修繕費	1.9	2.1
		委託料	4.9	5.2
		その他 ※2	6.0	5.4
財務分析(%)	自己資本構成比率	81.0	81.8	
	流動比率	22.1	27.5	
	経常収支比率	102.1	102.4	
	営業収支比率	21.8	18.2	
	有形固定資産減価償却率	75.2	75.0	
	経費回収率	60.4	63.1	
	収益勘定繰入金比	43.6	15.7	
	資本勘定繰入金比	38.0	40.3	
	企業債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	累積欠損金比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	255.3	273.0	
	企業債利息	46.2	42.3	
	企業債元利償還金	301.4	315.3	
	減価償却費	339.1	410.9	
	職員給与費	21.3	15.0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益(B+E) A	142,694	160,928	
	経常収益(C+D) B	142,694	160,928	
	営業収益 C	27,643	26,615	
	料金収入	27,625	26,543	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益 D	115,051	134,313	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	62,176	25,339	
	長期前受金戻入	52,741	107,319	
	特別利益 E	0	0	
	総費用(G+J) F	139,809	157,143	
	経常費用(H+I) G	139,783	157,143	
	営業費用 H	127,031	145,915	
	職員給与費	5,888	3,987	
受託工事費	0	0		
減価償却費	93,676	109,052		
営業外費用 I	12,752	11,228		
支払利息	12,752	11,228		
経常費用のうち	動力費	9,604	12,902	
修繕費	2,650	3,231		
委託料	6,887	8,217		
特別損失 J	26	0		
経常利益(経常損失)(B-G)	2,911	3,785		
純利益(純損失)(A-F)	2,885	3,785		
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	50,198	1,270	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	10,812	24,451	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,939	△ 24,144	
	資金の増加額(又は減少額)	16,071	1,577	
	資本的収支	資本的収入 K	109,747	184,906
		企業債	27,200	50,200
		国・都道府県補助金	40,794	59,953
		他会計繰入金	41,753	74,453
		工事負担金	0	300
		資本的支出 L	143,874	184,600
建設改良費		71,735	110,256	
企業債償還金		72,139	74,344	
収支差引(K-L) M		△ 34,127	306	
補填財源 N		34,127	0	
補填財源不足額(M+N)	0	0		
資産	固定資産	3,336,437	3,337,640	
	償却資産	13,172,893	13,354,571	
	減価償却累計額(△)	9,907,878	10,016,931	
	流動資産	18,375	21,923	
	現金及び預金	16,513	18,090	
	未収金及び未収収益	1,905	3,895	
	貸倒引当金(△)	43	62	
	貯蔵品	0	0	
	繰延資産	0	0	
	資産合計	3,354,812	3,359,563	
負債	固定負債	553,528	530,460	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	553,228	530,160	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金引当金	0	0	
	流動負債	83,069	79,716	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,344	73,268	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	0	
	引当金	368	394	
	一時借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	8,351	6,044	
	繰延収益	2,462,432	2,489,819	
長期前受金	9,332,426	9,466,832		
長期前受金収益化累計額(△)	6,869,994	6,977,013		
負債合計	3,099,029	3,099,995		
資本	資本金	252,898	252,898	
	剰余金	2,885	6,670	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	2,885	6,670	
	当年度未処分利益剰余金	2,885	6,670	
当年度未処理欠損金(△)	0	0		
資本合計	255,783	259,568		
引当金	退職給付引当金	0	0	
	賞与引当金	368	394	
	修繕引当金	0	0	
	特別修繕引当金	0	0	
	その他引当金	0	0	
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	627,572	603,428		
繰入金	当年度繰入金合計	103,929	99,792	
	収益勘定繰入金	62,176	25,339	
	基準内繰入金	42,126	8,748	
	資本勘定繰入金	41,753	74,453	
基準内繰入金	0	0		

水道事業の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

(金額：千円)

事業創設認可年月日		令和04年03月29日		
供用開始年月日		-----		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	行政区域内現在人口 (人) A	--	6,883	
	計画給水人口 (人) B	--	3,496	
	現在給水人口 (人) C	--	0	
	普及率	C/A (%)	--	0
		C/B (%)	--	0
	導水管延長 (km)	--	0	
	送水管延長 (km)	--	0	
	配水管延長 (km)	--	0	
	給水戸数 (戸)	--	0	
	浄水場設置数	--	0	
	配水池設置数	--	0	
	当年度末給水栓設置数 (個)	--	0	
	給水区域面積 (ha)	--	0	
	業務	配水能力 (m3/日)	--	0
一日最大配水量 (m3)		--	0	
年間総配水量 (m3) D		--	0	
年間総有収水量 (m3) E		--	0	
有収率 (E/D×100) (%)		--	--	
料金	家庭用	基本水量 (m3)	--	0
		基本料金 (円)	--	385
		超過料金 (円/m3)	--	176
		家庭用10m3料金・口径13mm (円)	--	2,145
現行料金実施年月日		-----	令和04年03月29日	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	--	0	
	資本勘定所属職員 (人)	--	5	
	計 (人)	--	5	
経営分析	供給単価 (円銭/m3)	--	0	
	給水原価 (円銭/m3)	--	0	
繰入金	当年度繰入金合計	--	76,522	
	収益勘定繰入金	繰入金	--	0
		基準内繰入金	--	0
	資本勘定繰入金	繰入金	--	76,522
基準内繰入金		--	0	
費用構成比率 (%)	職員給与費	--	--	
	支払利息	--	--	
	動力費	--	--	
	その他 ※	--	--	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	--	0
	営業収益	--	0
	料金収入	--	0
	受託工事収益	--	0
	営業外収益	--	0
	国庫補助金	--	0
	都道府県補助金	--	0
	他会計繰入金	--	0
	総費用 B	--	0
	営業費用	--	0
職員給与費	--	0	
受託工事費	--	0	
営業外費用	--	0	
支払利息	--	0	
収支差引 (A-B) C	--	0	
資本的 収支	資本的収入 D	--	109,799
	地方債	--	13,500
	国庫補助金	--	16,646
	他会計補助金	--	76,522
	資本的支出 E	--	109,565
	建設改良費	--	109,565
	地方債償還金 F	--	0
収支差引 (D-E) G	--	234	
収支再差引 (C+G) H	--	234	
積立金	--	0	
前年度からの繰越金	--	0	
前年度繰上充入金	--	0	
形式収支	--	234	
翌年度繰越すべき財源	--	234	
実質収支	--	0	
収益的収支比率(A/(B+F)) I	--	--	
赤字比率	--	--	
地方債現在高	--	13,500	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

# 電気事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

施設名		香取市与田浦太陽光発電所		
発電開始年月日		平成26年03月25日		
売電開始年月日		平成26年03月25日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和05年04月01日		
料金契約終了年月日		令和05年12月31日		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
固定価格買取制度等		FIT認定	FIT認定	
出力	最大出力 (kW)	1,750	1,750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	2,628	2,597	
	販売 (上記以外)	0	0	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	自家用 (自家用)	62	55	
	年間発電電力量計 (MWh)	2,690	2,652	
設備利用率 (%)	17.5	17.3		
年間電灯電力料収入 (千円)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	105,113	103,891	
	販売 (上記以外)	3,153	1,911	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	年間電灯電力料収入計 (千円)	108,266	105,802	
FIT収入割合 (%)	97.1	98.2		
kWh当たり単価 (円・銭)	実績(kWh当たり単価) (円・銭)	41.20	40.74	
	契約	販売 (非FIT・FIP)	0.00	0.00
		販売 (余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売 (事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売 (特定供給)	0.00	0.00
		販売 (FIT・FIP)	40.00	40.00
		販売 (上記以外)	1.20	0.74
		自家用 (料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	0	0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益の収支	総収益 A	242,883	254,585
	営業収益	242,880	232,688
	料金収入	242,880	232,688
	営業外収益	3	21,897
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	54,012	63,990
	営業費用	51,181	61,498
	職員給与費	0	0
	施設修繕費	17,310	25,271
	営業外費用	2,831	2,492
支払利息	2,831	2,492	
収支差引 (A-B) C	188,871	190,595	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	150,242	167,277
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	88,321	88,516
他会計への繰出金	61,921	78,761	
収支差引 (D-E) G	△ 150,242	△ 167,277	
収支再差引 (C+G) H	38,629	23,318	
積立金 I	30,003	30,001	
前年度からの繰越金 J	6,921	16,028	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支 (H-I+J-K) L	15,547	9,345	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	15,547	9,345
	赤字 (△)	0	0
赤字比率 (%)	-	-	
地方債現在高		692,179	603,663
支出決算規模		234,257	261,268
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
財務分析	収益的収支比率 (%) A/(B+F)	170.6	166.9
	営業収支比率 (%)	474.6	378.4
	供給原価 (円)	54.2	58.7
	EBITDA(減価償却前営業利益)	191,702	193,087
	企業債残高対料金収入比率 (%)	285.0	259.4
	収益勘定繰入金比率 (%)	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率 (%)	-	-
修繕費比率 (%)	33.8	41.1	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

電気事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

施設名		香取市伊地山太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和05年04月01日		
料金契約終了年月日		令和05年12月31日		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
固定価格買取制度等		FIT認定	FIT認定	
出力	最大出力（kW）	750	750	
	常時出力（kW）	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量（MWh）	販売（非FIT・FIP）	0	0	
	販売（余剰電力メニュー）	0	0	
	販売（事業目的メニュー）	0	0	
	販売（特定供給）	0	0	
	販売（FIT・FIP）	898	892	
	販売（上記以外）	0	0	
	自家用（料金収入）	0	0	
	自家用（自家用）	20	37	
	年間発電電力量計（MWh）	918	929	
設備利用率（％）	14.0	14.1		
年間電灯電力料収入（千円）	販売（非FIT・FIP）	0	0	
	販売（余剰電力メニュー）	0	0	
	販売（事業目的メニュー）	0	0	
	販売（特定供給）	0	0	
	販売（FIT・FIP）	32,323	32,095	
	販売（上記以外）	970	502	
	自家用（料金収入）	0	0	
	年間電灯電力料収入計（千円）	33,293	32,597	
FIT収入割合（％）	97.1	98.5		
kWh当たり単価（円・銭）	実績(kWh当たり単価)（円・銭）	37.07	36.54	
	契約	販売（非FIT・FIP）	0.00	0.00
		販売（余剰電力メニュー）	0.00	0.00
		販売（事業目的メニュー）	0.00	0.00
		販売（特定供給）	0.00	0.00
		販売（FIT・FIP）	36.00	36.00
		販売（上記以外）	1.08	0.54
		自家用（料金収入）	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益の収支	総収益 A	242,883	254,585
	営業収益	242,880	232,688
	料金収入	242,880	232,688
	営業外収益	3	21,897
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	54,012	63,990
	営業費用	51,181	61,498
	職員給与費	0	0
	施設修繕費	17,310	25,271
	営業外費用	2,831	2,492
支払利息	2,831	2,492	
収支差引（A-B） C	188,871	190,595	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	150,242	167,277
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	88,321	88,516
	他会計への繰出金	61,921	78,761
収支差引（D-E） G	△ 150,242	△ 167,277	
収支再差引（C+G） H	38,629	23,318	
積立金 I	30,003	30,001	
前年度からの繰越金 J	6,921	16,028	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	15,547	9,345	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 15,547 赤字（△） 0	9,345 0	
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	692,179	603,663	
支出決算規模	234,257	261,268	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益の収支基準内繰入金	0	0
	収益の収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金 資本的収支基準外繰入金	0 0	0 0
財務分析	収益の収支比率（％） A/(B+F)	170.6	166.9
	営業収支比率（％）	474.6	378.4
	供給原価（円）	158.5	171.0
	EBITDA(減価償却前営業利益)	191,702	193,087
	企業債残高対料金収入比率（％）	285.0	259.4
	収益勘定繰入金比率（％）	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率（％）	-	-
修繕費比率（％）	33.8	41.1	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 電気事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

施設名		香取市大崎太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和05年04月01日		
料金契約終了年月日		令和05年12月31日		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
固定価格買取制度等		FIT認定	FIT認定	
出力	最大出力 (kW)	500	500	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	557	497	
	販売 (上記以外)	0	0	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	自家用 (自家用)	15	15	
	年間発電電力量計 (MWh)	572	512	
設備利用率 (%)	13.1	11.7		
年間電灯電力料収入 (千円)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	20,036	17,898	
	販売 (上記以外)	601	318	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	年間電灯電力料収入計 (千円)	20,637	18,216	
	FIT収入割合 (%)	97.1	98.3	
kWh当たり単価 (円・銭)	実績(kWh当たり単価) (円・銭)	37.05	36.65	
	契約	販売 (非FIT・FIP)	0.00	0.00
		販売 (余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売 (事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売 (特定供給)	0.00	0.00
		販売 (FIT・FIP)	36.00	36.00
		販売 (上記以外)	1.08	0.65
		自家用 (料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益の収支	総収益 A	242,883	254,585
	営業収益	242,880	232,688
	料金収入	242,880	232,688
	営業外収益	3	21,897
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	54,012	63,990
	営業費用	51,181	61,498
	職員給与費	0	0
	施設修繕費	17,310	25,271
	営業外費用	2,831	2,492
支払利息	2,831	2,492	
収支差引 (A-B) C	188,871	190,595	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	150,242	167,277
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	88,321	88,516
	他会計への繰出金	61,921	78,761
収支差引 (D-E) G	△ 150,242	△ 167,277	
収支再差引 (C+G) H	38,629	23,318	
積立金 I	30,003	30,001	
前年度からの繰越金 J	6,921	16,028	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支 (H-I+J-K) L	15,547	9,345	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	15,547	9,345
	赤字 (△)	0	0
赤字比率 (%)	-	-	
地方債現在高	692,179	603,663	
支出決算規模	234,257	261,268	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
資本的収支基準外繰入金	0	0	
財務分析	収益的収支比率 (%) A/(B+F)	170.6	166.9
	営業収支比率 (%)	474.6	378.4
	供給原価 (円)	255.5	306.9
	EBITDA(減価償却前営業利益)	191,702	193,087
	企業債残高対料金収入比率 (%)	285.0	259.4
	収益勘定繰入金比率 (%)	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率 (%)	-	-
修繕費比率 (%)	33.8	41.1	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。



## 電気事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

施設名		香取市大戸太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和05年04月01日		
料金契約終了年月日		令和05年12月31日		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
固定価格買取制度等		FIT認定	FIT認定	
出力	最大出力 (kW)	750	750	
	常時出力 (kW)	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量 (MWh)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	918	876	
	販売 (上記以外)	0	0	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	自家用 (自家用)	16	17	
	年間発電電力量計 (MWh)	934	893	
設備利用率 (%)	14.2	13.6		
年間電灯電力料収入 (千円)	販売 (非FIT・FIP)	0	0	
	販売 (余剰電力メニュー)	0	0	
	販売 (事業目的メニュー)	0	0	
	販売 (特定供給)	0	0	
	販売 (FIT・FIP)	33,035	31,536	
	販売 (上記以外)	991	533	
	自家用 (料金収入)	0	0	
	年間電灯電力料収入計 (千円)	34,026	32,069	
FIT収入割合 (%)	97.1	98.3		
kWh当たり単価 (円・銭)	実績(kWh当たり単価) (円・銭)	37.07	36.61	
	契約	販売 (非FIT・FIP)	37.07	0.00
		販売 (余剰電力メニュー)	0.00	0.00
		販売 (事業目的メニュー)	0.00	0.00
		販売 (特定供給)	0.00	0.00
		販売 (FIT・FIP)	36.00	36.00
		販売 (上記以外)	1.08	0.61
		自家用 (料金収入)	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	0	0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益の収支	総収益 A	242,883	254,585
	営業収益	242,880	232,688
	料金収入	242,880	232,688
	営業外収益	3	21,897
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	54,012	63,990
	営業費用	51,181	61,498
	職員給与費	0	0
	施設修繕費	17,310	25,271
	営業外費用	2,831	2,492
支払利息	2,831	2,492	
収支差引 (A-B) C	188,871	190,595	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	150,242	167,277
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	88,321	88,516
他会計への繰出金	61,921	78,761	
収支差引 (D-E) G	△ 150,242	△ 167,277	
収支再差引 (C+G) H	38,629	23,318	
積立金 I	30,003	30,001	
前年度からの繰越金 J	6,921	16,028	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支 (H-I+J-K) L	15,547	9,345	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	15,547	9,345
	赤字 (△)	0	0
赤字比率 (%)		-	-
地方債現在高		692,179	603,663
支出決算規模		234,257	261,268
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
財務分析	収益的収支比率 (%) A/(B+F)	170.6	166.9
	営業収支比率 (%)	474.6	378.4
	供給原価 (円)	155.0	174.1
	EBITDA(減価償却前営業利益)	191,702	193,087
	企業債残高対料金収入比率 (%)	285.0	259.4
	収益勘定繰入金比率 (%)	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率 (%)	-	-
修繕費比率 (%)		33.8	41.1

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 電気事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

施設名		香取市附洲新田太陽光発電所		
発電開始年月日		平成27年09月28日		
売電開始年月日		平成27年09月28日		
発電型式		太陽光発電		
料金契約開始年月日		令和05年04月01日		
料金契約終了年月日		令和05年12月31日		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
固定価格買取制度等		FIT認定	FIT認定	
出力	最大出力（kW）	500	500	
	常時出力（kW）	0	0	
供給先	旧一般電気事業			
	特定供給			
	一般送配電事業			
	新電力	●	●	
年間発電電力量（MWh）	販売（非FIT・FIP）	0	0	
	販売（余剰電力メニュー）	0	0	
	販売（事業目的メニュー）	0	0	
	販売（特定供給）	0	0	
	販売（FIT・FIP）	663	624	
	販売（上記以外）	0	0	
	自家用（料金収入）	0	0	
	自家用（自家用）	9	6	
	年間発電電力量計（MWh）	672	630	
設備利用率（％）	15.3	14.4		
年間電灯電力料収入（千円）	販売（非FIT・FIP）	0	0	
	販売（余剰電力メニュー）	0	0	
	販売（事業目的メニュー）	0	0	
	販売（特定供給）	0	0	
	販売（FIT・FIP）	23,862	22,455	
	販売（上記以外）	716	395	
	自家用（料金収入）	0	0	
	年間電灯電力料収入計（千円）	24,578	22,850	
FIT収入割合（％）	97.1	98.3		
kWh当たり単価（円・銭）	実績(kWh当たり単価)（円・銭）	37.07	36.62	
	契約	販売（非FIT・FIP）	0.00	0.00
		販売（余剰電力メニュー）	0.00	0.00
		販売（事業目的メニュー）	0.00	0.00
		販売（特定供給）	0.00	0.00
		販売（FIT・FIP）	36.00	36.00
		販売（上記以外）	1.08	0.62
		自家用（料金収入）	0.00	0.00
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益の収支	総収益 A	242,883	254,585
	営業収益	242,880	232,688
	料金収入	242,880	232,688
	営業外収益	3	21,897
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	54,012	63,990
	営業費用	51,181	61,498
	職員給与費	0	0
	施設修繕費	17,310	25,271
	営業外費用	2,831	2,492
支払利息	2,831	2,492	
収支差引（A-B） C	188,871	190,595	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	150,242	167,277
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	88,321	88,516
他会計への繰出金	61,921	78,761	
収支差引（D-E） G	△ 150,242	△ 167,277	
収支再差引（C+G） H	38,629	23,318	
積立金 I	30,003	30,001	
前年度からの繰越金 J	6,921	16,028	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	15,547	9,345	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 15,547 赤字（△） 0	15,547 0	
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	692,179	603,663	
支出決算規模	234,257	261,268	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益の収支基準内繰入金	0	0
	収益の収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金 資本的収支基準外繰入金	0 0	0 0
財務分析	収益の収支比率（％） A/(B+F)	170.6	166.9
	営業収支比率（％）	474.6	378.4
	供給原価（円）	214.7	244.4
	EBITDA(減価償却前営業利益)	191,702	193,087
	企業債残高対料金収入比率（％）	285.0	259.4
	収益勘定繰入金比率（％）	0.0	0.0
	資本勘定繰入金比率（％）	-	-
修繕費比率（％）	33.8	41.1	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

市場事業の経営状況（法非適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場			
市場名		千葉市地方卸売市場			
事業開始年月日		昭和36年07月22日			
指定管理者制度		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設面積（㎡）	敷地面積	190,350	190,350		
	延床面積	卸売場	18,754	18,754	
		仲卸売場	8,248	8,248	
		買荷保管積込所	7,715	7,715	
		倉庫	2,125	2,125	
		冷蔵庫	6,964	6,964	
		加工設備	328	328	
		関連商品売場	3,113	3,113	
		関連業者事務所	5,029	5,029	
		駐車場	52,523	52,523	
		管理事務所	2,253	2,253	
		その他	18,120	18,120	
		計	125,172	125,172	
料金徴収総面積（㎡）		51,370	51,370		
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	73,199	69,961	
		売上高（百万円）	12,739	12,751	
	果実	取扱高（t）	22,264	20,524	
		売上高（百万円）	9,321	9,021	
	水産物	取扱高（t）	10,815	9,461	
		売上高（百万円）	11,609	11,710	
	肉類,鳥類,卵類	取扱高（t）	0	0	
		売上高（百万円）	0	0	
	その他	取扱高（t）	0	0	
		売上高（百万円）	0	0	
	料金	現行料金	売上高使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
		実施年月日	施設使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
売上高割使用料（％）		青果物	0.25	0.25	
		水産物	0.25	0.25	
		食肉	0.00	0.00	
施設使用料（円）（月）（税）		卸売場	181	181	
		仲卸売場	960	960	
		買荷保管積込所	432	432	
		倉庫	880	880	
		冷蔵庫	0	0	
		加工設備	691	691	
		関連商品売場	1,400	1,400	
	関連業者事務所	880	880		
市場関係業者	卸売業者（社）	青果物	1	1	
		水産物	2	1	
		食肉等	0	0	
	仲卸業者（社）	青果物	12	12	
		水産物	37	38	
		食肉等	0	0	
	売買参加人（人）	青果物	216	200	
		水産物	4	4	
	関連事業者（人）	食肉等	0	0	
		第1種	30	29	
	第2種	11	12		
職員数	損益勘定所属職員（人）	22	22		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	22	22		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	766,104	954,395	
	営業収益	467,651	458,962	
	料金収入 A'	467,651	458,962	
	営業外収益	298,453	495,433	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	62,668	77,082	
	総費用 B	607,455	842,918	
	営業費用	411,706	481,084	
	職員給与と費	124,554	133,837	
	営業外費用	195,749	361,834	
資本的収支	支払利息	8,812	7,160	
	総費用のうち	光熱水費	217,907	386,624
	委託料	192,930	209,018	
	収支差引（A-B） C	158,649	111,477	
	資本的収入 D	493,042	380,428	
資本的収支	地方債	460,000	352,000	
	他会計補助金	32,193	28,428	
	資本的支出 E	627,467	515,659	
	建設改良費	474,557	393,473	
	地方債償還金 E'	152,910	122,186	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引（D-E） F	△ 134,425	△ 135,231	
	収支再差引（C+F） G	24,224	△ 23,754	
	積立金 H	0	0	
	前年度からの繰越金 I	0	24,224	
前年度繰上充用金 J	0	0		
形式収支（G-H+I-J） K	24,224	470		
翌年度に繰越すべき財源 L	24,224	470		
実質収支（K-L）	黒字	0	0	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（％）		100.8	98.9	
赤字比率（％）		-	-	
地方債現在高		1,818,452	2,048,266	
支出決算規模		1,234,922	1,358,577	
繰入金	当年度繰入金合計	94,861	105,510	
	収益的収支基準内繰入金	62,668	77,082	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収支基準内繰入金	32,193	28,428	
繰入金比率	資本的収支基準外繰入金	0	0	
	総収益に対する比率（％）	8	8	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収入に対する比率（％）	7	7	
費用構成比率（％）	資本的収支基準外繰入金	0	0	
	職員給与と費	21	16	
	支払利息	1	1	
	光熱水費	36	46	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	8	4	
委託料	32	25		
総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率（％）（A'/(B+E)）		61.5	47.6	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 市場事業の経営状況（法非適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場		
市場名		木更津市公設地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和44年11月17日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設面積（㎡）	敷地面積	35,469	35,469	
	延床面積	卸売場	4,882	4,882
		仲卸売場	0	0
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	536	536
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	988	988
		駐車場	12,563	12,563
		管理事務所	248	248
その他	358	358		
計	19,575	19,575		
料金徴収総面積（㎡）		6,045	6,045	
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	12,000	10,507
		売上高（百万円）	2,330	2,195
	果実	取扱高（t）	3,154	3,061
		売上高（百万円）	928	952
	水産物	取扱高（t）	1,916	1,959
		売上高（百万円）	1,850	1,994
	肉類,鳥類,卵類	取扱高（t）	0	48
		売上高（百万円）	0	12
	その他	取扱高（t）	71	54
		売上高（百万円）	128	39
	料金	現行料金実施年月日	昭和44年11月17日 令和01年10月01日	昭和44年11月17日 令和01年10月01日
		売上高割使用料（%）	青果物	0.25
水産物			0.25	0.25
食肉			0.00	0.00
施設使用料（円）（月）（税）		卸売場	149	149
		仲卸売場	0	0
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	154	154
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	358	358
	駐車場	0	0	
	市場関係業者	卸売業者（社）	青果物	1
水産物			1	1
食肉等			0	0
仲卸業者（社）		青果物	0	0
		水産物	0	0
		食肉等	0	0
売買参加人（人）		青果物	195	193
		水産物	114	110
関連事業者（人）	食肉等	0	0	
	第1種	0	0	
	第2種	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	6	6	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	6	6	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	73,467	95,417	
	営業収益	営業収益	49,406	60,820
		料金収入 A'	28,350	28,256
		営業外収益	24,061	34,597
	総費用 B	国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	24,061	34,597
		総費用	73,468	95,417
	総費用のうち	営業費用	72,216	94,183
		職員給与と費	27,513	27,666
		営業外費用	1,252	1,234
支払利息		0	0	
光熱水費		22,500	34,080	
	委託料	16,061	24,344	
収支差引（A-B） C	△ 1	0		
資本的収支	資本的収入 D	0	0	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D-E） F	0	0		
収支再差引（C+F） G	△ 1	0		
積立金 H	0	0		
前年度からの繰越金 I	1	0		
前年度繰上充入金 J	0	0		
形式収支（G-H+I-J） K	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0		
実質収支（K-L）	黒字 赤字（△）	0 0	0 0	
収益的収支比率（%）		100.0	100.0	
赤字比率（%）		-	-	
地方債現在高		0	0	
支出決算規模		73,468	95,417	
繰入金	当年繰入金合計	24,061	34,597	
	収益的収支基準内繰入金	21,665	28,255	
	収益的収支基準外繰入金	2,396	6,342	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	0	0	
繰入金比率	収益的収支基準内繰入金	29	30	
	収益的収支基準外繰入金	3	7	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与と費	37	29	
	支払利息	0	0	
	光熱水費	31	36	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	4	2	
	委託料	22	26	
総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率（%）（A'/(B+E)）		38.6	29.6	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 市場事業の経営状況（法非適）

団体名：松戸市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場		
市場名		南部市場		
事業開始年月日		昭和47年05月01日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設面積（㎡）	敷地面積	13,758	13,758	
	延床面積	卸売場	4,607	4,607
		仲卸売場	726	363
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
		駐車場	3,720	3,720
		管理事務所	40	40
		その他	0	0
		計	9,093	8,730
料金徴収総面積（㎡）		5,333	4,970	
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	24,000	21,340
		売上高（百万円）	4,163	3,830
	果実	取扱高（t）	5,137	4,759
		売上高（百万円）	1,841	1,659
	水産物	取扱高（t）	0	0
		売上高（百万円）	0	0
	肉類,鳥類,卵類	取扱高（t）	0	0
		売上高（百万円）	0	0
	その他	取扱高（t）	633	656
		売上高（百万円）	127	128
	料金	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日
		売上高割使用料（%）	青果物	0.25
水産物			0.00	0.00
食肉			0.00	0.00
施設使用料（円）（月）（税）		卸売場	176	176
		仲卸売場	4,500	4,500
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	0	0
		冷蔵庫	0	0
		加工設備	0	0
		関連商品売場	0	0
		関連業者事務所	0	0
	駐車場	0	0	
市場関係業者	卸売業者（社）	青果物	1	1
		水産物	0	0
		食肉等	0	0
	仲卸業者（社）	青果物	4	5
		水産物	0	0
		食肉等	0	0
	売買参加人（人）	青果物	95	91
		水産物	0	0
関連事業者（人）	第1種	0	0	
	第2種	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	8	6	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	8	6	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	102,958	91,058	
	営業収益	営業収益	39,597	41,407
		料金収入 A'	39,597	41,407
		営業外収益	63,361	49,651
	総費用 B	総費用	103,748	89,188
		営業費用	103,748	89,188
		営業外費用	0	0
	総費用のうち	職員給与費	36,814	34,432
		支払利息	0	0
		光熱水費	190	218
資本的収支	収支差引（A-B） C	△ 790	1,870	
	資本的収入 D	0	0	
	資本的支出 E	0	0	
線入金	地方債	地方債	0	0
		他会計補助金	0	0
		収支差引（D-E） F	0	0
	資本的収入	建設改良費	0	0
		地方債償還金 E'	0	0
		他会計への繰出金	0	0
	収支再差引（C+F） G	△ 790	1,870	
	積立金 H	0	0	
	前年度からの繰越金 I	10,345	9,555	
	前年度繰上充用金 J	0	0	
形式収支（G-H+I-J） K	9,555	11,425		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0		
実質収支（K-L）	黒字	9,555	11,425	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%）		99.2	102.1	
赤字比率（%）		-	-	
地方債現在高		0	0	
支出決算規模		103,748	89,188	
線入金	当年度繰入金合計	63,359	45,190	
	収益的収支基準内繰入金	31,124	26,756	
	収益的収支基準外繰入金	32,235	18,434	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
線入金比率	収益的収支基準内繰入金	30	29	
	収益的収支基準外繰入金	31	20	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	35	39	
	支払利息	0	0	
	光熱水費	0	0	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	0	0	
	委託料	0	0	
総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率（%）（A'/(B+E)）		38.2	46.4	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 市場事業の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場		
市場名		成田市公設地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和49年12月13日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設面積（㎡）	敷地面積	92,700	92,775	
	延床面積	卸売場	2,492	2,656
		仲卸売場	2,153	2,153
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	2,230	2,230
		冷蔵庫	1,645	1,645
		加工設備	4,243	4,741
		関連商品売場	0	957
		関連業者事務所	3,484	3,484
		駐車場	16,800	16,800
		管理事務所	204	204
		その他	0	4,525
計	33,251	39,395		
料金徴収総面積（㎡）		17,670	18,988	
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	2,916	2,788
		売上高（百万円）	499	510
	果実	取扱高（t）	851	1,152
		売上高（百万円）	277	686
	水産物	取扱高（t）	2,794	2,709
		売上高（百万円）	3,383	4,022
	肉類,鳥類,卵類	取扱高（t）	0	0
		売上高（百万円）	0	0
	その他	取扱高（t）	8	14
		売上高（百万円）	5	13
	料金	現行料金実施年月日	平成16年04月01日 令和04年01月20日	平成16年04月01日 令和04年01月20日
		売上高割使用料（%）	青果物	0.25
水産物			0.25	0.25
食肉			0.00	0.00
施設使用料（円）（月）（税）		卸売場	286	286
		仲卸売場	2,002	2,002
		買荷保管積込所	0	0
		倉庫	220	220
		冷蔵庫	2,420	2,420
		加工設備	1,232	1,232
		関連商品売場	0	2,002
		関連業者事務所	2,002	737
	駐車場	2,200	2,200	
	市場関係業者	卸売業者（社）	青果物	1
水産物			1	1
食肉等			0	0
仲卸業者（社）		青果物	6	6
		水産物	14	13
		食肉等	0	0
売買参加人（人）		青果物	74	93
		水産物	4	7
関連事業者（人）		食肉等	0	0
		第1種	0	0
		第2種	0	0
職員数		損益勘定所属職員（人）	11	8
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	11	8	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	769,373	894,386	
	営業収益	営業収益	535,899	763,783
		料金収入 A'	110,734	187,386
		営業外収益	233,474	130,603
	総費用 B	国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	233,474	128,503
		総費用	426,938	481,097
	総費用のうち	営業費用	395,927	432,615
		職員給与と費	98,251	67,102
		営業外費用	31,011	48,482
		支払利息	31,011	48,482
		光熱水費	79,863	141,488
委託料		97,059	138,411	
収支差引（A-B） C	342,435	413,289		
資本的収支	資本的収入 D	6,234,673	282,720	
	地方債	5,430,800	239,200	
	他会計補助金	9,526	6,497	
	資本的支出 E	6,243,029	258,362	
	建設改良費	6,235,647	245,368	
	地方債償還金 E'	7,382	12,994	
他会計への繰出金	0	0		
収支差引（D-E） F	△ 8,356	24,358		
収支再差引（C+F） G	334,079	437,647		
積立金 H	382,488	479,881		
前年度からの繰越金 I	112,498	64,090		
前年度繰上充用金 J	0	0		
形式収支（G-H+I-J） K	64,089	21,856		
翌年度に繰越すべき財源 L	52,814	0		
実質収支（K-L）	黒字 赤字（△）	11,275 0	21,856 0	
収益的収支比率（%）		177.1	181.0	
赤字比率（%）		-	-	
地方債現在高		11,695,118	11,921,324	
支出決算規模		7,052,455	1,219,340	
繰入金	当年度繰入金合計	243,000	135,000	
	収益的収支基準内繰入金	134,284	128,503	
	収益的収支基準外繰入金	99,190	0	
	資本的収支基準内繰入金	3,691	6,497	
繰入金比率	資本的収支基準外繰入金	5,835	0	
	収益的収支基準内繰入金	17	14	
	収益的収支基準外繰入金	13	0	
	資本的収支基準内繰入金	0	2	
費用構成比率（%）	資本的収支基準外繰入金	0	0	
	職員給与と費	23	14	
	支払利息	7	10	
	光熱水費	19	29	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	1	1	
委託料	23	29		
総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率（%）（A'/(B+E)）		25.5	37.9	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 市場事業の経営状況（法非適）

団体名：柏市

（金額：千円）

市場種別		地方卸売市場		
市場名		柏市公設総合地方卸売市場		
事業開始年月日		昭和44年04月01日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設面積（㎡）	敷地面積	80,058	80,058	
	延床面積	卸売場	6,194	6,194
		仲卸売場	5,835	5,835
		買荷保管積込所	809	809
		倉庫	1,438	1,438
		冷蔵庫	2,076	2,076
		加工設備	888	888
		関連商品売場	10,302	10,302
		関連業者事務所	3,278	3,278
		駐車場	28,324	28,324
		管理事務所	639	639
		その他	681	681
		計	60,464	60,464
料金徴収総面積（㎡）		52,230	52,230	
年間取扱高及び売上高	野菜	取扱高（t）	31,934	29,802
		売上高（百万円）	6,463	6,133
	果実	取扱高（t）	7,725	7,225
		売上高（百万円）	3,275	3,112
	水産物	取扱高（t）	11,058	9,210
		売上高（百万円）	12,932	12,386
	肉類,鳥類,卵類	取扱高（t）	0	0
		売上高（百万円）	0	0
	その他	取扱高（t）	14,538	14,015
		売上高（百万円）	1,061	1,057
料金	現行料金	売上高使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
	実施年月日	施設使用料	令和01年10月01日	令和01年10月01日
	売上高割使用料（%）	青果物	0.25	0.25
		水産物	0.25	0.25
		食肉	0.00	0.00
	施設使用料（円）（ヶ月）（税）	卸売場	330	330
			仲卸売場	1,540
		買荷保管積込所	198	198
			倉庫	770
		冷蔵庫	1,961	1,961
			加工設備	1,320
		関連商品売場	1,540	1,540
			関連業者事務所	1,188
		駐車場	220	220
		市場関係業者	卸売業者（社）	青果物
水産物	1			1
食肉等	1			1
仲卸業者（社）	青果物		5	5
	水産物		24	22
	食肉等		3	3
売買参加人（人）	青果物		151	147
	水産物		0	0
関連事業者（人）	食肉等	128	124	
	第1種	36	33	
職員数	第2種	10	10	
	損益勘定所属職員（人）	12	11	
資本勘定所属職員（人）	1	1		
計（人）	13	12		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	538,716	610,748	
	営業収益	433,985	347,480	
		料金収入 A'	344,141	347,479
	営業外収益	104,731	263,268	
		国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	11,144	105,912
	総費用 B	447,254	465,763	
	総費用のうち	営業費用	444,309	322,937
		職員給与と費	70,377	74,188
		営業外費用	2,945	142,826
支払利息		2,355	2,589	
光熱水費		104,018	160,065	
委託料	189,225	163,981		
収支差引（A-B） C	91,462	144,985		
資本的収支	資本的収入 D	86,156	42,088	
	地方債	47,300	0	
	他会計補助金	38,856	42,088	
	資本的支出 E	208,289	191,533	
	建設改良費	130,576	107,358	
	地方債償還金 E'	77,713	84,175	
他会計への繰出金	0	0		
収支差引（D-E） F	△ 122,133	△ 149,445		
収支再差引（C+F） G	△ 30,671	△ 4,460		
積立金 H	0	0		
前年度からの繰越金 I	142,396	111,725		
前年度繰上充用金 J	0	0		
形式収支（G-H+I-J） K	111,725	107,265		
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0		
実質収支（K-L）	黒字	111,725	107,265	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%）		102.6	111.1	
赤字比率（%）		-	-	
地方債現在高		1,473,288	1,389,113	
支出決算規模		655,543	657,296	
繰入金	当年度繰入金合計	50,000	148,000	
	収益的収支基準内繰入金	11,144	98,175	
	収益的収支基準外繰入金	0	7,737	
	資本的収支基準内繰入金	38,856	42,088	
資本的収支基準外繰入金	0	0		
繰入金比率	収益的収支基準内繰入金	2	16	
	収益的収支基準外繰入金	0	1	
費用構成比率（%）	資本的収支基準内繰入金	45	100	
	資本的収支基準外繰入金	0	0	
職員給与と費	職員給与と費	16	16	
	支払利息	1	1	
	光熱水費	23	34	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	9	9	
委託料	42	35		
総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率（%）（A'/(B+E)）		65.6	63.2	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

と畜場事業の経営状況（法非適）

団体名：東庄町

（金額：千円）

施設名	東庄町食肉センター			
事業開始年月日	昭和28年08月01日			
指定管理者制度	代行制			
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
事業規模実績	施設面積（㎡）	2,021	2,021	
	年間	牛（頭）	0	0
		馬（頭）	0	0
	処	豚（頭）	109,857	112,702
		子牛（頭）	0	0
	実	その他（頭）	0	0
		計（頭）	109,857	112,702
	績	1日平均処理数（頭）	434	447
料金（一頭当り）	と畜場使用料（税込み）	牛（円）	0	0
		馬（円）	0	0
		豚（円）	935	935
		子牛（円）	0	0
	と殺解体料（税込み）	牛（円）	0	0
		馬（円）	0	0
		豚（円）	0	0
		子牛（円）	0	0
	冷蔵室使用料（税込み）	牛（円）	0	0
		馬（円）	0	0
		豚（円）	99	99
		子牛（円）	0	0
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	130,412	133,533
	営業収益	130,406	133,528
	料金収入	130,406	133,528
	営業外収益	6	5
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	92,450	98,192
	営業費用	92,450	98,192
	職員給与費	0	0
	営業外費用	0	0
総費用のうち	支払利息	0	0
	光熱水費	0	0
	委託料	87,600	89,400
	収支差引（A-B） C	37,962	35,341
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	10,000	10,000
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	10,000	10,000	
収支差引（D-E） G	△ 10,000	△ 10,000	
収支再差引（C+G） H	27,962	25,341	
積立金 I	18,005	15,005	
前年度からの繰越金 J	35,109	45,065	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	45,066	55,401	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	45,066	55,401
	赤字（△）	0	0
収益的収支比率（%） A/(B+F)	141.1	136.0	
赤字比率（%）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	120,455	123,197	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
繰入金比率	資本的収支基準外繰入金	0	0
	総収益に対する比率（%）	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
費用構成比率（%）	資本的収入に対する比率（%）	0	0
	職員給与費	0	0
	支払利息	0	0
	光熱水費	0	0
	通信運搬費	0	0
	修繕費	0	5
委託料	95	91	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。



と畜場事業の経営状況（法非適）

団体名：横芝光町

（金額：千円）

施設名		横芝光町営東陽食肉センター		
事業開始年月日		明治43年05月20日		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
事業規模	施設面積 (㎡)	13,376	13,376	
	年間処	牛 (頭)	3,849	4,263
		馬 (頭)	2	0
		豚 (頭)	102,702	96,268
	実績	子牛 (頭)	23	43
		その他 (頭)	54	29
		計 (頭)	106,630	100,603
		1日平均処理数 (頭)	428	405
料金	と畜場使用料 (税込み)	牛 (円)	6,637	7,297
		馬 (円)	6,637	7,297
		豚 (円)	1,155	1,265
		子牛 (円)	3,982	4,372
	と殺解体料 (税込み)	牛 (円)	2,750	2,750
		馬 (円)	2,750	2,750
		豚 (円)	692	692
		子牛 (円)	2,200	2,200
	冷蔵室使用料 (税込み)	牛 (円)	432	432
		馬 (円)	432	432
		豚 (円)	110	110
		子牛 (円)	173	173
職員数	損益勘定所属職員 (人)	9	8	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	9	8	
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	181,401	179,087	
	営業収益	180,687	178,161	
	料金収入	178,836	176,414	
	営業外収益	714	926	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	360	360	
	総費用 B	163,412	189,199	
	営業費用	163,183	189,087	
	職員給与費	51,612	51,175	
	営業外費用	229	112	
総費用のうち	支払利息	229	112	
	光熱水費	50,284	69,568	
	委託料	8,026	8,809	
	収支差引 (A-B) C	17,989	△ 10,112	
資本的収支	資本的収入 D	1	1	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	13,038	15,811	
	建設改良費	5,294	7,950	
	地方債償還金 F	7,744	7,861	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引 (D-E) G	△ 13,037	△ 15,810		
収支再差引 (C+G) H	4,952	△ 25,922		
積立金 I	1	1		
前年度からの繰越金 J	37,730	42,681		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支 (H-I+J-K) L	42,681	16,758		
翌年度に繰越すべき財源 M	5,518	0		
実質収支 (L-M)	黒字	37,163	16,758	
	赤字 (△)	0	0	
収益的収支比率 (%) A/(B+F)	106.0	90.9		
赤字比率 (%)	-	-		
地方債現在高	9,436	1,575		
支出決算規模	176,451	205,011		
繰入金	当年度繰入金合計	360	360	
	収益的収支基準内繰入金	360	360	
	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
繰入金比率	収益的収支基準内繰入金に対する比率 (%)	0	0	
	収益的収支基準外繰入金に対する比率 (%)	0	0	
	資本的収支基準内繰入金に対する比率 (%)	0	0	
	資本的収支基準外繰入金に対する比率 (%)	0	0	
費用構成比率 (%)	職員給与費	32	27	
	支払利息	0	0	
	光熱水費	31	37	
	通信運搬費	0	0	
	修繕費	7	6	
	委託料	5	5	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 観光施設事業（その他観光施設）の経営状況（法非適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

施設名		千葉市動物公園		
事業の種類		動植物園		
事業開始年月日		-----		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
建物面積（㎡）		17,454	17,454	
施設面積（㎡）		339,722	339,722	
年間利用 状況	延利用回数（回）			
	延利用戸数（戸）			
	延利用人員（人）	689,360	666,118	
料金	温泉（月）	定額（円）		
		1.8L/分 1口当たり（円）		
	観光会館 ホール 使用料 平日 （円）	午前		
		午後		
		夜間		
		全日		
	その他入 場料・ 使用料	個人	一般（円）	700
			学生（円）	700
			小中学生（円）	
		団体	一般（円）	560
学生（円）			560	
小中学生（円）				
その他（円）				
職員 数	損益勘定所属職員（人）	44	44	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	44	44	

項目		年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A		781,295	818,996
	営業収益		349,850	329,502
	料金収入		340,070	318,867
	営業外収益		431,445	489,494
	他会計繰入金		341,073	460,694
	総費用 B		781,295	818,996
	営業費用		776,325	813,934
	職員給与費		316,180	311,463
	営業外費用		4,970	5,062
	支払利息		4,970	5,062
総費用の うち	修繕費		22,772	20,289
	委託料		255,341	269,863
	収支差引（A-B） C		0	0
資本的 収支	資本的収入 D		314,970	367,664
	地方債		224,000	260,000
	他会計補助金		90,970	107,664
	資本的支出 E		313,505	366,694
	建設改良費		226,988	265,478
	地方債償還金 F		86,517	101,216
	他会計への繰出金		0	0
	収支差引（D-E） G		1,465	970
	収支再差引（C+G） H		1,465	970
	積立金 I		0	0
前年度からの繰越金 J		0	0	
前年度繰上充用金 K		0	0	
形式収支（H-I+J-K） L		1,465	970	
翌年度に繰越すべき財源 M		1,465	970	
実質収支 （L-M）	黒字		0	0
	赤字（△）		0	0
収益的収支比率（％） A/(B+F)		90.0	89.0	
赤字比率（％）		-	-	
地方債現在高		2,699,674	2,858,458	
支出決算規模		1,094,800	1,185,690	
繰 入 金	当年度繰入金合計		432,043	568,358
	収益的収支基準内繰入金		0	0
	収益的収支基準外繰入金		341,073	460,694
	資本的収支基準内繰入金		0	0
	資本的収支基準外繰入金		90,970	107,664
収益勘定繰入金比率（％）		43.7	56.3	
資本勘定繰入金比率（％）		28.9	29.3	

観光施設事業（その他観光施設）の経営状況（法非適）

団体名：香取市

(金額：千円)

施設名		水郷佐原あやめパーク		
事業の種類		動植物園		
事業開始年月日		昭和44年06月01日		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
建物面積 (㎡)		1,063	1,063	
施設面積 (㎡)		84,255	84,255	
年間利用 状況	延利用回数 (回)			
	延利用戸数 (戸)			
	延利用人員 (人)	55,660	62,554	
料金	温泉 (月)	定額 (円)		
		1.8L/分 1口当たり (円)		
	観光会館 ホール 使用料 平日 (円)	午前		
		午後		
		夜間		
		全日		
	その他入 場料・ 使用料	個人	一般 (円)	800
			学生 (円)	
			小中学生 (円)	400
		団体	一般 (円)	700
学生 (円)				
小中学生 (円)			350	
その他 (円)				
職員 数	損益勘定所属職員 (人)	0		
	資本勘定所属職員 (人)	0		
	計 (人)	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収支	総収益 A	75,971	74,813	
	営業収益	0	0	
	料金収入	0	0	
	営業外収益	75,971	74,813	
	他会計繰入金	66,056	64,349	
	総費用 B	75,971	74,813	
	営業費用	70,190	69,430	
	職員給与費	0	0	
	営業外費用	5,781	5,383	
	支払利息	5,781	5,383	
	総費用の うち	修繕費	682	0
		委託料	56,591	68,002
	収支差引 (A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	99,846	107,844	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	99,846	107,844	
	資本的支出 E	99,846	107,844	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	99,846	107,844	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引 (D-E) G	0	0	
	収支再差引 (C+G) H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支 (H-I+J-K) L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支 (L-M)	黒字	0		
	赤字 (△)	0		
収益的収支比率 (%) A/(B+F)	43.2			
赤字比率 (%)	-			
地方債現在高	1,357,099			
支出決算規模	175,817			
繰 入 金	当年度繰入金合計	165,902		
	収益的収支基準内繰入金	0		
	収益的収支基準外繰入金	66,056		
	資本的収支基準内繰入金	0		
	資本的収支基準外繰入金	99,846		
収益勘定繰入金比率 (%)	86.9			
資本勘定繰入金比率 (%)	100.0			

宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	昭和61年01月23日			
	総事業費（千円）	11,058,520	10,869,520		
	総面積（㎡）	679,571	679,571		
	㎡当たり造成単価（円）	16,273	15,995		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	6,248,777	6,342,407	
		面積（㎡）	373,711	372,416	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	4,809,743	4,527,113	
		面積（㎡）	305,860	307,155	
	職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	4	4		
	計（人）	4	4		
内陸 工業 用地 等・ 流 通 業 務 団 地・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 の 内 訳 の 内 訳 の	売却面積（㎡）	0	
		売却代金（千円）	0		
㎡当たり売却単価（円）		0			
非売却分（㎡）		0			
売却済分（㎡）		0			
職 員 数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		
	市 街 地 再 開 発 事 業	事業開始年月日	昭和63年02月02日		
		総事業費（千円）	64,103,000	64,103,000	
総面積（㎡）		19,280	19,280		
㎡当たり造成予定単価（円）		3,324,844	3,324,844		
売却予定面積（㎡）		2,383	2,383		
㎡当たり売却予定単価（円）		3,324,844	3,324,844		
完成分		事業費（千円）	64,103,000	64,103,000	
		面積（㎡）	19,280	19,280	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
翌年度以降分		事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
造成 地 処 分 状 況		当年度 状況 の 内 訳 の 内 訳 の	売却面積（㎡）	0	
		売却代金（千円）	0		
	㎡当たり売却単価（円）	0			
	非売却分（㎡）	16,897			
	売却済分（㎡）	2,383			
職 員 数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収 支	総収益 A	19,235	19,496	
	営業収益	営業収益	0	4,158
		土地売却収益	0	4,158
		営業外収益	19,235	15,338
	総費用の うち	国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	19,235	15,338
		総費用 B	19,235	15,338
	資本的 収 支	営業費用	195	0
		職員給与費	195	0
		営業外費用	19,040	15,338
		支払利息	19,040	15,338
		修繕費	0	0
	委託料	0	0	
	収支差引（A-B） C	0	4,158	
資本的 収 支	資本的収入 D	920,426	796,923	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	918,226	794,529	
	資本的支出 E	920,426	801,081	
	建設改良費	201,080	122,951	
	地方債償還金 F	719,346	678,130	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引（D-E） G	0	△ 4,158	
	収支再差引（C+G） H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支 （L-M）	黒字	0	0	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	2.6	2.8		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	2,668,632	1,990,502		
支出決算規模	939,661	816,419		
繰 入 金	当年度繰入金合計	937,461	809,867	
	収益的収支基準内繰入金	0	0	
	収益的収支基準外繰入金	19,235	15,338	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	918,226	794,529	
	繰 入 金 比 率	総収益に対する比率（%）	0	0
収益的収支基準外繰入金		100	79	
資本的収支基準内繰入金		0	0	
資本的収支基準外繰入金		100	100	

宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	平成04年01月13日			
	総事業費（千円）	11,600,000	11,600,000		
	総面積（㎡）	184,528	184,528		
	㎡当たり造成単価（円）	62,863	62,863		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	11,600,000	11,600,000	
		面積（㎡）	184,528	184,528	
	職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3		
	計（人）	3	3		
内陸 工業 用地 等・ 流 通 業 務 団 地・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 売却面積（㎡）	0	0	
		売却代金（千円）	0	0	
		㎡当たり売却単価（円）	0	0	
		完成 内 訳 の 非売却分（㎡）	0	0	
	内 訳 の 未売却分（㎡）	売却済分（㎡）	0	0	
		未売却分（㎡）	0	0	
		職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0
		資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0		
	市 街 地 再 開 発 事 業	事業開始年月日	昭和63年03月18日		
		総事業費（千円）	41,688,438	41,688,438	
		総面積（㎡）	46,489	46,489	
㎡当たり造成予定単価（円）		896,738	896,738		
売却予定面積（㎡）		9,067	9,067		
㎡当たり売却予定単価（円）		1,949,094	1,949,094		
完成分		事業費（千円）	41,688,438	41,688,438	
		面積（㎡）	46,489	46,489	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
翌年度以降分		事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
造成 地 処 分 状 況		当年度 状況 売却面積（㎡）	0	0	
		売却代金（千円）	0	0	
		㎡当たり売却単価（円）	0	0	
		完成 内 訳 の 非売却分（㎡）	37,422	37,422	
内 訳 の 未売却分（㎡）		売却済分（㎡）	6	6	
		未売却分（㎡）	9,061	9,061	
		職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0
		資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）		0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収 支	総収益 A	608,202	612,100	
	営業収益	0	0	
		土地売却収益	0	0
	営業外収益	608,202	612,100	
		国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	0	0
	総費用 B	271,506	270,140	
	営業費用	0	0	
		職員給与費	0	0
		営業外費用	271,506	270,140
		支払利息	8,590	7,578
	総費用の うち	修繕費	11,141	7,832
		委託料	39,020	38,905
	収支差引（A-B） C	336,696	341,960	
資本的 収 支	資本的収入 D	358,600	263,300	
	地方債	159,900	0	
	他会計補助金	198,700	263,300	
	資本的支出 E	714,940	605,230	
	建設改良費	178,100	226,000	
	地方債償還金 F	536,840	379,230	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D-E） G	△ 356,340	△ 341,930		
収支再差引（C+G） H	△ 19,644	30		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	19,669	25		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	25	55		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支 （L-M）	黒字	25	55	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	75.2	94.3		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	2,926,230	2,547,000		
支出決算規模	986,446	875,370		
繰 入 金	当年度繰入金合計	198,700	263,300	
	繰入金	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	198,700	263,300
	繰入金 比率	総収益に対する比率（%）	0	0
資本的収入に対する比率（%）		55	100	

宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：松戸市

(金額：千円)

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	令和01年08月16日			
	総事業費（千円）	18,085,000	21,775,000		
	総面積（㎡）	26,450	86,216		
	㎡当たり造成単価（円）	683,743	252,563		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	18,085,000	21,775,000	
		面積（㎡）	26,450	86,216	
	職 員 数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	6	12		
	計（人）	6	12		
内 陸 工 業 用 地 等 ・ 流 通 業 務 団 地 ・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 売却面積（㎡）	0	0	
		売却代金（千円）	0	0	
㎡当たり売却単価（円）		0	0		
完成 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）		0	0		
職 員 数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		
	事業開始年月日	-----			
土 地 造 成 市 街 地 再 開 発 事 業	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 売却面積（㎡）	0	0	
		売却代金（千円）	0	0	
		㎡当たり売却単価（円）	0	0	
完成 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）		0	0		
職 員 数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収 益 的 収 支	総収益 A	0	0	
	営業収益	0	0	
		土地売却収益	0	0
		0	0	
	営業外収益	0	0	
		国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0	
	営業費用	0	0	
		職員給与費	0	0
		営業外費用	0	0
		支払利息	0	0
	総費用の うち	修繕費	0	0
		委託料	0	0
収支差引（A-B） C	0	0		
資 本 的 収 支	資本的収入 D	49,176	137,596	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	49,176	137,596	
	資本的支出 E	87,801	112,377	
	建設改良費	50,065	112,377	
	地方債償還金 F	0	0	
	他会計への繰出金	37,736	0	
	収支差引（D-E） G	△ 38,625	25,219	
	収支再差引（C+G） H	△ 38,625	25,219	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	42,976	4,351		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	4,351	29,570		
翌年度に繰越すべき財源 M	3,351	27,570		
実質収支 （L-M）	黒字	1,000	2,000	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	-	-		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	87,801	112,377		
繰 入 金 比 率	当年度繰入金合計	49,176	137,596	
	繰入金 比率	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	49,176	137,596
	総収益に対する比率（%）	0	0	
資本的収入に対する比率（%）	0	0		
	100	100		

宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：野田市

（金額：千円）

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	平成03年03月01日			
	総事業費（千円）	569,340	569,340		
	総面積（㎡）	248,072	248,072		
	㎡当たり造成単価（円）	2,295	2,295		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	569,340	569,340	
			面積（㎡）	248,072	248,072
		当年度完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
		翌年度以降分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	職員数	損益勘定所属職員（人）	2	2	
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	2	2		
	内陸 工業 用地 等・ 流 通 業 務 団 地 ・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----		
総事業費（千円）		0	0		
総面積（㎡）		0	0		
㎡当たり造成予定単価（円）		0	0		
売却予定面積（㎡）		0	0		
㎡当たり売却予定単価（円）		0	0		
完成分		事業費（千円）	0	0	
			面積（㎡）	0	0
		当年度完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
		翌年度以降分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
造成 地 処 分 状 況		当年度状況	売却面積（㎡）	0	
		売却代金（千円）	0	0	
		㎡当たり売却単価（円）	0	0	
	完成内訳の	非売却分（㎡）	0		
	売却済分（㎡）	0			
職 員 数	未売却分（㎡）	0	0		
	損益勘定所属職員（人）	0	0		
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収 支	総収益 A	15,620	16,051	
	営業収益	862	561	
		土地売却収益	0	0
		営業外収益	14,758	15,490
	国・都道府県補助金	0	0	
		他会計繰入金	14,758	15,490
		総費用 B	15,620	16,051
	営業費用	15,620	16,051	
		職員給与費	15,616	16,050
			0	0
		営業外費用	0	0
		支払利息	0	0
	総費用のうち	修繕費	0	0
		委託料	0	0
	収支差引（A-B） C	0	0	
資本的 収 支	資本的収入 D	0	0	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	0	0	
	資本的支出 E	0	0	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	0	0	
	他会計への繰出金	0	0	
	収支差引（D-E） G	0	0	
	収支再差引（C+G） H	0	0	
	積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支（L-M）	黒字	0	0	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	100.0	100.0		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	0	0		
支出決算規模	15,620	16,051		
繰 入 金	当年度繰入金合計	14,758	15,490	
	収益的収支基準内繰入金	0	0	
	収益的収支基準外繰入金	14,758	15,490	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	0	0	
繰 入 金 比 率	総収益に対する比率（%）	0	0	
	収益的収支基準外繰入金	94	97	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
資本的収入に対する比率（%）	0	0		
資本的収支基準外繰入金	0	0		

宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：柏市

（金額：千円）

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	昭和46年04月01日			
	総事業費（千円）	4,079,000	4,079,000		
	総面積（㎡）	290,146	290,146		
	㎡当たり造成単価（円）	14,058	14,058		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	4,000,000	4,000,000	
		面積（㎡）	68,856	68,856	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	79,000	79,000	
		面積（㎡）	221,290	221,290	
	職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		
内陸 工業 用地 等・ 流 通 業 務 団 地 ・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 の 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）	0	0	
		売却面積（㎡）	0	0	
売却代金（千円）		0	0		
㎡当たり売却単価（円）		0	0		
完成 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）	非売却分（㎡）	0	0		
	売却済分（㎡）	0	0		
	未売却分（㎡）	0	0		
	未売却分（㎡）	0	0		
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
資本勘定所属職員（人）	0	0			
計（人）	0	0			
市 街 地 再 開 発 事 業	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
		当年度 完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成 地 処 分 状 況	当年度 状況 の 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）	0	0	
		売却面積（㎡）	0	0	
売却代金（千円）		0	0		
㎡当たり売却単価（円）		0	0		
完成 内 訳 の 未 売 却 分 （㎡）	非売却分（㎡）	0	0		
	売却済分（㎡）	0	0		
	未売却分（㎡）	0	0		
	未売却分（㎡）	0	0		
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0		
資本勘定所属職員（人）	0	0			
計（人）	0	0			

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収 支	総収益 A	209	17	
	営業収益	営業収益	0	0
		土地売却収益	0	0
		営業外収益	209	17
	総費用 B	国・都道府県補助金	0	0
		他会計繰入金	209	17
		総費用	209	17
	総費用の うち	営業費用	0	0
		職員給与費	0	0
		営業外費用	209	17
		支払利息	209	17
	修繕費	修繕費	0	0
		委託料	0	0
	収支差引（A-B） C	0	0	
資本的 収 支	資本的収入 D	15,166	2,532	
	地方債	0	0	
	他会計補助金	15,166	2,532	
	資本的支出 E	15,166	2,532	
	建設改良費	0	0	
	地方債償還金 F	15,166	2,532	
	他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D-E） G	0	0		
収支再差引（C+G） H	0	0		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	0	0		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	0	0		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支 （L-M）	黒字	0	0	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	1.4	0.7		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	2,621	89		
支出決算規模	15,375	2,549		
繰 入 金 比 率	当年度繰入金合計	15,375	2,549	
	繰入金	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	209	17
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	15,166	2,532
	総収益に對 する比率 （%）	収益的収支基準内繰入金	0	0
収益的収支基準外繰入金		100	100	
資本的収入に對 する比率 （%）	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	100	100	



宅地造成事業（その他造成）の経営状況（法非適）

団体名：流山市

(金額：千円)

項目	年度	令和3年度	令和4年度		
土地 地区 画 整理 法 に 基 づ く 造 成	事業開始年月日	平成11年03月01日			
	総事業費（千円）	14,435,488	14,435,488		
	総面積（㎡）	432,918	432,918		
	㎡当たり造成単価（円）	33,345	33,345		
	売却予定面積（㎡）	--	--		
	完成分	事業費（千円）	14,435,488	14,435,488	
			面積（㎡）	432,918	432,918
		当年度完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	職員の数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
	計（人）	0	0		
内陸 工業 用地 等 ・ 流 通 業 務 団 地 ・ 住 宅 用 地 造 成	事業開始年月日	-----			
	総事業費（千円）	0	0		
	総面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり造成予定単価（円）	0	0		
	売却予定面積（㎡）	0	0		
	㎡当たり売却予定単価（円）	0	0		
	完成分	事業費（千円）	0	0	
			面積（㎡）	0	0
		当年度完成分	事業費（千円）	0	0
			面積（㎡）	0	0
	翌年度以降分	事業費（千円）	0	0	
		面積（㎡）	0	0	
	造成地処分状況 内訳の	当年度状況 売却面積（㎡）	0	0	
		売却代金（千円）	0	0	
㎡当たり売却単価（円）		0	0		
完成地 非売却分（㎡）		0	0		
内訳の	売却済分（㎡）	0	0		
	未売却分（㎡）	0	0		
	職員の数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0		
計（人）	0	0			

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的 収 支	総収益 A	43,562	12,812	
	営業収益	54	0	
		土地売却収益	0	0
		営業外収益	43,508	12,812
	総費用 B	3,216	408	
		営業費用	2,384	67
		営業外費用	832	341
	総費用のうち	職員給与費	0	0
		支払利息	832	341
		修繕費	0	0
	委託料	1,650	0	
	収支差引（A-B） C	40,346	12,404	
	資本的 収 支	資本的収入 D	189,618	61,337
		地方債	0	0
他会計補助金		189,618	61,337	
資本的支出 E		283,621	108,369	
建設改良費		135,100	6,244	
地方債償還金 F		148,521	102,125	
他会計への繰出金		0	0	
収支差引（D-E） G	△ 94,003	△ 47,032		
収支再差引（C+G） H	△ 53,657	△ 34,628		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	92,837	39,180		
前年度繰上充用金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K） L	39,180	4,552		
翌年度に繰越すべき財源 M	4,981	0		
実質収支（L-M）	黒字	34,199	4,552	
	赤字（△）	0	0	
収益的収支比率（%） A/(B+F)	28.7	12.5		
赤字比率（%）	-	-		
地方債現在高	135,250	33,125		
支出決算規模	286,837	108,777		
繰 入 金 比 率	当年度繰入金合計	189,618	61,337	
	繰入金比率	収益的収支基準内繰入金	0	0
		収益的収支基準外繰入金	0	0
		資本的収支基準内繰入金	0	0
		資本的収支基準外繰入金	189,618	61,337
	総収益に対する比率（%）	収益的収支基準内繰入金	0	0
資本的収入に対する比率（%）	収益的収支基準外繰入金	0	0	
	資本的収支基準内繰入金	0	0	
	資本的収支基準外繰入金	100	100	

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

駐車場名		千葉市栄町立体駐車場		
供用開始年月日		昭和58年05月06日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積（㎡）	1,984	1,984	
	敷地地価（円）	350,456,963	350,456,963	
	駐車場使用面積（㎡）	3,610	3,610	
	収容台数（台）	260	260	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		768,420	768,420	
財源内訳	無利子貸付金	111,750	111,750	
	地方公共団体金融機構資金	287,000	287,000	
	銀行等引受資金	346,200	346,200	
	その他	23,470	23,470	
平均駐車時間（分）		225	225	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	200	200	
	1台当たりの平均料金	720	720	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	68	68	
	実績	129	154	
収支	当年度	収入（ア）	4,962	7,249
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	0	0
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）		4,962	7,249
	供用開始以降累計	収入（ア）	2,489,204	2,496,453
		他会計繰入金	835,009	853,009
		支出（イ）	2,463,166	2,463,166
		職員給与費	0	0
		収支差（ア－イ）		26,038
料金徴収委託状況		委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	131.4	135.3	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	37.8	42.2	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	8,537	11,755	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	49.6	59.2		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	4,962	7,249
	営業収益	4,962	7,249
	料金収入	4,962	7,249
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0
	営業費用	0	0
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	0	
委託料	0	0	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	4,962	7,249	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	4,962	7,249
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	4,962	7,249	
収支差引（D - E） G	△ 4,962	△ 7,249	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	4,962	7,249	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

(金額：千円)

駐車場名		船橋駅南口地下駐車場		
供用開始年月日		平成15年04月14日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積 (㎡)	3,080	3,080	
	敷地地価 (円)	4,216,848,560	4,216,848,560	
	駐車場使用面積 (㎡)	2,710	2,710	
	収容台数 (台)	55	55	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
総事業費 (千円)		709,540	709,540	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	709,540	709,540	
平均駐車時間 (分)		53	57	
料金 (円)	1時間当たりの基本料金	340	340	
	1時間当たりの平均料金	4,646	5,113	
	1台当たりの平均料金	302	325	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	334	363	
	実績	370	378	
収支	当年度	収入 (ア)	40,696	44,790
		他会計繰入金	0	0
		支出 (イ)	40,696	44,790
		職員給与費	0	0
	収支差 (ア-イ)	0	0	
	供用開始以降累計	収入 (ア)	743,879	788,669
		他会計繰入金	0	0
支出 (イ)		743,879	788,669	
	職員給与費	0	0	
収支差 (ア-イ)	0	0		
料金徴収委託状況	委託年月日	令和03年04月01日	令和04年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	10,940	11,121	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	0	0	
財務分析	収益的収支比率 (%)	138.7	144.3	
	他会計補助金比率 (%)	0.0	0.0	
	売上高G O P比率 (%)	27.9	30.7	
	E B I T D A (減価償却前営業利益)	11,357	13,759	
	設備投資見込額	74,160	71,234	
	企業債残高対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)	0	0	
稼働率 (%)	672.7	687.3		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	45,696	49,790
	営業収益	45,696	49,790
	料金収入	40,696	44,790
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	29,671	41,658
	営業費用	29,339	41,371
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	7,082	16,178	
委託料	16,153	16,859	
営業外費用	332	287	
支払利息	332	287	
収支差引 (A-B) C	16,025	8,132	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	16,025	8,132
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	5,392	5,392	
他会計への繰出金	10,633	2,740	
収支差引 (D-E) G	△ 16,025	△ 8,132	
収支再差引 (C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支 (H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字 (△)	0	0
赤字比率 (%)	-	-	-
地方債現在高		37,739	32,347
支出決算規模		45,696	49,790
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率 (%)	0	0	
資本勘定繰入金比率 (%)	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

(金額：千円)

駐車場名		船橋市本町駐車場		
供用開始年月日		平成05年02月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積 (㎡)	323	323	
	敷地地価 (円)	123,904,415	123,904,415	
	駐車場使用面積 (㎡)	1,990	1,990	
	収容台数 (台)	115	115	
	営業時間	8:00~24:00	8:00~24:00	
総事業費 (千円)		96,138	96,138	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	70,300	70,300	
	その他	25,838	25,838	
平均駐車時間 (分)		49	74	
料金 (円)	1時間当たりの基本料金	440	320	
	1時間当たりの平均料金	3,844	3,893	
	1台当たりの平均料金	362	397	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	188	187	
	実績	188	187	
収支	当年度	収入 (ア)	5,000	5,000
		他会計繰入金	0	0
		支出 (イ)	5,724	5,679
		職員給与費	0	0
	収支差 (ア-イ)		△ 724	△ 679
	供用開始以降累計	収入 (ア)	81,580	86,580
		他会計繰入金	0	0
		支出 (イ)	118,299	123,978
職員給与費		0	0	
収支差 (ア-イ)		△ 36,719	△ 37,398	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	0	0	
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	
	計 (人)	0	0	
財務分析	収益的収支比率 (%)	44.9	90.6	
	他会計補助金比率 (%)	0.0	0.0	
	売上高G O P比率 (%)	93.3	△ 0.1	
	E B I T D A (減価償却前営業利益)	△ 392	△ 3,530	
	設備投資見込額	71,300	77,320	
	企業債残高対料金収入比率 (%)	754.7	0.1	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額 (円)	0	0	
稼働率 (%)	163.5	162.6		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	45,696	49,790
	営業収益	45,696	49,790
	料金収入	40,696	44,790
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	29,671	41,658
	営業費用	29,339	41,371
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	7,082	16,178	
委託料	16,153	16,859	
営業外費用	332	287	
支払利息	332	287	
収支差引 (A-B) C	16,025	8,132	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	16,025	8,132
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	5,392	5,392	
他会計への繰出金	10,633	2,740	
収支差引 (D-E) G	△ 16,025	△ 8,132	
収支再差引 (C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支 (H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字 (△)	0	0
赤字比率 (%)	-	-	-
地方債現在高		37,739	32,347
支出決算規模		45,696	49,790
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率 (%)		0	0
資本勘定繰入金比率 (%)		-	-

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

駐車場名		木更津駅前西口駐車場		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積（㎡）	3,081	3,081	
	敷地地価（円）	141,726,000	141,726,000	
	駐車場使用面積（㎡）	9,522	9,522	
	収容台数（台）	435	435	
営業時間		00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		4,817,408	4,817,408	
財源内訳	無利子貸付金	1,852,000	1,852,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,848,500	1,848,500	
	銀行等引受資金	929,500	929,500	
	その他	187,408	187,408	
平均駐車時間（分）		319	304	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	2,151	2,784	
	1台当たりの平均料金	228	218	
	現行料金実施年月日	平成23年04月01日	平成23年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	444	444	
	実績	475	550	
収支	当年度	収入（ア）	39,495	42,915
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	39,495	20,690
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	0	22,225	
	供用開始以降累計	収入（ア）	8,793,255	8,834,971
		他会計繰入金	5,586,010	5,586,010
支出（イ）		8,777,224	8,796,715	
職員給与費	0	0		
収支差（ア－イ）	16,031	38,256		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	15,510	11,528	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	149.7	207.4	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	33.2	51.7	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	13,119	22,225	
	設備投資見込額	608	106	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	109.2	126.4		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	62,789	75,426
	営業収益	62,789	75,426
	料金収入	62,789	75,426
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	43,717	38,993
	営業費用	43,717	38,993
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	744	141	
委託料	25,993	12,386	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	19,072	36,433	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	19,072	36,433
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	19,072	36,433
収支差引（D - E） G	△ 19,072	△ 36,433	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
赤字（△）	0	0	
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	62,789	75,426	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

駐車場名		木更津市金田第一駐車場		
供用開始年月日		平成16年12月24日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	9,103	9,103	
	敷地地価（円）	94,944,290	94,944,290	
	駐車場使用面積（㎡）	9,103	9,103	
	収容台数（台）	290	290	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		116,266	116,266	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	116,266	116,266	
平均駐車時間（分）		774	851	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	1,595	2,285	
	1台当たりの平均料金	649	507	
	現行料金実施年月日	平成16年12月24日	平成16年12月24日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	150	150	
	実績	138	108	
収支	当年度	収入（ア）	20,993	27,580
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	19,493	13,902
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	1,500	13,678	
	供用開始以降累計	収入（ア）	504,421	532,013
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	303,768	317,682
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）	200,653	214,331		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	518	544	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	155.1	183.6	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	35.5	45.5	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	7,454	13,678	
	設備投資見込額	137	35	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	47.6	37.2		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	62,789	75,426
	営業収益	62,789	75,426
	料金収入	62,789	75,426
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	43,717	38,993
	営業費用	43,717	38,993
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	744	141	
委託料	25,993	12,386	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	19,072	36,433	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	19,072	36,433
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	19,072	36,433	
収支差引（D - E） G	△ 19,072	△ 36,433	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字 赤字（△）	0 0	0 0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	62,789	75,426	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：木更津市

（金額：千円）

駐車場名		木更津市金田第二駐車場		
供用開始年月日		平成11年06月03日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	5,267	5,267	
	敷地地価（円）	56,778,260	56,778,260	
	駐車場使用面積（㎡）	5,267	5,267	
	収容台数（台）	108	108	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		24,463	24,463	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	24,463	24,463	
平均駐車時間（分）		892	942	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	400	400	
	1時間当たりの平均料金	122	412	
	1台当たりの平均料金	269	821	
	現行料金実施年月日	平成28年04月01日	平成28年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	105	105	
	実績	24	12	
収支	当年度	収入（ア）	2,301	4,931
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	3,801	3,801
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	△ 1,500	1,130	
	供用開始以降累計	収入（ア）	92,774	97,705
		他会計繰入金	0	0
支出（イ）		78,531	82,332	
	職員給与費	0	0	
収支差（ア－イ）	14,243	15,373		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成22年04月01日	平成22年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	300	314	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	60.5	129.7	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	△ 65.2	22.9	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	△ 1,500	1,130	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	22.2	11.1		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	62,789	75,426
	営業収益	62,789	75,426
	料金収入	62,789	75,426
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	43,717	38,993
	営業費用	43,717	38,993
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	744	141	
委託料	25,993	12,386	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	19,072	36,433	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	19,072	36,433
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	19,072	36,433	
収支差引（D - E） G	△ 19,072	△ 36,433	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）		-	-
地方債現在高		0	0
支出決算規模		62,789	75,426
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）		0	0
資本勘定繰入金比率（％）		-	-

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：松戸市

（金額：千円）

駐車場名		松戸駅西口地下駐車場		
供用開始年月日		昭和60年12月12日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積（㎡）	3,497	3,497	
	敷地地価（円）	3,010,917,000	3,010,917,000	
	駐車場使用面積（㎡）	7,226	7,226	
	収容台数（台）	134	134	
営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00		
総事業費（千円）		2,314,295	2,314,295	
財源内訳	無利子貸付金	345,000	345,000	
	地方公共団体金融機構資金	1,667,500	1,667,500	
	銀行等引受資金	287,500	287,500	
	その他	14,295	14,295	
平均駐車時間（分）		92	95	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	10,604	11,341	
	1台当たりの平均料金	460	475	
	現行料金実施年月日	平成22年07月01日	平成22年07月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	805	805	
	実績	553	573	
収支	当年度	収入（ア）	87,615	95,447
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	91,479	100,912
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	△ 3,864	△ 5,465	
	供用開始以降累計	収入（ア）	7,201,871	7,297,318
他会計繰入金		3,090,899	3,090,899	
	支出（イ）	7,105,186	7,206,098	
	職員給与費	0	0	
	収支差（ア－イ）	96,685	91,220	
料金徴収委託状況	委託年月日	令和03年04月01日	令和04年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	25,080	26,113	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	119.2	115.1	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	16.1	12.8	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	14,136	12,535	
	設備投資見込額	477,517	477,517	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	412.7	427.6		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	87,615	95,447
	営業収益	87,555	95,073
	料金収入	87,555	95,073
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	60	374
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	73,479	82,912
	営業費用	73,479	82,912
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	10,351	31,766	
委託料	47,810	35,510	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	14,136	12,535	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	18,000	18,000
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	18,000	18,000	
収支差引（D - E） G	△ 18,000	△ 18,000	
収支再差引（C + G） H	△ 3,864	△ 5,465	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	95,343	91,479	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	91,479	86,014	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字 赤字（△）	91,479 0	86,014 0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	91,479	100,912	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。



## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名： 茂原市

（金額：千円）

駐車場名		茂原駅南口公共駐車場		
供用開始年月日		平成04年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積（㎡）	1,325	1,325	
	敷地地価（円）	107,512,662	107,512,662	
	駐車場使用面積（㎡）	3,288	3,288	
	収容台数（台）	252	252	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		1,141,789	1,141,789	
財源内訳	無利子貸付金	150,900	150,900	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	132,200	132,200	
	その他	858,689	858,689	
平均駐車時間（分）		127	148	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	3,118	3,871	
	1台当たりの平均料金	404	422	
	現行料金実施年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	544	544	
	実績	229	265	
収支	当年度	収入（ア）	74,344	41,529
		他会計繰入金	47,965	10,826
		支出（イ）	74,164	41,450
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	180	79	
	供用開始以降累計	収入（ア）	4,876,668	4,918,197
他会計繰入金		2,619,012	2,629,838	
支出（イ）		4,883,377	4,924,827	
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）	△ 6,709	△ 6,630		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	55.9	81.5	
	他会計補助金比率（％）	2.5	0.0	
	売上高G O P比率（％）	1.0	10.4	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	△ 3,322	3,497	
	設備投資見込額	71,595	66,995	
	企業債残高対料金収入比率（％）	53.4	15.2	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	21	0	
稼働率（％）	90.9	105.2		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	28,099	30,703
	営業収益	26,145	30,565
	料金収入	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	1,954	138
	他会計繰入金	1,720	0
	総費用 B	27,919	27,068
	営業費用	25,740	25,871
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	0	
委託料	0	0	
営業外費用	2,179	1,197	
支払利息	172	0	
収支差引（A - B） C	180	3,635	
資本的収支	資本的収入 D	46,245	10,826
	地方債	0	0
	他会計補助金	46,245	10,826
	資本的支出 E	46,245	14,382
	建設改良費	17,380	572
	地方債償還金 F	28,865	13,810
他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D - E） G	0	△ 3,556	
収支再差引（C + G） H	180	79	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	3,242	3,423	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	3,422	3,502	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字 赤字（△）	3,422 0	3,502 0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	20,715	6,905	
支出決算規模	74,164	41,450	
繰入金	当年度繰入金合計	47,965	10,826
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	1,720	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	46,245	10,826
収益勘定繰入金比率（％）	6	0	
資本勘定繰入金比率（％）	100	100	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

駐車場名		成田市第一駐車場		
供用開始年月日		昭和56年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	1,291	1,291	
	敷地地価（円）	132,973,000	132,973,000	
	駐車場使用面積（㎡）	1,291	1,291	
	収容台数（台）	34	34	
	営業時間	6:00～23:00	6:00～23:00	
総事業費（千円）		989,151	989,151	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	989,151	989,151	
平均駐車時間（分）		162	171	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	1,873	2,065	
	1台当たりの平均料金	271	285	
	現行料金実施年月日	昭和56年02月01日	昭和56年02月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	166	174	
	実績	166	174	
収支	当年度	収入（ア）	16,423	18,558
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	16,423	18,558
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	0	0	
	供用開始以降累計	収入（ア）	254,024	272,582
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	250,709	269,267
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）	3,315	3,315		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	111	111	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	188.0	197.2	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	48.0	49.2	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	22,584	26,394	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	488.2	511.8		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	47,021	53,522
	営業収益	46,980	53,481
	料金収入	46,980	53,481
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	41	41
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	24,395	27,128
	営業費用	24,395	27,128
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	752	1,415	
委託料	13,473	13,946	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	22,626	26,394	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	22,626	26,394
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	22,626	26,394	
収支差引（D - E） G	△ 22,626	△ 26,394	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	47,021	53,522	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

駐車場名		成田市第二駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目		年度	令和3年度	令和4年度
施設	構造		広場式	広場式
	敷地面積（㎡）		873	873
	敷地地価（円）		84,506,400	84,506,400
	駐車場使用面積（㎡）		873	873
	収容台数（台）		23	23
	営業時間		00:00～24:00	00:00～24:00
総事業費（千円）			1,042,487	1,042,487
財源内訳	無利子貸付金		0	0
	地方公共団体金融機構資金		0	0
	銀行等引受資金		0	0
	その他		1,042,487	1,042,487
平均駐車時間（分）			121	130
料金（円）	1時間当たりの基本料金		200	200
	1時間当たりの平均料金		669	716
	1台当たりの平均料金		203	217
	現行料金実施年月日		平成05年04月01日	平成05年04月01日
1日平均駐車台数	事業計画上の数値		79	79
	実績		79	79
収支	当年度	収入（ア）	5,869	6,284
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	5,869	6,284
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	0	0	
	供用開始以降累計	収入（ア）	94,773	101,057
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	94,773	101,057
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）	0	0		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	56	56	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	188.0	197.2	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	48.0	49.2	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	22,584	26,394	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	343.5	343.5		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	47,021	53,522
	営業収益	46,980	53,481
	料金収入	46,980	53,481
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	41	41
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	24,395	27,128
	営業費用	24,395	27,128
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	752	1,415	
委託料	13,473	13,946	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	22,626	26,394	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	22,626	26,394
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	22,626	26,394
	収支差引（D - E） G	△ 22,626	△ 26,394
	収支再差引（C + G） H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	47,021	53,522	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

駐車場名		成田市第三駐車場		
供用開始年月日		平成08年12月27日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式		
	敷地面積（㎡）	548	548	
	敷地地価（円）	36,058,400	36,058,400	
	駐車場使用面積（㎡）	548	548	
	収容台数（台）	14	14	
営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00		
総事業費（千円）		255,553	255,553	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	255,553	255,553	
平均駐車時間（分）		109	109	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	200	200	
	1時間当たりの平均料金	290	298	
	1台当たりの平均料金	183	182	
	現行料金実施年月日	平成08年12月27日	平成08年12月27日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	38	39	
	実績	38	39	
収支	当年度	収入（ア）	2,546	2,614
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	2,546	2,614
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）		0	0
	供用開始以降累計	収入（ア）	37,246	39,860
		他会計繰入金	0	0
支出（イ）		40,561	43,175	
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）		△ 3,315	△ 3,315	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成18年04月01日	平成18年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	56	56	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）		188.0	197.2
	他会計補助金比率（％）		0.0	0.0
	売上高G O P比率（％）		48.0	49.2
	E B I T D A（減価償却前営業利益）		22,584	26,394
	設備投資見込額		0	0
	企業債残高対料金収入比率（％）		0.0	0.0
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）		0	0
稼働率（％）		271.4	278.6	

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	47,021	53,522
	営業収益	46,980	53,481
	料金収入	46,980	53,481
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	41	41
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	24,395	27,128
	営業費用	24,395	27,128
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	752	1,415	
委託料	13,473	13,946	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	22,626	26,394	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	22,626	26,394
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	22,626	26,394	
収支差引（D - E） G	△ 22,626	△ 26,394	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）		-	-
地方債現在高		0	0
支出決算規模		47,021	53,522
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）		0	0
資本勘定繰入金比率（％）		-	-

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

駐車場名		成田市東和田駐車場		
供用開始年月日		昭和50年12月31日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	20,145	20,145	
	敷地地価（円）	687,568,995	687,568,995	
	駐車場使用面積（㎡）	20,145	20,145	
	収容台数（台）	530	530	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		107,113	107,113	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	107,113	107,113	
平均駐車時間（分）		-	-	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	1,100	1,100	
	1時間当たりの平均料金	934	1,487	
	1台当たりの平均料金	407	429	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	107	68	
	実績	101	93	
収支	当年度	収入（ア）	22,183	26,066
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	22,183	26,066
		職員給与費	0	0
		収支差（ア-イ）	0	0
	供用開始以降累計	収入（ア）	383,970	410,035
		他会計繰入金	0	0
支出（イ）		383,970	410,035	
	職員給与費	0	0	
	収支差（ア-イ）	0	0	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成21年04月01日	平成21年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	10,508	10,720	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	188.0	197.2	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	48.0	49.2	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	22,584	26,394	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	19.1	17.5		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	47,021	53,522
	営業収益	46,980	53,481
	料金収入	46,980	53,481
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	41	41
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	24,395	27,128
	営業費用	24,395	27,128
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	752	1,415	
委託料	13,473	13,946	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A-B） C	22,626	26,394	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	22,626	26,394
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	22,626	26,394	
収支差引（D-E） G	△ 22,626	△ 26,394	
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	47,021	53,522	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名： 柏市

（金額：千円）

駐車場名		柏市市営駐車場		
供用開始年月日		平成11年03月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		有		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	立体式	立体式	
	敷地面積（㎡）	1,419	1,419	
	敷地地価（円）	422,439,206	422,439,206	
	駐車場使用面積（㎡）	8,761	8,761	
	収容台数（台）	211	211	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		3,200,000	3,200,000	
財源内訳	無利子貸付金	1,280,000	1,280,000	
	地方公共団体金融機構資金	270,400	270,400	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,649,600	1,649,600	
平均駐車時間（分）		243	238	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	420	420	
	1時間当たりの平均料金	14,900	14,612	
	1台当たりの平均料金	799	778	
	現行料金実施年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	739	739	
	実績	449	451	
収支	当年度	収入（ア）	95,855	95,839
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	36,973	29,795
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）		58,882	66,044
	供用開始以降累計	収入（ア）	6,599,190	6,695,028
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	5,777,406	5,807,201
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）		821,784	887,827	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成30年04月01日	平成30年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	259.3	118.3	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	61.4	23.5	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	58,882	34,598	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	212.8	213.7		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	95,855	95,839
	営業収益	95,814	95,814
	料金収入	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	41	25
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	36,973	29,795
	営業費用	36,973	29,771
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	9,185	3,322	
委託料	0	220	
営業外費用	0	24	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	58,882	66,044	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引（D - E） G	0	0
	収支再差引（C + G） H	58,882	66,044
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	58,882	66,044	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字 赤字（△）	58,882 0	66,044 0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	36,973	29,795	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：市原市

（金額：千円）

駐車場名		市原市梨ノ木公園地下駐車場		
供用開始年月日		平成09年05月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	地下式	地下式	
	敷地面積（㎡）	3,741	3,741	
	敷地地価（円）	245,783,700	245,783,700	
	駐車場使用面積（㎡）	4,404	4,404	
	収容台数（台）	156	156	
	営業時間	00:00～0:0	00:00～0:0	
総事業費（千円）		1,850,000	1,850,000	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	1,850,000	1,850,000	
平均駐車時間（分）		-	-	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	-	-	
	1時間当たりの平均料金	-	-	
	1台当たりの平均料金	-	-	
	現行料金実施年月日	-----	-----	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	0	0	
	実績	0	0	
収支	当年度	収入（ア）	9,472	11,147
		他会計繰入金	8,944	10,510
		支出（イ）	9,472	11,147
		職員給与費	1,871	1,845
	収支差（ア-イ）	0	0	
	供用開始以降累計	収入（ア）	622,729	633,876
		他会計繰入金	303,087	313,597
支出（イ）		622,729	633,876	
	職員給与費	40,265	42,110	
	収支差（ア-イ）	0	0	
料金徴収委託状況	委託年月日	-----	-----	
	委託先	-	-	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
財務分析	収益的収支比率（％）	100.0	100.0	
	他会計補助金比率（％）	94.4	94.3	
	売上高G O P比率（％）	△ 1,693.9	△ 1,649.9	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	△ 8,944	△ 10,510	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	0.0	0.0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	9,472	11,147
	営業収益	528	637
	料金収入	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	8,944	10,510
	他会計繰入金	8,944	10,510
	総費用 B	9,472	11,147
	営業費用	9,472	11,147
	職員給与費	1,871	1,845
	受託工事費	0	0
修繕費	181	1,045	
委託料	3,891	4,061	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A-B） C	0	0	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D-E） G	0	0	
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	9,472	11,147	
繰入金	当年度繰入金合計	8,944	10,510
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	8,944	10,510
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	94	94	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：君津市

（金額：千円）

駐車場名		坂田駐車場		
供用開始年月日		昭和53年04月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		利用料金制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	7,429	7,429	
	敷地地価（円）	289,741,530	289,741,530	
	駐車場使用面積（㎡）	7,429	7,429	
	収容台数（台）	250	250	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		404,082	404,082	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	404,000	404,000	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	82	82	
平均駐車時間（分）		750	750	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	100	100	
	1時間当たりの平均料金	762	1,081	
	1台当たりの平均料金	344	366	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	250	250	
	実績	148	160	
収支	当年度	収入（ア）	11,242	13,000
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	425	142
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	10,817	12,858	
	供用開始以降累計	収入（ア）	1,956,981	1,969,981
他会計繰入金		0	0	
支出（イ）		1,918,633	1,918,775	
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）		38,348	51,206	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成31年04月01日	平成31年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	0	0	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	153.7	161.7	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	34.9	38.2	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	10,436	13,090	
	設備投資見込額	18,100	18,100	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	59.2	64.0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	11,242	13,000
	営業収益	11,233	12,992
	料金収入	11,233	12,992
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	9	8
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	425	142
	営業費用	425	142
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	400	142	
委託料	0	0	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	10,817	12,858	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	10,817	12,858
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	10,817	12,858	
収支差引（D - E） G	△ 10,817	△ 12,858	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	11,242	13,000	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。



## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

駐車場名		長浦駅臨海駐車場		
供用開始年月日		平成05年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	2,263	2,263	
	敷地地価（円）	133,517,000	133,517,000	
	駐車場使用面積（㎡）	2,263	2,263	
	収容台数（台）	69	69	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		80,408	80,408	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	80,408	80,408	
平均駐車時間（分）		570	570	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	576	269	
	1台当たりの平均料金	1,162	1,623	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	5	5	
	実績	12	4	
収支	当年度	収入（ア）	5,043	2,358
		他会計繰入金	0	557
		支出（イ）	3,702	3,563
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	1,341	△ 1,205	
	供用開始以降累計	収入（ア）	140,652	143,010
		他会計繰入金	0	557
		支出（イ）	184,261	187,824
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）	△ 43,609	△ 44,814		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	952	840	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	136.2	43.7	
	他会計補助金比率（％）	0.0	15.6	
	売上高G O P比率（％）	26.6	△ 97.9	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	1,339	△ 1,763	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	382	
稼働率（％）	17.4	5.8		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	33,022	35,703
	営業収益	33,022	32,851
	料金収入	33,022	32,851
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	2,852
	他会計繰入金	0	2,852
	総費用 B	32,820	35,703
	営業費用	32,820	35,703
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	220	
委託料	26,086	26,030	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	202	0	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	202	0
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	202	0	
収支差引（D - E） G	△ 202	0	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	33,022	35,703	
繰入金	当年度繰入金合計	0	2,852
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	2,852
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	8	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

駐車場名		長浦駅北口駐車場		
供用開始年月日		昭和55年04月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式		
	敷地面積（㎡）	2,998	2,998	
	敷地地価（円）	98,934,000	98,934,000	
	駐車場使用面積（㎡）	2,998	2,998	
	収容台数（台）	100	100	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		106,836	106,836	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	106,836	106,836	
平均駐車時間（分）		560	560	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,033	1,140	
	1台当たりの平均料金	917	800	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	42	30	
	実績	27	34	
収支	当年度	収入（ア）	9,052	9,990
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	8,299	8,318
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）		753	1,672
	供用開始以降累計	収入（ア）	627,551	637,541
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	240,247	248,566
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）		387,304	388,975	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	7,221	7,109	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	109.1	120.1	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	8.3	16.7	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	752	1,670	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	27.0	34.0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	33,022	35,703
	営業収益	33,022	32,851
	料金収入	33,022	32,851
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	2,852
	他会計繰入金	0	2,852
	総費用 B	32,820	35,703
	営業費用	32,820	35,703
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	220	
委託料	26,086	26,030	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	202	0	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	202	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	202	0	
収支差引（D - E） G	△ 202	0	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	33,022	35,703	
繰入金	当年度繰入金合計	0	2,852
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	2,852
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	8	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

駐車場名		袖ヶ浦駅第一駐車場		
供用開始年月日		平成10年03月10日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	2,040	2,040	
	敷地地価（円）	93,840,000	93,840,000	
	駐車場使用面積（㎡）	2,040	2,040	
	収容台数（台）	65	65	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		487,675	487,675	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	487,675	487,675	
平均駐車時間（分）		560	560	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	635	661	
	1台当たりの平均料金	930	931	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	18	17	
	実績	16	17	
収支	当年度	収入（ア）	5,564	5,788
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	1,516	1,293
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）		4,048	4,495
	供用開始以降累計	収入（ア）	163,420	169,209
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	76,881	78,173
職員給与費		0	0	
収支差（ア－イ）		86,539	91,036	
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	895	671	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	366.9	447.8	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	72.7	77.7	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	4,048	4,495	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	24.6	26.2		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	33,022	35,703
	営業収益	33,022	32,851
	料金収入	33,022	32,851
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	2,852
	他会計繰入金	0	2,852
	総費用 B	32,820	35,703
	営業費用	32,820	35,703
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	220	
委託料	26,086	26,030	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	202	0	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	202	0
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	202	0	
収支差引（D - E） G	△ 202	0	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	33,022	35,703	
繰入金	当年度繰入金合計	0	2,852
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	2,852
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	8	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：袖ヶ浦市

（金額：千円）

駐車場名		袖ヶ浦バスターミナル		
供用開始年月日		平成09年12月19日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	2,257	2,257	
	敷地地価（円）	51,911,000	51,911,000	
	駐車場使用面積（㎡）	2,257	2,257	
	収容台数（台）	70	70	
営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00		
総事業費（千円）		184,914	184,914	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	184,914	184,914	
平均駐車時間（分）		780	780	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	550	550	
	1時間当たりの平均料金	1,503	2,005	
	1台当たりの平均料金	520	608	
	現行料金実施年月日	平成15年04月01日	平成15年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	68	67	
	実績	69	79	
収支	当年度	収入（ア）	13,363	17,567
		他会計繰入金	0	2,295
		支出（イ）	19,101	22,528
		職員給与費	0	0
	収支差（ア－イ）	△ 5,738	△ 4,961	
	供用開始以降累計	収入（ア）	464,631	482,198
		他会計繰入金	0	2,295
支出（イ）		386,750	409,278	
職員給与費	0	0		
収支差（ア－イ）	77,881	72,920		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成19年04月01日	平成19年04月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	17,017	17,409	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	70.0	61.5	
	他会計補助金比率（％）	0.0	10.2	
	売上高G O P比率（％）	△ 44.4	△ 47.5	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	△ 5,939	△ 7,256	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数－台当たりの他会計補助金額（円）	0	80	
稼働率（％）	98.6	112.9		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	33,022	35,703
	営業収益	33,022	32,851
	料金収入	33,022	32,851
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	0	2,852
	他会計繰入金	0	2,852
	総費用 B	32,820	35,703
	営業費用	32,820	35,703
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	0	220	
委託料	26,086	26,030	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A - B） C	202	0	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	202	0
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	202	0	
収支差引（D - E） G	△ 202	0	
収支再差引（C + G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H - I + J - K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L - M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	33,022	35,703	
繰入金	当年度繰入金合計	0	2,852
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	0	2,852
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	0	8	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

駐車場名		町並み観光駐車場		
供用開始年月日		平成24年10月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		無		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	2,480	2,480	
	敷地地価（円）	53,816,000	53,816,000	
	駐車場使用面積（㎡）	2,480	2,480	
	収容台数（台）	70	70	
	営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	
総事業費（千円）		5,460	5,460	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	5,460	5,460	
平均駐車時間（分）		-	-	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	500	500	
	1時間当たりの平均料金	3,648	4,544	
	1台当たりの平均料金	500	500	
	現行料金実施年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	55	59	
	実績	58	73	
収支	当年度	収入（ア）	10,651	13,269
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	10,651	13,269
		職員給与費	0	0
	収支差（ア-イ）	0	0	
	供用開始以降累計	収入（ア）	91,690	104,959
		他会計繰入金	0	0
		支出（イ）	91,690	104,959
職員給与費		0	0	
収支差（ア-イ）	0	0		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成24年10月01日	平成24年10月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	3,718	3,710	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	260.0	334.0	
	他会計補助金比率（％）	0.0	0.0	
	売上高G O P比率（％）	61.5	70.1	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	6,555	9,300	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	82.9	104.3		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	27,367	33,336
	営業収益	26,084	33,336
	料金収入	26,084	33,336
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	1,283	0
	他会計繰入金	1,283	0
	総費用 B	11,879	10,409
	営業費用	11,879	10,409
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	1,616	65	
委託料	9,823	9,843	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A-B） C	15,488	22,927	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	15,488	22,927
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
他会計への繰出金	15,488	22,927	
収支差引（D-E） G	△ 15,488	△ 22,927	
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 赤字（△）	0 0	0 0
赤字比率（％）	-	-	
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	27,367	33,336	
繰入金	当年度繰入金合計	1,283	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	1,283	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	5	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

## 駐車場整備事業の経営状況（法非適）

団体名：香取市

（金額：千円）

駐車場名		佐原駅北駐車場		
供用開始年月日		昭和52年02月01日		
一般会計との合併施行実施の有無		無		
指定管理者制度		代行制		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	構造	広場式	広場式	
	敷地面積（㎡）	5,610	5,610	
	敷地地価（円）	224,961,000	224,961,000	
	駐車場使用面積（㎡）	5,610	5,610	
	収容台数（台）	220	220	
	営業時間	00:00～24:00	00:00～24:00	
総事業費（千円）		33,180	33,180	
財源内訳	無利子貸付金	0	0	
	地方公共団体金融機構資金	0	0	
	銀行等引受資金	0	0	
	その他	33,180	33,180	
平均駐車時間（分）		-	-	
料金（円）	1時間当たりの基本料金	300	300	
	1時間当たりの平均料金	1,762	2,291	
	1台当たりの平均料金	300	300	
	現行料金実施年月日	昭和56年04月01日	昭和56年04月01日	
1日平均駐車台数	事業計画上の数値	198	198	
	実績	131	171	
収支	当年度	収入（ア）	16,716	20,067
		他会計繰入金	1,283	0
		支出（イ）	16,716	20,067
		職員給与費	0	0
	収支差（ア-イ）	0	0	
	供用開始以降累計	収入（ア）	282,310	302,377
		他会計繰入金	1,283	1,283
		支出（イ）	282,310	302,377
職員給与費		0	0	
収支差（ア-イ）	0	0		
料金徴収委託状況	委託年月日	平成17年07月01日	平成17年07月01日	
	委託先	その他	その他	
	委託料	6,065	6,065	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
財務分析	収益的収支比率（％）	214.8	311.6	
	他会計補助金比率（％）	16.5	0.0	
	売上高G O P比率（％）	53.4	67.9	
	E B I T D A（減価償却前営業利益）	7,650	13,627	
	設備投資見込額	0	0	
	企業債残高対料金収入比率（％）	0.0	0.0	
	駐車台数一台当たりの他会計補助金額（円）	0	0	
稼働率（％）	59.5	77.7		

※本表は施設ごとに作成された施設及び業務概況を転記したものである。

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	27,367	33,336
	営業収益	26,084	33,336
	料金収入	26,084	33,336
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	1,283	0
	他会計繰入金	1,283	0
	総費用 B	11,879	10,409
	営業費用	11,879	10,409
	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
修繕費	1,616	65	
委託料	9,823	9,843	
営業外費用	0	0	
支払利息	0	0	
収支差引（A-B） C	15,488	22,927	
資本的収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	15,488	22,927
	建設改良費	0	0
地方債償還金 F	0	0	
他会計への繰出金	15,488	22,927	
収支差引（D-E） G	△ 15,488	△ 22,927	
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	0	0
	赤字（△）	0	0
赤字比率（％）	-	-	-
地方債現在高	0	0	
支出決算規模	27,367	33,336	
繰入金	当年度繰入金合計	1,283	0
	収益的収支基準内繰入金	0	0
	収益的収支基準外繰入金	1,283	0
	資本的収支基準内繰入金	0	0
	資本的収支基準外繰入金	0	0
収益勘定繰入金比率（％）	5	0	
資本勘定繰入金比率（％）	-	-	

※本表は施設別ではなく、事業一本で作成された歳入・歳出の状況を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

(金額：千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム朋松苑			
事業開始年月日		平成14年06月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,670	4,670			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	1,247	1,247			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	34,919	33,981	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	居宅サービス日数(日)		0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	1	1	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	1	1		
勘定別	計(人)	1	1		
	損益勘定所属職員(人)	1	1		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	16,157	17,732
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	16,157	17,732
	他会計繰入金	15,715	17,658
	総費用 B	16,157	17,732
	介護サービス費用	15,715	17,658
	職員給与費	6,633	7,497
	介護サービス外費用	442	74
	支払利息	442	74
総費用のうち	修繕費	4,626	7,165
	委託料	25	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	42,566	16,247
	地方債	0	0
	他会計補助金	35,762	9,074
	資本的支出 E	42,566	16,247
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	42,566	16,247
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	27.5	52.2	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	73,671	50,570	
支出決算規模	58,723	33,979	
繰入金	当年度繰入金合計	51,477	26,732
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	15,715	17,658
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	35,762	9,074
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	97	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	84	56	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：野田市

(金額：千円)

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		特別養護老人ホーム楽寿園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	29	29	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	885	885			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	319	319			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	9,857	10,173	
		年延入所定員(人)	10,585	10,585	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	居宅サービス日数(日)		0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	796	1,269
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	796	1,269
	他会計繰入金	796	1,269
	総費用 B	796	1,269
	介護サービス費用	779	1,259
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	17	10
	支払利息	17	10
総費用のうち	修繕費	0	776
	委託料	165	176
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	2,174	8,969
	地方債	0	0
	他会計補助金	2,174	4,954
	資本的支出 E	2,174	8,969
	建設改良費	0	6,795
	地方債償還金 F	2,174	2,174
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	26.8	36.9	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	3,794	1,620	
支出決算規模	2,970	10,238	
繰入金	当年度繰入金合計	2,970	6,223
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	796	1,269
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	2,174	4,954
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	100	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	100	55	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



## 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：浦安市

（金額：千円）

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		浦安市特別養護老人ホーム			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	6,405	6,405			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	1,556	1,556			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	36,072	36,129	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
	年延居宅サービス利用者数(人)		0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	578,718	619,118
	介護サービス収益	441,618	451,200
	料金収入	441,618	451,200
	介護サービス外収益	137,100	167,918
	他会計繰入金	137,100	167,918
	総費用 B	578,718	619,118
	介護サービス費用	577,581	617,823
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	1,137	1,295
	支払利息	1,137	1,295
総費用のうち	修繕費	979	8,625
	委託料	568,672	591,953
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	96,787	9,670
	地方債	96,700	0
	他会計補助金	87	9,670
	資本的支出 E	96,787	9,670
	建設改良費	96,787	0
	地方債償還金 F	0	9,670
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	98.5	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	821,168	802,994	
支出決算規模	675,505	628,788	
繰入金	当年度繰入金合計	137,187	177,588
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	137,100	167,918
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	87	9,670
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	24	27	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	0	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：四市複合事務組合

（金額：千円）

施設種別名		指定介護老人福祉施設			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	100	100	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,963	4,963			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	1,257	1,257			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	35,412	34,062	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	在宅サービス	訪問介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居室サービス日数(日)	0	0
			年延居室サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居室サービス日数(日)	0	0
	年延居室サービス利用者数(人)		0	0	
	福祉用具貸与	居室サービス日数(日)	0	0	
		年延居室サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	8	8	
		介護職員(人)	29	32	
		介護支援専門員(人)	3	2	
		理学療法士又は作業療法士(人)	1	1	
		事務職員(人)	3	3	
		その他職員(人)	6	6	
	計(人)	50	52		
勘定別	計(人)	50	52		
	損益勘定所属職員(人)	50	52		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	451,541	445,709
	介護サービス収益	389,229	379,738
	料金収入	389,229	379,738
	介護サービス外収益	62,312	65,971
	他会計繰入金	55,875	35,601
	総費用 B	433,365	446,521
	介護サービス費用	432,385	446,001
	職員給与費	248,648	247,769
	介護サービス外費用	980	520
	支払利息	980	520
総費用のうち	修繕費	8,231	19,276
委託料	83,748	79,311	
収支差引(A-B) C	18,176	△ 812	
資本的 収支	資本的収入 D	55,681	31,910
	地方債	10,721	0
	他会計補助金	44,960	31,910
	資本的支出 E	55,764	31,910
	建設改良費	10,804	0
	地方債償還金 F	44,960	31,910
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	△ 83	0
	収支再差引(C+G) H	18,093	△ 812
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	18,093	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	18,093	17,281	
翌年度に繰越すべき財源 M	4,680	0	
実質収支(L-M)	黒字	13,413	17,281
赤字(△)	0	0	
収益的収支比率(%) A/(B+F)	94.4	93.2	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	68,103	30,599	
支出決算規模	489,129	478,431	
繰入金	当年度繰入金合計	100,835	67,511
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	55,875	35,601
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	44,960	31,910
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	12	8	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	81	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

## 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：市川市

（金額：千円）

施設種別名		介護老人保健施設			
施設名		介護老人保健施設ゆうゆう			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	0	0		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
資本勘定所属職員(人)	0	0			

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	26,323	22,369
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	26,323	22,369
	他会計繰入金	26,323	22,369
	総費用 B	26,323	22,369
	介護サービス費用	0	0
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	26,323	22,369
	支払利息	26,323	22,369
総費用の うち	修繕費	0	0
	委託料	0	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	176,443	180,396
	地方債	0	0
	他会計補助金	176,443	180,396
	資本的支出 E	176,443	180,396
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	176,443	180,396
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	13.0	11.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	1,073,095	892,698	
支出決算規模	202,766	202,765	
繰入金	当年度繰入金合計	202,766	202,765
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	26,323	22,369
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	176,443	180,396
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	100	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	100	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名： 柏市

(金額：千円)

施設種別名		介護老人保健施設			
施設名		柏市立介護老人保健施設はみんぐ			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	100	100	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	25	25	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,557	4,557			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	932	932			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	365	365	
		年延施設サービス利用者数(人)	34,101	34,976	
		年延入所定員(人)	36,500	36,500	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	308	308
			年延居宅サービス利用者数(人)	4,852	4,329
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	365	365
	年延居宅サービス利用者数(人)		833	758	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	13,350	9,899
	介護サービス収益	124	140
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	13,226	9,759
	他会計繰入金	2,134	1,165
	総費用 B	13,922	11,510
	介護サービス費用	4,002	3,024
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	9,920	8,486
	支払利息	9,920	8,486
総費用の うち	修繕費	2,513	2,246
	委託料	0	0
収支差引(A-B) C	△ 572	△ 1,611	
資本的 収支	資本的収入 D	129,866	129,835
	地方債	0	0
	他会計補助金	129,866	129,835
	資本的支出 E	129,866	129,835
	建設改良費	2,416	3,427
	地方債償還金 F	127,450	126,408
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	△ 572	△ 1,611	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	10,588	10,016	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	10,016	8,405	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	10,016	8,405
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	9.4	7.2	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	536,532	410,123	
支出決算規模	143,788	141,345	
繰入金	当年度繰入金合計	132,000	131,000
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	2,134	1,165
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	129,866	129,835
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	16	12	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	100	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		朋松苑短期入所施設			
事業開始年月日		平成14年06月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	20	20	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	257	257			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	257	257			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	6,174	6,407	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)	0	0			
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	1,354	1,501
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	1,354	1,501
	他会計繰入金	1,329	1,497
	総費用 B	1,354	1,501
	介護サービス費用	1,329	1,497
	職員給与費	829	937
	介護サービス外費用	25	4
	支払利息	25	4
総費用のうち	修繕費	255	395
	委託料	1	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	2,345	895
	地方債	0	0
	他会計補助金	1,971	500
	資本的支出 E	2,345	895
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	2,345	895
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	36.6	62.6	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	73,671	50,570	
支出決算規模	3,699	2,396	
繰入金	当年度繰入金合計	3,300	1,997
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	1,329	1,497
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	1,971	500
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	98	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	84	56	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：習志野市

(金額：千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		養護老人ホーム白鷺園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	4	4	
	介護医療院(床)	0	0		
	延床面積(m <sup>2</sup> )	40	40		
	居室床面積(m <sup>2</sup> )	20	20		
	業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0
年延施設サービス利用者数(人)			0	0	
年延入所定員(人)			0	0	
居宅サービス		訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365
			年延居宅サービス利用者数(人)	856	902
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	1,460	1,460
居宅サービス日数(日)			0	0	
福祉用具貸与		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	介護サービス日数(日)	0	0		
その他	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
うち医療分	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	0	0
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0
	介護サービス費用	0	0
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用の うち	修繕費	0	0
	委託料	0	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	-	-	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	4,594	3,842	
支出決算規模	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	0	0
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	-	-	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：浦安市

(金額：千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		浦安市特別養護老人ホーム短期入所			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	50	50	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	2,884	2,884			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	774	774			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	12,370	14,236	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	205,050	206,117
	介護サービス収益	157,920	183,974
	料金収入	157,920	183,974
	介護サービス外収益	47,130	22,143
	他会計繰入金	47,130	22,143
	総費用 B	205,050	206,117
	介護サービス費用	205,050	206,117
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	0	0
	委託料	205,050	206,117
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	821,168	802,994	
支出決算規模	205,050	206,117	
繰入金	当年度繰入金合計	47,130	22,143
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	47,130	22,143
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	23	11	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：四市複合事務組合

(金額：千円)

施設種別名		老人短期入所施設			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	20	20	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m <sup>2</sup> )	434	434			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	390	390			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	365	365	
		年延居宅サービス利用者数(人)	6,142	4,601	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		職員数	医師(人)	0	0
看護職員(人)	2		2		
介護職員(人)	6		5		
介護支援専門員(人)	0		0		
理学療法士又は作業療法士(人)	0		0		
事務職員(人)	0		0		
その他職員(人)	1		0		
計(人)	9	7			
勘定別	計(人)	9	7		
	損益勘定所属職員(人)	9	7		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	78,483	58,475
	介護サービス収益	71,198	52,430
	料金収入	71,198	52,430
	介護サービス外収益	7,285	6,045
	他会計繰入金	7,260	3,896
	総費用 B	62,733	52,112
	介護サービス費用	62,648	52,067
	職員給与費	43,126	33,466
	介護サービス外費用	85	45
	支払利息	85	45
総費用のうち	修繕費	1,428	2,604
	委託料	5,327	4,738
収支差引(A-B) C	15,750	6,363	
資本的 収支	資本的収入 D	4,870	2,791
	地方債	938	0
	他会計補助金	3,932	2,791
	資本的支出 E	4,876	2,791
	建設改良費	944	0
	地方債償還金 F	3,932	2,791
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△6	0	
収支再差引(C+G) H	15,744	6,363	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	15,635	31,379	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	31,379	37,742	
翌年度に繰越すべき財源 M	409	0	
実質収支 (L-M)	黒字	30,970	37,742
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	117.7	106.5	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	68,103	30,599	
支出決算規模	67,609	54,903	
繰入金	当年度繰入金合計	11,192	6,687
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	7,260	3,896
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	3,932	2,791
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	9	7	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	81	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		北老人デイサービスセンター他2施設			
事業開始年月日		平成06年10月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	3	3		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	90	90	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m <sup>2</sup> )	1,071	1,071			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	809
			年延居宅サービス利用者数(人)	18,342	16,426
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0
	年延居宅サービス利用者数(人)	0		0	
	年延入所定員(人)	0		0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0
	年延居宅サービス利用者数(人)		0	0	
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)		0	0	
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
	うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0
訪問リハビリテーション		年延外来患者数(人)	0	0	
居宅療養管理指導		年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	勘定別	計(人)	0	0	
		損益勘定所属職員(人)	0	0	
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	15,766	11,679
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	15,766	11,679
	他会計繰入金	13,166	7,758
	総費用 B	15,766	11,679
	介護サービス費用	15,687	11,640
	職員給与費	829	937
	介護サービス外費用	79	39
	支払利息	79	39
総費用のうち	修繕費	8,319	3,850
	委託料	1,960	2,069
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	8,241	6,402
	地方債	0	0
	他会計補助金	7,287	5,386
	資本的支出 E	8,241	6,402
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	8,241	5,959
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字 赤字(△)	0 0	0 0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		65.7	66.2
赤字比率(%)		-	-
地方債現在高 ※		73,671	50,570
支出決算規模		24,007	18,081
繰入金	当年度繰入金合計	20,453	13,144
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	13,166	7,758
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	7,287	5,386
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A		84	66
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D		88	84

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：野田市

（金額：千円）

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		岩木小学校老人デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成22年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	25	25	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	321	321			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	310	310
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	5,637	5,329
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	居宅サービス日数(日)		0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	1,463	2,434
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	1,463	2,434
	他会計繰入金	1,463	2,434
	総費用 B	1,463	2,434
	介護サービス費用	1,463	2,434
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	91	0
	委託料	1,339	2,401
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	3,794	1,620	
支出決算規模	1,463	2,434	
繰入金	当年度繰入金合計	1,463	2,434
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	1,463	2,434
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	100	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：習志野市

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		東部デイ・サービスセンター 他1施設			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	2	2		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	75	75	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	360	360			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	672	668
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	18,207	18,514
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
	職員数	職種別	医師(人)	0	0
看護職員(人)			0	0	
介護職員(人)			0	0	
介護支援専門員(人)			0	0	
理学療法士又は作業療法士(人)			0	0	
事務職員(人)			0	0	
その他職員(人)			0	0	
計(人)		0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	36	31
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	36	31
	他会計繰入金	36	31
	総費用 B	36	31
	介護サービス費用	0	0
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	36	31
	支払利息	36	31
総費用の うち	修繕費	0	0
	委託料	0	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	747	752
	地方債	0	0
	他会計補助金	747	752
	資本的支出 E	747	752
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	747	752
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	4.6	4.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	4,594	3,842	
支出決算規模	783	783	
繰入金	当年度繰入金合計	783	783
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	36	31
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	747	752
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	100	100	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	100	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：浦安市

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		高洲高齢者デイサービスセンター 他2施設			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度代行制			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	3	3		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	70	70	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m <sup>2</sup> )	1,791	1,791			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	892
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	15,520	15,692
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅サービス日数(日)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
		年延介護サービス利用者数(人)	0	0	
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	147,803	157,994
	介護サービス収益	138,408	149,843
	料金収入	138,408	149,843
	介護サービス外収益	9,395	8,151
	他会計繰入金	9,395	8,151
	総費用 B	147,803	157,994
	介護サービス費用	147,506	157,824
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	297	170
	支払利息	297	170
総費用のうち	修繕費	598	0
	委託料	146,013	156,698
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	8,377	8,504
	地方債	0	0
	他会計補助金	8,377	8,504
	資本的支出 E	8,377	8,504
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	8,377	8,504
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字 赤字(△)	0 0	0 0
収益的収支比率(%) A/(B+F)		94.6	94.9
赤字比率(%)		-	-
地方債現在高 ※		821,168	802,994
支出決算規模		156,180	166,498
繰入金	当年度繰入金合計	17,772	16,655
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	9,395	8,151
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	8,377	8,504
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A		6	5
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D		100	100

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：東庄町

（金額：千円）

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		老人デイサービスセンター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	35	35	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	633	633			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	359
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	7,368	8,026
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
	居宅介護支援		年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
	その他	介護サービス日数(日)	60	135	
		年延介護サービス利用者数(人)	60	135	
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	64,596	71,976
	介護サービス収益	62,398	69,239
	料金収入	62,398	69,239
	介護サービス外収益	2,198	2,737
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	63,521	70,108
	介護サービス費用	63,521	70,108
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	703	295
	委託料	60,391	66,863
収支差引(A-B) C	1,075	1,868	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	1,075	1,868
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	1,075	1,868
	収支差引(D-E) G	△1,075	△1,868
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	101.7	102.7	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	0	0	
支出決算規模	64,596	71,976	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	0	0
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	0	0	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：鋸南町

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		鋸南町保健福祉総合センター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	30	30	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	368	368			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			通所介護	居宅サービス日数(日)	307
			年延居宅サービス利用者数(人)	6,127	5,931
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
	年延居宅サービス利用者数(人)		0	0	
	短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0	
		年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	4,201	3,594
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	4,201	3,594
	他会計繰入金	2,501	1,781
	総費用 B	4,201	3,594
	介護サービス費用	0	0
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	4,201	3,594
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	191	131
	委託料	144	76
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支(L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	0	0	
支出決算規模	4,201	3,594	
繰入金	当年度繰入金合計	2,501	1,781
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	2,501	1,781
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	60	50	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：四市複合事務組合

(金額：千円)

施設種別名		老人デイサービスセンター			
施設名		三山園			
事業開始年月日		平成16年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	12	12	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
介護医療院(床)	0	0			
延床面積(m <sup>2</sup> )	436	436			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	76	76			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	242	229
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	2,529	2,046
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所生活介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		短期入所療養介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
	福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0	
		居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
職員数	職種別	訪問看護	0	0	
		訪問リハビリテーション	0	0	
		居宅療養管理指導	0	0	
		医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	6	6	
介護支援専門員(人)		0	0		
理学療法士又は作業療法士(人)	0	0			
事務職員(人)	0	0			
その他職員(人)	2	3			
計(人)	8	9			
勘定別	計(人)	8	9		
	損益勘定所属職員(人)	8	9		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	39,672	32,070
	介護サービス収益	28,121	22,412
	料金収入	28,121	22,412
	介護サービス外収益	11,551	9,658
	他会計繰入金	11,112	8,441
	総費用 B	34,945	37,354
	介護サービス費用	34,859	37,308
	職員給与費	24,548	28,921
	介護サービス外費用	86	46
	支払利息	86	46
総費用のうち	修繕費	128	52
	委託料	4,799	1,865
収支差引(A-B) C	4,727	△ 5,284	
資本的 収支	資本的収入 D	4,890	2,803
	地方債	941	0
	他会計補助金	3,949	2,803
	資本的支出 E	4,898	2,803
	建設改良費	949	0
	地方債償還金 F	3,949	2,803
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	△ 8	0	
収支再差引(C+G) H	4,719	△ 5,284	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	241	4,960	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	4,960	△ 324	
翌年度に繰越すべき財源 M	411	0	
実質収支 (L-M)	黒字	4,549	0
	赤字(△)	0	324
収益的収支比率(%) A/(B+F)	102.0	79.9	
赤字比率(%)	-	1.4	
地方債現在高 ※	68,103	30,599	
支出決算規模	39,843	40,157	
繰入金	当年度繰入金合計	15,061	11,244
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	11,112	8,441
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	3,949	2,803
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	28	26	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	81	100	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：船橋市

（金額：千円）

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		船橋市リハビリセンター訪問看護ステーション			
事業開始年月日		平成27年04月01日			
経営形態		指定管理者制度利用料金制			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	47	47			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	257	258
			年延居宅サービス利用者数(人)	4,128	5,301
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
年延居宅サービス利用者数(人)	0		0		
福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0	
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	0	0	
	訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0	
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	0	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	0	0		
勘定別	計(人)	0	0		
	損益勘定所属職員(人)	0	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	0	0
	介護サービス収益	0	0
	料金収入	0	0
	介護サービス外収益	0	0
	他会計繰入金	0	0
	総費用 B	0	0
	介護サービス費用	0	0
	職員給与費	0	0
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用の うち	修繕費	0	0
	委託料	0	0
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	-	-	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	73,671	50,570	
支出決算規模	0	0	
繰入金	当年度繰入金合計	0	0
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	0	0
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	-	-	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：東庄町

（金額：千円）

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		訪問看護ステーション			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		有			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	36	36			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	241	243
			年延居宅サービス利用者数(人)	1,423	1,441
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
年延居宅サービス利用者数(人)	0		0		
福祉用具貸与	居宅サービス日数(日)	0	0		
	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	0	0		
	その他	介護サービス日数(日)	0	0	
年延介護サービス利用者数(人)		0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	365	528	
		訪問リハビリテーション	0	0	
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	3	3	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	3	3	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
計(人)	3	3			
勘定別	計(人)	3	3		
	損益勘定所属職員(人)	3	3		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	26,615	22,361
	介護サービス収益	13,673	14,200
	料金収入	13,673	14,200
	介護サービス外収益	12,942	8,161
	他会計繰入金	12,942	8,161
	総費用 B	22,391	22,551
	介護サービス費用	22,391	22,551
	職員給与費	21,079	21,557
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	64	64
	委託料	244	198
収支差引(A-B) C	4,224	△190	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
収支差引(D-E) G	0	0	
収支再差引(C+G) H	4,224	△190	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	1,516	5,740	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	5,740	5,550	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	5,740	5,550
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	118.9	99.2	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	0	0	
支出決算規模	22,391	22,551	
繰入金	当年度繰入金合計	12,942	8,161
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	12,942	8,161
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	49	36	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

# 介護サービス事業の経営状況（法非適）

団体名：鋸南町

（金額：千円）

施設種別名		指定訪問看護ステーション			
施設名		鋸南町保健福祉総合センター			
事業開始年月日		平成12年04月01日			
経営形態		直営			
特別会計設置の有無		無			
項目	年度	令和3年度	令和4年度		
施設	施設数	1	1		
	定員	指定介護老人福祉施設(人)	0	0	
		介護老人保健施設(人)	0	0	
		通所介護(人)	0	0	
		通所リハビリテーション(人)	0	0	
		短期入所生活介護(人)	0	0	
	介護医療院(床)	0	0		
延床面積(m <sup>2</sup> )	52	52			
居室床面積(m <sup>2</sup> )	0	0			
業務	施設サービス	施設サービス日数(日)	0	0	
		年延施設サービス利用者数(人)	0	0	
		年延入所定員(人)	0	0	
	居宅サービス	訪問介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問入浴介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		訪問看護	居宅サービス日数(日)	242	124
			年延居宅サービス利用者数(人)	1,173	202
		訪問リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所介護	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
			居宅サービス日数(日)	0	0
		通所リハビリテーション	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所生活介護	居宅サービス日数(日)	0	0
			年延居宅サービス利用者数(人)	0	0
		短期入所療養介護	居宅サービス日数(日)	0	0
年延居宅サービス利用者数(人)	0		0		
福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数(人)	0	0		
	居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数(人)	423	113	
その他	介護サービス日数(日)	0	0		
	年延介護サービス利用者数(人)	0	0		
うち医療分	訪問看護	年延外来患者数(人)	247	40	
		訪問リハビリテーション	年延外来患者数(人)	0	0
	居宅療養管理指導	年延外来患者数(人)	0	0	
		計(人)	4	0	
職員数	職種別	医師(人)	0	0	
		看護職員(人)	4	0	
		介護職員(人)	0	0	
		介護支援専門員(人)	0	0	
		理学療法士又は作業療法士(人)	0	0	
		事務職員(人)	0	0	
		その他職員(人)	0	0	
	計(人)	4	0		
勘定別	計(人)	4	0		
	損益勘定所属職員(人)	4	0		
	資本勘定所属職員(人)	0	0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的 収支	総収益 A	31,556	19,326
	介護サービス収益	18,617	5,206
	料金収入	18,617	5,206
	介護サービス外収益	12,939	14,120
	他会計繰入金	12,939	14,120
	総費用 B	31,556	19,326
	介護サービス費用	31,556	19,326
	職員給与費	25,839	13,048
	介護サービス外費用	0	0
	支払利息	0	0
総費用のうち	修繕費	146	61
	委託料	358	943
収支差引(A-B) C	0	0	
資本的 収支	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
	他会計補助金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引(D-E) G	0	0
	収支再差引(C+G) H	0	0
	積立金 I	0	0
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支(H-I+J-K) L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支 (L-M)	黒字	0	0
	赤字(△)	0	0
収益的収支比率(%) A/(B+F)	100.0	100.0	
赤字比率(%)	-	-	
地方債現在高 ※	0	0	
支出決算規模	31,556	19,326	
繰入金	当年度繰入金合計	12,939	14,120
	収益的収支基準内繰入金 N	0	0
	収益的収支基準外繰入金 O	12,939	14,120
	資本的収支基準内繰入金 P	0	0
	資本的収支基準外繰入金 Q	0	0
収益勘定繰入金比率(%) (N+O)/A	41	73	
資本勘定繰入金比率(%) (P+Q)/D	-	-	

※地方債現在高は施設別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年10月22日		
供用開始年月日		平成27年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,928	6,883	
	現在排水区域内人口（人）	1,608	1,612	
	現在処理区域内人口（人） B	1,608	1,612	
	普及率（%） B/A	23.2	23.4	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	1,501	1,498	
	水洗化率（%） C/B	93.3	92.9	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	87.0	87.0	
事業費	現在処理区域面積（ha）	87.0	87.0	
	総事業費（千円）	3,918,782	3,928,908	
	国庫補助金（千円）	1,450,790	1,453,755	
	地方債（千円）	1,230,152	1,230,152	
	受益者負担金（千円）	80,557	81,807	
その他（千円）	1,157,283	1,163,194		
補助対象事業費（千円）	2,548,591	2,554,221		
処理場等	下水管布設延長（km）	15.00	22.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,000.0	2,000.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	1,451.0	1,358.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,117.0	1,118.0	
	年間総処理水量（m3）	239,765.0	225,464.0	
	汚水処理水量（m3） A	239,765.0	225,464.0	
	年間有収水量（m3） B	239,765.0	225,464.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	55.9	55.9	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	50,173	42,141	
	維持管理費	50,173	42,141	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	74,041	67,016		
計	124,214	109,157		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成16年12月20日	平成16年12月20日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	126.35	132.06
	処理原価（円銭）※1	209.26	186.91	
	維持管理費（円銭）	209.26	186.91	
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
使用料体系	水道料金比例制 従量制 定額制	水道料金比例制 従量制 定額制		
受益者負担金	負担率（%）	0.1	0.1	
戸当たり単価（円）	250,000	250,000		
負担金制度採用年月日	平成26年03月17日	平成26年03月17日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）	1	1		
費用構成比率（%）	職員給与費	15.3	16.6	
	支払利息	8.7	8.4	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	19.6	16.7	
	委託料	48.3	49.3	
	その他 ※2	8.1	9.0	
財務分析（%）	収益的収支比率	95.6	111.8	
	営業収支比率	60.4	70.7	
	経費回収率	60.4	70.7	
	収益勘定繰入金比	74.4	74.5	
	資本勘定繰入金比	5.9	60.7	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	870.5	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	228.6	212.1	
企業債利息	15.8	13.0		
職員給与費	27.7	25.6		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	118,716	122,018
	営業収益	30,294	29,775
	料金収入	30,294	29,775
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	88,422	92,243
	国・都道府県補助金	0	1,314
	他会計繰入金	88,381	90,900
	総費用 B	54,973	46,010
	営業費用	50,173	42,141
	職員給与費	8,392	7,615
	受託工事費	0	0
	営業外費用	4,800	3,869
	支払利息	4,800	3,869
	総費用のうち	動力費	0
修繕費	10,750	7,704	
委託料	26,573	22,682	
収支差引（A-B） C	63,743	76,008	
資本的収支	資本的収入 D	8,268	25,788
	地方債	0	2,438
	国・都道府県補助金	3,688	6,394
	他会計補助金	487	15,648
	工事負担金	4,093	1,308
	資本的支出 E	80,912	80,359
	建設改良費	5,286	6,124
	地方債償還金	69,241	63,147
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	△ 72,644	△ 54,571
収支再差引（C+G） H	△ 8,901	21,437	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	6,780	550	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	519	23,683	
翌年度に繰越すべき財源 M	248	0	
実質収支（L-M）	黒字 271	23,683	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	2,640	1,696	
地方債現在高	381,574	322,328	
繰入金	当年度繰入金合計	88,868	106,548
	収益勘定繰入金	88,381	90,900
	基準内繰入金	51,829	46,911
	資本勘定繰入金	487	15,648
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：長生村

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年06月21日		
供用開始年月日		平成09年10月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	13,932	13,647	
	現在排水区域内人口（人）	4,853	4,955	
	現在処理区域内人口（人） B	4,853	4,955	
	普及率（%） B/A	34.8	36.3	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	3,913	4,029	
	水洗化率（%） C/B	80.6	81.3	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	263.0	272.0	
	現在処理区域面積（ha）	263.0	272.0	
事業費	総事業費（千円）	12,130,559	12,313,270	
	国庫補助金（千円）	4,065,248	4,122,894	
	地方債（千円）	6,026,607	6,121,577	
	受益者負担金（千円）	817,705	847,598	
	その他（千円）	1,220,999	1,221,201	
	補助対象事業費（千円）	8,175,436	8,358,669	
処理場等	下水管布設延長（km）	76.00	77.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,940.0	2,940.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	2,114.0	2,114.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,720.0	1,720.0	
	年間総処理水量（m3）	547,322.0	542,131.0	
	汚水処理水量（m3） A	547,322.0	542,131.0	
	年間有収水量（m3） B	331,146.0	334,774.0	
	有収率（B/A×100）（%）	60.5	61.8	
	施設利用率（%）	58.5	58.5	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	279,623	281,677	
	維持管理費	79,720	82,118	
	資本費	199,903	199,559	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
	その他	92,877	99,960	
	計	372,500	381,637	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,420	2,420	
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	161.23	137.09
		処理原価（円銭）※1	844.41	841.39
		維持管理費（円銭）	240.74	245.29
		資本費（円銭）	603.67	596.10
	使用料体系	従量制 累進制	従量制 累進制	
	受益者負担金	負担率（%） 戸当たり単価（円）	1.2 450,000	0.8 450,000
		負担金制度採用年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	3	3	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	36.5	34.2	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	3.3	4.7	
	委託料	58.4	59.6	
	その他 ※2	1.3	1.5	
財務分析（%）	収益的収支比率	33.7	32.7	
	営業収支比率	67.0	55.9	
	経費回収率	19.1	16.3	
	収益勘定繰入金比	57.5	63.2	
	資本勘定繰入金比	39.3	47.3	
	地方債残高対事業規模比率	5698.3	6466.1	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 職員給与費	462.3 86.0 0.0	559.8 92.8 0.0

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	125,648	124,726
	営業収益	53,391	45,893
	料金収入	53,391	45,893
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	72,257	78,833
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	72,257	78,833
	総費用 B	125,648	124,726
	営業費用	79,736	82,121
職員給与費	0	0	
受託工事費	0	0	
営業外費用	45,912	42,605	
支払利息	45,912	42,605	
総費用のうち	動力費	0	0
	修繕費	4,088	5,831
	委託料	73,390	74,382
収支差引（A-B） C		0	0
資本的収支	資本的収入 D	657,040	586,546
	地方債	229,524	198,600
	国・都道府県補助金	120,000	70,785
	他会計補助金	257,903	277,170
	工事負担金	30,698	32,701
	資本的支出 E	661,839	488,659
	建設改良費	392,739	220,051
	地方債償還金 F	246,852	256,911
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	△ 4,799	97,887
収支再差引（C+G） H	△ 4,799	97,887	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	9,120	8,543	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	4,321	106,430	
翌年度に繰越すべき財源 M	3,680	13,588	
実質収支（L-M）	黒字 赤字（△）	641 0	92,842 0
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	3,220,447	3,146,216	
繰入金	当年度繰入金合計	330,160	356,003
	収益勘定繰入金	72,257	78,833
	基準内繰入金	72,257	78,833
	資本勘定繰入金	257,903	277,170
	基準内繰入金	20,605	21,124

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年10月22日		
供用開始年月日		平成17年03月31日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,928	6,883	
	現在排水区域内人口（人）	1,182	1,178	
	現在処理区域内人口（人） B	1,182	1,178	
	普及率（%） B/A	17.1	17.1	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	760	766	
	水洗化率（%） C/B	64.3	65.0	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	81.0	81.0	
	現在処理区域面積（ha）	81.0	81.0	
事業費	総事業費（千円）	4,251,191	4,260,375	
	国庫補助金（千円）	1,575,522	1,578,152	
	地方債（千円）	1,396,948	1,396,948	
	受益者負担金（千円）	77,051	78,301	
	その他（千円）	1,201,670	1,206,974	
	補助対象事業費（千円）	2,756,592	2,761,585	
処理場等	下水管布設延長（km）	21.00	24.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,700.0	2,000.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	1,451.0	1,358.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,117.0	1,118.0	
	年間総処理水量（m3）	199,346.0	199,502.0	
	汚水処理水量（m3） A	199,346.0	199,502.0	
	年間有収水量（m3） B	199,346.0	199,502.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	41.4	55.9	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	27,272	30,763	
	維持管理費	27,272	30,763	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
	その他	74,041	67,014	
	計	101,313	97,777	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成16年12月20日	平成16年12月20日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	74.40	73.66
		処理原価（円銭）※1	136.81	154.20
		維持管理費（円銭）	136.81	154.20
		資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制	
	受益者負担金	負担率（%） 戸当たり単価（円）	0.1 250,000	
		負担金制度採用年月日	平成16年12月20日 平成16年12月20日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	15.0	11.2	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	5.9	20.1	
	委託料	67.8	58.1	
	その他 ※2	11.4	10.6	
財務分析（%）	収益的収支比率	95.3	99.5	
	営業収支比率	54.4	47.8	
	経費回収率	54.4	47.8	
	収益勘定繰入金比	84.6	83.7	
	資本勘定繰入金比	7.3	60.3	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	1763.6	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 職員給与費	466.9 32.4 0.0	
		429.7 26.3 0.0		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	96,523	97,329	
	営業収益	14,831	14,696	
	料金収入	14,831	14,696	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	81,692	82,633	
	国・都道府県補助金	0	1,166	
	他会計繰入金	81,658	81,441	
	総費用 B	32,072	34,631	
	営業費用	27,272	30,763	
資本的収支	職員給与費	0	0	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	4,800	3,868	
	支払利息	4,800	3,868	
	総費用のうち	動力費 修繕費 委託料	0 1,883 21,741	0 6,976 20,115
	収支差引（A-B） C	64,451	62,698	
	資本的収入 D	5,431	23,011	
	地方債	0	2,162	
	国・都道府県補助金	3,017	5,671	
	他会計補助金	398	13,876	
工事負担金	2,016	1,302		
資本的支出 E	77,070	78,614		
建設改良費	2,604	5,636		
地方債償還金 F	69,241	63,146		
他会計への繰出金	0	0		
収支差引（D-E） G	△ 71,639	△ 55,603		
収支再差引（C+G） H	△ 7,188	7,095		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	5,547	487		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K+O） L	519	9,086		
翌年度に繰越すべき財源 M	248	0		
実質収支（L-M）	黒字 赤字（△）	271 0	9,086 0	
収益的支出に充てた地方債 O	2,160	1,504		
地方債現在高	381,574	322,327		
繰入金	当年度繰入金合計	82,056	95,317	
	収益勘定繰入金	81,658	81,441	
	基準内繰入金	51,828	46,910	
	資本勘定繰入金	398	13,876	
	基準内繰入金	0	0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（特定環境保全公共下水道）の経営状況（法非適）

団体名：長生村

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年06月21日		
供用開始年月日		平成09年10月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	13,932	13,647	
	現在排水区域内人口（人）	1,144	1,130	
	現在処理区域内人口（人） B	1,144	1,130	
	普及率（%） B/A	8.2	8.3	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	922	919	
	水洗化率（%） C/B	80.6	81.3	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	62.0	62.0	
現在処理区域面積（ha）	62.0	62.0		
事業費	総事業費（千円）	2,977,581	3,019,229	
	国庫補助金（千円）	998,000	1,011,139	
	地方債（千円）	1,478,993	1,500,640	
	受益者負担金（千円）	200,631	207,446	
	その他（千円）	299,957	300,004	
補助対象事業費（千円）		2,007,513	2,049,280	
処理場等	下水管布設延長（km）	18.00	18.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,940.0	2,940.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	2,114.0	2,114.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,720.0	1,720.0	
	年間総処理水量（m3）	128,931.0	123,670.0	
	汚水処理水量（m3） A	128,931.0	123,670.0	
	年間有収水量（m3） B	78,068.0	76,368.0	
	有収率（B/A×100）（%）	60.6	61.8	
	施設利用率（%）	58.5	58.5	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	65,920	64,202	
	維持管理費	18,794	18,719	
	資本費	47,126	45,483	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
計	87,814	86,993		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,420	2,420	
	現行料金実施年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	161.22	136.98
	処理原価（円銭）※1	844.39	840.69	
	維持管理費（円銭）	240.74	245.12	
	資本費（円銭）	603.65	595.58	
	使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制
	受益者負担金	負担率（%）	1.1	1.0
		戸当たり単価（円）	450,000	450,000
		負担金制度採用年月日	平成08年03月11日	平成08年03月11日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	3	3	
	計（人）	3	3	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	36.5	34.2	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	3.3	4.7	
	委託料	58.4	59.6	
	その他 ※2	1.3	1.5	
財務分析（%）	収益的収支比率	33.7	32.7	
	営業収支比率	67.0	55.9	
	経費回収率	19.1	16.3	
	収益勘定繰入金比	57.5	63.2	
	資本勘定繰入金比	72.1	86.6	
	地方債残高対事業規模比率	5698.5	6453.2	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	462.4	559.8	
	企業債利息	86.0	92.8	
	職員給与費	0.0	0.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	29,621	28,432
	営業収益	12,586	10,461
	料金収入	12,586	10,461
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	17,035	17,971
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	17,035	17,971
	総費用 B	29,621	28,432
	営業費用	18,798	18,720
職員給与費	0	0	
受託工事費	0	0	
営業外費用	10,823	9,712	
支払利息	10,823	9,712	
総費用のうち	動力費	0	0
	修繕費	963	1,329
	委託料	17,302	16,956
収支差引（A-B） C	0	0	
資本的収支	資本的収入 D	84,368	72,919
	地方債	11,876	600
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	60,797	63,177
	工事負担金	7,237	7,454
	資本的支出 E	80,352	65,423
	建設改良費	16,913	4,307
	地方債償還金 F	58,194	58,561
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	4,016	7,496
収支再差引（C+G） H	4,016	7,496	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	2,150	1,948	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	6,166	9,444	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 6,166	9,444	
	赤字（△） 0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	759,193	717,152	
繰入金	当年度繰入金合計	77,832	81,148
	収益勘定繰入金	17,035	17,971
	基準内繰入金	17,035	17,971
	資本勘定繰入金	60,797	63,177
	基準内繰入金	4,854	4,819

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：千葉市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和63年04月07日		
供用開始年月日		平成04年06月01日		
流域下水道接続関係		その他		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	975,947	977,086	
	現在排水区域内人口（人）	6,611	6,611	
	現在処理区域内人口（人） B	6,611	6,611	
	普及率（%） B/A	0.7	0.7	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	5,560	5,509	
	水洗化率（%） C/B	84.1	83.3	
	市街地面積（ha）	12183.0	12370.0	
	現在排水区域面積（ha）	375.0	375.0	
現在処理区域面積（ha）	375.0	375.0		
事業費	総事業費（千円）	23,902,777	24,419,876	
	国庫補助金（千円）	6,786,971	6,795,030	
	地方債（千円）	7,153,900	7,166,900	
	受益者負担金（千円）	475,270	532,506	
	その他（千円）	9,486,636	9,925,440	
補助対象事業費（千円）		13,700,064	13,716,181	
処理場等	下水管布設延長（km）	118.00	118.00	
	終末処理場数（箇所）	9	9	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,756.0	2,756.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	3,905.0	1,924.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,445.0	1,350.0	
	年間総処理水量（m3）	527,454.0	493,023.0	
	汚水処理水量（m3） A	527,454.0	493,023.0	
	年間有収水量（m3） B	527,454.0	493,023.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	52.4	49.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	279,451	287,528	
	維持管理費	139,042	152,085	
	資本費	140,409	135,443	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	215,588	207,243		
計	495,039	494,771		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,845	2,898	
	現行料金実施年月日	平成26年04月01日	平成26年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	115.09	115.51
	処理原価（円銭）※1	529.81	583.19	
	維持管理費（円銭）	263.61	308.47	
	資本費（円銭）	266.20	274.72	
使用料体系		定額制	定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.1	0.1	
	戸当たり単価（円）	100,000	100,000	
	負担金制度採用年月日	平成05年04月01日	平成05年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	3	3	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	3	3	
費用構成比率（%）	職員給与費	7.8	8.4	
	支払利息	27.4	23.5	
	動力費	13.9	17.2	
	修繕費	9.7	10.0	
	委託料	35.6	27.1	
	その他 ※2	3.2	11.4	
財務分析（%）	収益的収支比率	40.3	41.4	
	営業収支比率	41.9	36.3	
	経費回収率	21.7	19.8	
	収益勘定繰入金比	62.9	71.7	
	資本勘定繰入金比	93.3	93.2	
	地方債残高対事業規模比率	1836.9	1683.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	487.0	508.9	
	企業債利息	90.1	84.5	
	職員給与費	25.7	30.2	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	199,380	204,962
	営業収益	60,706	56,951
	料金収入	60,706	56,951
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	138,674	148,011
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	125,336	147,006
	総費用 B	199,380	204,962
	営業費用	144,714	156,860
職員給与費	15,573	17,190	
受託工事費	0	0	
営業外費用	54,666	48,102	
支払利息	54,666	48,102	
総費用のうち	動力費	27,680	35,203
	修繕費	19,368	20,454
	委託料	70,942	55,543
収支差引（A-B） C	0	0	
資本的収支	資本的収入 D	317,454	312,137
	地方債	10,000	13,000
	国・都道府県補助金	10,898	8,059
	他会計補助金	296,256	290,793
	工事負担金	300	285
	資本的支出 E	317,454	312,137
	建設改良費	21,795	22,328
	地方債償還金	295,659	289,809
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	0	0
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	0	
	赤字（△）	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	2,667,059	2,390,250	
繰入金	当年度繰入金合計	421,592	437,799
	収益勘定繰入金	125,336	147,006
	基準内繰入金	34	15
	資本勘定繰入金	296,256	290,793
	基準内繰入金	430	450

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名： 茂原市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成04年09月08日		
供用開始年月日		平成09年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	87,664	87,096	
	現在排水区域内人口（人）	6,735	6,639	
	現在処理区域内人口（人） B	6,735	6,639	
	普及率（%） B/A	7.7	7.6	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	6,035	5,947	
	水洗化率（%） C/B	89.6	89.6	
	市街地面積（ha）	931.0	931.0	
	現在排水区域面積（ha）	1138.0	1138.0	
	現在処理区域面積（ha）	1138.0	1138.0	
事業費	総事業費（千円）	14,272,543	14,469,330	
	国庫補助金（千円）	5,431,013	5,431,013	
	地方債（千円）	4,312,200	4,382,200	
	受益者負担金（千円）	1,199,213	1,199,213	
	その他（千円）	3,330,117	3,456,904	
	補助対象事業費（千円）	10,849,098	11,044,348	
処理場等	下水管布設延長（km）	82.00	82.00	
	終末処理場数（箇所）	3	3	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,970.0	2,970.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	2,004.0	1,920.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	1,734.0	1,563.0	
	年間総処理水量（m3）	633,322.0	600,772.0	
	汚水処理水量（m3） A	633,322.0	600,772.0	
	年間有収水量（m3） B	542,837.0	532,465.0	
	有収率（B/A×100）（%）	85.7	88.6	
	施設利用率（%）	58.4	52.6	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	244,224	238,357	
	維持管理費	147,116	143,356	
	資本費	97,108	95,001	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
	その他	168,323	169,872	
	計	412,547	408,229	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成18年07月01日	平成18年07月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	222.48	223.71
		処理原価（円銭）※1	449.90	447.65
		維持管理費（円銭）	271.01	269.23
		資本費（円銭）	178.89	178.42
		使用料体系	従量制 累進制 定額制	従量制 累進制 定額制
	受益者負担金	負担率（%） 戸当たり単価（円） 負担金制度採用年月日	0.0 500,000 平成03年03月22日	
		0.0 500,000 平成03年03月22日	0.0 500,000 平成03年03月22日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	2	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	2	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	7.3	7.7	
	支払利息	15.4	13.3	
	動力費	18.7	26.0	
	修繕費	3.7	2.0	
	委託料	28.2	30.4	
	その他 ※2	23.8	19.3	
財務分析（%）	収益的収支比率	60.3	61.3	
	営業収支比率	83.1	83.1	
	経費回収率	49.5	50.0	
	収益勘定繰入金比	51.5	51.9	
	資本勘定繰入金比	24.4	11.2	
	地方債残高対事業規模比率	1190.8	1200.7	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 職員給与費	197.7 22.1 10.5	
		203.8 18.5 10.6	203.8 18.5 10.6	

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	248,895	250,294	
	営業収益	120,769	119,116	
	料金収入	120,769	119,116	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	128,126	131,178	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	128,124	129,950	
	総費用 B	173,802	165,413	
	営業費用	145,374	143,356	
資本的収支	職員給与費	12,692	12,673	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	28,428	22,057	
	支払利息	26,686	22,057	
	総費用のうち	動力費 修繕費 委託料	32,491 6,363 48,978	42,981 3,326 50,313
	収支差引（A-B） C	75,093	84,881	
	資本的収入 D	164,901	355,996	
	地方債	119,200	195,000	
	国・都道府県補助金	0	116,822	
	他会計補助金	40,199	39,922	
工事負担金	5,500	4,250		
資本的支出 E	240,357	439,603		
建設改良費	1,612	196,787		
地方債償還金 F	238,745	242,816		
他会計への繰入金	0	0		
収支差引（D-E） G	△ 75,456	△ 83,607		
収支再差引（C+G） H	△ 363	1,274		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	30,798	30,435		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K+O） L	30,435	31,709		
翌年度に繰越すべき財源 M	10,096	9,670		
実質収支（L-M）	20,339	22,039		
黒字 赤字（△）	0	0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
地方債現在高	1,690,227	1,642,399		
繰入金	当年度繰入金合計	168,323	169,872	
	収益勘定繰入金	128,124	129,950	
	基準内繰入金	128,124	129,950	
	資本勘定繰入金	40,199	39,922	
	基準内繰入金	40,199	39,922	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。



下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：成田市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成07年06月30日		
供用開始年月日		平成11年06月14日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	130,202	131,148	
	現在排水区域内人口（人）	2,573	2,552	
	現在処理区域内人口（人） B	2,573	2,552	
	普及率（%） B/A	2.0	1.9	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	1,649	1,621	
	水洗化率（%） C/B	64.1	63.5	
	市街地面積（ha）	2178.0	2178.0	
	現在排水区域面積（ha）	172.0	172.0	
事業費	現在処理区域面積（ha）	172.0	172.0	
	総事業費（千円）	7,452,444	7,452,444	
	国庫補助金（千円）	3,027,600	3,027,600	
	地方債（千円）	2,206,300	2,206,300	
	受益者負担金（千円）	184,460	184,460	
その他（千円）	2,034,084	2,034,084		
補助対象事業費（千円）	6,045,220	6,045,220		
処理場等	下水管布設延長（km）	50.00	50.00	
	終末処理場数（箇所）	5	5	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	1,363.0	1,363.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	914.0	1,010.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	658.0	
	年間総処理水量（m3）	251,961.0	240,109.0	
	汚水処理水量（m3） A	251,961.0	240,109.0	
	年間有収水量（m3） B	251,961.0	240,109.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	0.0	48.3	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	136,611	126,429	
	維持管理費	99,177	88,762	
	資本費	37,434	37,667	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	68,039	67,817		
計	204,650	194,246		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成10年12月18日	平成10年12月18日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	136.90	116.83
	処理原価（円銭）※1	542.19	526.55	
	維持管理費（円銭）	393.62	369.67	
	資本費（円銭）	148.57	156.87	
	使用料体系	定額制	定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
戸当たり単価（円）	200,000	200,000		
負担金制度採用年月日	平成07年04月01日	平成07年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	2	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	2	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	12.4	13.9	
	支払利息	15.7	15.8	
	動力費	11.6	16.0	
	修繕費	15.4	3.0	
	委託料	39.2	45.1	
	その他 ※2	4.0	4.4	
財務分析（%）	収益的収支比率	50.1	49.6	
	営業収支比率	34.8	31.6	
	経費回収率	25.2	22.2	
	収益勘定繰入金比	66.4	70.4	
	資本勘定繰入金比	89.0	87.5	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	252.1	316.6	
	企業債利息	53.7	59.5	
	職員給与費	42.2	52.3	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	102,533	96,326
	営業収益	34,494	28,052
	料金収入	34,494	28,052
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	68,039	68,274
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	68,039	67,817
	総費用 B	117,700	105,441
	営業費用	99,177	88,762
職員給与費	14,547	14,675	
受託工事費	0	0	
営業外費用	18,523	16,679	
支払利息	18,523	16,679	
総費用のうち	動力費	13,703	16,850
	修繕費	18,085	3,137
	委託料	46,124	47,535
収支差引（A-B） C	△ 15,167	△ 9,115	
資本的収支	資本的収入 D	101,412	110,170
	地方債	5,700	13,200
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	90,305	96,370
	工事負担金	400	600
	資本的支出 E	86,950	88,805
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	86,950	88,805
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	14,462	21,365
収支再差引（C+G） H	△ 705	12,250	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	5,006	4,301	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	4,301	16,551	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	11,503	
実質収支（L-M）	黒字 4,301	5,048	
	赤字（△） 0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	834,951	765,046	
繰入金	当年度繰入金合計	158,344	164,187
	収益勘定繰入金	68,039	67,817
	基準内繰入金	68,039	67,817
	資本勘定繰入金	90,305	96,370
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：佐倉市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成01年04月01日		
供用開始年月日		平成06年06月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	171,747	171,037	
	現在排水区域内人口（人）	246	240	
	現在処理区域内人口（人） B	246	240	
	普及率（%） B/A	0.1	0.1	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	222	220	
	水洗化率（%） C/B	90.2	91.7	
	市街地面積（ha）	2424.0	2424.0	
	現在排水区域面積（ha）	16.0	16.0	
事業費	現在処理区域面積（ha）	16.0	16.0	
	総事業費（千円）	804,488	804,488	
	国庫補助金（千円）	332,796	332,796	
	地方債（千円）	91,500	91,500	
	受益者負担金（千円）	47,310	47,310	
その他（千円）	332,882	332,882		
補助対象事業費（千円）	665,146	665,146		
処理場等	下水管布設延長（km）	4.00	4.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	122.0	122.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	294.0	153.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	80.0	67.0	
	年間総処理水量（m3）	29,125.0	24,636.0	
	汚水処理水量（m3） A	29,125.0	24,636.0	
	年間有収水量（m3） B	29,125.0	24,636.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	65.6	54.9	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	11,546	12,491	
	維持管理費	11,546	12,491	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	4,611	5,701		
計	16,157	18,192		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	6,168	6,168	
	現行料金実施年月日	平成29年10月01日	平成29年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	91.12	106.63
	処理原価（円銭）※1	396.43	507.02	
	維持管理費（円銭）	396.43	507.02	
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
	使用料体系	定額制	定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
戸当たり単価（円）	415,000	415,000		
負担金制度採用年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日		
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	52.4	41.3	
	支払利息	3.1	1.6	
	動力費	10.8	12.3	
	修繕費	6.6	7.8	
	委託料	26.7	21.0	
	その他 ※2	0.0	15.7	
財務分析（%）	収益的収支比率	100.0	100.0	
	営業収支比率	23.0	17.7	
	経費回収率	23.0	21.0	
	収益勘定繰入金比	83.6	85.6	
	資本勘定繰入金比	-	-	
	地方債残高対事業規模比率	112.7	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	159.7	117.9	
企業債利息	14.1	9.1		
職員給与費	235.4	237.2		

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	16,157	18,192
	営業収益	2,654	2,627
	料金収入	2,654	2,627
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	13,503	15,565
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	13,503	15,565
	総費用 B	11,919	15,095
	営業費用	11,546	14,856
資本的収支	職員給与費	6,247	6,230
	受託工事費	0	0
	営業外費用	373	239
	支払利息	373	239
	動力費	1,288	1,861
	修繕費	783	1,179
	委託料	3,182	3,175
	収支差引（A-B） C	4,238	3,097
	資本的収入 D	0	0
	地方債	0	0
国・都道府県補助金	0	0	
他会計補助金	0	0	
工事負担金	0	0	
資本的支出 E	4,238	3,097	
建設改良費	0	0	
地方債償還金 F	4,238	3,097	
他会計への繰入金	0	0	
収支差引（D-E） G	△ 4,238	△ 3,097	
収支再差引（C+G） H	0	0	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	0	0	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	0	0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	0	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	6,328	3,231	
繰入金	当年度繰入金合計	13,503	15,565
	収益勘定繰入金	13,503	15,565
	基準内繰入金	4,611	3,336
	資本勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名： 市原市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年09月11日		
供用開始年月日		平成14年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	271,159	269,643	
	現在排水区域内人口（人）	467	444	
	現在処理区域内人口（人） B	467	444	
	普及率（%） B/A	0.2	0.2	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	399	385	
	水洗化率（%） C/B	85.4	86.7	
	市街地面積（ha）	6125.0	6131.0	
	現在排水区域面積（ha）	37.0	37.0	
	現在処理区域面積（ha）	37.0	37.0	
事業費	総事業費（千円）	2,483,328	2,483,328	
	国庫補助金（千円）	885,063	885,063	
	地方債（千円）	656,100	656,100	
	受益者負担金（千円）	25,310	25,310	
	その他（千円）	916,855	916,855	
	補助対象事業費（千円）	1,770,126	1,770,126	
処理場等	下水管布設延長（km）	14.00	15.00	
	終末処理場数（箇所）	2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	371.0	371.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	374.0	363.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	128.0	150.0	
	年間総処理水量（m3）	51,297.0	54,764.0	
	汚水処理水量（m3） A	51,297.0	54,764.0	
	年間有収水量（m3） B	51,297.0	54,764.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	34.5	40.4	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	39,512	38,307	
	維持管理費	39,512	38,307	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	21,234	13,726	
	その他	43,060	36,561	
	計	82,572	74,868	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,520	3,520	
	現行料金実施年月日	平成13年11月01日	平成13年11月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	141.00	131.75
		処理原価（円銭）※1	770.26	699.49
		維持管理費（円銭）	770.26	699.49
		資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系	定額制	定額制	
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		戸当たり単価（円）	250,000	250,000
		負担金制度採用年月日	平成11年04月01日	平成11年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	2	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	2	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	24.1	40.1	
	支払利息	8.1	8.8	
	動力費	6.9	8.7	
	修繕費	14.8	17.3	
	委託料	45.4	22.4	
	その他 ※2	0.4	0.2	
財務分析（%）	収益的収支比率	68.7	78.1	
	営業収支比率	13.9	16.8	
	経費回収率	18.3	18.8	
	収益勘定繰入金比	62.9	87.5	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	地方債残高対事業規模比率	1371.9	1663.6	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	357.4	383.6
		企業債利息	63.1	57.5
		職員給与費	188.8	262.0

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	56,718	58,488
	営業収益	7,233	7,215
	料金収入	7,233	7,215
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	49,485	51,273
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	35,685	51,162
	総費用 B	56,718	47,192
	営業費用	52,152	43,043
職員給与費	13,657	18,903	
受託工事費	0	0	
営業外費用	4,566	4,149	
支払利息	4,566	4,149	
総費用のうち	動力費	3,908	4,090
	修繕費	8,379	8,154
	委託料	25,726	10,557
収支差引（A-B） C	0	11,296	
資本的収支	資本的収入 D	25,854	27,676
	地方債	0	0
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	25,854	27,676
	工事負担金	0	0
	資本的支出 E	25,854	27,676
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	25,854	27,676
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	0	0
収支再差引（C+G） H	0	11,296	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	100	100	
前年度繰上充資金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	100	43,496	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字	100	43,496
	赤字（△）	0	0
収益的支出に充てた地方債 O	0	32,100	
地方債現在高	265,292	269,716	
繰入金	当年度繰入金合計	61,539	78,838
	収益勘定繰入金	35,685	51,162
	基準内繰入金	25,483	22,416
	資本勘定繰入金	25,854	27,676
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：君津市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年07月21日		
供用開始年月日		平成15年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	81,721	80,764	
	現在排水区域内人口（人）	231	226	
	現在処理区域内人口（人） B	231	226	
	普及率（%） B/A	0.3	0.3	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	210	207	
	水洗化率（%） C/B	90.9	91.6	
	市街地面積（ha）	1832.0	1832.0	
	現在排水区域面積（ha）	22.0	22.0	
事業費	総事業費（千円）	943,598	943,598	
	国庫補助金（千円）	396,931	396,931	
	地方債（千円）	276,000	276,000	
	受益者負担金（千円）	19,522	19,522	
	その他（千円）	251,145	251,145	
補助対象事業費（千円）		793,862	793,862	
処理場等	下水管布設延長（km）	7.00	7.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	136.0	136.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	120.0	71.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	47.0	44.0	
	年間総処理水量（m3）	17,342.0	16,634.0	
	汚水処理水量（m3） A	17,342.0	16,634.0	
	年間有収水量（m3） B	17,342.0	16,634.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	34.6	32.4	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	16,256	19,134	
	維持管理費	16,256	19,134	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
計	28,731	31,609		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,310	2,310	
	現行料金実施年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	129.51	130.03
	処理原価（円銭）※1	937.38	1,150.29	
	維持管理費（円銭）	937.38	1,150.29	
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
使用料体系		従量制 累進制	従量制 累進制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	戸当たり単価（円）	170,000	170,000	
	負担金制度採用年月日	平成13年04月01日	平成13年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	11.8	9.4	
	動力費	9.2	9.0	
	修繕費	40.5	6.3	
	委託料	34.4	64.4	
	その他 ※2	0.3	7.7	
財務分析（%）	収益的収支比率	108.8	95.5	
	営業収支比率	13.8	11.4	
	経費回収率	13.8	11.3	
	収益勘定繰入金比	92.8	92.8	
	資本勘定繰入金比	-	0.0	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	458.3	485.2	
	企業債利息	97.1	91.6	
	職員給与費	0.0	0.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	31,246	30,186
	営業収益	2,246	2,186
	料金収入	2,246	2,163
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	29,000	28,000
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	29,000	28,000
	総費用 B	18,437	21,115
	営業費用	16,256	19,134
資本的収支	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
	営業外費用	2,181	1,981
	支払利息	2,181	1,981
	動力費	1,689	1,893
	修繕費	7,464	1,324
	委託料	6,344	13,601
	収支差引（A-B） C	12,809	9,071
	資本的収入 D	0	7,800
	地方債	0	7,800
国・都道府県補助金	0	0	
他会計補助金	0	0	
工事負担金	0	0	
資本的支出 E	10,294	10,494	
建設改良費	0	0	
地方債償還金 F	10,294	10,494	
他会計への繰出金	0	0	
収支再差引（D-E） G	△ 10,294	△ 2,694	
収支再差引（C+G） H	2,515	6,377	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	1,654	4,169	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	4,169	10,546	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	7,040	
実質収支（L-M）	4,169	3,506	
黒字	4,169	3,506	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	103,395	100,701	
繰入金	当年度繰入金合計	29,000	28,000
	収益勘定繰入金	29,000	28,000
	基準内繰入金	12,475	12,475
	資本勘定繰入金	0	0
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：山武市

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成07年04月01日		
供用開始年月日		平成10年07月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	49,226	48,814	
	現在排水区域内人口（人）	4,884	4,828	
	現在処理区域内人口（人） B	4,884	4,828	
	普及率（%） B/A	9.9	9.9	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	3,504	3,570	
	水洗化率（%） C/B	71.7	73.9	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	257.0	257.0	
	現在処理区域面積（ha）	257.0	257.0	
事業費	総事業費（千円）	10,521,648	10,521,648	
	国庫補助金（千円）	4,414,088	4,414,088	
	地方債（千円）	3,616,200	3,616,200	
	受益者負担金（千円）	347,971	347,971	
	その他（千円）	2,143,389	2,143,389	
	補助対象事業費（千円）	7,941,671	7,941,671	
処理場等	下水管布設延長（km）	70.00	70.00	
	終末処理場数（箇所）	4	4	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	2,050.0	2,050.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	2,657.0	1,338.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	849.0	808.0	
	年間総処理水量（m3）	307,130.0	293,374.0	
	汚水処理水量（m3） A	307,130.0	293,374.0	
	年間有収水量（m3） B	307,130.0	293,374.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	41.4	39.4	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	90,111	108,577	
	維持管理費	90,111	108,577	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
	その他	184,209	184,613	
	計	274,320	293,190	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,780	3,780	
	現行料金実施年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	147.46	156.68
		処理原価（円銭）※1	293.40	370.10
		維持管理費（円銭）	293.40	370.10
		資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制	
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		戸当たり単価（円）	250,000	250,000
		負担金制度採用年月日	平成07年04月01日	平成07年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	2	2	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	2	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	7.8	7.3	
	支払利息	30.2	24.9	
	動力費	15.1	18.4	
	修繕費	9.3	11.3	
	委託料	34.3	35.7	
	その他 ※2	1.0	0.4	
財務分析（%）	収益的収支比率	97.8	95.2	
	営業収支比率	51.1	43.0	
	経費回収率	50.3	42.3	
	収益勘定繰入金比	82.3	82.6	
	資本勘定繰入金比	0.0	0.0	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金	320.7	323.4
		企業債利息	86.0	78.2
		職員給与費	22.2	23.1

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	268,400	279,037	
	営業収益	46,083	46,699	
	料金収入	45,290	45,965	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	222,317	232,338	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	220,817	230,578	
	総費用 B	129,066	144,535	
	営業費用	90,111	108,577	
資本的収支	職員給与費	10,035	10,608	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	38,955	35,958	
	支払利息	38,955	35,958	
	総費用のうち	動力費	19,528	26,608
		修繕費	12,015	16,275
		委託料	44,327	51,637
	収支差引（A-B） C	139,334	134,502	
	資本的収入 D	7,600	16,100	
	地方債	7,600	16,100	
国・都道府県補助金	0	0		
他会計補助金	0	0		
工事負担金	0	0		
資本的支出 E	145,254	149,438		
建設改良費	0	0		
地方債償還金 F	145,254	148,655		
他会計への繰入金	0	0		
収支差引（D-E） G	△ 137,654	△ 133,338		
収支再差引（C+G） H	1,680	1,164		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	691	2,372		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K+O） L	2,371	3,536		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支（L-M）	黒字 2,371	黒字 3,536		
	赤字（△） 0	赤字（△） 0		
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
地方債現在高	1,795,976	1,663,420		
繰入金	当年度繰入金合計	220,817	230,578	
	収益勘定繰入金	220,817	230,578	
	基準内繰入金	184,209	184,613	
	資本勘定繰入金	0	0	
	基準内繰入金	0	0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：多古町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成06年06月23日		
供用開始年月日		平成13年06月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	13,941	13,703	
	現在排水区域内人口（人）	2,470	2,419	
	現在処理区域内人口（人） B	2,470	2,419	
	普及率（%） B/A	17.7	17.7	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	1,596	1,552	
	水洗化率（%） C/B	64.6	64.2	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	94.0	94.0	
現在処理区域面積（ha）	94.0	94.0		
事業費	総事業費（千円）	5,700,360	5,717,351	
	国庫補助金（千円）	2,412,427	2,412,427	
	地方債（千円）	1,505,800	1,511,900	
	受益者負担金（千円）	64,400	64,400	
	その他（千円）	1,717,733	1,728,624	
補助対象事業費（千円）		4,774,324	4,774,324	
処理場等	下水管布設延長（km）	31.00	31.00	
	終末処理場数（箇所）	4	4	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	940.0	940.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	633.0	569.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	506.0	498.0	
	年間総処理水量（m3）	185,780.0	180,267.0	
	汚水処理水量（m3） A	185,780.0	180,267.0	
	年間有収水量（m3） B	185,780.0	180,267.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	53.8	53.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	42,379	47,034	
	維持管理費	42,379	47,034	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	69,085	70,010		
計		111,464	117,044	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,960	3,960	
	現行料金実施年月日	平成12年09月25日	平成12年09月25日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	137.27	116.69
	処理原価（円銭）※1	228.11	260.91	
	維持管理費（円銭）	228.11	260.91	
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率（%）	0.4	0.4
	戸当たり単価（円）	100,000	100,000	
	負担金制度採用年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）		1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	6.7	6.4	
	支払利息	18.8	15.3	
	動力費	23.1	26.7	
	修繕費	1.8	0.8	
	委託料	35.1	33.1	
	その他 ※2	10.6	14.0	
財務分析（%）	収益的収支比率	101.0	97.2	
	営業収支比率	60.2	44.7	
	経費回収率	60.2	44.7	
	収益勘定繰入金比	77.3	81.5	
	資本勘定繰入金比	86.4	73.5	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	232.4	292.3	
	企業債利息	38.5	40.5	
	職員給与費	13.7	16.8	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	112,528	113,816
	営業収益	25,502	21,035
	料金収入	25,502	21,035
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	87,026	92,781
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	87,026	92,781
	総費用 B	52,188	55,562
	営業費用	42,379	47,034
職員給与費	3,489	3,538	
受託工事費	0	0	
営業外費用	9,809	8,528	
支払利息	9,809	8,528	
総費用のうち	動力費	12,042	14,844
	修繕費	928	423
	委託料	18,308	18,380
収支差引（A-B） C		60,340	58,254
資本的収支	資本的収入 D	27,163	23,055
	地方債	3,300	6,100
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	23,463	16,955
	工事負担金	400	0
	資本的支出 E	86,039	78,473
	建設改良費	26,763	16,991
	地方債償還金 F	59,276	61,482
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	△ 58,876	△ 55,418
収支再差引（C+G） H	1,464	2,836	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	4,859	6,322	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	6,323	9,158	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 6,323	9,158	
	赤字（△） 0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	448,365	392,983	
繰入金	当年度繰入金合計	110,489	109,736
	収益勘定繰入金	87,026	92,781
	基準内繰入金	69,085	70,154
	資本勘定繰入金	23,463	16,955
	基準内繰入金	0	36

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成09年04月01日		
供用開始年月日		平成14年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区内人口（人） A	6,928	6,883	
	現在排水区域内人口（人）	942	929	
	現在処理区域内人口（人） B	942	929	
	普及率（%） B/A	13.6	13.5	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	889	868	
	水洗化率（%） C/B	94.4	93.4	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	62.0	62.0	
	現在処理区域面積（ha）	62.0	62.0	
事業費	総事業費（千円）	3,478,931	3,478,931	
	国庫補助金（千円）	1,198,365	1,198,365	
	地方債（千円）	664,400	664,400	
	受益者負担金（千円）	86,747	86,747	
	その他（千円）	1,529,419	1,529,419	
	補助対象事業費（千円）	2,396,730	2,396,730	
処理場等	下水管布設延長（km）	20.00	20.00	
	終末処理場数（箇所）	2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	516.0	516.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	516.0	516.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	257.0	239.0	
	年間総処理水量（m3）	93,814.0	87,383.0	
	汚水処理水量（m3） A	93,814.0	87,383.0	
	年間有収水量（m3） B	93,814.0	87,383.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	49.8	46.3	
	管渠改善率（%）	0.0	0.0	
費用分析	汚水処理費	18,260	13,074	
	維持管理費	18,260	13,074	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
	その他	35,744	31,551	
	計	54,004	44,625	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成16年04月01日	平成16年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	141.51	152.57
		処理原価（円銭）※1	194.64	149.62
		維持管理費（円銭）	194.64	149.62
		資本費（円銭）	0.00	0.00
		使用料体系	定額制	定額制
	受益者負担金	負担率（%） 戸当たり単価（円） 負担金制度採用年月日	0.0 250,000 平成09年07月01日	
		0.0 250,000 平成09年07月01日	0.0 250,000 平成09年07月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	25.7	28.0	
	支払利息	1.2	0.7	
	動力費	9.9	14.8	
	修繕費	19.5	14.7	
	委託料	34.6	30.6	
	その他 ※2	7.4	9.7	
財務分析（%）	収益的収支比率	93.9	105.0	
	営業収支比率	35.6	40.3	
	経費回収率	72.7	102.0	
	収益勘定繰入金比	73.8	71.5	
	資本勘定繰入金比	73.9	75.5	
	地方債残高対事業規模比率	48.7	18.6	
	赤字比率	-	-	
	料金収入に対する比率	企業債償還元金 企業債利息 職員給与費	122.5 3.3 73.1	
		84.9 1.8 69.9		

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	50,705	46,835	
	営業収益	13,276	13,332	
	料金収入	13,276	13,332	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	37,429	33,503	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	37,423	33,495	
	総費用 B	37,735	33,301	
	営業費用	37,296	33,062	
資本的収支	職員給与費	9,709	9,315	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	439	239	
	支払利息	439	239	
	総費用のうち	動力費 修繕費 委託料	3,750 7,366 13,067	4,935 4,880 10,205
	収支差引（A-B） C	12,970	13,534	
	資本的収入 D	957	2,037	
	地方債	0	0	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計補助金	707	1,537	
工事負担金	250	500		
資本的支出 E	17,226	13,315		
建設改良費	957	1,991		
地方債償還金 F	16,269	11,324		
他会計への繰入金	0	0		
収支差引（D-E） G	△ 16,269	△ 11,278		
収支再差引（C+G） H	△ 3,299	2,256		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	500	501		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K+O） L	501	5,157		
翌年度に繰越すべき財源 M	1	0		
実質収支（L-M）	黒字 赤字（△）	500 0	5,157 0	
収益的支出に充てた地方債 O	3,300	2,400		
地方債現在高	22,731	13,807		
繰入金	当年度繰入金合計	38,130	35,032	
	収益勘定繰入金	37,423	33,495	
	基準内繰入金	13,921	8,094	
	資本勘定繰入金	707	1,537	
	基準内繰入金	0	0	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：横芝光町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成09年04月01日		
供用開始年月日		平成12年07月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	22,903	22,548	
	現在排水区域内人口（人）	634	604	
	現在処理区域内人口（人） B	634	604	
	普及率（%） B/A	2.8	2.7	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	539	521	
	水洗化率（%） C/B	85.0	86.3	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	39.0	39.0	
事業費	現在処理区域面積（ha）	39.0	39.0	
	総事業費（千円）	2,533,577	2,533,577	
	国庫補助金（千円）	1,033,887	1,033,887	
	地方債（千円）	767,100	767,100	
	受益者負担金（千円）	47,594	47,594	
その他（千円）	684,996	684,996		
補助対象事業費（千円）		2,067,774	2,067,774	
処理場等	下水管布設延長（km）	17.00	17.00	
	終末処理場数（箇所）	2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	229.0	229.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	229.0	229.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	175.0	165.0	
	年間総処理水量（m3）	64,175.0	60,394.0	
	汚水処理水量（m3） A	64,175.0	60,394.0	
	年間有収水量（m3） B	64,175.0	60,394.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	76.4	72.1	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	24,005	29,344	
	維持管理費	24,005	29,344	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
その他	35,234	35,245		
計	59,239	64,589		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成12年04月01日	平成12年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	130.97	138.90
	処理原価（円銭）※1	374.06	485.88	
	維持管理費（円銭）	374.06	485.88	
	資本費（円銭）	0.00	0.00	
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		戸当たり単価（円）	200,000	200,000
		負担金制度採用年月日	平成08年04月01日	平成08年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
計（人）		1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	16.3	15.0	
	支払利息	17.7	13.6	
	動力費	10.4	11.5	
	修繕費	8.7	17.0	
	委託料	37.1	35.6	
	その他 ※2	6.5	4.6	
財務分析（%）	収益的収支比率	100.9	87.3	
	営業収支比率	150.5	141.5	
	経費回収率	35.0	28.6	
	収益勘定繰入金比	74.6	84.8	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	357.6	365.1	
	企業債利息	61.6	55.0	
	職員給与費	56.5	60.7	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	59,784	56,417
	営業収益	8,405	8,389
	料金収入	8,405	8,389
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	51,379	48,028
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	44,579	47,828
	総費用 B	29,185	33,961
	営業費用	5,585	5,927
資本的収支	職員給与費	4,749	5,091
	受託工事費	0	0
	営業外費用	23,600	28,034
	支払利息	5,180	4,617
	動力費	3,046	3,893
	修繕費	2,534	5,773
	委託料	10,829	12,097
	収支差引（A-B） C	30,599	22,456
	資本的収入 D	305	311
	地方債	0	0
国・都道府県補助金	0	0	
他会計補助金	305	311	
工事負担金	0	0	
資本的支出 E	30,054	30,628	
建設改良費	0	0	
地方債償還金 F	30,054	30,628	
他会計への繰出金	0	0	
収支再差引（D-E） G	△ 29,749	△ 30,317	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	2,753	3,603	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	3,603	3,242	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	10	
実質収支（L-M）	3,603	3,232	
黒字	3,603	3,232	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	7,500	
地方債現在高	260,191	237,063	
繰入金	当年度繰入金合計	44,884	48,139
	収益勘定繰入金	44,579	47,828
	基準内繰入金	34,929	34,934
	資本勘定繰入金	305	311
	基準内繰入金	305	311

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。



下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：一宮町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		昭和61年12月22日		
供用開始年月日		平成02年11月21日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	12,603	12,302	
	現在排水区域内人口（人）	2,901	2,853	
	現在処理区域内人口（人） B	2,901	2,853	
	普及率（%） B/A	23.0	23.2	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	2,901	2,853	
	水洗化率（%） C/B	100.0	100.0	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	460.0	460.0	
現在処理区域面積（ha）	460.0	460.0		
事業費	総事業費（千円）	4,257,369	4,257,369	
	国庫補助金（千円）	2,049,931	2,049,931	
	地方債（千円）	961,300	961,300	
	受益者負担金（千円）	322,586	322,586	
	その他（千円）	923,552	923,552	
補助対象事業費（千円）		4,039,161	4,039,161	
処理場等	下水管布設延長（km）	33.00	33.00	
	終末処理場数（箇所）	3	3	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	1,113.0	1,113.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	1,113.0	1,113.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	0.0	0.0	
	年間総処理水量（m3）	245,959.0	242,815.0	
	汚水処理水量（m3） A	245,959.0	242,815.0	
	年間有収水量（m3） B	245,959.0	242,815.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	0.0	0.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	73,579	42,675	
	維持管理費	62,865	29,565	
	資本費	10,714	13,110	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	925	2,418	
その他	30,802	30,595		
計		104,381	73,270	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	159.22	132.54
		処理原価（円銭）※1	299.15	175.75
		維持管理費（円銭）	255.59	121.76
		資本費（円銭）	43.56	53.99
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	戸当たり単価（円）	650,000	650,000	
	負担金制度採用年月日	-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	1	1	
	計（人）	2	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	8.2	13.9	
	支払利息	6.3	8.5	
	動力費	16.6	32.7	
	修繕費	6.6	0.8	
	委託料	47.3	27.8	
	その他 ※2	13.0	13.1	
財務分析（%）	収益的収支比率	40.4	70.3	
	営業収支比率	60.0	79.8	
	経費回収率	53.2	75.4	
	収益勘定繰入金比	2.6	28.3	
	資本勘定繰入金比	53.3	75.0	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	80.6	90.8	
	企業債利息	2.8	11.6	
	職員給与費	15.3	19.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	42,464	51,504
	営業収益	41,348	32,183
	料金収入	39,162	32,183
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	1,116	19,321
	国・都道府県補助金	0	4,628
	他会計繰入金	1,115	14,592
	総費用 B	73,471	44,053
	営業費用	68,866	40,318
総費用のうち	職員給与費	6,001	6,125
	受託工事費	0	0
	営業外費用	4,605	3,735
	支払利息	4,605	3,735
	動力費	12,212	14,395
修繕費	4,832	345	
委託料	34,728	12,255	
収支差引（A-B） C	△ 31,007	7,451	
資本的収支	資本的収入 D	57,954	38,969
	地方債	9,700	3,100
	国・都道府県補助金	13,444	1,452
	他会計補助金	30,910	29,217
	工事負担金	3,900	5,200
	資本的支出 E	32,244	33,408
	建設改良費	667	1,770
	地方債償還金	31,577	29,217
	他会計への繰入金	0	0
	収支差引（D-E） G	25,710	5,561
収支再差引（C+G） H	△ 5,297	13,012	
積立金 I	100	100	
前年度からの繰越金 J	7,276	1,880	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	1,879	14,792	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 1,879	赤字（△） 0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	193,965	167,845	
繰入金	当年度繰入金合計	32,025	43,809
	収益勘定繰入金	1,115	14,592
	基準内繰入金	1,115	3,062
	資本勘定繰入金	30,910	29,217
	基準内繰入金	20,196	16,780

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：睦沢町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成10年12月29日		
供用開始年月日		平成14年04月01日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,829	6,692	
	現在排水区域内人口（人）	475	473	
	現在処理区域内人口（人） B	475	473	
	普及率（%） B/A	7.0	7.1	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	442	440	
	水洗化率（%） C/B	93.1	93.0	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	32.0	32.0	
現在処理区域面積（ha）	32.0	32.0		
事業費	総事業費（千円）	1,055,975	1,055,975	
	国庫補助金（千円）	460,376	460,376	
	地方債（千円）	326,400	326,400	
	受益者負担金（千円）	46,873	46,873	
	その他（千円）	222,326	222,326	
補助対象事業費（千円）		923,746	923,746	
処理場等	下水管布設延長（km）	8.00	8.00	
	終末処理場数（箇所）	2	2	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	176.0	176.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	176.0	176.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	65.0	65.0	
	年間総処理水量（m3）	42,176.0	42,628.0	
	汚水処理水量（m3） A	42,176.0	42,628.0	
	年間有収水量（m3） B	42,176.0	42,628.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	36.9	36.9	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	20,717	22,108	
	維持管理費	13,327	14,533	
	資本費	7,390	7,575	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	0	0	
計	29,630	30,835		
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成12年09月22日	平成12年09月22日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	175.24	177.72
	処理原価（円銭）※1	491.20	518.63	
	維持管理費（円銭）	315.99	340.93	
	資本費（円銭）	175.22	177.70	
使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制	
受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0	
	戸当たり単価（円）	325,000	325,000	
	負担金制度採用年月日	平成10年04月01日	平成10年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	1	1	
費用構成比率（%）	職員給与費	11.5	11.0	
	支払利息	17.6	15.2	
	動力費	16.2	18.4	
	修繕費	15.1	19.8	
	委託料	24.6	24.4	
	その他 ※2	11.9	8.0	
財務分析（%）	収益的収支比率	54.8	62.3	
	営業収支比率	55.5	58.1	
	経費回収率	35.7	34.3	
	収益勘定繰入金比	54.5	56.1	
	資本勘定繰入金比	100.0	100.0	
	地方債残高対事業規模比率	1824.8	1466.6	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	182.0	180.8	
	企業債利息	38.5	34.4	
	職員給与費	25.2	24.9	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	16,246	19,200
	営業収益	7,391	8,438
	料金収入	7,391	7,576
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	8,855	10,762
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	8,855	10,762
	総費用 B	16,175	17,140
	営業費用	13,327	14,533
資本的収支	職員給与費	1,863	1,884
	受託工事費	0	0
	営業外費用	2,848	2,607
	支払利息	2,848	2,607
	動力費	2,622	3,151
	修繕費	2,446	3,393
	委託料	3,981	4,174
	収支差引（A-B） C	71	2,060
	資本的収入 D	15,182	15,488
	地方債	0	0
国・都道府県補助金	0	0	
他会計補助金	15,182	15,488	
工事負担金	0	0	
資本的支出 E	15,506	18,060	
建設改良費	210	212	
地方債償還金 F	13,455	13,695	
他会計への繰出金	0	0	
収支再差引（D-E） G	△ 324	△ 2,572	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	497	560	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	244	48	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	黒字 244	赤字 48	
	赤字（△） 0	赤字 0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	148,211	134,515	
繰入金	当年度繰入金合計	24,037	26,250
	収益勘定繰入金	8,855	10,762
	基準内繰入金	8,855	8,727
	資本勘定繰入金	15,182	15,488
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：長柄町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年10月15日		
供用開始年月日		平成09年09月11日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,520	6,413	
	現在排水区域内人口（人）	765	750	
	現在処理区域内人口（人） B	765	750	
	普及率（%） B/A	11.7	11.7	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	659	641	
	水洗化率（%） C/B	86.1	85.5	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	52.0	52.0	
現在処理区域面積（ha）	52.0	52.0		
事業費	総事業費（千円）	2,261,492	2,261,492	
	国庫補助金（千円）	353,248	353,248	
	地方債（千円）	650,800	650,800	
	受益者負担金（千円）	87,900	87,900	
	その他（千円）	1,169,544	1,169,544	
補助対象事業費（千円）		679,226	679,226	
処理場等	下水管布設延長（km）	15.00	15.00	
	終末処理場数（箇所）	1	1	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	365.0	365.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	846.0	484.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	193.0	184.0	
	年間総処理水量（m3）	70,574.0	67,050.0	
	汚水処理水量（m3） A	70,574.0	67,050.0	
	年間有収水量（m3） B	70,574.0	67,050.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	52.9	50.4	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	13,852	19,620	
	維持管理費	13,852	19,620	
	資本費	0	0	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	2,915	4,159	
その他	37,701	38,307		
計		51,553	57,927	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	平成06年04月01日	平成06年04月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	156.13	161.55
		処理原価（円銭）※1	196.28	292.62
		維持管理費（円銭）	196.28	292.62
		資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
	受益者負担金	負担率（%）	0.0	0.0
		戸当たり単価（円）	300,000	300,000
		負担金制度採用年月日	平成05年03月09日	平成05年03月09日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
	計（人）	0	0	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	22.0	13.1	
	動力費	20.8	26.2	
	修繕費	24.0	20.7	
	委託料	27.0	35.1	
	その他 ※2	4.6	3.7	
財務分析（%）	収益的収支比率	38.0	44.2	
	営業収支比率	71.8	49.1	
	経費回収率	79.5	55.2	
	収益勘定繰入金比	43.5	57.1	
	資本勘定繰入金比	93.9	79.1	
	地方債残高対事業規模比率	744.0	410.4	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	289.2	300.3	
	企業債利息	39.3	30.8	
	職員給与費	0.0	0.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	19,611	25,588
	営業収益	11,019	10,832
	料金収入	11,019	10,832
	雨水処理負担金	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	8,592	14,756
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	8,535	14,621
	総費用 B	19,688	25,394
	営業費用	15,354	22,056
資本的収支	職員給与費	0	0
	受託工事費	0	0
	営業外費用	4,334	3,338
	支払利息	4,334	3,338
	動力費	4,095	6,644
	修繕費	4,717	5,269
	委託料	5,322	8,918
	収支差引（A-B） C	△ 77	194
	資本的収入 D	33,295	41,179
	地方債	1,430	8,600
国・都道府県補助金	0	0	
他会計補助金	31,265	32,579	
工事負担金	600	0	
資本的支出 E	33,295	41,179	
建設改良費	1,430	8,646	
地方債償還金 F	31,865	32,533	
他会計への繰出金	0	0	
収支差引（D-E） G	0	0	
収支再差引（C+G） H	△ 77	194	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	89	13	
前年度繰上充入金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	12	207	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	12	207	
黒字	12	207	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	129,158	105,225	
繰入金	当年度繰入金合計	39,800	47,200
	収益勘定繰入金	8,535	14,621
	基準内繰入金	8,535	14,621
	資本勘定繰入金	31,265	32,579
	基準内繰入金	6,002	6,124

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（農業集落排水）の経営状況（法非適）

団体名：長南町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成05年10月18日		
供用開始年月日		平成09年12月24日		
流域下水道接続関係		単独で終末処理を行っている事業		
排除方式別		分流式		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	7,557	7,353	
	現在排水区域内人口（人）	3,063	2,985	
	現在処理区域内人口（人） B	3,063	2,985	
	普及率（%） B/A	40.5	40.6	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	2,624	2,624	
	水洗化率（%） C/B	85.7	87.9	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
	現在排水区域面積（ha）	541.0	541.0	
現在処理区域面積（ha）	541.0	541.0		
事業費	総事業費（千円）	9,806,864	9,831,413	
	国庫補助金（千円）	2,018,788	2,018,788	
	地方債（千円）	3,179,600	3,185,200	
	受益者負担金（千円）	386,889	387,729	
	その他（千円）	4,221,587	4,239,696	
補助対象事業費（千円）		4,129,478	4,129,478	
処理場等	下水管布設延長（km）	64.00	64.00	
	終末処理場数（箇所）	3	3	
	晴天時現在処理能力（m3/日）	776.0	721.0	
	晴天時現在最大処理水量（m3/日）	1,042.0	922.0	
	現在晴天時平均処理水量（m3/日）	776.0	721.0	
	年間総処理水量（m3）	341,790.0	341,627.0	
	汚水処理水量（m3） A	341,790.0	341,627.0	
	年間有収水量（m3） B	341,790.0	341,627.0	
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
	施設利用率（%）	100.0	100.0	
管渠改善率（%）	0.0	0.0		
費用分析	汚水処理費	120,113	120,150	
	維持管理費	37,772	39,156	
	資本費	82,341	80,994	
	雨水処理費	0	0	
	高度処理費	3,615	4,247	
その他	84,855	86,747		
計		204,968	206,897	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	3,850	3,850	
	現行料金実施年月日	令和01年10月01日	令和01年10月01日	
	有収水量1m3当り	使用料単価（円銭）	121.03	120.99
		処理原価（円銭）※1	351.42	351.70
		維持管理費（円銭）	110.51	114.62
		資本費（円銭）	240.91	237.08
	使用料体系		従量制 定額制	従量制 定額制
受益者負担金	負担率（%）	15.9	15.9	
	戸当たり単価（円）	420,000	420,000	
	負担金制度採用年月日	-----	-----	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0	
	資本勘定所属職員（人）	1	2	
	計（人）	1	2	
費用構成比率（%）	職員給与費	0.0	0.0	
	支払利息	34.7	29.8	
	動力費	23.2	31.4	
	修繕費	12.1	6.2	
	委託料	26.0	28.1	
	その他 ※2	0.0	0.1	
財務分析（%）	収益的収支比率	30.6	29.7	
	営業収支比率	100.8	95.8	
	経費回収率	34.4	34.4	
	収益勘定繰入金比	34.1	32.8	
	資本勘定繰入金比	98.6	89.9	
	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	343.7	351.8	
	企業債利息	52.6	44.4	
	職員給与費	0.0	0.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
収益的収支	総収益 A	62,803	61,510	
	営業収益	41,368	41,332	
	料金収入	41,368	41,332	
	雨水処理負担金	0	0	
	受託工事収益	0	0	
	営業外収益	21,435	20,178	
	国・都道府県補助金	0	0	
	他会計繰入金	21,435	20,178	
	総費用 B	62,803	61,510	
	営業費用	41,034	43,163	
資本的収支	職員給与費	0	0	
	受託工事費	0	0	
	営業外費用	21,769	18,347	
	支払利息	21,769	18,347	
	総費用のうち	動力費	14,597	19,322
		修繕費	7,575	3,827
		委託料	16,343	17,298
	収支差引（A-B） C	0	0	
	資本的収入 D	151,685	178,235	
	地方債	1,700	16,700	
国・都道府県補助金	0	0		
他会計補助金	149,565	160,191		
工事負担金	420	840		
資本的支出 E	154,578	176,356		
建設改良費	7,248	21,650		
地方債償還金 F	142,166	145,387		
他会計への繰出金	0	0		
収支再差引（D-E） G	△ 2,893	1,879		
積立金 I	0	0		
前年度からの繰越金 J	5,014	2,121		
前年度繰上充入金 K	0	0		
形式収支（H-I+J-K+O） L	2,121	4,000		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0		
実質収支（L-M）	黒字	2,121	4,000	
	赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0		
地方債現在高	893,271	764,582		
繰入金	当年度繰入金合計	171,000	180,369	
	収益勘定繰入金	21,435	20,178	
	基準内繰入金	21,435	20,178	
	資本勘定繰入金	149,565	160,191	
	基準内繰入金	36,106	36,851	

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

下水道事業（特定地域生活排水処理）の経営状況（法非適）

団体名：芝山町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		-----		
供用開始年月日		-----		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,928	6,883	
	現在排水区域内人口（人）	0	0	
	現在処理区域内人口（人） B	0	0	
	普及率（%） B/A	0.0	0.0	
	現在水洗便所設置済人口（人） C	0	0	
	水洗化率（%） C/B	0.0	0.0	
	市街地面積（ha）	0.0	0.0	
事業費	現在排水区域面積（ha）	0.0	0.0	
	現在処理区域面積（ha）	0.0	0.0	
	総事業費（千円）	0	0	
	国庫補助金（千円）	0	0	
	地方債（千円）	0	0	
処理場等	分担金（千円）	0	0	
	その他（千円）	0	0	
	補助対象事業費（千円）	0	0	
	浄化槽設置基数（基）	0.00	0.00	
費用分析	現在処理能力	0.000	0.000	
	現在平均処理水量（m3/日）	0	0	
	年間総処理水量（m3）	0.0	0.0	
	年間有収水量（m3） B	0.0	0.0	
	有収率（B/A×100）（%）	0.0	0.0	
料金	施設利用率（%）	--	--	
	汚水処理費	0	0	
	維持管理費	0	0	
	資本費	0	0	
料金	高度処理費	0	0	
	その他	0	0	
	計	0	0	
	使用料	家庭用20m3/月使用料（円）	0	0
		現行料金実施年月日	-----	-----
		使用料単価（円銭）	0.00	0.00
		有収水量1m3当り	0.00	0.00
		処理原価（円銭） ※1	0.00	0.00
	使用料体系	維持管理費（円銭）	0.00	0.00
		資本費（円銭）	0.00	0.00
負担率（%）		0.0	0.0	
戸当たり単価（円）		0	0	
職員数	分担金制度採用年月日	-----	-----	
	損益勘定所属職員（人）	1	1	
	資本勘定所属職員（人）	0	0	
費用構成比率（%）	計（人）	1	1	
	職員給与費	90.8	71.3	
	支払利息	0.0	0.0	
	動力費	0.0	0.0	
	修繕費	0.0	0.0	
財務分析（%）	委託料	8.2	28.6	
	その他 ※2	0.9	0.1	
	収益的収支比率	315.7	78.1	
	営業収支比率	0.0	0.0	
	経費回収率	0.0	0.0	
	収益勘定繰入金比	100.0	100.0	
	資本勘定繰入金比	0.0	17.7	
料金収入に対する比率	地方債残高対事業規模比率	0.0	0.0	
	赤字比率	-	-	
	企業債償還元金	0.0	0.0	
料金収入に対する比率	企業債利息	0.0	0.0	
	職員給与費	0.0	0.0	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	13,051	4,606
	営業収益	0	0
	料金収入	0	0
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	13,051	4,606
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	13,051	4,606
	総費用 B	4,134	5,896
	営業費用	4,134	5,896
	職員給与費	3,754	4,205
資本的収支	受託工事費	0	0
	営業外費用	0	0
	支払利息	0	0
	動力費	0	0
	修繕費	0	0
	委託料	341	1,687
	収支差引（A-B） C	8,917	△1,290
	資本的収入 D	0	19,818
	地方債	0	7,400
	国・都道府県補助金	0	0
繰入金	他会計補助金	0	3,501
	工事負担金	0	0
	資本的支出 E	0	0
	建設改良費	0	0
	地方債償還金 F	0	0
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引（D-E） G	0	19,818
	収支再差引（C+G） H	8,917	18,528
	積立金 I	0	0
	前年度からの繰越金 J	0	0
繰入金	前年度繰上充用金 K	0	0
	形式収支（H-I+J-K+O） L	8,917	20,128
	翌年度に繰越すべき財源 M	8,917	18,138
	実質収支（L-M）	0	1,990
	黒字（△）	0	0
繰入金	収益的支出に充てた地方債 O	0	1,600
	地方債現在高	0	9,000
	当年度繰入金合計	13,051	8,107
	収益勘定繰入金	13,051	4,606
	基準内繰入金	0	0
繰入金	資本勘定繰入金	0	3,501
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（特定地域生活排水処理）の経営状況（法非適）

団体名：睦沢町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成14年06月18日	
供用開始年月日		平成14年10月31日	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,829	6,692
	現在排水区域内人口（人）	1,182	1,195
	現在処理区域内人口（人） B	1,182	1,195
	普及率（%） B/A	17.3	17.9
	現在水洗便所設置済人口（人） C	1,182	1,195
	水洗化率（%） C/B	100.0	100.0
	市街地面積（ha）	0.0	0.0
	現在排水区域面積（ha）	2114.0	2114.0
現在処理区域面積（ha）	2114.0	2114.0	
事業費	総事業費（千円）	429,980	443,076
	国庫補助金（千円）	98,169	101,308
	地方債（千円）	154,000	159,700
	分担金（千円）	111,369	114,944
	その他（千円）	66,442	67,124
補助対象事業費（千円）	309,061	320,324	
処理場等	浄化槽設置基数（基）	335.00	345.00
	現在処理能力	369.000	379.000
	現在平均処理水量（m3/日）	369	379
	年間総処理水量（m3）	128,328.0	133,644.0
	汚水処理水量（m3） A	128,328.0	133,644.0
	年間有収水量（m3） B	128,328.0	133,644.0
有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0	
施設利用率（%）	100.0	100.0	
費用分析	汚水処理費	18,662	18,776
	維持管理費	12,499	12,285
	資本費	6,163	6,491
	高度処理費 その他	0 0	0 0
計	18,662	18,776	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,750	2,750
	現行料金実施年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日
	有収水量 1m3当り	102.12	100.42
	処理原価（円銭） ※1	145.42	140.49
	維持管理費（円銭）	97.40	91.92
	資本費（円銭）	48.03	48.57
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制
	負担率（%）	4.2	3.8
	戸当たり単価（円）	325,000	325,000
	分担金制度採用年月日	平成14年04月01日	平成14年04月01日
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	1	1
	計（人）	1	1
	職員給与費	1.5	1.5
	支払利息	11.0	11.1
費用構成比率（%）	動力費	0.0	0.0
	修繕費	9.4	9.5
	委託料	22.6	23.3
	その他 ※2	55.5	54.7
	収益的収支比率	78.8	80.8
財務分析（%）	営業収支比率	104.8	109.2
	経費回収率	70.2	71.5
	収益勘定繰入金比	10.8	11.5
	資本勘定繰入金比	25.7	35.4
	地方債残高対事業規模比率	794.7	789.6
	赤字比率	-	-
	料金収入に対する比率	企業債償還元金 35.2 企業債利息 11.8 職員給与費 1.6	37.0 11.4 1.6

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	14,698	15,170
	営業収益	13,105	13,420
	料金収入	13,105	13,420
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	1,593	1,750
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	1,593	1,750
	総費用 B	14,049	13,812
	営業費用	12,499	12,285
	職員給与費	206	209
受託工事費	0	0	
営業外費用	1,550	1,527	
支払利息	1,550	1,527	
総費用のうち	動力費	0	0
	修繕費	1,317	1,309
	委託料	3,177	3,212
	収支差引（A-B） C	649	1,358
	資本的収入 D	24,825	19,748
資本的収支	地方債	7,900	5,700
	国・都道府県補助金	4,869	3,473
	他会計補助金	6,370	7,000
	工事負担金	5,686	3,575
	資本的支出 E	25,096	19,948
	建設改良費	20,482	14,984
	地方債償還金 F	4,614	4,964
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引（D-E） G	△ 271	△ 200
	収支再差引（C+G） H	378	1,158
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	497	560	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	875	1,718	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	875	1,718	
黒字（△）	0	0	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	114,444	115,180	
繰入金	当年度繰入金合計	7,963	8,750
	収益勘定繰入金	1,593	1,750
	基準内繰入金	0	0
	資本勘定繰入金	6,370	7,000
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 下水道事業（特定地域生活排水処理）の経営状況（法非適）

団体名：長柄町

（金額：千円）

建設事業開始年月日		平成16年05月14日	
供用開始年月日		平成16年07月01日	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
普及状況	行政区域内人口（人） A	6,520	6,413
	現在排水区域内人口（人）	5,331	1,513
	現在処理区域内人口（人） B	5,331	1,513
	普及率（%） B/A	81.8	23.6
	現在水洗便所設置済人口（人） C	1,565	1,513
	水洗化率（%） C/B	29.4	100.0
	市街地面積（ha）	0.0	0.0
事業費	現在排水区域面積（ha）	4659.0	4659.0
	現在処理区域面積（ha）	4659.0	4659.0
	総事業費（千円）	789,329	813,464
	国庫補助金（千円）	197,184	197,893
	地方債（千円）	345,900	359,100
	分担金（千円）	62,320	63,260
	その他（千円）	183,925	193,211
補助対象事業費（千円）	553,043	565,042	
処理場等	浄化槽設置基数（基）	566.00	578.00
	現在処理能力	672.000	685.000
	現在平均処理水量（m3/日）	302	302
	年間総処理水量（m3）	115,642.0	118,982.0
	汚水処理水量（m3） A	115,642.0	118,982.0
	年間有収水量（m3） B	115,642.0	118,982.0
	有収率（B/A×100）（%）	100.0	100.0
施設利用率（%）	44.9	44.1	
費用分析	汚水処理費	26,926	27,003
	維持管理費	26,926	27,003
	資本費	0	0
	高度処理費	0	0
その他	16,195	16,465	
計	43,121	43,468	
料金	家庭用20m3/月使用料（円）	2,750	2,750
	現行料金実施年月日	平成17年12月07日	平成17年12月07日
	有収水量	164.14	159.14
	1m3当り	232.84	226.95
	処理原価（円銭） ※1	232.84	226.95
	維持管理費（円銭）	232.84	226.95
	資本費（円銭）	0.00	0.00
	使用料体系	従量制 定額制	従量制 定額制
	負担率（%）	7.3	4.1
	戸当たり単価（円）	100,000	104,444
分担金	62,320	63,260	
分担金制度採用年月日	平成16年04月01日	平成16年04月01日	
職員数	損益勘定所属職員（人）	0	0
	資本勘定所属職員（人）	1	1
	計（人）	1	1
	職員数	1	1
費用構成比率（%）	職員給与費	2.3	2.5
	支払利息	14.2	13.7
	動力費	0.0	0.0
	修繕費	7.8	6.9
	委託料	74.9	75.3
その他 ※2	0.6	1.6	
財務分析（%）	収益的収支比率	73.2	71.6
	営業収支比率	70.5	70.1
	経費回収率	70.5	70.1
	収益勘定繰入金比	39.9	39.2
	資本勘定繰入金比	58.2	57.4
	地方債残高対事業規模比率	796.8	820.2
	赤字比率	-	-
料金収入に対する比率	企業債償還元金 61.8	64.4	
	企業債利息 23.5	22.5	
	職員給与費 3.9	4.1	

項目	年度	令和3年度	令和4年度
収益的収支	総収益 A	31,577	31,133
	営業収益	18,981	18,935
	料金収入	18,981	18,935
	受託工事収益	0	0
	営業外収益	12,596	12,198
	国・都道府県補助金	0	0
	他会計繰入金	12,589	12,198
	総費用 B	31,394	31,272
	営業費用	26,926	27,003
	職員給与費	736	780
受託工事費	0	0	
営業外費用	4,468	4,269	
支払利息	4,468	4,269	
動力費	0	0	
修繕費	2,460	2,148	
委託料	23,503	23,534	
収支差引（A-B） C	183	△ 139	
資本的収支	資本的収入 D	34,907	36,331
	地方債	4,290	13,200
	国・都道府県補助金	9,286	1,339
	他会計補助金	20,311	20,852
	工事負担金	1,020	940
	資本的支出 E	34,907	36,331
	建設改良費	23,180	24,135
	地方債償還金 F	11,727	12,196
	他会計への繰出金	0	0
	収支差引（D-E） G	0	0
収支再差引（C+G） H	183	△ 139	
積立金 I	0	0	
前年度からの繰越金 J	55	238	
前年度繰上充用金 K	0	0	
形式収支（H-I+J-K+O） L	238	99	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	
実質収支（L-M）	238	99	
黒字	238	99	
赤字（△）	0	0	
収益的支出に充てた地方債 O	0	0	
地方債現在高	245,127	246,132	
繰入金	当年度繰入金合計	32,900	33,050
	収益勘定繰入金	12,589	12,198
	基準内繰入金	12,589	12,198
	資本勘定繰入金	20,311	20,852
	基準内繰入金	0	0

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、処理原価が内訳の合計と一致しない場合がある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## 第 3 編 參考資料



## **第 1 章 主要企業の料金等の状況**

水道料金一覧表

区分 団体名	給水人口 (人) R5.3.31	料金体系		基本水量 基本料金 13mm基準		従量料							
		用途別	口径別	m <sup>3</sup>	円	第1段		第2段		第3段		第4段	
						超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円	超～以下	円
千葉市	45,334	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
銚子市	55,184	○	○	8	930	8～20	155	20～100	195	100～300	255	300～1,000	315
松戸市	80,187	○	○	10	1,001	10～20	176	20～30	264	30～50	297	50～80	363
野田市	149,071	○	○	10	1,480	10～20	105	20～40	180	40～100	265	100～	325
成田市	79,609	○	○	0	462.0	0～10	62.7	10～20	165	20～40	268.4	40～100	358.6
(旧成田市の区域)	76,475	○	○	10	1,991.0	10～30	199.1	30～100	220	100～	231		
(旧下総町の区域)	1,978	○	○	0	352.0	0～	198						
(旧大栄町の区域)	1,156	○	○	0	557	0～10	88	10～20	138	20～30	180	30～70	230
佐倉市	162,401	○	○	10	2,100	10～	210						
旭市	56,663	○	○	0	583.0	0～10	44.00	10～30	107.80	30～50	161.70	50～100	215.60
習志野市	110,659	○	○	0	460	0～10	60	10～20	100	20～30	155	30～50	210
柏市	410,137	○	○	8	1,700	8～20	220	20～50	310	50～500	390	500～	450
勝浦市	15,657	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326
市原市	43,325	○	○	5	1,056.0	5～10	15.4	10～20	154	20～50	220	50～	341
流山市	208,589	○	○	0	600	0～10	60	10～20	100	20～30	155	30～50	240
八千代市	203,084	○	○	5	979	5～10	24.2	10～20	159.5	20～30	207.9	30～40	260.7
我孫子市	122,676	○	○	8	1,661	8～20	242	20～40	275	40～	330		
鴨川市	30,941	○	○	0	330	0～20	99	20～50	159.5	50～100	264	100～	341
四街道市	95,983	○	○	0	671	0～10	141	10～20	189	20～50	251	50～	377
八街市	35,814	○	○	0	1,000	0～10	120	10～20	140	20～40	180	40～100	320
印西市	18,057	○	○	2か月	847.0	0～10	113.85	10～20	189.75	20～40	303.6	40～100	417.45
白井市	19,656	○	○	10	2,068	10～30	209	30～50	220	50～100	264	100～500	308
富里市	39,765	○	○	0	810.7	0～8	94.6	8～20	210.1	20～40	265.1	40～100	314.6
南房総市	25,876	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
香取市	55,855	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧佐原市の区域)	25,701	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧小見川広域水道(企)の区域)	27,408	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
(旧栗源町の区域)	2,746	○	○	8	1,700	8～10	200	10～40	220	40～100	250	100～	270
山武市	7,735	○	○	0	320	0～	180						
いすみ市	35,261	○	○	10	1,870	10～	209						
酒々井町	19,177	○	○	0	770	0～10	104.5	10～20	148.5	20～30	203.5	30～50	242
神崎町	4,832	○	○	10	2,200	10～30	220	30～100	231	100～	242		
多古町	13,051	○	○	10	1,800	10～20	180	20～40	190	40～100	200	100～	210
東庄町	11,194	○	○	10	2,310	10～	231						
大多喜町	7,542	○	○	8	1,650	8～20	235	20～50	265	50～100	320	100～500	350
御宿町	6,897	○	○	2か月	4,200	20～	210						
鋸南町	6,936	○	○	8	1,724	8～20	223	20～	337				
三芳水道(企)	51,215	○	○	0	737	0～8	86	8～20	191	20～40	241	40～100	286
長門川水道(企)	17,916	○	○	0	660	0～10	143	11～20	198	21～30	220	31～40	242
八匠水道(企)	38,642	○	○	10	2,060	10～	206						
山武郡市広域水道(企)	151,283	○	○	8	1,510	8～15	190	15～30	215	30～100	235	100～	250
長生郡市広域市町村圏組合	139,098	○	○	8	1,360	8～15	175	15～30	200	30～50	250	50～	280
かずさ水道広域連合企業団	318,348	○	○	2か月	1,980	0～20	104.5	20～60	225.5	60～100	286	100～300	363
(木更津市の区域)	136,029	○	○	2か月	1,980	0～20	132	20～40	225.5	40～60	257.4	60～100	369.6
(君津市の区域)	79,302	○	○	2か月	2,750	0～20	88	20～60	264	60～120	374	120～220	440
(富津市の区域)	39,080	○	○	2か月	1,265	0～20	141.9	20～40	174.9	40～60	224.4	60～100	261.8
(袖ヶ浦市の区域)	63,937	○	○	2か月	1,265	0～20	141.9	20～40	174.9	40～60	224.4	60～100	261.8
千葉県企業局	3,072,430	○	○	0	380	0～10	57	10～20	150	20～40	244	40～100	326

※消費税の転嫁方法欄

- 料金表の中に消費税を含む場合(内税) …………… 内
- 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) ……… 外
- その他の場合 …………… 他

金 (円/m <sup>3</sup> )						メーター 使用料		家庭用1ヶ月当たり(円) (メーター使用料、消費税含む)			現 行 料 金 適 用 年 月 (消費税転嫁のみ による料金改定)	加 入 金 口 径 13mm		消費税の 転嫁方法	料金徴収時期	
第 5 段	第 6 段	第 7 段	超~以下	円	円	mm	円	10m <sup>2</sup> 使用	15m <sup>2</sup> 使用	20m <sup>2</sup> 使用		千円	経理条		毎 月	隔 月
100 ~ 500	404	500 ~	441					1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100	3	外		○
1,000 ~	355							1,364	2,216	3,069	H8.4.1 (R1.10.1)	98	3	外	○	○
80 ~ 200	407	200 ~	451					1,001	1,881	2,761	H8.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
								1,628	2,205	2,783	H21.4.1 (R1.10.1)	100	3	外		○
100 ~ 500	444.4	500 ~ 1,000	485.1	1,000 ~	484			1,089	1,914	2,739	R1.10.1 (R1.10.1)	165	3	内		○
								1,991	2,986	3,982	R1.10.1 (R1.10.1)	132	3	内		○
								2,332	3,322	4,312	R1.10.1 (R1.10.1)	148.5	3	内		○
70 ~	270							1,580	2,339	3,098	R4.4.1 (R1.10.1)	150	3	外		○
								2,310	3,465	4,620	H30.10.1 (R1.10.1)	100	4	外	○	○
100 ~ 500	271.70	500 ~ 1,000	326.70	1,000 ~	380.60			1,023	1,562	2,101	H17.6.1 (R1.10.1)	110	4	内	○	○
50 ~ 100	280	100 ~	370					1,166	1,716	2,266	H18.4.1 (R1.10.1)	82	4	外		○
						13	80	2,442	3,652	4,862	R4.4.1 (R1.10.1)	86.90	4	外		○
100 ~ 500	404	500 ~	441					1,040	1,870	2,690	H8.6.1 (R1.10.1)	100	3	外		○
								1,133	1,903	2,673	H27.4.1 (R1.10.1)	132	4	内		○
50 ~ 100	290	100 ~	330					1,320	1,870	2,420	R1.10.1	100	3	外		○
40 ~ 50	317.9	50 ~ 100	380.6	100 ~	445.5			1,100	1,897	2,695	R3.12.21 (R1.10.1)	110	3	内	○	○
								2,145	3,355	4,565	H17.2.11 (R1.10.1)	130.9	3	内		○
								1,320	1,815	2,310	H14.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
								2,080	3,020	3,970	H16.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
100 ~ 500	400	500 ~	440					2,420	3,190	3,960	H13.8.1 (R1.10.1)	200	3	外		○
100 ~ 500	440	500 ~	484					1,986	2,935	3,884	R2.4.1 (R1.10.1)	165	3	内		○
500 ~	341							2,068	3,113	4,158	H9.4.1 (R1.10.1)	165	3	内		○
100 ~ 500	360.8	500 ~	437.8					1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	82.5	4	内		○
								2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100	3	外	○	○
								2,310	3,520	4,730	H20.10.1 (R1.10.1)	100	3	外	○	○
								2,310	3,520	4,730	H22.4.1 (R1.10.1)	100	3	外		○
								2,332	3,322	4,312	H10.12.14 (R1.10.1)	165	4	外		○
						13	77	1,947	2,992	4,037	H18.2.1 (R1.10.1)	88.0	3	内		○
50 ~ 100	275	100 ~ 500	352	500 ~	396			1,815	2,557	3,300	H11.4.1 (R1.10.1)	123.2	3	内		○
								2,200	3,300	4,400	H21.3.1 (R1.10.1)	115.5	3	内	○	○
								1,980	2,970	3,960	H16.4.1 (R1.10.1)	150	3	外		○
								2,310	3,465	4,620	H19.4.1 (R1.10.1)	110	3	内	○	○
500 ~	365					13	70	2,409	3,701	4,994	H18.5.1 (R1.10.1)	80	4	外		○
						13	100	2,420	3,575	4,730	H13.5.1 (R1.10.1)	88	4	外		○
						13	150	2,552	3,778	5,005	H24.4.1 (R1.10.1)	130	3	外	○	○
100 ~ 500	328	500 ~	398					1,987	3,038	4,088	H30.4.1 (R1.10.1)	75	3	外		○
41 ~ 50	253	51 ~ 100	308	101 ~ 1,000	330			2,090	3,080	4,070	H23.4.1 (R1.10.1)	128.7	4	内	○	○
				1,001 ~ 5,000	341											
				5,001 ~	165											
								2,266	3,399	4,532	H12.4.1 (R1.10.1)	165	4	外	○	○
								2,079	3,124	4,306	H12.4.1 (R1.10.1)	150	3	外		○
								1,881	2,843	3,943	H8.10.1 (R1.10.1)	158	3	外		○
300 ~ 600	423.5	600 ~ 1,000	484	1,000 ~	517			2,035	3,162	4,290	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
100 ~ 200	401.5	200 ~ 500	442.2	500 ~	484			2,310	3,437	4,565	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
220 ~ 320	495	320 ~	539					2,255	3,575	4,895	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
100 ~ 300	319	300 ~ 500	363	500 ~	399.3			2,051	2,926	3,800	H31.4.1 (R1.10.1)	110	3	内		○
100 ~ 500	404	500 ~	441					1,040	1,870	2,690	H8.4.1 (R1.10.1)	100	3	外		○

下水道使用料一覧表（公共下水道）

区分 団体名	処理区域 内人口 (人) R5.3.31	基本料金 (円)	基本 水量 (m <sup>3</sup> )	超 過 料 金 (円/m <sup>3</sup> )										
				10m <sup>3</sup> 以下	11m <sup>3</sup> 20m <sup>3</sup>	21m <sup>3</sup> 30m <sup>3</sup>	31m <sup>3</sup> 40m <sup>3</sup>	41m <sup>3</sup> 50m <sup>3</sup>	51m <sup>3</sup> 80m <sup>3</sup>	81m <sup>3</sup> 100m <sup>3</sup>	101m <sup>3</sup> 500m <sup>3</sup>	501m <sup>3</sup> 1,000m <sup>3</sup>	1,001m <sup>3</sup> 2,000m <sup>3</sup>	2,001m <sup>3</sup> ～
千葉市	883,197	(基本使用料)580	0	～5m <sup>3</sup> :15 6～10m <sup>3</sup> : 17	111	152	188	229	267	297	329	359		
銚子市	26,536	500	0	80	143	156	184	190	210					
市川市	381,900	925	10		147	167	198	239	289	335	383	432		
船橋市	588,625	690	0	31	101	165	230	275	295	320	335	380		
館山市	5,500	1,270	10		139	151	179	220	247					
木更津市	76,393	2ヶ月 880	0	70.4	～60m <sup>3</sup> 140.8			165	～300m <sup>3</sup> 192.5	～600m <sup>3</sup> 225.5 ～1,000m <sup>3</sup> 269.5	305.8			
松戸市	439,612	1,060.40	10	140.80	178.20	210.10	308.00	～200m <sup>3</sup> 372.90	201m <sup>3</sup> ～ 486.20					
野田市	109,481	900	10	-	120	135	158	203	252	307				
茂原市	30,617	家事用1,300	10		150	170	190	210	230					
		業務用1,500	10		180	200	220	240	260	280	300			
成田市	101,790	880	10		110	121	137.5	159.5	192.5	225.5				
佐倉市	157,572	1,118	10		113	139	179	212	232	246				
東金市	24,123	1,148	10		132	143	161	178	195	218				
旭市	6,615	2ヶ月 2,400	20	-	130	～60m <sup>3</sup> 140		160	～200m <sup>3</sup> 180	200	220	240		
習志野市	167,297	1,032	10		116	170	234	315	390					
柏市	392,523	543	0	46	114	136	183	233	292	351				
市原市	177,242	850	10		110	139	161	178	193	252	～2,500m <sup>3</sup> 274	2,501m <sup>3</sup> ～ 293		
流山市	195,221	990	10		121	148.5	181.5	214.5	～200m <sup>3</sup>	258.5	200m <sup>3</sup> ～	313.5		
八千代市	189,580	570	0	32	102	133	182	246	317					
我孫子市	110,722	990	10		124	131	151	192	261	358				
鎌ヶ谷市	77,540	953	10		150	195	248	293	328	364	402	442		
浦安市	170,137	780	10		90	102	114	126	138	150	168			
四街道市	84,786	924	0	33	132	154	176	209	231	253	275			
袖ヶ浦市	44,677	2ヶ月 2,158.20	20	-	126.5	～60m <sup>3</sup> 148.50		172.7	～300m <sup>3</sup> 188.10 ～500m <sup>3</sup> 205.70	224.4				
八街市	19,195	1,320	10		143	165	176	187	198	209				
印西市	89,526	900	10		108	120	138	150	176	189	203			
白井市	45,484	990	10		121	143	159.5	176	198	501～5,000m <sup>3</sup> : 220 5,001m <sup>3</sup> ～: 253				
富里市	33,066	1,100	10		121	143	160.6	191.4	206.8	235.4				
香取市	21,908	1,100	10		120	150	180	220	220					
大網白里市	24,954	1,500	0	25	155	180	200	210	220	240	260			
酒々井町	17,610	891	10		137.5	148.5	159.5	192.5	236.5	280.5				
栄町	16,752	1,000	10		130	140	150	160						
芝山町	1,612	(一般家庭・公益施設等) 2,000 (公共施設) 4,000 (芝山工業団地) 20m <sup>3</sup> まで 4,000		【定額制】(一般家庭(水道水以外の水))一人当たり 500円/月 (事業所等)200円/月 【従量制】(芝山工業団地)20m <sup>3</sup> を超える 200円/m <sup>3</sup> (一般家庭(水道水))10m <sup>3</sup> を超える 100円/m <sup>3</sup>										
長生村	4,955	1,000	10		120	140	160	180	210	240				
君津富津広域 下水道組合	58,593	2ヶ月 1,800	20	-	160	～60m <sup>3</sup> 160	～100m <sup>3</sup> 173	～200m <sup>3</sup> 200	～600m <sup>3</sup> 226	～2000m <sup>3</sup> 239	253			

※消費税の転嫁方法欄

料金表の中に消費税を含む場合(内税) ..... 内  
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) ..... 外  
 その他の場合 ..... 他

10m <sup>3</sup> 当月使用料 (円)	20m <sup>3</sup> 当月使用料 (円)	現行料金 適用年月日 (消費税転嫁のみ による料金改定)	受益者 負担金 (円/m <sup>3</sup> )	消費税の 転嫁方法	水洗化率 (%) R5.3.31	備 考
740	1,850	H26.4.1 (R1.10.1)	※	外	99.8	※ 200・230円の2種類
1,430	3,003	H31.1.1 (R1.10.1)	500	外	80.5	
1,017	2,634	R5.4.1 (R1.10.1)	250	外	92.2	
1,100	2,211	R2.7.1	300※	外	94.6	※ 調整区域は380円
1,270	2,660	H21.4.1 (R1.10.1)	600	内	86.1	
1,144	2,552	H19.10.1 (R1.10.1)	※	内	87.9	※ 500・600・700円の3種類
1,060	2,468	H19.4.1 (R1.10.1)	700	内	96.8	
990	2,310	H22.4.1 (R1.10.1)	※	外	93.5	※ 600・650・700・950円の4種類
1,430	3,080	H10.4.1 (R1.10.1)	※	外	93.0	※143・6・208・748・1310・1450・2000円の6種類
1,650	3,630					
880	1,980	H12.4.1 (R1.10.1)	※	内	97.6	※ 182・230・255円の3種類
1,229	2,472	H29.7.1 (R1.10.1)	433	外	98.7	
1,262	2,714	H22.4.1 (R1.10.1)	550	外	92.0	
1,200	2,500	H11.4.1 (R1.10.1)	800	外	73.7	
1,032	2,192	R1.10.1	510	内	98.0	
1,003	2,143	H24.5.1 (R1.10.1)	※	外	91.2	※110・364・464・479・484・530・615・700円・1,050円の9種類
930	2,140	H31.4.1 (R1.10.1)	480	外	95.3	
990	2,200	H17.10.1 (R1.10.1)	※	内	93.5	※ 620・650・1000円の3種類
979	2,101	H27.7.1 (R1.10.1)	308	外	99.2	
1,089	2,453	R4.4.1	400	外	99.2	
1,048	2,698	H20.4.1 (R1.10.1)	※	外	91.3	※350・440・450・480・530・660・680・700円の8種類
780	1,680	R1.10.1	300	外	98.0	
1,254	2,574	R5.4.1	413	内	95.4	
1,079	2,344	H23.10.1 (R1.10.1)	※	内	97.5	※ 260・450・690円の3種類
1,320	2,750	H22.4.1 (R1.10.1)	※	内	94.0	※ 440・610円の2種類
990	2,178	H26.4.1 (R1.10.1)	※	外	99.4	※ 114～554円
990	2,200	H19.4.1 (H26.4.1)	※	内	99.3	※ 50～900円
1,100	2,310	H18.7.1 (R1.10.1)	※	内	96.4	※ 30・350・400・550・600の5種類
1,100	2,300	H20.10.1 (R1.10.1)	400	外	82.7	
1,750	3,300	R4.4.1	550	外	97.7	
891	2,266	H9.6.1 (R1.10.1)	※	内	97.4	※ 265・289・351円の3種類
1,000	2,300	H6.4.1 (R1.10.1)	※	外	98.4	※ 450・470円の2種類
		H16.12.20	※	外	92.9	※ 250,000円/公共汚水ます1基
1,100	2,420	H8.3.11 (R1.10.1)	※	外	81.3	※公共ます1個当たり、水道メーター口径が 25mm以下の場合450,000円、30mmの場合648,000円、 40mmの場合1,152,000円、50mmの場合1,800,000円、 75mmの場合4,050,000円、100mmの場合7,200,000円、 150mm以上の場合 村長が別に定める額の7種類
900	2,500	H29.9.1 (R1.10.1)	※	外	90.8	※ 465・640・660・705円の4種類

下水道使用料一覧表（農業集落排水）

（令和6年1月1日現在）

区分 団体名	処理区域内人口 (人) R5.3.31	料金体系	基本料金 (円)	基本料金以外の料金 (円/月)	分担金 (千円)	消費税の 転嫁方法	水洗化率 (%) R5.3.31
千 葉 市	6,611	定 額 制	1,330	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 435 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 435	一 公 共 樹 100	外	83.3
茂 原 市	6,639	水 道 料 金 制 進 進 制	10m <sup>3</sup> まで 1,600	10m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> 以下 190 20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> 以下 220 30m <sup>3</sup> 超40m <sup>3</sup> 以下 250 40m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> 以下 280 50m <sup>3</sup> 超 300	一 戸 500	外	89.6
成 田 市	2,552	定 額 制	2,200	(一般家庭) 世帯一人当たり 550 (事業所等) 従業員一人当たり 550	一 戸 200	内	63.5
佐 倉 市	240	定 額 制	10m <sup>3</sup> まで 1,118	10m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> 以下 113 20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> 以下 139 30m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> 以下 179 50m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> 以下 212 100m <sup>3</sup> 超 232 ※ただし世帯人員一人当たり3人 までは月8m <sup>3</sup> 、4人からは4m <sup>3</sup> とみ なす	一 戸 415	外	91.7
東 金 市	3,968	従 量 制 進 進 制	10m <sup>3</sup> まで 1,148	10m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> 以下 132 20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> 以下 143 30m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> 以下 161 50m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> 以下 178 100m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下 195 500m <sup>3</sup> 超 218	一 戸 500	外	84.1
旭 市	1,662	定 額 制	1,700	(一般家庭) 世帯一人当たり 400 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 400	一 戸 420	外	71.6
市 原 市	444	定 額 制	1,700	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員一人当たり 500	(一般地区) 一 戸 250 (高滝ダム上流地区) 一 戸 100	外	86.7
君 津 市	226	従 量 制 進 進 制	2ヶ月 20m <sup>3</sup> まで 2,000	20m <sup>3</sup> 超40m <sup>3</sup> 以下 110 40m <sup>3</sup> 超60m <sup>3</sup> 以下 120 60m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> 以下 130 100m <sup>3</sup> 超300m <sup>3</sup> 以下 150 300m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下 170 500m <sup>3</sup> 超 190	一 戸 170	外	91.6
袖 ヶ 浦 市	4,055	従 量 制 進 進 制	2ヶ月 20m <sup>3</sup> まで 2,158.20	20m <sup>3</sup> 超40m <sup>3</sup> 以下 126.50 40m <sup>3</sup> 超60m <sup>3</sup> 以下 148.50 60m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> 以下 172.70 100m <sup>3</sup> 超300m <sup>3</sup> 以下 188.10 300m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下 205.70 500m <sup>3</sup> 超 224.40	(袖ヶ浦東部地区) 一 戸 130 (松川地区) 一 戸 220 (平岡地区) 一 戸 240	内	80.1
香 取 市	2,888	定 額 制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 処理対象人員費一人当たり 500	一 戸 100	外	87.2
山 武 市	4,828	従 量 制 水 道 料 金 比 定 額 制 定 額 制 の 他	— 2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m <sup>3</sup> 当たり 150	(茨城県、徳毛本郷、大平地区) 一 戸 250 (大富地区) 一 戸 300	外	73.9
大 網 白 里 市	1,775	従 量 制 進 進 制	1,500	1m <sup>3</sup> 超10m <sup>3</sup> 以下 25 11m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> 以下 155 21m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> 以下 180 31m <sup>3</sup> 超40m <sup>3</sup> 以下 200 41m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> 以下 210 51m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> 以下 220 101m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> 以下 240 501m <sup>3</sup> 超 260	一 戸 400	外	86.8
多 古 町	2,419	定 額 制 従 量 制	2,000	(一般家庭) 世帯人員一人当たり 500 (事業所等) 汚水1m <sup>3</sup> 当たり 160	一 戸 100	外	64.2
九 十 九 里 町	2,332	従 量 制 進 進 制	10m <sup>3</sup> まで 1,400	10m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> 以下 150 20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> 以下 160 30m <sup>3</sup> 超40m <sup>3</sup> 以下 170 40m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> 以下 190 50m <sup>3</sup> 超 210	一 戸 300	外	81.5
芝 山 町	929	定 額 制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 従業員一人当たり 200	一 戸 250	外	93.4
横 芝 光 町	604	水 道 料 金 比 定 額 制	2,000	一人当たり 500 1m <sup>3</sup> 当たり 150	一 戸 200	外	86.3
一 宮 町	2,853	定 額 制 従 量 制	2,640	(一般家庭) 一人当たり 660 (事務所等) 1m <sup>3</sup> 当たり 198	一 戸 650	内	100
睦 沢 町	473	定 額 制 従 量 制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m <sup>3</sup> 当たり	一 戸 325	内	93.0
長 柄 町	750	定 額 制 従 量 制	2,000	(一般家庭) 一人当たり 500 (事務所等) 1m <sup>3</sup> 当たり 150	一 戸 300	外	85.5
長 南 町	2,985	定 額 制 従 量 制	2,200	(一般家庭) 一人当たり 550 (事務所等) 1m <sup>3</sup> 当たり 132	一 戸 420	内	87.9

※消費税の転嫁方法

料金表の中に消費税を含む場合(内税) ..... 内  
 料金表より算出した金額に消費税を加算する場合(外税) ..... 外  
 その他の場合 ..... 他

## **第2章 市町村別地方公営企業の状況**

ウ 市町村別地方公営企業の状況(令和6年1月1日現在)

区分 団体名	事業名	法の 非 適 別	管理者 の設置 状況	所在地	電話番号	事業開始 年月日	法適用 年月日
千葉県市	水道	全適	非設置	中央区千葉港1-1	043-245-5658	S36.3.13	S49.12.28
	病院	全適	設置	中央区千葉港2-1(経営企画課)	043-245-5744	H23.4.1	H23.4.1
	病院	全適	設置	中央区青葉町1273-2(千葉市立青葉病院)	043-227-1131	H11.1.26	H23.4.1
	病院	全適	設置	美浜区磯辺3-31-1(千葉市立海浜病院)	043-277-7711	S59.9.21	H23.4.1
	公共下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5405	S11.4.1	H4.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	中央区千葉港1-1	043-245-5405	H8.2.21	H8.4.1
	市場	非	—	美浜区高浜2-2-1	043-248-3200	S36.7.22	-
	宅地造成	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5326	S17.9.2	-
	駐車場	非	—	中央区千葉港1-1(千葉市栄町立体駐車場)	043-245-5148	S58.5.6	-
	観光施設	非	—	若葉区源町280(千葉市動物公園)	043-252-1111	S60.4.28	-
	農業集落排水	非	—	中央区千葉港1-1	043-245-5762	S63.4.7	-
銚子市	水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8811	S12.3.25	S27.10.1
	病院	財適	—	若宮町1-1	0479-24-8070	S25.1.4	H21.4.1
	その他 (コミュニティ・プラント)	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	S60.4.1	R2.4.1
	公共下水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	S47.11.8	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	全適	非設置	本城町5-1496	0479-22-8825	H9.11.12	R2.4.1
市川市	公共下水道	財適	—	南八幡2-20-2	047-334-1111	S36.11.16	H30.4.1
船橋市	病院	全適	設置	金杉1-21-1	047-438-3321	S58.8.5	H21.4.1
	市場	財適	—	市場1-8-1(船橋市地方卸売市場)	047-424-1151	S44.5.23	S45.4.1
	公共下水道	財適	—	湊町2-10-25	047-436-2648	S35.3.31	H30.4.1
	宅地造成	非	—	湊町2-10-25	047-436-2532	S63.3.18	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋市本町駐車場)	047-436-2054	H5.2.24	-
	駐車場	非	—	湊町2-10-25(船橋駅南口地下駐車場)	047-436-2532	H15.4.14	-
	介護サービス	非	—	北本町1-16-55船橋市保健福祉センター2階(指定訪問看護ステーション)	047-409-0415	H27.4.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(指定介護老人福祉施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人短期入所施設)	047-436-3353	H14.6.1	-
	介護サービス	非	—	湊町2-10-25(老人デイサービスセンター)	047-436-3353	H6.10.1	-
館山市	公共下水道	財適	—	湊465-1	0470-22-3661	H4.3.10	R2.4.1
木更津市	公共下水道	財適	—	潮浜1-19-1	0438-36-2700	S48.10.23	R2.4.1
	市場	非	—	新田3-3-12	0438-23-3621	S44.11.17	-
	駐車場	非	—	中央1-1-1	0438-23-8468	H4.6.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。



団体名	区分		事業名	法 法 適 非 適 別 の 状 況	管理者 の 設 置 状 況	所在地	電話番号	事業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
	市	区							
松戸市		水道	全適	設置		二ツ木2003-1	047-341-0430	S34.10.1	S43.4.1
		病院	全適	設置		千駄堀993番地の1(松戸市立総合医療センター)	047-712-2511	S25.11.25	S43.4.1
		病院	全適	設置		高塚新田123-13 (松戸市立福祉医療センター東松戸病院)	047-391-5500	H5.10.1	H5.10.1
		公共下水道	財適	—		根本387-5	047-366-1111	S31.5.31	H30.4.1
		市場	非	—		松戸新田30(松戸市公設地方卸売市場南部市場)	047-362-5809	S47.5.1	-
		宅地造成	非	—		竹ヶ花136番地の2	047-366-7375	R1.8.16	-
		駐車場	非	—		本町24-3	047-367-5553	S60.12.12	-
野田市		水道	全適	設置		中根324	04-7124-5145	S47.3.31	S47.4.1
		公共下水道	財適	—		鶴奉7-1	04-7125-1111	S48.10.15	R2.4.1
		宅地造成	非	—		東宝珠花237-1	04-7198-1115	H3.3.1	-
		介護サービス	非	—		鶴奉264(指定介護老人福祉施設)	04-7122-1464	H17.1.1	-
		介護サービス	非	—		岩名2-12-1(老人デイサービスセンター)	04-7129-0137	H22.4.1	-
茂原市		公共下水道	財適	—		早野3750	0475-23-3128	S40.10.12	H31.4.1
		農業集落排水	非	—		道表1	0475-20-1526	H4.9.8	-
		駐車場	非	—		道表1	0475-20-1546	H4.5.1	-
成田市		水道	全適	非設置		山口293-1	0476-22-0269	S7.2.9	S42.4.1
		簡易水道	財適	—		山口293-1	0476-22-0269	H13.3.28	H13.4.1
		公共下水道	財適	—		花崎町760	0476-20-1553	S45.2.1	H31.4.1
		農業集落排水	非	—		花崎町760	0476-20-1542	H7.6.30	-
		市場	非	—		天神峰80-1	0476-37-7018	S46.12.13	-
		駐車場	非	—		花崎町760(買物駐車場)	0476-20-1622	S56.2.1	-
		駐車場	非	—		花崎町760(東和田駐車場)	0476-20-1540	S50.12.31	-
佐倉市		水道	全適	設置		海隣寺町97	043-485-1191	S31.7.23	S42.4.1
		公共下水道	全適	設置		海隣寺町97	043-485-1191	S41.11.1	H26.4.1
		特定環境保全 公共下水道	全適	設置		海隣寺町97	043-485-1191	S62.12.21	H26.4.1
		農業集落排水	非	—		海隣寺町97	043-484-6141	H1.4.1	-
東金市		ガス	全適	非設置		東上宿26-4	0475-52-2408	S32.4.1	S34.4.1
		公共下水道	財適	—		家徳256-1	0475-50-1160	S50.3.31	R2.4.1
		農業集落排水	財適	—		家徳256-1	0475-50-1160	H7.4.15	R2.4.1
旭市		水道	全適	非設置		二の5911-1	0479-62-5357	S54.3.27	H17.7.1
		公共下水道	全適	非設置		二の5911-1	0479-62-5357	H6.2.15	R2.4.1
		農業集落排水	全適	非設置		二の5911-1	0479-62-5357	H8.4.1	R2.4.1
習志野市		水道	全適	設置		藤崎1-1-13	047-475-3321	S24.7.1	S34.4.1
		ガス	全適	設置		藤崎1-1-13	047-475-3321	S33.10.6	S33.6.1
		公共下水道	全適	設置		藤崎1-1-13	047-475-3321	S40.12.30	H31.4.1
		介護サービス	非	—		鷺沼3-6-44(老人短期入所施設)	047-451-1151	H12.4.1	-
		介護サービス	非	—		鷺沼3-6-44(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-
		介護サービス	非	—		屋敷4-6-6(老人デイサービスセンター)	047-451-1151	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所在地	電話番号	事業開始年月日	法適用年月日
柏市	水道	全適	設置	千代田1-2-32	04-7166-3181	S29.5.20	S42.4.1
	病院	財適	—	布施1-3(柏市立柏病院)	04-7134-2000	H4.7.1	H5.4.1
	公共下水道	全適	設置	千代田1-2-32	04-7166-3181	S35.11.29	R4.4.1
	特定環境保全 公共下水道	全適	設置	千代田1-2-32	04-7166-3181	H3.4.1	R4.4.1
	市場	非	—	若柴69-1	04-7131-2620	S47.4.25	-
	駐車場	非	—	中央町1-1	04-7166-6377	H11.3.1	-
	介護サービス	非	—	布施1-3(介護老人保健施設はみんぐ)	04-7134-0660	H12.4.1	-
勝浦市	水道	全適	非設置	沢倉515-2	0470-73-6620	S10.4.24	S39.4.1
市原市	水道	全適	非設置	国分寺台中央1-1-1	0436-23-9859	S27.10.5	S43.4.1
	公共下水道	財適	—	松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	特定公共下水道	財適	—	松ヶ島西1-4	0436-23-9042	S44.11.26	H31.4.1
	農業集落排水	財適	—	松ヶ島西1-4	0436-23-9042	H10.9.11	R5.4.1
	駐車場	非	—	五井中央西2-6	0436-23-9801	H9.5.1	-
流山市	水道	全適	設置	おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5370	S37.1.29	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置	おおたかの森西一丁目19番地	04-7159-5370	S48.12.28	H27.4.1
	宅地造成	非	—	平和台1-1-1	04-7157-6100	H11.3.1	-
八千代市	水道	全適	設置	大和田新田312-5	047-483-6572	S40.3.26	S43.4.1
	公共下水道	全適	設置	大和田新田312-5	047-483-6572	S42.3.1	H20.4.1
我孫子市	水道	全適	設置	我孫子1684番地	04-7184-0111	S41.3.3	S43.4.1
	公共下水道	財適	—	我孫子1858番地	04-7185-1111	S42.8.23	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	我孫子1858番地	04-7185-1111	S62.4.1	R2.4.1
鴨川市	水道	全適	非設置	横渚1342-2	04-7093-1000	S35.12.28	H17.2.11
	病院	財適	—	宮山233	04-7097-1221	S23.12.19	S42.4.1
鎌ヶ谷市	公共下水道	財適	—	新鎌ヶ谷2-6-1	047-445-1474	S49.7.23	R2.4.1
君津市	駐車場	非	—	久保2-13-1	0439-56-1261	S53.4.10	-
	農業集落排水	非	—	久保2-13-1	0439-56-1227	H10.7.21	-
浦安市	公共下水道	財適	—	猫実1-1-1	047-712-6499	S50.9.1	R2.4.1
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(指定介護老人福祉施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(老人短期入所施設)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	高洲9-3-1(老人デイサービスセンター)	047-382-2943	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	猫実1-2-5(老人デイサービスセンター)	047-304-8858	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	猫実4-19-24(老人デイサービスセンター)	047-381-7803	H16.11.1	-
四街道市	水道	全適	非設置	鹿渡無番地	043-421-3683	S34.12.16	S42.4.1
	公共下水道	全適	非設置	鹿渡無番地	043-421-3683	S47.11.21	H29.4.1
袖ヶ浦市	公共下水道	財適	—	中袖4番地	0438-62-3669	S49.10.23	R2.4.1
	農業集落排水	財適	—	中袖4番地	0438-62-3669	H5.7.8	R2.4.1
	駐車場	非	—	蔵波25-1 他	0438-62-3521	S55.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
八 街 市	水 道	全適	非設置	榎戸415	043-443-0677	S32.4.17	S42.4.1
	公 共 下 水 道	財適	—	八街ほ35-29	043-443-1440	S53.2.17	R2.4.1
印 西 市	水 道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	S52.3.31	S52.4.1
	公 共 下 水 道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	S50.1.7	R2.4.1
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	全適	非設置	大森2364-2	0476-42-5111	H3.4.1	R2.4.1
白 井 市	水 道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	S59.3.30	S59.4.1
	公 共 下 水 道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	S47.1.29	R2.4.1
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	全適	非設置	復1123	047-492-1111	H5.4.1	R2.4.1
富 里 市	水 道	全適	非設置	七栄651-122	0476-93-3340	S48.3.31	S48.4.1
	公 共 下 水 道	財適	—	七栄652-1	0476-93-5349	S56.11.19	H31.4.1
南 房 総 市	水 道	全適	非設置	千倉瀬瀬戸2296-6	0470-44-4611	S38.3.30	H18.3.20
	病 院	財適	—	平久里中1410-1	0470-58-0301	S23.12.25	S42.4.1
匝 瑳 市	病 院	全適	設置	八日市場イ1304	0479-72-1525	S33.11.1	H24.4.1
香 取 市	水 道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S27.2.6	H18.3.27
	簡 易 水 道	全適	非設置	玉造734-1	0478-55-8383	S46.5.17	H15.4.1
	公 共 下 水 道	財適	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S34.4.1	R2.4.1
	農 業 集 落 排 水	財適	—	佐原イ3746-1	0478-54-3521	S52.6.28	R2.4.1
	電 気	非	—	津宮4992-92(与田浦発電所)	0478-50-1248	H26.3.25	-
	電 気	非	—	伊地山748(伊地山発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電 気	非	—	大崎1900(大崎発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電 気	非	—	大戸618-2(大戸発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	電 気	非	—	附洲新田1356-1(附洲新田発電所)	0478-50-1248	H27.9.28	-
	観 光 施 設	非	—	扇島1837-2(水郷佐原あやめパーク)	0478-56-0411	S44.6.1	-
	駐 車 場	非	—	佐原イ224-1(佐原駅北駐車場)	0478-50-1214	S52.2.1	-
	駐 車 場	非	—	佐原イ1725-1(町並み観光駐車場)	0478-50-1212	H24.10.1	-
山 武 市	水 道	全適	非設置	埴谷1884-2	0475-89-3647	H10.3.31	H10.3.31
	農 業 集 落 排 水	非	—	殿台296	0475-80-1212	H7.4.1	-
い す み 市	水 道	全適	非設置	大原7400-1	0470-62-1384	S47.3.31	H17.12.5
大 網 白 里 市	ガ ス	全適	非設置	仏島72	0475-72-1131	S39.9.16	S40.4.1
	病 院	財適	—	富田884-1	0475-72-1121	S27.12.1	S43.4.1
	そ の 他 (コミュニティープラント)	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	H9.6.5	R2.4.1
	公 共 下 水 道	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	S61.10.24	R2.4.1
	農 業 集 落 排 水	全適	非設置	四天木556-2	0475-77-6880	H6.9.1	R2.4.1

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	適法非適法の別		管理者の設置状況	所在地	電話番号	事業開始年月日	法適用年月日
		適法	非適法					
酒々井町	水道	全適	非設置	尾上194-1		043-496-7725	S42.3.31	S43.4.1
	公共下水道	財適	—	尾上194-1		043-496-7725	S48.3.12	H26.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	尾上194-1		043-496-7725	S52.4.1	H26.4.1
栄町	公共下水道	財適	—	安食台1-2		0476-33-7712	S53.3.9	R2.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	安食台1-2		0476-33-7712	H4.4.1	R2.4.1
神崎町	水道	全適	非設置	古原甲718-4		0478-72-3322	H4.10.1	H4.10.1
多古町	水道	全適	非設置	多古584		0479-76-5406	S57.4.1	S57.4.1
	病院	全適	設置	多古388-1		0479-76-2211	S39.12.1	S42.4.1
	農業集落排水	財適	—	多古584		0479-76-5406	H6.6.23	R5.4.1
東庄町	水道	全適	非設置	笹川い4713-131		0478-86-6077	S46.3.31	S46.4.1
	病院	財適	—	石出2692-15		0478-86-1177	S23.4.1	S42.4.1
	と畜場	非	—	笹川い4714-172		0478-86-0124	S28.8.1	-
	介護サービス	非	—	石出2692-4(老人デイサービスセンター)		0478-80-3300	H12.4.1	-
	介護サービス	非	—	石出2692-4(指定訪問看護ステーション)		0478-80-3300	H12.4.1	-
九十九里町	ガス	全適	非設置	片貝3313-2		0475-76-6176	S40.10.1	S41.4.1
	農業集落排水	財適	—	片貝4099		0475-70-3174	H5.4.1	R3.4.1
芝山町	簡易水道	財適	—	小池992		0479-77-3928	R4.3.29	R5.4.1
	公共下水道	財適	—	小池992		0479-77-3924	H27.4.1	R5.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	小池992		0479-77-3924	H10.10.22	R5.4.1
	農業集落排水	財適	—	小池992		0479-77-3924	H9.4.1	R5.4.1
	特定地域生活 排水処理	財適	—	小池992		0479-77-3924	R3.4.1	R5.4.1
横芝光町	病院	財適	—	宮川12100(東陽病院)		0479-84-1335	S26.8.28	S41.12.1
	農業集落排水	非	—	宮川11902		0479-84-1215	H9.4.1	-
	と畜場	非	—	芝崎1390(東陽食肉センター)		0479-85-1241	M43.5.20	-
一宮町	農業集落排水	財適	—	一宮2457		0475-42-1428	S60.7.10	R5.4.1
睦沢町	農業集落排水	非	—	下之郷1650-1		0475-44-2515	H10.12.29	-
	特定地域生活 排水処理	非	—	下之郷1650-1		0475-44-2515	H14.6.18	-
長生村	公共下水道	財適	—	本郷1-77		0475-32-2494	H25.2.5	R5.4.1
	特定環境保全 公共下水道	財適	—	本郷1-77		0475-32-2494	H5.6.21	R5.4.1
白子町	ガス	全適	非設置	五井419-1		0475-33-3530	S36.8.27	S39.4.1
長柄町	農業集落排水	非	—	桜谷712		0475-35-2114	H5.10.15	-
	特定地域生活 排水処理	非	—	桜谷712		0475-35-2114	H16.5.14	-
長南町	ガス	全適	非設置	長南2110		0475-46-3401	S50.7.1	S50.7.1
	農業集落排水	非	—	長南2110		0475-46-3397	H5.10.18	-
大多喜町	水道	全適	非設置	大多喜93		0470-82-2067	S30.8.30	S43.4.1
御宿町	水道	全適	非設置	須賀1522		0470-68-6693	S48.3.31	S48.4.1
鋸南町	水道	全適	非設置	下佐久間3458		0470-55-3569	S36.3.20	S41.4.1
	病院	財適	—	保田359		0470-55-2125	S40.4.1	S42.12.1
	介護サービス	非	—	保田560(老人デイサービスセンター)		0470-50-1171	H12.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

区分 団体名	事業名	法 法 適 非 適 の 別	管 理 者 の 設 置 状 況	所 在 地	電 話 番 号	事 業 開 始 年 月 日	法 適 用 年 月 日
三 芳 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	館山市北条1145-1(館山市役所内)	0470-22-3729	S40.3.31	S43.4.1
九十九里地域水道企業団	水 道	全適	設置	東金市東金769-2	0475-54-0631	S47.3.31	S46.12.1
長 門 川 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	印旛郡栄町安食台1-2	0476-33-7718	S35.7.13	S46.4.1
東 総 広 域 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	香取郡東庄町笹川ろ1	0478-86-3821	S48.3.31	S48.4.1
八 匝 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	匝瑳市生尾10	0479-73-3171	S49.3.30	S49.3.28
山 武 郡 市 広 域 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	東金市家徳361-8	0475-55-7851	S49.4.1	S49.3.31
長 生 郡 市 広 域 市 町 村 圏 組 合	水 道	全適	非設置	茂原市高師395-2	0475-23-9481	S49.3.30	S49.4.1
	病 院	全適	設置	茂原市本納2777(公立長生病院)	0475-34-2121	S63.4.1	H23.4.1
印 旛 郡 市 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	水 道	全適	非設置	佐倉市宮小路町12	043-486-5111	S56.3.31	S56.4.1
南 房 総 広 域 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	夷隅郡大多喜町小谷松500	0470-82-5651	H3.3.14	H2.8.1
か ず さ 水 道 広 域 連 合 企 業 団	水 道	全適	非設置	木更津市潮見2-8	0438-38-3276	H31.4.1	H31.4.1
北 千 葉 広 域 水 道 企 業 団	水 道	全適	設置	松戸市七右衛門新田540-5	047-345-3211	S48.3.31	S48.3.31
国 保 国 吉 病 院 組 合	病 院	財適	—	いすみ市荻谷1177	0470-86-2311	S24.1.20	S42.4.1
君 津 中 央 病 院 企 業 団	病 院	全適	設置	木更津市桜井1010(本院)	0438-36-1071	S39.4.1	H18.4.1
	病 院	全適	設置	富津市千種新田710(大佐和分院)	0439-65-1251	S39.4.1	H18.4.1
君 津 富 津 広 域 下 水 道 組 合	公 共 下 水 道	財適	—	君津市久保2-13-1(君津市役所内)	0439-56-1255	S48.8.1	R2.4.1
四 市 複 合 事 務 組 合	介 護 サ ー ビ ス	非	—	船橋市三山2-3-2(指定介護老人福祉施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介 護 サ ー ビ ス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人短期入所施設)	047-476-2885	H12.4.1	-
	介 護 サ ー ビ ス	非	—	船橋市三山2-3-2(老人デイサービスセンター)	047-493-2208	H16.4.1	-

※「法適用年月日」は全部適用事業(財務適用事業が全部適用事業に変更した場合を含む。)にあっては、全部適用した日、財務適用事業にあっては、財務適用した日である。

## **第 3 章 地方独立行政法人の経営状況**

病院事業の経営状況（地方独立行政法人）

法人名：地方独立行政法人さんむ医療センター

（金額：千円）

病院名		地方独立行政法人さんむ医療センター	
事業開始年月日		昭和28年06月01日	
法人設立年月日		平成22年04月01日	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		ド訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象	
指定病院の状況 ※2		救輪	
標榜診療科目 ※3		内小外整脳皮産眼耳鼻麻他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	312 (172)	199 (168)
	一般病床	312 (172)	199 (168)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	39	39
	救急告示病床数（床）	8	8
	看護配置	7 : 1	7 : 1
	病院施設延面積（㎡）	16,838	16,838
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	326.0(104.5)	334.0(167.8)
	医師	36.0(11.5)	40.0(20.1)
	看護部門	158.0(50.6)	167.0(83.9)
	事務部門	46.0(14.7)	48.0 (24.1)
経営分析	病床利用率（％）	44.6	71.5
	稼動病床利用率（％）	80.9	84.6
	〃（除感染病床）（％）	80.9	84.6
	平均在院日数（日）	10.0	8.9
	一日平均患者数（人）	139	142
	入院	507	506
	外来		
	年延患者数（人）	50,808	51,906
	入院	122,653	122,849
	外来		
	外来入院患者比率（％）	241.4	236.7
	職員一人当り診療収入（千円）	11,538	12,459
	医師一人一日当り入院患者数（人）	3.9	3.6
	外来	9.3	8.4
	医師一人一日当り診療収入(千円)	286	285
	薬品使用効率（％）	121.9	119.4
	患者一人一日当り診療収入（円）	49,968	52,979
	入院	9,968	11,490
	外来		
	総収益(除運営費負担金)	28,542	28,336
薬品収入	2,208	2,717	
総費用	28,604	29,691	
給与費	17,051	17,248	
薬品費	1,811	2,276	
純利益	2,131	430	
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	16	9	
稼動病床一床一日 医業収益	83,879	84,729	
当り収益費用(円) 医業費用	78,421	83,930	
当年度運営費負担金等合計	425,384	339,511	
収益的支出に充てた運営費負担金等	380,488	312,043	
基準内運営費負担金等	375,088	303,043	
資本的支出に充てた運営費負担金等	44,896	27,468	
基準内運営費負担金等	44,896	27,468	
有形固定資産減価償却率（％）	69.6	72.6	
機械備品減価償却率（％）	66.5	70.8	
1床当たり有形固定資産（円）	10,672,731	16,983,095	
自己資本構成比率 ※4	69.7	51.2	
流動比率 ※4	552.5	535.1	
企業債残高対診療収入比率 ※4	6.3	51.7	
経常収支比率	107.5	101.4	
営業収支比率	107.0	101.0	
修正営業収支比率	83.7	86.3	
運営費負担金等対経常収益比率	7.1	5.9	
運営費負担金等対営業収益比率	7.2	6.0	
運営費負担金等対総収益比率	7.1	5.9	
累積欠損金比率 ※4	-	-	
不良債務比率 ※4	-	-	
企業債償還元金	0.9	1.1	
企業債利息	0.0	0.1	
職員給与費	56.2	58.0	
材料費	16.0	18.2	
（うち薬品費）	6.0	7.7	
減価償却費	2.4	2.6	
委託費	8.5	8.9	

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E)	A	5,331,330	5,263,829
	経常収益 (C+D)	B	5,329,889	5,263,389
	営業収益	C	5,265,920	5,195,552
	（うち修正営業収益）		4,119,527	4,442,104
	入院収益 ①		2,538,758	2,749,934
	外来収益 ②		1,222,613	1,411,482
	診療収入計 (①+②)		3,761,371	4,161,416
	運営費負担金等収益		341,261	268,410
	補助金等収益		774,211	455,342
	資産見返戻入		30,921	29,696
	営業外収益	D	63,969	67,837
	運営費負担金等収益		39,227	43,633
	補助金等収益		0	0
	臨時利益	E	1,441	440
	運営費負担金等		0	0
	総費用 (G+J)	F	4,961,721	5,188,688
	経常費用 (H+I)	G	4,959,295	5,188,303
	営業費用	H	4,923,252	5,146,602
	職員給与費		2,957,733	3,014,164
	材料費		844,258	947,057
減価償却費		128,779	136,037	
営業外費用	I	36,043	41,701	
支払利息		214	2,751	
経常費用のうち		446,104	462,940	
委託費		314,134	397,728	
薬品費				
臨時損失	J	2,426	385	
経常利益（経常損失）(B-G)		370,594	75,086	
純利益（純損失）(A-F)		369,609	75,141	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		634,426	238,219
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 421,693	△ 2,181,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,211	1,871,700
	資金の増加額（又は減少額）		131,522	△ 71,358
資本的収支	資本的収入	K	200,891	2,184,571
	長期借入金		136,100	1,968,800
	運営費負担金等		44,896	27,468
	資本的支出	L	146,669	2,321,885
	建設改良費		96,667	2,266,545
	長期借入金償還金		50,002	55,340
移行前地方債償還債務		0	0	
収支差引 (K-L)	M	54,222	△ 137,314	
補填財源	N	0	0	
補填財源不足額 (M+N)		0	137,314	
資産	固定資産		1,591,325	3,608,878
	土地		66,159	309,186
	償却資産		3,329,892	3,379,636
	減価償却累計額 (△)		2,317,046	2,453,083
	流動資産		4,149,859	4,372,901
	現金及び預金		3,181,182	3,109,824
未収入金		923,886	1,219,770	
棚卸資産		46,978	48,529	
貸倒引当金 (△)		2,592	5,675	
資産合計		5,741,184	7,981,779	
負債	固定負債		986,744	3,081,552
	資産見返負債		229,049	415,123
	長期借入金		186,191	2,071,706
	移行前地方債償還債務		0	0
	引当金		438,649	505,697
	流動負債		751,154	817,246
短期借入金		0	0	
未払金及び未払費用		480,486	523,313	
負債合計		1,737,898	3,898,798	
資本	資本金		1,403,259	1,407,813
	設立団体出資金		1,403,259	1,407,813
	剰余金		2,600,027	2,675,168
	資本剰余金		484,200	511,217
	利益剰余金（又は繰越欠損金）		2,115,827	2,163,951
	前中期目標期間繰越積立金		1,732,721	1,705,704
	当年度未処分利益剰余金		369,609	75,141
	当年度未処理欠損金 (△)		0	0
	資本合計		4,003,286	4,082,981
	引当金		438,520	505,568
その他引当金		129	129	
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		236,106	2,149,566	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（地方独立行政法人）

法人名： 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

（金額：千円）

病院名		東千葉メディカルセンター	
事業開始年月日		平成22年01月29日	
法人設立年月日		平成22年10月01日	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		I	
不採算地区病院/DPC対象病院		中核第2種 / 対象	
指定病院の状況 ※2		救 臨 災 地 輪	
標榜診療科目 ※3		内 精 小 外 整 脳 皮 産 耳 放 歯 麻	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	314 (244)	314 (253)
	一般病床	314 (244)	314 (253)
	療養病床	0 (0)	0 (0)
	結核病床	0 (0)	0 (0)
	精神病床	0 (0)	0 (0)
	感染症病床	0 (0)	0 (0)
	室料差額病床数（床）	26	56
	救急告示病床数（床）	20	20
	看護配置	7 : 1	7 : 1
	病院施設延面積（㎡）	29,465	29,465
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	0 (0)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	507.0(161.5)	501.0(159.6)
	医師	64.0(20.4)	62.0(19.7)
	看護部門	309.0(98.4)	309.0(98.4)
	事務部門	36.0(11.5)	35.0 (11.1)
経営分析	病床利用率（％）	64.4	67.1
	稼動病床利用率（％）	82.7	83.1
	〃（除感染病床）（％）	82.7	83.1
	平均在院日数（日）	9.5	9.7
	一日平均患者数（人）	202	211
	入院	393	395
	外来		
	年延患者数（人）	73,837	76,877
	入院	95,001	95,963
	外来		
	外来入院患者比率（％）	128.7	124.8
	職員一人当り診療収入（千円）	14,538	14,815
	医師一人一日当り	3.2	3.3
	患者数（人）	4.1	4.2
	外来		
	医師一人一日当り診療収入(千円)	316	323
	薬品使用効率（％）	141.9	124.5
	患者一人一日当り	81,461	78,610
入院	14,271	14,369	
診療収入（円）	外 来		
運営費負担金等	総収益(除運営費負担金)	67,307	58,991
	薬品収入	5,376	5,294
	総費用	55,565	55,432
	給与費	28,515	28,043
	薬品費	3,788	4,251
	純利益	16,191	7,763
	入院患者一人一日当り給食材料費(円)	0	0
	稼動病床一床一日	132,637	115,416
	医業収益	99,679	98,207
	当り収益費用(円)	医業費用	
老朽化の状況	自己資本構成比率 ※4	5.7	15.7
	流動比率 ※4	431.9	543.1
	企業債残高対診療収入比率 ※4	98.8	93.2
	経常収支比率	129.1	118.8
営業収支比率	133.1	117.5	
修正営業収支比率	85.6	84.1	
運営費負担金等対経常収益比率	6.2	6.7	
運営費負担金等対営業収益比率	6.3	6.8	
運営費負担金等対総収益比率	6.2	6.7	
累積欠損金比率 ※4	19.7	9.3	
不良債務比率 ※4	-	-	
財務分析(%)	企業債償還元金	3.3	3.5
	企業債利息	1.0	1.0
	職員給与費	40.7	45.4
	材料費	15.1	16.5
	(うち薬品費)	5.4	6.9
	減価償却費	3.9	4.0
	委託費	9.2	8.1
	営業		
	収益		
	対		
する			
比率			

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E)	A	12,115,163	10,922,620
	経常収益 (C+D)	B	12,099,490	10,917,702
	営業収益	C	11,840,366	10,671,952
	(うち修正営業収益)		7,613,130	7,641,230
	入院収益	①	6,014,831	6,043,323
	外来収益	②	1,355,717	1,378,891
	診療収入計 (①+②)		7,370,548	7,422,214
	運営費負担金等収益		526,607	517,106
	補助金等収益		3,683,825	2,463,536
	資産見返戻入		16,804	50,080
	営業外収益	D	259,124	245,750
	運営費負担金等収益		224,626	209,496
	補助金等収益		0	0
	臨時利益	E	15,673	4,918
	運営費負担金等		0	0
	総費用 (G+I)	F	9,381,557	9,580,871
	経常費用 (H+I)	G	9,374,116	9,191,855
	営業費用	H	8,898,232	9,080,725
	職員給与費		4,814,386	4,846,876
	材料費		1,793,436	1,762,046
減価償却費		465,775	431,494	
営業外費用	I	475,884	111,130	
支払利息		115,573	111,130	
経常費用のうち		1,095,206	860,432	
委託費		639,556	734,714	
薬品費				
臨時損失	J	7,441	389,016	
経常利益 (経常損失) (B-G)		2,725,374	1,725,847	
純利益 (純損失) (A-F)		2,733,606	1,341,749	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,493,412	1,701,976	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,944	485,329	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,514	△ 498,368	
	資金の増加額 (又は減少額)	1,936,954	1,688,937	
資本的収支	資本的収入	K	162,283	164,710
	長期借入金		0	0
	運営費負担金等		162,283	164,710
	資本的支出	L	768,537	614,404
	建設改良費		252,523	86,036
	長期借入金償還金		490,014	498,368
	移行前地方債償還債務		0	0
	収支差引 (K-L)	M	△ 606,254	△ 449,694
	補填財源	N	606,254	449,694
	補填財源不足額 (M+N)		0	0
資産	固定資産		7,052,212	6,611,920
	土地		905,511	905,511
	償却資産		12,345,410	12,379,834
	減価償却累計額 (△)		6,400,842	6,821,185
	流動資産		5,611,176	7,308,522
	現金及び預金		3,305,514	4,393,706
	未収入金		2,211,737	2,802,813
	棚卸資産		75,570	92,400
	貸倒引当金 (△)		0	0
	資産合計		12,663,388	13,920,442
負債	固定負債		10,647,685	10,392,032
	資産見返負債		233,890	230,831
	長期借入金		10,309,216	9,814,043
	移行前地方債償還債務		0	0
	引当金		101,775	347,158
	流動負債		1,299,278	1,345,820
	短期借入金		498,368	495,173
	未払金及び未払費用		587,512	575,798
	負債合計		11,946,963	11,737,852
	資本金		95,236	95,236
資本	設立団体出資金		95,236	95,236
	剰余金		621,189	2,087,354
	資本剰余金		4,065,686	4,230,397
	利益剰余金 (又は繰越欠損金)		△ 2,336,269	△ 994,520
	前中期目標期間繰越積立金		0	0
	当年度未処分利益剰余金		0	0
	当年度未処理欠損金 (△)		2,336,269	994,520
	資本合計		716,425	2,182,590
	引当金		101,775	347,158
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		7,285,705	6,917,377	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。



病院事業の経営状況（地方独立行政法人）

法人名： 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

（金額：千円）

病院名		地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院		
事業開始年月日		平成27年11月26日		
法人設立年月日		平成28年04月01日		
経営形態		直営		
特殊診療機能 ※1		ド透   未訓方		
不採算地区病院/DPC対象病院		非該当 / 対象		
指定病院の状況 ※2		救臨が感災地		
標榜診療科目 ※3		内精小外整脳皮産眼耳放歯麻他		
項目	年度	令和3年度	令和4年度	
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	989 (811)	989 (819)	
	一般病床	763 (763)	763 (763)	
	療養病床	0 (0)	0 (0)	
	結核病床	0 (0)	0 (0)	
	精神病床	220 (42)	220 (50)	
	感染症病床	6 (6)	6 (6)	
	室料差額病床数（床）	271	271	
	救急告示病床数（床）	30	30	
	看護配置	7 : 1	7 : 1	
	病院施設延面積（㎡）	116,904	116,904	
高・準看護養成所現員（定数）（人）	168 (180)	162 (180)		
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	1829.0(184.9)	1816.0(183.6)	
	医師	217.0(21.9)	218.0(22.0)	
	看護部門	1026.0(103.7)	1009.0(102.0)	
	事務部門	195.0(19.7)	196.0(19.8)	
経営分析	病床利用率（％）	74.9	75.3	
	稼動病床利用率（％）	91.3	90.9	
	〃（除感染病床）（％）	92.0	91.6	
	平均在院日数（日）	13.4	14.0	
	一日平均患者数（人）	741	744	
	入院	2,546	2,530	
	外来			
	年延患者数（人）	270,376	271,677	
	入院	616,013	614,840	
	外来			
	外来入院患者比率（％）	227.8	226.3	
	職員一人当り診療収入（千円）	19,097	19,869	
	医師一人一日当り 入院患者数（人）	3.4	3.4	
	外来	7.8	7.7	
	医師一人一日当り診療収入(千円)	441	453	
薬品使用効率（％）	110.0	110.3		
患者一人一日当り 入院診療収入（円）	75,658	77,244		
外来	23,493	24,554		
総収益(除運営費負担金)	44,836	45,714		
薬品収入	8,570	9,206		
総患者一人一日 総費用	46,385	47,321		
当り収益費用(円)	19,409	19,489		
給与費	7,789	8,347		
薬品費	1,086	1,023		
純利益				
入院患者一人一日当り給食材料費(円)	573	613		
稼動病床一床一日 医療収益	136,663	139,509		
当り収益費用（円） 医療費用	133,037	136,333		
運営費負担金等	当年度運営費負担金等合計	2,335,780	2,331,717	
	収益的支出に充てた運営費負担金等	2,335,780	2,331,717	
	基準内運営費負担金等	2,317,138	2,313,403	
	資本的支出に充てた運営費負担金等	0	0	
基準内運営費負担金等	0	0		
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（％）	55.3	58.7	
	機械備品減価償却率（％）	62.8	67.0	
	1床当たり有形固定資産（円）	62,799,690	63,678,396	
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※4	32.9	35.1	
	流動比率 ※4	330.5	363.8	
	企業債残高対診療収入比率 ※4	11.2	11.0	
	経常収支比率	102.7	102.2	
	営業収支比率	102.7	102.3	
	修正営業収支比率	91.8	91.5	
	運営費負担金等対経常収益比率	5.6	5.4	
	運営費負担金等対営業収益比率	5.8	5.6	
	運営費負担金等対総収益比率	5.6	5.4	
	累積欠損金比率 ※4	-	-	
	不良債務比率 ※4	-	-	
	営業収益に対する比率	企業債償還元金	4.5	4.2
		企業債利息	0.8	0.7
		職員給与費	42.8	41.7
		材料費	30.4	31.1
(うち薬品費)		17.2	17.9	
減価償却費		9.1	9.0	
委託費	6.1	6.1		

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E)	A	42,077,804	42,857,987
	経常収益 (C+D)	B	41,710,274	42,852,211
	営業収益	C	40,154,960	41,398,705
	(うち修正営業収益)		35,881,375	36,999,973
	入院収益 ①		20,456,046	20,985,317
	外来収益 ②		14,471,780	15,096,966
	診療収入計 (①+②)		34,927,826	36,082,283
	運営費負担金等収益		2,014,673	2,023,236
	補助金等収益		2,089,420	2,256,903
	資産見返戻入		169,492	118,593
	営業外収益	D	1,555,314	1,453,506
	運営費負担金等収益		321,107	308,481
	補助金等収益		0	0
	臨時利益	E	367,530	5,776
	運営費負担金等		0	0
	総費用 (G+J)	F	41,114,764	41,950,915
	経常費用 (H+I)	G	40,620,150	41,936,382
	営業費用	H	39,089,456	40,456,240
	職員給与費		17,204,208	17,277,658
	材料費		12,202,772	12,855,290
減価償却費		3,660,099	3,709,866	
営業外費用	I	1,530,694	1,480,142	
支払利息		336,564	307,826	
委託費		2,452,458	2,507,364	
薬品費		6,904,428	7,399,645	
臨時損失	J	494,614	14,533	
経常利益 (経常損失) (B-G)		1,090,124	915,829	
純利益 (純損失) (A-F)		963,040	907,072	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー		4,656,884	3,299,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,509,481	717,402
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,252,390	△ 1,289,604
	資金の増加額 (又は減少額)		1,895,013	2,727,129
資本的収支	資本的収入	K	725,918	490,498
	長期借入金		561,800	450,000
	運営費負担金等		0	0
	資本的支出	L	3,413,168	2,996,789
	建設改良費		1,586,372	1,259,402
	長期借入金償還金		495,006	401,268
	移行前地方債償還債務		1,310,160	1,329,611
	収支差引 (K-L)	M	△ 2,687,250	△ 2,506,291
	補填財源	N	2,687,250	2,506,291
	補填財源不足額 (M+N)		0	0
資産	固定資産		32,834,367	30,380,104
	土地		1,651,209	1,651,209
	償却資産		62,108,893	62,977,934
	減価償却累計額 (△)		34,361,452	36,953,198
	流動資産		21,207,194	22,862,063
	現金及び預金		11,234,740	13,961,878
	未収入金		7,714,269	8,510,990
	棚卸資産		436,713	507,912
	貸倒引当金 (△)		227,188	212,019
	資産合計		54,041,561	53,242,167
負債	固定負債		29,865,755	28,291,594
	資産見返負債		1,662,749	1,579,650
	長期借入金		3,522,592	3,480,981
	移行前地方債償還債務		14,298,329	13,070,479
	引当金		10,222,660	10,006,620
	流動負債		6,417,091	6,284,786
	短期借入金		0	0
	未払金及び未払費用		3,320,609	3,177,886
	負債合計		36,282,846	34,576,380
	資本金		10,725,805	10,725,805
資本	設立団体出資金		10,725,805	10,725,805
	剰余金		7,032,910	7,939,982
	資本剰余金		1,895,699	1,895,699
	利益剰余金 (又は繰越欠損金)		5,137,211	6,044,283
	前中期目標期間繰越積立金		0	3,614,272
	当年度未処分利益剰余金		963,040	907,072
	当年度未処理欠損金 (△)		0	0
	資本合計		17,758,715	18,665,787
	引当金		10,222,660	10,006,620
	その他引当金		0	0
不良債務		0	0	
実質資金不足額		0	0	
企業債現在高		3,923,860	3,972,592	

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

病院事業の経営状況（地方独立行政法人）

法人名：地方独立行政法人香取おみがわ医療センター

（金額：千円）

病院名		香取おみがわ医療センター	
事業開始年月日		令和04年04月01日	
法人設立年月日		令和04年04月01日	
経営形態		直営	
特殊診療機能 ※1		ド 透 訓	
不採算地区病院/DPC対象病院		第 2 種 該 当 / - - - -	
指定病院の状況 ※2		救	
標榜診療科目 ※3		内小外整脳皮眼耳放歯麻他	
項目	年度	令和3年度	令和4年度
施設	年度末許可（稼動）病床数（床）	-	100 (100)
	一般病床	-	100 (100)
	療養病床	-	0 (0)
	結核病床	-	0 (0)
	精神病床	-	0 (0)
	感染症病床	-	0 (0)
	室料差額病床数（床）	0	18
	救急告示病床数（床）	0	6
	看護配置	-- : --	10 : 1
	病院施設延面積（㎡）	0	10,159
高・準看護養成所現員（定数）（人）	0 (0)	45 (48)	
職員数	年度末全職員数（100床当り職員数）（人）	-	287.0(287.0)
	医師	-	84.0(84.0)
	看護部門	-	108.0(108.0)
	事務部門	-	42.0 (42.0)
経営分析	病床利用率（％）	-	70.7
	稼動病床利用率（％）	-	70.7
	〃（除感染病床）（％）	-	70.7
	平均在院日数（日）	0.0	10.4
	一日平均患者数（人）	-	71
	入院 外来	-	443
	年延患者数（人）	0	25,820
	入院 外来	0	107,607
	外来入院患者比率（％）	-	416.8
	職員一人当り診療収入（千円）	-	15,255
	医師一人一日当り 入院 患者数（人） 外来	-	4.8
	20.1	-	20.1
	医師一人一日当り診療収入(千円)	-	522
	薬品使用効率（％）	-	106.5
	患者一人一日当り 入院 診療収入（円） 外来	-	68,209
9,576	-	9,576	
運営費負担金等	総収益（除運営費負担金）	-	23,850
	薬品収入	-	1,475
	総費用	-	29,259
	給与費	-	13,285
	薬品費	-	1,385
	純利益	-	0
	入院患者一人一日当り給食材料費(円)	-	9
	稼動病床一床一日 医業収益	-	96,812
	当り収益費用（円） 医業費用	-	98,478
	当年度運営費負担金等合計	0	580,131
収益的支出に充てた運営費負担金等	0	392,715	
基準内運営費負担金等	0	331,880	
資本的支出に充てた運営費負担金等	0	187,416	
基準内運営費負担金等	0	187,416	
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率（％）	-	8.8
	機械備品減価償却率（％）	-	24.4
	1床当たり有形固定資産（円）	-	64,904,200
財務分析(%)	自己資本構成比率 ※4	-	14.7
	流動比率 ※4	-	179.4
	企業債残高対診療収入比率 ※4	-	0.0
	経常収支比率	-	92.0
	営業収支比率	-	98.3
	修正営業収支比率	-	80.1
	運営費負担金等対経常収益比率	-	11.0
	運営費負担金等対営業収益比率	-	11.1
	運営費負担金等対総収益比率	-	11.0
	累積欠損金比率 ※4	-	9.3
不良債務比率 ※4	-	-	
営業収益に対する比率	企業債償還元金	-	10.6
	企業債利息	-	0.4
	職員給与費	-	50.2
	材料費	-	21.4
	（うち薬品費）	-	5.2
	減価償却費	-	15.6
	委託費	-	7.9

※1～3 表記の詳細は、別紙を参照のこと。

※4 病院別ではなく、病院事業単位で算出している。

項目	年度	令和3年度	令和4年度	
損益計算書	総収益 (B+E)	A	0	3,574,954
	経常収益 (C+D)	B	0	3,571,918
	営業収益	C	0	3,533,637
	（うち修正営業収益）		0	2,880,377
	入院収益 ①		0	1,761,169
	外来収益 ②		0	1,030,469
	診療収入計 (①+②)		0	2,791,638
	運営費負担金等収益		0	385,611
	補助金等収益		0	65,990
	資産見返戻入		0	201,659
	営業外収益	D	0	38,281
	運営費負担金等収益		0	7,104
	補助金等収益		0	0
	臨時利益	E	0	3,036
	運営費負担金等		0	0
総費用 (G+I)	F	0	3,903,874	
経常費用 (H+I)	G	0	3,882,329	
営業費用	H	0	3,594,456	
職員給与費		0	1,772,627	
材料費		0	756,144	
減価償却費		0	549,980	
営業外費用	I	0	287,873	
支払利息		0	14,207	
経常費用のうち		0	278,818	
委託費		0	184,832	
薬品費		0	184,832	
臨時損失	J	0	21,545	
経常利益（経常損失）(B-G)		0	△ 310,411	
純利益（純損失）(A-F)		0	△ 328,920	
CF計算書	業務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 67,269	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	120,293	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 377,243	
	資金の増加額（又は減少額）	0	△ 324,219	
資本的収支	資本的収入	K	0	192,046
	長期借入金		0	0
	運営費負担金等		0	187,416
	資本的支出	L	0	446,324
	建設改良費		0	62,155
	長期借入金償還金		0	0
	移行前地方債償還債務		0	374,833
	収支差引 (K-L)	M	0	△ 254,278
	補填財源	N	0	254,278
	補填財源不足額 (M+N)		0	0
資産	固定資産	0	7,887,217	
	土地	0	667,153	
	償却資産	0	6,490,420	
	減価償却累計額 (△)	0	568,213	
	流動資産	0	1,398,934	
	現金及び預金	0	562,362	
	未収入金	0	812,320	
	棚卸資産	0	25,102	
	貸倒引当金 (△)	0	850	
	資産合計		0	9,286,151
負債	固定負債	0	7,142,216	
	資産見返負債	0	573,040	
	長期借入金	0	0	
	移行前地方債償還債務	0	5,640,149	
	引当金	0	929,027	
	流動負債	0	779,926	
	短期借入金	0	0	
	未払金及び未払費用	0	269,142	
	負債合計	0	7,922,142	
	資本金	0	1,692,929	
資本	設立団体出資金	0	1,692,929	
	剰余金	0	△ 328,920	
	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金（又は繰越欠損金）	0	△ 328,920	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	
	当年度未処分利益剰余金	0	0	
	当年度未処理欠損金 (△)	0	328,920	
	資本合計	0	1,364,009	
	引当金	0	929,027	
	退職給付引当金	0	0	
その他引当金	0	0		
不良債務	0	0		
実質資金不足額	0	0		
企業債現在高	0	0		

※貸借対照表は病院別ではなく、事業一本で作成された内容を転記したものである。

## 病院事業決算カード参照別紙

### ※1 特殊診療機能欄

ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU  
未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

### ※2 指定病院の状況欄

救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院  
感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院  
地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

### ※3 標榜診療科目欄

内…内科 精…精神・神経内科 小…小児科 外…外科 整…整形外科  
脳…脳神経外科 皮…皮膚・泌尿器科 産…産婦人科 眼…眼科  
耳…耳鼻いんこう科 放…放射線科 歯…歯科・歯科口腔外科  
麻…麻酔科 他…その他